

平成16年度  
特許庁研究事業

大学における知的財産権研究プロジェクト  
研究成果報告書  
【2 / 2】

テーマ『大学等の不実施機関を共有者に含む  
共同研究契約に関する調査研究』

平成17年 3月

山口大学

〔支援：(財)知的財産研究所〕

## はじめに(第二分冊)

山口大学は、平成16年度特許庁研究事業として、大学における知的財産権研究プロジェクト「大学等の不実施機関を共有者に含む共同研究契約に関する調査研究」を実施した。平成16年4月1日から実施された国立大学の独立行政法人化、知的財産を軸とする大学の社会貢献への期待、その他の要因が、大学と産業界の共同研究契約の在り方について一石を投じている。いうまでもなく、これらの議論は各当事者の立場や実情を十分に理解した上で、そして個別契約とこれらを集約した社会的影響力は基本的に別次元で考察すべきことを前提としつつ、総体的には知的創造サイクルや産学連携を促進する方向で収束させることが望ましい。そこで、本調査研究では議論の底流にある当事者の実情や要望を幅広く聴取して、議論の根拠を調査することにした。手法としては、大学や企業等を訪問させて頂くヒヤリング調査、企業への郵送によるアンケート調査を採択した。前者のヒヤリングは第一分冊にまとめている。

アンケート調査は、証券取引所上場企業（東証一部・東証二部、ジャスダック、マザーズ、大証一部・大証二部、ヘラクレス）3534社に調査票を送り、調査期間は平成16年11月17日から平成17年1月8日までで、最終的に420社から回答をいただいた。設問は、冒頭部分で産学連携経験の有無にかかわらず回答する設問を配置し、その後、産学連携を実施したことがある企業が回答を進めるように配置した。従って、産学連携に経験のない企業も含めたデータと経験のある企業に絞ったデータの双方を読み取ることができる。なお、業種区分など、回答の記述部分等を元に新規な区分分けを行なうことが可能なものは、回答者の意思を尊重して極力集計に反映した。また、記述回答の中で、素材名から回答企業名が推測される可能性がある箇所があり、この部分は文字を伏せ字に置き換え処理をしている。

最終的に、複数の観点からクロス集計を行ない、ページ数が増えたため、アンケートと集計部分を第二分冊にまとめることにした。業種や資本金、あるいは知財契約への経験等による考え方の差異が表れているので、多様な企業のアンケートデータとしてご利用頂くことがきたら幸いです。

回答を寄せて頂きました企業の方には、年末年始を挟む忙しい中を、丁寧で詳細な記述をいただきました。紙面をお借りして、あらためて厚く御礼を申し上げさせていただきます。

大学における知的財産権研究プロジェクト  
「大学等の不実施機関を共有者に含む共同研究契約に関する調査研究」研究代表者  
山口大学メディア基盤センター 教授 木村 友久

## 第二分冊目次

### 【目次】

はじめに

目次

委員名簿

1, アンケート単純集計	1 頁
2, アンケート記述部分	29 頁
3, アンケート単純集計データ	43 頁
4, アンケート資本金別クロス集計	51 頁
5, アンケート業種別クロス集計	183 頁
6, アンケート設問 23 と 25 を軸としたクロス集計	375 頁
7, アンケート特許件数別クロス集計	473 頁
8, アンケート設問	591 頁

**「大学等の不実施機関を共有者に含む共同研究契約に関する調査研究」委員(五十音順)**

- 石川 文夫 富士通(株) 電子デバイス事業推進本部 知的財産・技術支援部  
第二技術渉外部 プロジェクト課長
- 川上 由基人 (株) 西部技研 知的財産部長 シニアパートナー
- 木村 友久 山口大学メディア基盤センター 教授 (研究代表者)
- 熊谷 健一 九州大学 法学研究院 教授
- 佐田 洋一郎 山口大学知的財産部長 教授
- 清水 則一 山口大学地域共同研究開発センター長 教授
- 杉原 美一 山口大学 副学長(産学公連携・創業支援機構長)
- 殿岡 裕樹 (有) 山口ティー・エル・オー職員
- 古川 浩平 山口大学工学部 教授・TLO委員長
- 松尾 知佳 (有) 山口ティー・エル・オー職員
- 三木 俊克 山口大学工学部長 教授
- 三原 裕三 (独) 産業技術総合研究所 産学官連携部門 知的財産部長
- 吉田 敏男 昭和電工(株) 技術本部 知的財産部渉外チームリーダー
- 李 鎔璟 (有) 山口ティー・エル・オー職員
- 森岡 一 味の素(株) 知的財産センター 次長



『大学等の不実施機関を共有者に含む共同研究契約』に関する

アンケート調査(企業の方向け)

調査結果(全体単純集計)

平成17年2月23日

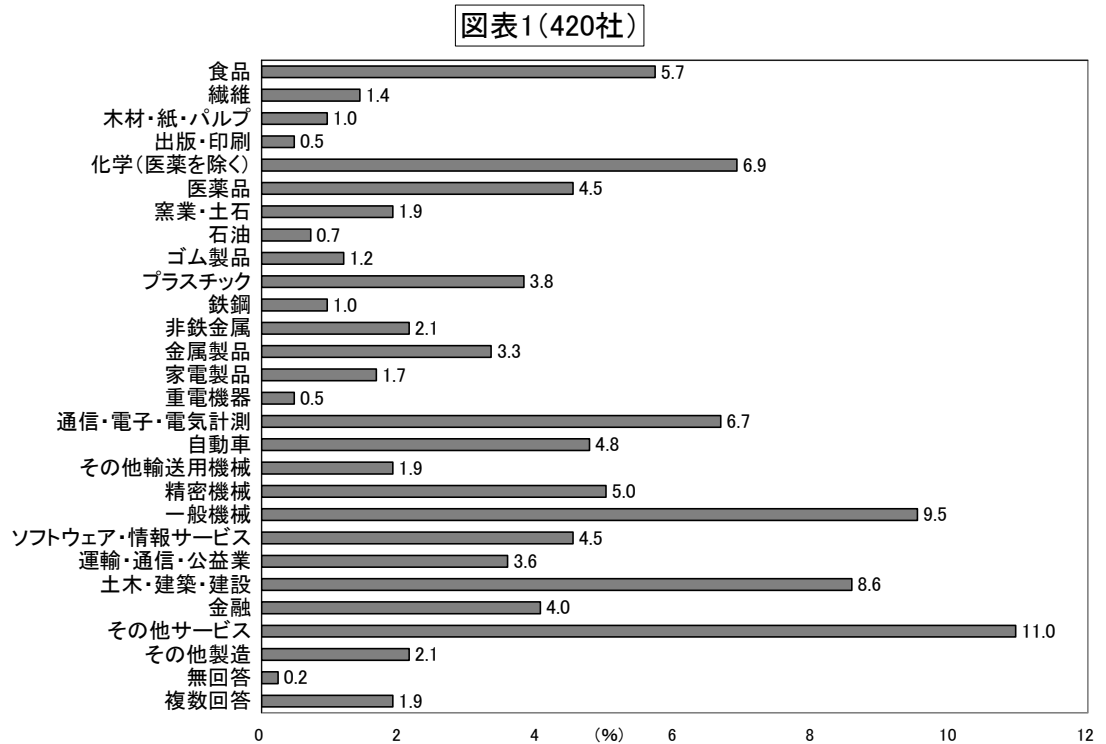
山口大学メディア基盤センター 教授 木村友久

【 調査の概要 】

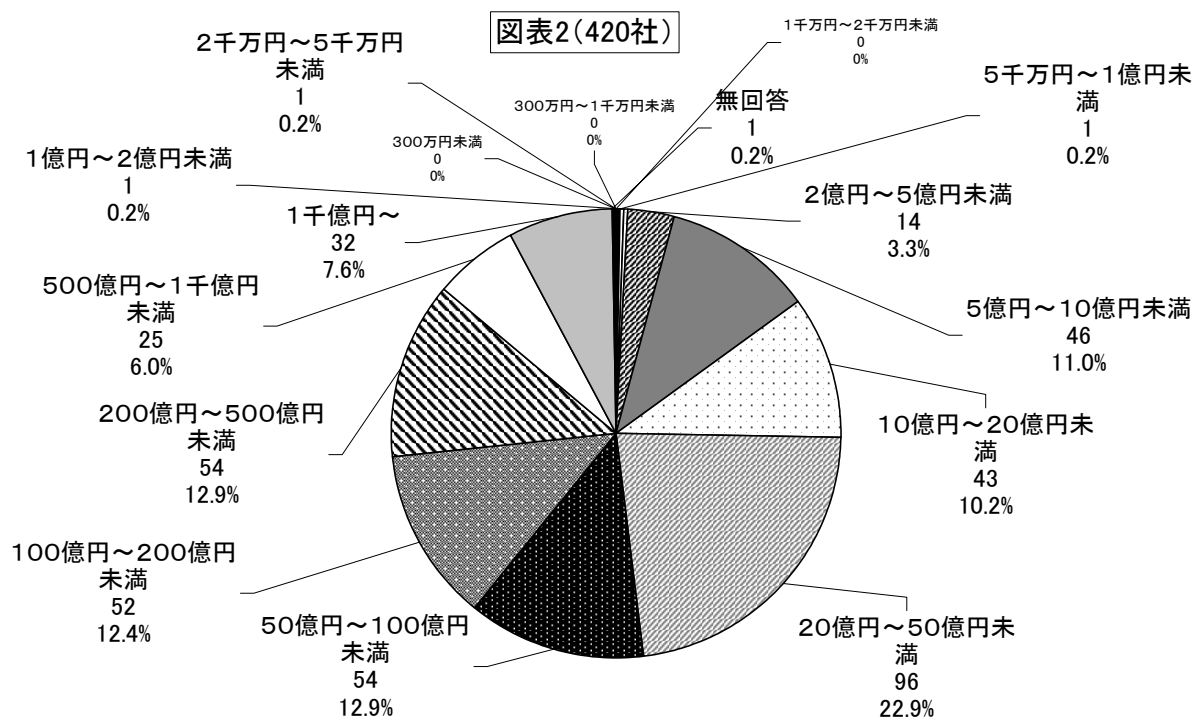
- (1) 調査対象 3,534社(東証一部・二部、ジャスダック、マザーズ、大証一部・二部、ヘラクレス)
- (2) 調査方法 郵送法によるアンケート調査
- (3) 調査期間 平成16年11月17日 ~ 平成17年1月8日
- (4) 回収数 420社(平成17年1月8日現在)

◎対象企業の概要について

問 1) 貴社の業種は次のどれに該当しますか？

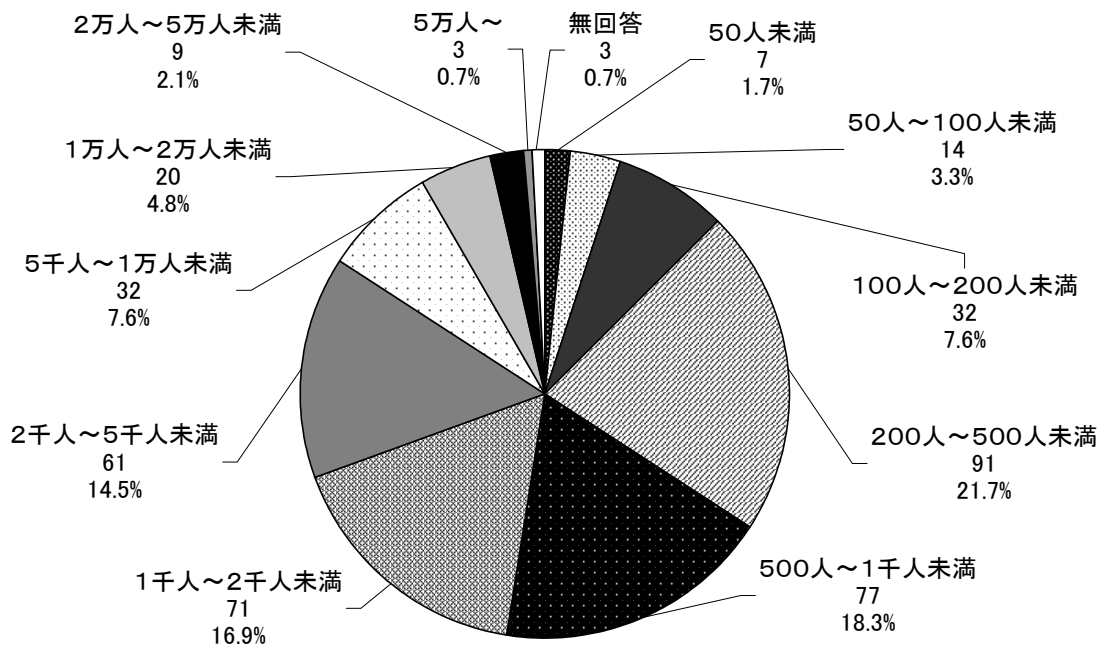


問 2) 貴社の資本金(平成16年度上半期現在)は次のどれに該当しますか？



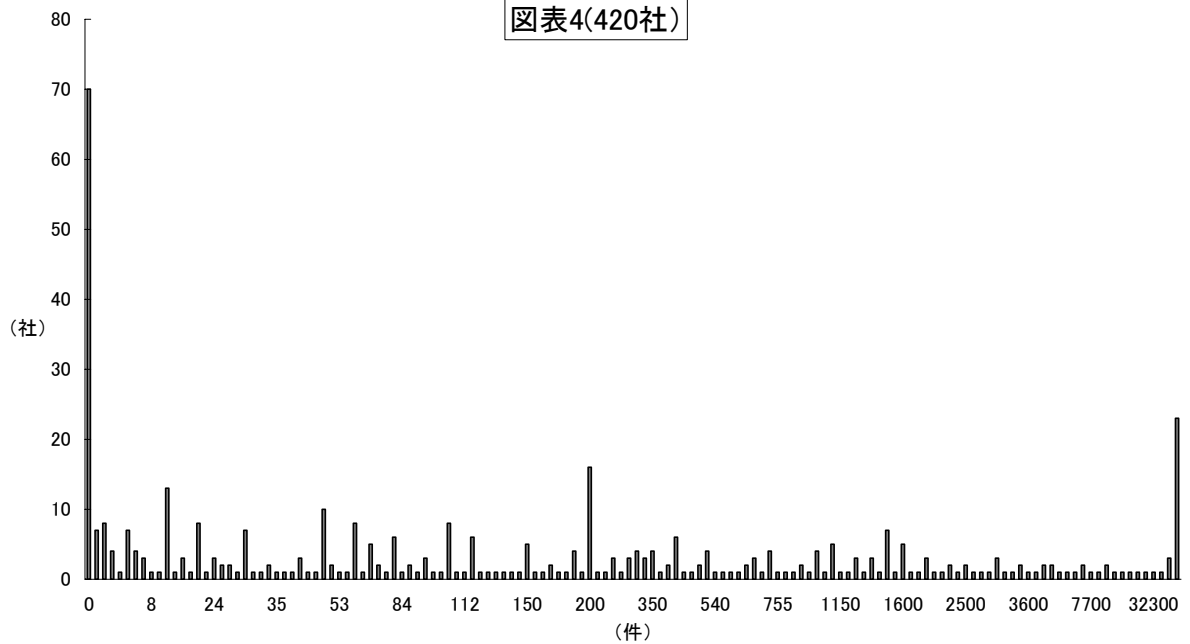
問 3) 貴社の従業員数(平成16年度上半期現在)は次のどれに該当しますか？

図表3(420社)

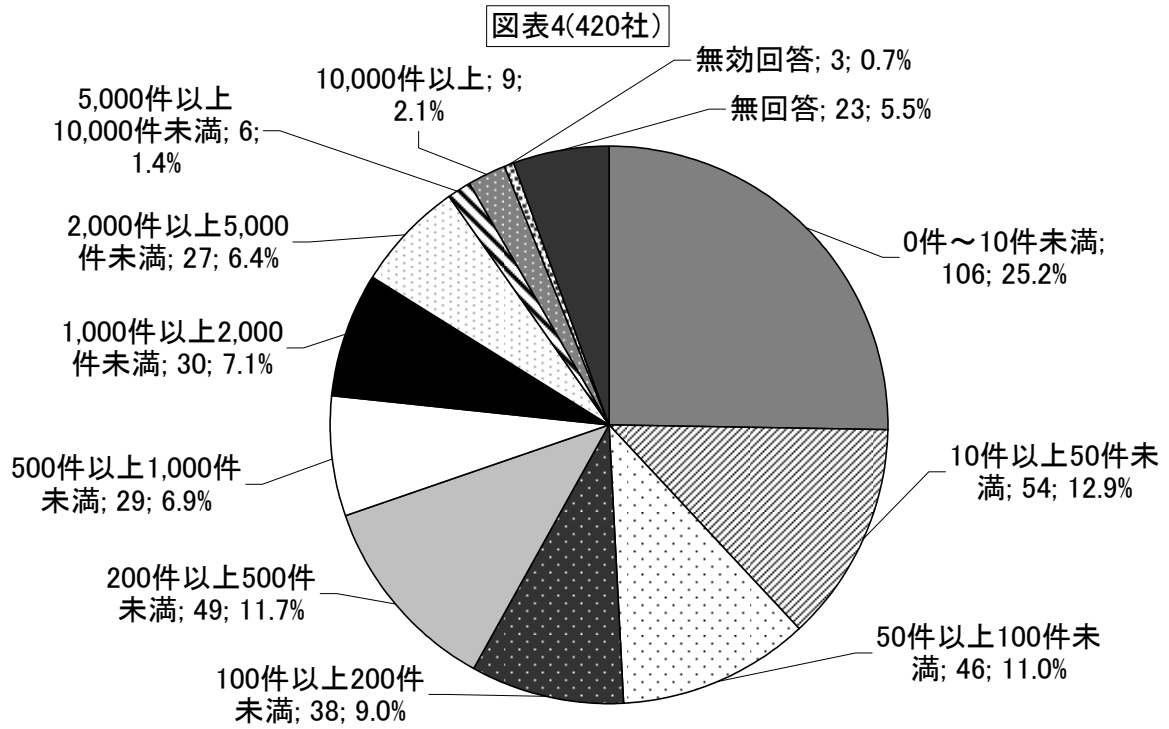


問 4) 共有のものを含め、おおよそ何件ぐらい特許権をお持ちですか？

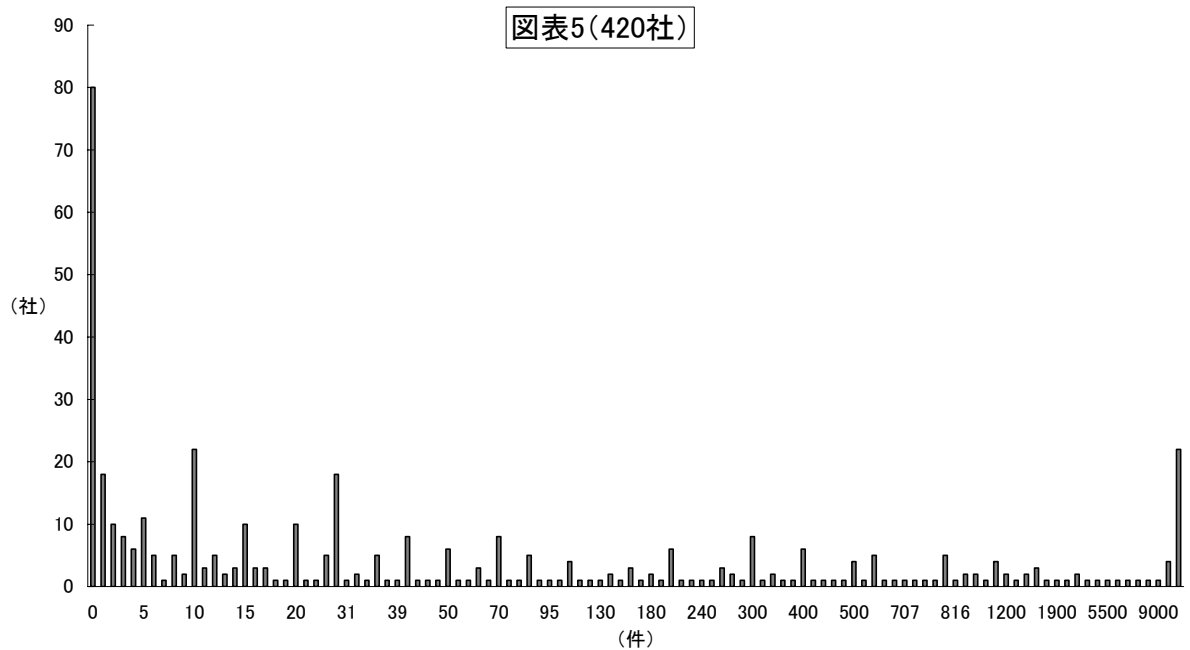
図表4(420社)

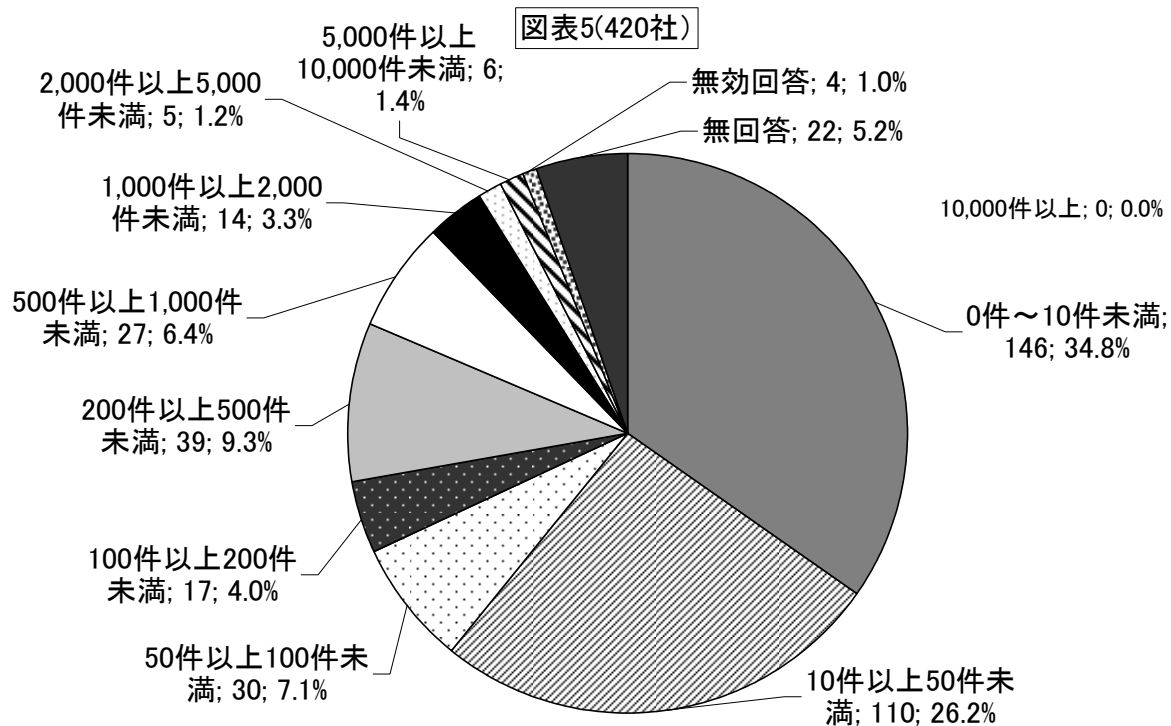






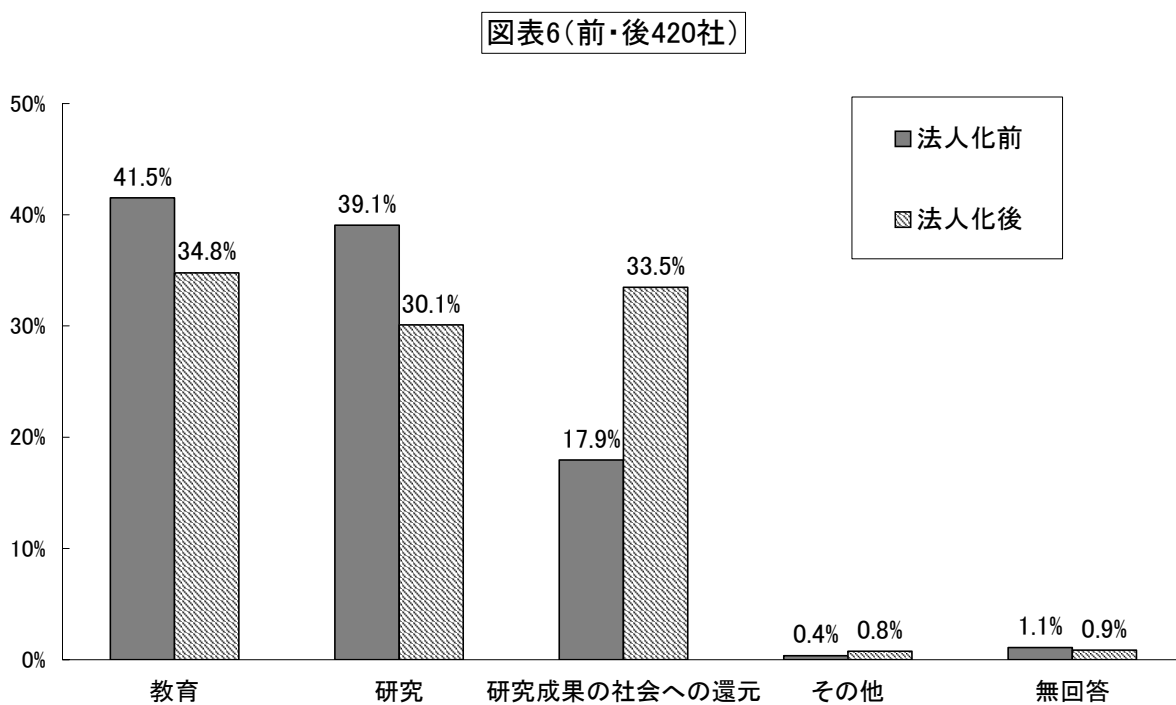
問 5) 共有のものを含め、2003年度は、おおよそ何件ぐらい特許出願を行いましたか？



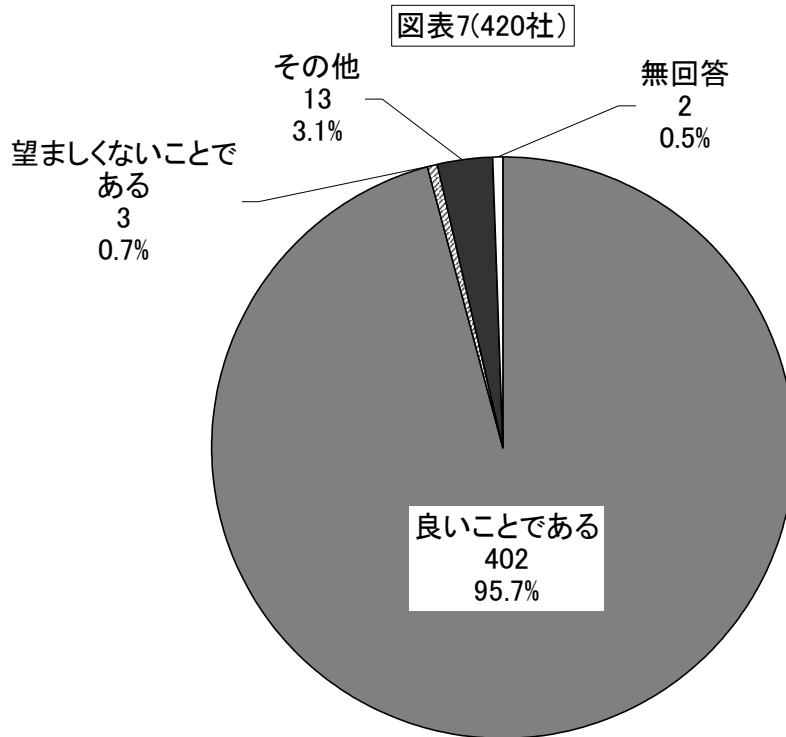


◎大学との共同研究についての質問

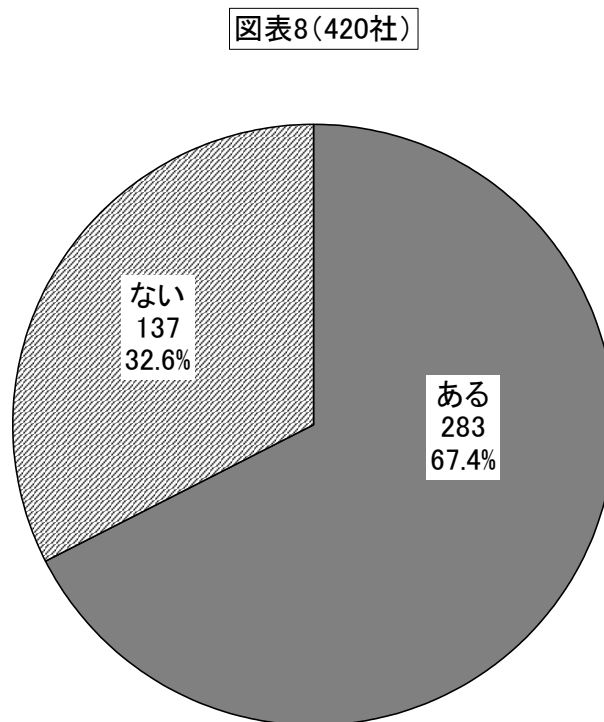
問 6) 企業からみた大学の役割は何ですか？国立大学の法人化(平成16年4月1日)前と後についてそれぞれお答えください。(複数回答可)



問 7) 企業と大学が共同研究を行うことをどう思いますか？



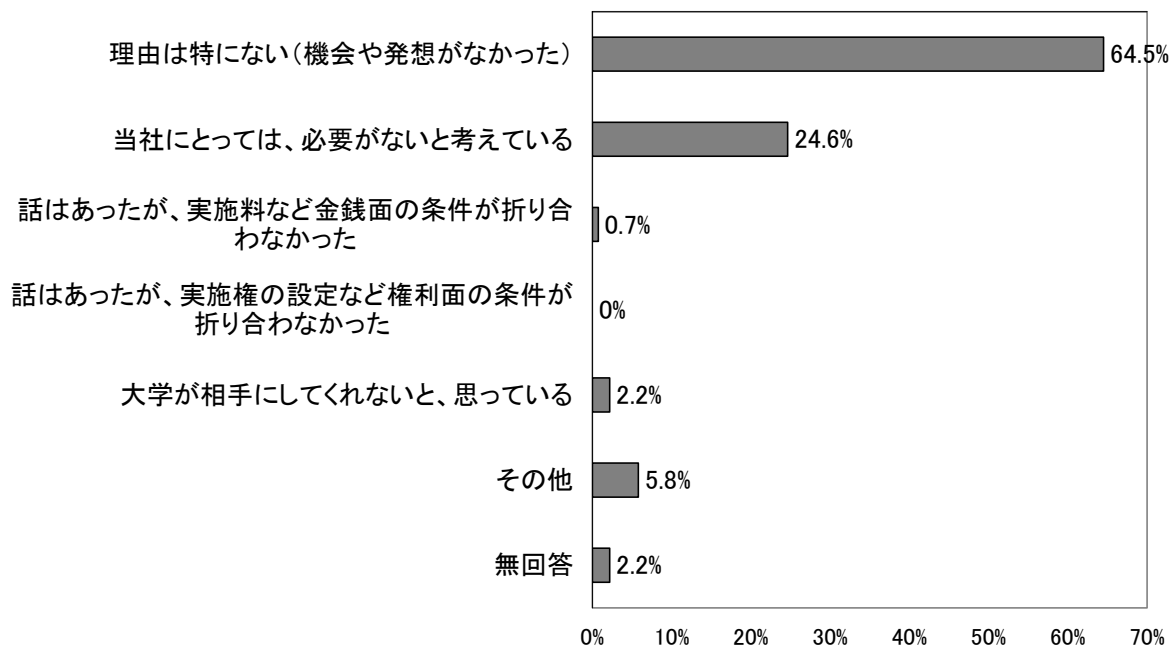
問 8) これまでに大学と共同研究をされたことがありますか？



▼ 問9は、問8)の質問で「2. ない」に○をつけられた方にお聞きします。▼

問 9) 大学との共同研究の実績がないことに、何か理由はありますか？

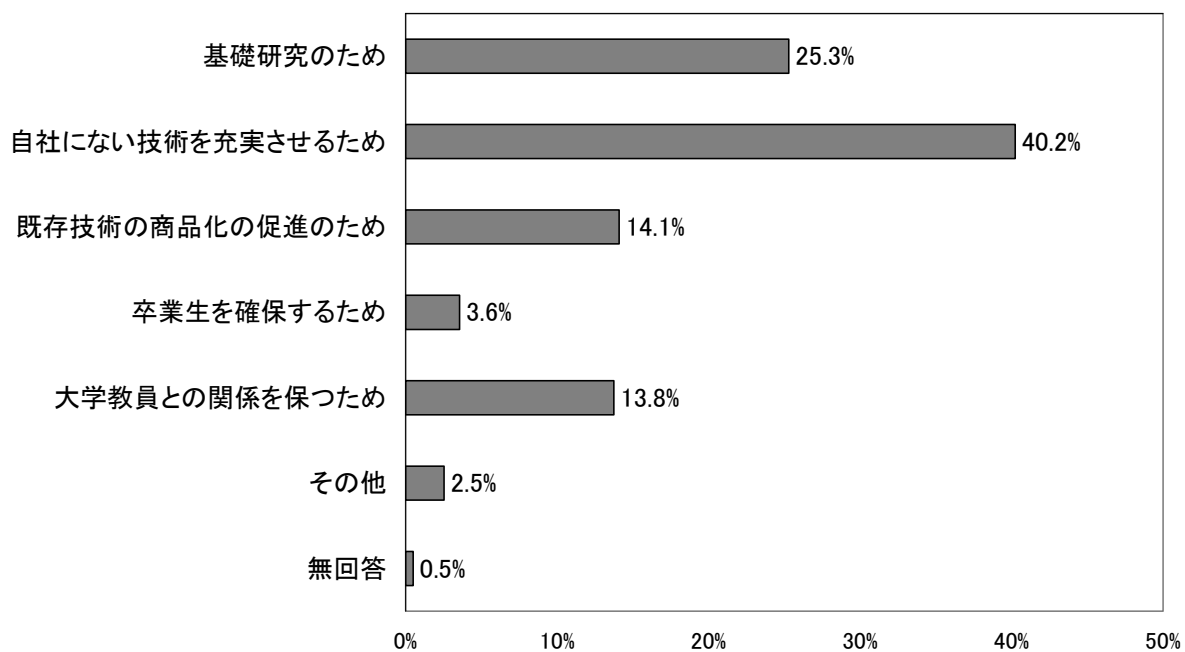
図表9(138社)



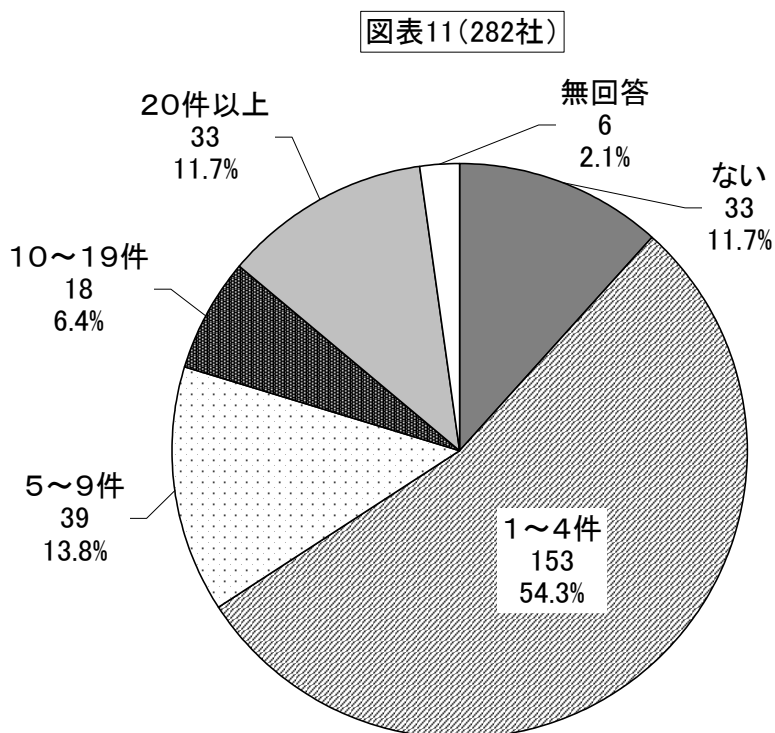
▼ 以降の質問は、問8)の質問で「1. ある」に○をつけられた方にお聞きします。▼

問 10) 大学と共同研究を行う目的は何ですか？(複数回答可)

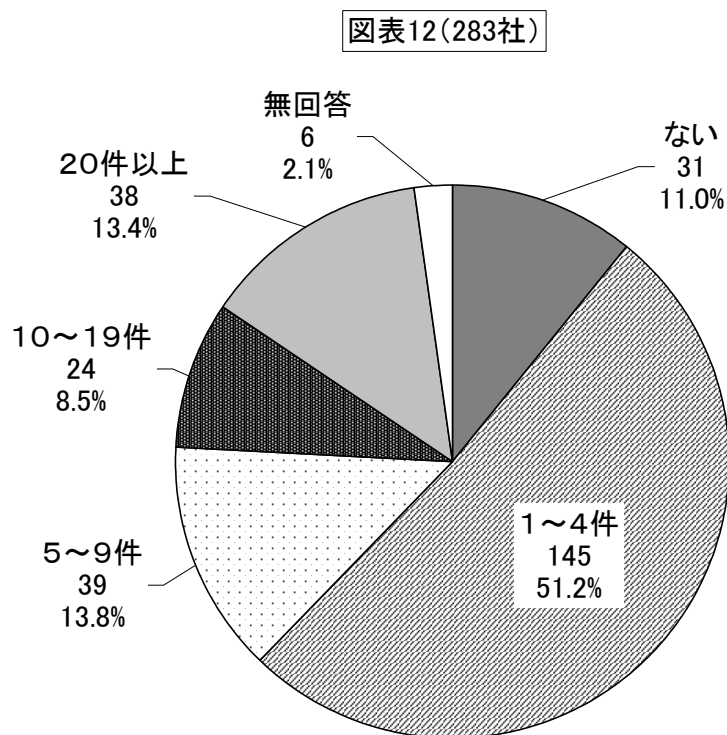
図表10(589社)



問 11) 平成15年度の大学との共同研究件数は何件ありましたか？

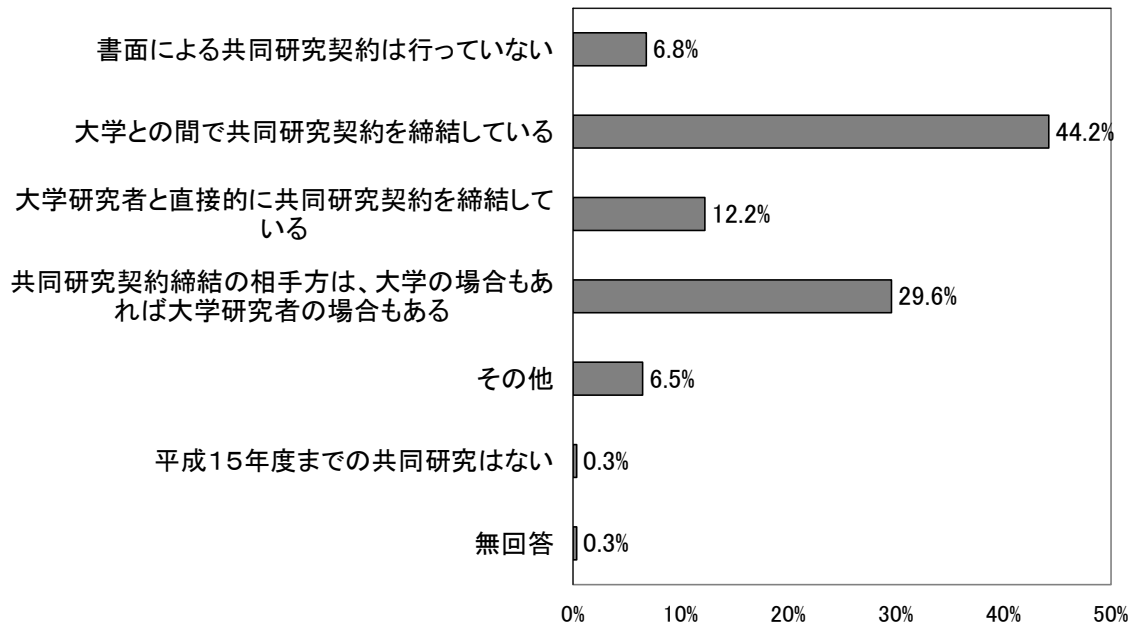


問 12) 平成16年度中に想定される大学との共同研究は何件ですか？



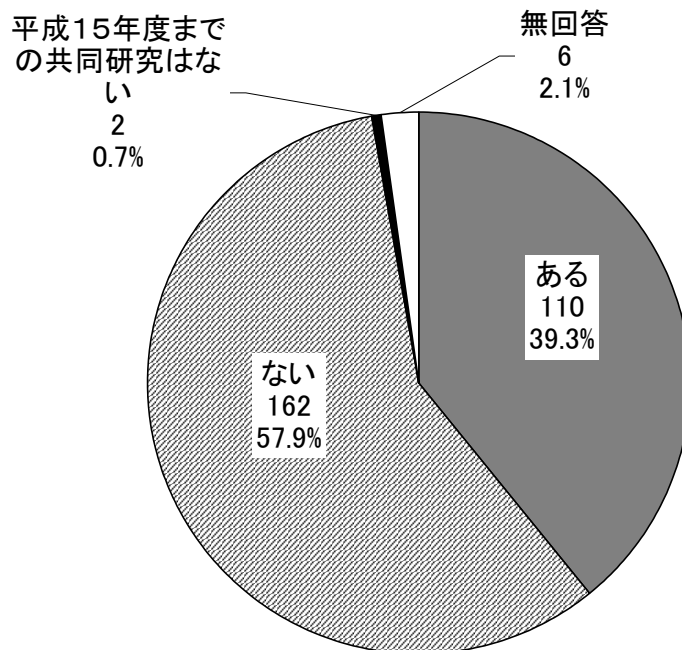
問 13) 平成15年度までの大学との共同研究について、共同研究契約締結の有無について。

図表13(294社)

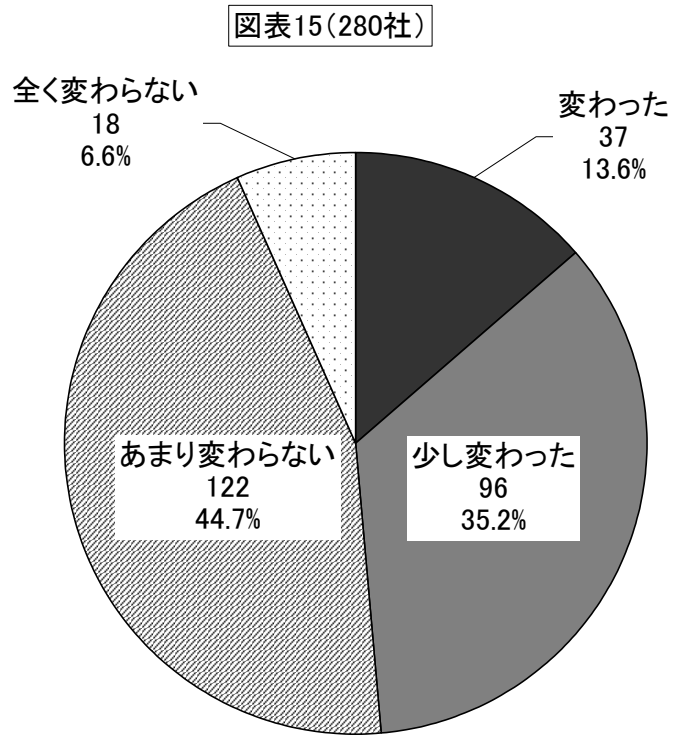


問 14) 平成15年度までの大学との共同研究契約で不満に感じた点がありますか？ ある場合はその内容も簡単にお答え下さい。

図表14(280社)



問 15) 国立大学の法人化前後で、大学との共同研究のあり方は変わりましたか？

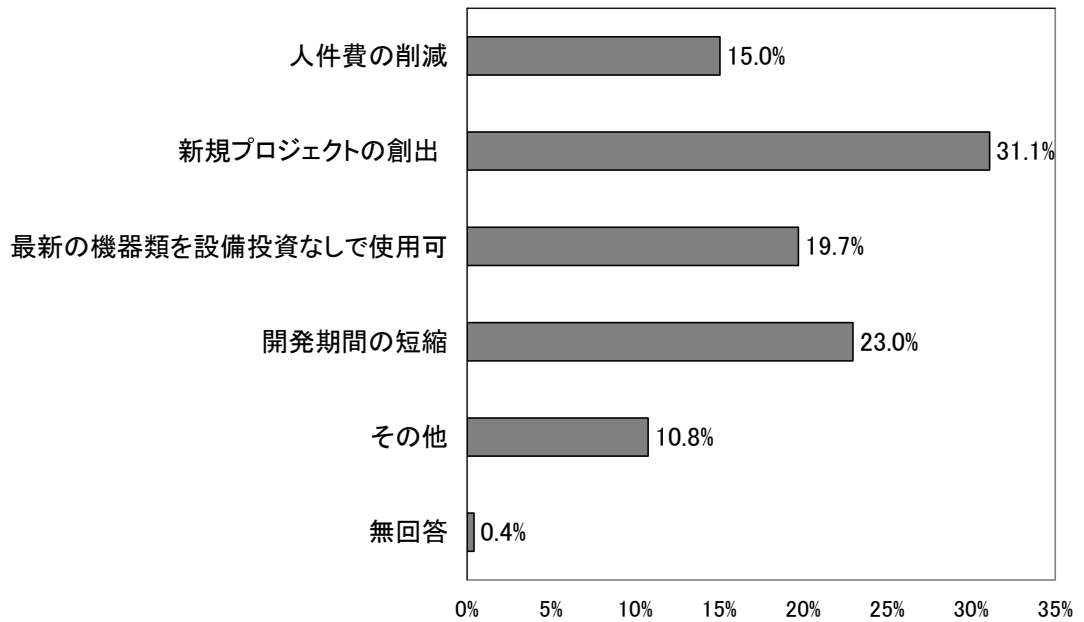


問 16) 問15)の質問で「1. 変わった 2. 少し変わった」に○をつけられた方にお聞きします。  
大学との共同研究のあり方でどのような点が変わりましたか？

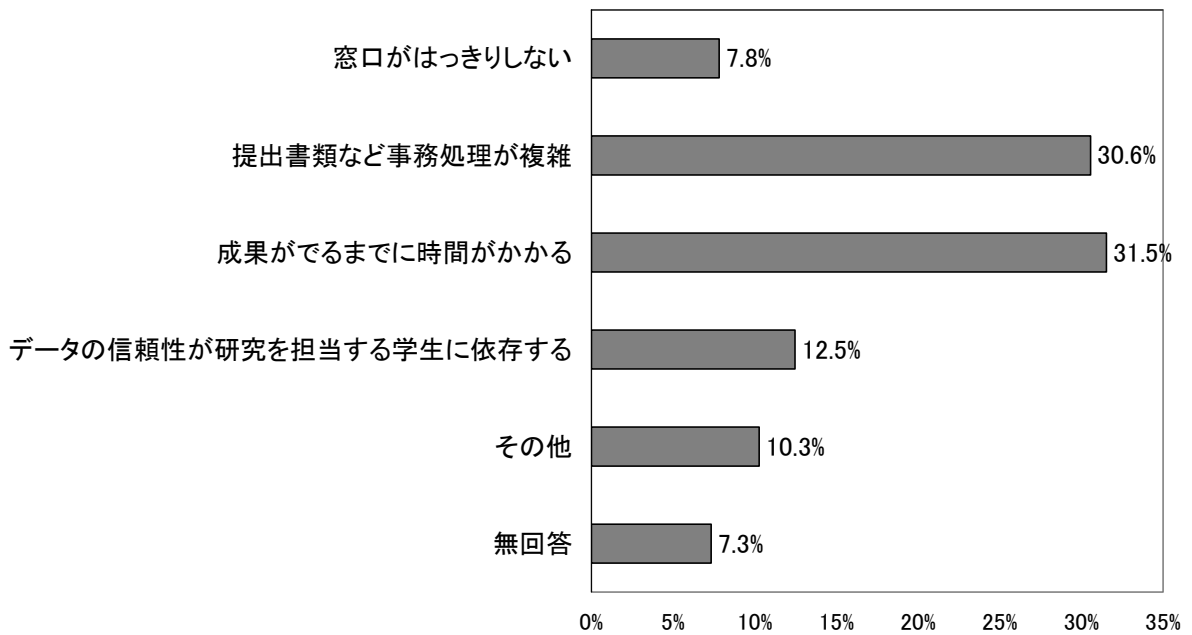
問 17) 大学と共同研究する場合、どのようなところにメリット、デメリットを感じますか？

(複数回答可)

図表17(メリット・492社)



図表17(デメリット・409社)



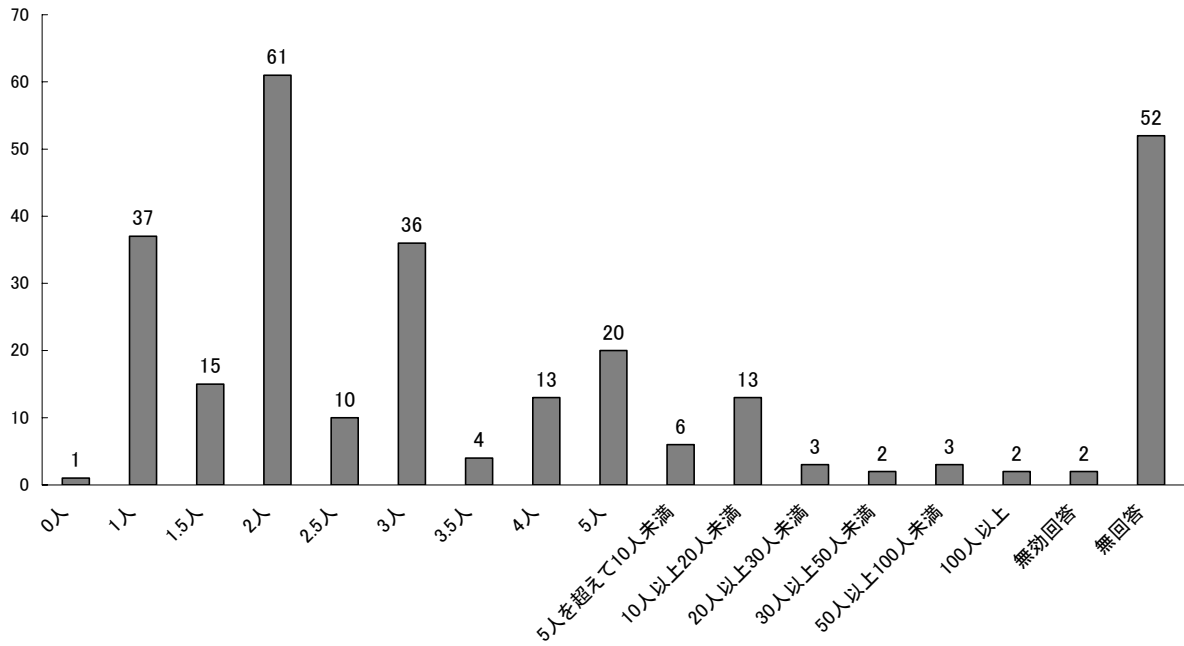


問 18) 共同研究において、投下人員は企業と大学それぞれおおよそどのくらいですか？

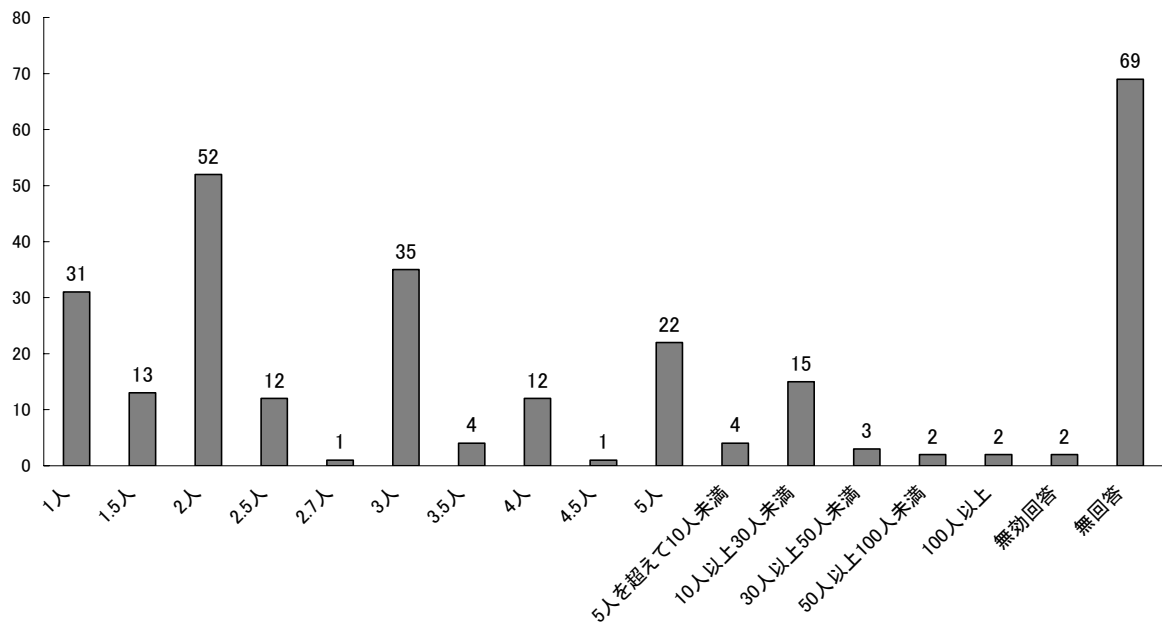
\* 企業( )人

\* 大学( )人

図表18-企業(280社)

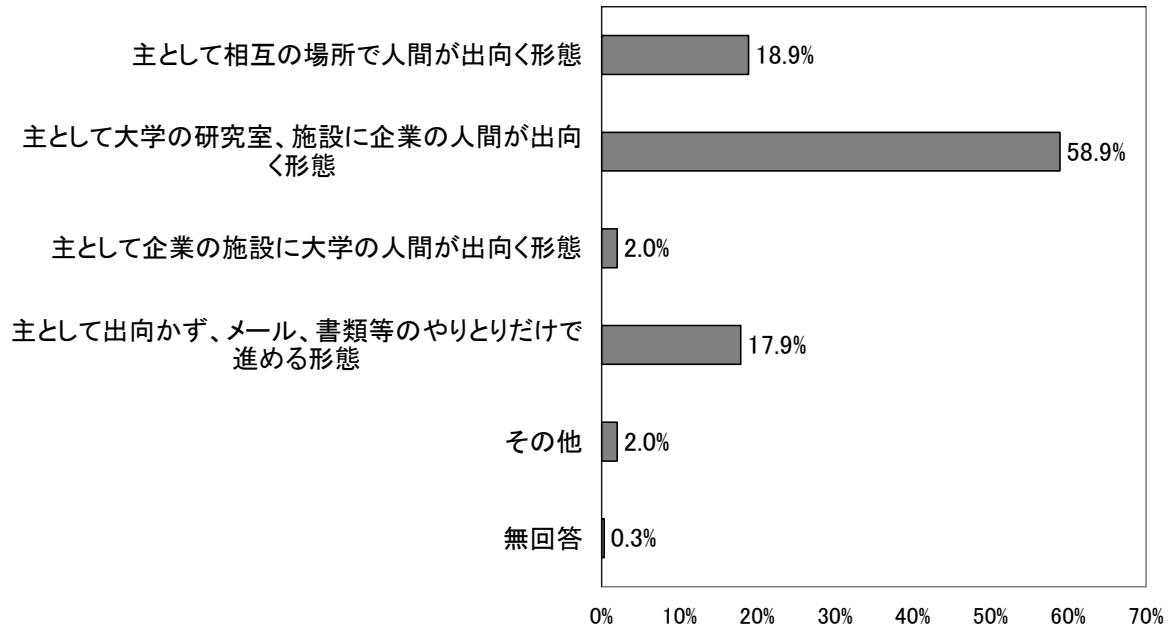


図表18-大学(280社)



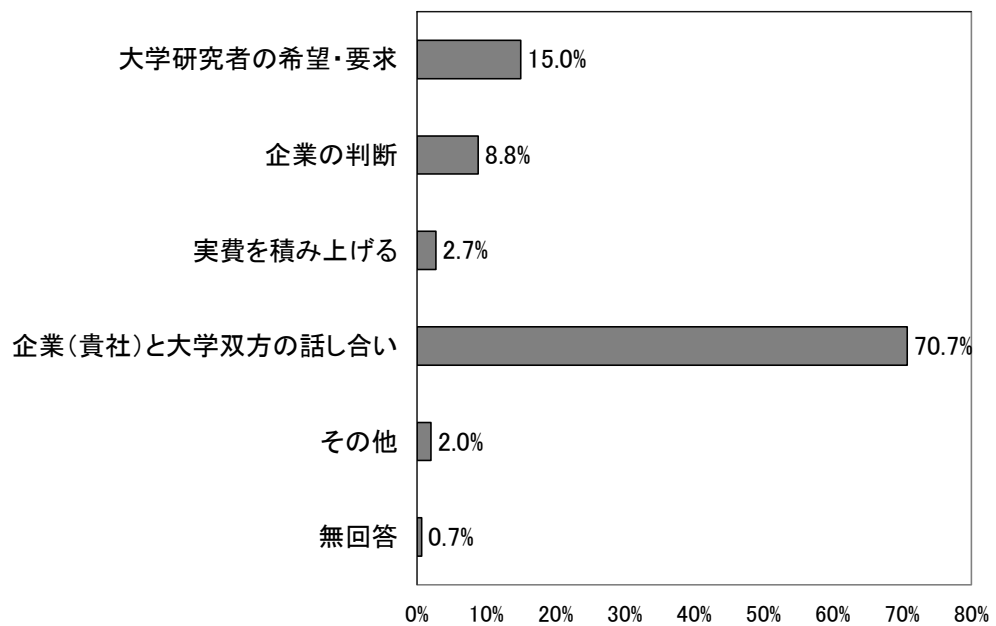
問 19) 共同研究において、どのような形態をとっていますか？

図表19(302社)



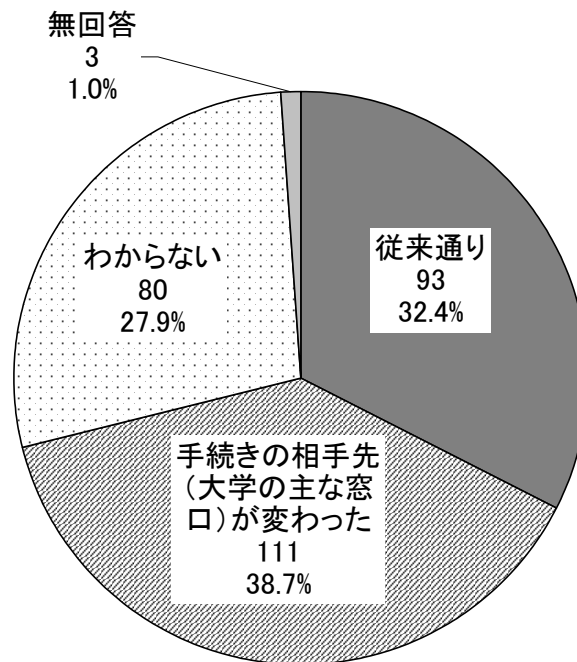
問 20) 共同研究費の額はどのように決めていますか？

図表20(294社)



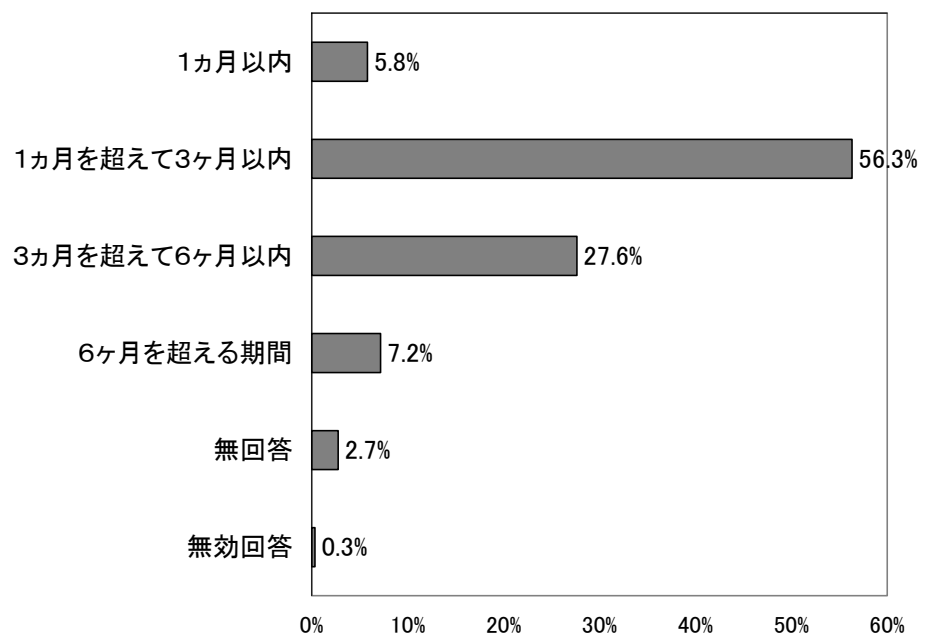
問 21) 国立大学法人化に伴い、手続きの相手先は変わりましたか？

図表21(287社)

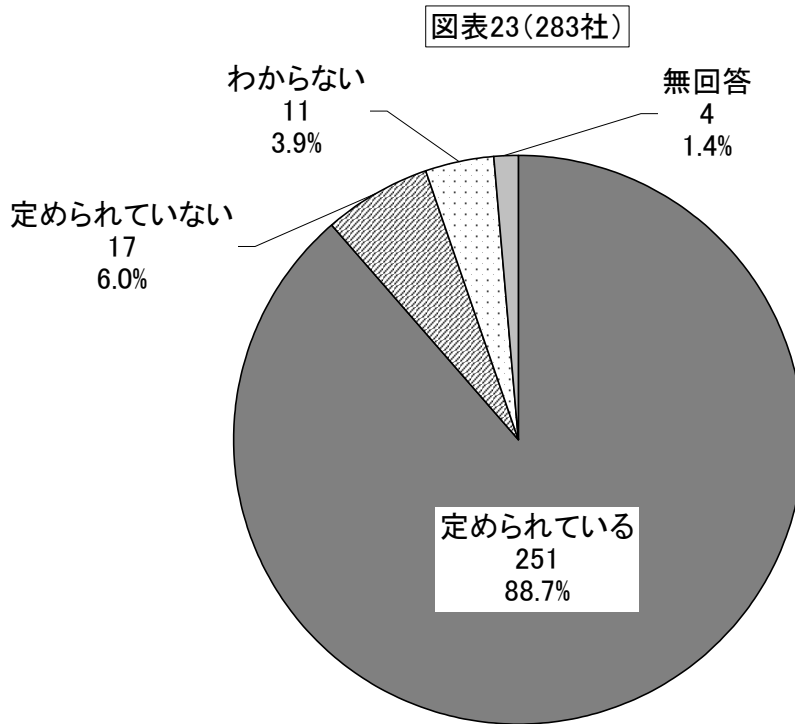


問 22) 共同研究の契約成立までの期間はおおよそどれくらいかかりましたか？

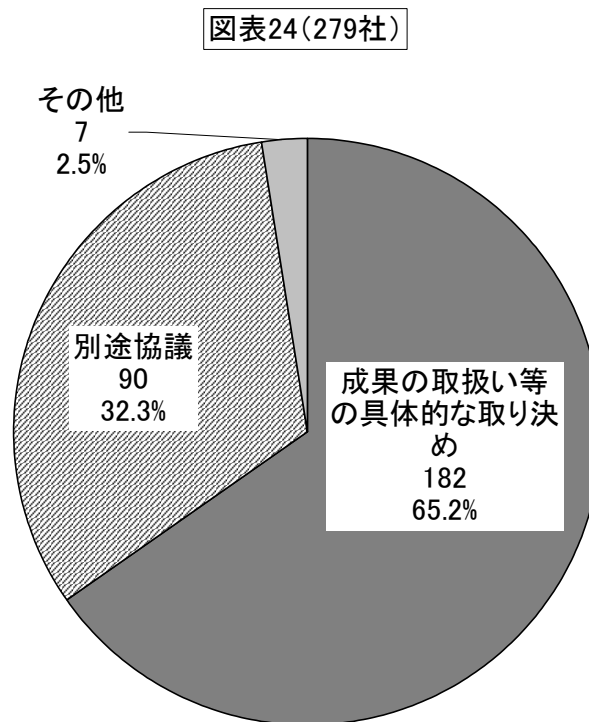
図表22(293社)



問 23) 共同研究を行う場合、共同研究契約の中に知的財産の取扱いを定めていますか？

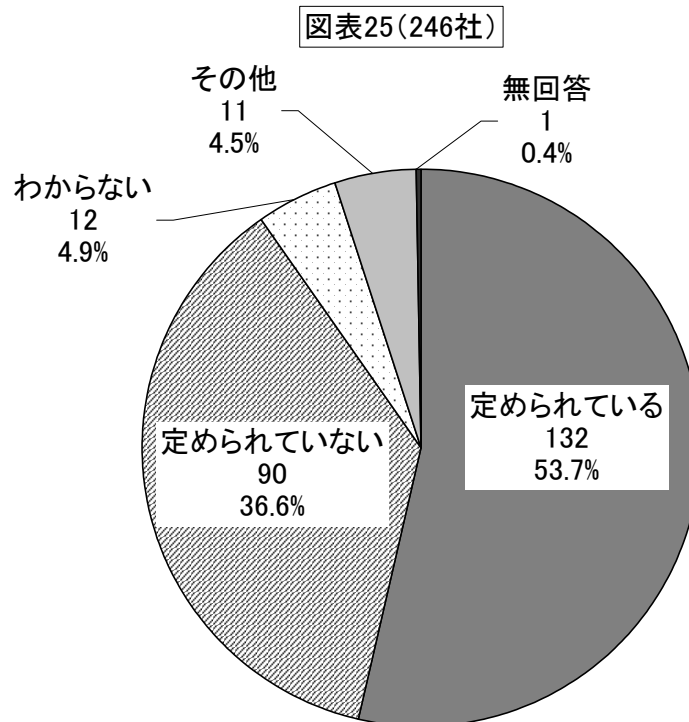


問 24) 問23)の質問で「1. 定められている」に○をつけられた方にお聞きします。  
その定められている取扱いはどのようなものですか？

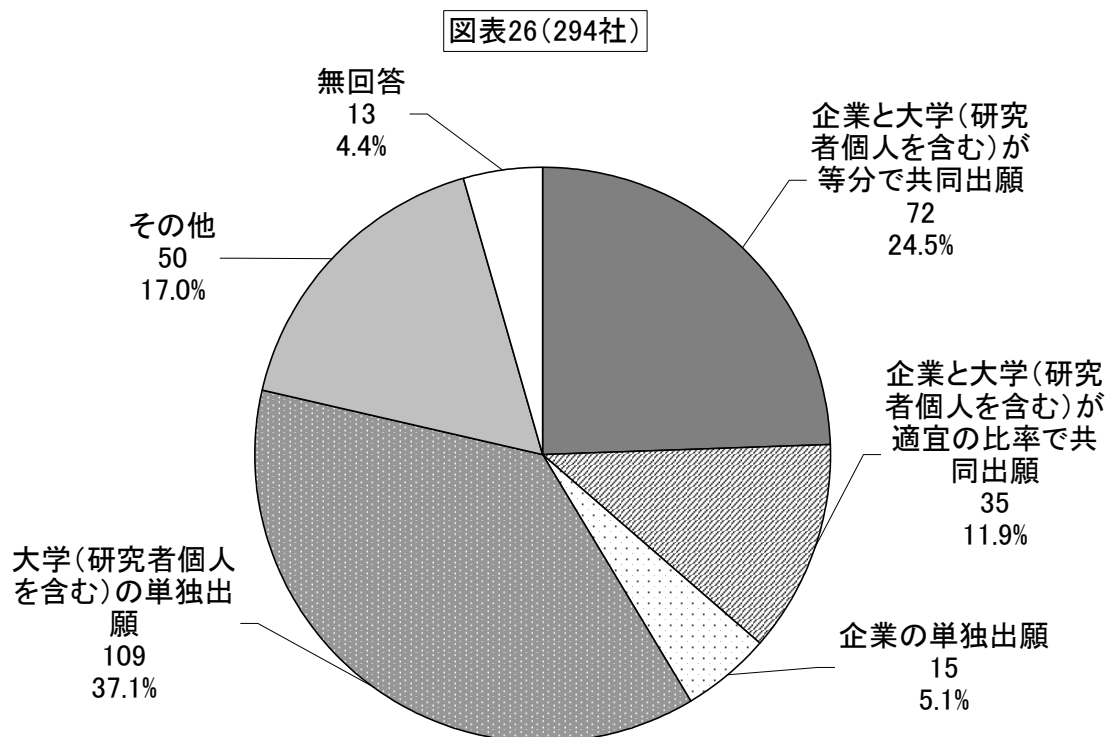


問 25) 問23)の質問で「1. 定められている」に○をつけられた方にお聞きします。

共同研究から生まれる発明が、共同発明か、企業あるいは大学の研究者の単独発明であるかを判定する規定が定められていますか？

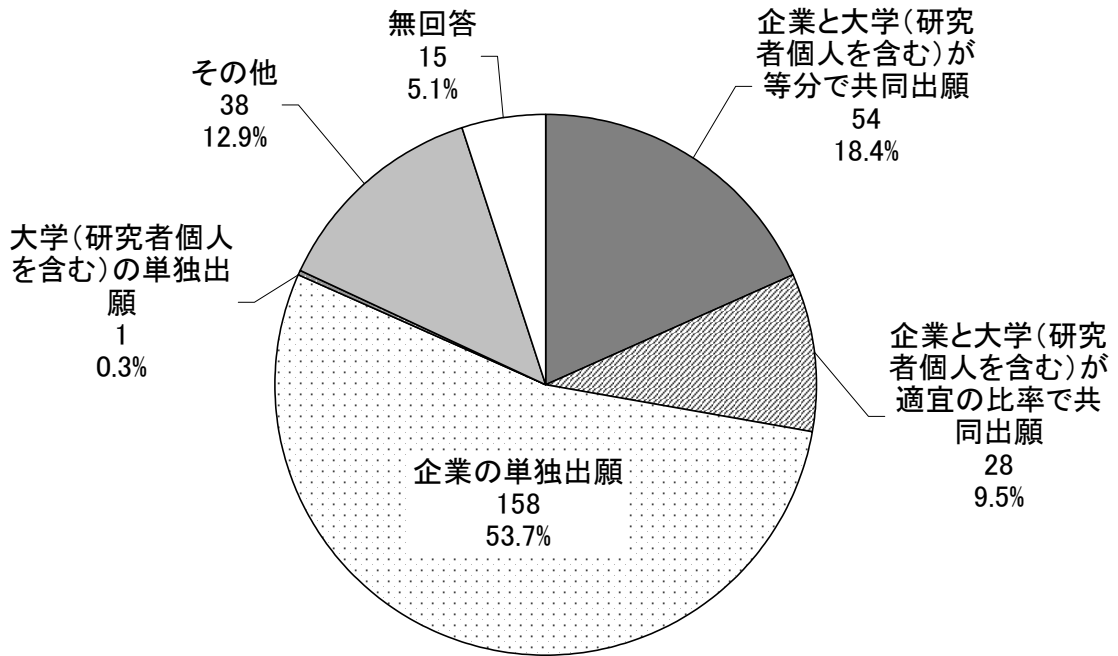


問 26) 共同研究から生まれた『大学研究者の単独発明』について、成果の取扱い(出願人・特許権等の持分比率)は原則としてどのように決めていますか？



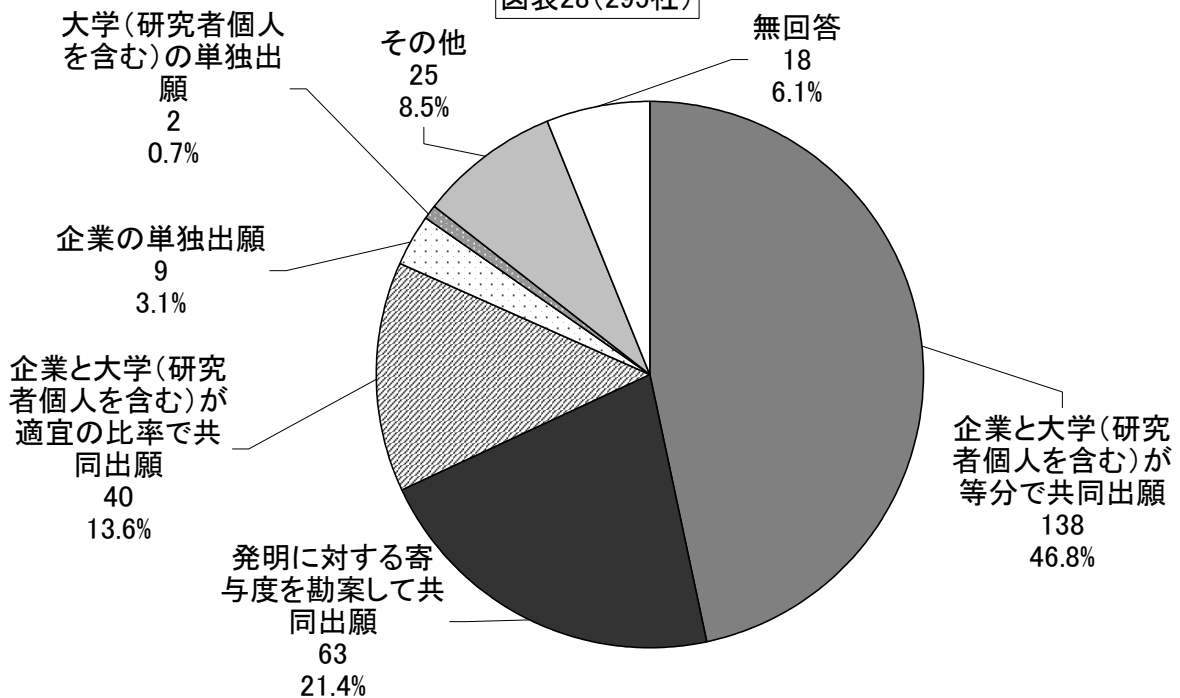
問 27) 共同研究から生まれた『企業研究者の単独発明』について、成果の取扱い(出願人・特許権等の持分比率)は原則としてどのように決めていますか？

図表27(294社)



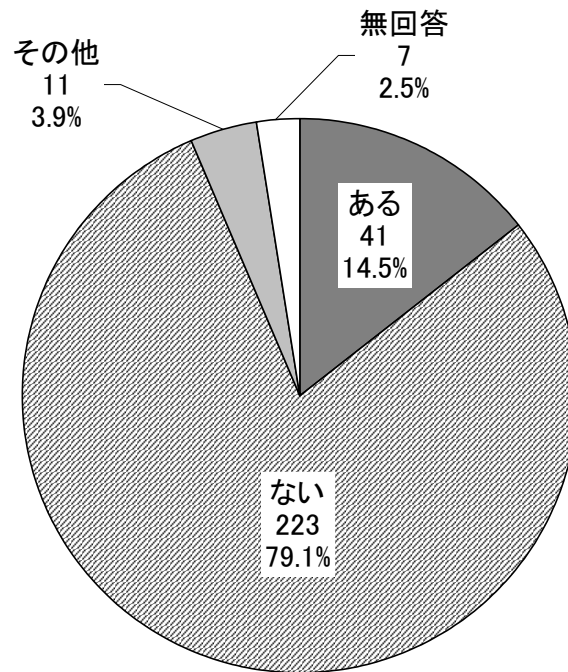
問 28) 共同研究から生まれた、大学研究者と企業研究者の共同創作である『共有発明』について、成果の取扱い(出願人・特許権等の持分比率)は原則としてどのように決めていますか？

図表28(295社)



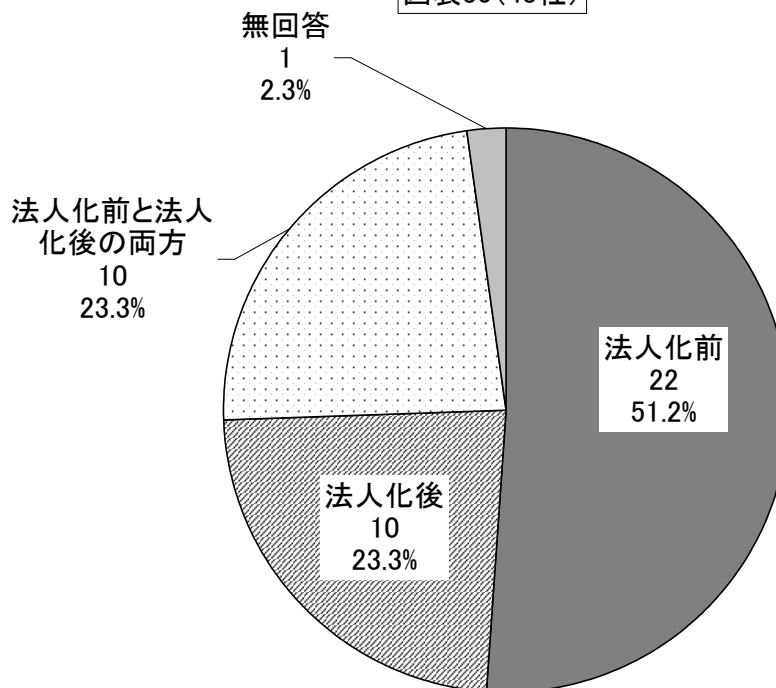
問 29) これまでに共同研究契約がうまく成立しなかったことがありますか？

図表29(282社)



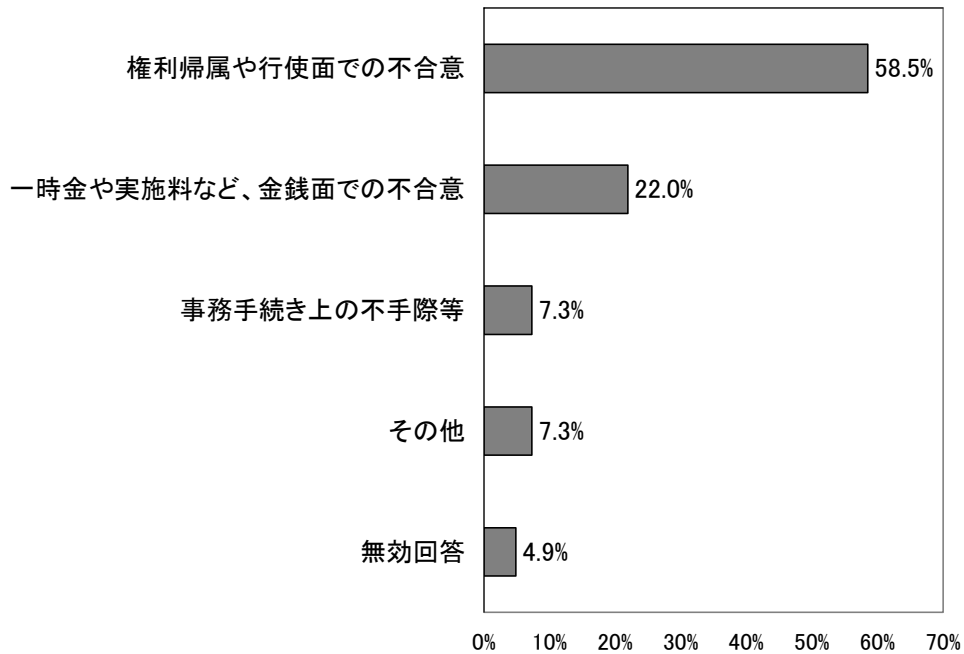
問 30) 問29)の質問で「1. ある」に○をつけられた方にお聞きます。  
それは国立大学の法人化前ですか？後ですか？

図表30(43社)



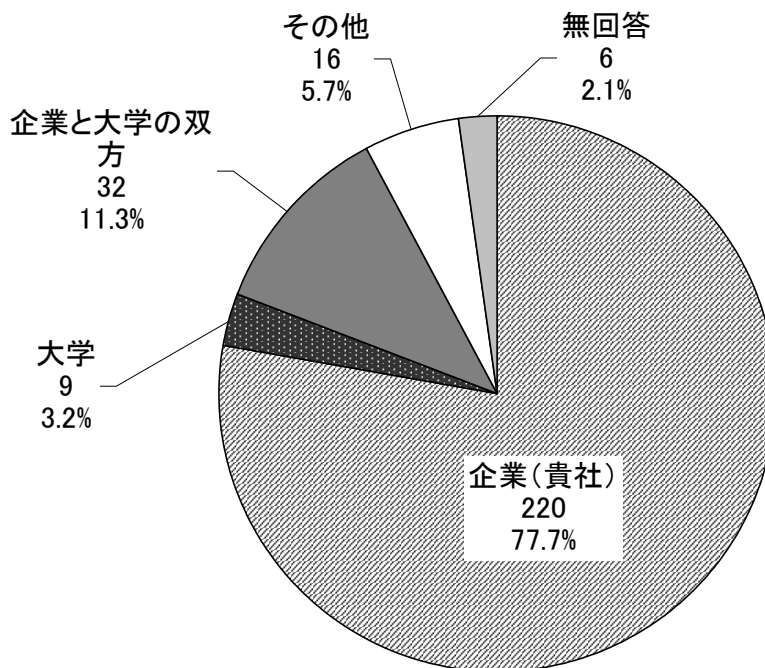
問 31) 問29)の質問で「1. ある」に○をつけられた方にお聞きます。  
 契約が成立しなかった、一番の理由は何であるとお考えですか？

図表31(41社)



問 32) 共同研究の結果生じた知的財産の出願手続はどちらが主体的に行いますか？

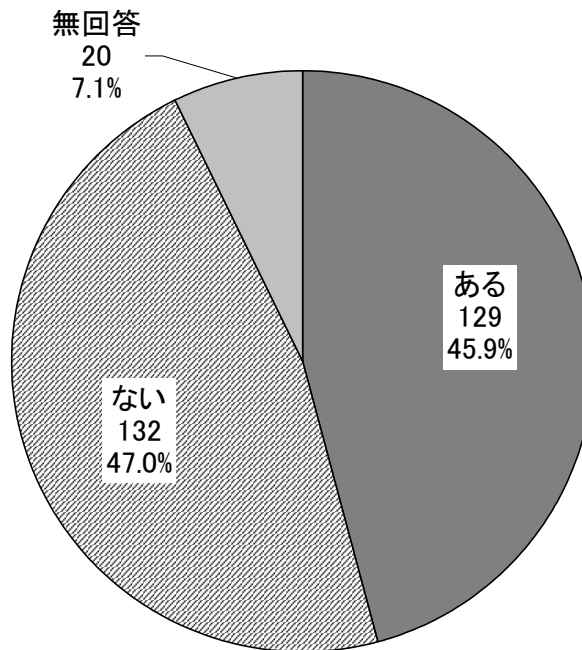
図表32(283社)





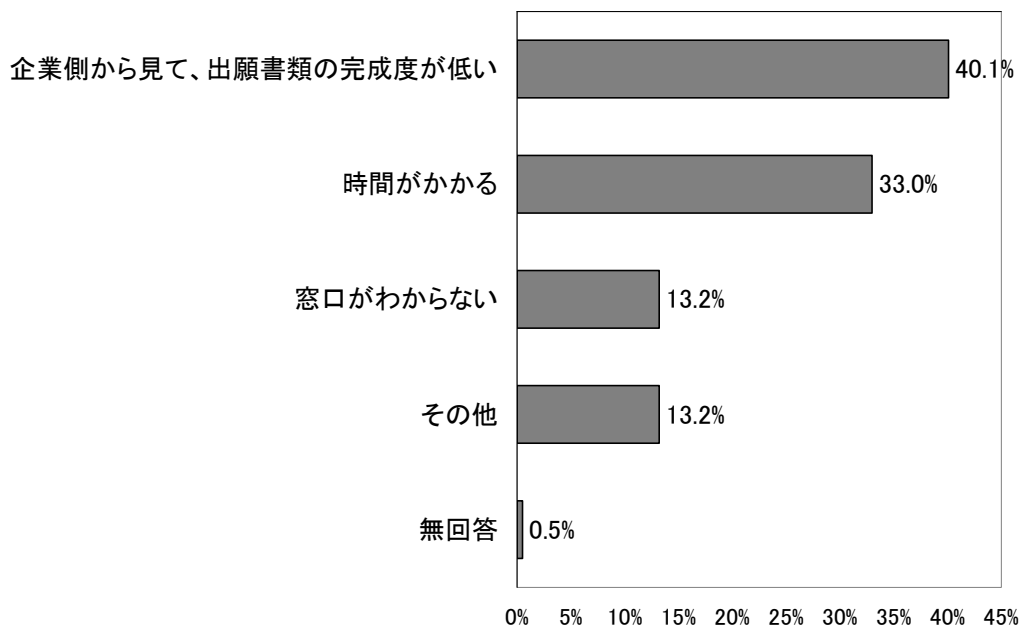
問 33) 特許出願の手続きを大学が担当する場合、不都合な点はありませんか？

図表33(281社)

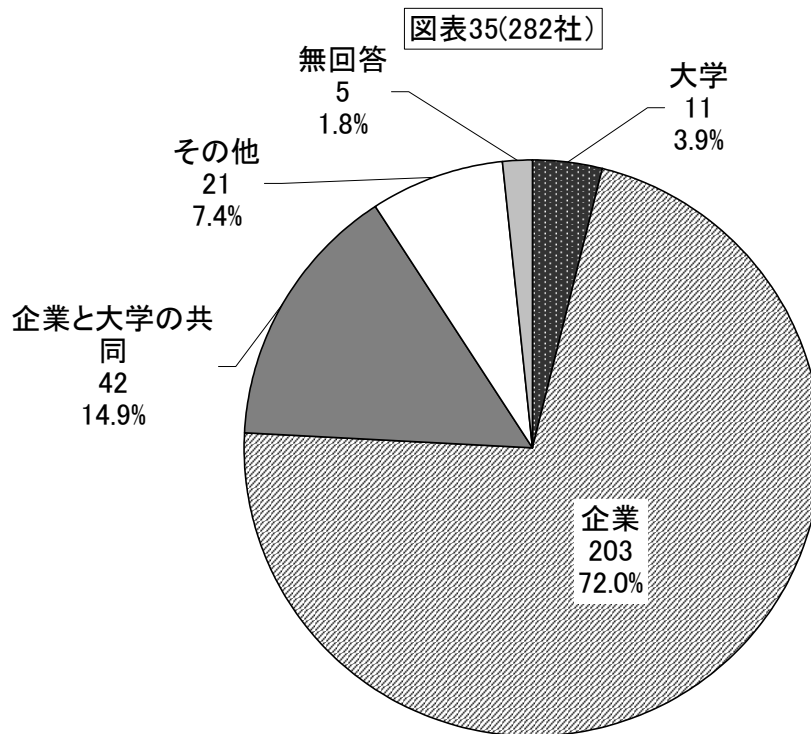


問 34) 問33)の質問で「1. ある」に○をつけられた方にお聞きます。(複数回答可)  
どのような点が不都合ですか？

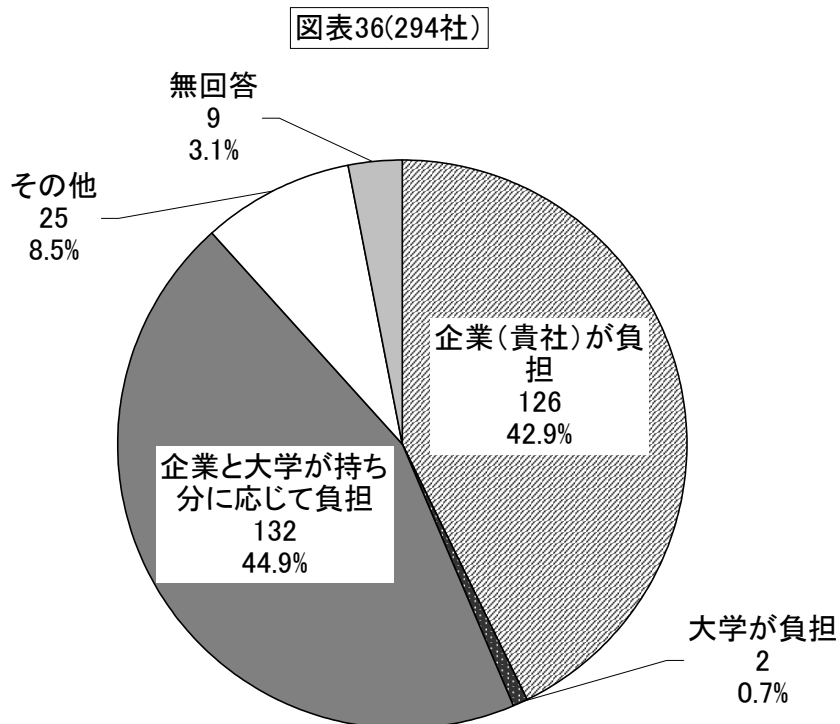
図表34(197社)



問 35) 特許出願の手続きはどこが担当したほうが良いと思いますか？

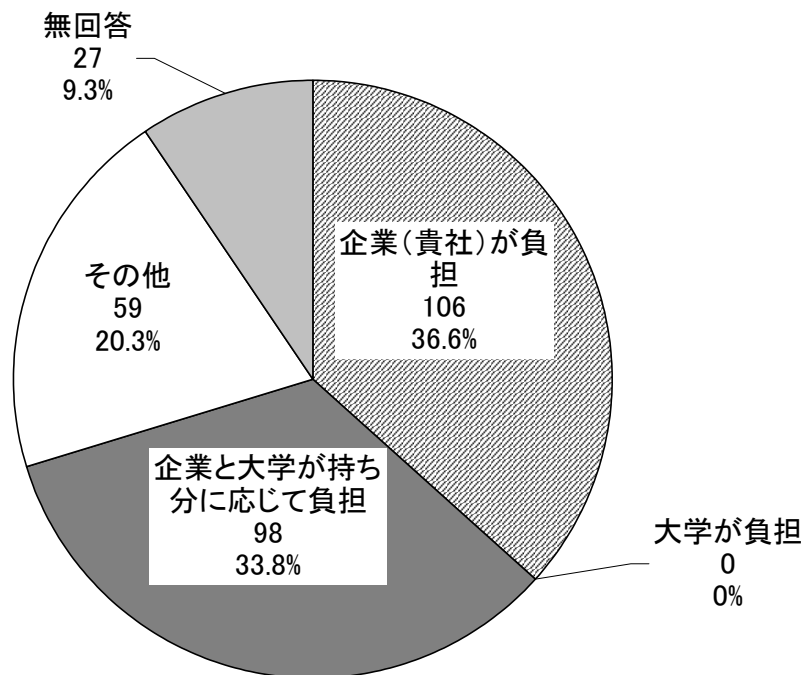


問 36) 共同出願の特許出願費用(国内出願)はどちらが負担していますか？



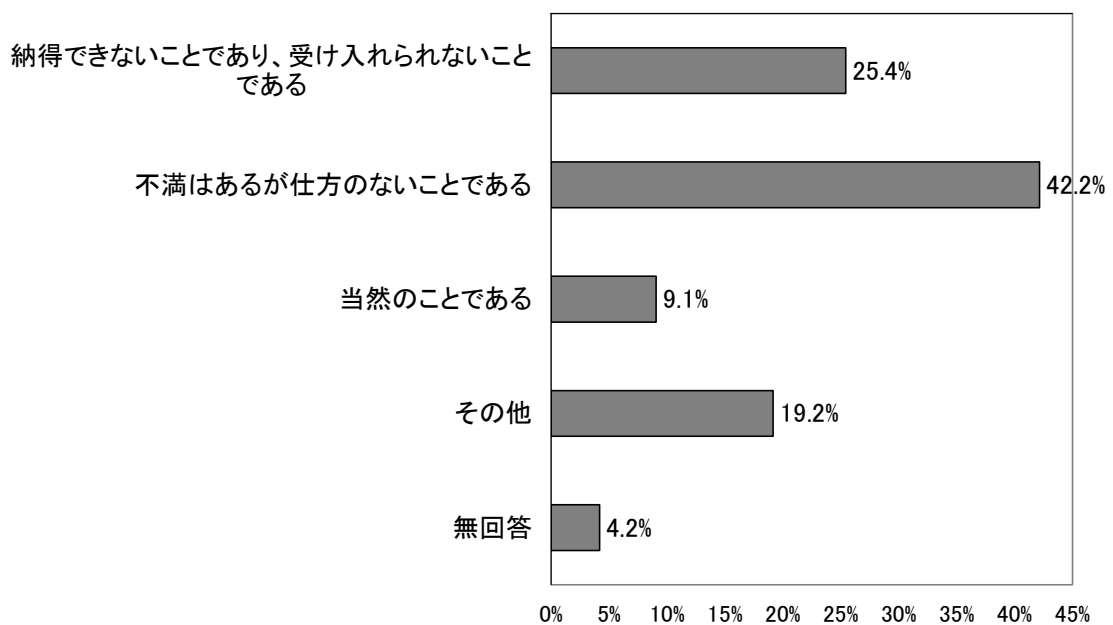
問 37) 共同出願の特許出願費用(外国出願)はどちらが負担していますか？

図表37(290社)



問 38) 法人として直接的・本格的な生産や外販等ができず、自身では特許権等の実施による特許費用の回収も見込めない大学などと共同出願する場合、企業側が特許費用を全額負担することについて、どうお考えですか？

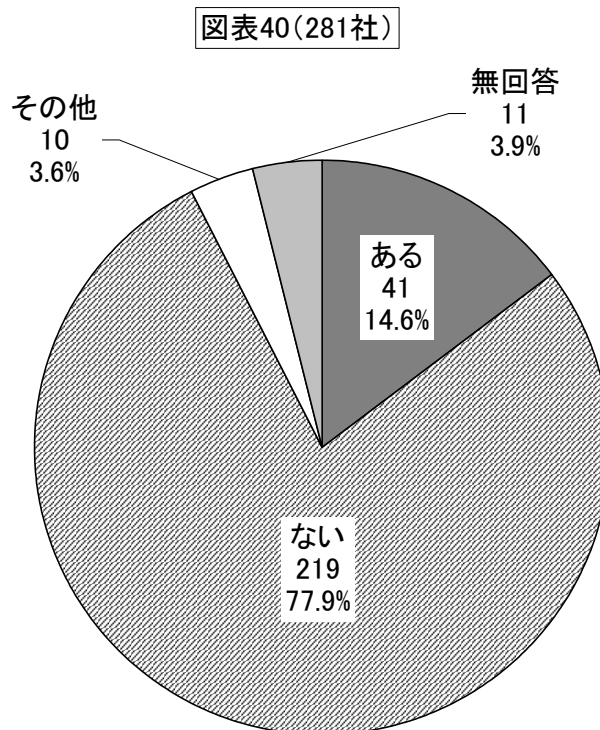
図表38(287社)



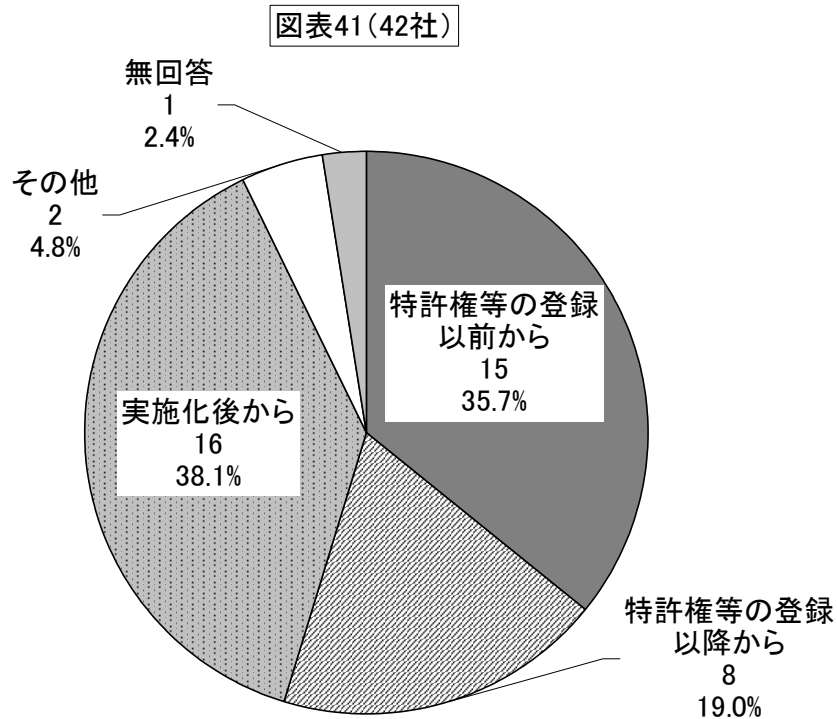
問 39) 問38)の質問で「1. 納得できないことであり、受け入れられないことである」に○をつ  
けられた方にお聞きします。

受け入れられない、具体的な理由や事情などがありましたら、お教え下さい。

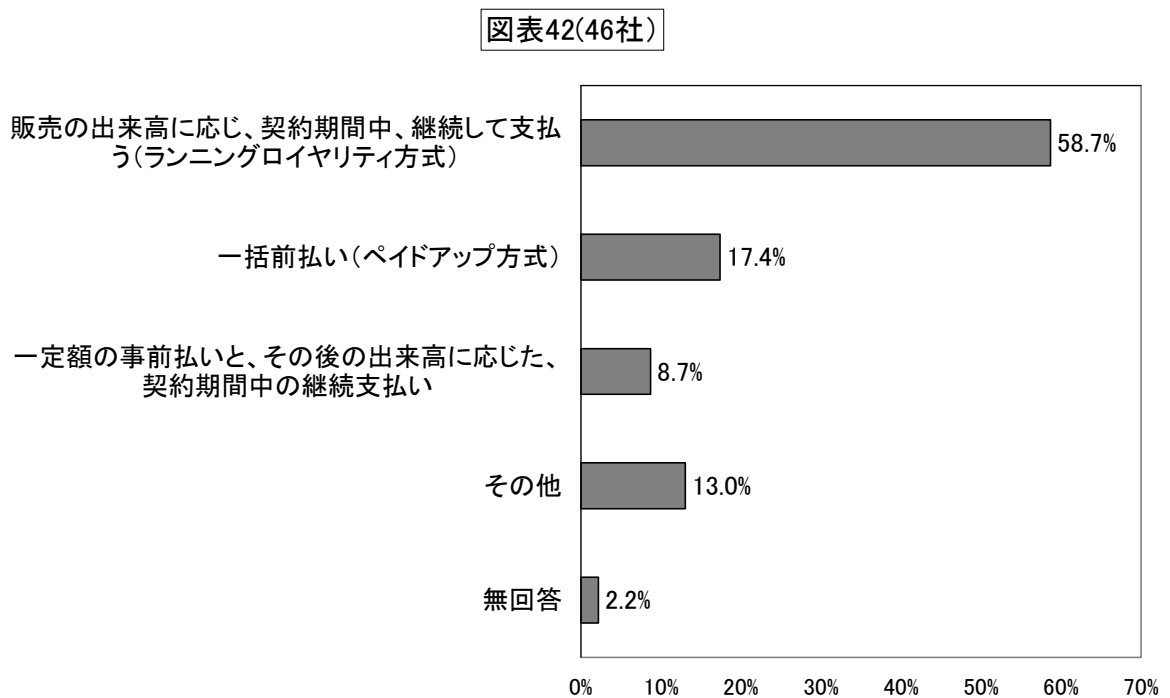
問 40) 大学等に共有特許の実施料(いわゆる不実施補償)を支払ったことがありますか？



問 41) 問40)の質問で「1. ある」に○をつけられた方にお聞きます。  
 支払時期はいつからと定められていますか？

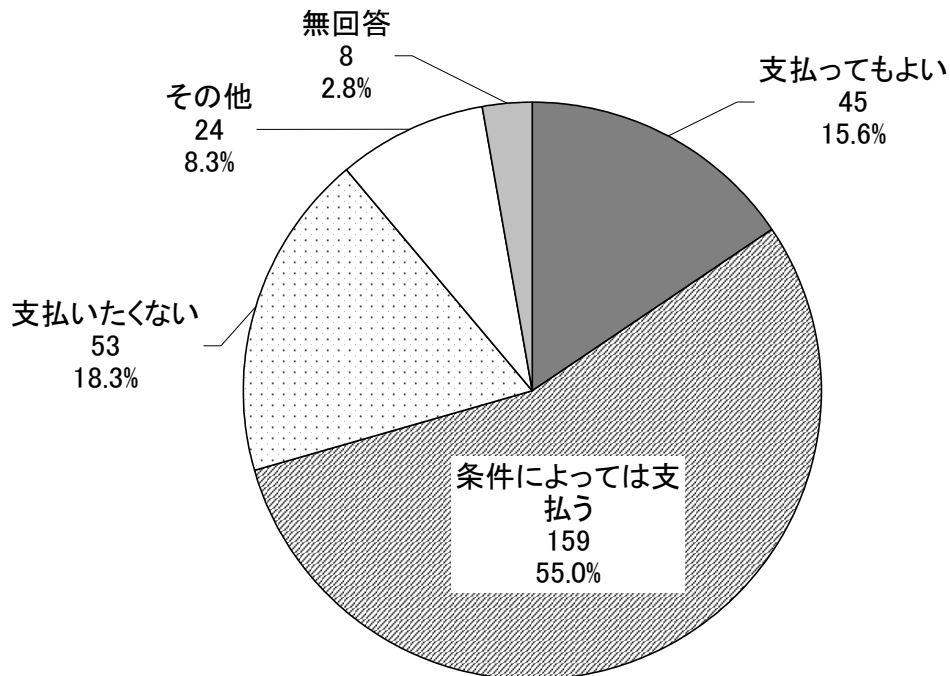


問 42) 問40)の質問で「1. ある」に○をつけられた方にお聞きます。  
 支払方法はどのような方式ですか？



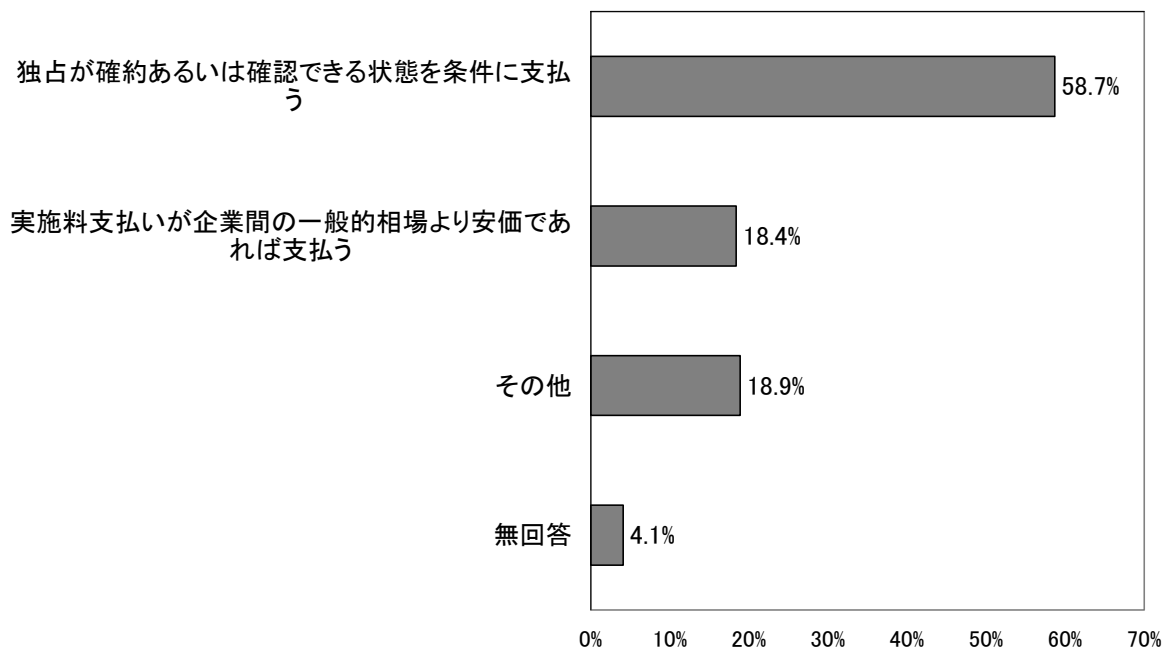
問 43) 法人として直接的・本格的な生産や外販等ができず、自身では特許権等の実施による研究費の回収も見込めない大学などと特許権等を共有する場合、企業側が大学へ実施料(いわゆる不実施補償)を支払うことについて、どのように思われますか？

図表43(289社)



問 44) 問43)の質問で「2. 条件によっては支払う」に○をつけられた方にお聞きします。その条件とは何ですか？(複数回答可)

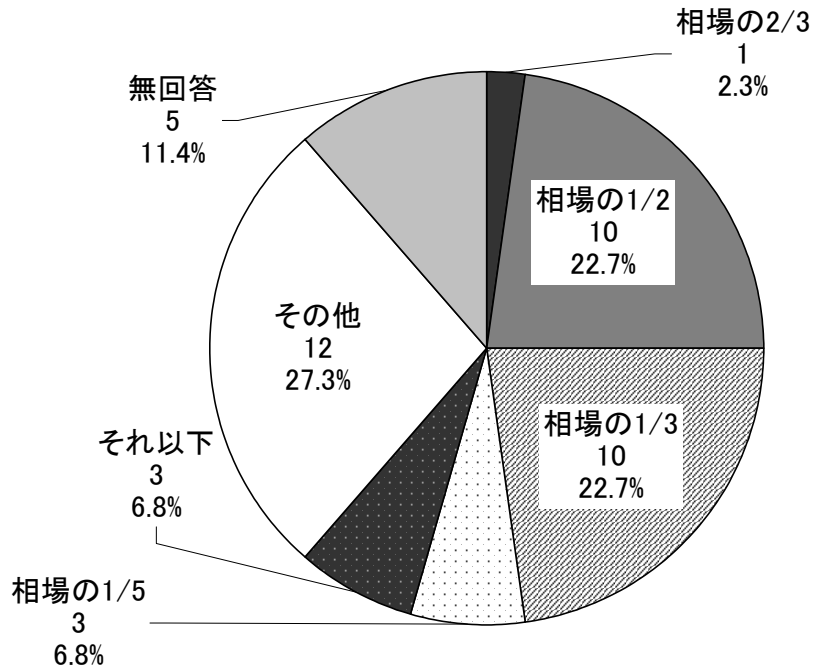
図表44(196社)



問 45) 問44)の質問で「2. 実施料支払いが企業間の一般的な相場より安価であれば支払う」に○をつけられた方にお聞きします。

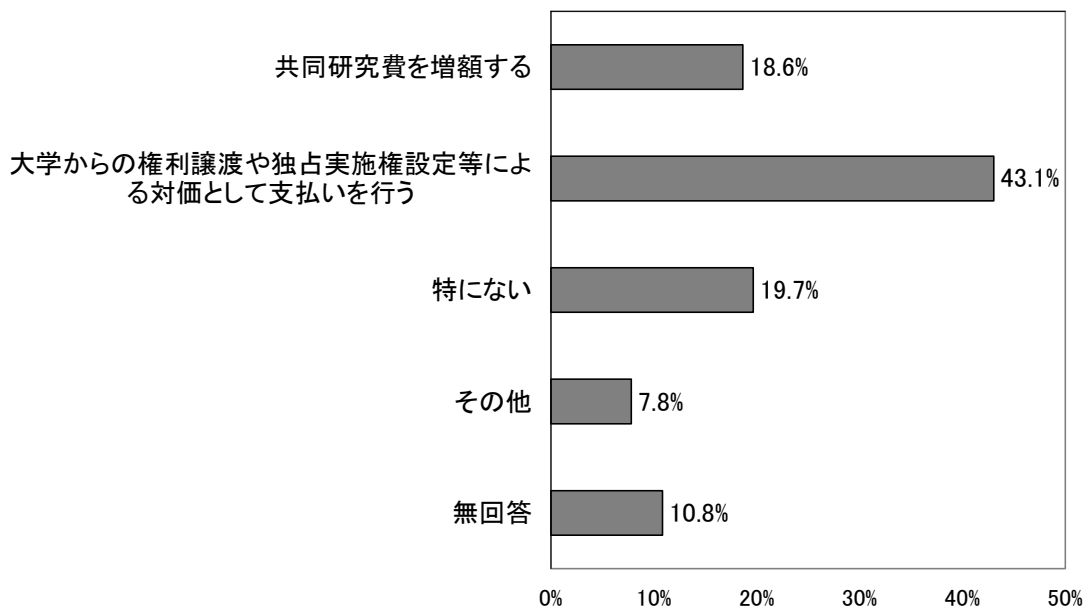
その実施料支払いの条件はどのくらいですか？

図表45(44社)

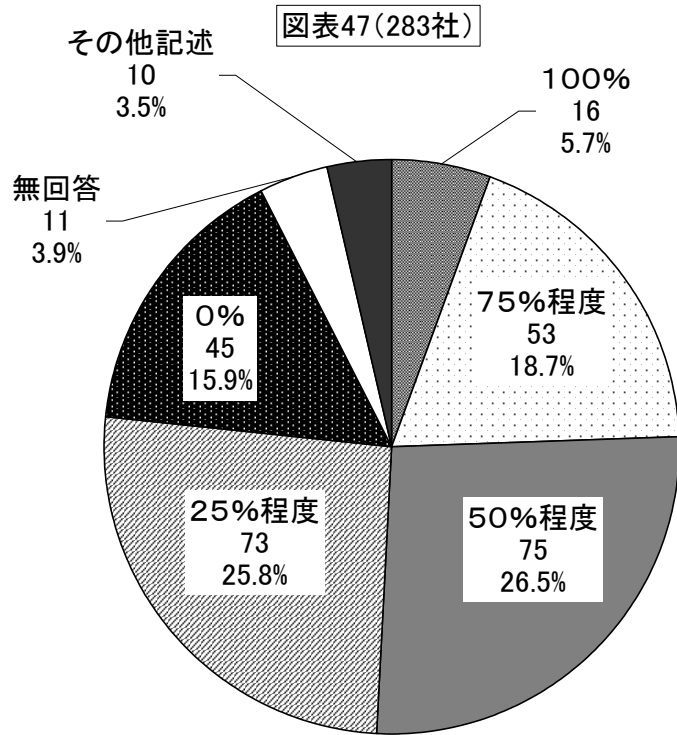


問 46) 共有特許の実施料(いわゆる不実施補償)を支払わない場合に、大学への配慮としてどのようなことが考えられますか？

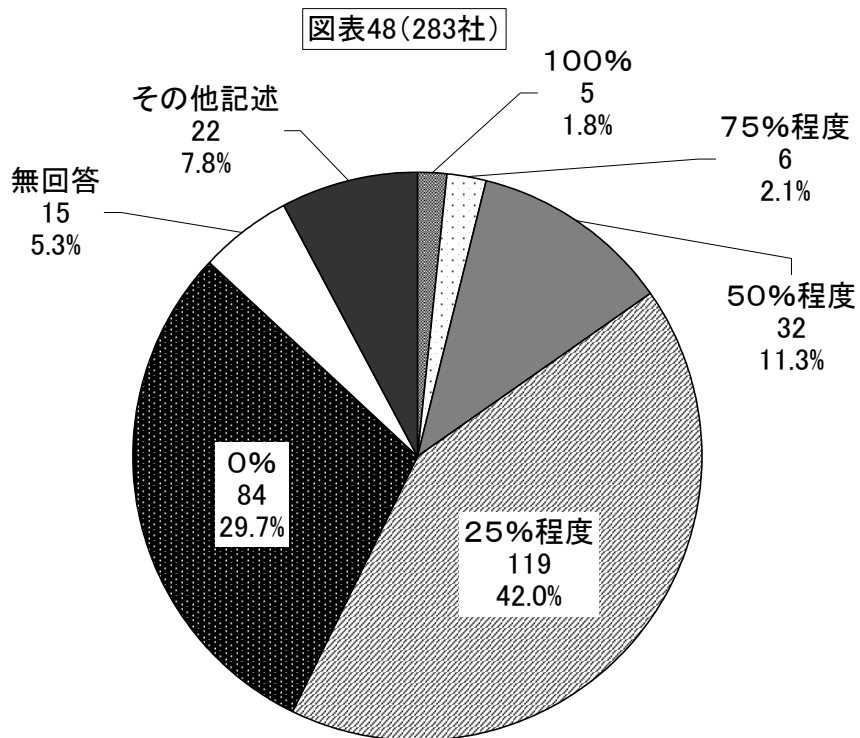
図表46(295社)



問 47) これまで行った大学との共同研究のうち、特許出願まで至ったのは、どのくらいの比率と思われますか？

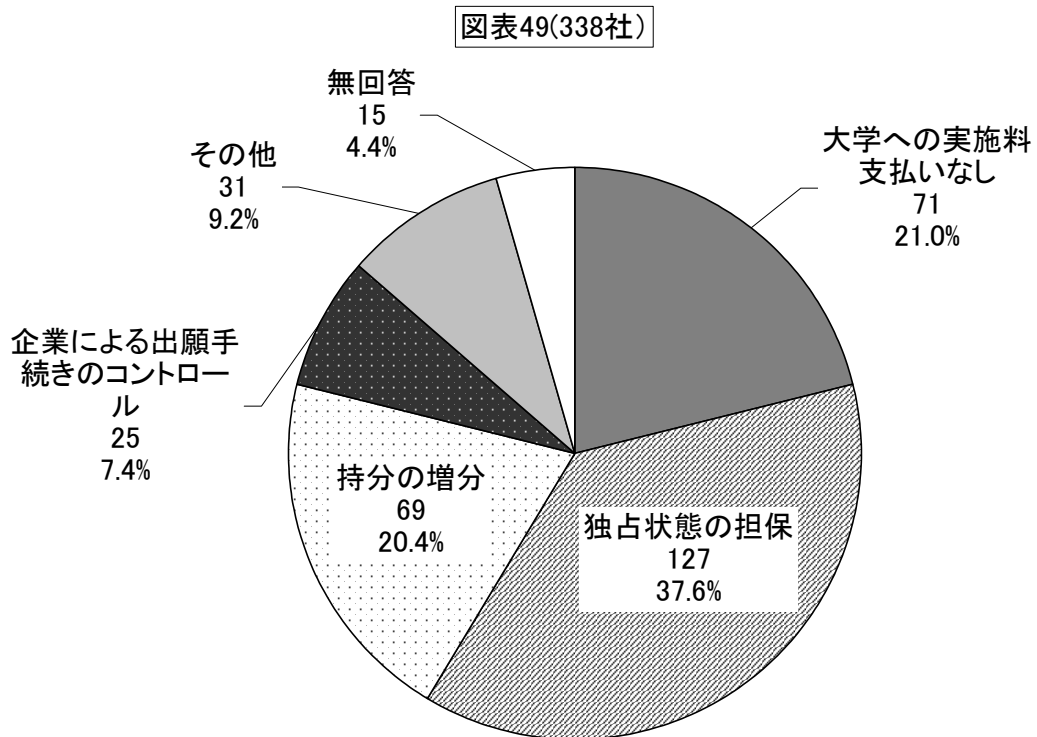


問 48) これまで行った大学との共同研究のうち、実用化まで至ったのは、どのくらいの比率と思われますか？





問 49) 大学との共同研究で、貴社の負担割合が大きくなった場合、それと代償にどのようなことを望みますか？



問 50) 大学との共同研究において、最も期待する点は何ですか？

● 記述による回答部分、及び不正規な形式の回答部分を抽出 ●

問14

【平成15年度までの大学との共同研究契約で不満に感じた点が「ある」と答えた方の不満に感じた内容】

”不実施補償”、”共有特許等の出願から一定期間後の第三者へのフリーライセンス”の規定・条件変更  
に柔軟に対応いただけなかったこと

「定形だから変更できない」と言われ、実質的な契約交渉ができなかった(当社要望を受け入れてもらえ  
なかった)経験がある。

あまり積極的でない

おそい。他社に情報がもれる。

スケジュールが遅れがちである

スピードが遅い

スピード感覚のズレ

テーマの指向

各大学で対応が一律となっていないのではないかと感じたことがあります。

学生が研究担当者になる場合が多く、進捗が遅くそのため研究テーマが制限される

企業の求めるスピードを満足できない

企業活動に対するバランス感覚が異なる

基礎技術の製品化段階における情報が乏しい

共研なのに大学の単独出願されそうになった。期間終了後にも研究費の拠出を求められた。

共同研究以外での間違った提案等してくる場合がある。

共有であっても実施料を要求されること

共有の特許についての不実施補償要求

教授が極めて無責任

契約に時間がかかる。交渉の量の割に遅いことが問題。

契約の変更がきかない

契約プロセスの効率化

契約書のひな形が契約の実態と異なっているにもかかわらず、修正が認められないことが多かった。大  
学契約担当者が共同研究の実態を理解しているのか不明だった。

契約条件確定に至るまでの交渉において、特別な根拠がなく大学仕様の契約書の文言にこだわるものが  
多く、修正までに時間がかかる。

契約条項の修正協議が極めて困難

契約内容が一方的な定形書式となっている

契約内容について、大学側が理解していないケースが多い。

契約内容にフレキシブル性が少なくなっている。特に成果の取扱いについて

契約内容に変更が許されなかった点

契約内容に融通性がない

契約内容の修正に一切応じない大学がある

形式が決まっており、実状にあわせた変更ができない

決裁の敏速化

権利の帰属

権利の帰属、使用权に関する取扱いの知識認識が低い。

権利の持分と費用の応分負担が整合しない

研究のスピードが遅い

研究の方向性の相違

研究室、院生のテーマとして取り上げず単に散発的な指導で共同研究費に見合わない例がある

研究成果レベル

個別の事情に対する自由度がない

交渉による妥協の余地が極めて少ない

交渉の余地が小さい

硬直的な内容で、交渉の余地がなかった。

国立大学では、標準契約の変更になかなか応じてもらえなかった

国立大学との契約において修正が認められず一方的であった。

国立大学の場合、ヒナ型があり契約内容を変更できなかった。手続きが煩雑であった。(共同出願のとき、処分が難しい)
実施条件、事務手続の遅さ
実質的に納期が無い。
実用化に結びつきにくかった
実用性、コスト意識に欠ける
出願費用を企業側が負担している
条件面での柔軟性がない
進捗度合が遅い。事業家に向けての意識度合が低い
進捗度が思ったようにいかない
成果が出るまで時間がかかりすぎる
成果が少ない
成果としての知的所有権の優先的実施条項による実施の制約
成果の帰属が大学側に全て帰属するとしている場合がある。一般管理費(率)が高いケースもある。
成果の実施
成果の取扱い
成果の取扱いが公平でないと感じる場合がある
成果の発表、成果の取扱い
成果物の著作権
対価について
対等とは言えない
大学が商業化しないことを理由に当方も実施で利益を得るわけではなく、大学も実施はするが、不実施保証を要求
大学が知財について知識が少なすぎる
大学に有利
大学のルールの硬直性。契約の不平等。
大学は研究が主目的であり、企業は事業化が主目的である
大学側は「研究」に重点を置くが企業としては早く成果(利益もしくは売上)を出したい。
大学側は学生が実験しレポート作成を担当するが、時間がかかりすぎる
担当教員が研究本位で“企業ニーズ”と合わない。研究開発の工程が学生のサイクルに左右されてスピードに劣る。
知財に関する請手続きはメーカまかせが多数であり、権利主張が過剰なケースあり
知的財産権の帰属に関して、文部科学省時代は一方的に大学側への帰属契約であった。
定型であり変更がきかない
締結までに時間がかかる。締結後でないと特許出願が出来ないとのことで出願が大幅に遅れた。
得られた成果についての権利の実施条件
特許の扱いや秘密保持について
特許権の帰属の件
特許出願手続き、費用負担が民間側となるケース多かった。
内容が文章的に旧態依然としてわかりにくい。又、優先的実施権等法的にも現実的にも理解困難な言葉が使われている。
煩雑な手続き、一方的な契約条件実用化に向けたプロセスが見えない
秘密保持機関、研究成果の取扱い
費用を銀行振込できなかった
費用負担、実務負担、窓口担当者の実務知識・経験
費用負担と権利帰属とのアンバランス等
不実施補償
不実施補償、第三者への譲渡の条件
不実施補償のとり扱い
不実施補償を要求される点
文部科学省の契約書参考例(ひながた)利用が多く契約時の審議調整にかなり大学側と折衝を行うこととなり、もっと実情に沿った契約書案の提示を希望したい。
目標研究成果に対する研究開発費用の関係で企業側と大学側に少なからずイメージ差がある。
融通がきかない

研究成果を実践するに至らない。または実践できる所まで落とし込めない点に不満がある。つまり目指すべき位置について、価値観の共有が困難な点に問題がある。

問16(15-①②)

【国立大学法人化前後で、大学との共同研究の在り方が「変わった」「少し変わった」と答えた方の具体的な記述】

・TLOを通すケースがでてきた。・直接大学研究者と契約することができなくなった。  
・一つの技術ごとではなく、包括契約が増加。・成果の取扱いが明確になってきている  
・間接費を平均で30%とられるようになった。・教官の発明が個人帰属とならない大学が増えた。  
・共同研究契約の内容の変更について柔軟になった。・大学独自の成果についての情報の提供や教授との交流の場が増えた。

・契約が増加した ・企業側からの意見を反映していただけるようになった ・権利の持分  
・契約締結に際し交渉の余地が生じた点 ・大学側から金銭要求が顕著になった点  
・大学当局による一括管理化。・成果帰属の明確化・明文化  
・特許に対する権利化意識の向上 ・不実施補償等の権利化後の権利に対しての対価の考え方

①契約条文の交渉に柔軟性が見られる。②研究プロジェクトのマイルストーンの明確化とパートナーシップの強化への姿勢が見られる。

TLOが窓口となり、成功報酬(ライセンス料等)の契約条項が厳密に議論されるようになり、企業側も成果を従来よりも意識するようになった。

スピードアップ 実用化が視野に入ってきた

とにかく通すセクションが増えた。例えばTLO、産学官共同研究センターなど窓口が増えた。そこを通して欲しい要望が出ている。

ビジネスの意識が高まり、成果の帰属や発明の実施による実施料等につき、大学側の立場を強く主張するようになったと思われる。

メーカーに積極的なアプローチを感じる

より実用性を求められるようになった。

以前より積極的になった。

学問的研究から実用的研究へ方針が変化しつつある。

企業に対し、大学が積極的に共同研究を取組むようになった

企業化可能なテーマに研究内容が変わった いかにか金を集めるかに必死の様子 権利についてシビアになった

基本的に大学が外部研究費の受入に熱心になっている。

基本的に特許は大学研究者でなく、大学帰属となった。共同出願特許が増えた。(従来、大学研究者は発明者に名を連ねるものの権利は譲渡してもらい企業のみの出願であった。)学内の審議に時間がかかる例も見受けられる。

共同研究に関して積極的に取組もうとされている

共同研究のモチベーションが積極的になった。

共同研究の成果としての知的財産権の帰属について、大学事務局と調整をさせて頂き、持ち分は折半ないしは協議の表現の契約内容へ修正した。ただし一部大学の事務局とは意見が合わなかった。(旧態の考え方に固執されている人もいる。法人化されたのであれば、契約の関係は対等であるべきと考える)

共同研究の成果について大学側の権利意識が強くなったので、費用効果を従来よりもシビアにチェックして共同研究を遂行するか否かを判断している。

共同研究契約内容

教官と直接ではなく、TLO経由となることが増えました。

教授や助手の方が、より積極的に共同研究に取り組みられるようになり、成果が早く得られるように感じている。

教授等の対応が早く、親切

銀行振込できるようになった

契約における権利の活用、対価、実施料についての検討が厳しくなった。

契約に対する柔軟性が(大学によるが)少し出てきた。対価への意識。

契約書の内容が詳細に記されるようになった。成果の取扱いが具体的に示されるようになった。等

契約条項の修正可 大学知財本部、TLO担当者が教官より前面に出て権利の主張をする傾向が顕著  
契約相手がNPO法人となったり、書類整備が簡略化された。

契約窓口が不明りょうになった
契約窓口としてTLOを考慮する
契約締結の内容の確認を行った。
契約内容(各条文など)において、より細かくなったと思います。
契約内容が具体化された 一般企業と同等な形になった
契約内容が厳密になった。特に特許の取扱いについて
契約内容の修正を柔軟に対応してくれる大学がでてきた。また、共同研究の実態を理解したうえで、企業側の意見をよく理解してくれる大学もある。ただし、契約書のひな形は従前と同様の大学が多く、また、異なる産業界で同一のひな形を使用することには問題があると考える。
権利(特許など)や義務(守秘義務)について、今まで以上に意識し、協定書や覚書の文言に注意を払うようになった。
権利の帰属がより明確になったため、より基礎研究的なものに向うようになった。
権利の帰属を明確にしておく必要がある
権利意識が高くなった。(権利の帰属、実施料等)
研究の実用化への意識が強くなった。
研究の成果の取扱いが、変わってきた。
研究期間が年度(4月~3月)にとられることが無くなった。
研究室や人的交流が主目的となっている共同研究について今後は見直しが必要であろうとの考えに至っている。
研究者個人単位から、大学組織として取り組む様になった。
研究終了後のロイヤリティの話が前面に出てくるようになった
研究成果、特に特許の取扱いについてより厳密になった
研究成果の帰属について教授個人より大学へ変更となったが実際にどのように運用されるのか注視している。契約については不実施補償といわれる条項について対応を検討中。
研究成果の帰属に関して企業側の意向が少し取り入れられるようになった。(柔軟性が少し出てきた。)
研究経費の前払い(支払い後でないで研究スタートできない)でなくても良い(後払い)ケースがでてきた
研究成果の帰属意識が大きく変わった。
研究成果の使用に制限が付けられた。但し、未だ成果を得る段階ではない。
研究成果を事業に結び付けることに対して積極的になってきた。
県の機関を通じて、技術(特許)のプレゼンテーションが有った。
個人・企業間の契約がH15以前は多かったのに対しH16以後は大学組織(複数の先生方)ー企業間の連携が増大中
交渉により条件がフレキシブルになった。個人(教授)の契約はなくなってきた。
国立大学において各大学に契約内容に変化が生じ、契約交渉も出来るようになった。しかし、一方で企業側に対し過大な要求も多く見られ、契約交渉が難航することが多い。
細かくなった。手続き面、関与する人(組織)、契約文の内容すべてにおいて、細かくなった。
産学官連携等に積極的になってきた 個人により異なるが、技術開発の事業化意識が高くなってきた 民に対するアプローチが近く感じられる
事務局(?)窓口のあり方→ほんとに必要なのか 直接、教授とやりとりした方が早い
自社の契約書式を見直し、以後これをベースに契約させてもらっている
手続きに時間がかかりすぎる
手続きに時間がかかりすぎる。先生との関係以外とのつながりから、ロイヤリティがどうなるか不安。
従来は奨学寄附金扱いで成果を柔軟に取り決めていたが、法人化後は、共同開発契約で成果を明確に取り決めるようになった。この共同開発契約の調整に時間を要し、研究開始までの手続きにかかる時間の長期化傾向に変わった。
奨学寄附金が廃止され、寄付金に総括された。
成果である発明等の大学側の権利帰属が原則教官から原則大学に変更になったため、権利の重要性が増す中で契約先は大学とすることが不可避である。
成果の権利化に際し、大学側の権利主張が強くなった。
成果の取扱いが厳しくなった。
成果の取扱いについて詳細な取り決めをするようになった。
成果の取扱いについて大学の知的財産部門との協議を行わねばならなくなった(契約締結時での条項の取決め及び成果が実際得られた時の帰属等)。
積極的アプローチ 研究施設の利用開放
窓口が独立、もしくは名称が変更された。インターネットでの公開情報が豊富。

対応が早くなったように感じる
大学からのアプローチが強くなったと思う
大学からの積極性が向上した
大学から研究内容の発表(シンポジウム)が増えた
大学が意識的に企業と係りを持つようになっているように感じられる
大学が利益や特許出願を意識するようになり、企業同士の共同研究に近づいてきた。
大学サイドでの成果の権利化意識が高くなった。
大学としてのアウトプットが製品に近くなった。研究成果の活用(ライセンス等)を意識した契約条件を表明してきた。
大学により異なっていた共同研究契約書の内容が統一されつつある。
大学の企業へのアプローチが積極的になった。大学の先生方のプレゼンテーションがわかりやすくなった
大学の権利意識が高くなってきた。
大学の権利者意識が非常に強くなった。
大学の先生、特に旧国立大学の先生が産学共同研究に対して積極的になられたように思う。
大学の知財重視の姿勢が前面に出てきた。そのための大学側の組織や研究体制が変わり契約内容にも変化が出てきている。
大学の提示する共同研究契約書が従来に比較し、企業に不利なものになった。
大学へのライセンス料など利益還元を強く要求されるケースが増えた。自社での特許等の成果独占が一層難しくなった。
大学もビジネスとしての意識が生まれてきた
大学教授との直接的契約が困難となり始めた。
大学研究者との直接契約ができなくなった。
大学側からのアクションが増加した。
大学側が共同研究について積極的になった
大学側の契約締結のプロセスと内容が各大学により以前よりも差異が出てきた。
大学側の権利意識が強くなった
大学側の事務処理が迅速になったようである。共同研究成果(フィー、特許使用料)の配分に対する大学教員側のアレルギーが低下し、ビジネスモデルへの理解度が高まった。
大学側の積極的な姿勢の変化
大学側の知財意識が向上した。
大学法人側の実用化となる研究の取組み姿勢が感じられる
知財が研究者個人、国有から大学所有になったことから窓口等が一本化された。やりやすくなった。
知的財産関係の取り扱いについて
知的財産権についての考え方等
知的財産権につき、その不実施補償を請求されるようになった。
知的財産権に関する権利所有、取扱い、開発費用等の認識が大学側の中で変わりつつある。
知的財産権に対する知識が高まったと思料致します。
知的等成果のとり扱いについてその時点での別途協議でなく、共研時に極力具体的に決めておくようにした。
地域貢献の姿勢がより鮮明となり、事務手続きや意思決定のスピードが速くなった。
特許についての取扱いに気を使うようになった。
特許に対する考え方が前向きになった。
特許の扱い
特許を含む成果の取扱いについて企業側につらいものになってきているように感じる。
特許出願時の共同発明者や権利の割合などの取扱い方法
特許出願手続き等が面倒になった。
特許等の成果の帰属
特定の先生のみならず、少しずつ大学全体が、真剣に社会貢献を考えるようになった。反面、知の探求への取り組み(評価)へは疑問が残る。
発明の取扱いが変わった。共同出願の主管が研究者から大学が変わった。
必ず共同研究契約を締結することとなったこと。特許出願について共願契約を締結することとなったこと。
表面的には知的財産ポリシーを明確にされ、変化が感じられます。但し、実際の手続きにおいて、先生が旧来の手続きを求められる場合が多いようです。(個人への帰属等)

文科省の契約書ヒナ型を押しつけられて大学側では全く変更の可否の対応ができず困る大学が多々ある。(TLO等がない場合)

包括連携による組織間の連携の枠組みがいき、その下で共同研究を行うケースが増えました。

法人化前まではほとんど大学研究者との契約であったこと。それにより、当社単独での特許出願がほとんどであった。法人化後は、出願人に大学法人が入ってくる。また、大学研究者が発明補償についての確認にくるようになった。

問14の問題点に関し、わずかに改善が認められた。

論文・学会発表重視は変わらないが、特許出願の相対的位置づけが上がってきたと思う。

大学側が共同研究について積極的になってきた。

### 問39－受け入れられない理由、事情

【企業側が共同出願費用を全額負担することについて「納得できない、受け入れられない」と答えた方の、具体的な理由】

イーブンの権利主張には、当然費用負担の義務も伴う

その場合は、共同出願すべきではない。

ロイヤリティーを見込む以上、負担が当然と思われる

企業が共同出願にかかる発明を実施した場合、大学はその売上に応じ不実施補償をとれば、費用は回収できる。

企業のメリットが見当らない。但し、その実施権が独占権である場合は、費用を負担することを考慮してもよいと思う。

企業の実施時に大学に字資料を支払うのであれば、企業の全額負担は不合理。成果の実施の取扱いによっては企業側が特許の持分を超えて負担することは考えられる。

企業側が実施する場合、大学側へ企業が実施料を支払う規定を設けることが可能であり、従って特許費用の回収は可能。

企業側が必ず実施する発明とは限らない。また、ライセンサーとしての立場は対等である。

企業側にメリットがないため

基本的に権利の持分に相応する負担をするのが公平と考える。企業側が自己実施する場合、相応の実施料を支払う契約を結べば良い。大学側の負担が無い場合、コスト意識が低くなるため不必要な特許の継続や活用のための努力がなされない事が考えられる。

共同で出願するのに負担しないというのは、一般社会では考えられない。大学に特別な地位があるのであれば別。

共同権利を実施しないため。

共同出願とするなら、共同出願人の義務を課すべき。

共同出願に関する費用は、権利持分に応じて負担するというのが一般的な考え方と認識しているため。

共同出願に要する費用は持分に応じて負担するのが当然である

共同出願人になるのであれば、権利の持分に応じて費用を負担するのは当然である。特許費用の回収が見込めないと考えるのではなく、回収するビジネスモデルを構築(単独、共同)すべきである。

共有である以上、どんな理由があるにせよ、按分で負担すべき。私立大学はそうしています。民間では常識です。

共有者として対等な権利を取得・保有するにも関わらず一方のみが費用負担する事は不合理と考えるため

共有特許である以上持分に応じた、費用負担は当然の事である。

共有特許は大学の成果でもあり、それを世の中に普及させるためのライセンス活動を活発に行えば、大学に相応のライセンス料が入るため、特許費用の回収が見込めないということは決してないと思う。

権利として共有であれば、費用はそれに応じて負担すべきである。特許権の実施の際に、実施料を企業より大学へ支払うという方策がある。

権利に応じた負担が原則。費用負担しないのであれば共同ではなく単独出願とすべき

権利の持分が共有であれば、特許費用もそれに見合った負担が自然であろう。

権利の取得に要する費用といわゆる不実施補償は異なる次元のものであり、分けて考えるべきものである。

権利をもつ以上、特許費用を負担するのは当然。自己実施ができなくてもライセンス収入、不実施補償料で回収できる可能性がある。

権利を求めるのなら当然相当分の費用負担は必要と思う。
権利を共有にする限りはその持分に応じて特許費用を負担すべきと考える。特に実施段階において、大学側の不実施補償の見返りとして対価を要求されることから考えても権利化に要する費用は相当に負担すべきであり。
権利持分に応じた費用負担をすべきである。
権利持分に応じて負担すべき。
原則対等であり、企業化にも制限はない
支払うのはかまわないが、理由がないので困っている
持分に応じて費用を負担するのは当然である。
持分比率に応じて負担すべき
実施における権利は共願人に公平にあり、それに応じ費用は分配されるもの。実施の際、大学が実施しないことは別途償われるように契約(条文)で設定すべき。
実施権料を大学が企業に支払うべきである。
実施料収入を活用すべきである。または、持分の一部譲渡や実施料値下げ等の契約により、一部負担援助する。
受益者負担が原則であり、特許権という利益を得る両者が権利の持分に応じて負担することが至当と考える。
出願人に入るならば権利者であり、義務を果たすべき。大学にはコストの概念がない場合が多い。実施料などでの回収策を考えるべき。
生産販売や費用回収(=営利)が大学の特許取得目的では無いはずである。
早期の掛かり費用回収や売上/利益創出が企業にとって責務である為。
多くの研究において企業はニーズ情報提供応分の費用負担を行い、また成果の実施までのリスクを負っている。大学が自身で実施しないからとの理由であっても、特許費用を負担することもなく成功した場合の成果(実施料)だけを受け取ることは不合理と思われる。
対等であると思いますので、すべて対等に考えるべきと判断しました。
大学が権利化する目的は他からのライセンス収益であり、これに預ることができる以上共有権利者に負担を全額求めるのは納得できない。リターンに対するコストは負担すべき
大学が名義のみの共有で、実質的に企業が独占であれば、企業が費用負担することも可。
大学の出願メリットは実施のみでなく、他社への許諾や学会などでの成果アピールなども考えられる。メリット有る限り負担も有るべき。
大学は不実施というが大学によっては大学発ベンチャーへの実施を条件づけするところもあるため
大学も応分のリスク負担をすべきである。
大学より不実施補償金を要求されるケースが考えられるから
大学側が特許権の活用含め、自ら第三者への実施許諾などの道を探すべき
大原則に権利と義務は一体。義務を果たさないものに権利行使は出来ない。
第三者への許諾の問題、費用負担が実施料支払いに加味されていない。
第三者への実施権許諾や、企業側実施に伴うロイヤルティ収入があるため
当社の場合、成果は大学に帰属すると定めている為
特許権の権利者が費用を負担することは実施に係らず当然である。企業も実施しない多くの特許の費用を負担している。
特許権を所有する以上、支払うべきである。大学が特許権を持たないなら、企業が負担すべきである。
特許権者として特許に基づく権利は主張するのであるから、対等に費用も負担すべき。企業も実施化に成功するかどうか分からない状況で、出願費用負担のリスクを負っています。
特許権等の実施の有無は権利化されるまで確定せず、かつ特許費用の負担と特許権の実施とは別次元の問題と思われる。特許費用の負担は持ち分に応じて支払うのが妥当。
特許出願人の持分に応じてかかった費用を分けている。それ以外の条件は、考慮していない。
費用の回収が見込めないものに企業として投資できない。
費用の負担と収益の配分は一对であるべきであり、収益の配分については権利を主張するのであれば費用も応分に負担すべきである。ノーリスクで権利だけを主張されるのは納得できない。
費用負担は権利の持分に基づくべきであり、大学側にはライセンス収入の道が残されている。



不実施に対する手当は不実施補償等でなされるべきであり、更に出願・維持費用を企業が負担する必要はない。そもそもこれらの費用は自己の資産を維持するためのコストであり、コストに見合わないならば放棄すべきである。一般の特許権者は当然にこの取捨選択を行っており、大学がこれらをやらなくてよい理由はない。

不実施は自己の事情である。回収の見込がなければ権利を有償譲渡する等の選択肢もある。

不実施補償の要求がある以上、大学も持分に応じて負担すべき

本来共有者は自由実施だが、不実施補償の規定を設けている。これにより企業が成果を利用した時には大学も実施した場合と同様の収入を得ることとなる。それに加えて出願費用を企業に負担させるのは企業への一方的な依存のように思われる。

利益を得るにあたり、何のリスクも負わないということは不合理。一利益を得る可能性を得ることも当然に含む。

例えば実施しないとしても権利保有するなら、権利者の義務を果すべき

・企業側も必ずしも特許権を実施するとは限らず、一方的に企業に負担を求めるのは納得できない。・大学は特許を第三者にライセンスし、収益を上げることが可能であり、特許費用の回収が全くできない訳ではない。

特許出願から権利化まで莫大な費用がかかる。

#### 問44-3.その他

【条件によってはいわゆる不実施補償を支払うに○をつけた方にお聞きします・・・の設問で「その他」に記述された内容】

”実施”が具体的利益を伴う場合

1+業績に応じて評価できること

1つの製品は1つの特許で成り立っているわけではないので、一般の相場(ロイヤルティ)を基準として考えることはおかしいのではないのでしょうか。

1の条件。さらに研究費の応分負担特許費用の持分相当負担

その特許により企業が利益を得た場合

一般的な相場と同じに支払ってよい。話し合いで実施料etcは決定する。

一律に不実施補償するのではなく、共同研究が利益に貢献した場合などに支払う

企業がその共有発明により利益を上げる事ができた場合

規約内容による

客先を大学が見つけた場合

共願人としての権利に対する考えが明確になれば

契約で合意できれば良い

契約時に「何」について「どの程度」の金を「いつ」支払うのか明確にしてもらえると安心できる。

契約書による…実施料として、その持分に対して

契約条件によって支払う

契約条件によって支払う意。契約は双方合意でなされるものであり、両者を拘束するから。

研究成果の貢献度に応じて支払う

事業化に必要な全特許を一括にして、リーズナブルな実施料の支払いであること。

持分に応じた全ての手続きがなされているとき

実施料の料率が当社にとって納得できるものであること

社内実績報奨金程度の一時金レベル

出願費用、維持費用など応分の負担を大学がすること。

出願費用のみである／独占できる

成果の実施により事業への寄与がなされかつ独創的に実施できる場合。

対価に見合う程度の技術的成果への貢献

大学がまったく実施しないことを企業が要求し(通常は先生も実施し、学会等で発表しています)、企業は独占的实施により利益を得る場合。

大学が第三者にライセンスできる場合(企業が独占実施権を有さない場合)には、大学が自ら実施しなくても、不実施補償を支払う理由がない。大学は当該第三者から実施料を得ることができる。

通常実施か専用実施か、又試用期間等を考慮する。

当社が第三者に有償で実施する場合

特許維持負担を考慮した額(企業側負担)

特許出願料、維持費用を大学が応分に負担した場合のみ

販売実績or利益実績

役に立てば相当の対価を支払ってもよい

優先的実施の保証と出願費用の持分負担

問47(その他)

【これまで行った大学との共同研究のうち、特許出願まで至ったのは、どのくらいの比率と思われますか】

(0%ではないが25%まではいかない)

(5%程度)

~5%

0~25%

25%未満

④25%以下

6.不明(共同研究の数とこれに対応する特許出願の数を算定できない)

データがありません

3.△4.○

4.5.選択

問48(その他)

【これまで行った大学との共同研究のうち、実用化まで至ったのは、どのくらいの比率と思われますか】

10%

(0%ではないが、非常に低い)

(0%ではないが25%まではいかない)

(10%以下、0でない)

~2%

→10%程度

→全くない(0%)ということではない、という程度です。

0%ではないが多くて10%

0~25%

0ではないが25%よりはこちら(5.)に近い。

25%以下

25%以下

25%以下 基礎研究が主

3~4

4.5.この間のどこか

④25%以下

4と5 10%以下

6.不明(同上)

その他5%

レベルにもよる。

わからない

製品化の過程にある

4~(5)

4.(未満)

5.(に近い)

問50

【大学との共同研究において、最も期待する点は何ですか】

・学生に任せるのではなく、先生も積極的に参加して早期に課題を解決してほしい・相応の対価は支払うので、特許のことは営利団体である企業に任せ、大学は研究や論文に集中してほしい

・基礎研究レベルの向上 ・自社にない技術の活用、自社にない知見等の習得

・基盤技術関係の継続的な実施 ・先端的な分野の探索

・最新技術の情報提供 ・企業イメージの向上 ・信頼性の向上
・実験を中心とした実証展開 ・博識 ・学位
・商品化につながる技術成果の創出。・技術成果の特許化
・新たな発想。 ・開発費の低減
・大学が民間の研究ニーズをよく検討して実用化につながる技術を大学の研究テーマとして設定する事。 ・教授の得意領域を産業界で生かす研究をする事。 ・論文のための研究課題作りを止めて、社会貢献 できる研究に焦点をあてる事
・大学の施設設備の利用。・共同研究成果に対する社会的評価の向上。・教授の持つノウハウを企業 ニーズにあった形で実用化を行う。
①高度な専門知識と研究者間のネットワークをベースにした多角的(学際的)視点からのアドバイスや発 想。②研究開発成果の公正中立的な評価とその公表による商品化の促進。
アイデア、専門性に裏付けされた成果物のクオリティ 著名な教授との共同研究に基づく商品・サービス として市場に出せる点。(いわゆる「ハク」がつく)
アイデアの創出
オピニオンリーダーになってもらう
オリジナリティのある基礎、基盤技術
シーズの発掘。
シーズ探索
シーズ段階での基礎研究のアウトソーシング 異業とのコラボレーションの一環 独創的アイデアの共同 創出 共同発表による対外的・技術的信頼性の向上
スピード
フレキシブルな対応をお願いします。
メーカーは製品を売って「利益」を上げる必要があります。いかに最先端な技術でも市場に受け入れられ ないコストであれば売って利益を上げられません。研究もコストを考慮に入れて行う必要があります。
以前は研究費を委託することで、技術を開発してもらっていた。これからはそれ以上に特許のからみが増 えて、不実施補償なるものを求められる。こうなると特許を共同で所有すれば単価が増し、競争できな い。特許を取ることで、同種製品までひっくるめて独占できるものではないので不実施補償の支払 いによって利益がなくなる可能性がある。競争力も低下する。何等かの報いは必要であるが、両者が納 得できるものが存在していないと感じます。当社は公共工事を主体としていますので、独立するとは困難 であり、予算の減少により単価競争が激しくなっているという背景があります事をご理解下さい。
一般の民間企業では困難な技術レベル、時間的問題、実験設備の確保など。
会社における研究の進め方の「幅」を広げて頂くこと(基礎的なアプローチ、人脈(官、民間他社含め)の 拡大、国際的なセンスなど)
海外を含めた、他大学研究者との学会等での情報交換・収集
開発シーズの導入を高付加価値商品の早期開発
開発速度と実用化
企業サイドではできない有能な人材の知見と学術的な考察と分析、アイデアです。
企業では保有していない技術についての掘起こし、従来できなかった物を作り出すブレークスルー
企業で実施出来る基礎研究
企業とは違った発想・理論 ネットワークの拡充 最先端技術と革新的なアイデアの提供 企業ではでき ない基礎的な研究とその成果 研究方法の指導(理論・実験・計測法等)
企業ニーズに応じた研究を期待したい
企業にとっては、共同研究成果の社会への貢献を期待することである
企業にない技術や基礎研究を大学と共同で研究することにより、企業にとっては、有用な技術の習得、当 該技術の自社製品への活用が可能となることを期待しています。
企業には無い専門性と大学には無い市場からのニーズをうまく合わせられる様情報交換の場を持って欲 しい。
企業に無い知識を基に研究成果を企業の新たなプロジェクトへつなげる。
企業のアイデアや大学の基礎技術を大学の専門技術で実用化につなげる成果を独占的に得ること。
企業のニーズと大学のシーズが合致することが重要に
企業の改新
企業の研究活動ではなしえない、独創的研究の実現。企業としてそれを実用化に向け推進する。両者の 社会的位置づけにおいて、役割分担すべきと考えます。
企業化の精度向上とスピードアップ
企業利益に貢献できる技術商品の共同開発
基礎技術の提供 プロジェクトにおける、各企業の調整役

基礎技術レベルの高さ→外部に対する信頼性 投入人員の多さ→瞬発力の発揮 試験設備の充実
基礎研究
基礎研究 先端技術の獲得
基礎研究の共同作業による応用実用開発を完成すること、共同で成果を公表すること、その結果として企業イメージを高めること。
基礎研究も大切ではあるが、企業である以上利益を上げ、それを継続するために必要な成果を求めたい。(固有技術の確立)
基礎研究成果
基礎的、理論的な研究、解明の実行。
基礎理論の基づいた実証的な製品化
基盤技術を深いレベルまで掘り下げて研究を実施して戴き、また、破壊的イノベーションに繋がるような研究を実施して戴くことによって、企業の大きな成果に繋がるよう貢献して戴ければ考えております。
基本的に新しい技術の創出とそのメカニズムの解明
基本又はそれに準じる特許の取得。商品化の判断ができるまでの研究
技術・成果の利用法、研究費等、全体的なバランスのとれた、納得感のある枠組みを確認して始められること。
技術導入、技術開発、開発期短縮
共働できる仕事への期待
共同研究テーマに関わる理論的裏付けあるいは基礎的知識の修得
共同研究によっては特許の発生しないものもあり、共同研究契約の簡素化したものも必要と思われる。
共同研究の実態と契約書の内容が合致するよう、また、産業界毎の特徴・要望をふまえて契約書の作成・修正を行えるように対応していただきたい。また、大学の研究機能の目的が、研究の成果を社会に還元することであれば、共同研究・委託研究の場合には、大学は特許等の権利の帰属や不実施補償にこだわらず、企業側が事業化しやすいように対応することが必要ではないかと考える。企業側も成果を早期に広く社会に還元するために大学との共同研究・委託研究を行うものと考えている。なお、大学単独で行う研究と、企業との共同研究・委託研究による成果の権利については区別して考える必要がある。大学が企業から研究用の試料・サンプル等を受領する場合も共同研究と同様に権利の帰属を考える必要がある。
教育と基礎研究。実用化のための人海戦術的な企業の研究に対して、そのメカニズムを原理原則面から普遍化し、新たなシーズを創出するための研究を大学には行って欲しい。分野にもよるが、弊社が関わる化学の世界では、特許が実用化し利益に結びつくまで比較的時間がかかるし、特許の目的には防衛も含めて実用化が全てではない。TLOのように知財だけで利益を上げなければならない部署の存在はケースによっては大学・企業相方にとって苦しい場合もあるのではないだろうか。ところで、理系はよいが、文系の学部ではどのように利益をあげるのですか。
教員の頭脳とつながり等の発揮を期待したい。
教授のノウハウを当社のフィールドに適用・活用する点
研究のスピードアップと教授の適切な指導
研究開発期間の短縮
研究成果
研究成果の確実な達成と社会への還元
研究成果の学会(国内外)への発表。及び、大学にコンタクトしてきた国内外の研究者、企業と共同研究企業との橋渡しを行うこと。
研究速度のスピードUP
互いの立場(事業、研究方向性)を理解すること
高度な学術的アドバイス
高度な技術と社会貢献
国際競争力ある研究成果の具体化・具現化
国対企業という思想から早く脱却し、両者対等な関係での共同研究を行っていただきたい。
今後、社会が求める技術の幅は拡大し、技術レベルも高くなることを踏まえ、基礎研究分野のすそ野の広がりを期待する。
最新の技術等の情報入手
最新の実用化レベルの技術提供。
最新情報の入手と有効活用

最先技術の習得 派遣した社員への技術教育
最先端の知識と高度な能力
最先端技術の取り込み 研究のスピードアップ
最先端技術の利用、導入。
最先端研究による製品への応用 技術者の養成
産学の技術交流 末端技術と基礎研究との融合
産学連携の主旨である研究成果の活用を最大にするため、成果の実用化を第1主義としたフレキシブルな契約条件でお願いしたい。
斬新、ハイオリジナリティ、先端のシーズ創出
斬新なアイデア。
事業ニーズの創出、企業競争力強化
事業成果利益に直結する基礎開発からの展開。
事業戦略に添った自社技術の向上と、成果の商品化
自社ではできない研究テーマを行うこと。
自社にない技術を開発する際の開発期間短縮
自社にない技術を含め、その応用としての新製品の開発。
自社にない技術を充実。
自社にない技術を充実させたい。
自社にない技術を充実させる
自社にない技術等の導入や開発
自社にない新規技術の導入及び共同研究を通じて諸先生や学会との交流を深めること。
自社に無い基盤的技術の提案
自社の研究ポテンシャルの向上
自社技術の深化は勿論のことながら、大学を通じた技術の広範囲にわたる交流が可能となることが望ましい 大学側の知的財産に関する知識、技能の向上
自社有力製品の研究を大学と共同して研究できる点
実施できる権利確保
実施料(不実施保証料)を得るにあたっては特許維持費用を負担する等の基本的姿勢の確率
実直な研究姿勢を最も期待します。
実用化
実用化が可能な成果を早期に出すことを期待する。
実用化可能な実用化を前提とした研究と特許出願
社外ならではのアイデアや設備
柔軟性(幅広い知識に基づく)。新規性。
商品化
将来性のある基礎研究での新規テーマの創出
情報の公開
新しいコンセプトによる境界領域あるいは、チャレンジングな領域の研究を期待。
新しいシーズの発掘
新たな技術開発への期待
新規なニーズ/ニーズの創製
新規な分野のシーズ技術の取得 一流研究者との交流 当社研究員の啓発 先端技術動向の把握
新規の実用化技術に対する「知」の提供
新規プロジェクト、研究テーマの創出
新規プロジェクトの創出
新規技術での認定取得のための実験研究
新規技術の理論的解明 革新的技術の創出
新規業容の拡大に向けて、新技術確立の手助けをして頂く
新規事業(商品)の早期開発における知的・人的な支援
新規事業につながる成果の創出
新規事業の開拓
新規事業を開拓するためのシーズおよび工数削減。
新技術の獲得
新技術の構築
新技術開発

新製品の創出、新機能の創出
深い専門知識を有する大学と、幅広い技術情報を有する企業との協同・共同作業。
人材活用。
迅速な成果の創出
成果と明確に研究すれば全く問題ない。
成果の独占実施
成果向上(同じ成果なら費用/期間の短縮。同じ費用なら性能や品質の向上)
先進的頭脳 新鋭研究施設
先端医薬創出に向けてのパートナーシップ
専門家としての知識、ノウハウ
専門性の高い課題解決
専門知識
専門知識の提供 技術のオーソライズ化
専門知識や関連情報の習得と、大学ならではの蓄積された基礎技術や最先端技術の活用
専門的知識の教示など。
素材研究(基礎研究) 守秘義務の完全性 知的活動の共有化。いろんな意味で、人材も含み。
大学シーズと企業ニーズのマッチングによる、新規事業の創出
大学シーズの社会への還元をスムーズに行うべく企業に対して協力的であってほしい
大学と企業との合意により学会発表、論文発表及び特許出願をするまでの秘密保持の徹底。他の企業も共同研究を申し込んでいて、大学(特定の研究室)として複数の企業と研究している場合があるようであるが、情報を区別して、秘密を守って欲しい。(どここの企業とも研究していることが早い時期から流出している?)
大学における知的財産の社会への貢献
大学の研究を基礎と応用に分け、基礎については基礎的研究や新しい技術への挑戦であり、応用については第三者評価機関として活動してもらいたい。
大学の持つ得意技術を新分野の製品開発に役立てる。基礎的なところからの深掘した現象の理解。
大学の先生方とのコラボレーションにより、先生方の専門分野での最先端かつユニークな知見を得ることで、自社技術開発上のネック技術をブレークスルーすること。
大学の有する基礎研究と企業の有する応用研究に補完し合えること。人的交流が活発で技術の創造性に果敢に取り組む環境が育成されることを期待する。
大学側が企業ニーズを反映した研究課題を採択することに尽きるそのうえで個社別にカスタマイズした共同研究が進むことが望ましい。
大学側の得意分野におけるOUTPUTを、企業が取り込むことに魅力を感じます。又、もっと企業に精通した人材が必要と感じます。
大学側の弊社にはない、もしくは研究に時間/費用の掛かる知識や設備の十分な活用。
大学内に蓄積された産業ニーズの活用
短期間での実用化
知識・情報の享受
適切な社会還元。研究として世界トップレベルのものの提供。
当社にない知識技術発想で成果の創作を期待する
特殊な試験機器と新しい発想に期待する。
独創的な技術
独創的な研究の展開
独創的な発想による新しい展開の足がかりを得る。
日常の基礎研究に基づく学術知識をベースとして、企業が行う研究開発に具体的なアドバイスをしていたことで、効率化が図れること
秘密の保持
不実施補償の放棄 大学との研究は長期的なものが多く、商品化のイメージもまだ出来ていない。そのようなものに、具体的な取り決めは困難。
弊社の****関係の研究を実施している大学が少ない(ほとんどない)従って期待はほとんどありません。
問10の目的の通りです。*(問10の回答1. 2. 5.)
有意義な研究で成果を出す。又、テーマについての積極的な提案、企業マインドの理解(利益・効率の追求への理解)
有力な発明とその研究成果の実施。
利益に貢献する発明。

良い研究を効率的に行って良い成果を出すこと。良い成果ができれば企業側も応分の実施料を支払うことについて異存はないはず。Giveとtakeがバランスし双方がwin-winと感じるような関係でないとは長続きしないと思う。

共同研究により有益な成果をスケジュール通り出すこと。

企業化できる商品・技術の開発 外国出願を無理に希望するのはやめてほしい 権利化手続きで、拒絶理由通知の対応への積極的な協力(特にデータ作成)

企業側が公的意識を持った上での(つまり、事業化へ向けての)幅広い知識。つまり、その事業の技術的内容について、企業で気づかなかった範囲の技術脅威を把握できること。

(別紙添付)共同研究成果の企業による活用を申し述べたい。

○所謂「不実施補償」の問題について:大学は、共同研究成果を利用して企業が実用化(事業化)することを期待していると思われるが、そうだとすれば、共有の特許等については、不実施補償の名目で企業側に研究費以外の新たな費用負担を求めたりせず、企業側が、共同研究成果を実用化(事業化)に向けて自由に利用できるようにして頂きたい。大学には、実用化(事業化)に向けての企業の多大な努力、巨額の投資について充分考慮していただき、共同研究の相手先である企業に対して共有特許の実施の対価を求めるのではなく、当該共有特許については第三者へのライセンスから収益を得る等、自らも共同研究成果の利用を図るようにして頂きたい。これにより、真の対等な意味での産学連携が達成できるものと思う。共有特許の自己実施について相手方に対価を支払うと云うのは企業として受け入れ難いが、例えば、企業側に共有特許について独占権を与えるということであれば、かかる独占の対価として大学に支払うことは可能である。

○大学の単独所有特許/共有特許の実施に対する企業側の支払いについて:大学の単独所有特許及び共有特許について企業側が大学側に対価を支払わなければならない場合、以下について配慮されることを望む。共同研究成果を利用して、企業が実際に実用化(事業化)するまでには、量産化技術の確立等のため多大な努力、巨額の投資を要する。巨額の投資をしてようやく実用化(事業化)にこぎつけたにも関わらず、更に、大学側に多額の支払いを求められるのでは、企業にとって負担が非常に大きいことをご理解頂きたい。特に、どのような条件で支払いが求められるかが明確にならない状況では、事業化への影響を押し量ることができないため、共同研究成果の利用に積極的になれない。これでは、せっかくの共同研究成果が十分に生かしきれない。企業がスムーズに共同研究成果を実用化(事業化)できるよう、成果の利用については、出来る限り企業に負担がかからない様ご配慮頂きたい。大学側は、企業の実用化(事業化)による収益から儲けようという考えを持っていないと思うが、仮に企業に対し何らかの対価を求めるとしても、その結果を明確にするようにして頂きたい。(例:教員へのフィードバック、今後の研究への投資等) (不実施補償としてではなく)納得のいく支払いであり、且つ、一括での支払い、支払い限度額の設定等、事業化への影響を予想し易い条件であれば、企業としても、研究費にプラスしてある程度の対価を支払うことは出来る。

## その他

(p.8~9記入) 共同研究といっても、共同研究の費用は民間企業が持つ場合が大部分。民間会社は費用を負担して、大学教官のアイデアを得ている(委託研究)のが実情に近い。実質は→一般的には委託研究であれば、費用負担側に成果が帰属するのが基本となります。費用を負担する見返りに、アイデアを得ることになるが、これが特許出願となると、大学教官の発案だから共同出願するには、有償(少なくとも出願等の費用負担は民間)となるケースが多い。研究費も特許出願の費用も負担し、出願後はいわゆる「不実施補償」を要求される。個々には、大学側の主張は正論であると思いますが、全体として見ると、やり切れなさを感じてしまうことが多いです。また、不実施補償の額の決め方や、特許発生前(権利によって何らの保護も受けられていない)から支払いを求められる点や、明らかに特許権の権利範囲外であっても、先生方には権利の範囲などの概念がなく、当該技術の応用はすべて支払い対象と考えられているのも困っています。しかも、力関係が異なるため、理不尽な要求にも応じざるを得ないケースも多発しています。

・特許出願ですが、使えない・使われないものは、特許として企業は継続しません。途中放棄します。よって、特許における契約はライセンス契約において金銭負担は企業の場合が多く、その代償として、その企業しか特許は使用できない。ライセンス料をその商品の何%が協議して支払う、といった形をとります。又は、初から買取単独出願します。

● アンケート元データ簡略表示版 ●

問 1) 貴社の業種は次のどれに該当しますか？次の中から最もウエイトの高い項目の番号に○をつけてください。			
選択肢	内容	集計	割合
1	食品	24	5.7%
2	繊維	6	1.4%
3	木材・紙・パルプ	4	1.0%
4	出版・印刷	2	0.5%
5	化学(医薬を除く)	29	6.9%
6	医薬品	19	4.5%
7	窯業・土石	8	1.9%
8	石油	3	0.7%
9	ゴム製品	5	1.2%
10	プラスチック	16	3.8%
11	鉄鋼	4	1.0%
12	非鉄金属	9	2.1%
13	金属製品	14	3.3%
14	家電製品	7	1.7%
15	重電機器	2	0.5%
16	通信・電子・電気計測	28	6.7%
17	自動車	20	4.8%
18	その他輸送用機械	8	1.9%
19	精密機械	21	5.0%
20	一般機械	40	9.5%
21	ソフトウェア・情報サービス	19	4.5%
22	運輸・通信・公益業	15	3.6%
23	その他	0	0.0%
31	土木・建築・建設	36	8.6%
32	金融	17	4.0%
33	その他サービス	46	11.0%
34	その他製造	9	2.1%
	無回答	1	0.2%
	複数回答	8	1.9%
	総計	420	100.0%
問 2) 貴社の資本金(平成16年度上半期現在)は次のどれに該当しますか？			
1	300万円未満	0	0.0%
2	300万円以上～1,000万円未満	0	0.0%
3	1,000万円以上～2,000万円未満	0	0.0%
4	2,000万円以上～5,000万円未満	1	0.2%
5	5,000万円以上～1億円未満	1	0.2%
6	1億円以上～2億円未満	1	0.2%
7	2億円以上～5億円未満	14	3.3%
8	5億円以上～10億円未満	46	11.0%
9	10億円以上～20億円未満	43	10.2%
10	20億円以上～50億円未満	96	22.9%
11	50億円以上～100億円未満	54	12.9%
12	100億円以上～200億円未満	52	12.4%
13	200億円以上～500億円未満	54	12.9%
14	500億円以上～1,000億円未満	25	6.0%
15	1,000億円以上	32	7.6%
	無回答	1	0.2%
	総計	420	100.0%
問 3) 貴社の従業員数(平成16年度上半期現在)は次のどれに該当しますか？			
1	50人未満	7	1.7%
2	50人～100人未満	14	3.3%
3	100人～200人未満	32	7.6%
4	200人～500人未満	91	21.7%
5	500人～1,000人未満	77	18.3%
6	1,000人～2,000人未満	71	16.9%
7	2,000人～5,000人未満	61	14.5%



8	5,000人～10,000人未満	32	7.6%
9	10,000人～20,000人未満	20	4.8%
10	20,000人～50,000人未満	9	2.1%
11	50,000人以上	3	0.7%
	無回答	3	0.7%
	総計	420	100.0%
<b>問 4) 共有のものを含め、おおよそ何件ぐらい特許権をお持ちですか？</b>			
1	0件～10件未満	106	25.2%
2	10件以上50件未満	54	12.9%
3	50件以上100件未満	46	11.0%
4	100件以上200件未満	38	9.0%
5	200件以上500件未満	49	11.7%
6	500件以上1000件未満	29	6.9%
7	1000件以上2000件未満	30	7.1%
8	2000件以上5000件未満	27	6.4%
9	5000件以上10000件未満	6	1.4%
10	10000件以上	9	2.1%
	無回答	3	0.7%
	無効回答	23	5.5%
	総計	420	100.0%
<b>問 5) 共有のものを含め、2003年度は、おおよそ何件ぐらい特許出願を行いましたか？</b>			
1	0件～10件未満	146	34.8%
2	10件以上50件未満	110	26.2%
3	50件以上100件未満	30	7.1%
4	100件以上200件未満	17	4.0%
5	200件以上500件未満	39	9.3%
6	500件以上1000件未満	27	6.4%
7	1000件以上2000件未満	14	3.3%
8	2000件以上5000件未満	5	1.2%
9	5000件以上10000件未満	6	1.4%
10	10000件以上	0	0.0%
	無回答	4	1.0%
	無効回答	22	5.2%
	総計	420	100.0%
<b>問 6) 企業からみた大学の役割は何ですか？国立大学の法人化(平成16年4月1日)前と後についてそれぞれお答えください。(複数回答可)</b>			
<b>法人化前</b>			
1	教育	340	41.5%
2	研究	320	39.1%
3	研究成果の社会への還元	147	17.9%
4	その他	3	0.4%
	無回答	9	1.1%
	総計	819	100.0%
<b>法人化後</b>			
1	教育	319	34.8%
2	研究	276	30.1%
3	研究成果の社会への還元	307	33.5%
4	その他	7	0.8%
	無回答	8	0.9%
	総計	917	100.0%
<b>問 7) 企業と大学が共同研究を行うことをどう思いますか？</b>			
1	良いことである	402	95.7%
2	望ましくないことである	3	0.7%
3	その他	13	3.1%
	無回答	2	0.5%
	総計	420	100.0%
<b>問 8) これまでに大学と共同研究をされたことがありますか？</b>			
1	ある	283	67.4%
2	ない	137	32.6%
	総計	420	100.0%

<b>問 9) 大学との共同研究の実績がないことに、何か理由はありますか？</b>		
1	理由は特にない(機会や発想がなかった)	89 64.5%
2	当社にとっては、必要がないと考えている	34 24.6%
3	話はあったが、実施料など金銭面の条件が折り合わなかった	1 0.7%
4	話はあったが、実施権の設定など権利面の条件が折り合わなかった	0 0.0%
5	大学が相手にしてくれないと、思っている	3 2.2%
6	その他	8 5.8%
	無回答	3 2.2%
	総計	138 100.0%
<b>問 10) 大学と共同研究を行う目的は何ですか？(複数回答可)</b>		
1	基礎研究のため	149 25.3%
2	自社にない技術を充実させるため	237 40.2%
3	既存技術の商品化の促進のため	83 14.1%
4	卒業生を確保するため	21 3.6%
5	大学教員との関係を保つため	81 13.8%
6	その他	15 2.5%
	無回答	3 0.5%
	総計	589 100.0%
<b>問 11) 平成15年度の大学との共同研究件数は何件ありましたか？</b>		
1	ない	33 11.7%
2	1～4件	153 54.3%
3	5～9件	39 13.8%
4	10～19件	18 6.4%
5	20件以上	33 11.7%
	無回答	6 2.1%
	総計	282 100.0%
<b>問 12) 平成16年度中に想定される大学との共同研究は何件ですか？</b>		
1	ない	31 11.0%
2	1～4件	145 51.2%
3	5～9件	39 13.8%
4	10～19件	24 8.5%
5	20件以上	38 13.4%
	無回答	6 2.1%
	総計	283 100.0%
<b>問 13) 平成15年度までの大学との共同研究について、共同研究契約締結の有無について。</b>		
1	書面による共同研究契約は行っていない	20 6.8%
2	大学との間で共同研究契約を締結している	130 44.2%
3	大学研究者と直接的に共同研究契約を締結している	36 12.2%
4	共同研究契約締結の相手方は、大学の場合もあれば大学研究者の場合もある	87 29.6%
5	その他	19 6.5%
6	平成15年度までの共同研究はない	1 0.3%
	無回答	1 0.3%
	総計	294 100.0%
<b>問 14) 平成15年度までの大学との共同研究契約で不満に感じた点はありますか？ ある場合はその内容も簡単にお答え下さい。</b>		
1	ある	110 39.3%
2	ない	162 57.9%
3	平成15年度までの共同研究はない	2 0.7%
	無回答	6 2.1%
	総計	280 100.0%
<b>問 15) 国立大学の法人化前後で、大学との共同研究のあり方は変わりましたか？</b>		
1	変わった	37 13.2%
2	少し変わった	96 34.3%
3	あまり変わらない	122 43.6%
4	全く変わらない	18 6.4%
	無回答	7 2.5%
	総計	280 100.0%

問 17) 大学と共同研究する場合、どのようなところにメリット、デメリットを感じますか？(複数回答可)

* メリット *		
1	人件費の削減	74 15.0%
2	新規プロジェクトの創出	153 31.1%
3	最新の機器類を設備投資なしで使用可	97 19.7%
4	開発期間の短縮	113 23.0%
5	その他	53 10.8%
	無回答	2 0.4%
	総計	492 100.0%

* デメリット *		
1	窓口がはっきりしない	32 7.8%
2	提出書類など事務処理が複雑	125 30.6%
3	成果がでるまでに時間がかかる	129 31.5%
4	データの信頼性が研究を担当する学生に依存する	51 12.5%
5	その他	42 10.3%
	無回答	30 7.3%
	総計	409 100.0%

問 18) 共同研究において、投下人員は企業と大学それぞれおおよそどのくらいですか？

* 企業 *		
	0人	1 0.4%
	1人	37 13.2%
	1.5人	15 5.4%
	2人	61 21.8%
	2.5人	10 3.6%
	3人	36 12.9%
	3.5人	4 1.4%
	4人	13 4.6%
	5人	20 7.1%
	5人を超えて10人未満	6 2.1%
	10人以上20人未満	13 4.6%
	20人以上30人未満	3 1.1%
	30人以上50人未満	2 0.7%
	50人以上100人未満	3 1.1%
	100人以上	2 0.7%
	無効回答	2 0.7%
	無回答	52 18.6%
	総計	280 100.0%

* 大学 *		
	0人	31 11.1%
	1人	13 4.6%
	1.5人	52 18.6%
	2人	12 4.3%
	2.5人	1 0.4%
	3人	35 12.5%
	3.5人	4 1.4%
	4人	12 4.3%
	5人	1 0.4%
	5人を超えて10人未満	22 7.9%
	10人以上20人未満	4 1.4%
	20人以上30人未満	15 5.4%
	30人以上50人未満	3 1.1%
	50人以上100人未満	2 0.7%
	100人以上	2 0.7%
	無効回答	2 0.7%
	無回答	69 24.6%
	総計	280 100.0%

問 19) 共同研究において、どのような形態をとっていますか？

1	主として相互の場所で人間が出向く形態	57 18.9%
2	主として大学の研究室、施設に企業の間が出向く形態	178 58.9%
3	主として企業の施設に大学の人間が出向く形態	6 2.0%
4	主として出向かず、メール、書類等のやりとりだけで進める形態	54 17.9%
5	その他	6 2.0%
	無回答	1 0.3%

	総計	302	100.0%
問 20)	共同研究費の額はどのように決めていますか？		
1	大学研究者の希望・要求	44	15.0%
2	企業の判断	26	8.8%
3	実費を積み上げる	8	2.7%
4	企業(貴社)と大学双方の話し合い	208	70.7%
5	その他	6	2.0%
	無回答	2	0.7%
	総計	294	100.0%
問 21)	国立大学法人化に伴い、手続きの相手先は変わりましたか？		
1	従来通り	93	32.4%
2	手続きの相手先(大学の主な窓口)が変わった	111	38.7%
3	わからない	80	27.9%
	無回答	3	1.0%
	総計	287	100.0%
問 22)	共同研究の契約成立までの期間はおよそどれくらいかかりましたか？		
1	1ヵ月以内	17	5.8%
2	1ヵ月を超えて3ヶ月以内	165	56.3%
3	3ヵ月を超えて6ヶ月以内	81	27.6%
4	6ヶ月を超える期間	21	7.2%
	無回答	8	2.7%
	無効回答	1	0.3%
	総計	293	100.0%
問 23)	共同研究を行う場合、共同研究契約の中に知的財産の取扱いを定めていますか？		
1	定められている	251	88.7%
2	定められていない	17	6.0%
3	わからない	11	3.9%
	無回答	4	1.4%
	総計	283	100.0%
問 24)	問23)の質問で「1. 定められている」に○をつけられた方にお聞きします。その定められている取扱いはどのようなものですか？		
1	成果の取扱い等の具体的な取り決め	182	65.2%
2	別途協議	90	32.3%
3	その他	7	2.5%
	総計	279	100.0%
問 25)	問23)の質問で「1. 定められている」に○をつけられた方にお聞きします。共同研究から生まれる発明が、共同発明か、企業あるいは大学の研究者の単独発明であるかを判定する規定が定められていますか？		
1	定められている	132	53.7%
2	定められていない	90	36.6%
3	わからない	12	4.9%
4	その他	11	4.5%
	無回答	1	0.4%
	総計	246	100.0%
問 26)	共同研究から生まれた『大学研究者の単独発明』について、成果の取扱い(出願人・特許権等の持分比率)は原則としてどのように決めていますか？		
1	企業と大学(研究者個人を含む)が等分で共同出願	72	24.5%
2	企業と大学(研究者個人を含む)が適宜の比率で共同出願	35	11.9%
3	企業の単独出願	15	5.1%
4	大学(研究者個人を含む)の単独出願	109	37.1%
5	その他	50	17.0%
	無回答	13	4.4%
	総計	294	100.0%
問 27)	共同研究から生まれた『企業研究者の単独発明』について、成果の取扱い(出願人・特許権等の持分比率)は原則としてどのように決めていますか？		
1	企業と大学(研究者個人を含む)が等分で共同出願	54	18.4%
2	企業と大学(研究者個人を含む)が適宜の比率で共同出願	28	9.5%
3	企業の単独出願	158	53.7%
4	大学(研究者個人を含む)の単独出願	1	0.3%
5	その他	38	12.9%
	無回答	15	5.1%
	総計	294	100.0%

問 28) 共同研究から生まれた、大学研究者と企業研究者の共同創作である『共有発明』について、成果の取扱い(出願人・特許権等の持分比率)は原則としてどのように決めていますか？			
1	企業と大学(研究者個人を含む)が等分で共同出願	138	46.8%
2	発明に対する寄与度を勘案して共同出願	63	21.4%
3	企業と大学(研究者個人を含む)が適宜の比率で共同出願	40	13.6%
4	企業の単独出願	9	3.1%
5	大学(研究者個人を含む)の単独出願	2	0.7%
6	その他	25	8.5%
	無回答	18	6.1%
	総計	295	100.0%
問 29) これまでに共同研究契約がうまく成立しなかったことがありますか？			
1	ある	41	14.5%
2	ない	223	79.1%
3	その他	11	3.9%
	無回答	7	2.5%
	総計	282	100.0%
問 30) 問29)の質問で「1. ある」に○をつけられた方にお聞きます。それは国立大学の法人化前ですか？後ですか？			
1	法人化前	22	51.2%
2	法人化後	10	23.3%
3	法人化前と法人化後の両方	10	23.3%
	無回答	1	2.3%
	総計	43	100.0%
問 31) 問29)の質問で「1. ある」に○をつけられた方にお聞きます。契約が成立しなかった、一番の理由は何であるとお考えですか？			
1	権利帰属や行使面での不都合	24	58.5%
2	一時金や実施料など、金銭面での不都合	9	22.0%
3	事務手続き上の不手際等	3	7.3%
4	その他	3	7.3%
	無効回答	2	4.9%
	総計	41	100.0%
問 32) 共同研究の結果生じた知的財産の出願手続はどちらが主体的に行いますか？			
1	企業(貴社)	220	77.7%
2	大学	9	3.2%
3	企業と大学の双方	32	11.3%
4	その他	16	5.7%
	無回答	6	2.1%
	総計	283	100.0%
問 33) 特許出願の手続きを大学が担当する場合、不都合な点がありますか？			
1	ある	129	45.9%
2	ない	132	47.0%
	無回答	20	7.1%
	総計	281	100.0%
問 34) 問33)の質問で「1. ある」に○をつけられた方にお聞きます。どのような点が不都合ですか？(複数回答可)			
1	企業側から見て、出願書類の完成度が低い	79	40.1%
2	時間がかかる	65	33.0%
3	窓口がわからない	26	13.2%
4	その他	26	13.2%
	無回答	1	0.5%
	総計	197	100.0%
問 35) 特許出願の手続きはどこが担当したほうが良いと思いますか？			
1	大学	11	3.9%
2	企業	203	72.0%
3	企業と大学の共同	42	14.9%
4	その他	21	7.4%
	無回答	5	1.8%
	総計	282	100.0%
問 36) 共同出願の特許出願費用(国内出願)はどちらが負担していますか？			
1	企業(貴社)が負担	126	42.9%
2	大学が負担	2	0.7%
3	企業と大学が持ち分に応じて負担	132	44.9%

4	その他	25	8.5%
	無回答	9	3.1%
	総計	294	100.0%
<b>問 37) 共同出願の特許出願費用(外国出願)はどちらが負担していますか？</b>			
1	企業(貴社)が負担	106	36.6%
2	大学が負担	0	0.0%
3	企業と大学が持ち分に応じて負担	98	33.8%
4	その他	59	20.3%
	無回答	27	9.3%
	総計	290	100.0%
<b>問 38) 法人として直接的・本格的な生産や外販等ができず、自身では特許権等の実施による特許費用の回収も見込めない大学などと共同出願する場合、企業側が特許費用を全額負担することについて、どうお考えですか？</b>			
1	納得できないことであり、受け入れられないことである	73	25.4%
2	不満はあるが仕方のないことである	121	42.2%
3	当然のことである	26	9.1%
4	その他	55	19.2%
	無回答	12	4.2%
	総計	287	100.0%
<b>問 40) 大学等に共有特許の実施料(いわゆる不実施補償)を支払ったことがありますか？</b>			
1	ある	41	14.6%
2	ない	219	77.9%
3	その他	10	3.6%
	無回答	11	3.9%
	総計	281	100.0%
<b>問 41) 問40)の質問で「1. ある」に○をつけられた方にお聞きます。支払時期はいつからと定められていますか？</b>			
1	特許権等の登録以前から	15	35.7%
2	特許権等の登録以降から	8	19.0%
3	実施化後から	16	38.1%
4	その他	2	4.8%
	無回答	1	2.4%
	総計	42	100.0%
<b>問 42) 問40)の質問で「1. ある」に○をつけられた方にお聞きます。支払方法はどのような方式ですか？</b>			
1	販売の出来高に応じ、契約期間中、継続して支払う(ランニングロイヤリティ方式)	27	58.7%
2	一括前払い(ペイドアップ方式)	8	17.4%
3	一定額の事前払いと、その後の出来高に応じた、契約期間中の継続支払い	4	8.7%
4	その他	6	13.0%
	無回答	1	2.2%
	総計	46	100.0%
<b>問 43) 法人として直接的・本格的な生産や外販等ができず、自身では特許権等の実施による研究費の回収も見込めない大学などと特許権等を共有する場合、企業側が大学へ実施料(いわゆる不実施補償)を支払うことについて、どのように思われますか？</b>			
1	支払ってもよい	45	15.6%
2	条件によっては支払う	159	55.0%
3	支払いたくない	53	18.3%
4	その他	24	8.3%
	無回答	8	2.8%
	総計	289	100.0%
<b>問 44) 問43)の質問で「2. 条件によっては支払う」に○をつけられた方にお聞きます。その条件とは何ですか？(複数回答可)</b>			
1	独占が確約あるいは確認できる状態を条件に支払う	115	58.7%
2	実施料支払いが企業間の一般的相場より安価であれば支払う	36	18.4%
3	その他	37	18.9%
	無回答	8	4.1%
	総計	196	100.0%
<b>問 45) 問44)の質問で「2. 実施料支払いが企業間の一般的相場より安価であれば支払う」に○をつけられた方にお聞きます。その実施料支払いの条件はどのくらいですか？</b>			
1	相場の2/3	1	2.3%
2	相場の1/2	10	22.7%
3	相場の1/3	10	22.7%

4	相場の1/5	3	6.8%
5	それ以下	3	6.8%
6	その他	12	27.3%
	無回答	5	11.4%
	総計	44	100.0%

問 46) 共有特許の実施料(いわゆる不実施補償)を支払わない場合に、大学への配慮としてどのようなことが考えられますか？

1	共同研究費を増額する	55	18.6%
2	大学からの権利譲渡や独占実施権設定等による対価として支払いを行う	127	43.1%
3	特になし	58	19.7%
4	その他	23	7.8%
	無回答	32	10.8%
	総計	295	100.0%

問 47) これまで行った大学との共同研究のうち、特許出願まで至ったのは、どのくらいの比率と思われますか？

1	100%	16	5.7%
2	75%程度	53	18.7%
3	50%程度	75	26.5%
4	25%程度	73	25.8%
5	0%	45	15.9%
	無回答	11	3.9%
	その他記述	10	3.5%
	総計	283	100.0%

問 48) これまで行った大学との共同研究のうち、実用化まで至ったのは、どのくらいの比率と思われますか？

1	100%	5	1.8%
2	75%程度	6	2.1%
3	50%程度	32	11.3%
4	25%程度	119	42.0%
5	0%	84	29.7%
	無回答	15	5.3%
	その他記述	22	7.8%
	総計	283	100.0%

問 49) 大学との共同研究で、貴社の負担割合が大きくなった場合、それと代償にどのようなことを望みますか？

1	大学への実施料支払いなし	71	21.0%
2	独占状態の担保	127	37.6%
3	持分の増分	69	20.4%
4	企業による出願手続きのコントロール	25	7.4%
5	その他	31	9.2%
	無回答	15	4.4%
	総計	338	100.0%

『大学等の不実施機関を共有者に含む共同研究契約』に関する  
アンケート調査(企業の方向け)

調 査 結 果 (資本金別クロス集計)

平成17年2月23日

山口大学メディア基盤センター 教授 木村友久

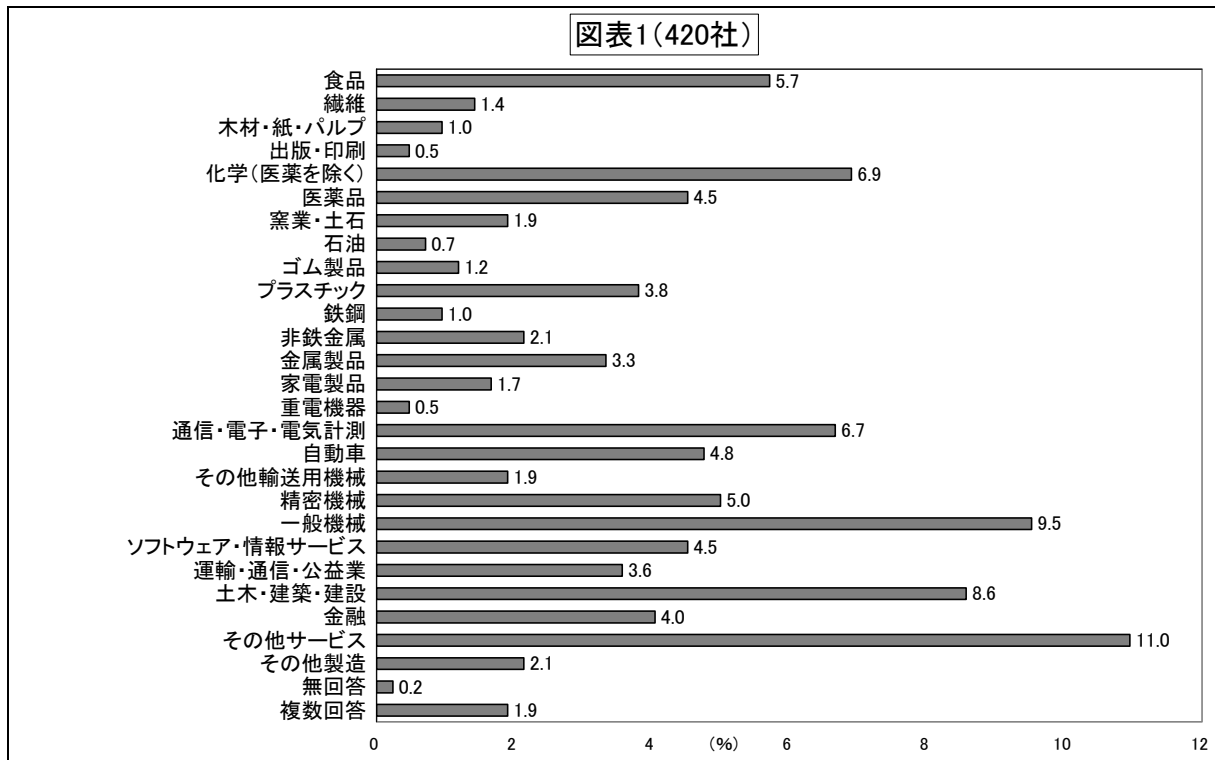
【 調査の概要 】

- (1) 調査対象 3, 534社(東証一部・二部、ジャスダック、マザーズ、大証一部・二部、ヘラクレス)
- (2) 調査方法 郵送法によるアンケート調査
- (3) 調査期間 平成16年11月17日 ~ 平成17年1月8日
- (4) 回収数 420社(平成17年1月8日現在)

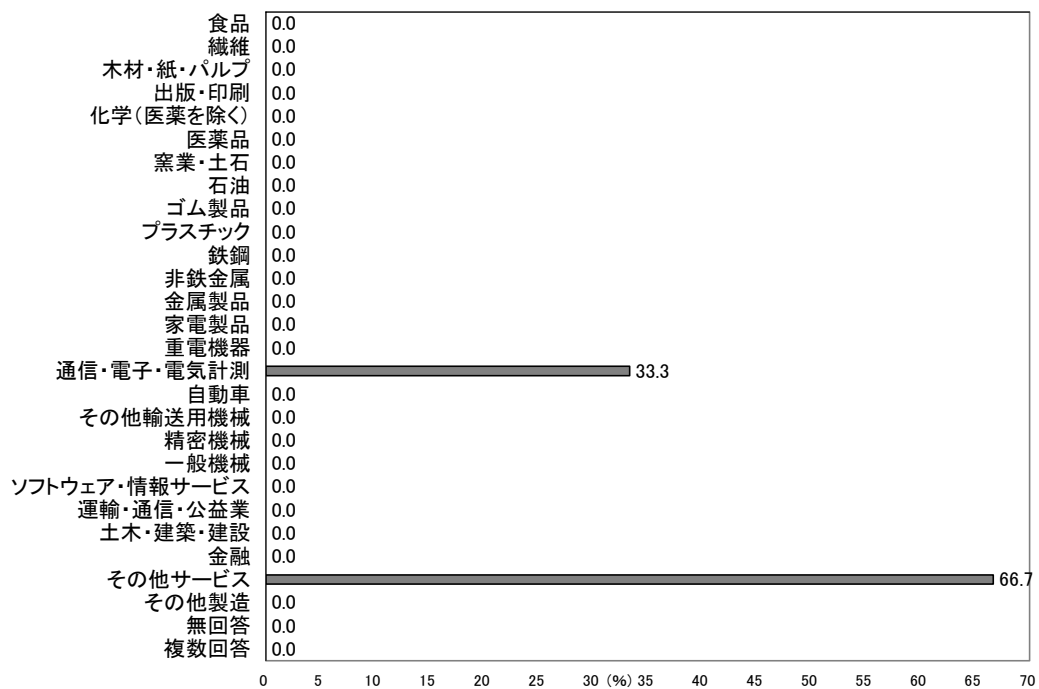


◎対象企業の概要について

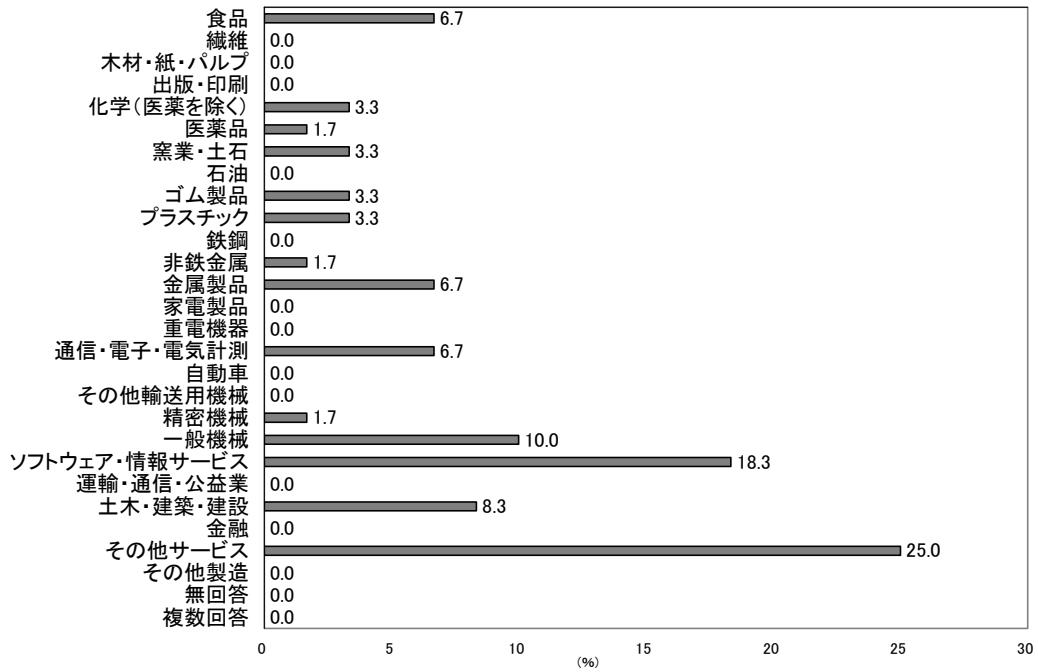
問 1) 貴社の業種は次のどれに該当しますか？



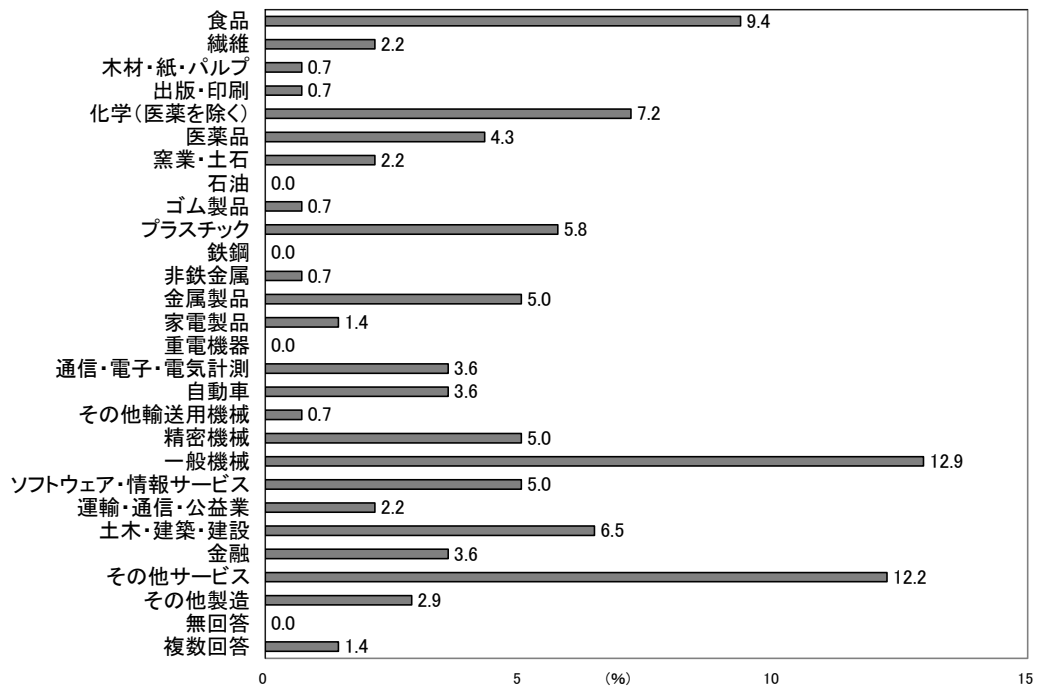
図表1(2,000万以上2億円未満/3社)



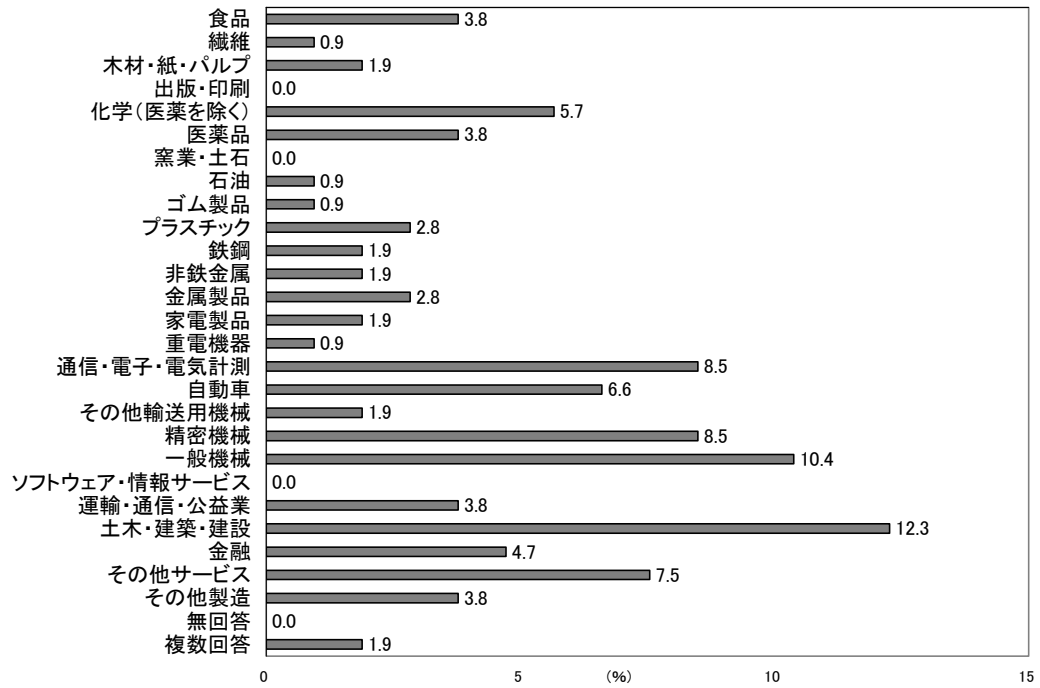
図表1(2億円以上10億円未満/60社)



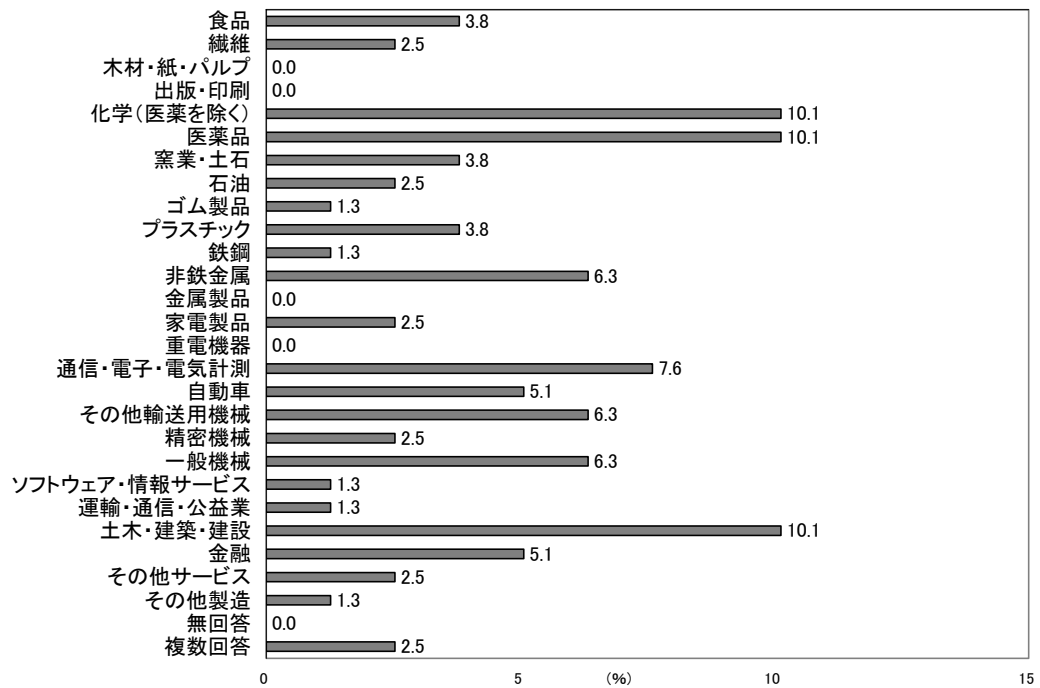
図表1(10億円以上50億円未満/139社)



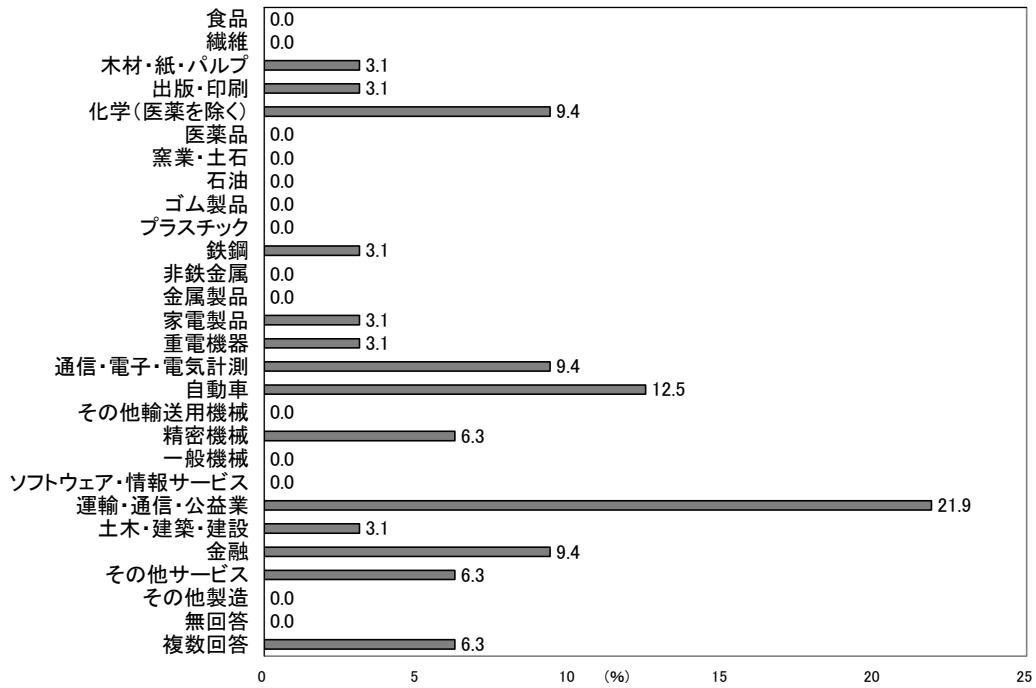
図表1 (50億円以上200億円未満／106社)



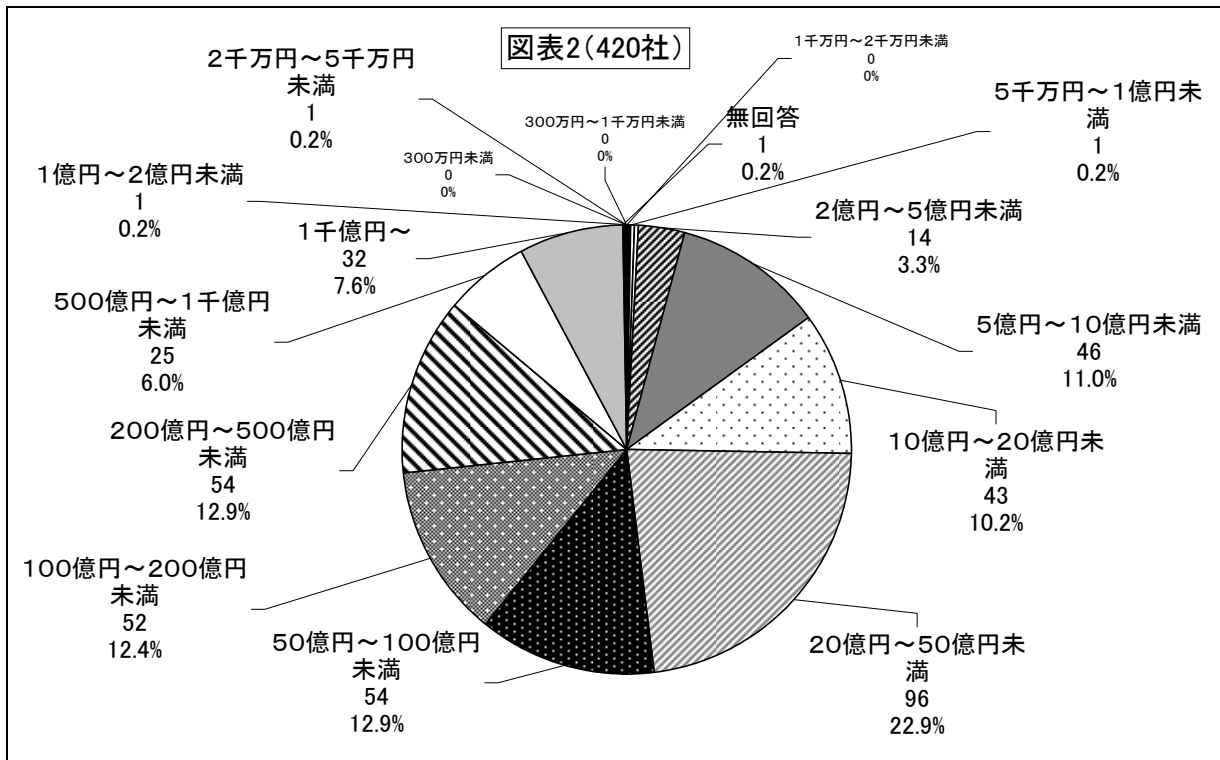
図表1 (200億円以上1,000億円未満／79社)



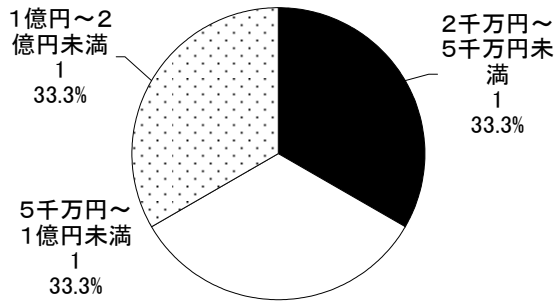
図表1(1,000億円以上/32社)



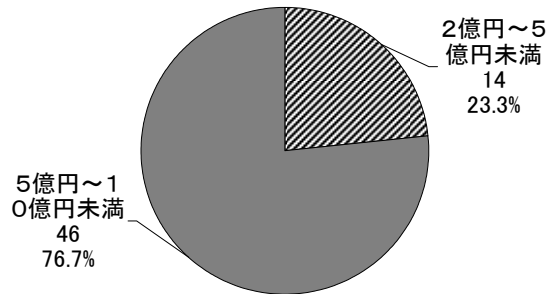
問 2) 貴社の資本金(平成16年度上半期現在)は次のどれに該当しますか？



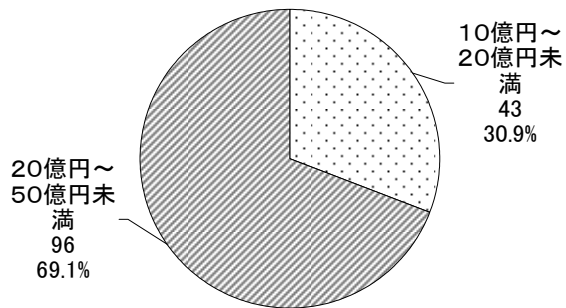
図表2(2,000万円以上2億円未満/3社)



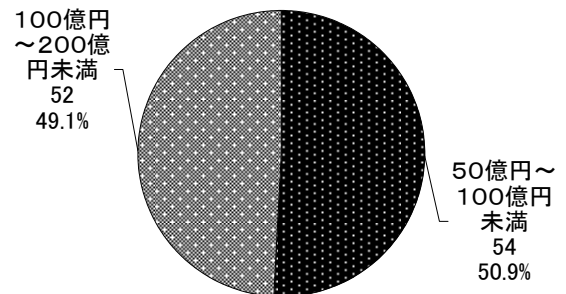
図表2(2億円以上10億円未満/60社)



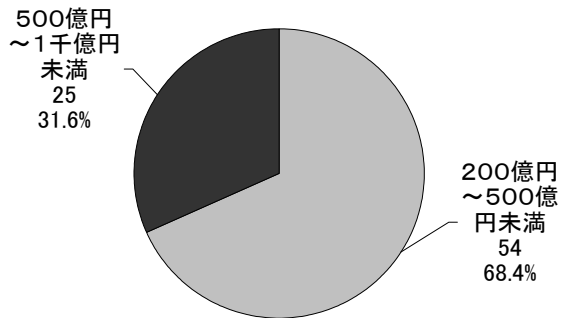
図表2(10億円以上50億円未満/139社)



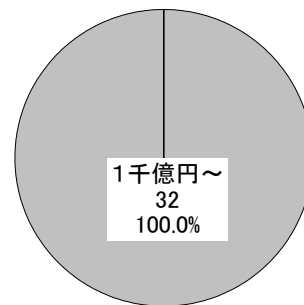
図表2(50億円以上200億円未満/106社)



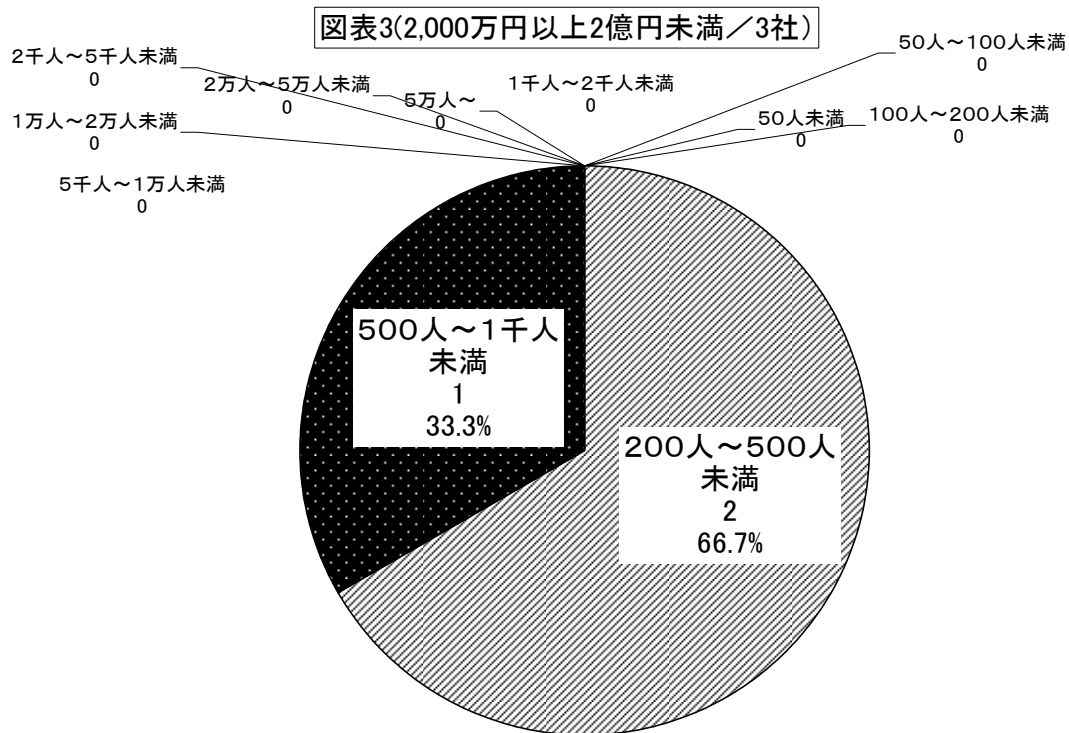
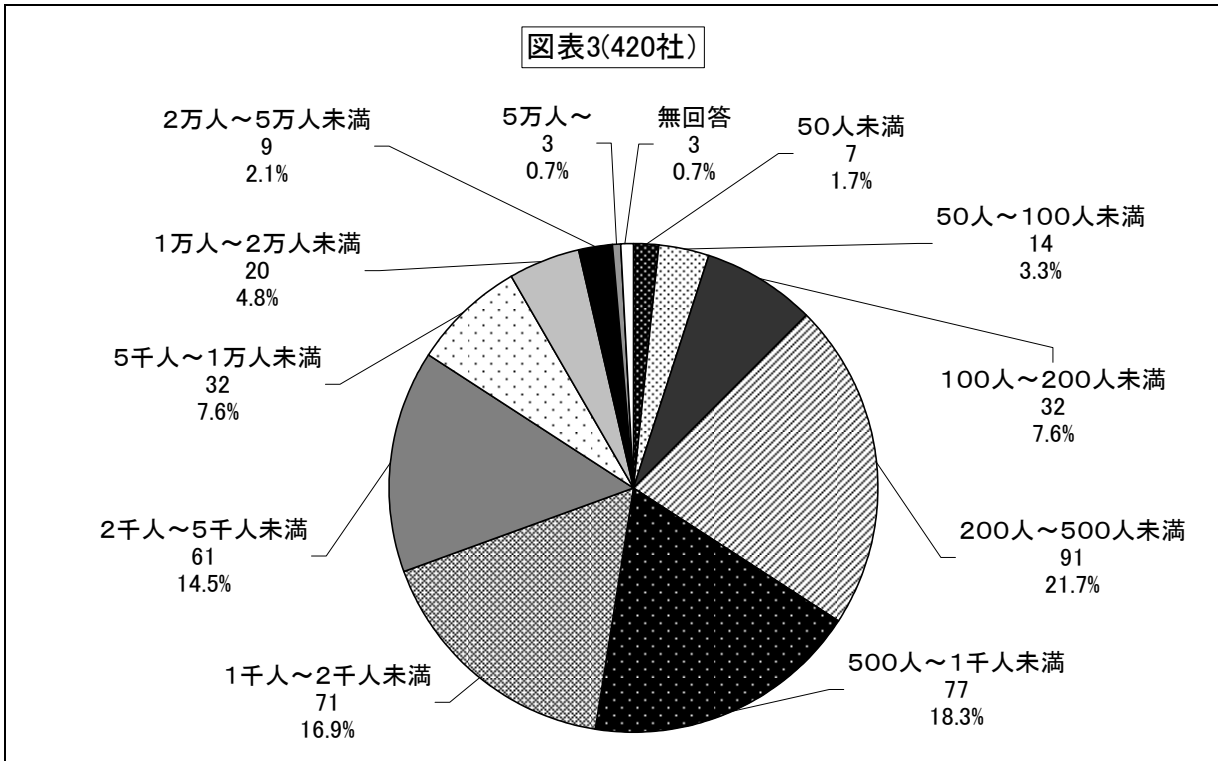
図表2(200億円以上1,000億円未満/79社)

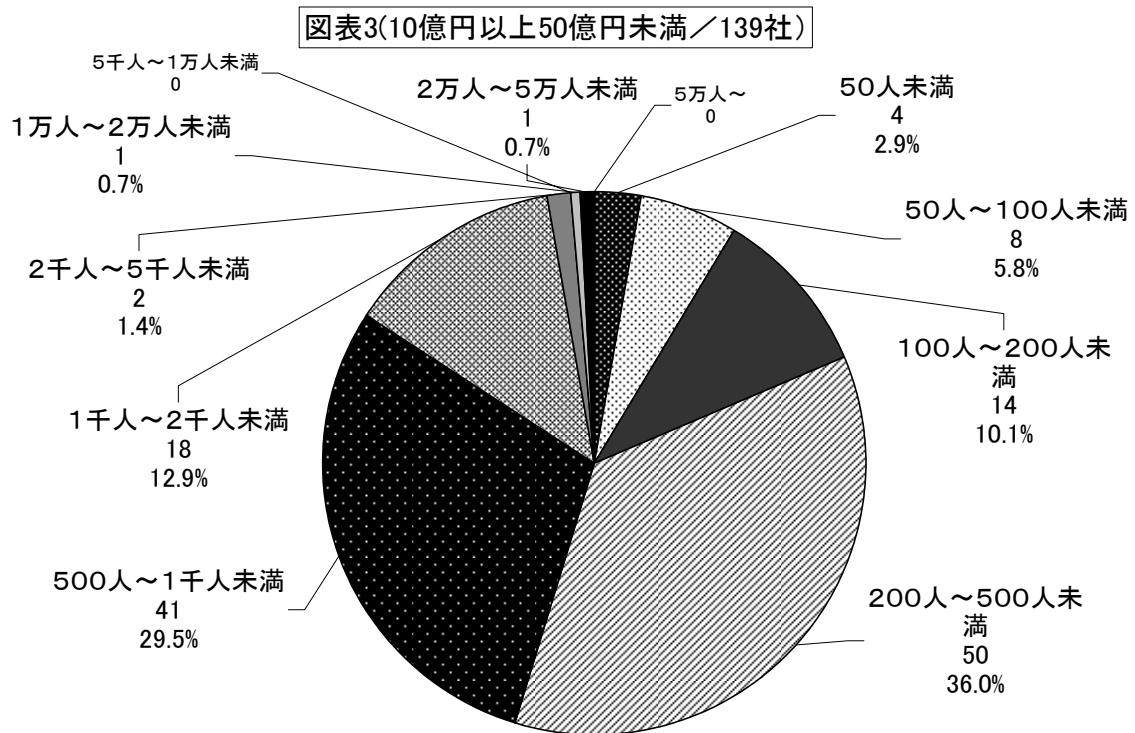
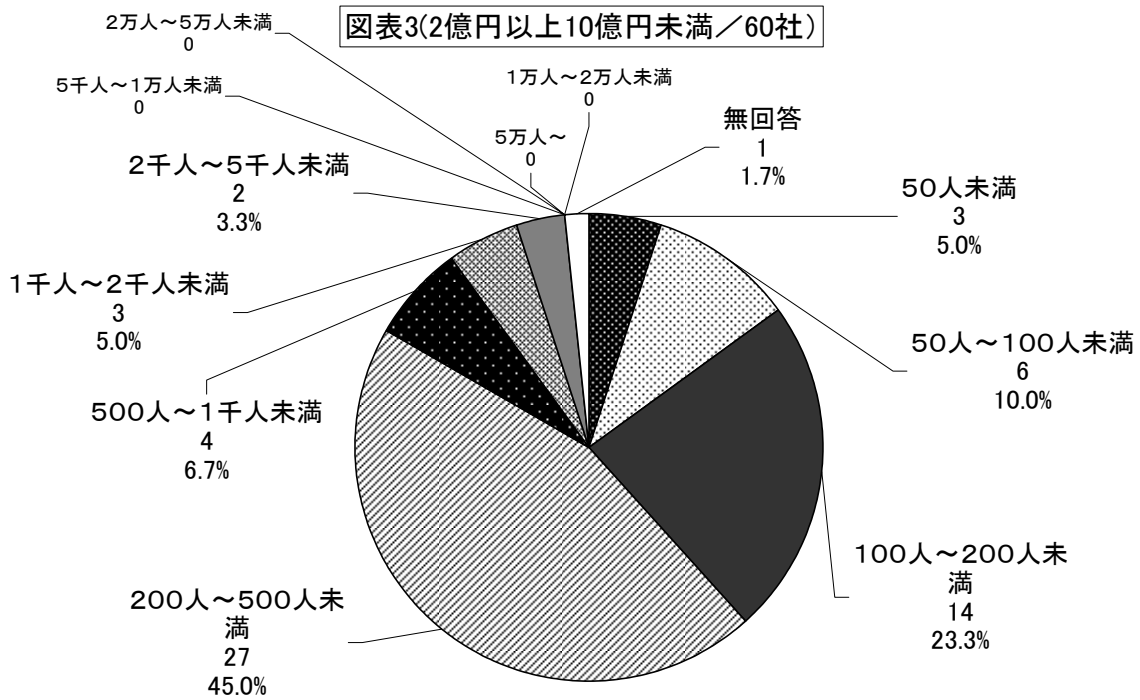


図表2(1,000億円以上/32社)

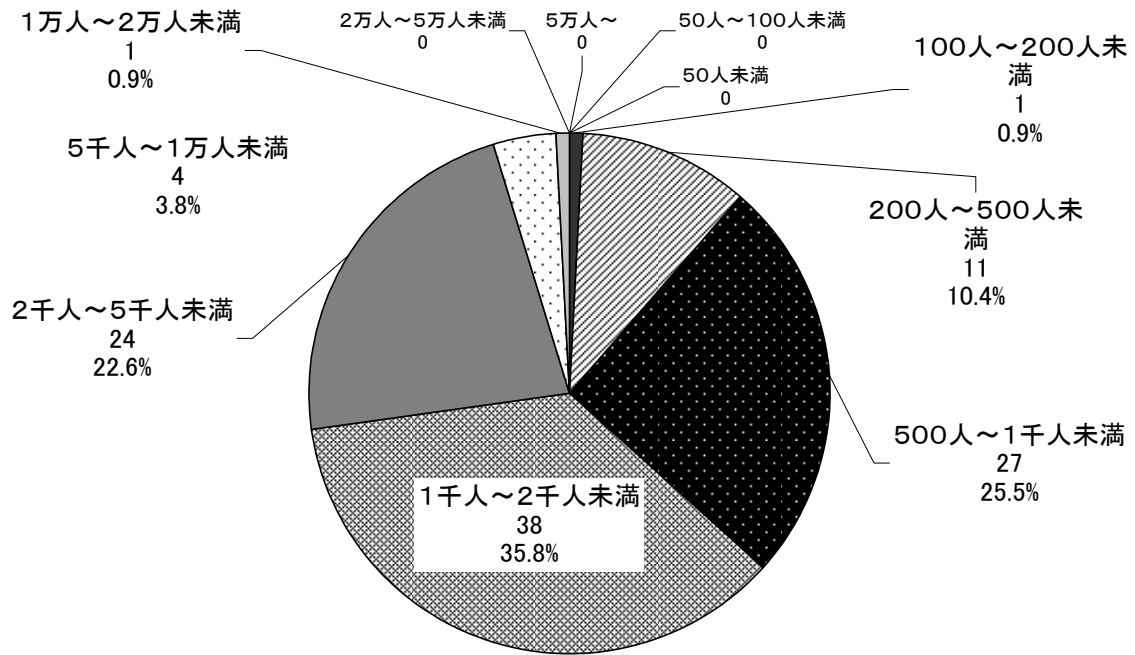


問 3) 貴社の従業員数(平成16年度上半期現在)は次のどれに該当しますか？

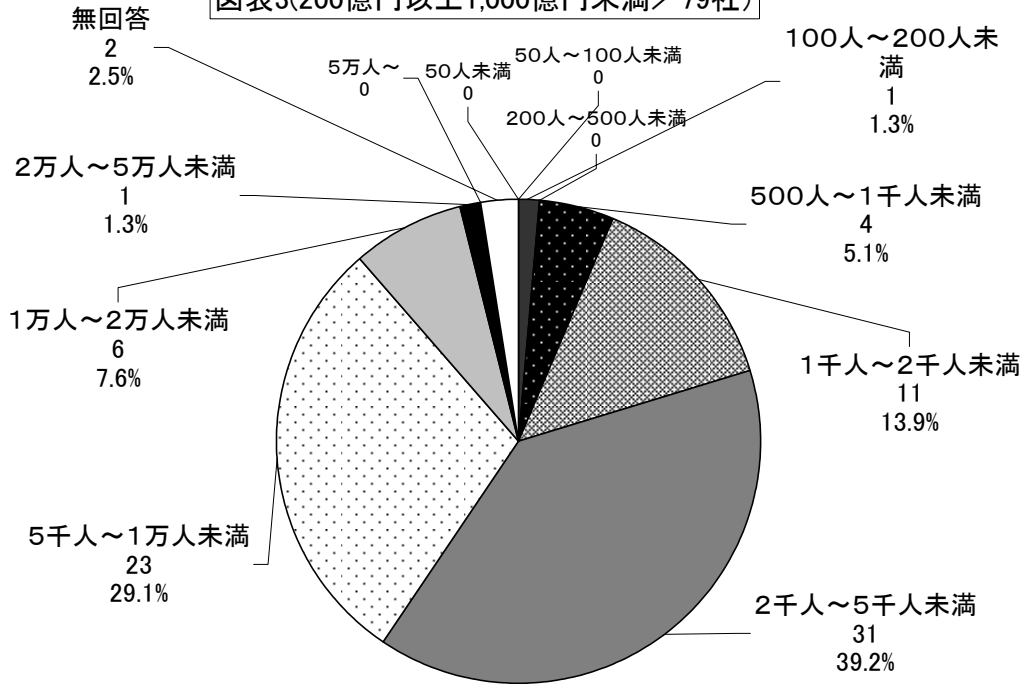




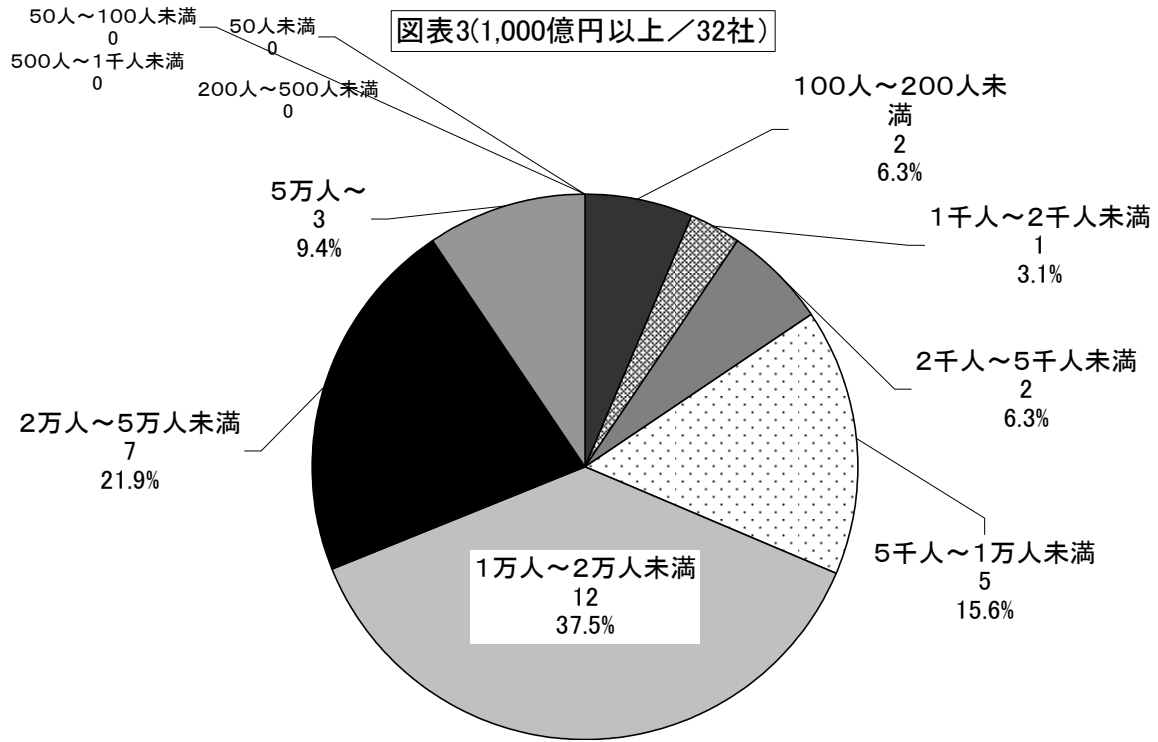
図表3(50億円以上200億円未満／106社)



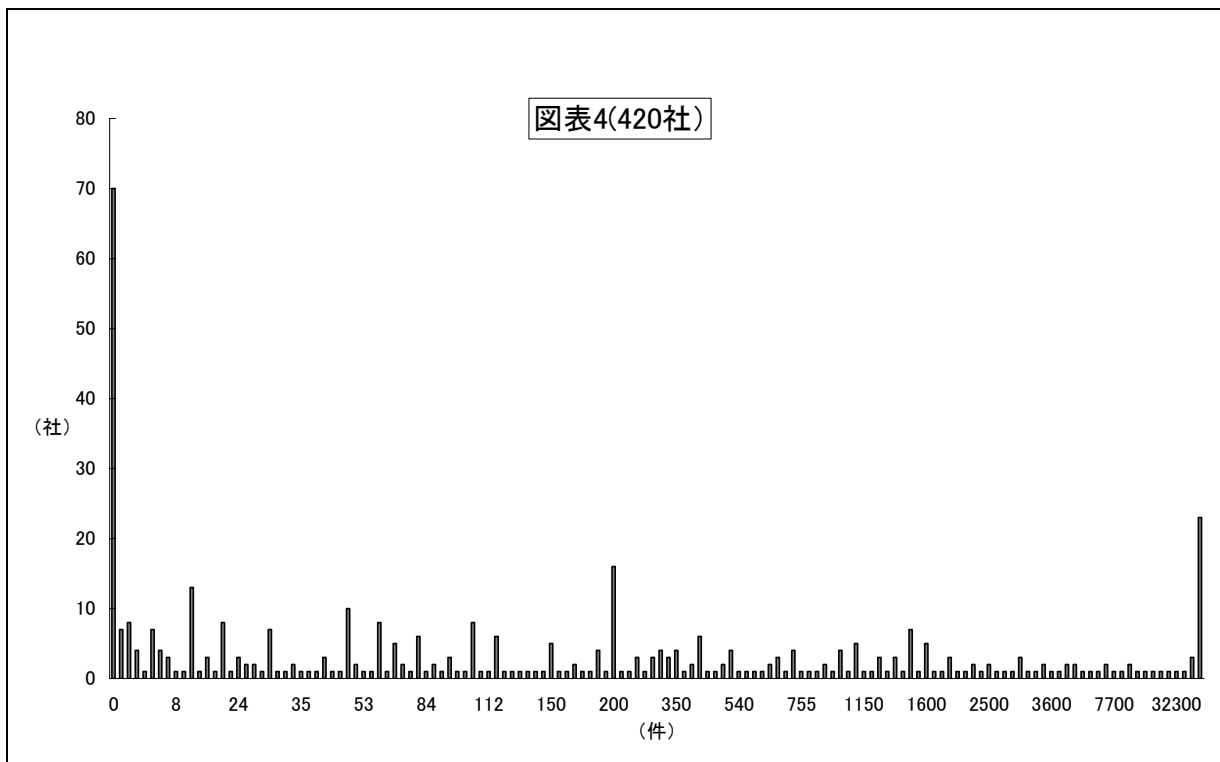
図表3(200億円以上1,000億円未満／79社)

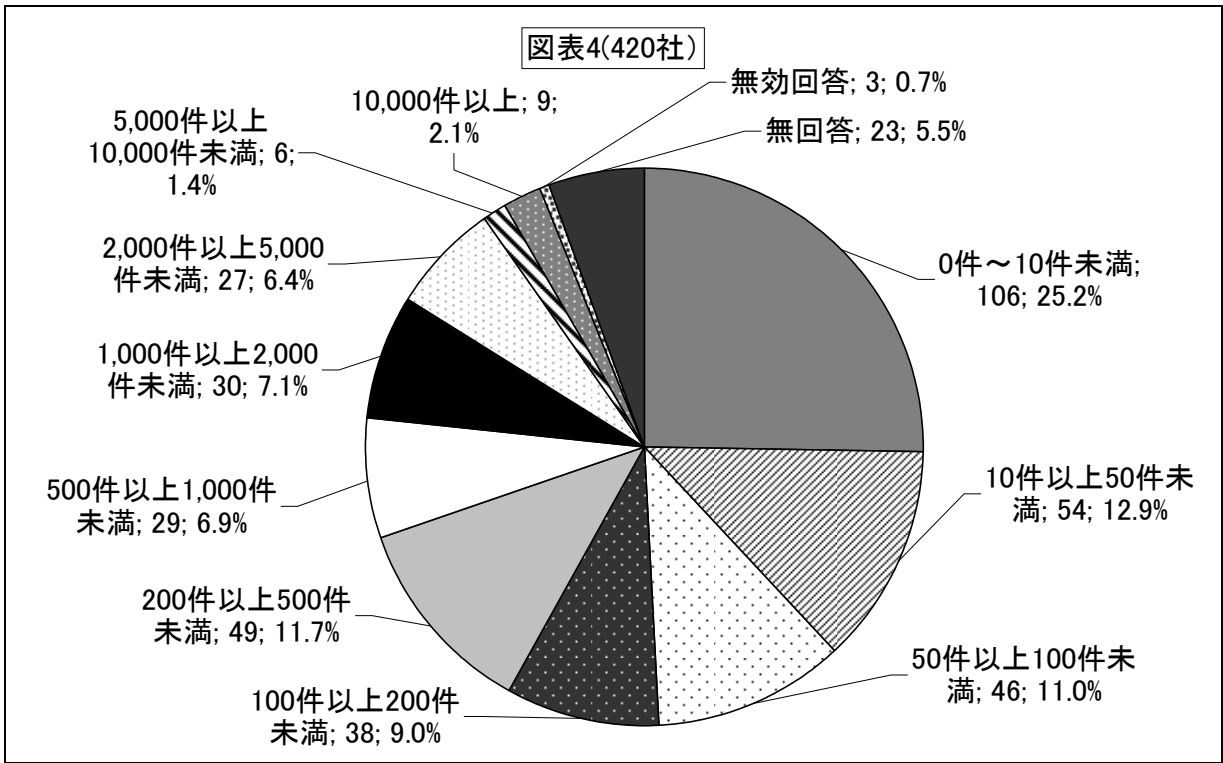






問 4) 共有のものを含め、おおよそ何件ぐらい特許権をお持ちですか？





10,000件以上; 0; 0.0%

5,000件以上10,000件未満; 0; 0.0%

2,000件以上5,000件未満; 0; 0.0%

1,000件以上2,000件未満; 0; 0.0%

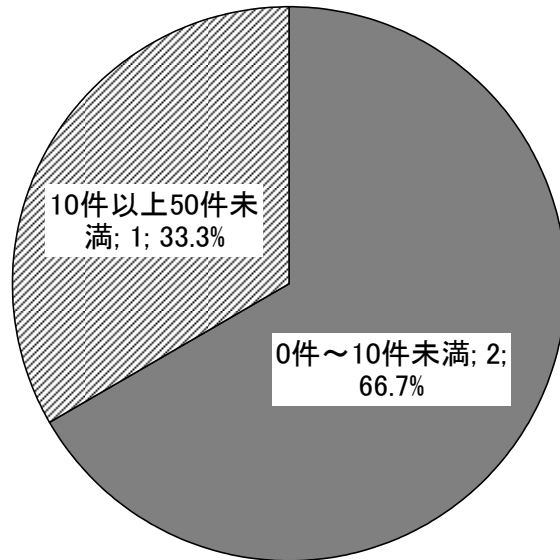
500件以上1,000件未満; 0; 0.0%

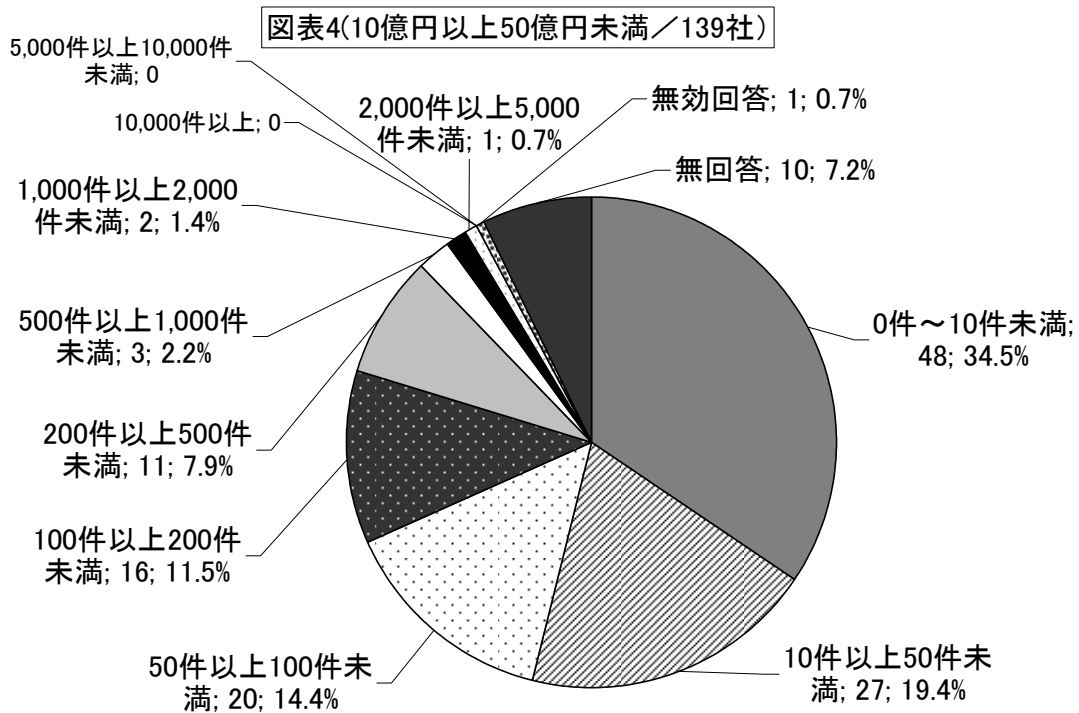
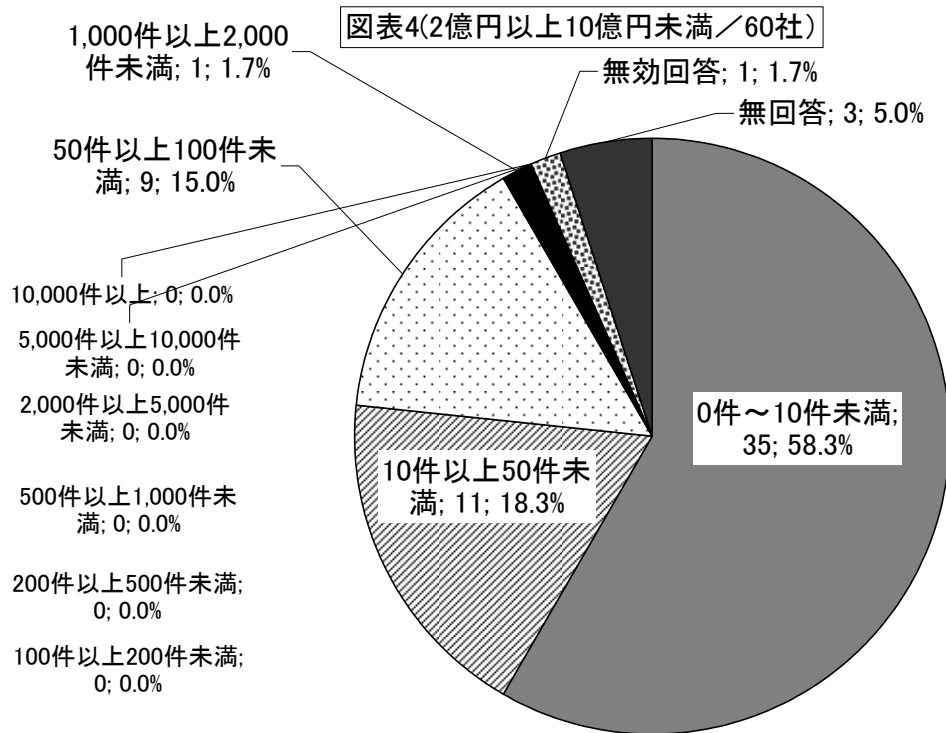
200件以上500件未満; 0; 0.0%

100件以上200件未満; 0; 0.0%

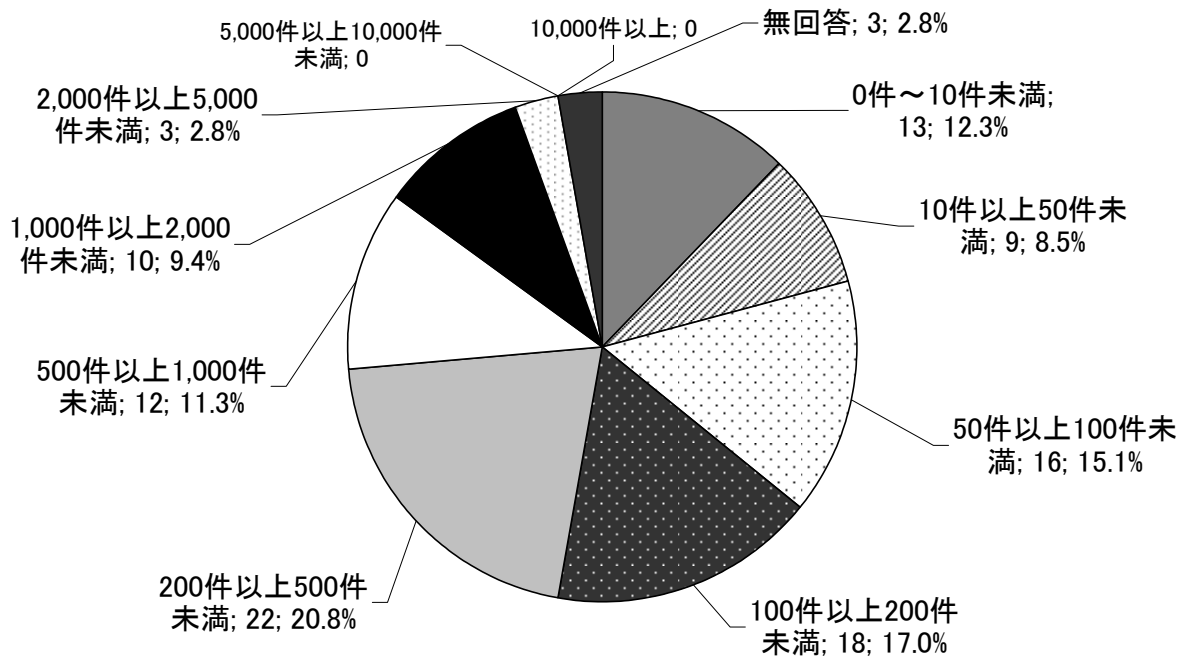
50件以上100件未満; 0; 0.0%

図表4(2,000万円以上2億円未満/3社)

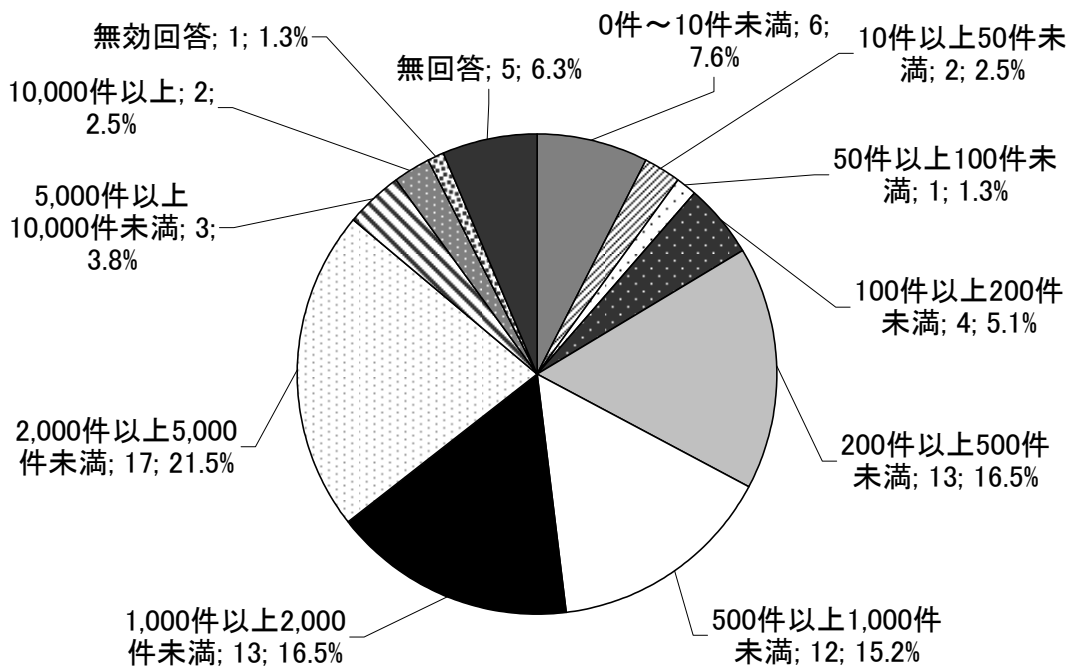




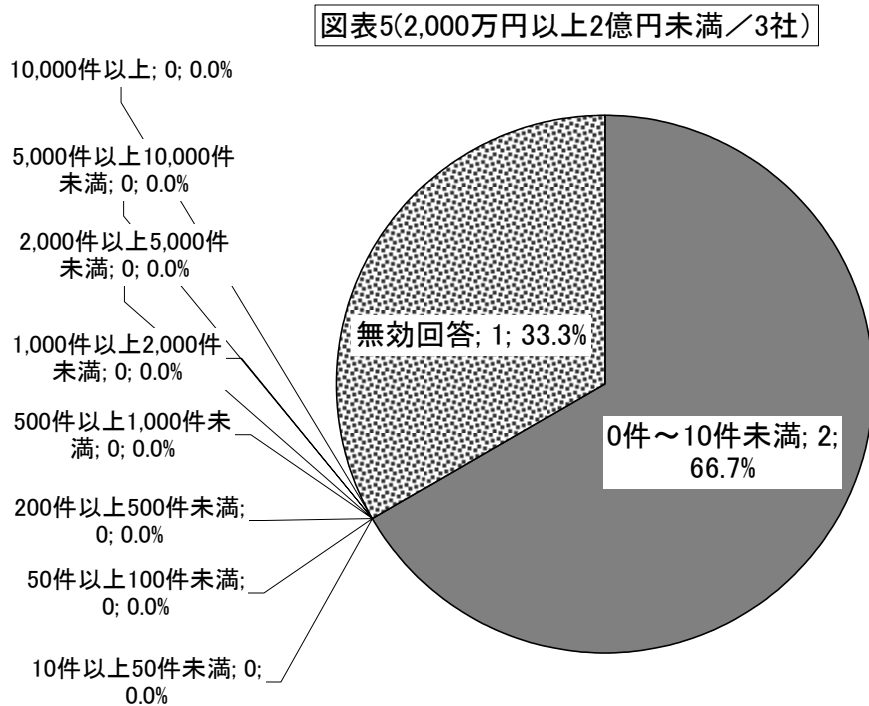
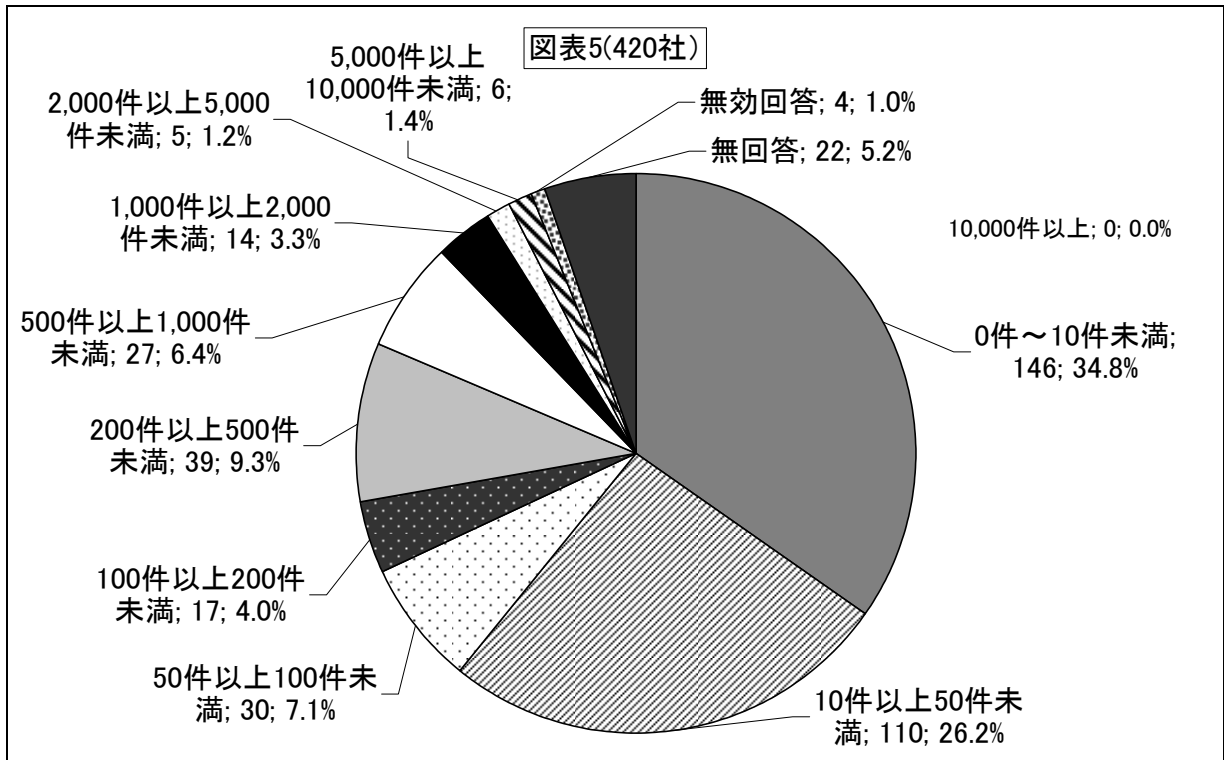
図表4(50億円以上200億円未満／106社)

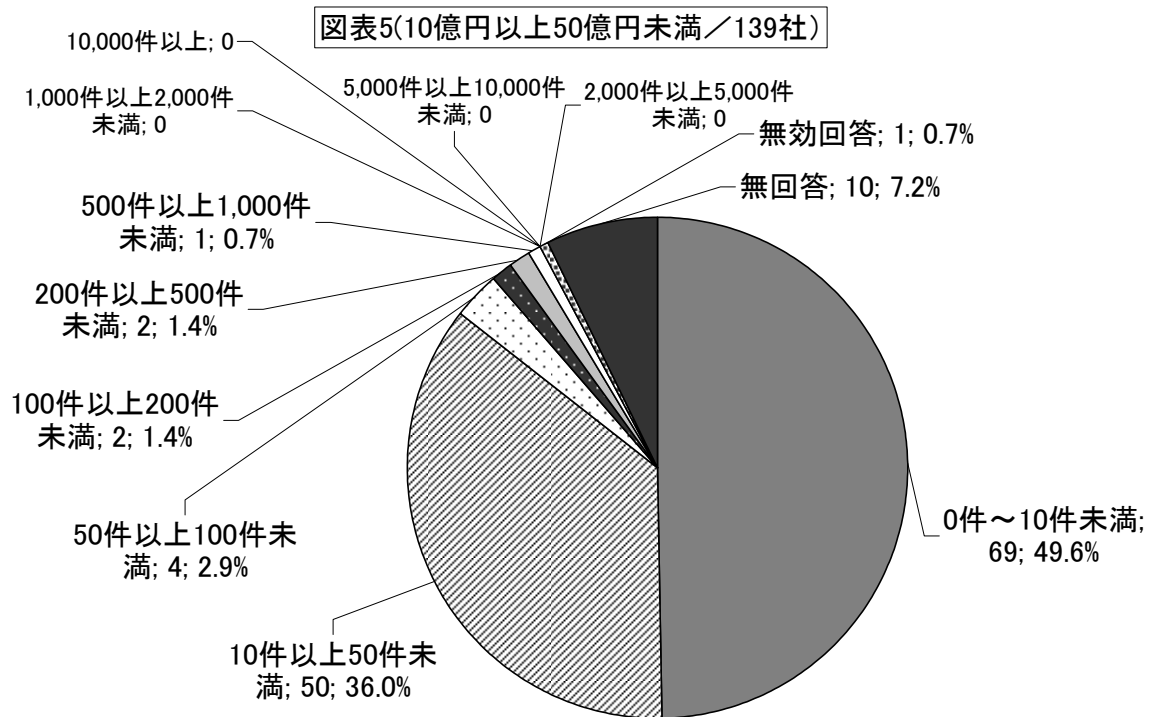
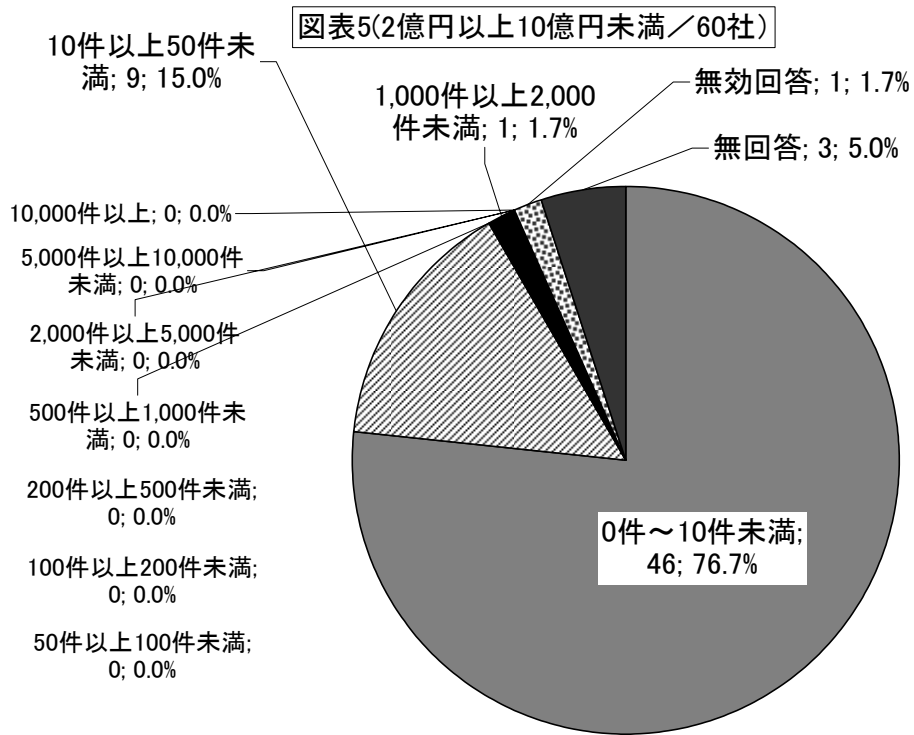


図表4(200億円以上1,000億円未満／79社)

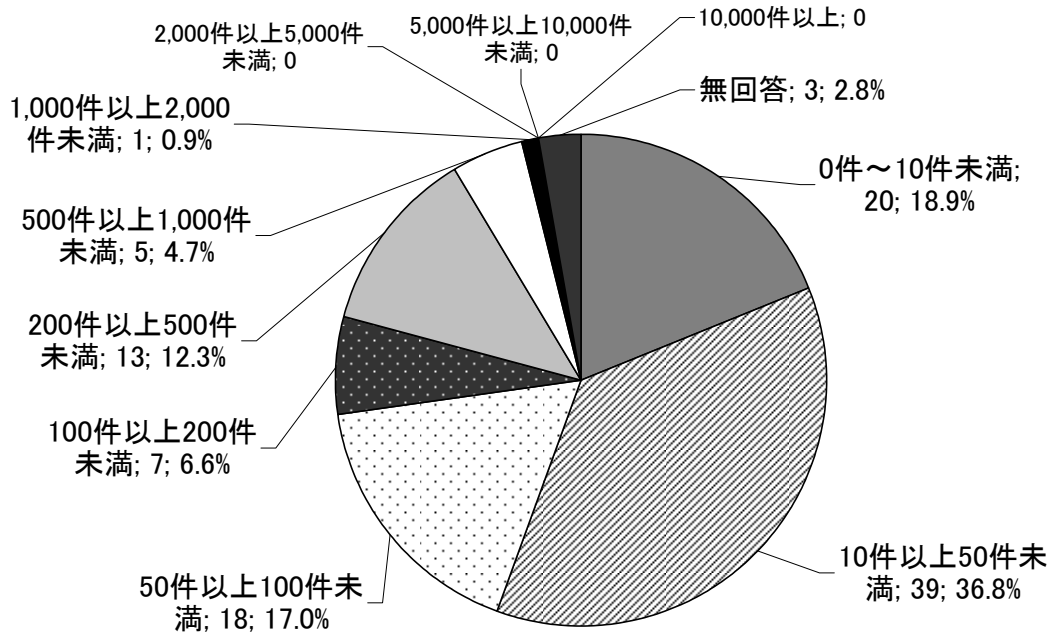




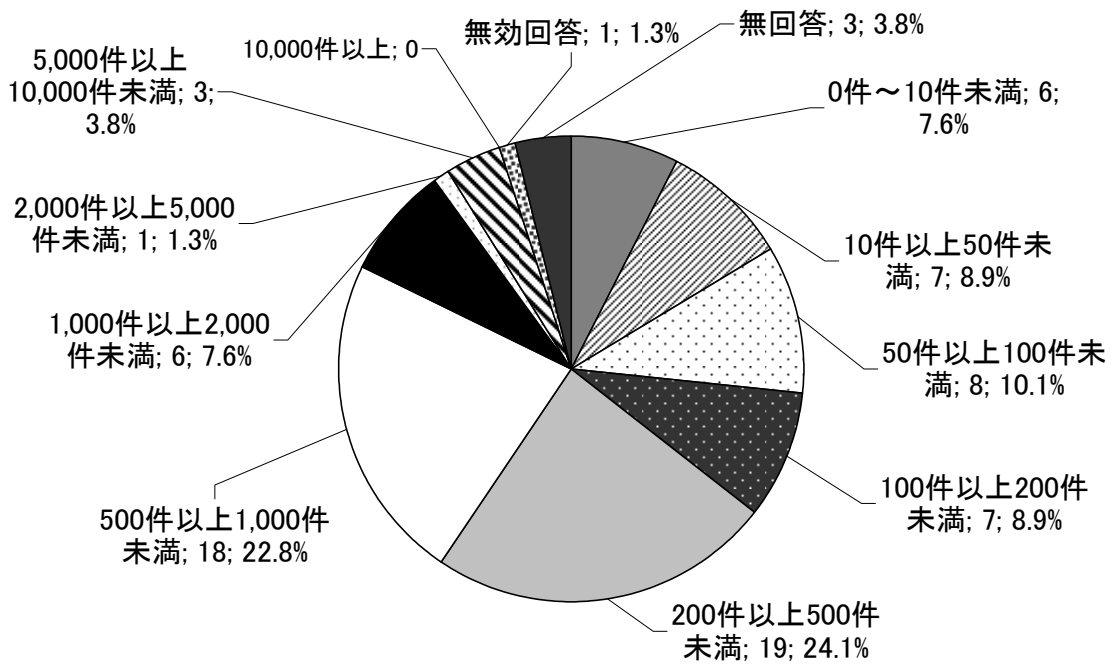




図表5(50億円以上200億円未満／106社)

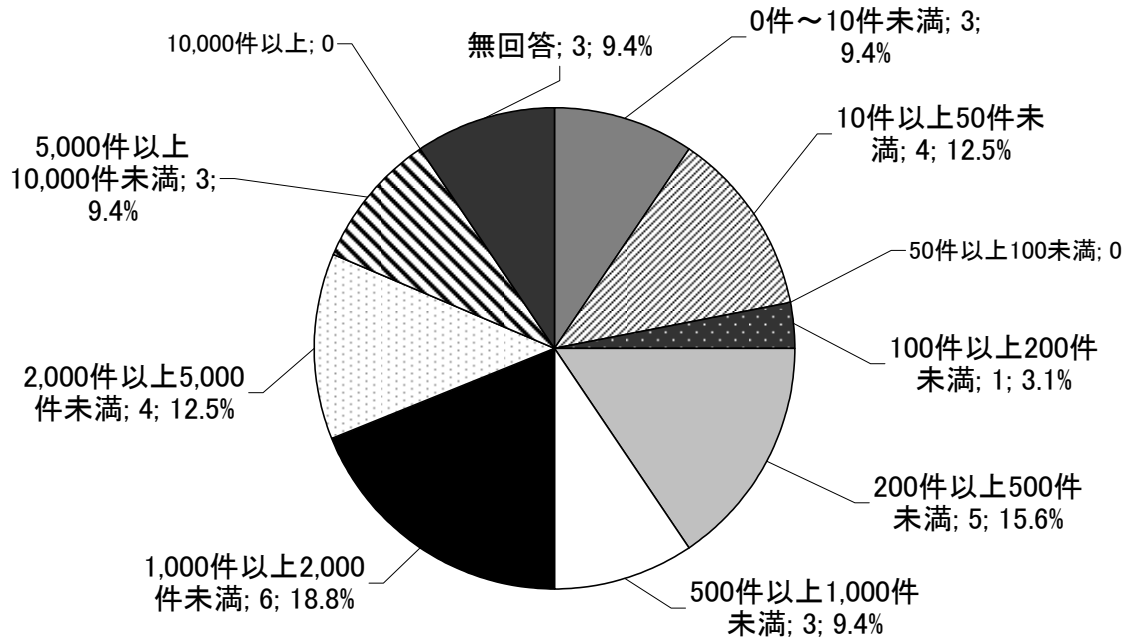


図表5(200億円以上1,000億円未満／79社)



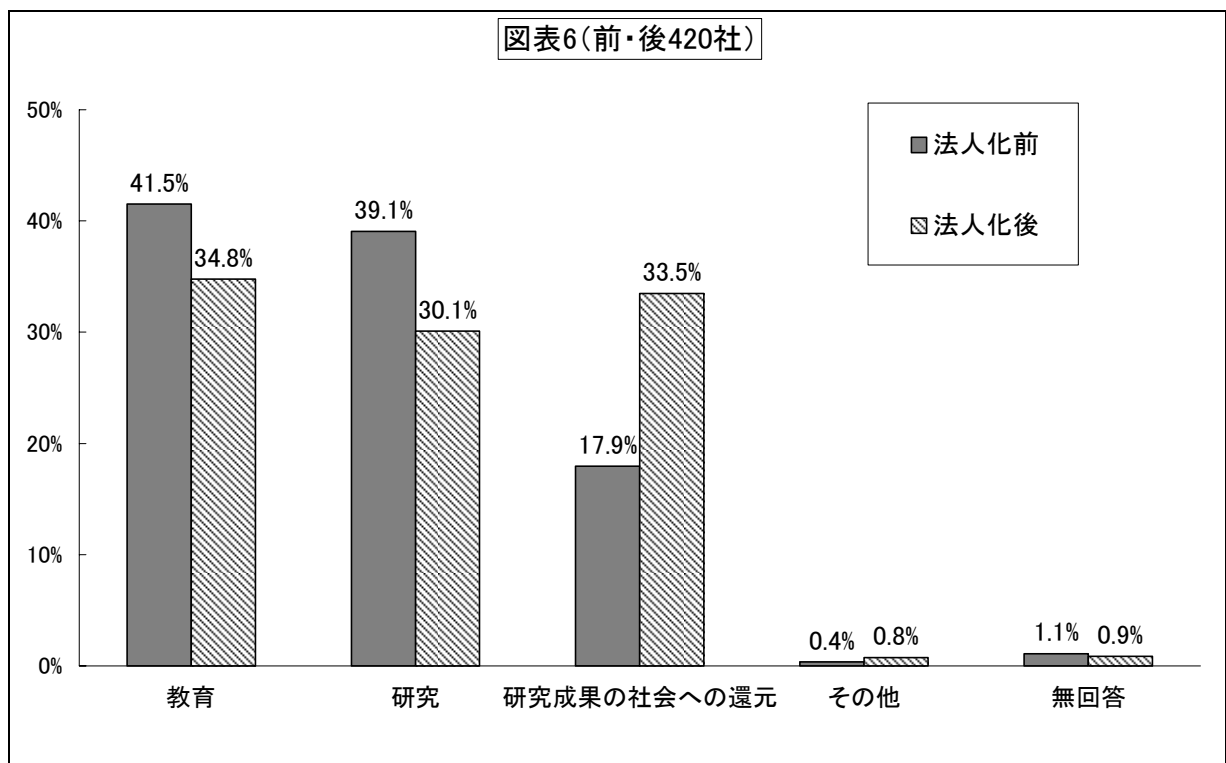


図表5(1,000億円以上／32社)

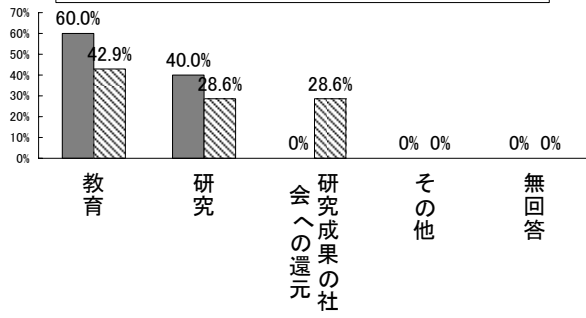


◎大学との共同研究についての質問

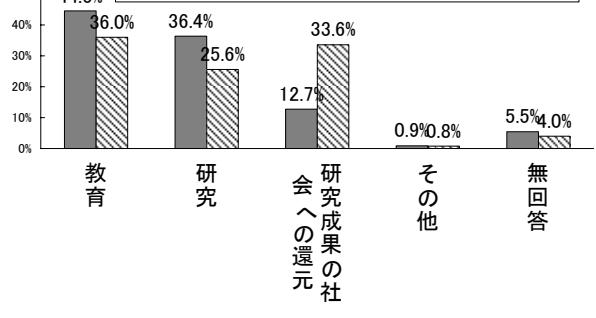
問 6) 企業からみた大学の役割は何ですか？国立大学の法人化(平成16年4月1日)前と後についてそれぞれお答えください。(複数回答可)



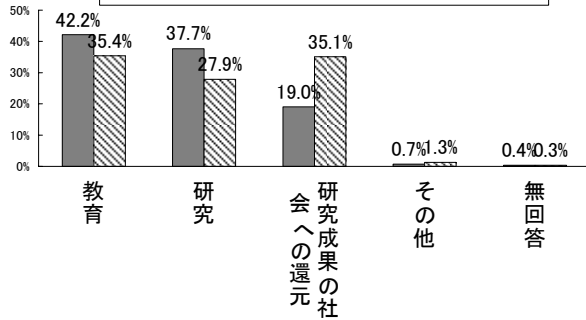
図表6(2,000万円以上2億円未満/前5社・後7社)



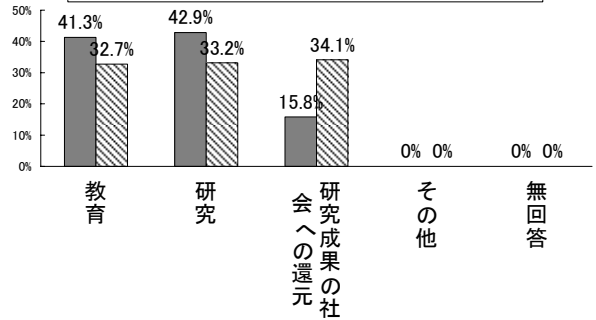
図表6(2億円以上10億円未満/前110社・後125社)



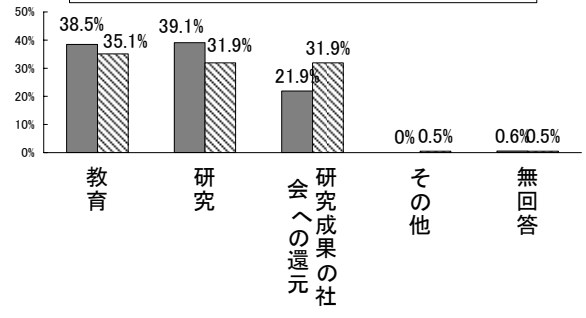
図表6(10億円以上50億円未満/前268社・後305社)



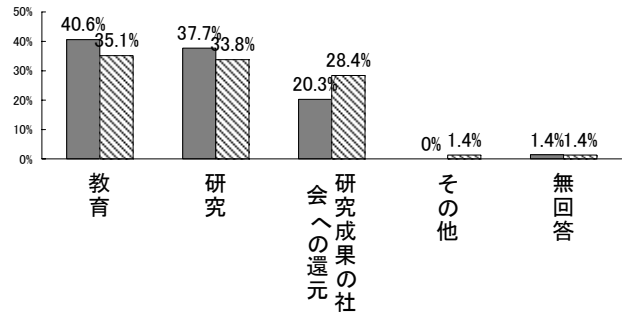
図表6(50億円以上200億円未満/前196社・後217社)



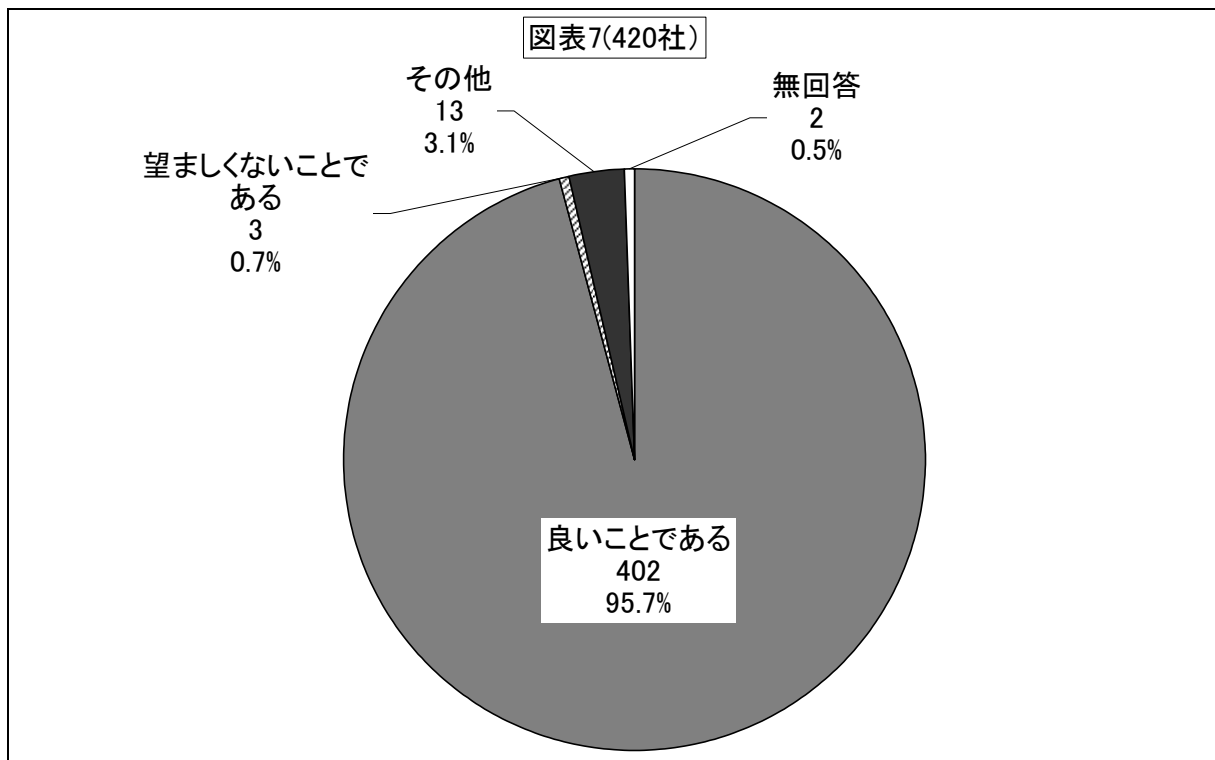
図表6(200億円以上1,000億円未満/前169社・後188社)



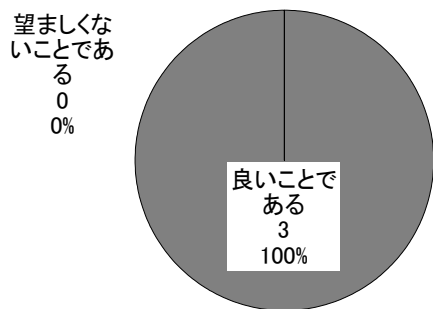
図表6(1,000億円以上/前69社・後74社)



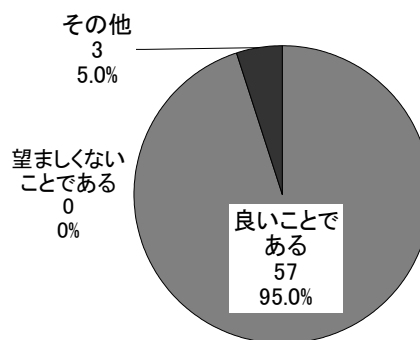
問 7) 企業と大学が共同研究を行うことをどう思いますか？



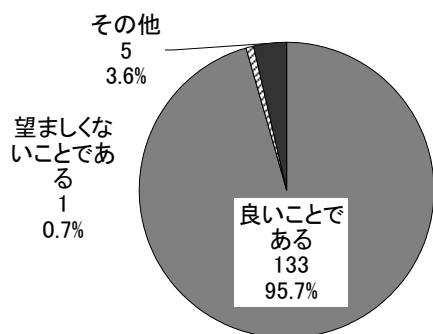
図表7(2,000万円以上2億円未満/3社)



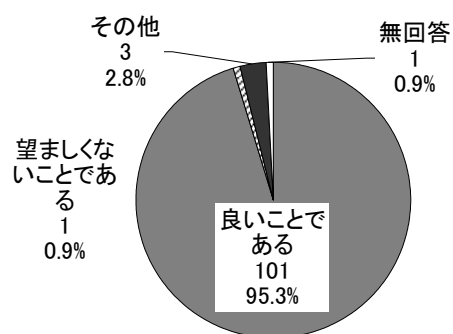
図表7(2億円以上10億円未満/60社)



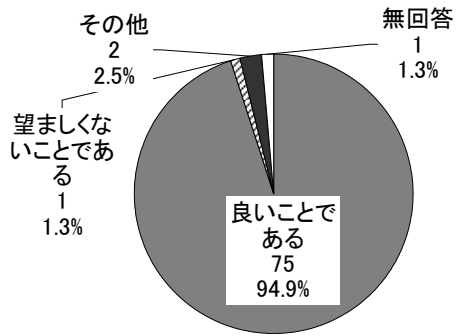
図表7(10億円以上50億円未満/139社)



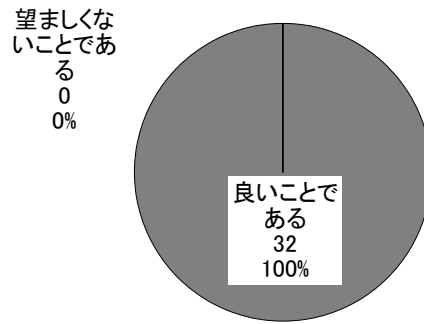
図表7(50億円以上200億円未満/106社)



図表7(200億円以上1,000億円未満／79社)

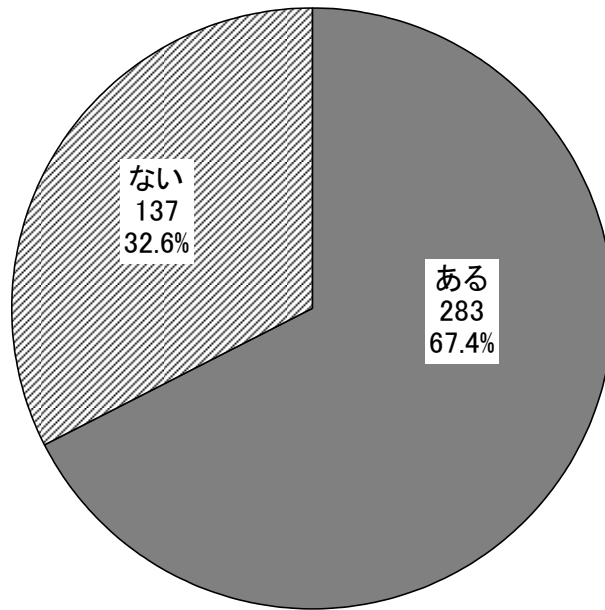


図表7(1,000億円以上／32社)

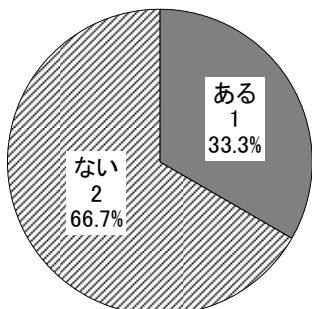


問 8) これまでに大学と共同研究をされたことがありますか？

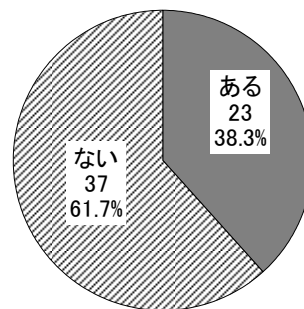
図表8(420社)



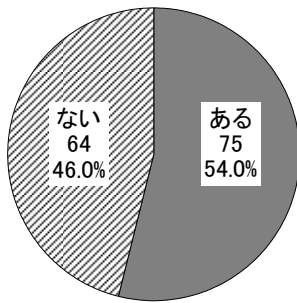
図表8(2,000万円以上2億円未満／3社)



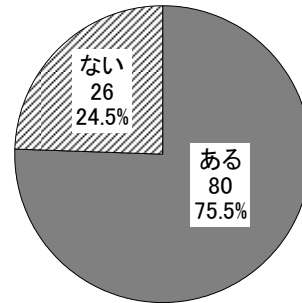
図表8(2億円以上10億円未満／60社)



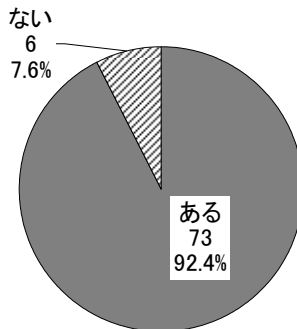
図表8(10億円以上50億円未満/139社)



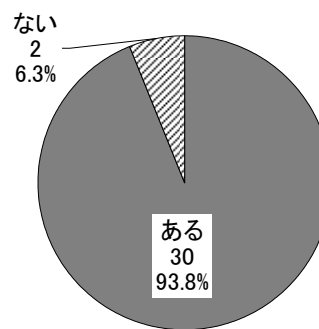
図表8(50億円以上200億円未満/106社)



図表8(200億円以上1,000億円未満/79社)



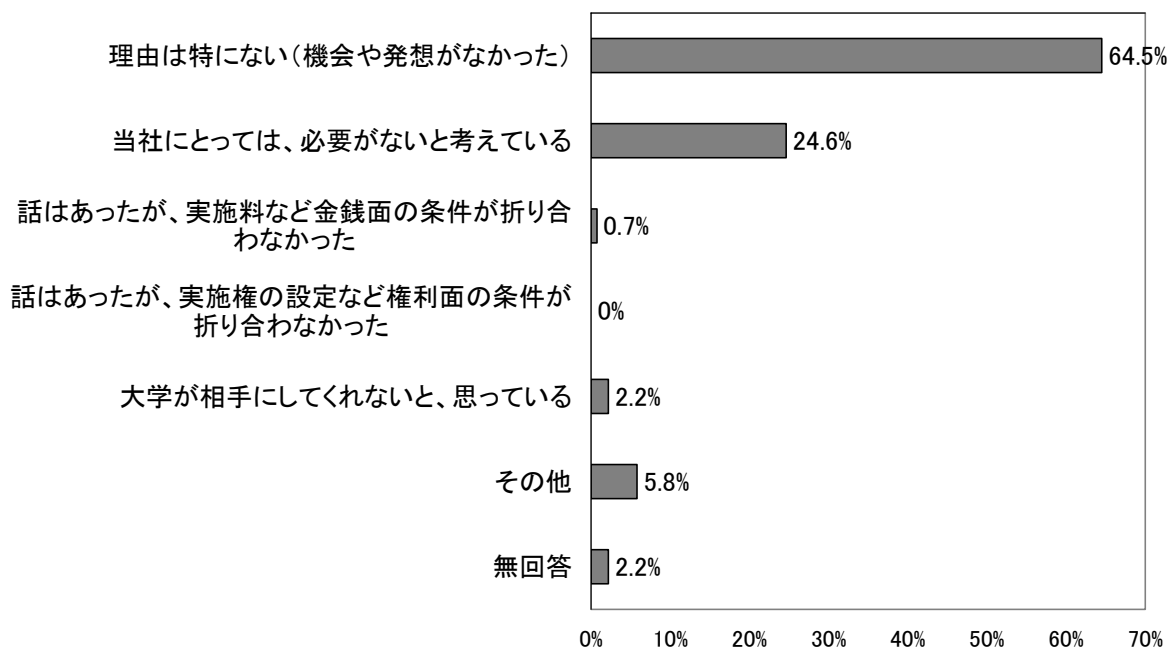
図表8(1,000億円以上/32社)



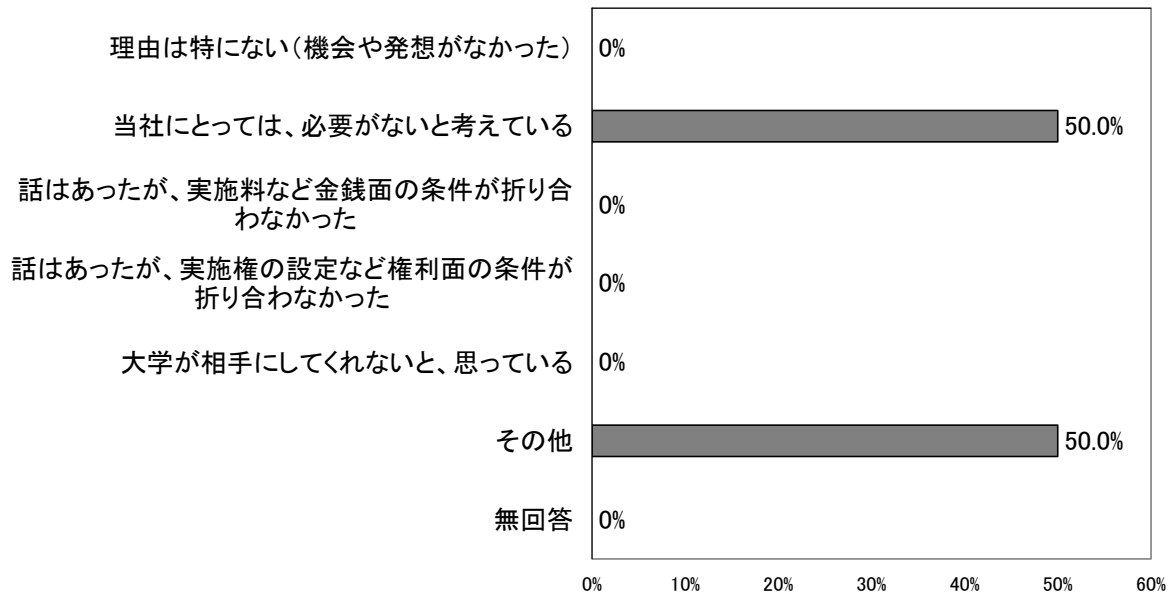
▼ 問9は、問8)の質問で「2. ない」に○をつけられた方にお聞きます。▼

問 9) 大学との共同研究の実績がないことに、何か理由はありますか？

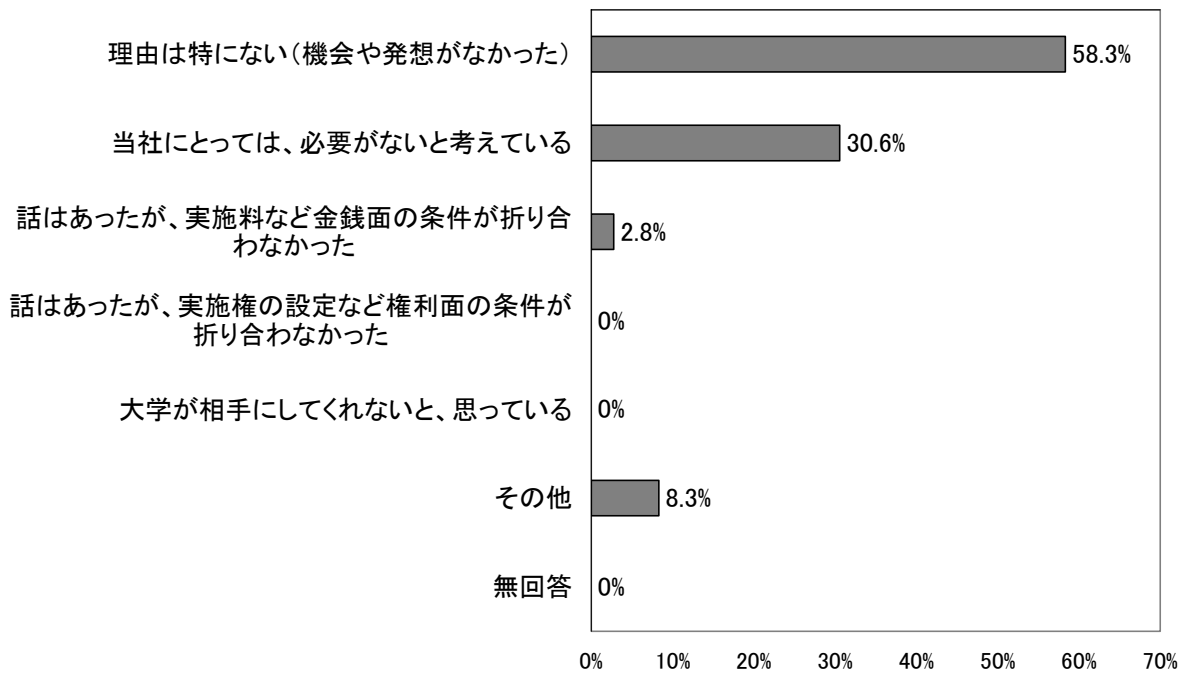
図表9(138社)



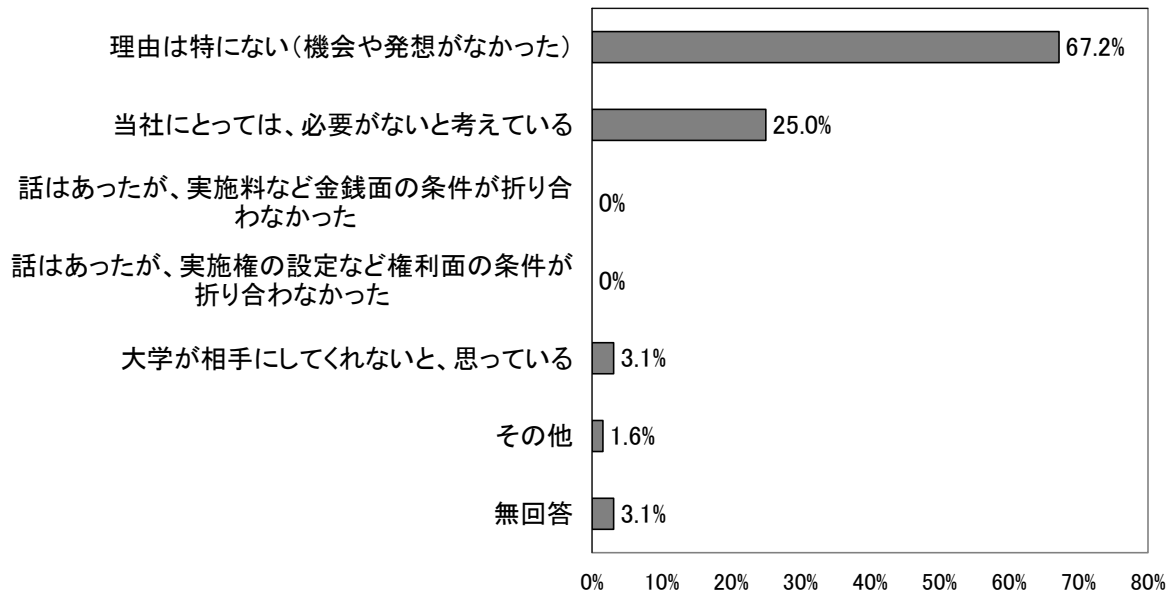
図表9(2,000万円以上2億円未満／2社)



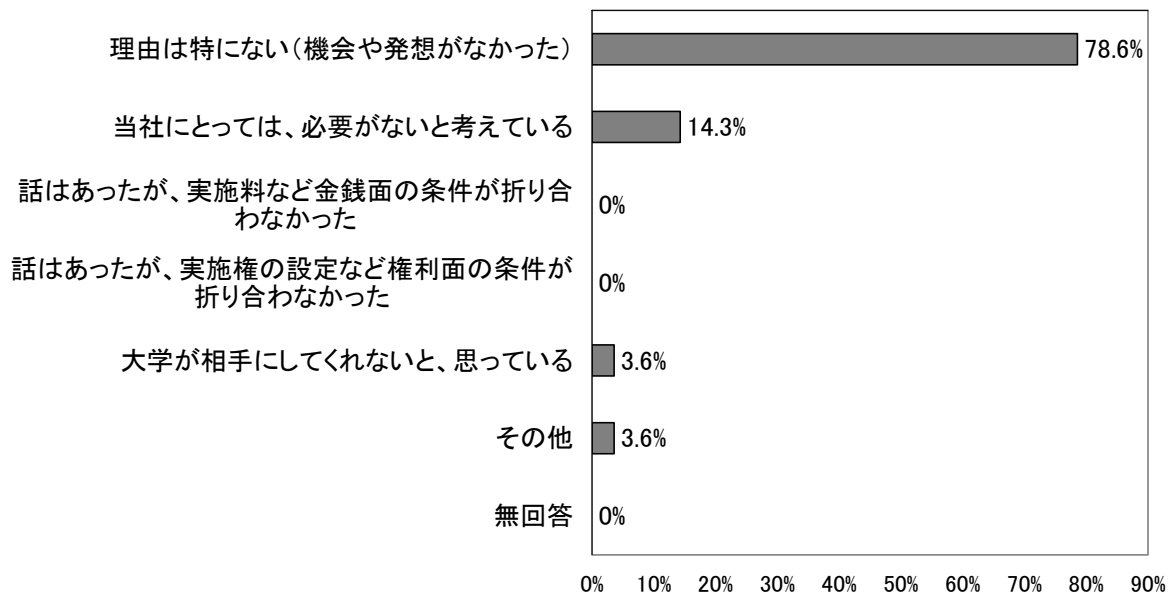
図表9(2億円以上10億円未満／36社)



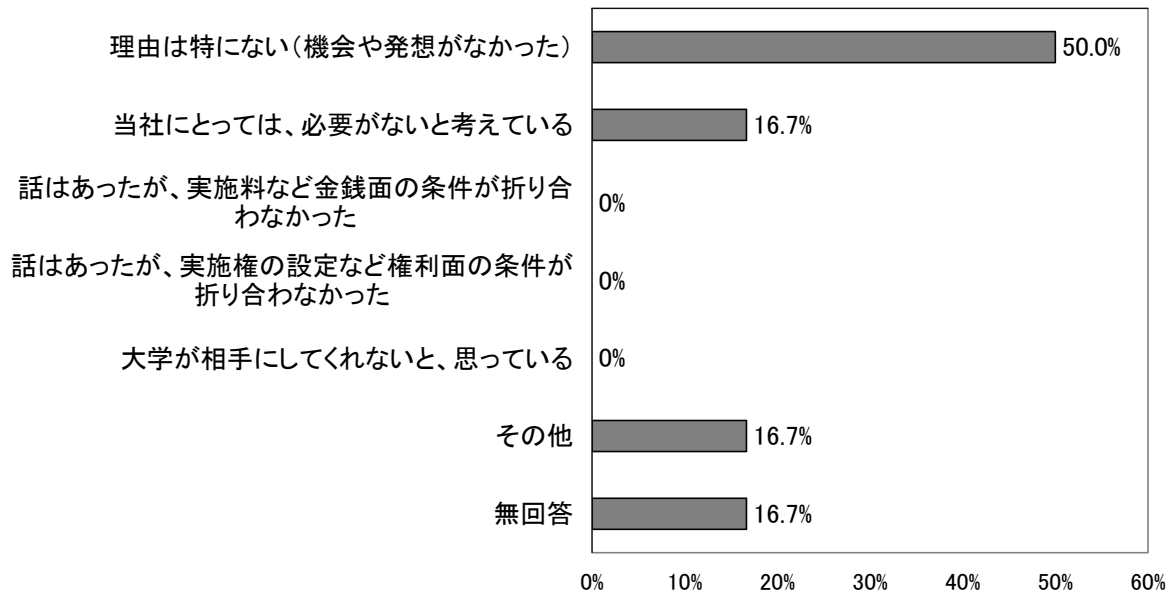
図表9(10億円以上50億円未満／64社)



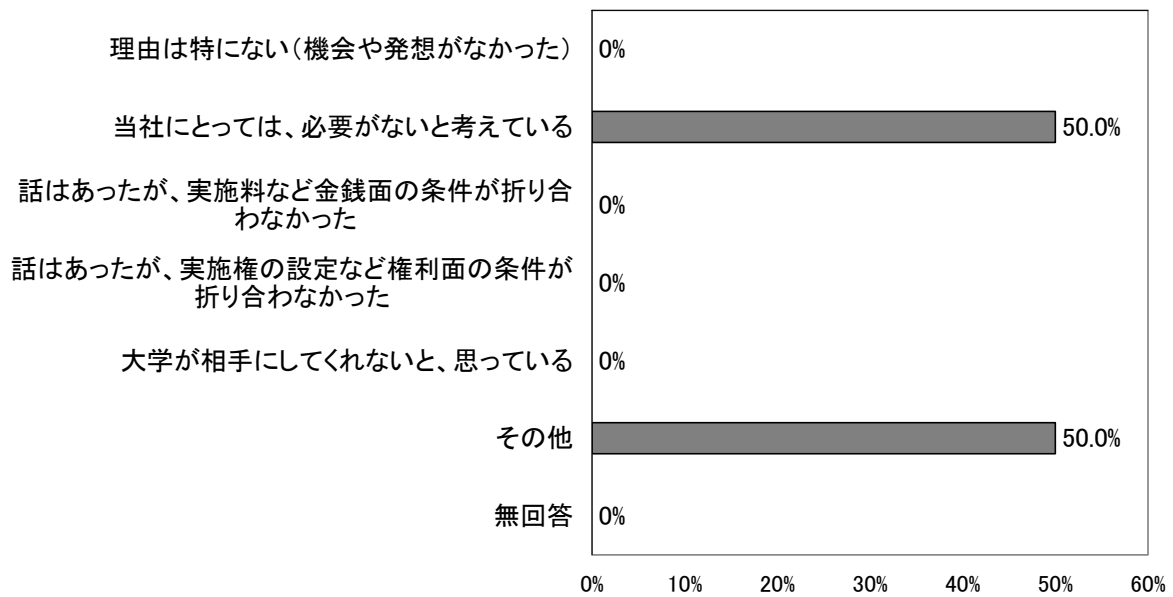
図表9(50億円以上200億円未満／28社)



図表9(200億円以上1,000億円未満／6社)



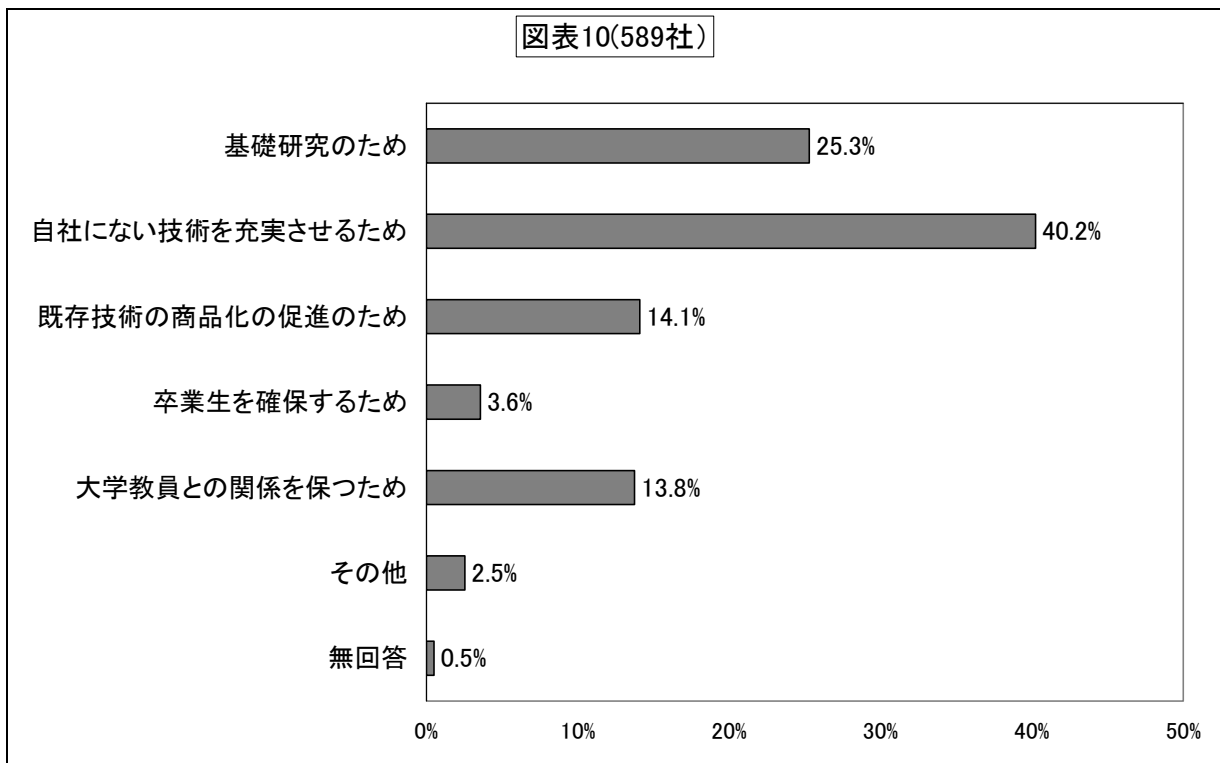
図表9(1,000億円以上／2社)



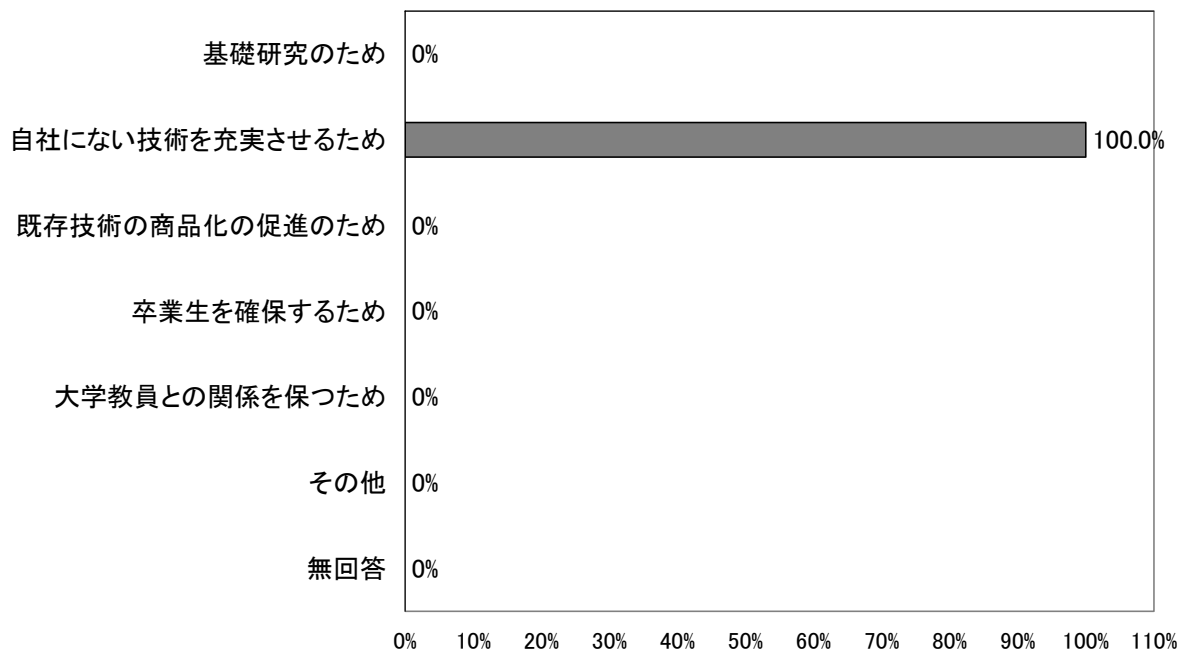


▼ 以降の質問は、問8)の質問で「1. ある」に○をつけられた方にお聞きします。▼

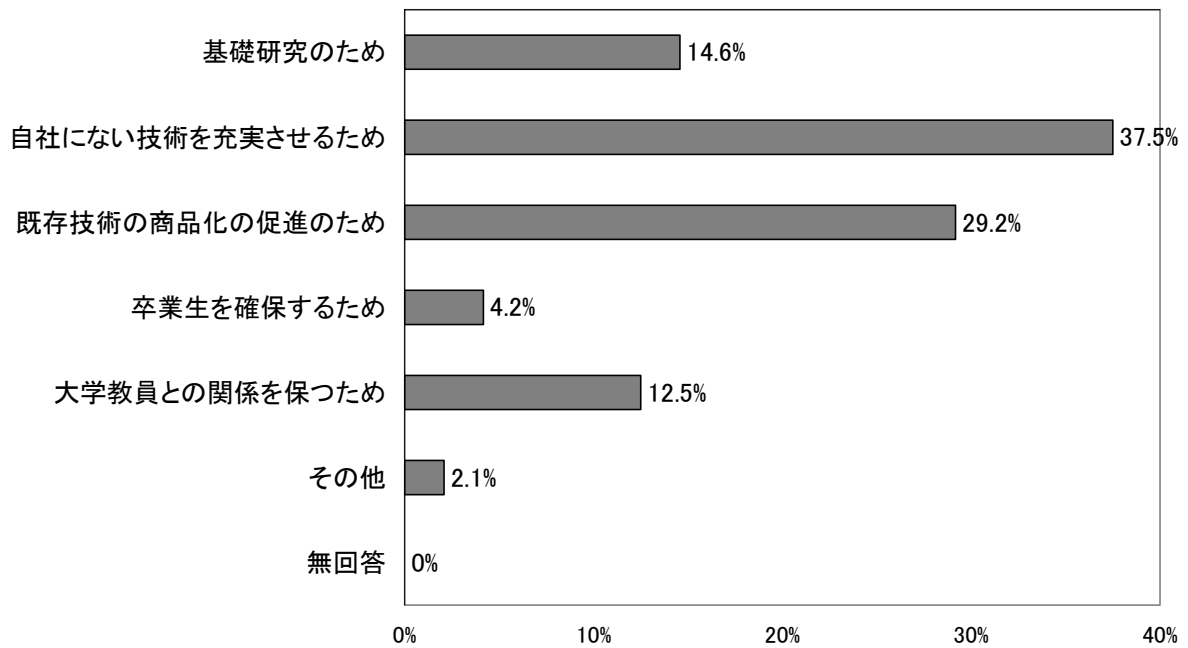
問 10) 大学と共同研究を行う目的は何ですか？(複数回答可)



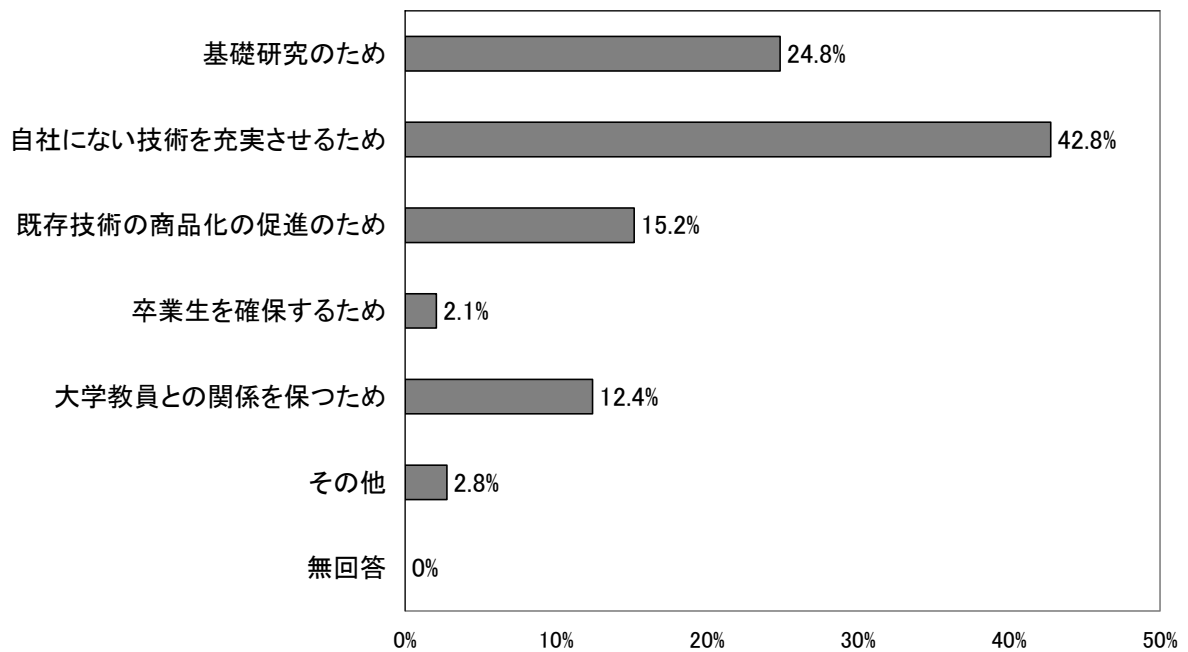
図表10(2,000万円以上2億円未満/1社)



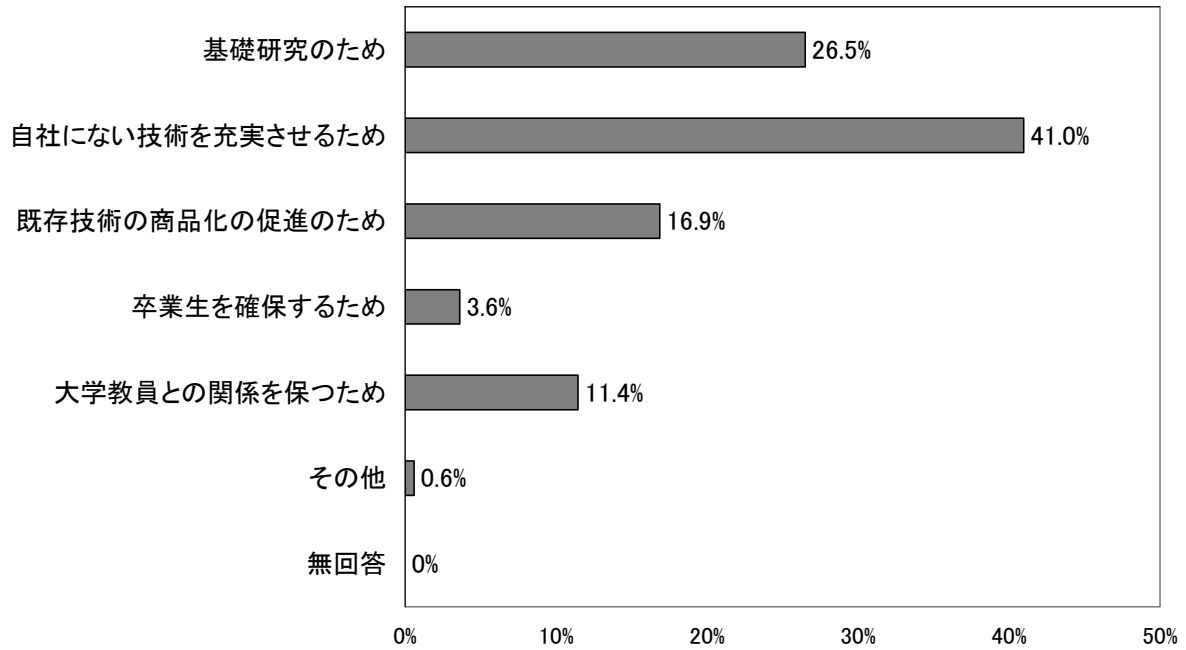
図表10(2億円以上10億円未満／48社)



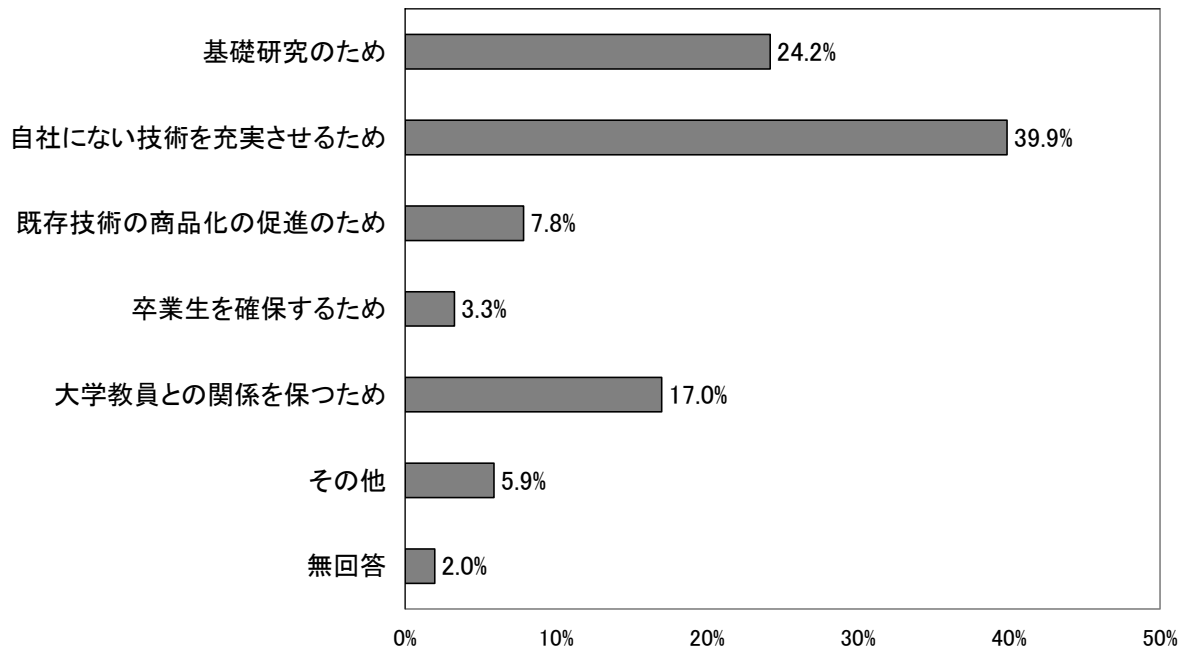
図表10(10億円以上50億円未満／145社)



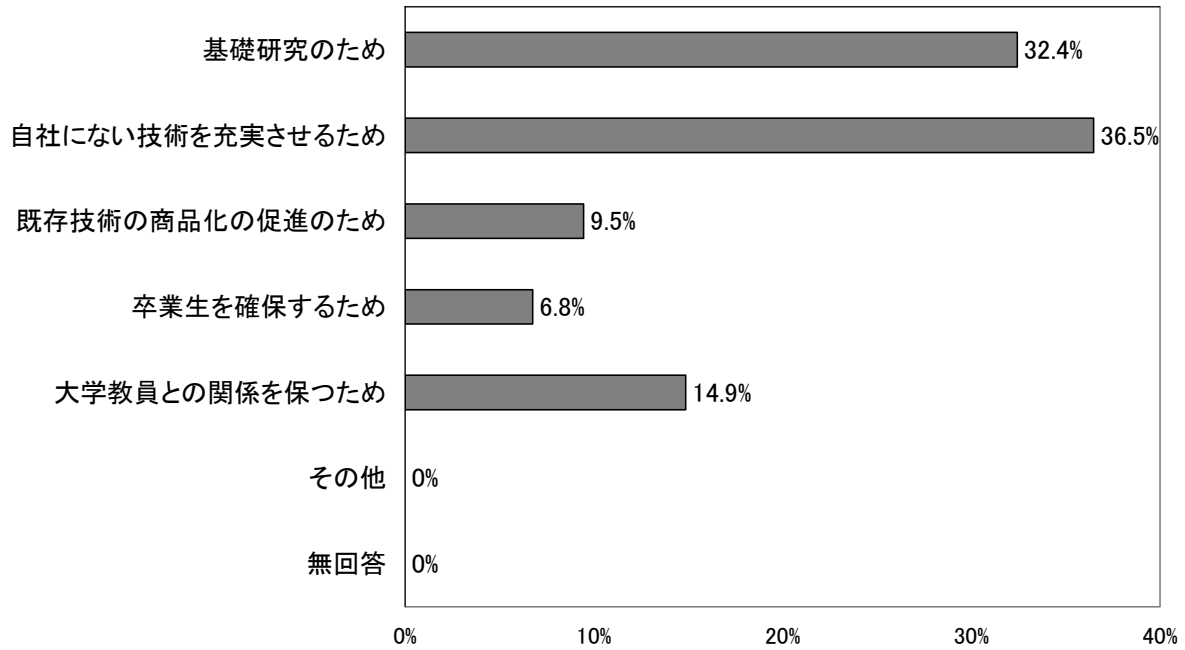
図表10(50億円以上200億円未満／166社)



図表10(200億円以上1,000億円未満／153社)

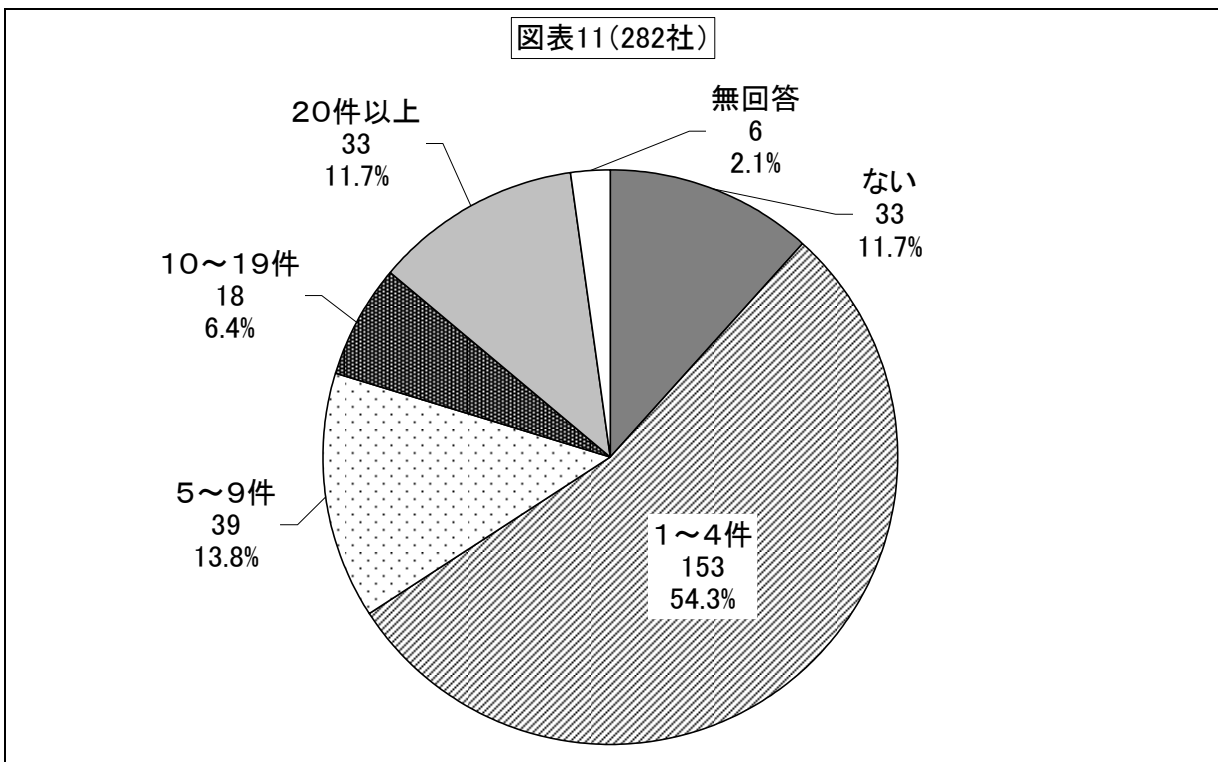


図表10(1,000億円以上／74社)

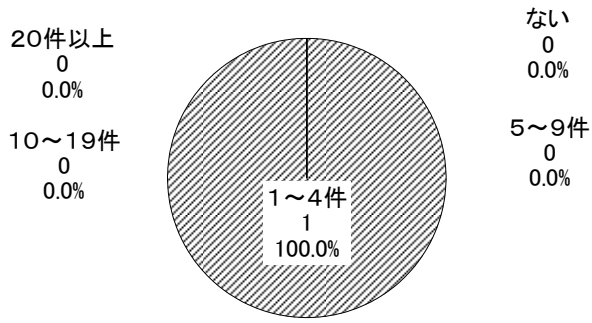


問 11) 平成15年度の大学との共同研究件数は何件ありましたか？

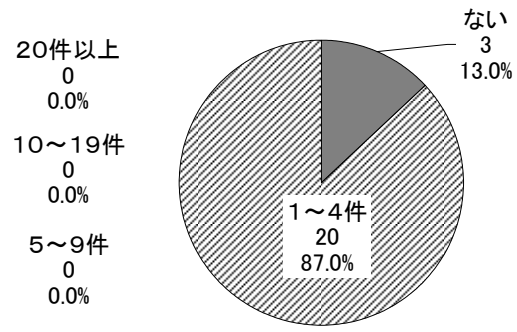
図表11(282社)



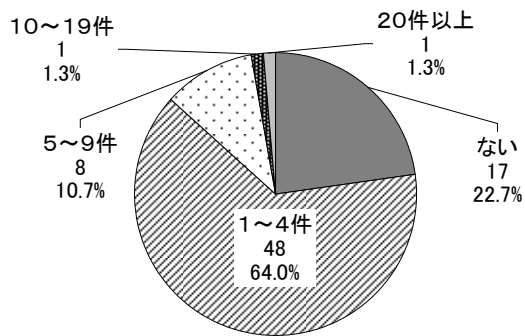
図表11(2,000万円以上2億円未満/1社)



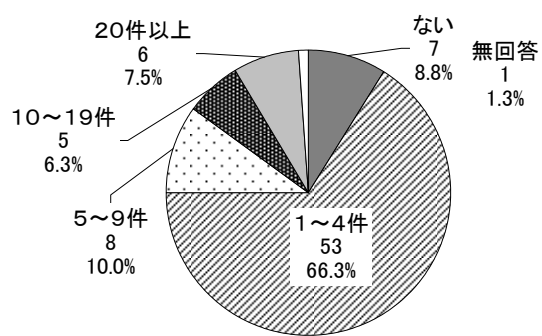
図表11(2億円以上10億円未満/23社)



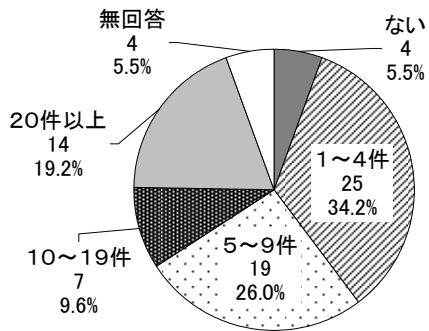
図表11(10億円以上50億円未満/75社)



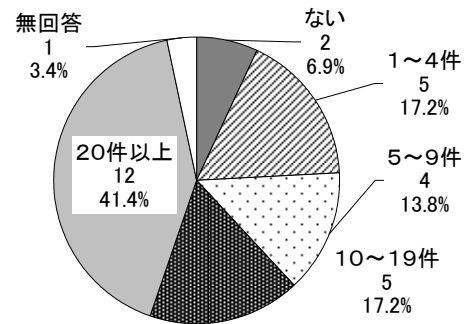
図表11(50億円以上200億円未満/80社)



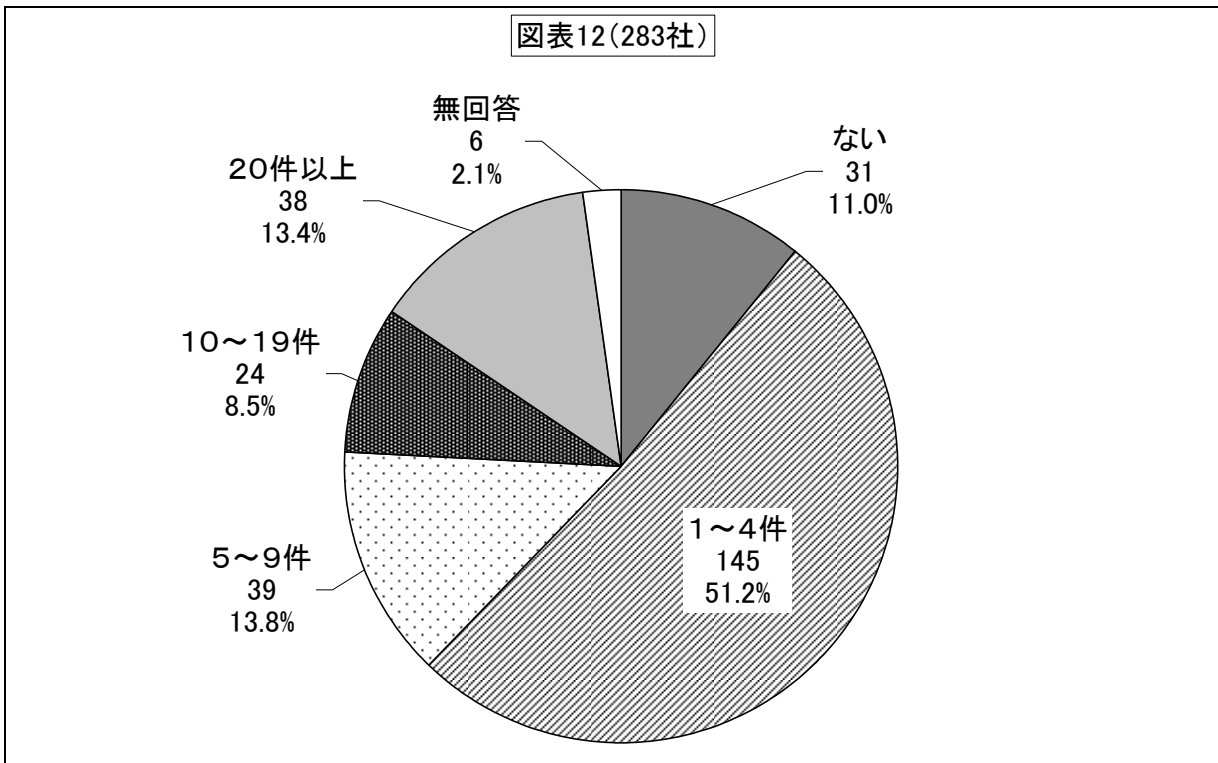
図表11(200億円以上1,000億円未満/73社)



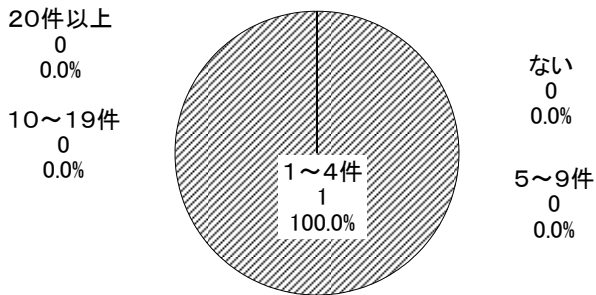
図表11(1,000億円以上/29社)



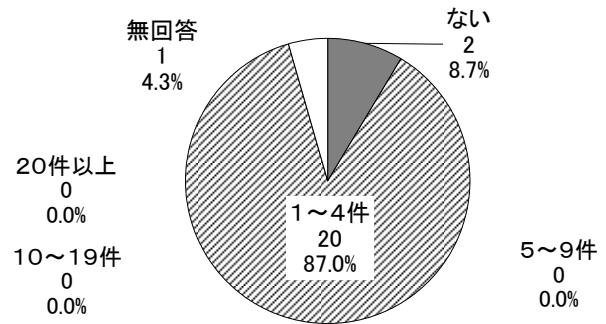
問 12) 平成16年度中に想定される大学との共同研究は何件ですか？



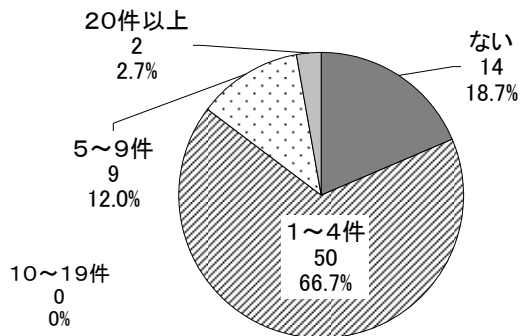
図表12(2,000万円以上2億円未満/1社)



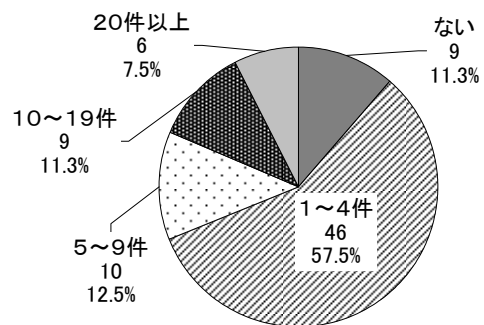
図表12(2億円以上10億円未満/23社)



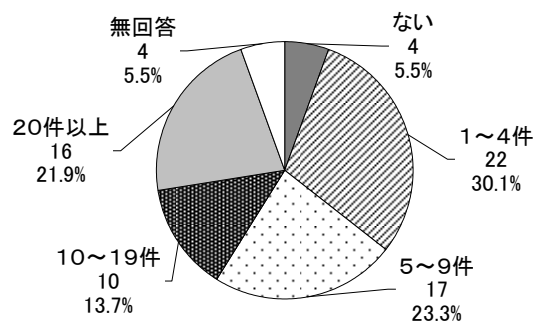
図表12(10億円以上50億円未満/75社)



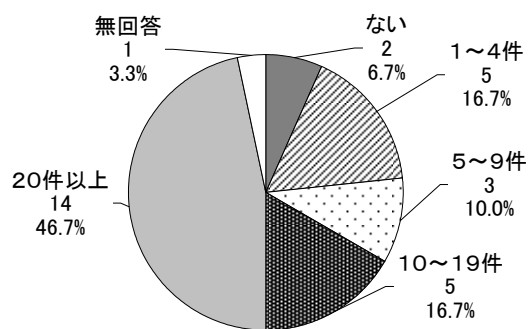
図表12(50億円以上200億円未満/80社)



図表12(200億円以上1,000億円未満/73社)

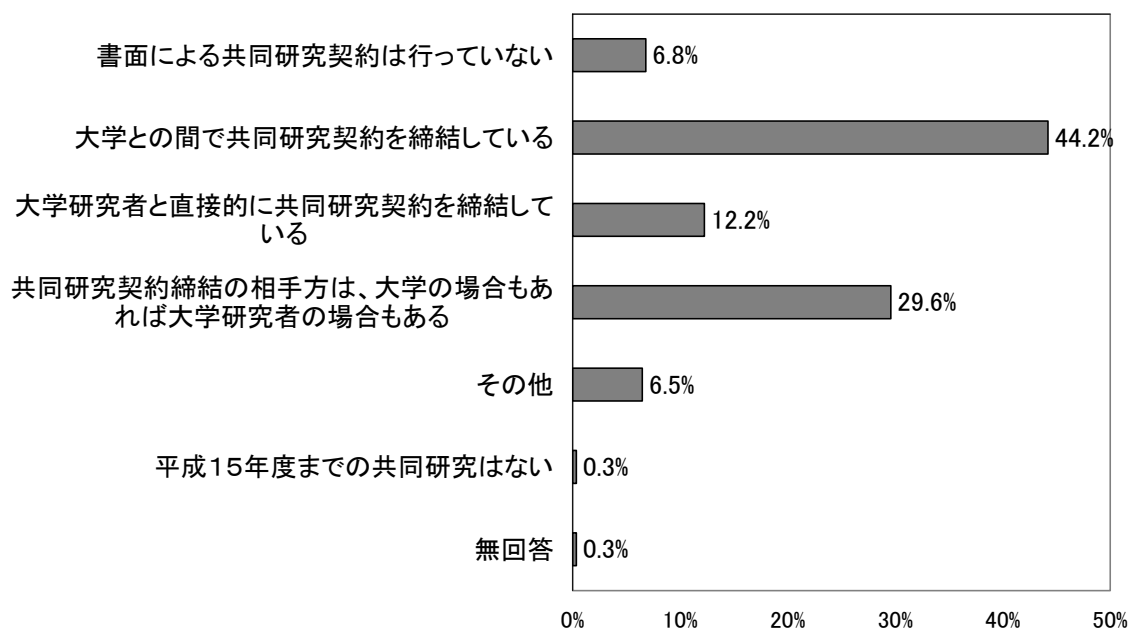


図表12(1,000億円以上/30社)

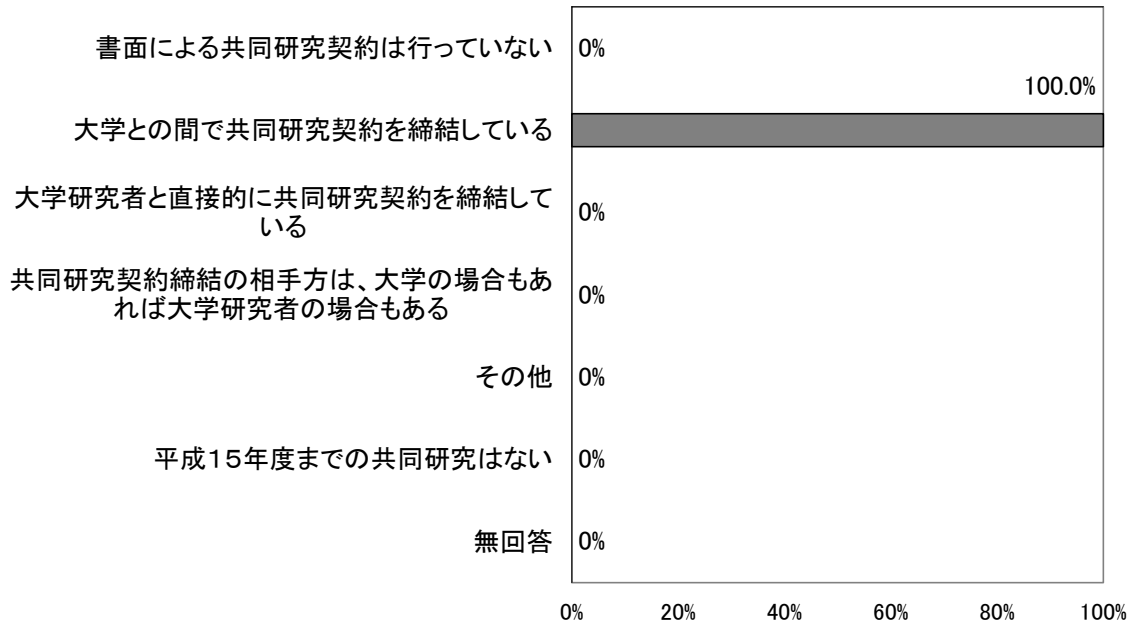


問 13) 平成15年度までの大学との共同研究について、共同研究契約締結の有無について。

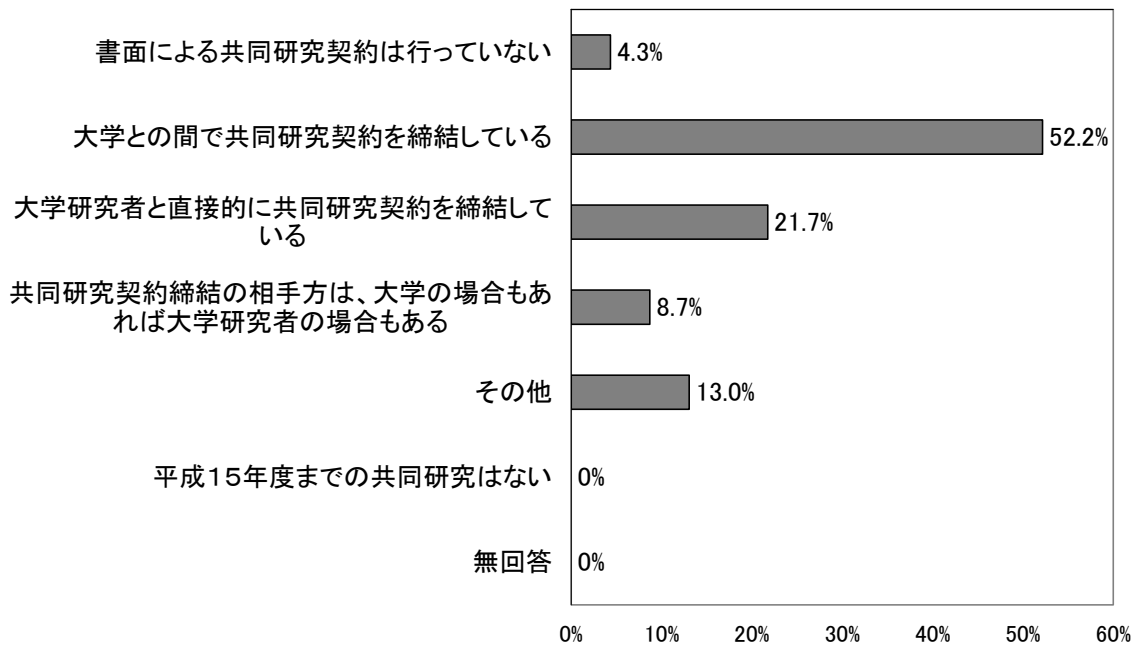
図表13(294社)



図表13(2,000万円以上2億円未満／1社)

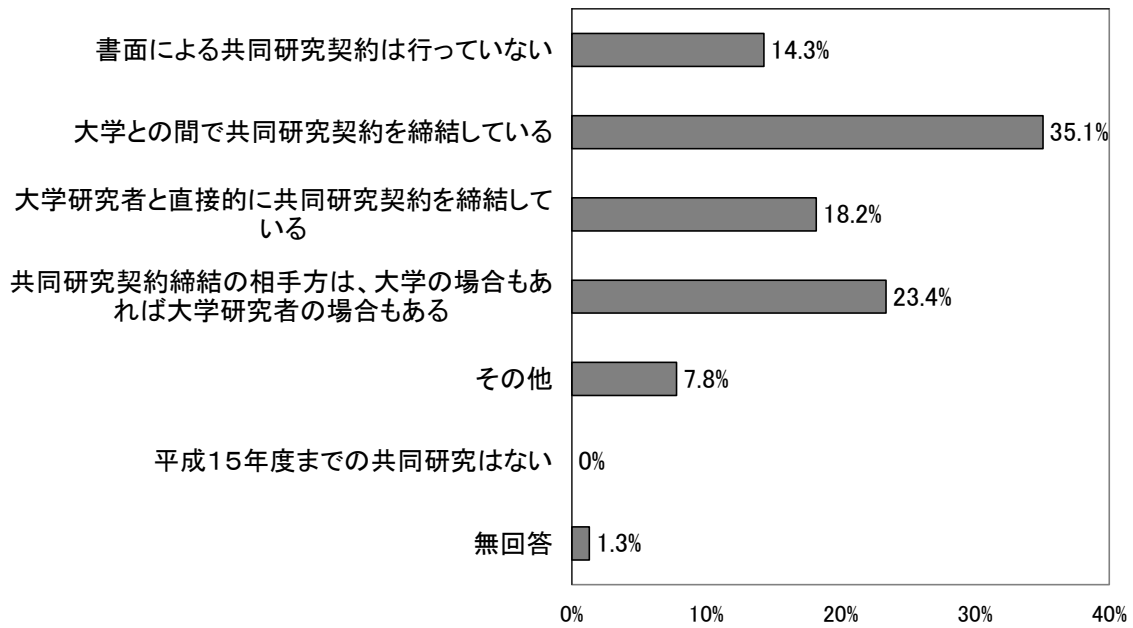


図表13(2億円以上10億円未満／23社)

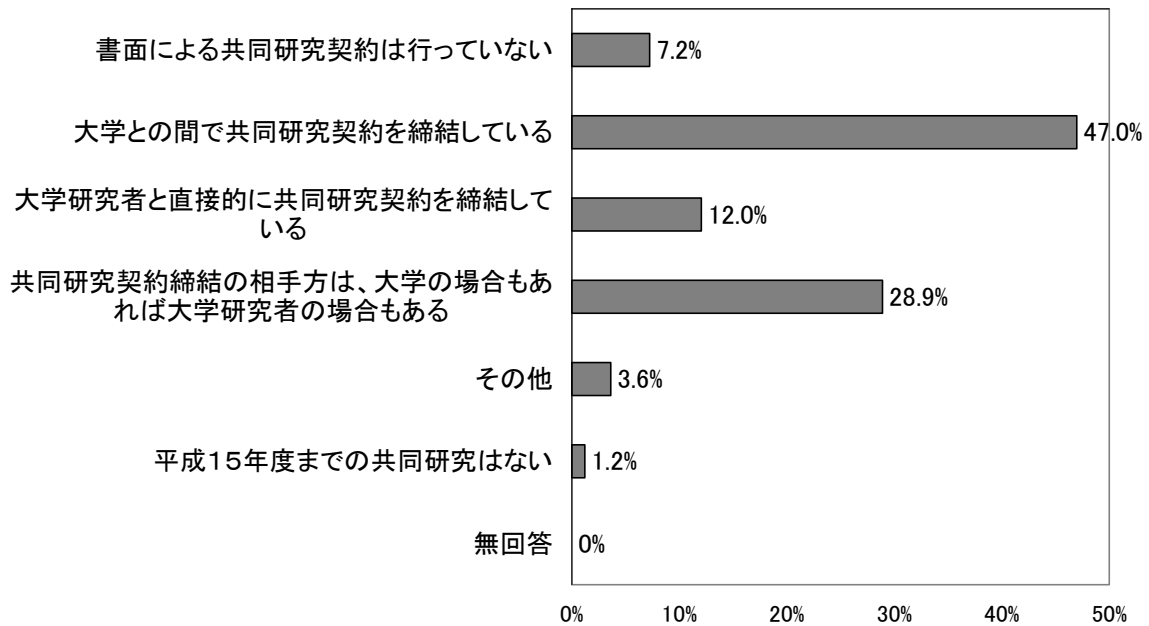




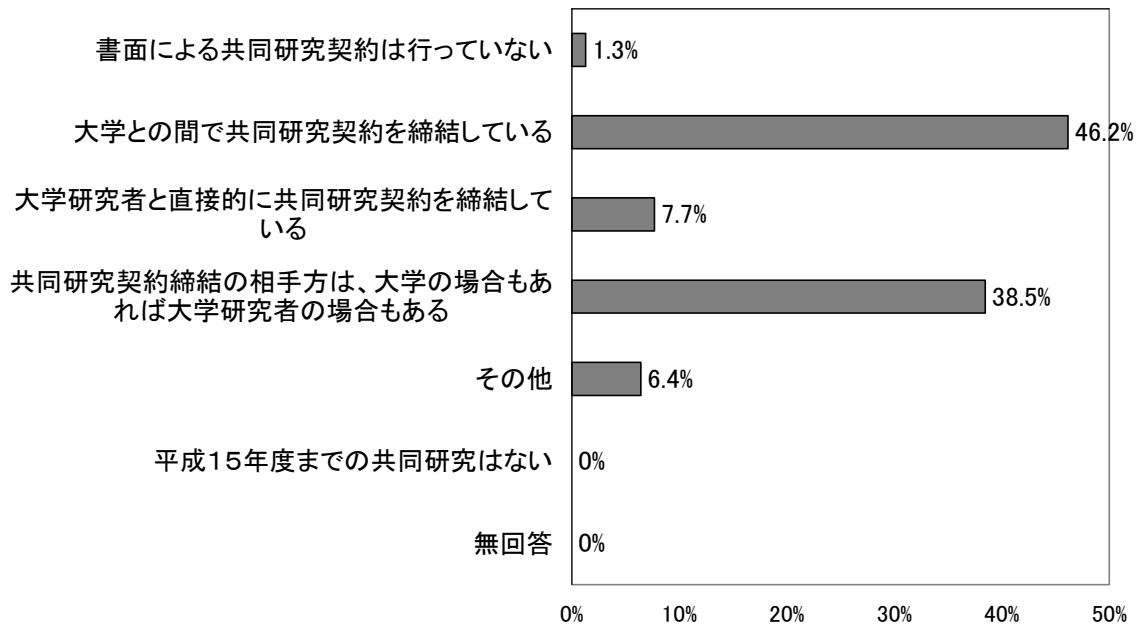
図表13(10億円以上50億円未満／77社)



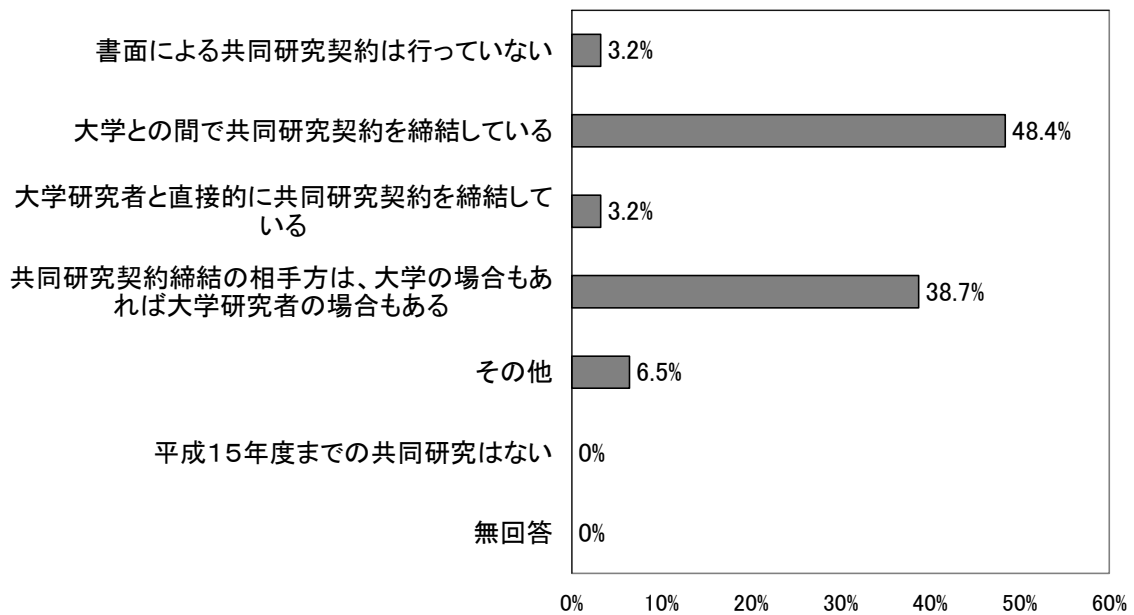
図表13(50億円以上200億円未満／83社)



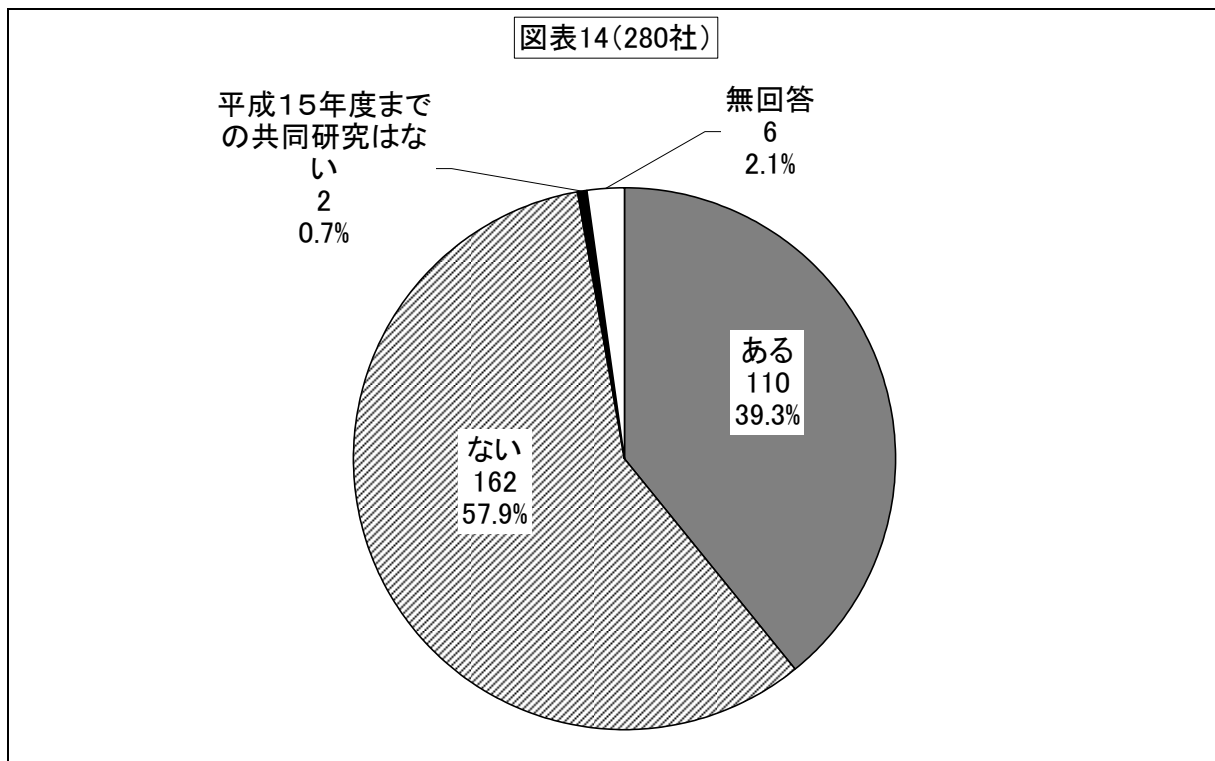
図表13(200億円以上1,000億円未満／78社)



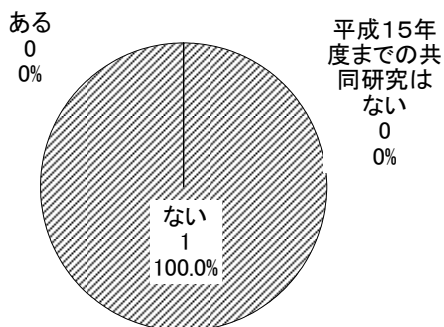
図表13(1,000億円以上／31社)



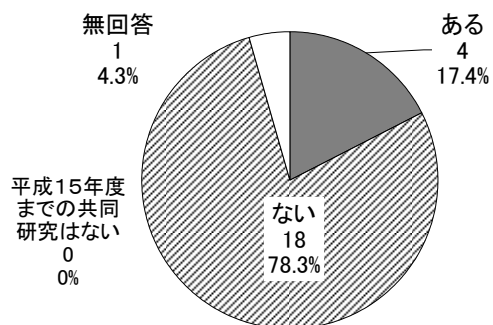
問 14) 平成15年度までの大学との共同研究契約で不満を感じた点はありますか？ ある場合はその内容も簡単にお答え下さい。



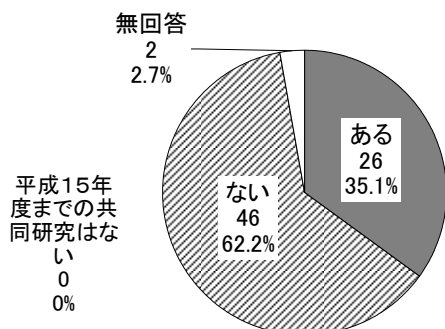
図表14(2,000万円以上2億円未満/1社)



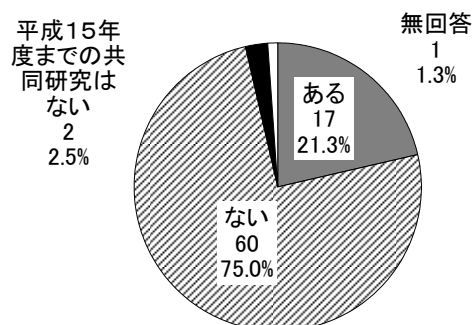
図表14(2億円以上10億円未満/23社)



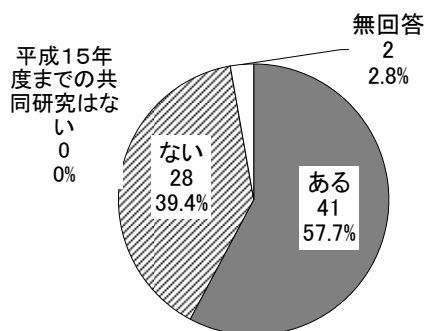
図表14(10億円以上50億円未満/74社)



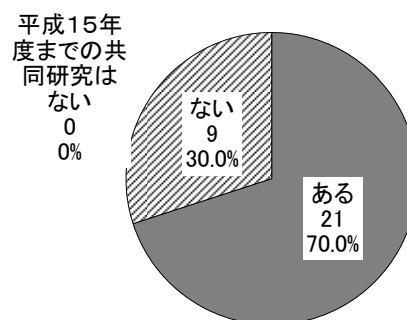
図表14(50億円以上200億円未満/80社)



図表14(200億円以上1,000億円未満/71社)



図表14(1,000億円以上/30社)



問 14) 1. ある

[不満に感じた内容]

(4. 5. 6. 2,000万円以上2億円未満/回答企業なし)

(7. 8. 2億円以上10億円未満)

- 学生が研究担当者になる場合が多く、進捗が遅くそのため研究テーマが制限される。
- 費用を銀行振込でできなかった。
- 共同研究以外での間違った提案等してくる場合がある。
- 教授が極めて無責任。

(9. 10. 10億円以上50億円未満)

- 研究のスピードが遅い。
- 成果が出るまで時間がかかりすぎる。
- スケジュールが遅れがちである。
- 進捗度が思ったようにいかない。
- 進捗度合が遅い。事業家に向けての意識度合が低い。
- 大学側は学生が実験しレポート作成を担当するが、時間がかかりすぎる。
- 担当教員が研究本位で“企業ニーズ”と合わない。研究開発の工程が学生のサイクルに左右されてスピードに劣る。
- スピード感覚のズレ。
- 決裁の敏速化。
- 契約内容が一方的な定形書式となっている。
- 契約内容について、大学側が理解していないケースが多い。
- 研究の方向性の相違。

- 大学は研究が主目的であり、企業は事業化が主目的である。
- 目標研究成果に対する研究開発費用の関係で企業側と大学側に少なからずイメージ差がある。
- 実用性、コスト意識に欠ける。
- 実用化に結びつきにくかった。
- 基礎技術の製品化段階における情報が乏しい。
- 費用負担、実務負担、窓口担当者の実務知識・経験。
- 特許出願手続き、費用負担が民間側となるケース多かった。
- 対等とは言えない。
- 不実施補償を要求される点。
- 不実施補償。
- 特許権の帰属の件。

(11. 12. 50 億円以上 200 億円未満)

- あまり積極的でない。
- スピードが遅い。
- 企業の求めるスピードを満足できない。
- 実施条件、事務手続の遅さ。
- 締結までに時間がかかる。締結後でないと特許出願が出来ないとのことで出願が大幅に遅れた。
- 実質的に納期が無い。
- 形式が決まっており、実状にあわせた変更ができない。
- 条件面での柔軟性がない。
- 交渉による妥協の余地が極めて少ない。
- 文部科学省の契約書参考例(ひながた)利用が多く契約時の審議調整にかなり大学側と折衝を行うこととなり、もっと実情に沿った契約書案の提示を希望したい。
- 大学側は「研究」に重点を置くが企業としては早く成果(利益もしくは売上)を出したい。
- 研究室、院生のテーマとして取り上げず単に散発的な指導で共同研究費に見合わない例がある。
- 得られた成果についての権利の実施条件。
- 成果物の著作権。
- 特許の扱いや秘密保持について。

(13. 14. 200 億円以上 1,000 億円未満)

- 研究のスピードが遅い。
- 契約に時間がかかる。交渉の量の割に遅いことが問題。
- 契約内容に融通性がない。
- 定型であり変更がきかない。
- 交渉の余地が小さい。

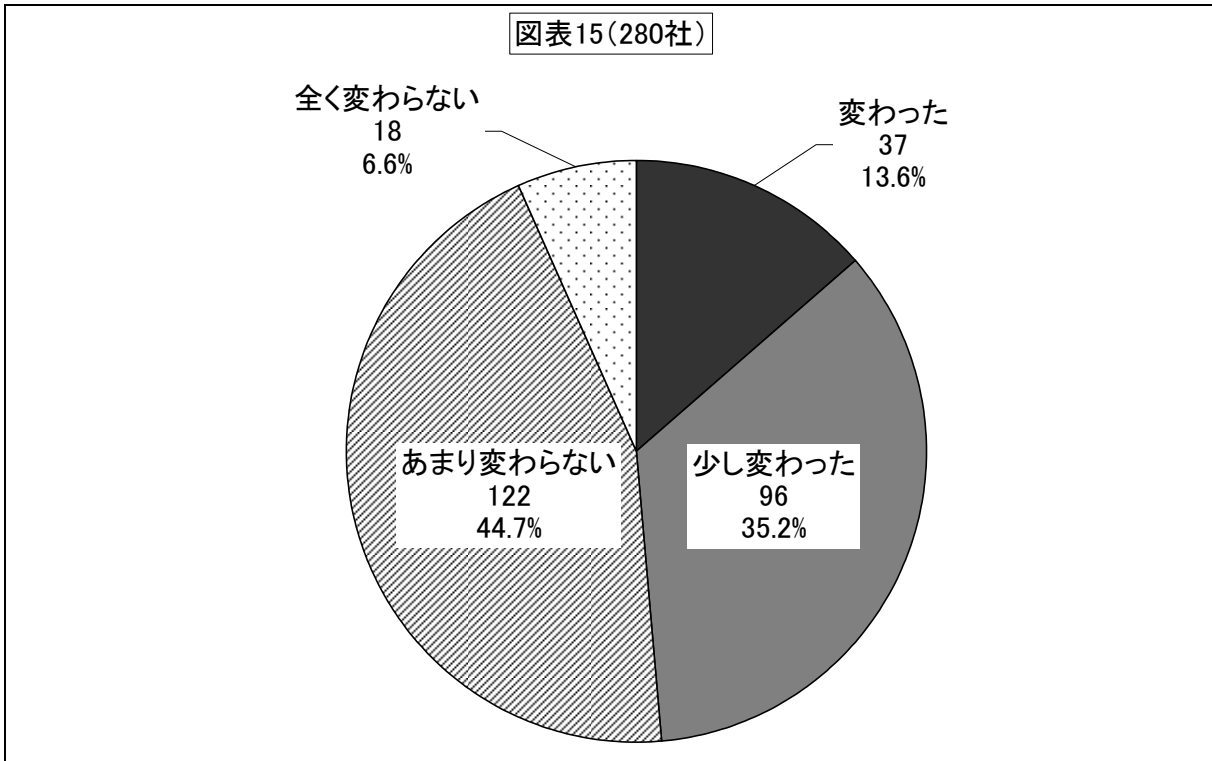
- 融通がきかない。
- 契約書のひな形が契約の実態と異なっているにもかかわらず、修正が認められないことが多かった。大学契約担当者が共同研究の実態を理解しているのか不明だった。
- 「定形だから変更できない」と言われ、実質的な契約交渉ができなかった(当社要望を受け入れてもらえなかった)経験がある。
- 契約内容の修正に一切応じない大学がある。
- 契約条件確定に至るまでの交渉において、特別な根拠がなく大学仕様の契約書の文言にこだわることも多く、修正までに時間がかかる。
- 内容が文章的に旧態依前としてわかりにくい。又、優先的实施権等法的にも現実的にも理解困難な言葉が使われている。
- 大学のルールの硬直性。契約の不平等。
- 契約の変更がきかない。
- 契約条項の修正協議が極めて困難。
- 各大学で対応が一律となっていないのではないかと感じたことがあります。
- 大学が知財について知識が少なすぎる。
- 研究成果を実践するに至らない。または実践できる所まで落とし込めない点に不満がある。つまり目指すべき位置について、価値観の共有が困難な点に問題がある。
- 企業活動に対するバランス感覚が異なる。
- テーマの指向。
- 研究成果レベル。
- 成果が少ない。
- 対価について。
- 権利の持分と費用の応分負担が整合しない。
- 出願費用を企業側が負担している。
- 共有であっても実施料を要求されること。
- 成果としての知的所有権の優先的实施条項による実施の制約。
- 成果の帰属が大学側に全て帰属するとしている場合がある。一般管理費(率)が高いケースもある。
- 成果の取扱いが公平でないと感じる場合がある。
- 秘密保持機関、研究成果の取扱い。
- 成果の発表、成果の取扱い。
- 成果の取扱い。
- 共研なのに大学の単独出願されそうになった。期間終了後にも研究費の拠出を求められた。
- 費用負担と権利帰属とのアンバランス等。
- 不実施補償、第三者への譲渡の条件。
- 不実施補償のとり扱い。
- 不実施保障。

- 共有の特許についての不実施補償要求。
- 大学が商業化しないことを理由に当方も実施で利益を得るわけではなく、大学も実施はするが、不実施保証を要求。

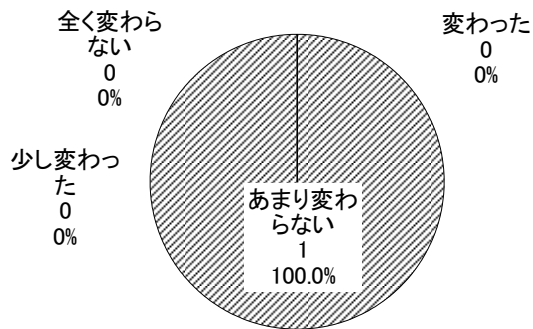
(15. 1,000 億円以上)

- 個別の事情に対する自由度がない。
- 契約内容に変更が許されなかった点。
- 硬直的な内容で、交渉の余地がなかった。
- 国立大学との契約において修正が認められず一方的であった。
- 国立大学では、標準契約の変更になかなか応じてもらえなかった。
- 国立大学の場合、ヒナ型があり契約内容を変更できなかった。手続きが煩雑であった。(共同出願のとき、処分が難しい)
- 知的財産権の帰属に関して、文部科学省時代は一方的に大学側への帰属契約であった。
- 契約プロセスの効率化。
- 契約内容にフレキシブル性が少なくなっている。特に成果の取扱いについて。
- 成果の実施。
- 煩雑な手続き、一方的な契約条件実用化に向けたプロセスが見えない。
- ”不実施補償”、”共有特許等の出願から一定期間後の第三者へのフリーライセンス”の規定・条件変更に対応いただけなかったこと。
- 権利の帰属、使用権に関する取扱いの知識認識が低い。
- 権利の帰属。
- 知財に関する請手続きはメーカーまかせが多数であり、権利主張が過大なケースあり。
- 大学に有利。

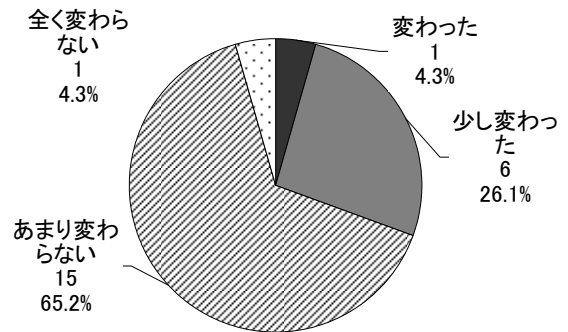
問 15) 国立大学の法人化前後で、大学との共同研究のあり方は変わりましたか？



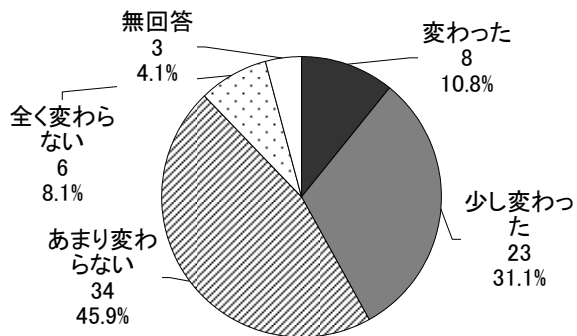
図表15(2,000万円以上2億円未満/1社)



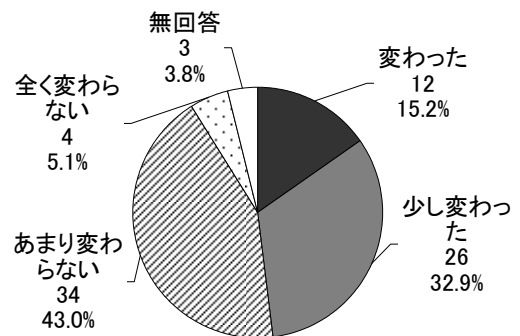
図表15(2億円以上10億円未満/23社)



図表15(10億円以上50億円未満/74社)

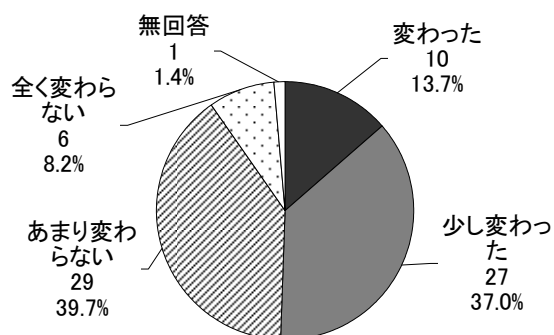


図表15(50億円以上200億円未満/79社)

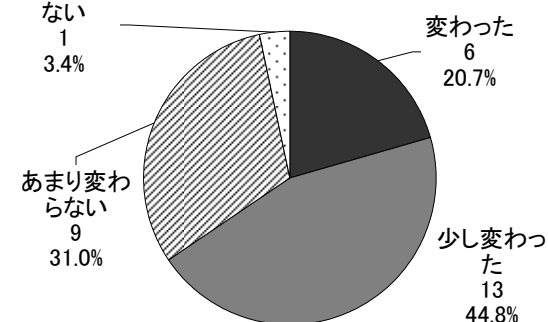




図表15(200億円以上1,000億円未満/73社)



図表15(1,000億円以上/29社)



問 16) 問15)の質問で「1. 変わった 2. 少しかわった」に○をつけられた方にお聞きします。  
大学との共同研究のあり方でどのような点が変わりましたか？

(4. 5. 6. 2,000万円以上2億円未満)

- 研究期間が年度(4月～3月)にとられることが無くなった。

(7. 8. 2億円以上10億円未満)

- 特定の先生のみならず、少しずつ大学全体が、真剣に社会貢献を考えるようになった。反面、知の探求への取り組み(評価)へは疑問が残る。
- 銀行振込できるようになった
- 研究終了後のロイヤリティの話が前面に出てくるようになった
- 契約内容が具体化された。一般企業と同等な形になった。
- 積極的アプローチ。研究施設の利用開放。
- 教官と直接ではなく、TLO 経由となることが増えました。
- 特許の扱い。

(9. 10. 10億円以上50億円未満)

- 対応が早くなったように感じる。
- 大学側の積極的な姿勢の変化。
- 大学側からのアクションが増加した。
- 大学からのアプローチが強くなったと思う。
- 教授等の対応が早く、親切。
- 産学官連携等に積極的になってきた。個人により異なるが、技術開発の事業化意識が高くなってきた民に対するアプローチが近く感じられる。
- 大学からの積極性が向上した。
- メーカーに積極的なアプローチを感じる。

- 大学の企業へのアプローチが積極的になった。大学の先生方のプレゼンテーションがわかりやすくなった。
- 大学の先生、特に旧国立大学の先生が産学共同研究に対して積極的になられたように思う。
- 共同研究のモチベーションが積極的になった。
- 企業に対し、大学が積極的に共同研究を取組むようになった。
- 共同研究に関して積極的に取組もうとされている。
- 大学が意識的に企業と係りを持つようになっているように感じられる。
- 契約窓口として TLO を考慮する。
- 細かくなった。手続き面、関与する人(組織)、契約文の内容すべてにおいて、細かくなった。
- 研究成果、特に特許の取扱いについてより厳密になった
- 契約内容(各条文など)において、より細かくなったと思います。
- 契約相手が NPO 法人となったり、書類整備が簡略化された。
- 大学側の権利意識が強くなった。
- 知的財産権についての考え方等。
- 知的財産権に対する知識が高まったと思料致します。
- 契約における権利の活用、対価、実施料についての検討が厳しくなった。
- 特許出願時の共同発明者や権利の割合などの取扱い方法。
- 成果の取扱いについて大学の知的財産部門との協議を行わねばならなくなった(契約締結時での条項の取決め及び成果が実際得られた時の帰属等)。
- 論文・学会発表重視は変わらないが、特許出願の相対的位置づけが上がってきたと思う。
- 問 14 の問題点に関し、わずかに改善が認められた。
- 大学としてのアウトプットが製品に近くなった。研究成果の活用(ライセンス等)を意識した契約条件を表明してきた。
- 大学から研究内容の発表(シンポジウム)が増えた。
- 県の機関を通じて、技術(特許)のプレゼンテーションがあった。

(11. 12. 50 億円以上 200 億円未満)

- 大学が利益や特許出願を意識するようになり、企業同士の共同研究に近づいてきた。
- 教授や助手の方が、より積極的に共同研究に取り組まれるようになり、成果が早く得られるように感じている。
- 法人化前まではほとんど大学研究者との契約であったこと。それにより、当社単独での特許出願がほとんどであった。法人化後は、出願人に大学法人が入ってくる。また、大学研究者が発明補償についての確認にくるようになった。
- 企業化可能なテーマに研究内容が変わった。いかに金を集めるかに必死の様子。権利についてシビアになった。
- 特許に対する考え方が前向きになった。

- 大学側の知財意識が向上した。
- 研究の成果の取扱いが、変わってきた。
- ビジネスの意識が高まり、成果の帰属や発明の実施による実施料等につき、大学側の立場を強く主張するようになったと思われる。
- 大学側が共同研究について積極的になった。
- 成果の取扱いについて詳細な取り決めをするようになった。
- 権利(特許など)や義務(守秘義務)について、今まで以上に意識し、協定書や覚書の文言に注意を払うようになった。
- 発明の取扱いが変わった。共同出願の主管が研究者から大学に変わった。
- 研究室や人的交流が主目的となっている共同研究について今後は見直しが必要であろうとの考えに至っている。
- 大学サイドでの成果の権利化意識が高くなった。
- 権利の帰属がより明確になったため、より基礎研究的なものに向うようになった。
- 奨学寄附金が廃止され、寄付金に総括された。
- 必ず共同研究契約を締結することとなったこと。特許出願について共願契約を締結することとなったこと。
- 知的等成果のとり扱いについてその時点での別途協議でなく、共研時に極力具体的に決めておくようにした。
- TLO が窓口となり、成功報酬(ライセンス料等)の契約条項が厳密に議論されるようになり、企業側も成果を従来よりも意識するようになった。
- 共同研究契約内容。
- 大学の提示する共同研究契約書が従来に比較し、企業に不利なものになった。
- 大学教授との直接的契約が困難となり始めた。
- 特許出願手続き等が面倒になった。
- 手続きに時間がかかりすぎる
- 基本的に特許は大学研究者でなく、大学帰属となった。共同出願特許が増えた。(従来、大学研究者は発明者に名を連ねるものの権利は譲渡してもらい企業のみの出願であった。)学内の審議に時間がかかる例も見受けられる。
- 大学当局による一括管理化・成果帰属の明確化・明文化。
- 研究成果の使用に制限が付けられた。但し、未だ成果を得る段階ではない。
- とにかく通すセクションが増えた。例えばTLO、産学官共同研究センターなど窓口が増えた。そこを通して欲しい要望が出ている。
- 窓口が独立、もしくは名称が変更された。インターネットでの公開情報が豊富。
- より実用性を求められるようになった。
- 特許に対する権利化意識の向上。不実施補償等の権利化後の権利に対しての対価の考え方。
- 大学の権利意識が高くなってきた。

- 以前より積極的になった。
- 大学側が共同研究について積極的になってきた。
- スピードアップ 実用化が視野に入ってきた
- 特許についての取扱いに気を使うようになった。
- 研究成果を事業に結び付けることに対して積極的になってきた。
- 大学法人側の実用化となる研究の取組み姿勢が感じられる。

(13. 14. 200 億円以上 1,000 億円未満)

- 契約書の内容が詳細に記されるようになった。成果の取扱いが具体的に示されるようになった。等
- 知財が研究者個人、国有から大学所有になったことから窓口等が一本化された。やりやすくなった。
- 契約窓口が不明りょうになった。
- 特許を含む成果の取扱いについて企業側につらいものになってきているように感じる。
- 権利意識が高くなった。(権利の帰属、実施料等)
- 地域貢献の姿勢がより鮮明となり、事務手続きや意思決定のスピードが速くなった。
- 契約に対する柔軟性が(大学によるが)少し出てきた。対価への意識。
- 共同研究契約の内容の変更について柔軟になった。
- 契約内容が厳密になった。特に特許の取扱いについて。
- 成果の権利化に際し、大学側の権利主張が強くなった。
- 大学へのライセンス料など利益還元を強く要求されるケースが増えた。自社での特許等の成果独占が一層難しくなった。
- 自社の契約書式を見直し、以後これをベースに契約させてもらっている。
- 学問的研究から実用的研究へ方針が変化しつつある。
- 成果の取扱いが厳しくなった。
- 研究成果の帰属に関して企業側の意向が少し取り入れられるようになった。(柔軟性が少し出てきた。)研究経費の前払い(支払い後でないと研究スタートできない)でなくても良い(後払い)ケースがでてきたこと。
- 契約内容の修正を柔軟に対応してくれる大学がでてきた。また、共同研究の実態を理解したうえで、企業側の意見をよく理解してくれる大学もある。ただし、契約書のひな形は従前と同様の大学が多く、また、異なる産業界で同一のひな形を使用することには問題があると考える。
- 大学側の事務処理が迅速になったようである。共同研究成果(フィー、特許使用料)の配分に対する大学教員側のアレルギーが低下し、ビジネスモデルへの理解度が高まった。
- 大学の権利者意識が非常に強くなった。
- 研究成果の帰属意識が大きく変わった。
- 契約条項の修正可。大学知財本部、TLO 担当者が教官より前面に出て権利の主張をする傾向が顕著。
- 権利の帰属を明確にしておく必要がある。

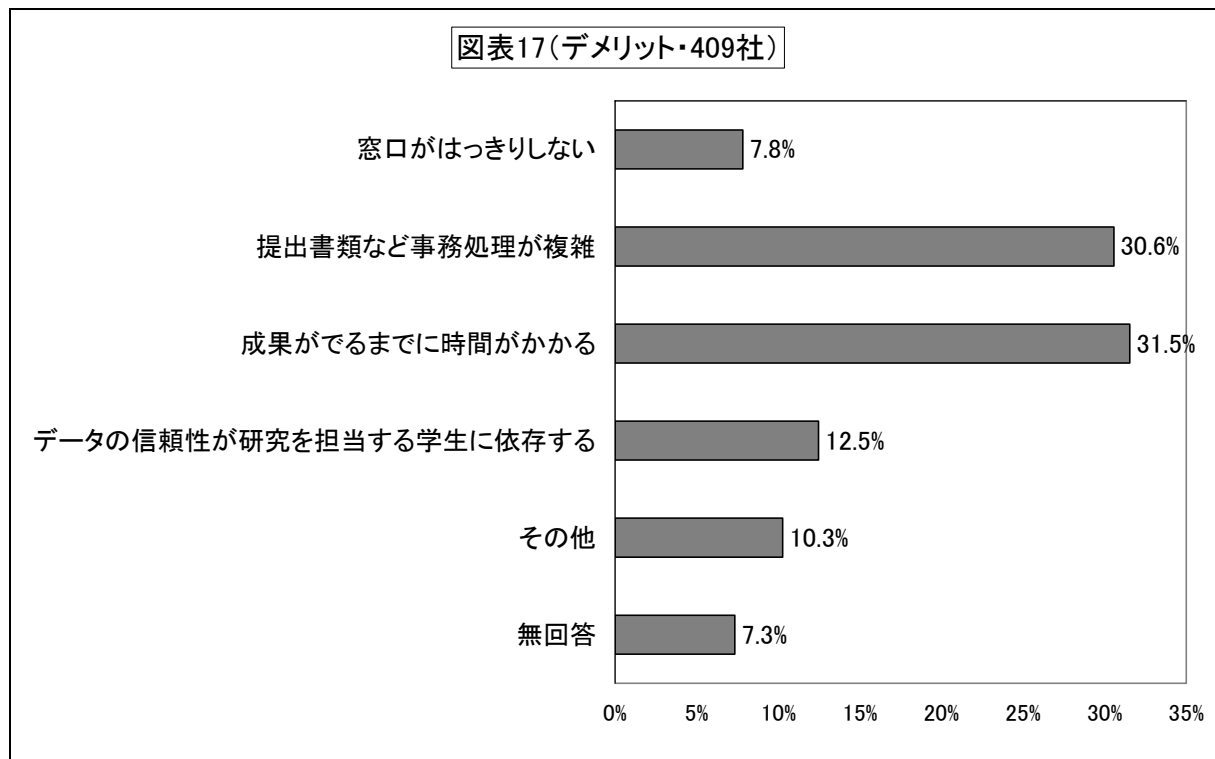
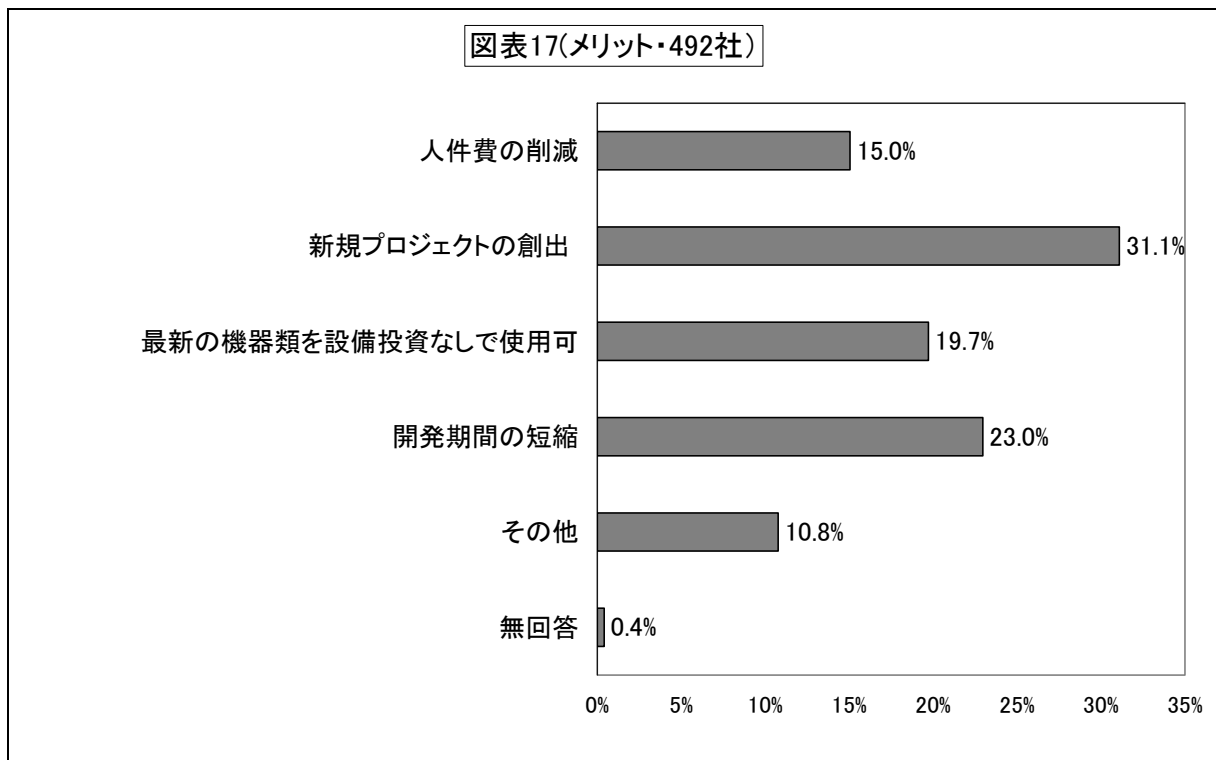
- 基本的に大学が外部研究費の受入に熱心になっている。
- 知的財産関係の取り扱いについて。
- 特許等の成果の帰属。
- 研究の実用化への意識が強くなった。
- 大学側の契約締結のプロセスと内容が各大学により以前よりも差異が出てきた。
- 大学により異なっていた共同研究契約書の内容が統一されつつある。
- 知的財産権につき、その不実施補償を請求されるようになった。
- 研究成果の帰属について教授個人より大学へ変更となったが実際にどのように運用されるのか注視している。契約については不実施補償といわれる条項について対応を検討中。
- 研究者個人単位から、大学組織として取り組む様になった。
- 事務局(?)窓口のあり方→ほんとに必要なのか 直接、教授とやりとりした方が早い。
- 表面的には知的財産ポリシーを明確にされ、変化が感じられます。但し、実際の手続きにおいて、先生が旧来の手続きを求められる場合が多いようです。(個人への帰属等)
- 交渉により条件がフレキシブルになった。個人(教授)の契約はなくなってきた。
- 大学研究者との直接契約ができなくなった。
- 大学独自の成果についての情報の提供や教授との交流の場が増えた。

(15. 1,000 億円以上)

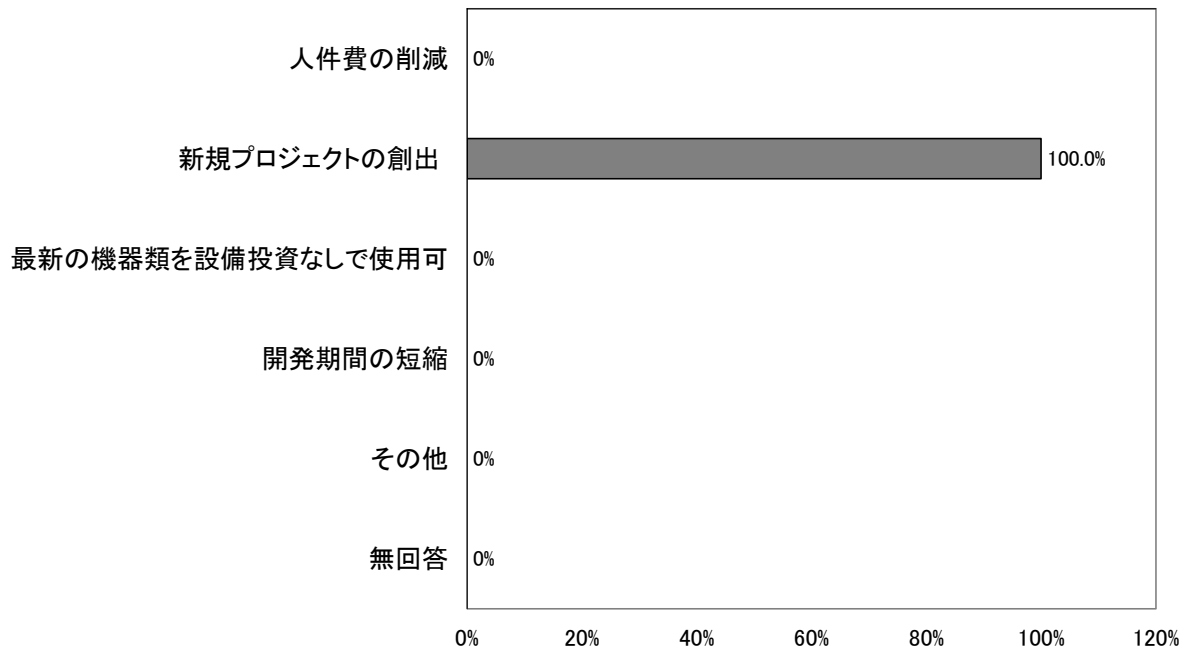
- 契約締結の内容の確認を行った。
- 成果である発明等の大学側の権利帰属が原則教官から原則大学に変更になったため、権利の重要性が増す中で契約先は大学とすることが不可避である。
- 契約締結に際し交渉の余地が生じた点。
- 大学側から金銭要求が顕著になった点。
- 共同研究の成果について大学側の権利意識が強くなったので、費用効果を従来よりもシビアにチェックして共同研究を遂行するか否かを判断している。
- 共同研究の成果としての知的財産権の帰属について、大学事務局と調整をさせて頂き、持ち分は折半ないしは協議の表現の契約内容へ修正した。ただし一部大学の事務局とは意見が合わなかった。(旧態の考え方に固執されている人もいる。法人化されたのであれば、契約の関係は対等であるべきと考える)
- 知的財産権に関する権利所有、取扱い、開発費用等の認識が大学側の中で変わりつつある。
- 大学もビジネスとしての意識が生まれてきた。
- 一つの技術ごとではなく、包括契約が増加。
- 成果の取扱いが明確になってきている。
- 間接費を平均で30%とられるようになった。
- 文科省の契約書ヒナ型を押しつけられて大学側では全く変更の可否の対応ができず困る大学が多々ある。(TLO 等がない場合)

- 大学の知財重視の姿勢が前面に出てきた。そのための大学側の組織や研究体制が変わり契約内容にも変化が出てきている。
- 契約が増加した。
- 企業側からの意見を反映していただけるようになった。
- 権利の持分。
- 包括連携による組織間の連携の枠組みができ、その下で共同研究を行うケースが増えました。
- 従来は奨学寄附金扱いで成果を柔軟に取り決めていたが、法人化後は、共同開発契約で成果を明確に取り決めるようになった。この共同開発契約の調整に時間を要し、研究開始までの手続きにかかる時間の長期化傾向に変わった。
- ①契約条文の交渉に柔軟性が見られる。②研究プロジェクトのマイルストーンの明確化とパートナーシップの強化への姿勢が見られる。
- 国立大学において各大学に契約内容に変化が生じ、契約交渉も出来るようになった。しかし、一方で企業側に対し過大な要求も多く見られ、契約交渉が難航することが多い。
- TLO を通すケースがでてきた。
- 個人・企業間の契約が H15 以前は多かったのに対し H16 以後は大学組織(複数の先生方)－企業間の連携が増大中。
- 教官の発明が個人帰属とならない大学が増えた。
- 直接大学研究者と契約することができなくなった。

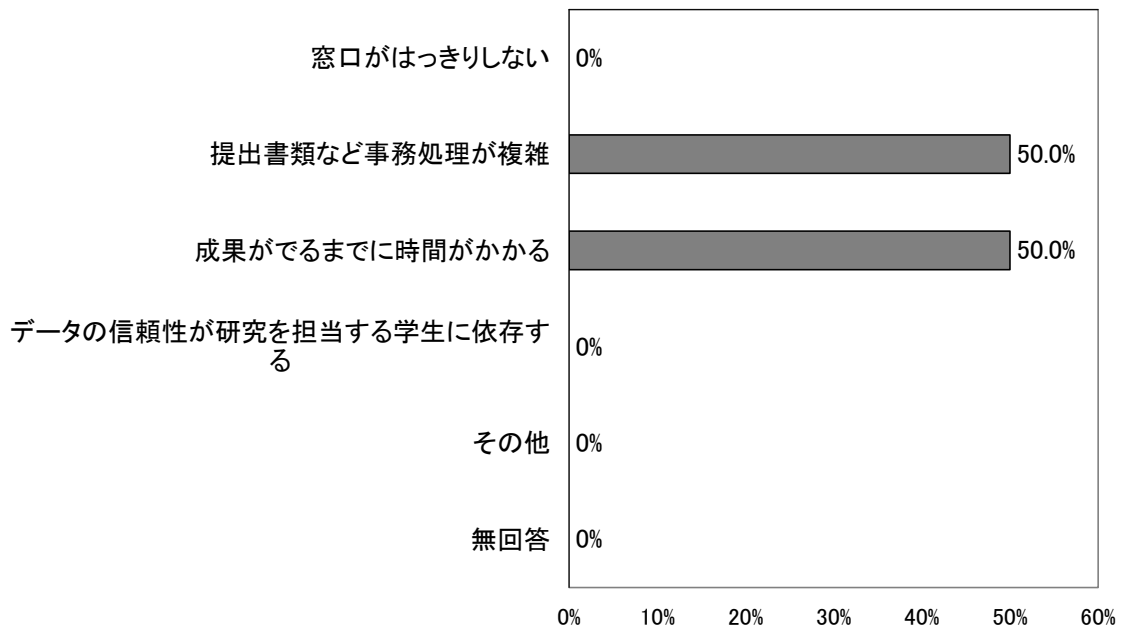
問 17) 大学と共同研究する場合、どのようなところにメリット、デメリットを感じますか？(複数回答可)



図表17(メリット／2,000万円以上2億円未満／1社)

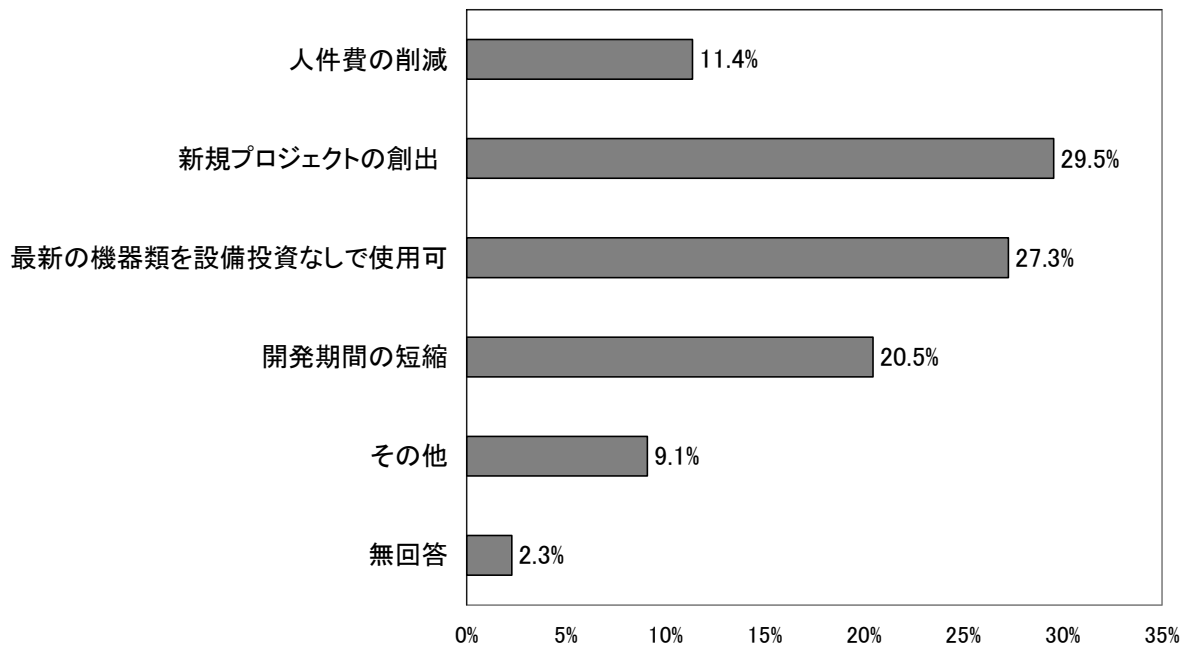


図表17(デメリット／2,000万円以上2億円未満／2社)

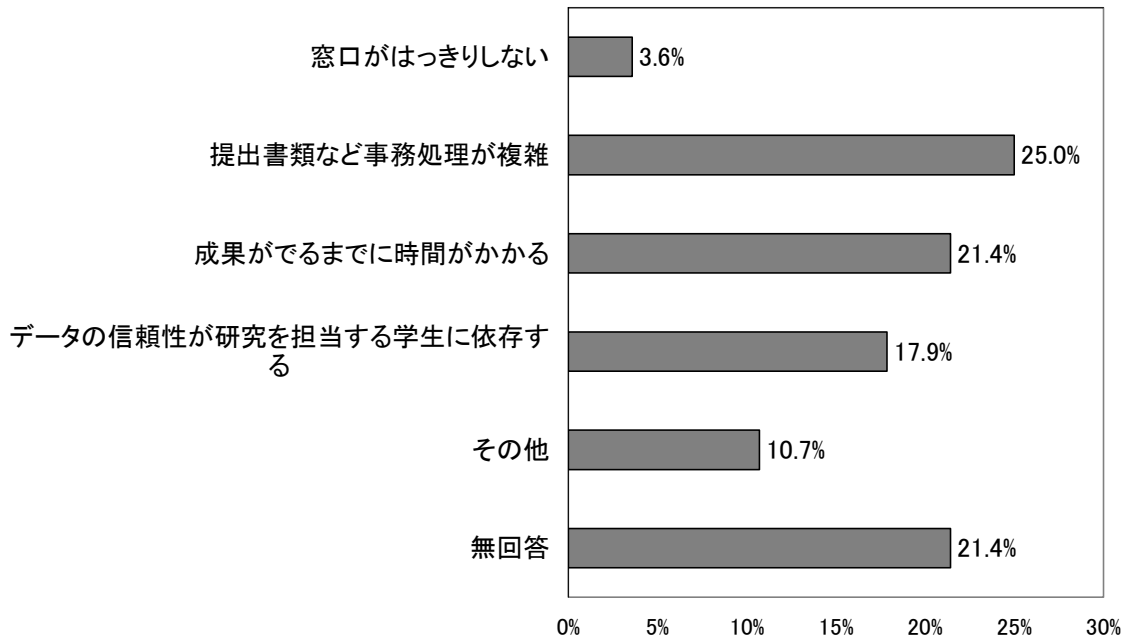




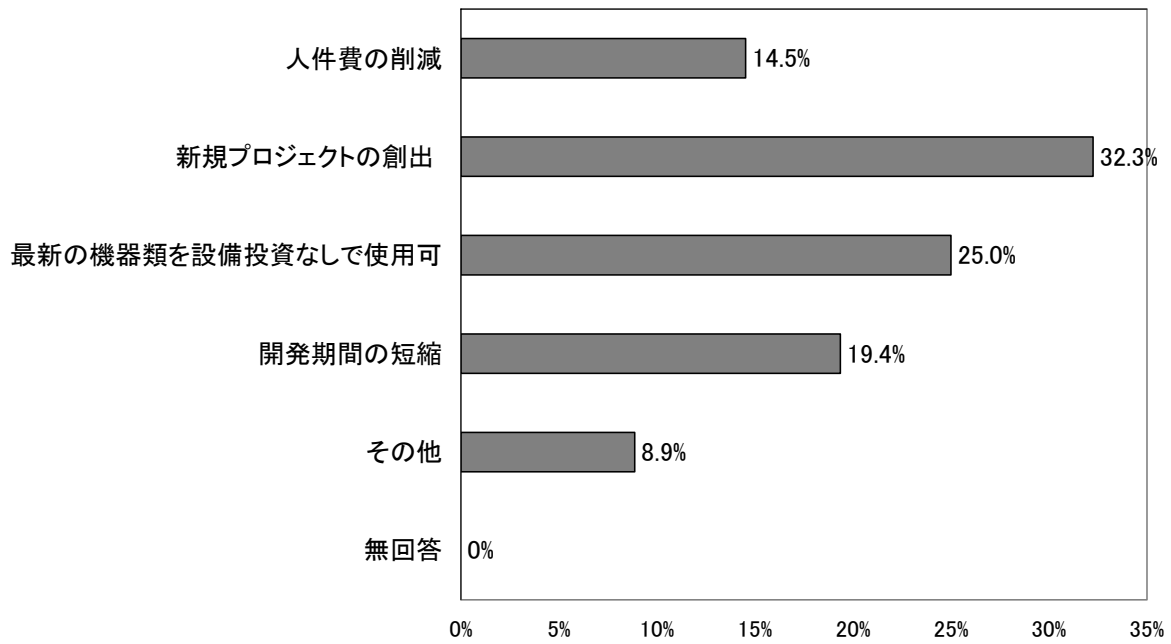
図表17(メリット／2億円以上10億円未満／44社)



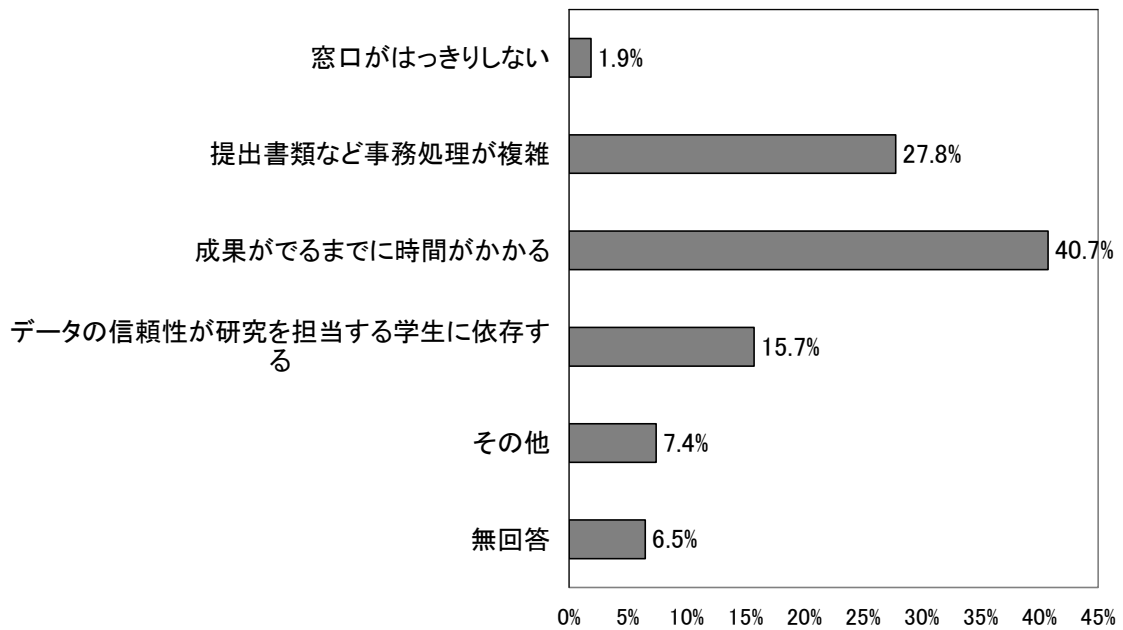
図表17(デメリット／2億円以上10億円未満／28社)



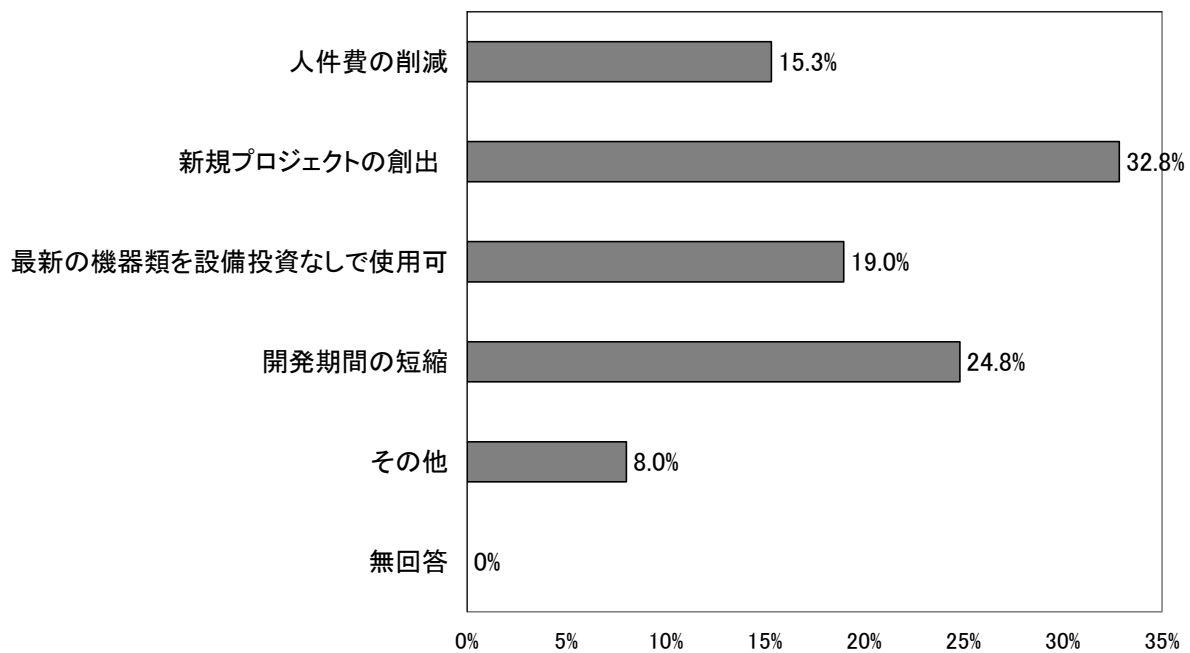
図表17(メリット／10億円以上50億円未満／124社)



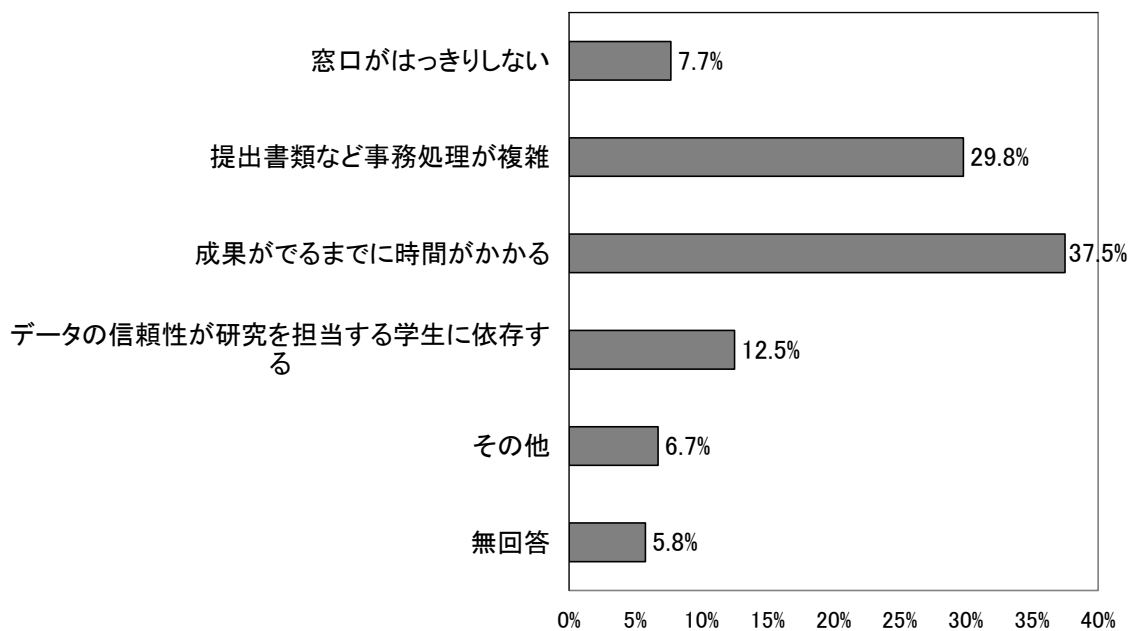
図表17(デメリット／10億円以上50億円未満／108社)



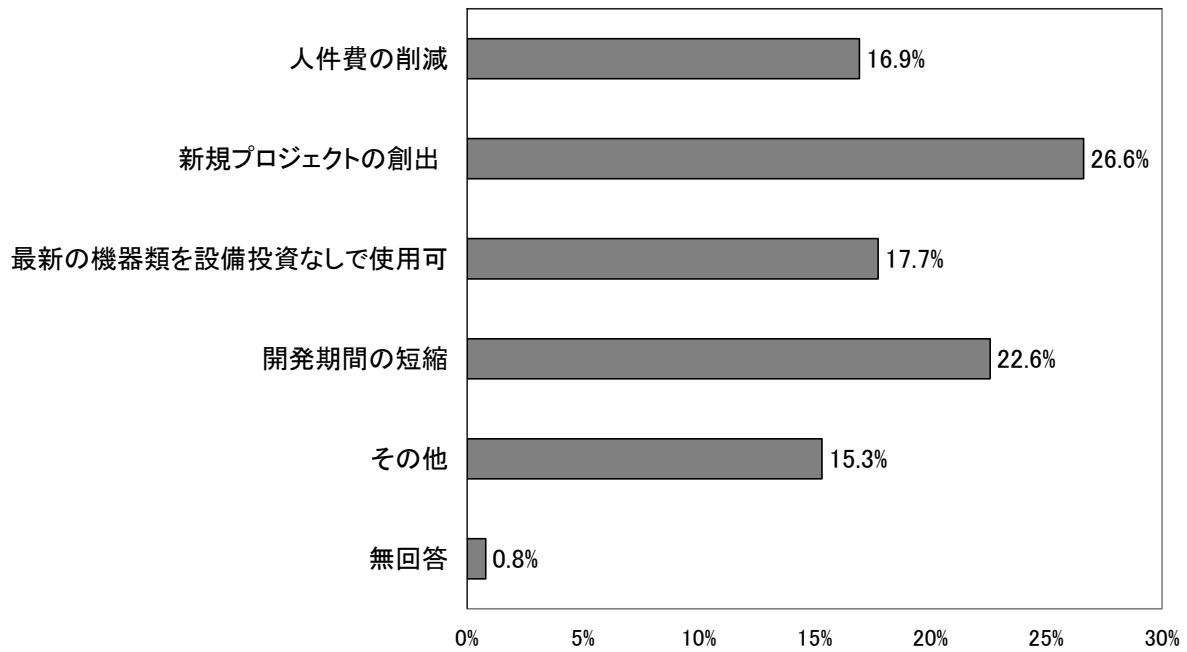
図表17(メリット／50億円以上200億円未満／137社)



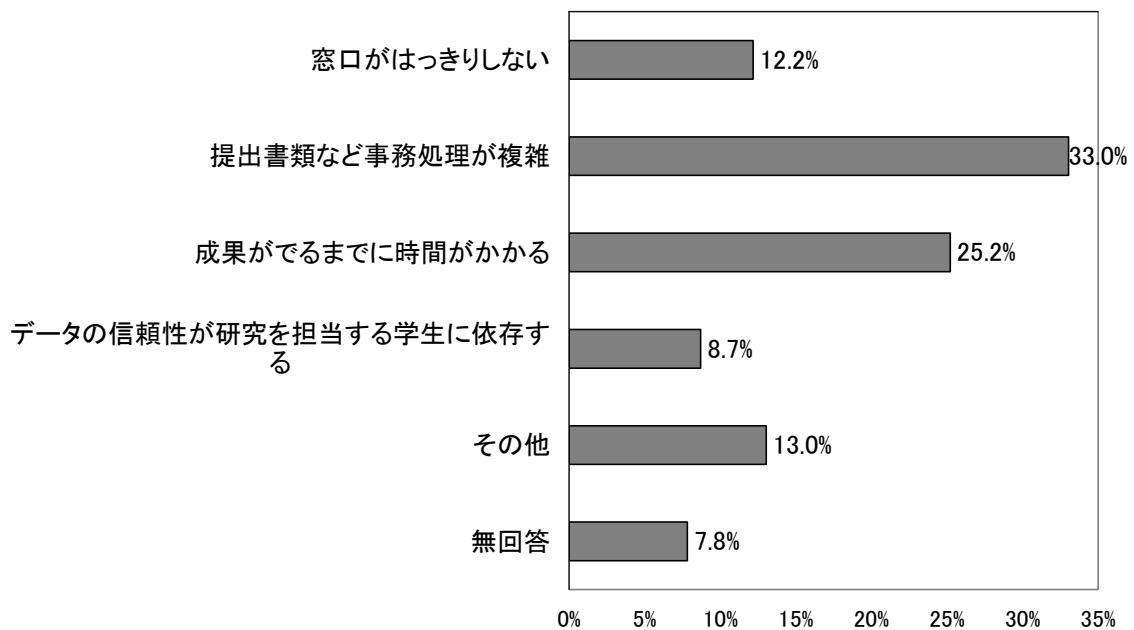
図表17(デメリット／50億円以上200億円未満／104社)



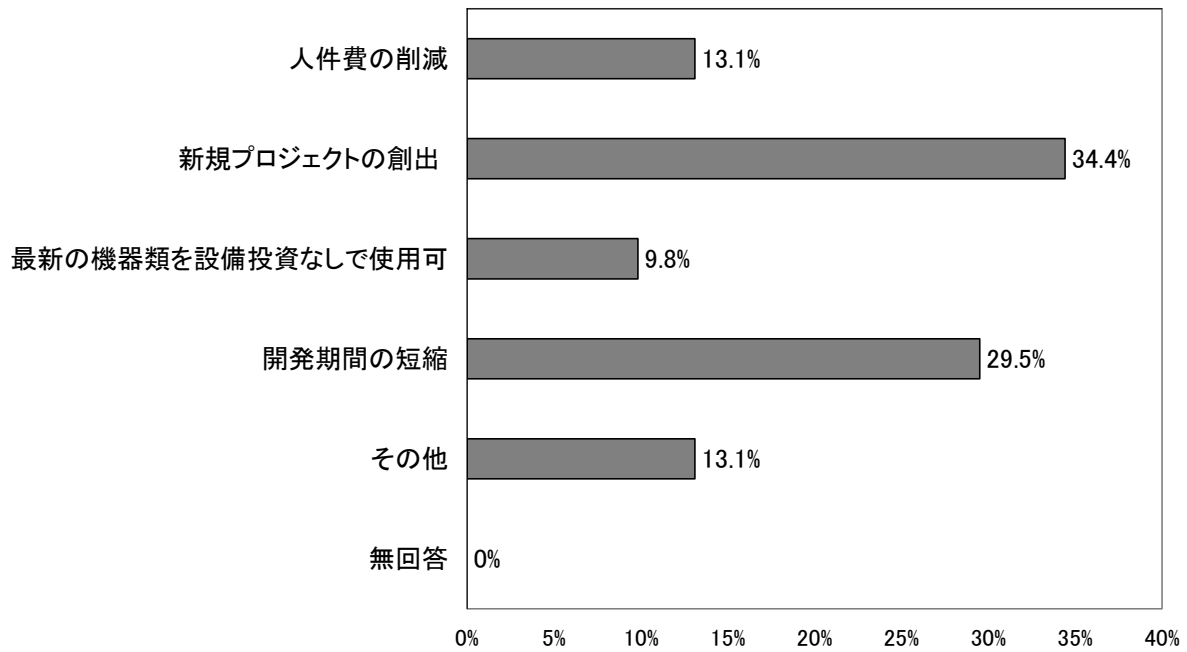
図表17(メリット／200億円以上1,000億円未満／124社)



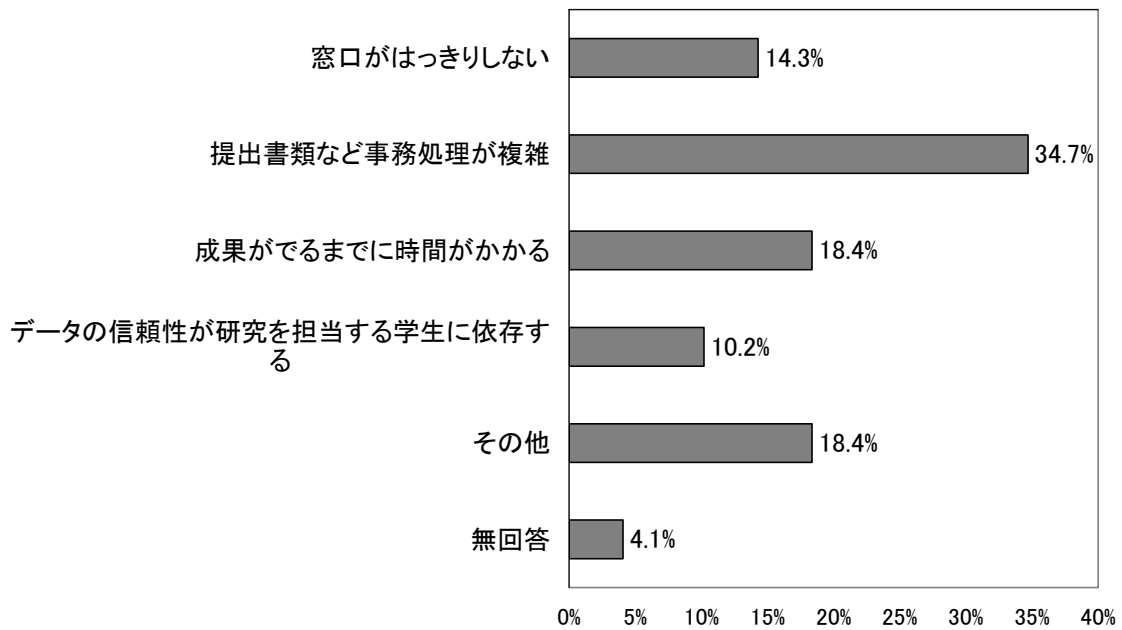
図表17(デメリット／200億円以上1,000億円未満／115社)



図表17(メリット／1,000億円以上／61社)



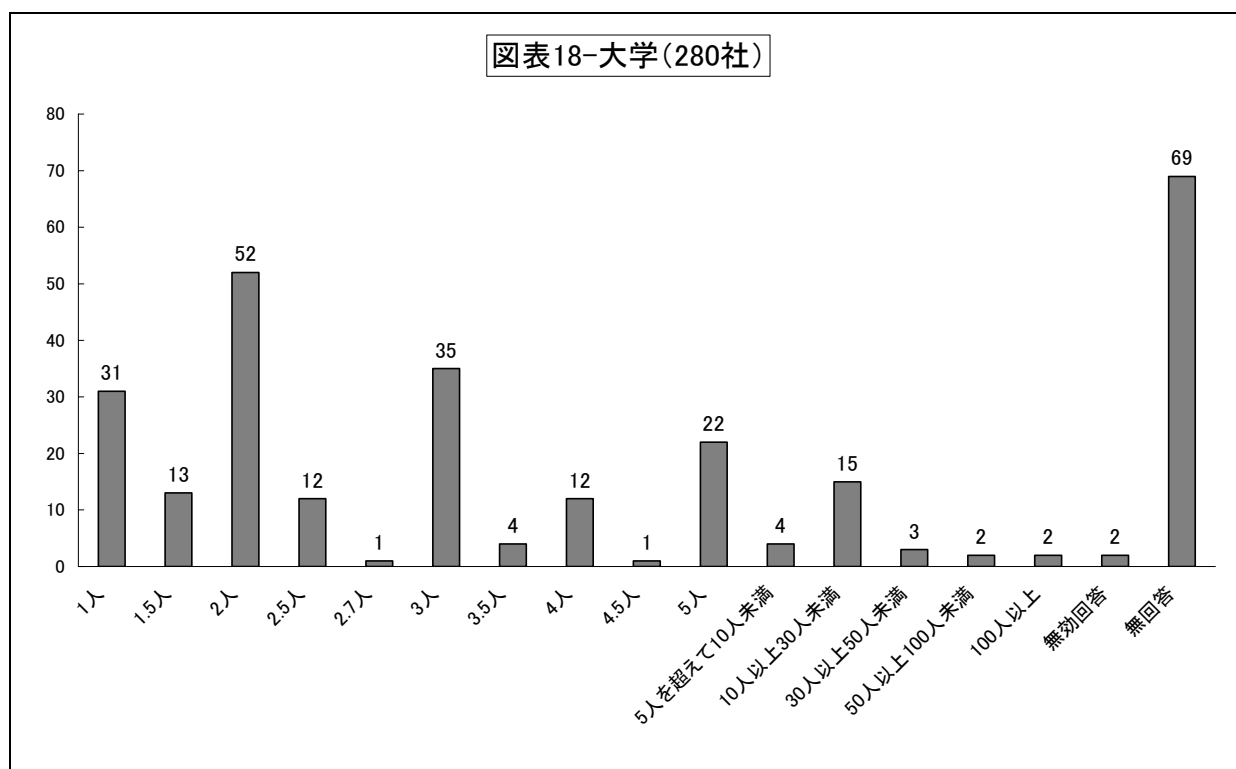
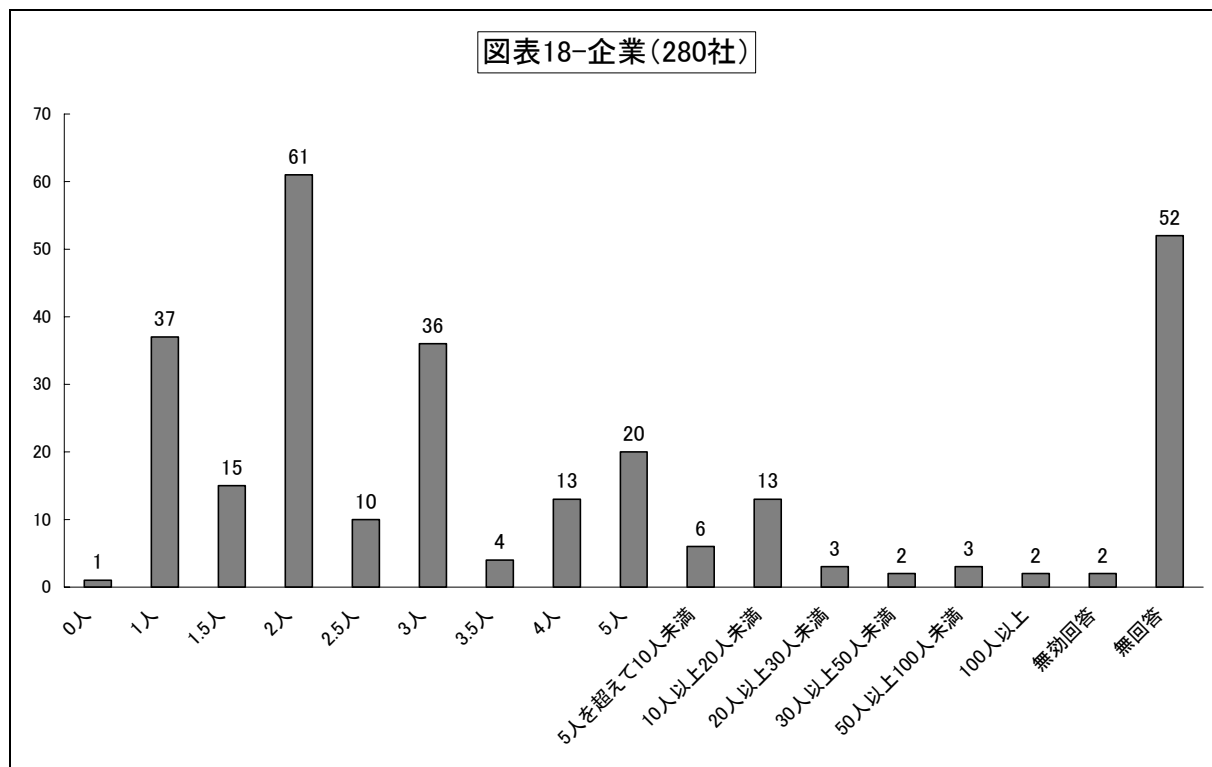
図表17(デメリット／1,000億円以上／49社)



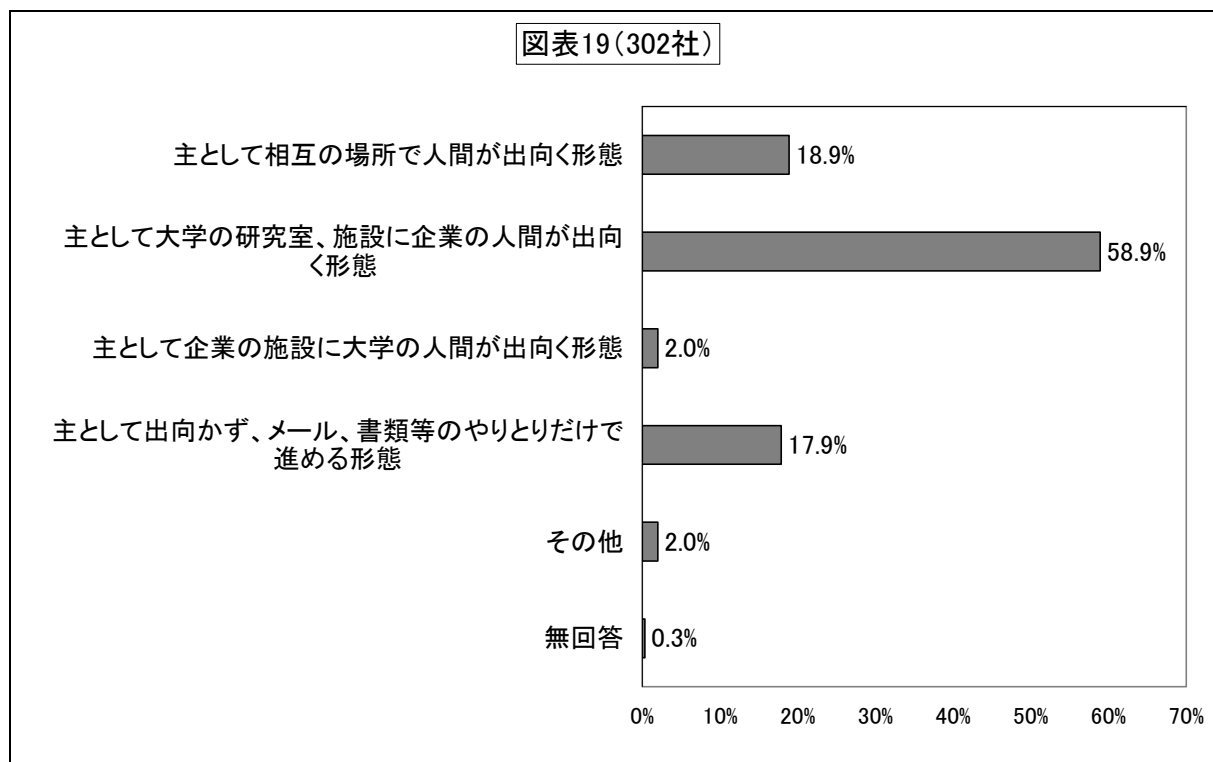
問 18) 共同研究において、投下人員は企業と大学それぞれおおよそどのくらいですか？

\* 企業( )人

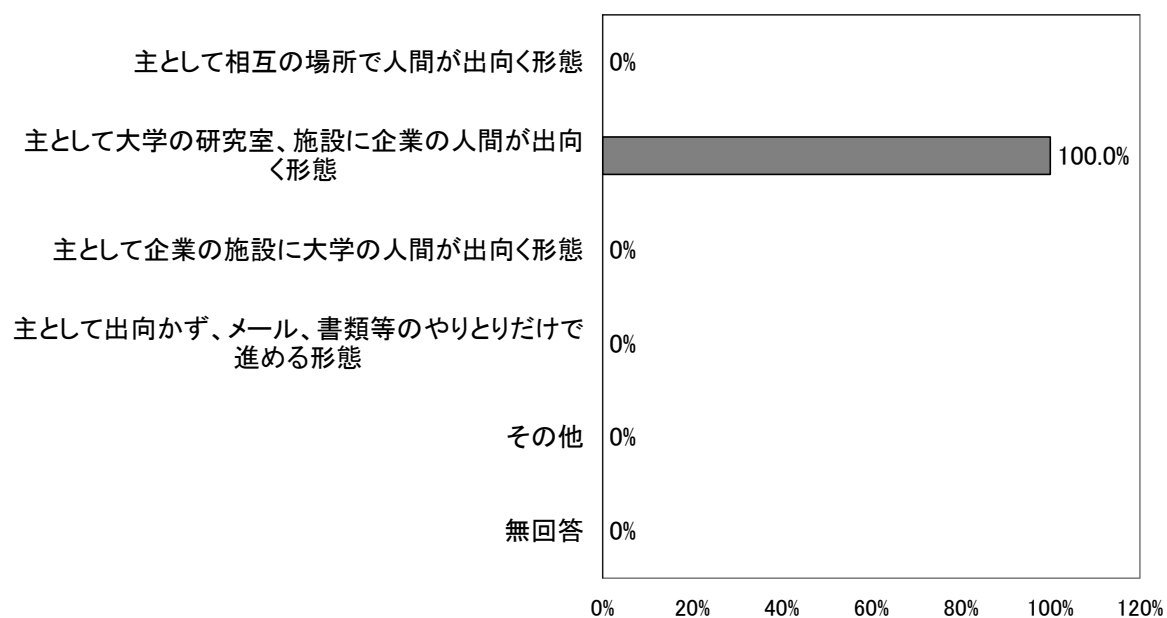
\* 大学( )人



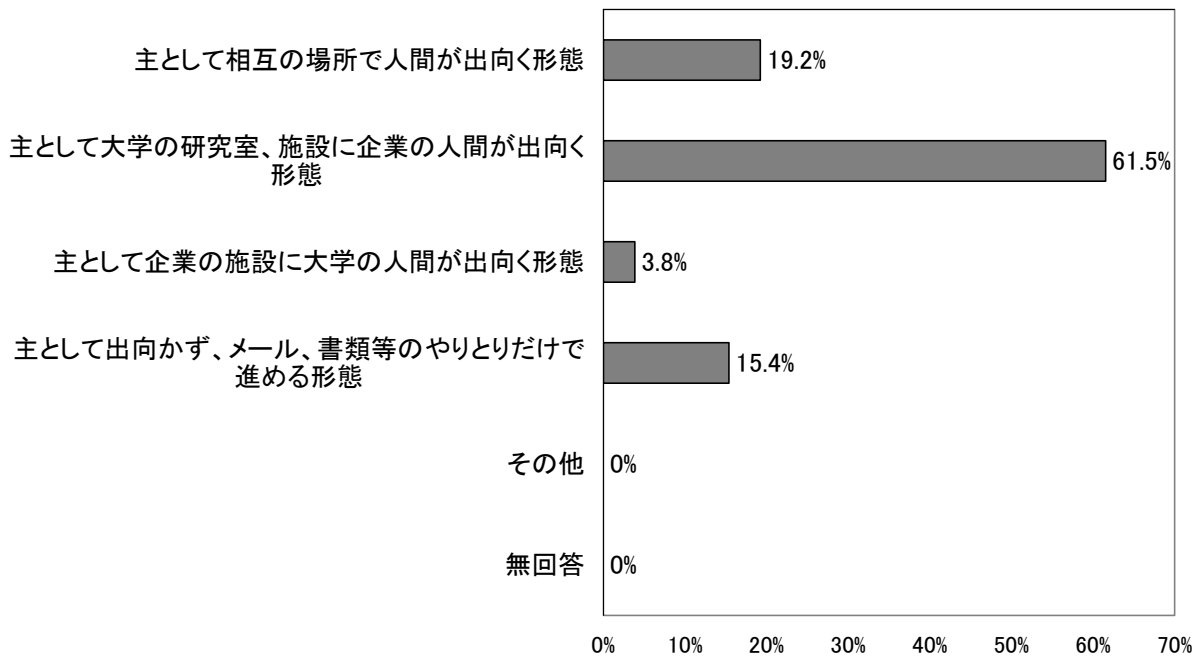
問 19) 共同研究において、どのような形態をとっていますか？



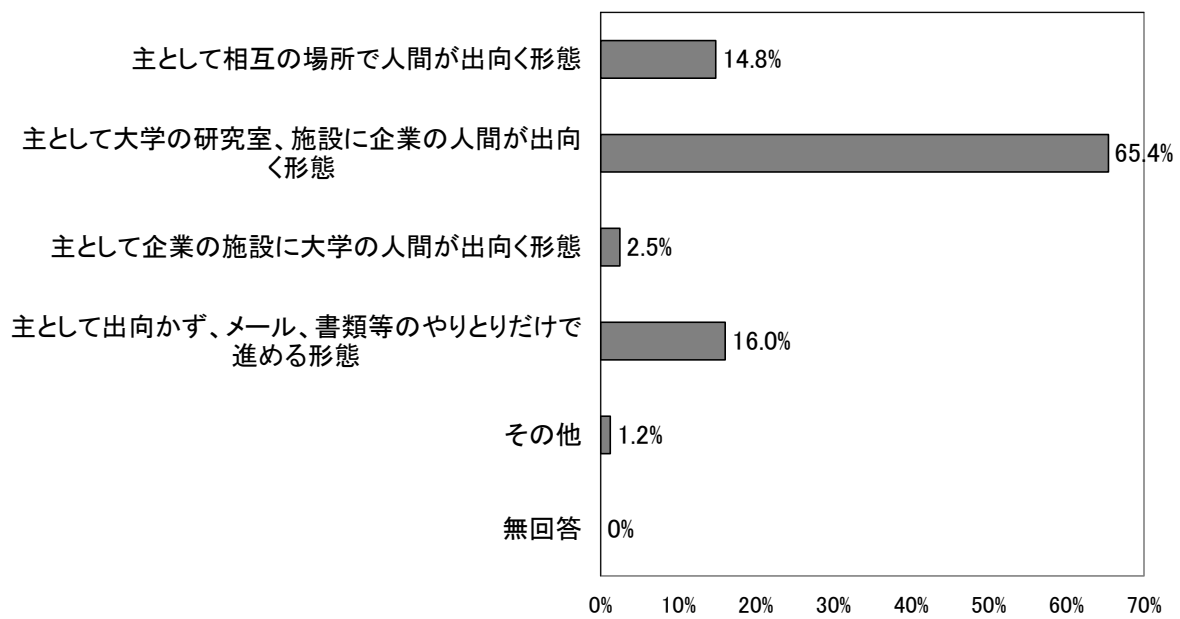
図表19(2,000万円以上2億円未満/1社)



図表19(2億円以上10億円未満／26社)

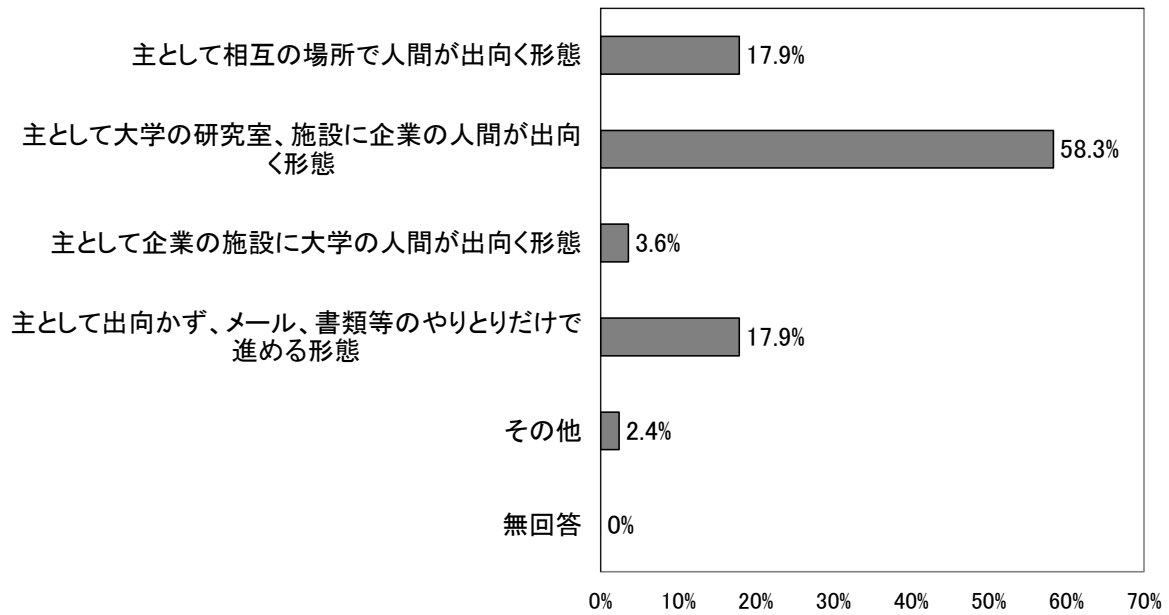


図表19(10億円以上50億円未満／81社)

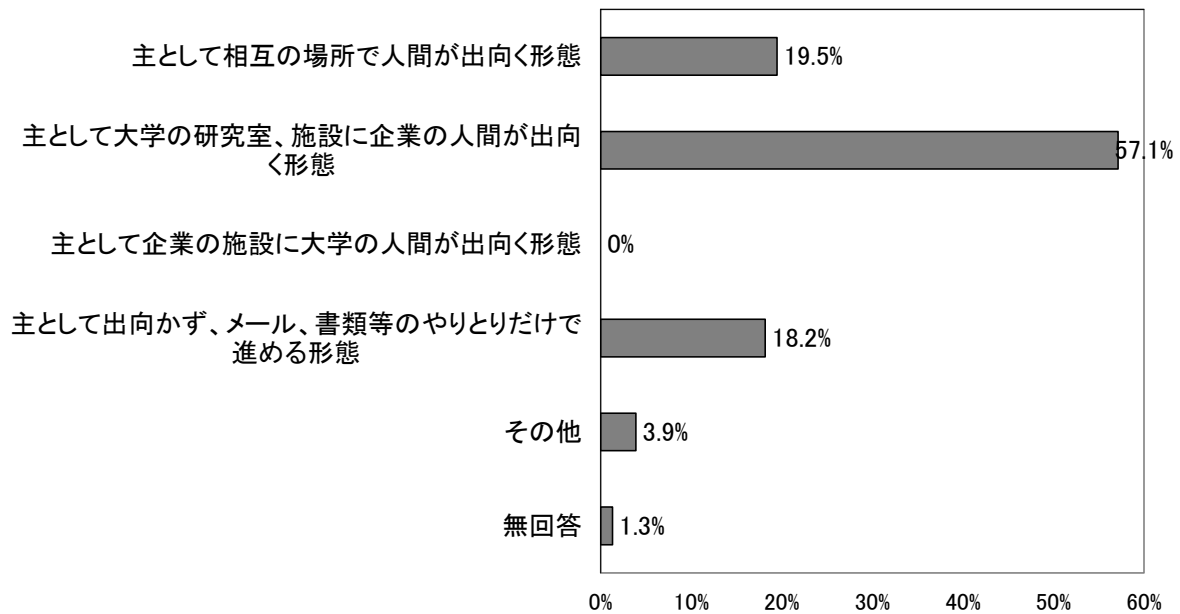




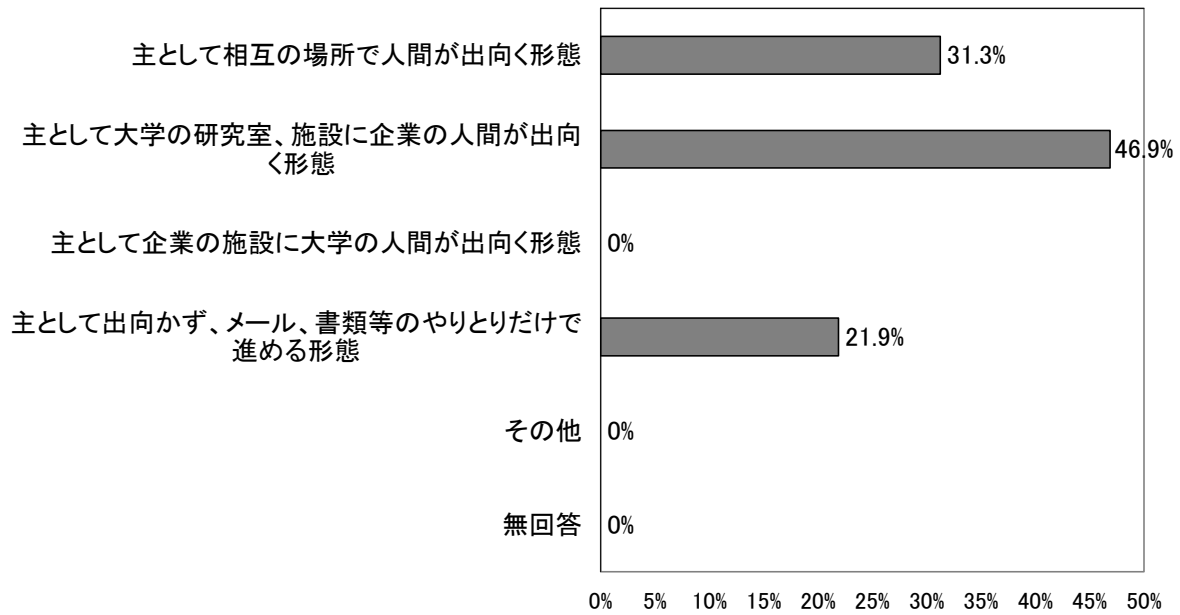
図表19(50億円以上200億円未満／84社)



図表19(200億円以上1,000億円未満／77社)

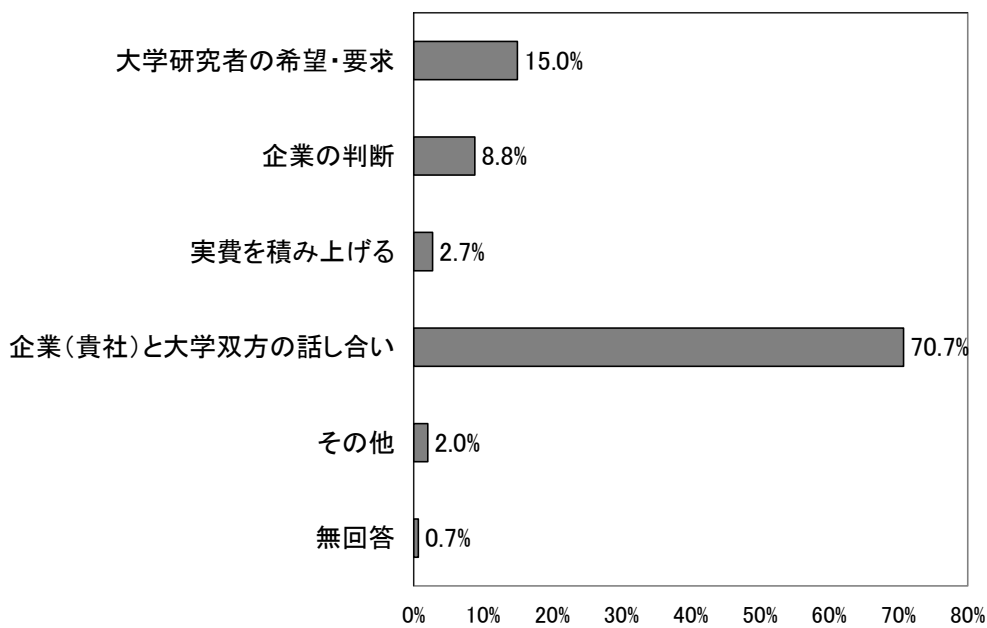


図表19(1,000億円以上／32社)

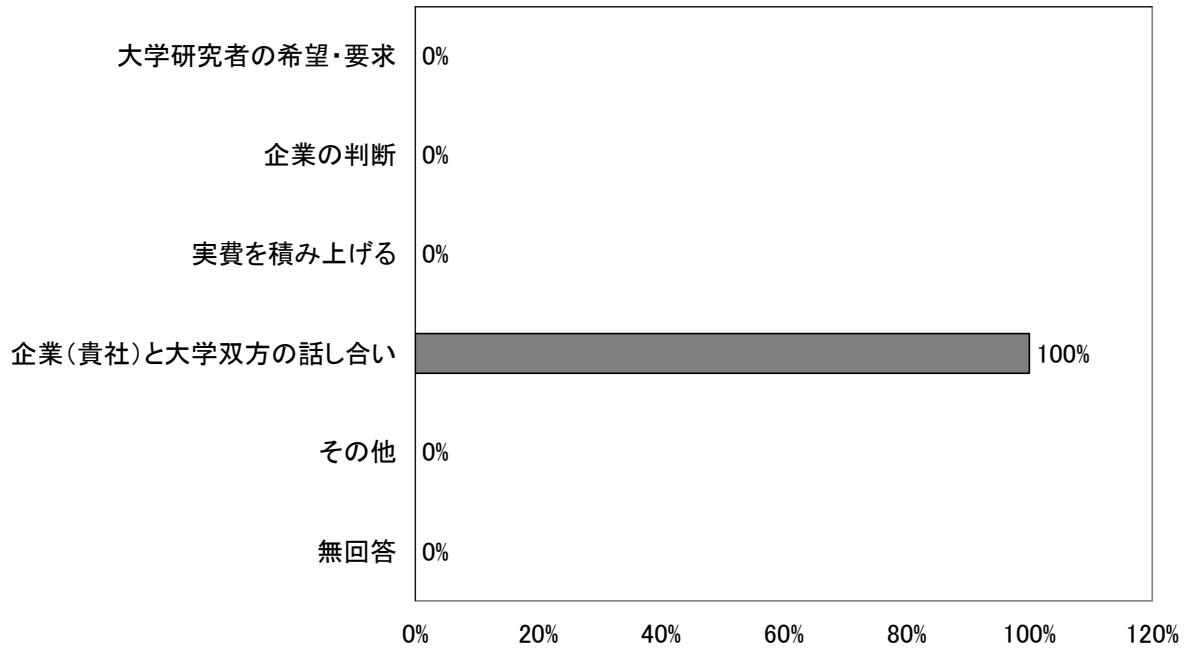


問 20) 共同研究費の額はどのように決めていますか？

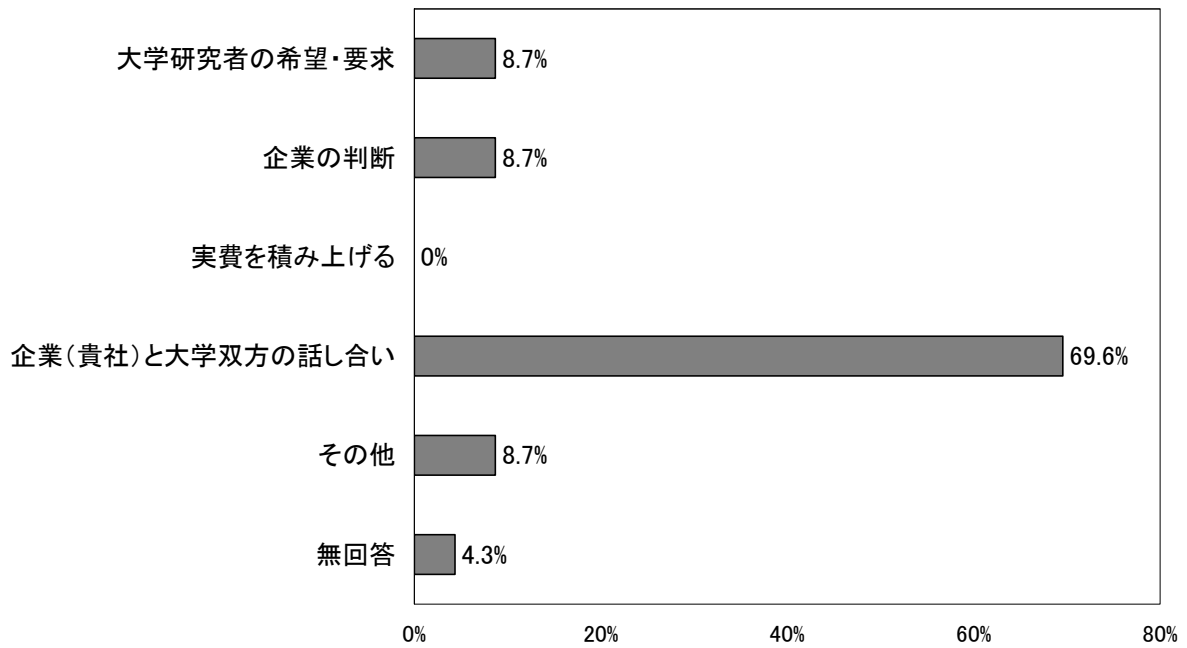
図表20(294社)



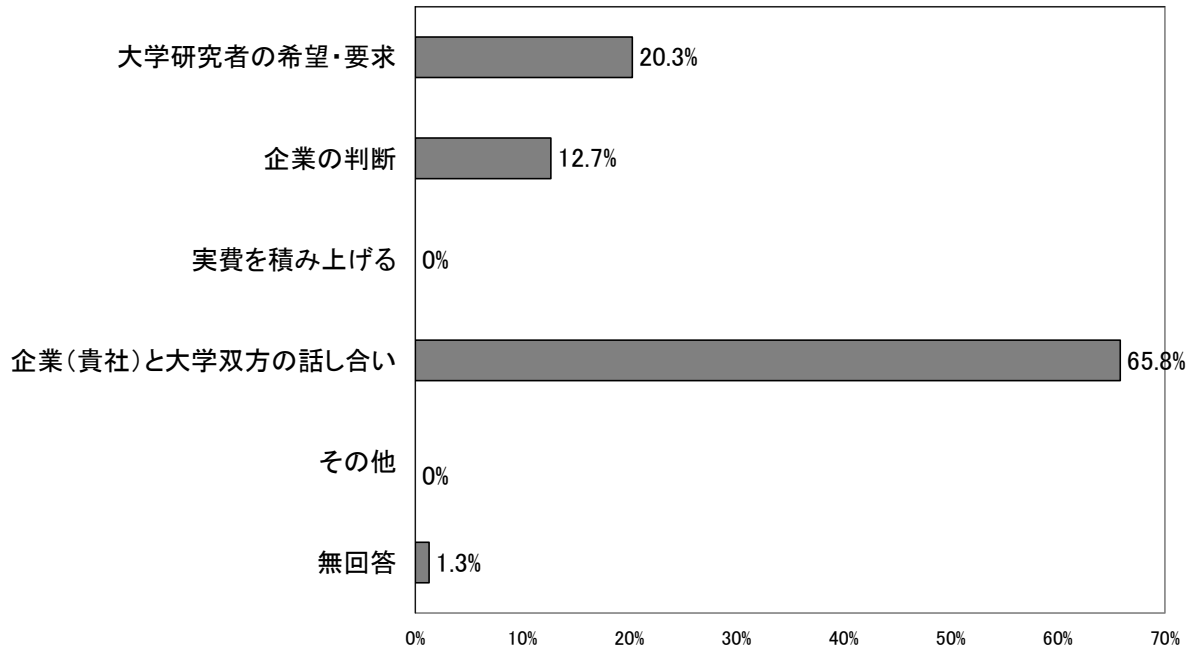
図表20(2,000万円以上2億円未満／1社)



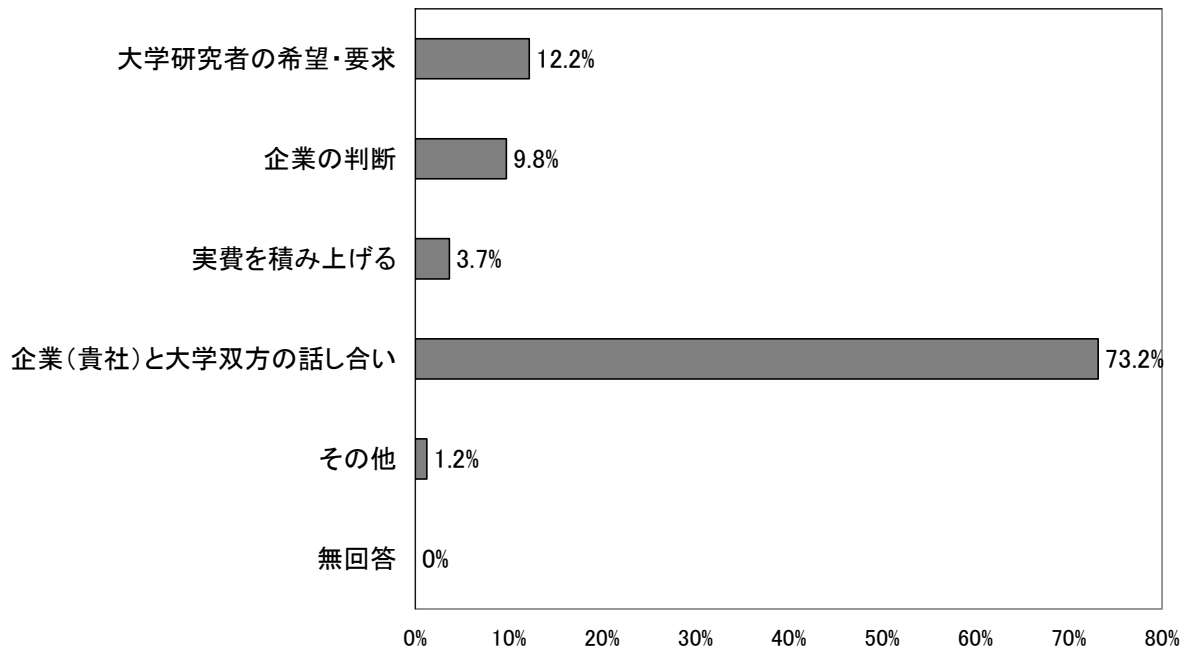
図表20(2億円以上10億円未満／23社)



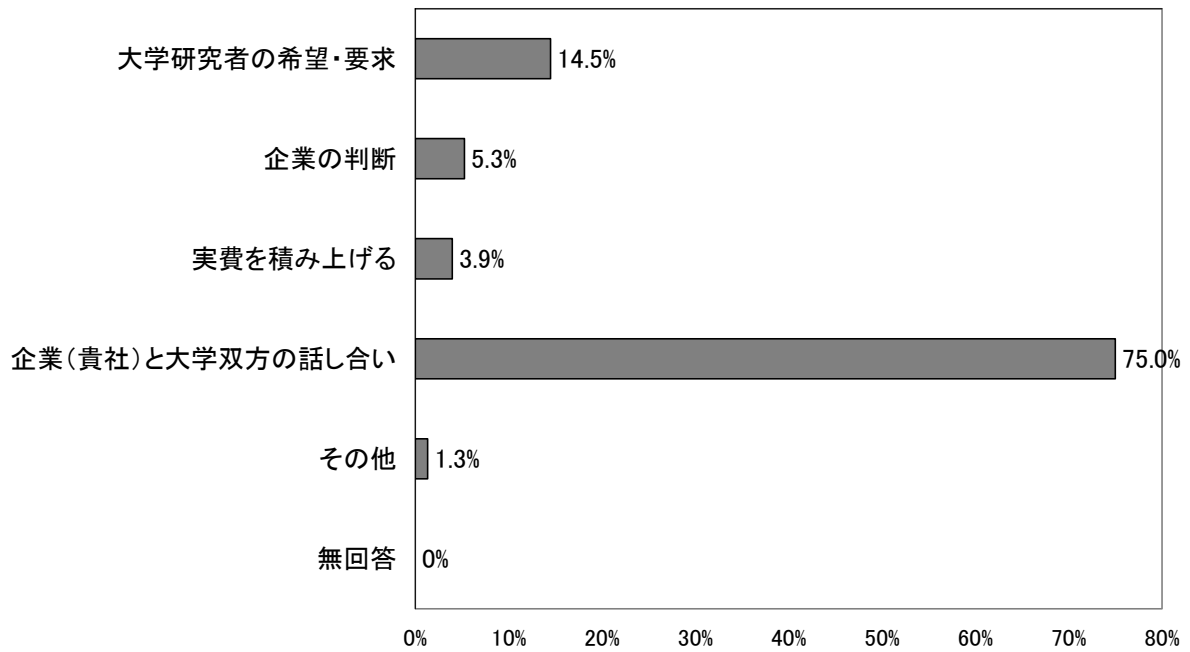
図表20(10億円以上50億円未満／79社)



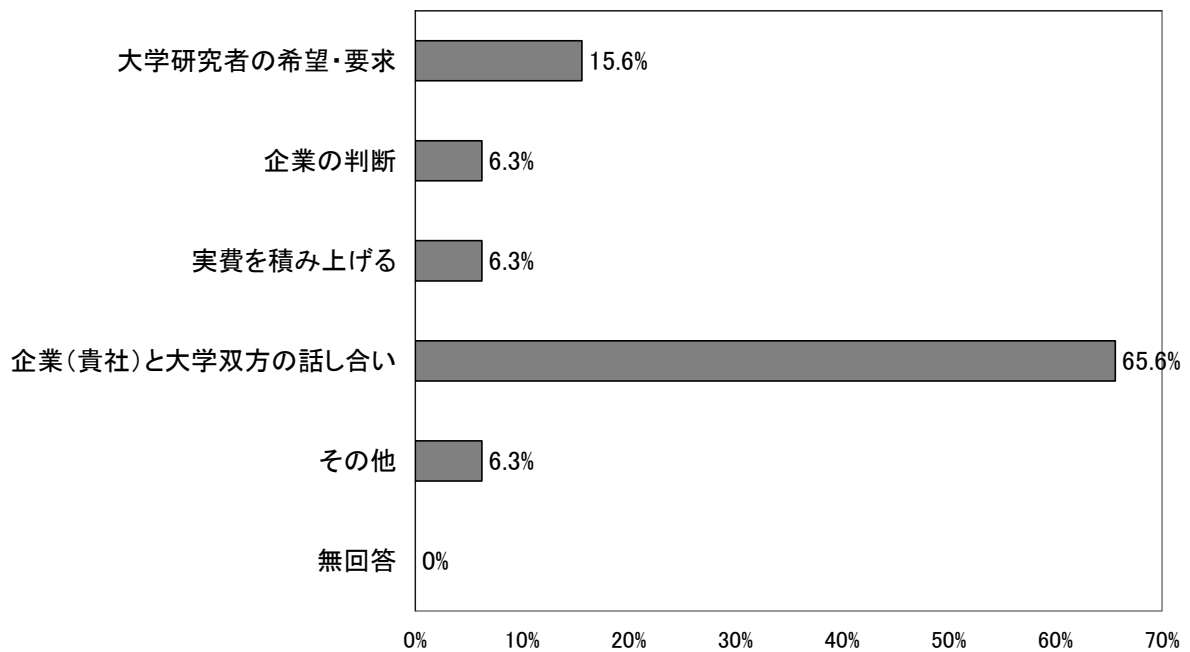
図表20(50億円以上200億円未満／82社)



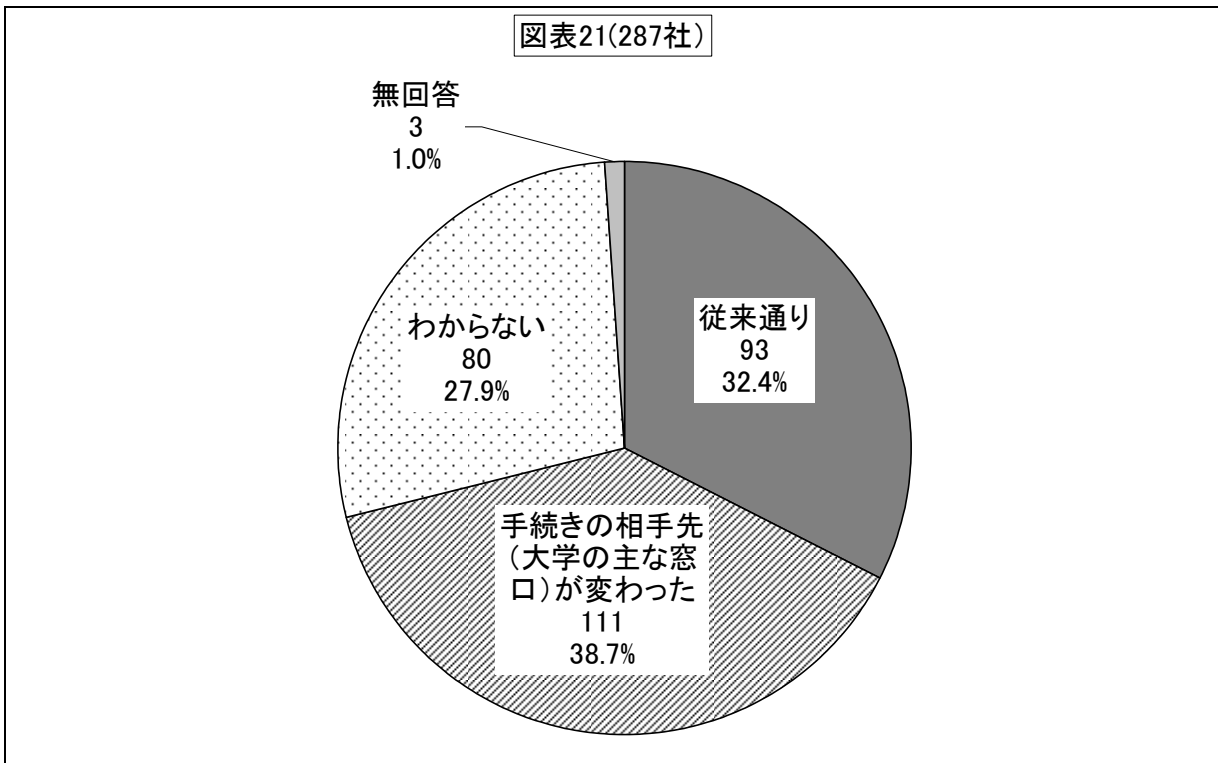
図表20(200億円以上1,000億円未満／76社)



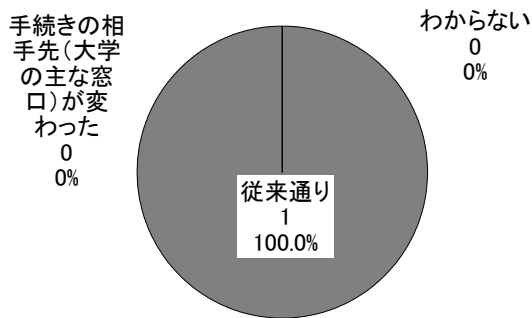
図表20(1,000億円以上／32社)



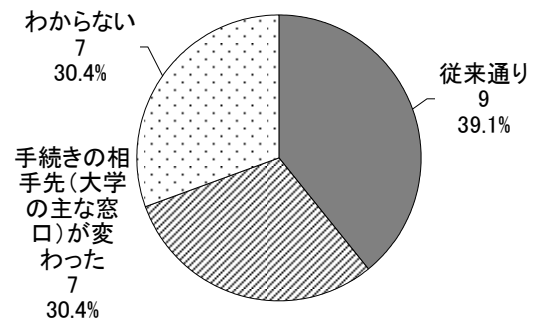
問 21) 国立大学法人化に伴い、手続きの相手先は変わりましたか？



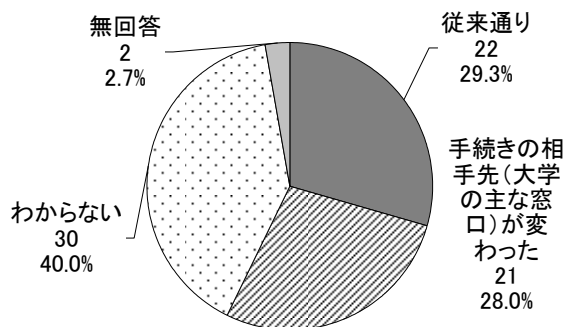
図表21(2,000万円以上2億円未満/1社)



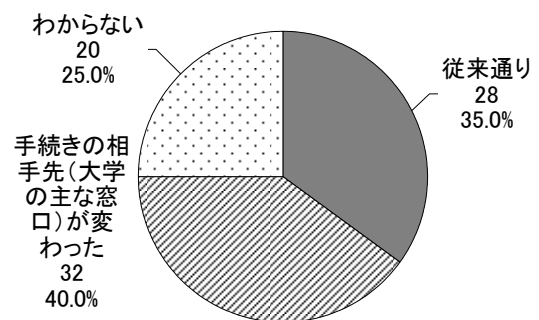
図表21(2億円以上10億円未満/23社)



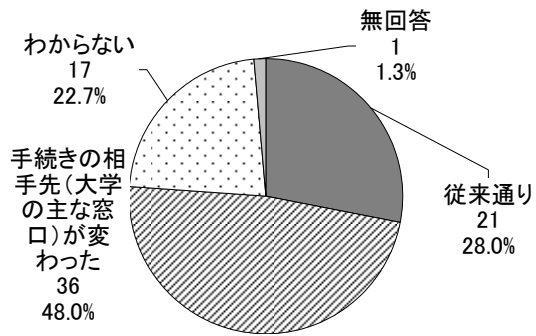
図表21(10億円以上50億円未満/75社)



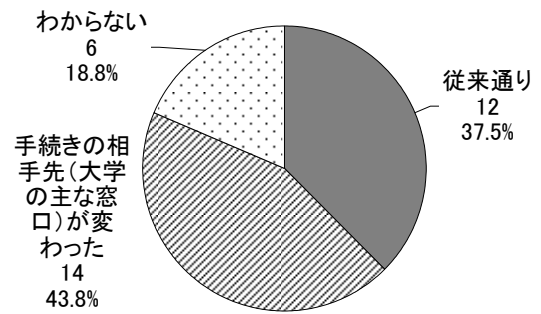
図表21(50億円以上200億円未満/80社)



図表21(200億円以上1,000億円未満／75社)

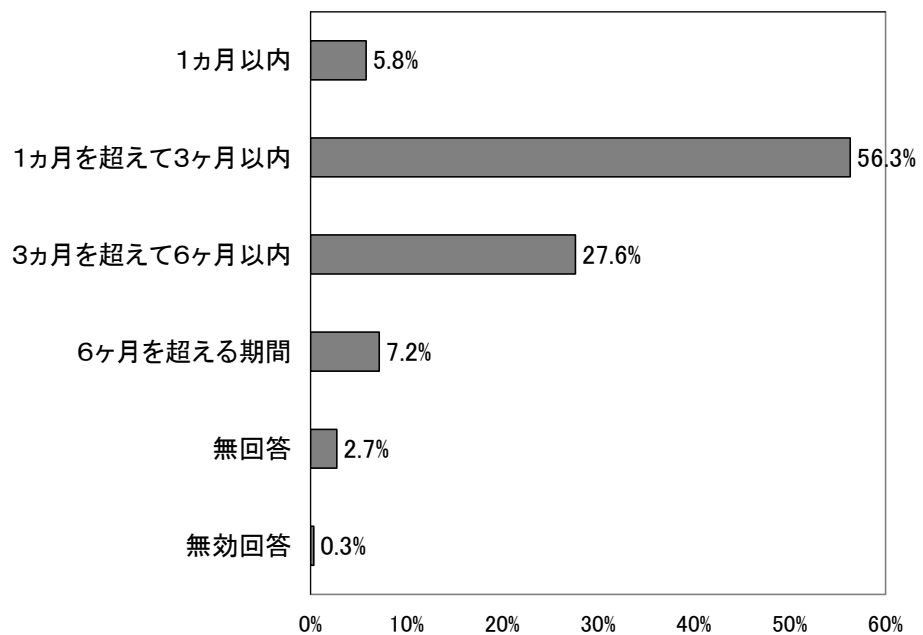


図表21(1,000億円以上／32社)

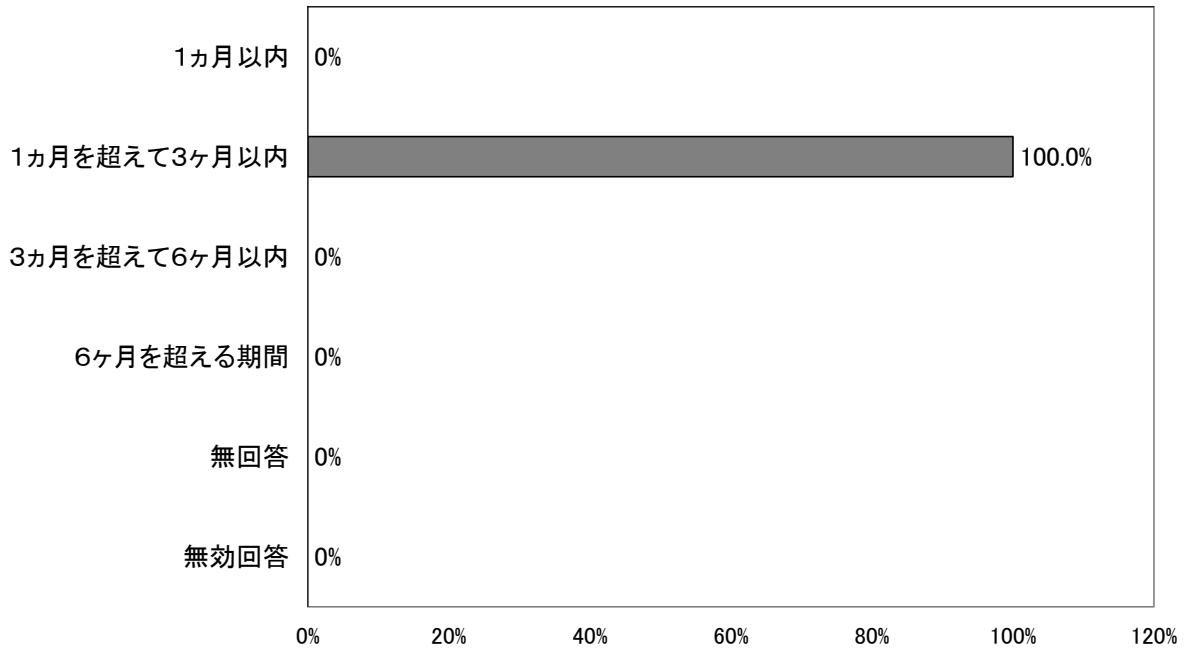


問 22) 共同研究の契約成立までの期間はおよそどれくらいかかりましたか？

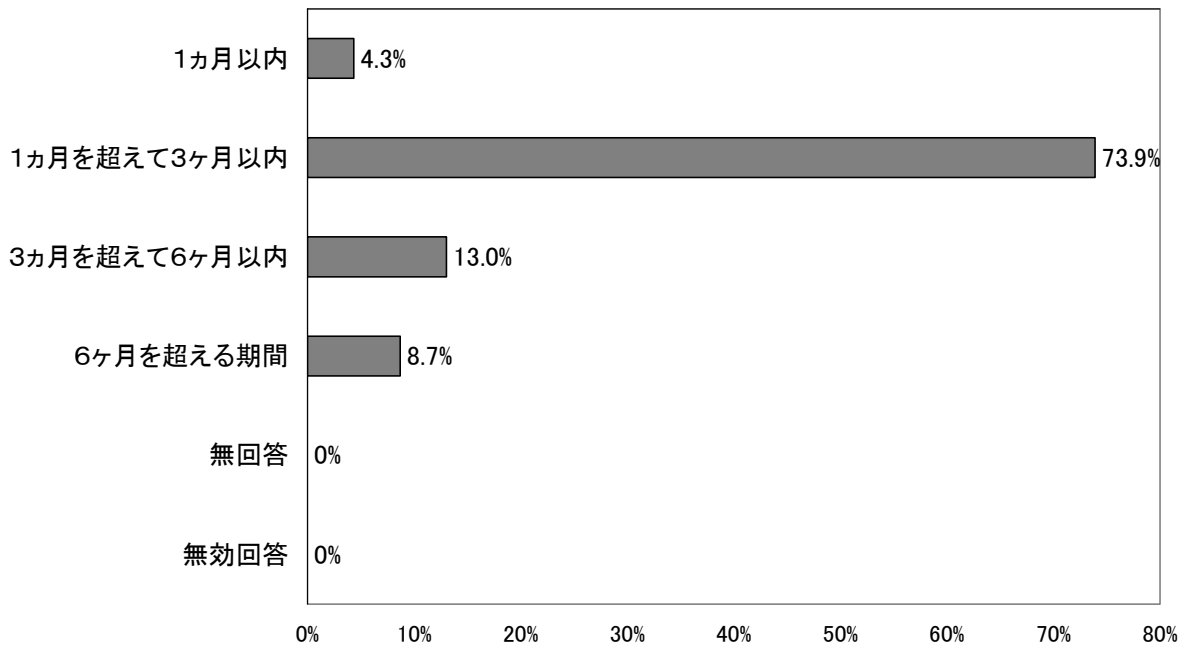
図表22(293社)



図表22(2,000万円以上2億円未満／1社)

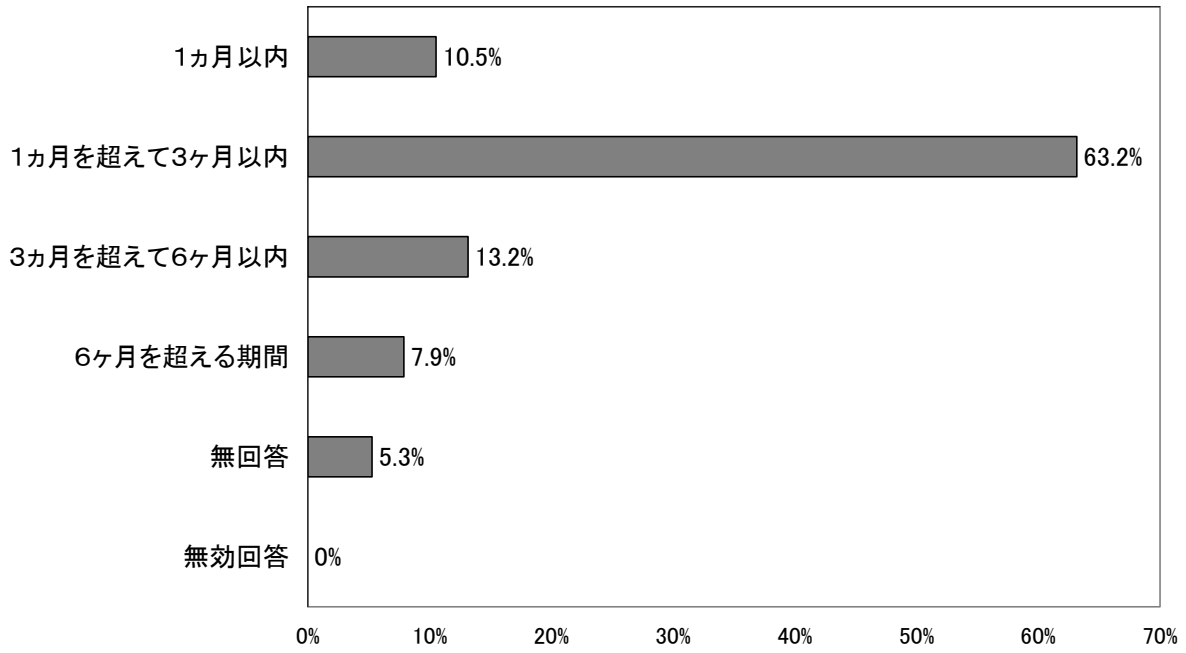


図表22(2億円以上10億円未満／23社)

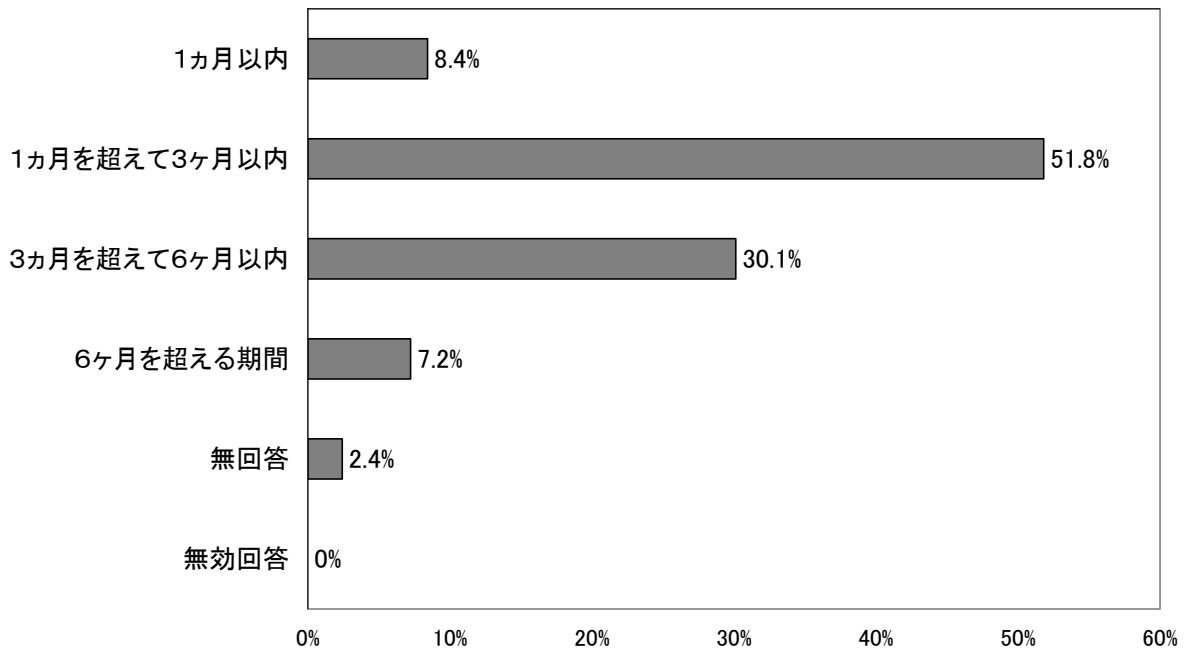




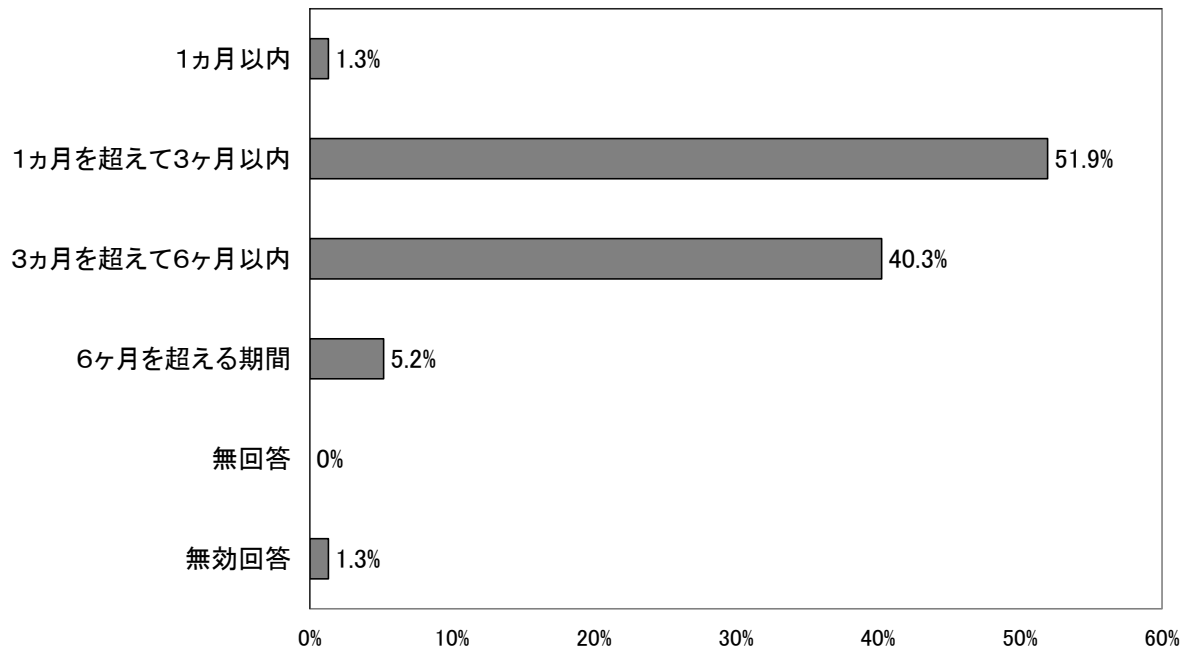
図表22(10億円以上50億円未満／76社)



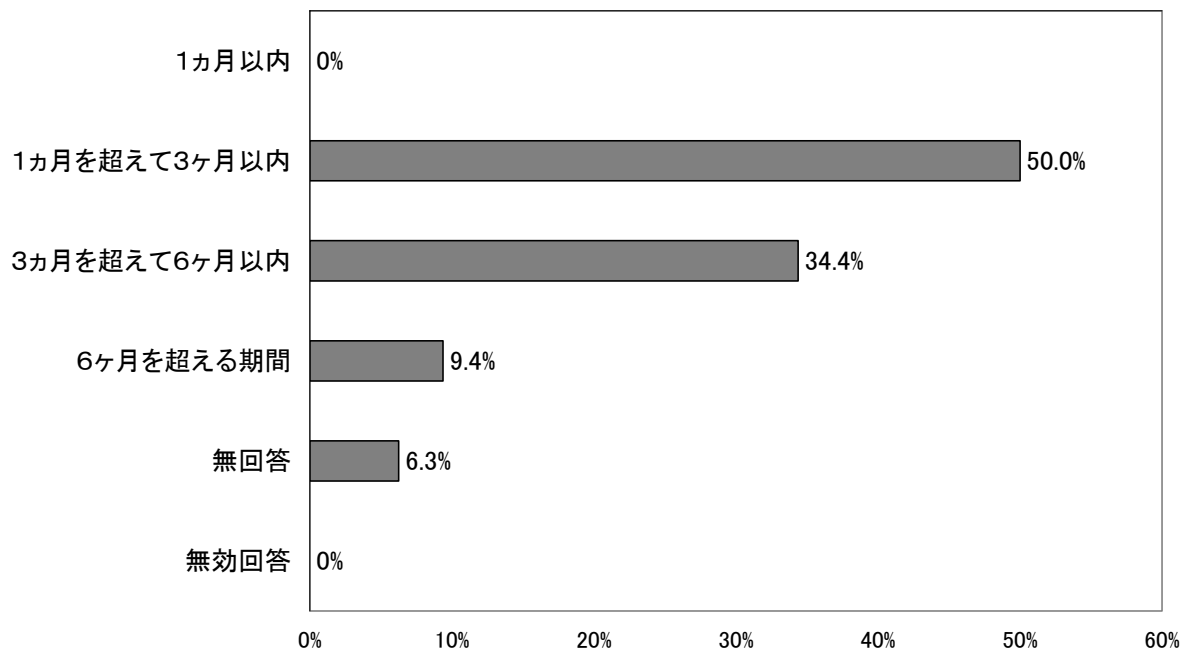
図表22(50億円以上200億円未満／83社)



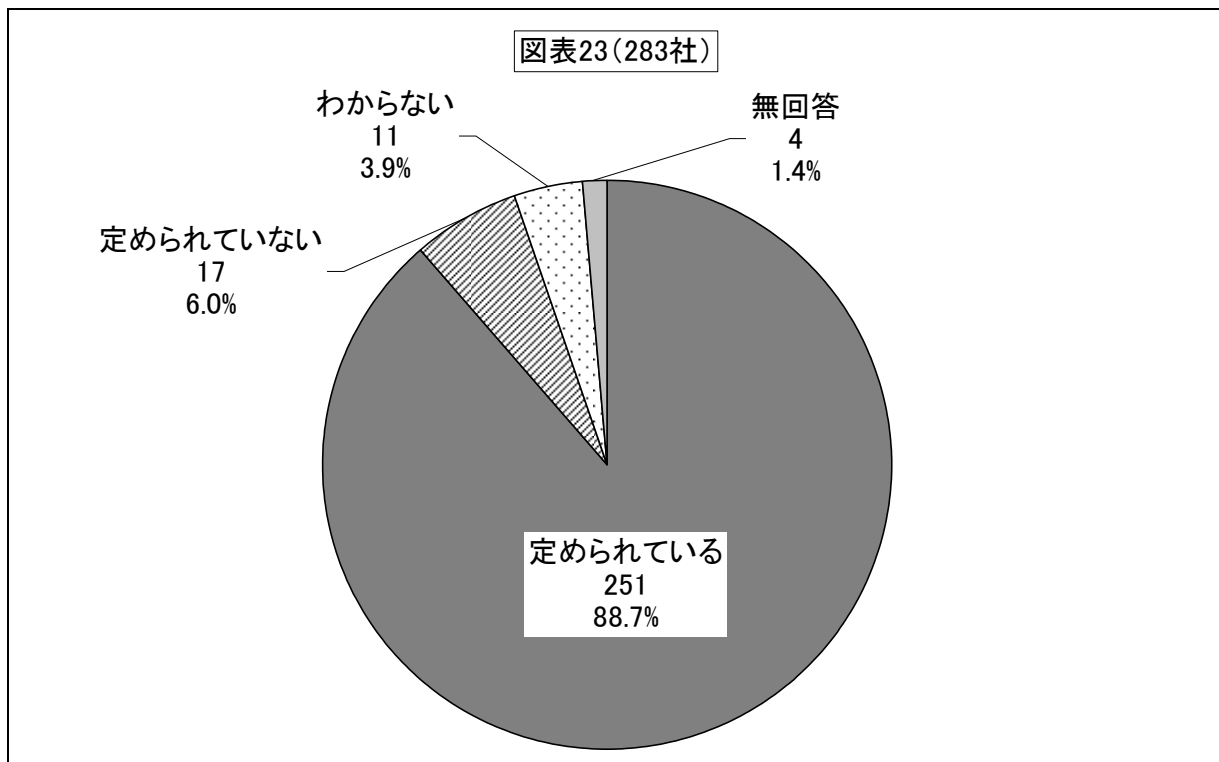
図表22(200億円以上1,000億円未満/77社)



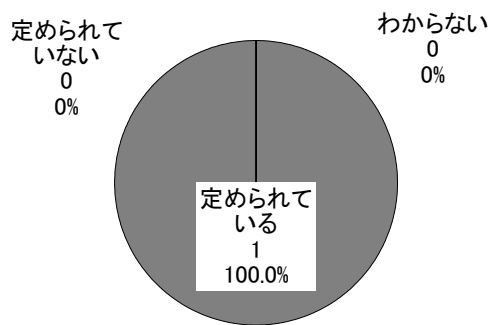
図表22(1,000億円以上/32社)



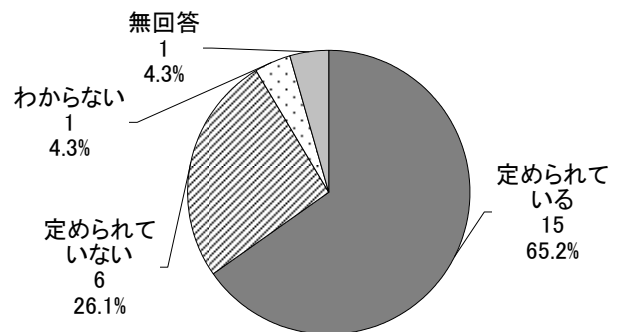
問 23) 共同研究を行う場合、共同研究契約の中に知的財産の取扱いを定めていますか？



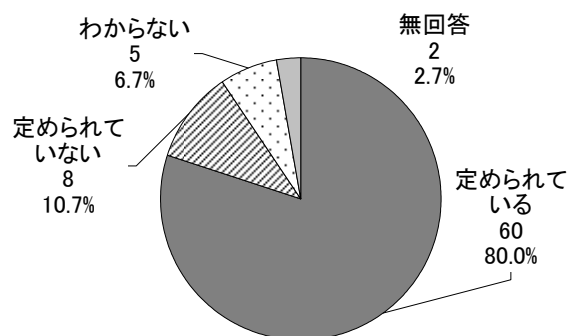
図表23(2,000万円以上2億円未満/1社)



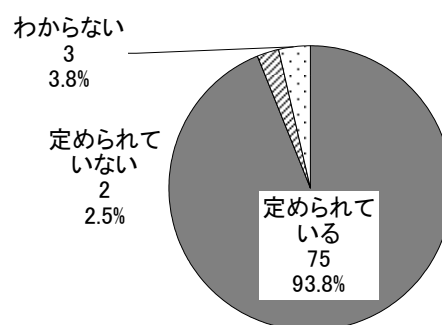
図表23(2億円以上10億円未満/23社)



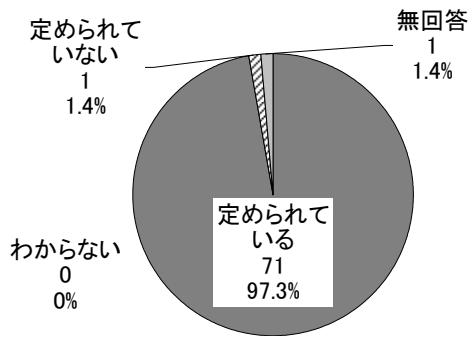
図表23(10億円以上50億円未満/75社)



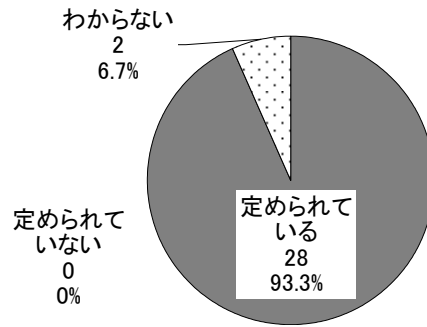
図表23(50億円以上200億円未満/80社)



図表23(200億円以上1,000億円未満／73社)

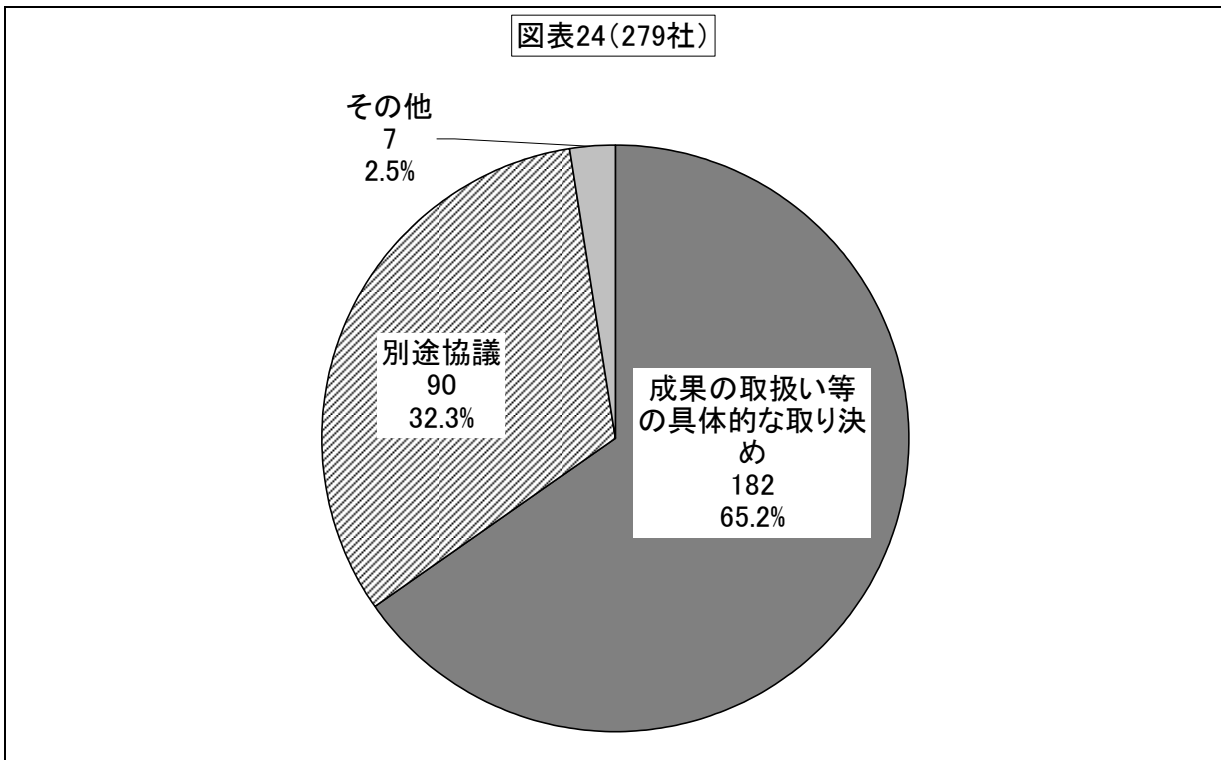


図表23(1,000億円以上／30社)

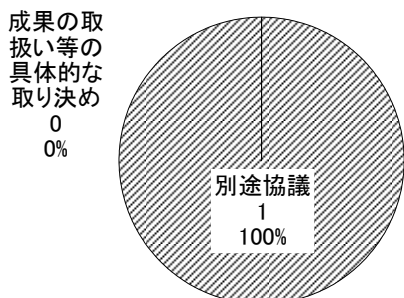


問 24) 問23)の質問で「1. 定められている」に○をつけられた方にお聞きます。  
その定められている取扱いはどのようなものですか？

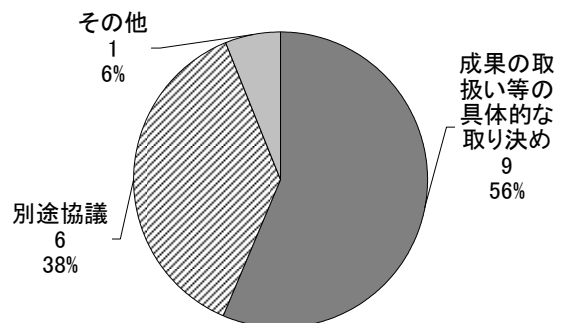
図表24(279社)



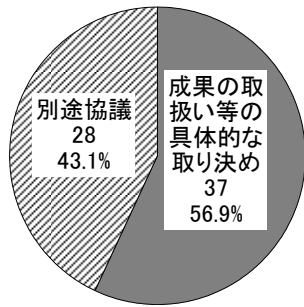
図表24(2,000万円以上2億円未満／1社)



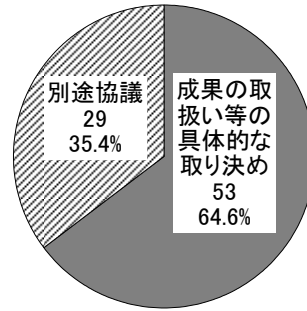
図表24(2億円以上10億円未満／16社)



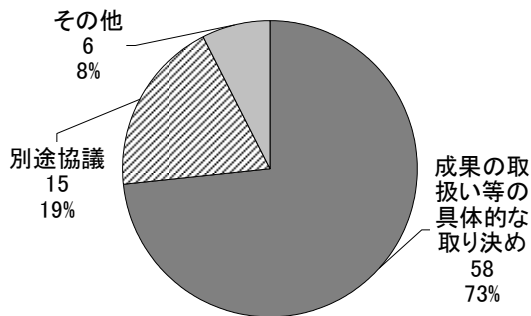
図表24(10億円以上50億円未満／65社)



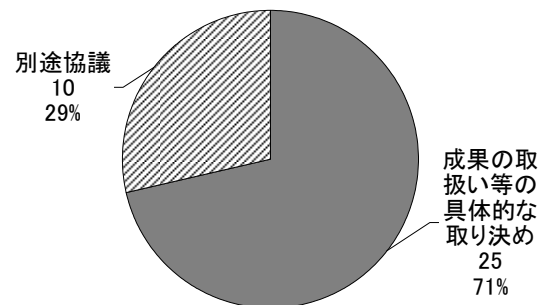
図表24(50億円以上200億円未満／82社)



図表24(200億円以上1,000億円未満／79社)



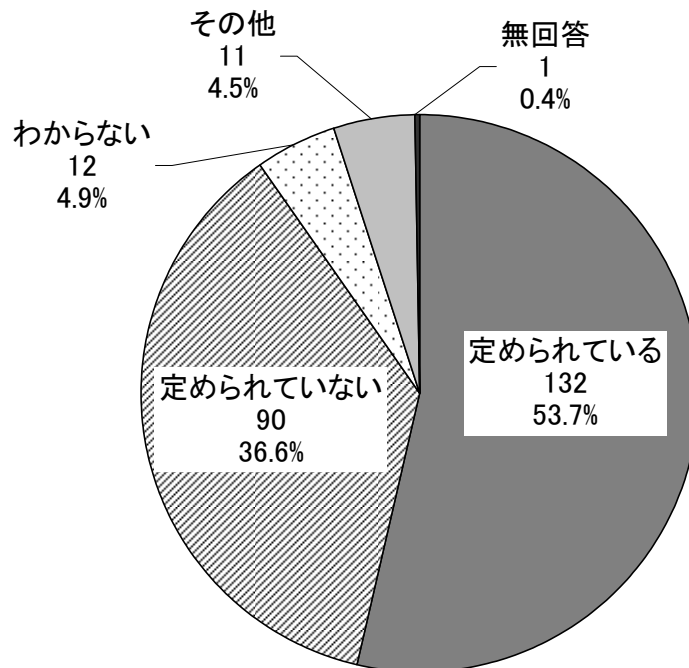
図表24(1,000億円以上／35社)



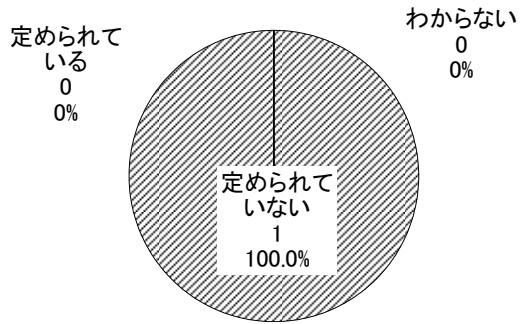
問 25) 問23)の質問で「1. 定められている」に○をつけられた方にお聞きます。

共同研究から生まれる発明が、共同発明か、企業あるいは大学の研究者の単独発明であるかを判定する規定が定められていますか？

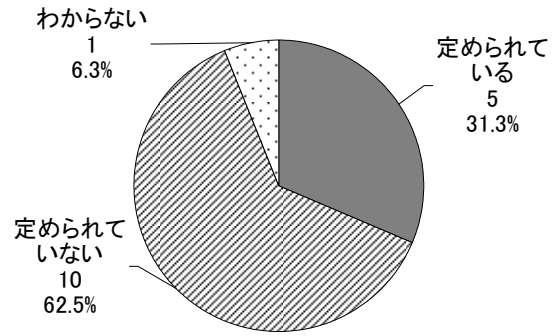
図表25(246社)



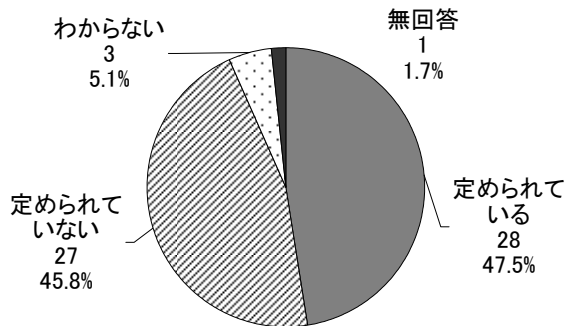
図表25(2,000万円以上2億円未満/1社)



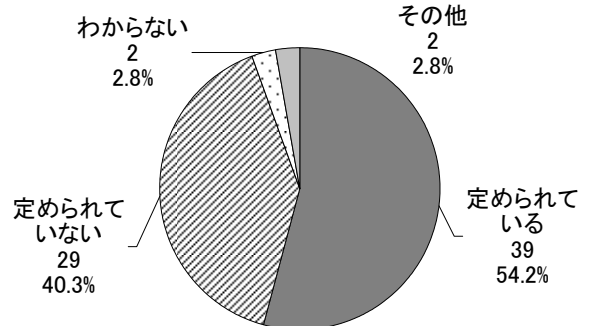
図表25(2億円以上10億円未満/16社)



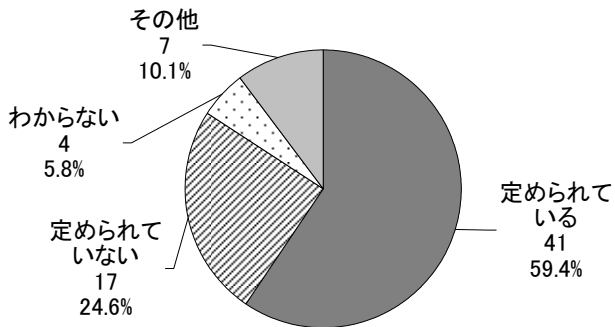
図表25(10億円以上50億円未満/59社)



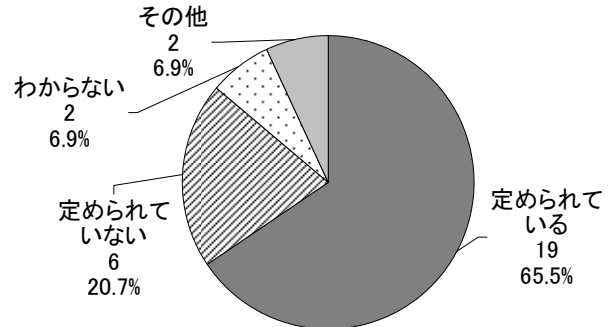
図表25(50億円以上200億円未満/72社)



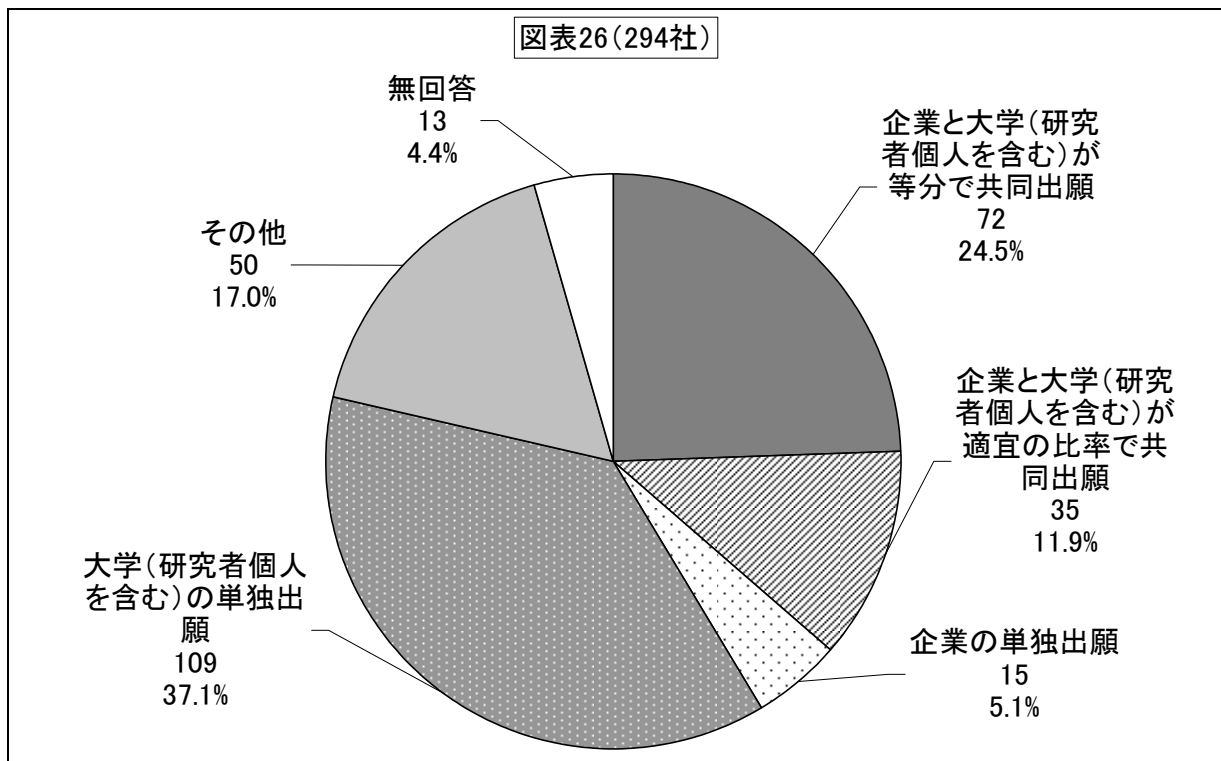
図表25(200億円以上1,000億円未満/69社)



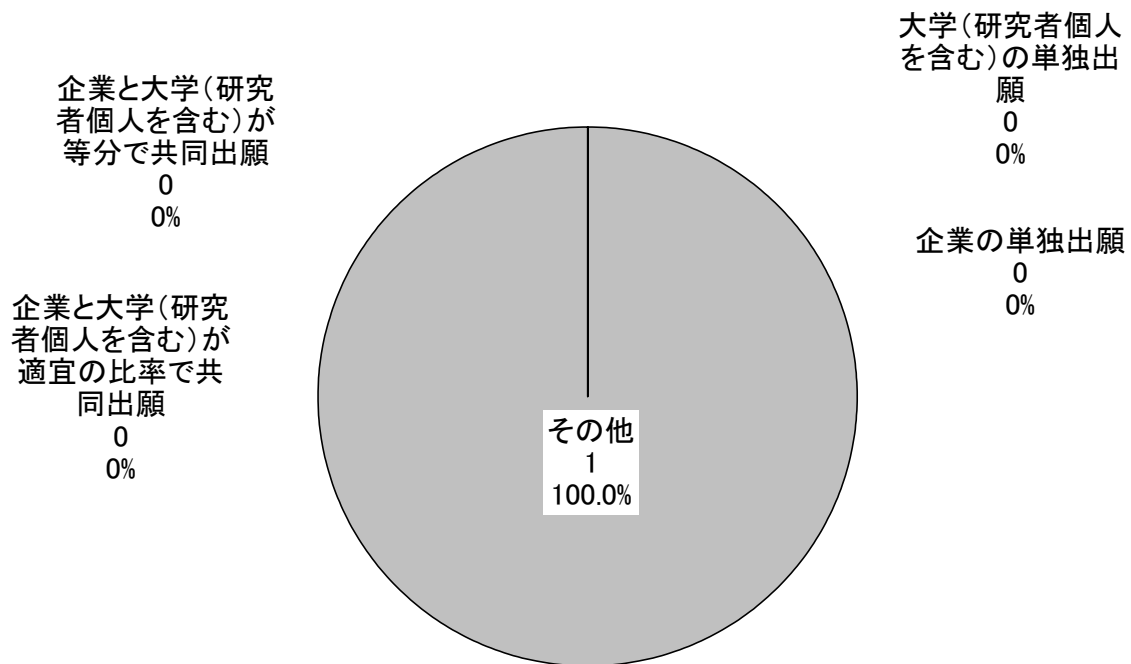
図表25(1,000億円以上/29社)



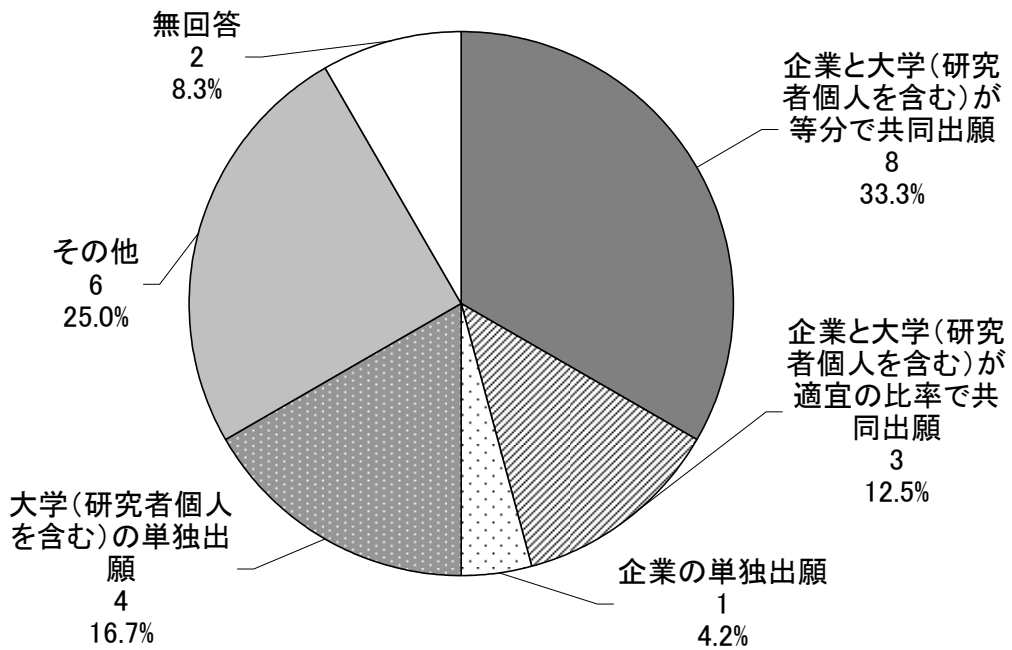
問 26) 共同研究から生まれた『大学研究者の単独発明』について、成果の取扱い(出願人・特許権等の持分比率)は原則としてどのように決めていますか？



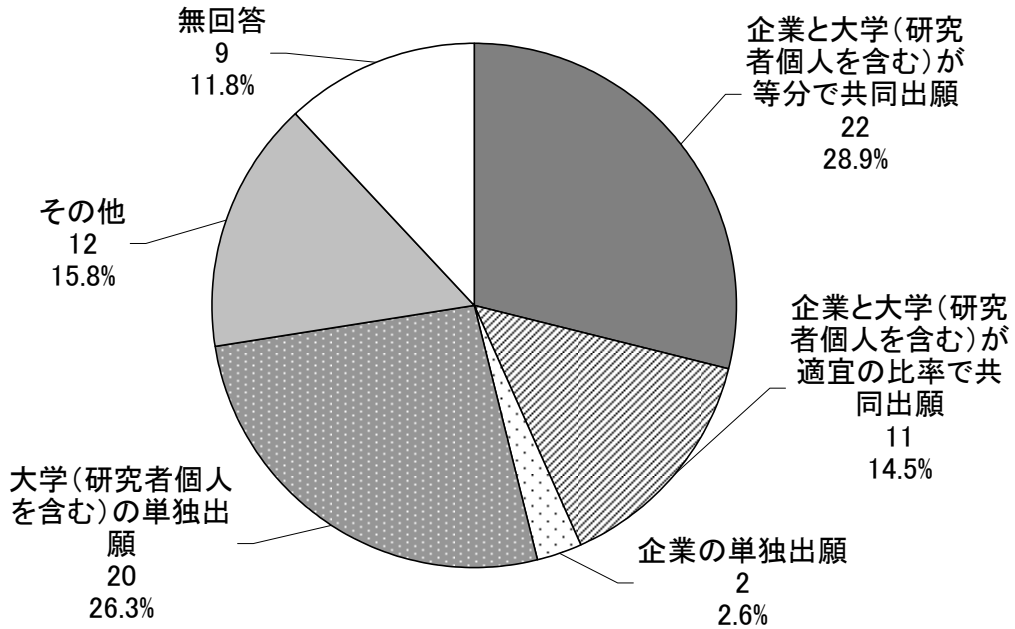
図表26 (2,000万円以上2億円未満/1社)



図表26(2億円以上10億円未満/24社)

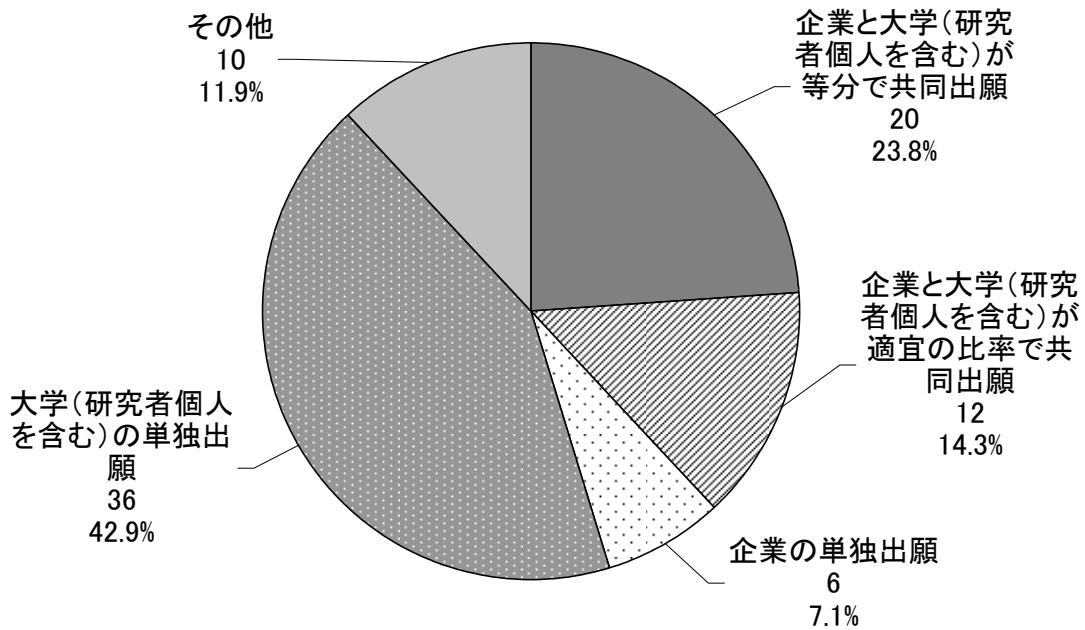


図表26(10億円以上50億円未満/76社)

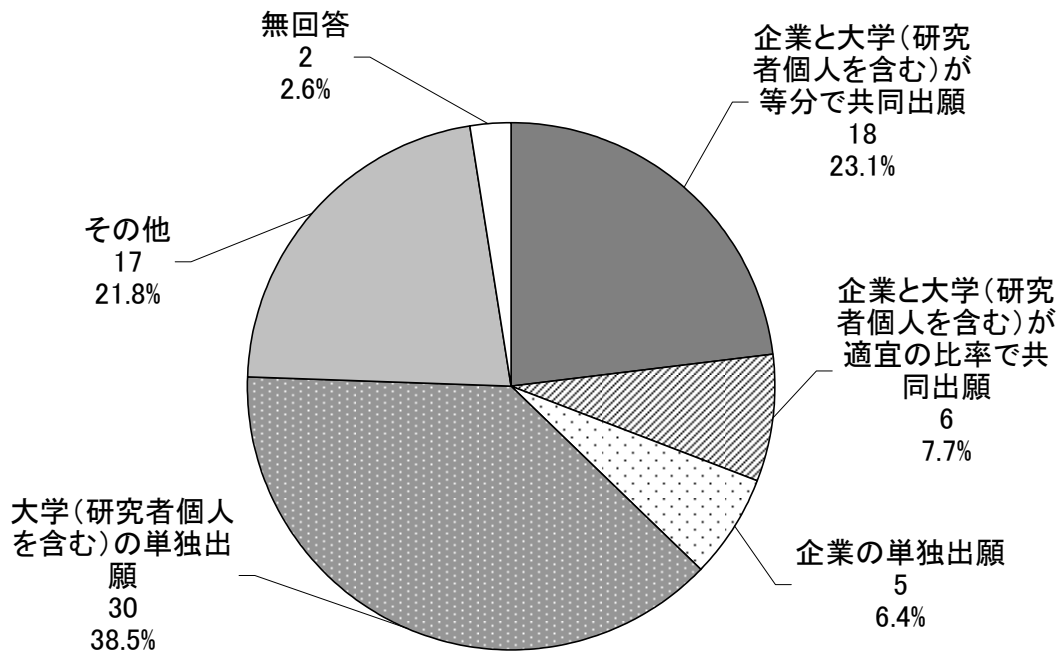




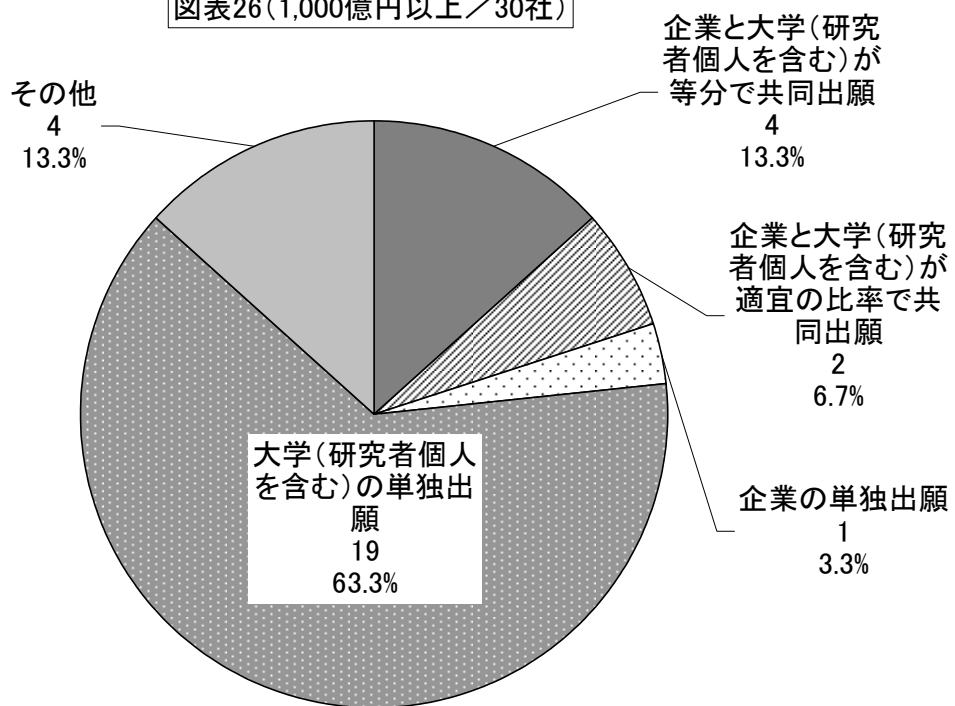
図表26(50億円以上200億円未満/84社)



図表26(200億円以上1,000億円未満/78社)

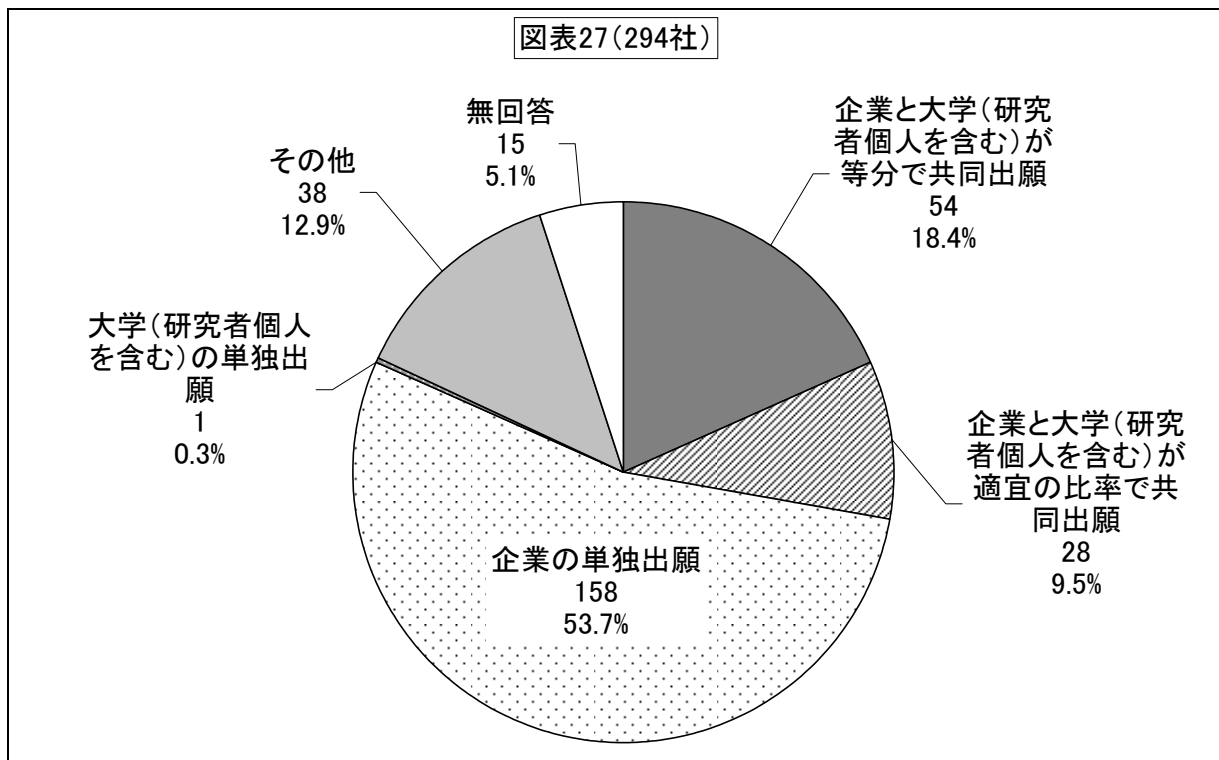


図表26(1,000億円以上／30社)

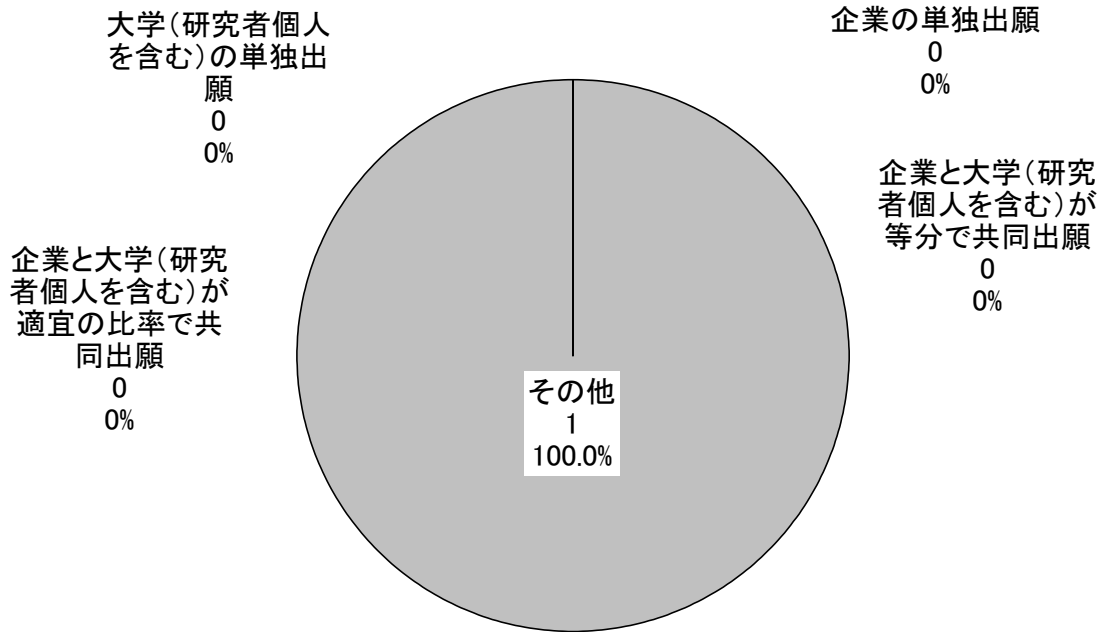


問 27) 共同研究から生まれた『企業研究者の単独発明』について、成果の取扱い(出願人・特許権等の持分比率)は原則としてどのように決めていますか？

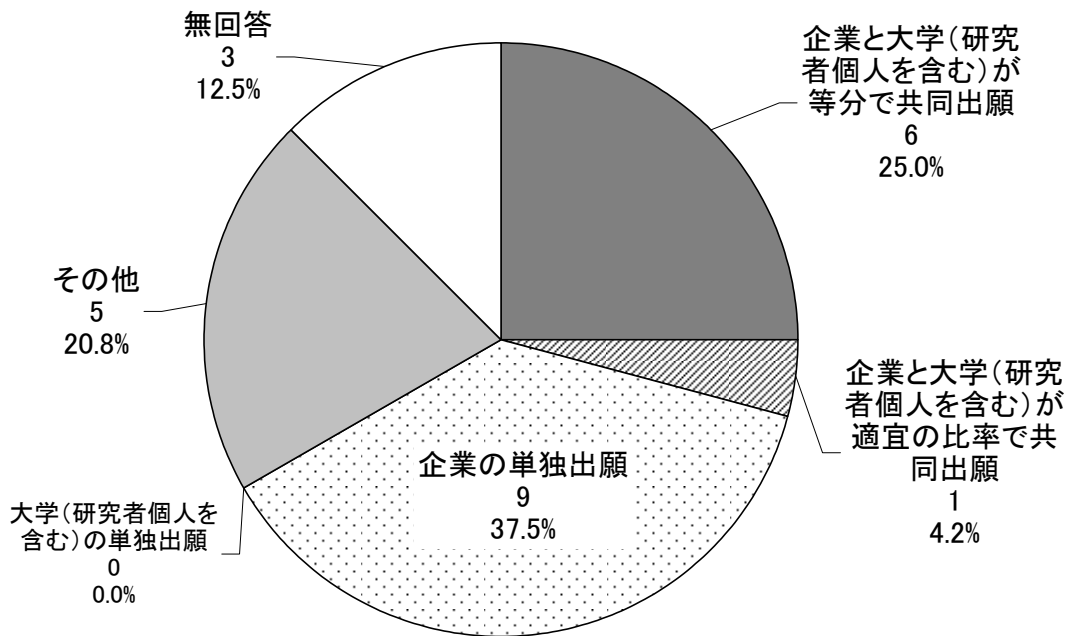
図表27(294社)



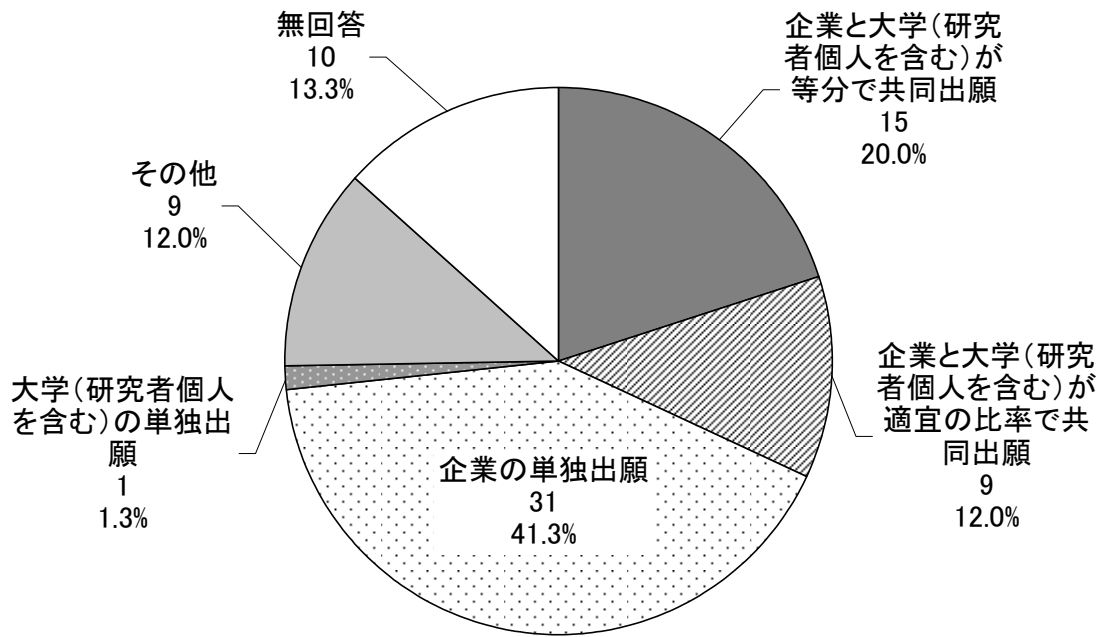
図表27(2,000万円以上2億円未満/1社)



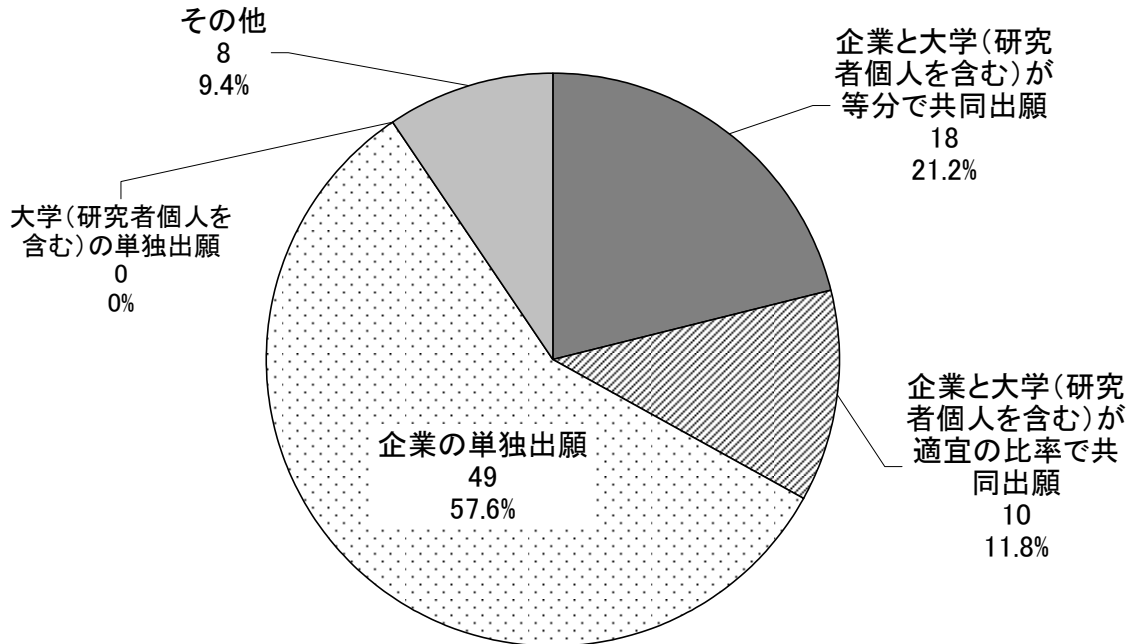
図表27(2億円以上10億円未満/24社)



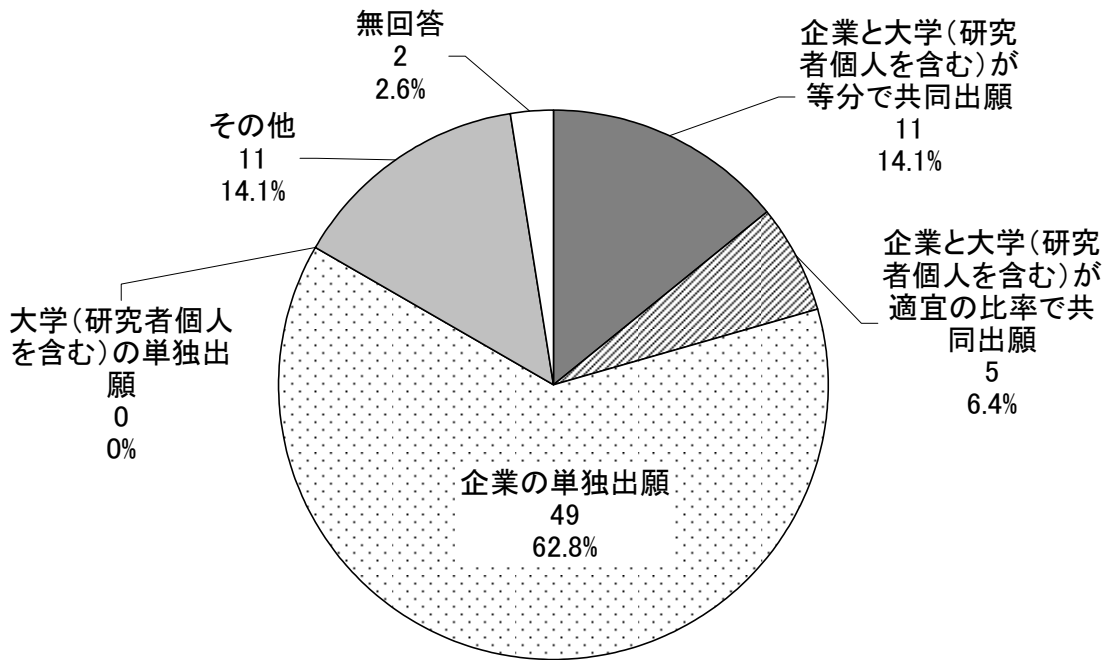
図表27(10億円以上50億円未満／75社)



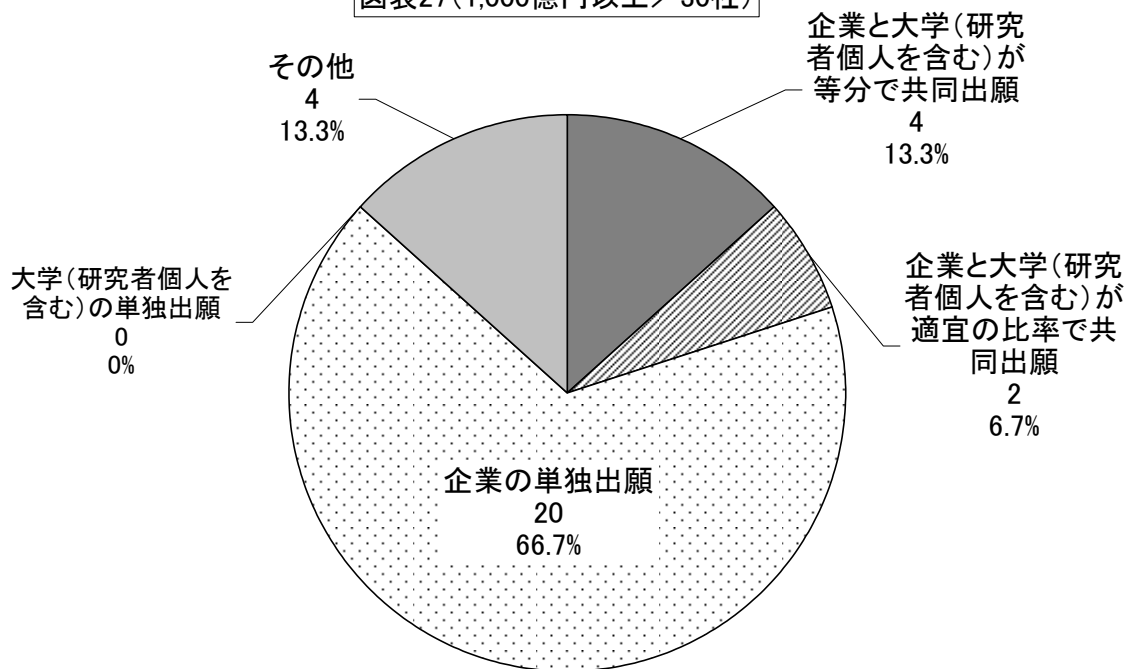
図表27(50億円以上200億円未満／85社)



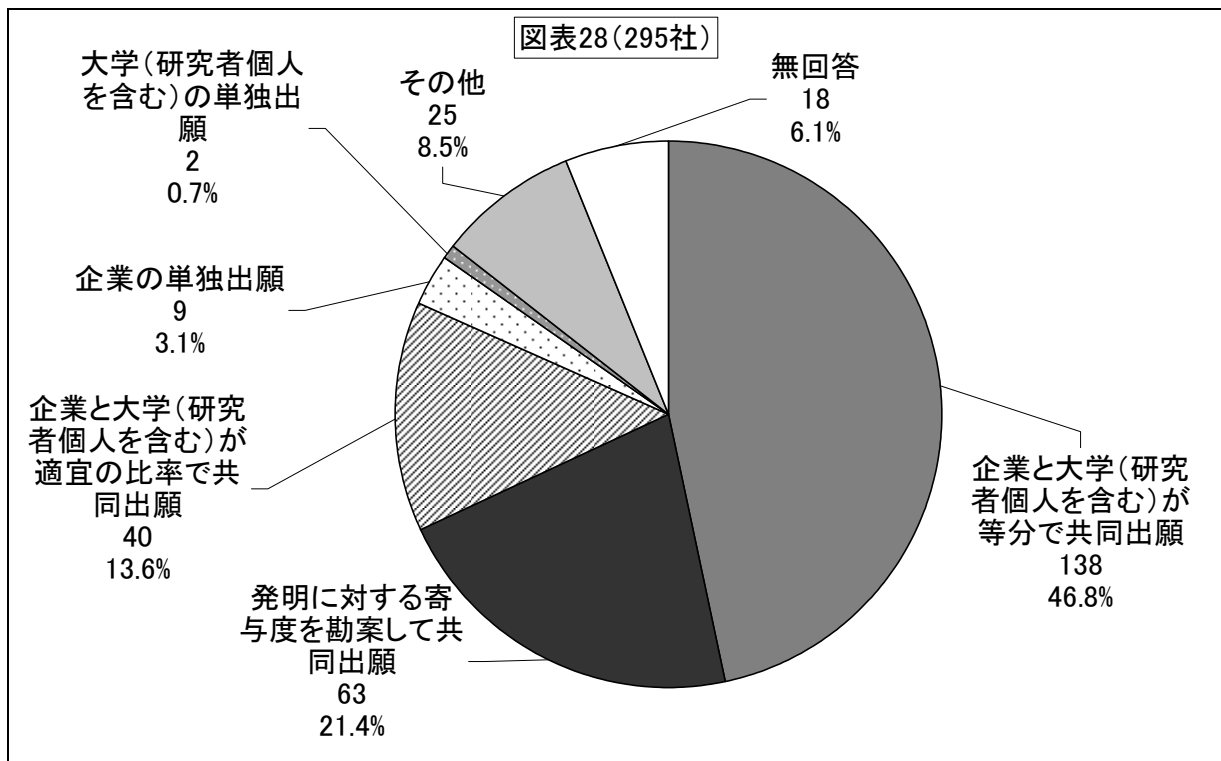
図表27(200億円以上1,000億円未満/78社)



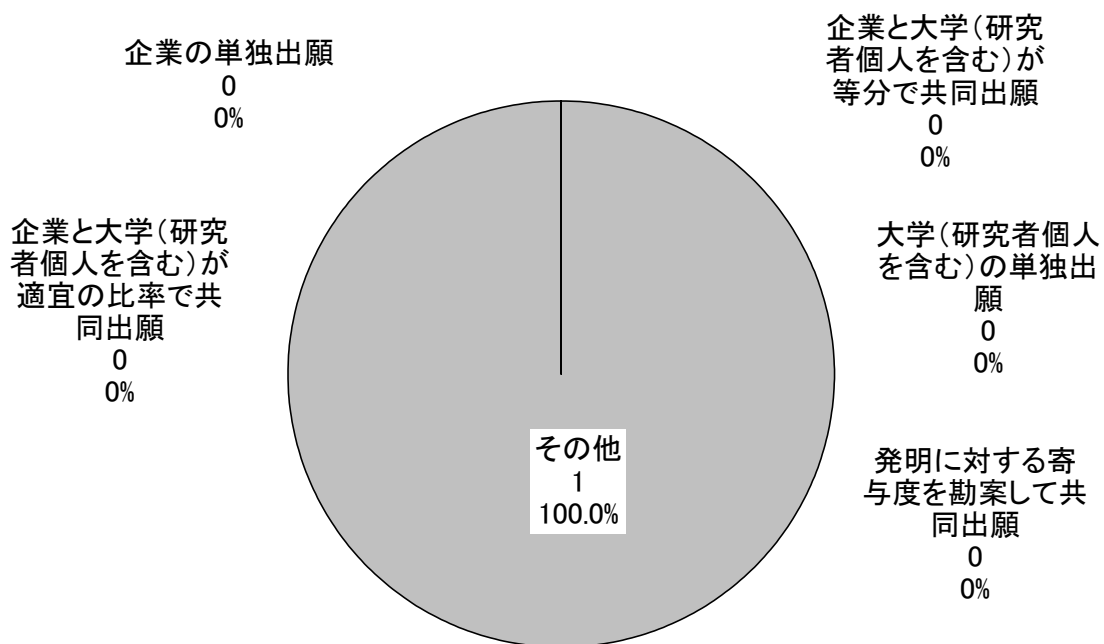
図表27(1,000億円以上/30社)



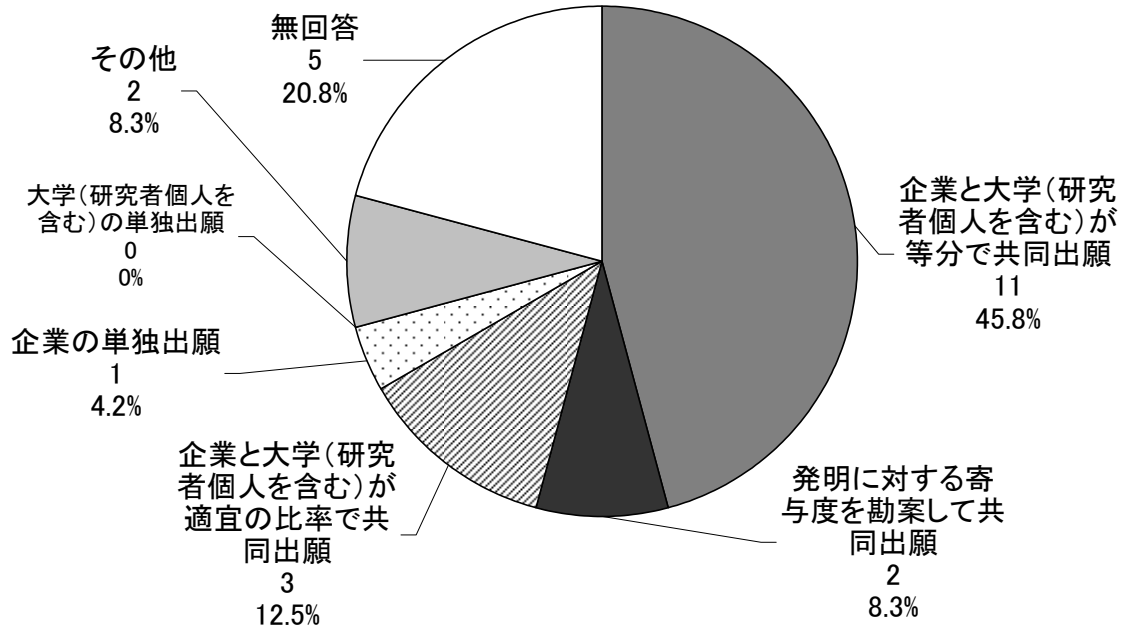
問 28) 共同研究から生まれた、大学研究者と企業研究者の共同創作である『共有発明』について、成果の取扱い(出願人・特許権等の持分比率)は原則としてどのように決めていますか？



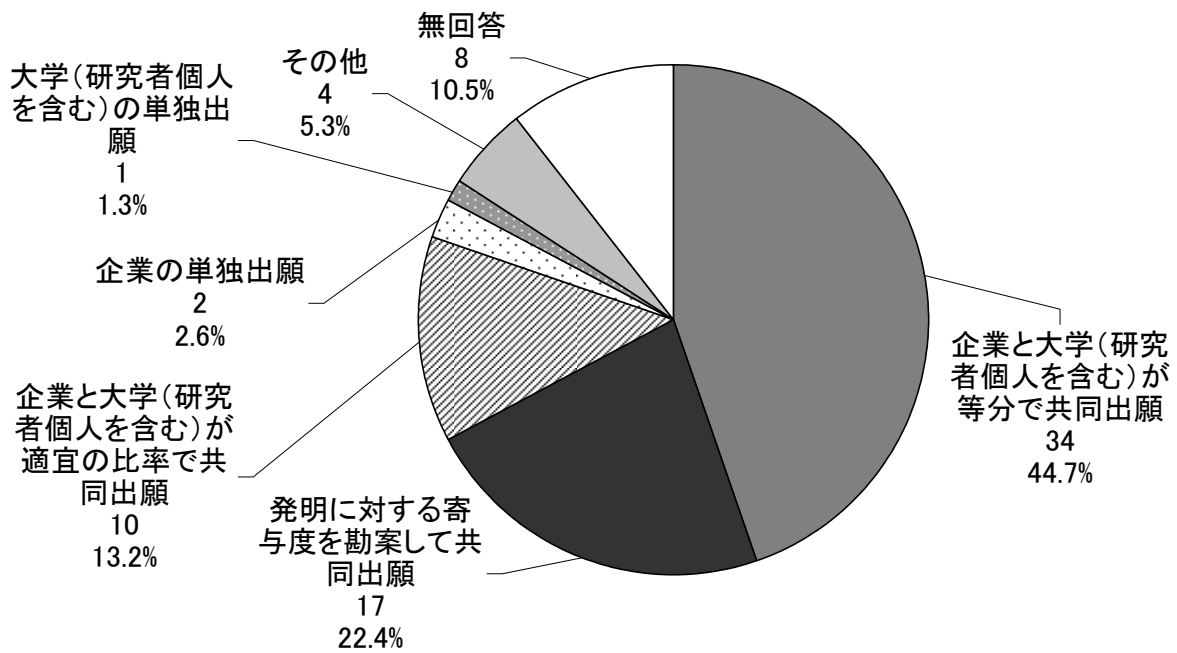
図表28(2,000万円以上2億円未満/1社)

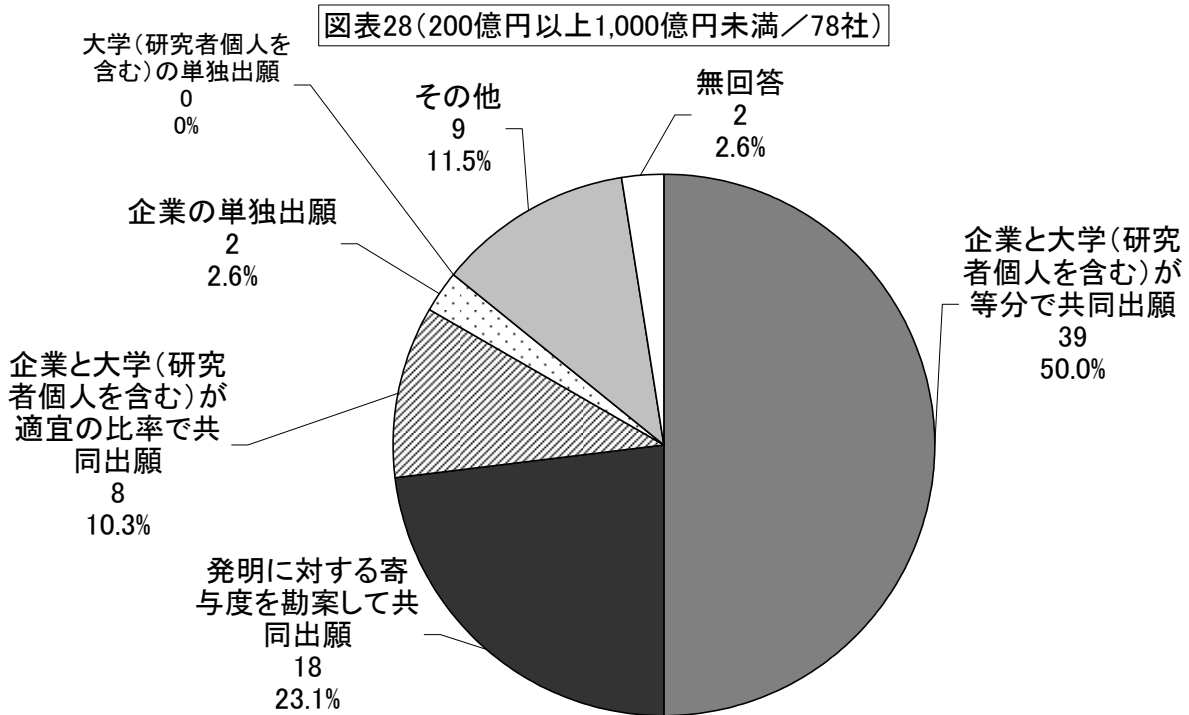
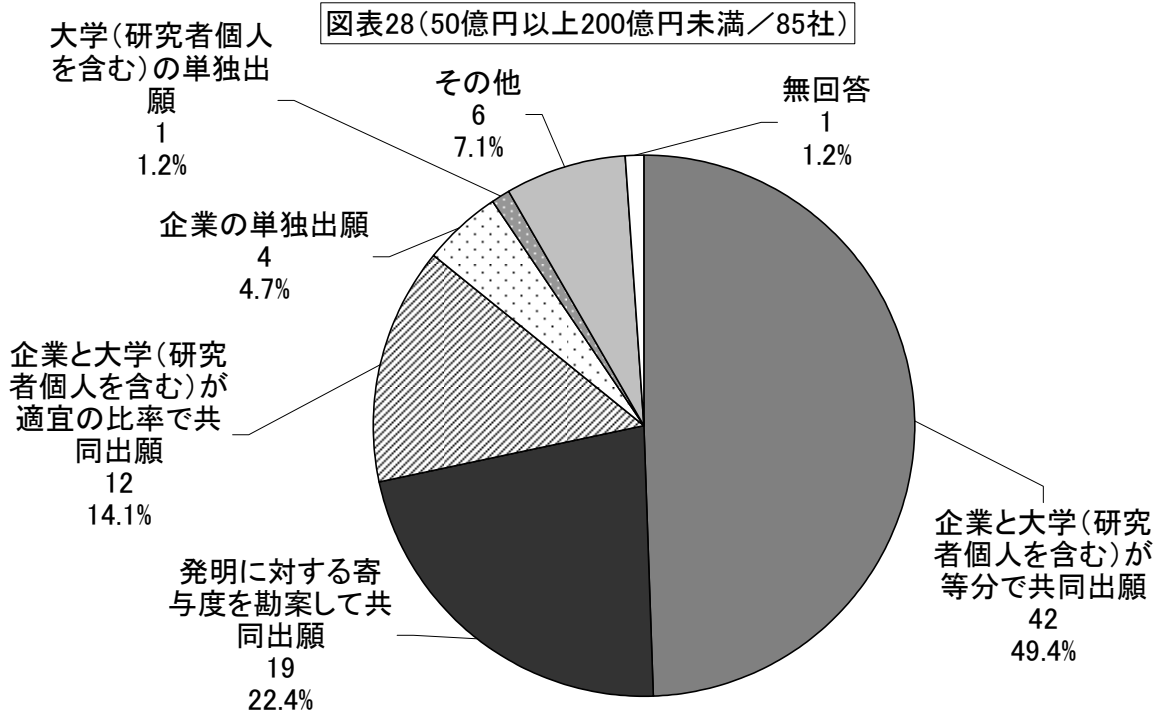


図表28(2億円以上10億円未満/24社)



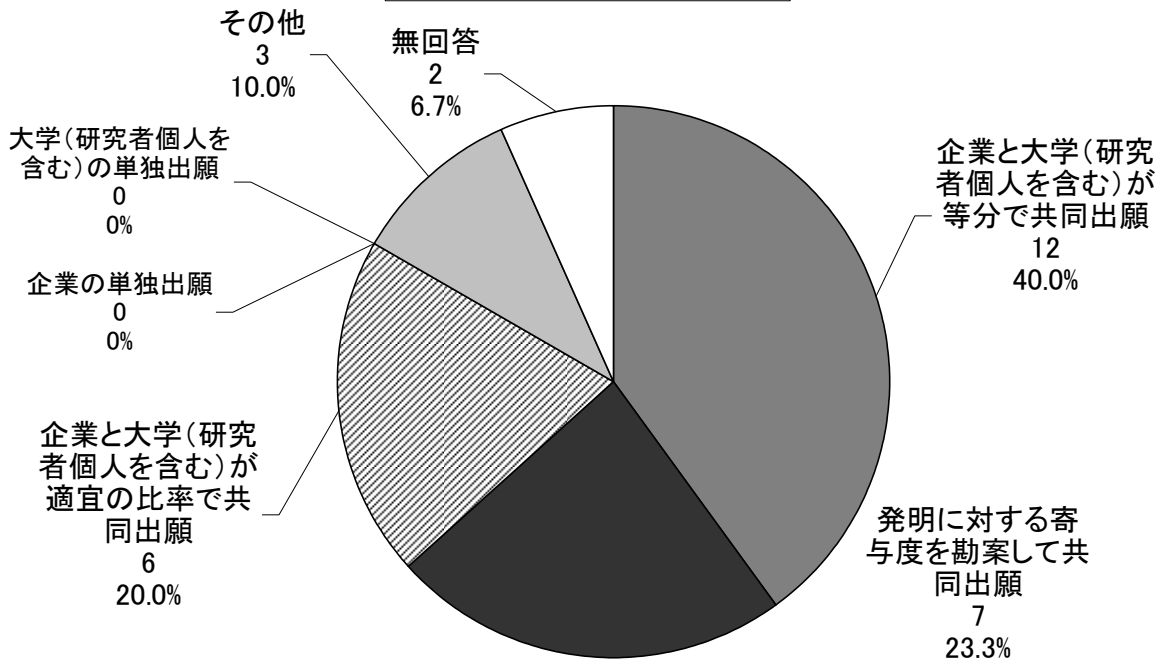
図表28(10億円以上50億円未満/76社)





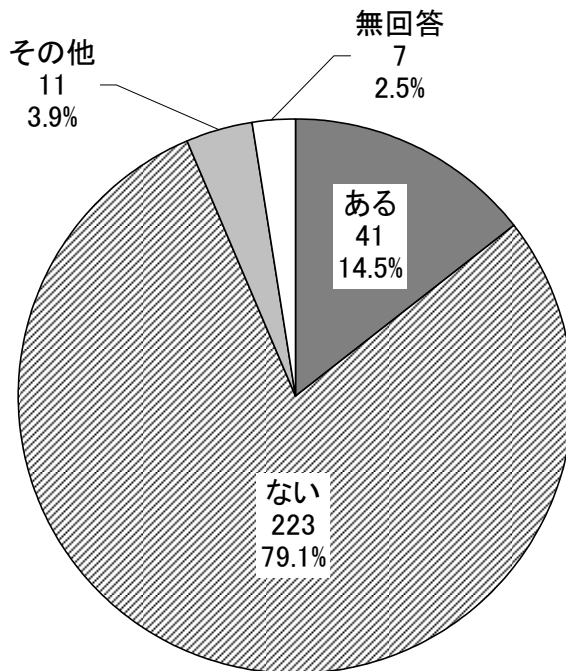


図表28(1,000億円以上/30社)

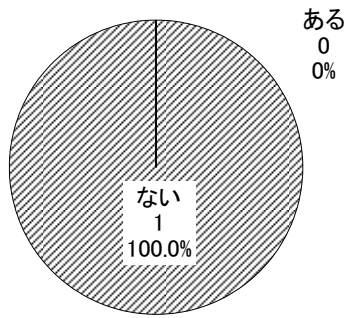


問 29) これまでに共同研究契約がうまく成立しなかったことがありますか？

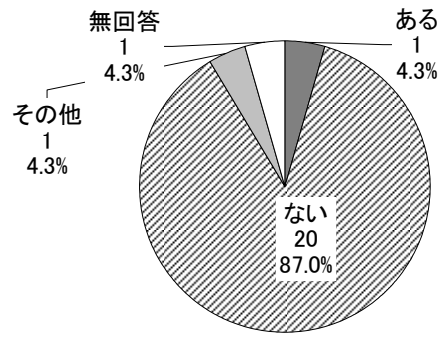
図表29(282社)



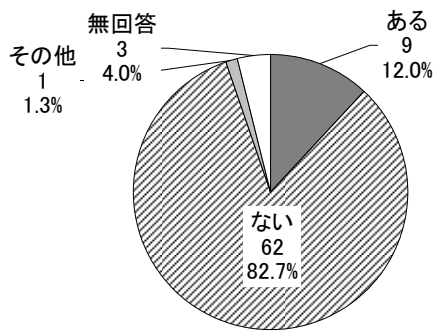
図表29(2,000万円以上2億円未満/1社)



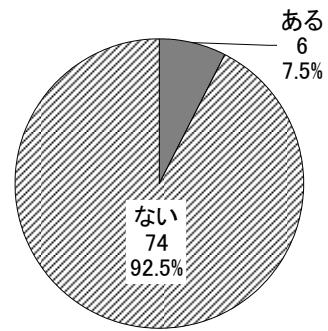
図表29(2億円以上10億円未満/23社)



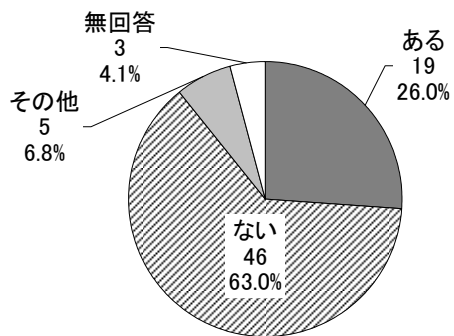
図表29(10億円以上50億円未満/75社)



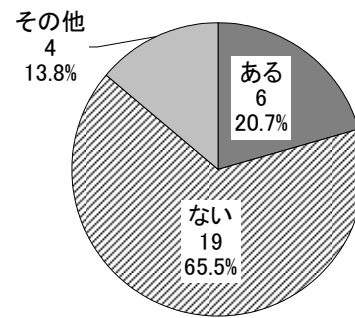
図表29(50億円以上200億円未満/80社)



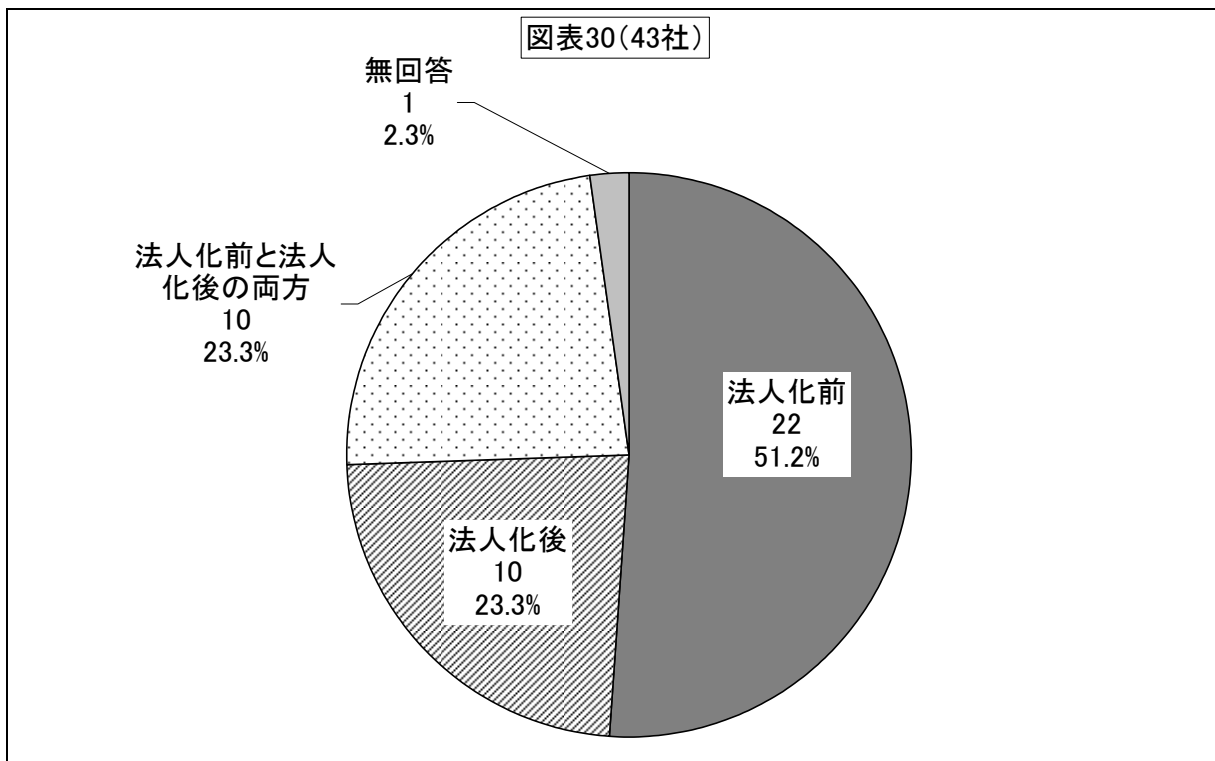
図表29(200億円以上1,000億円未満/73社)



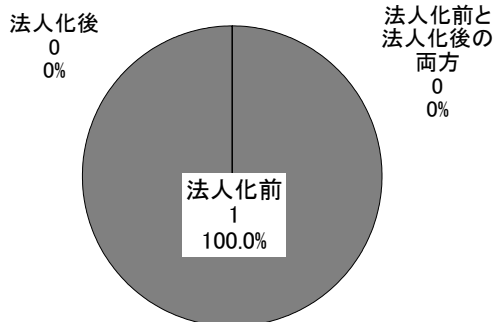
図表29(社1,000億円以上/29社)



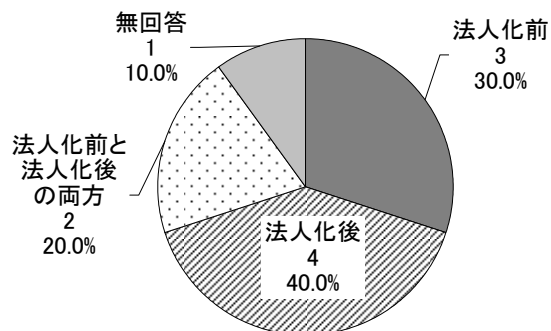
問 30) 問29)の質問で「1. ある」に○をつけられた方にお聞きします。  
それは国立大学の法人化前ですか？後ですか？



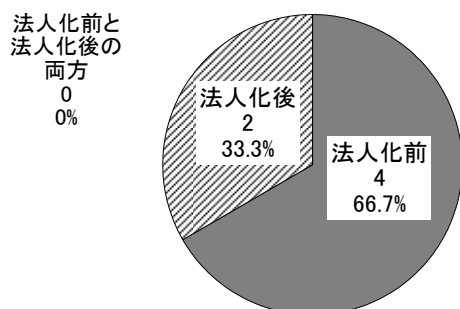
図表30(2億円以上10億円未満/1社)



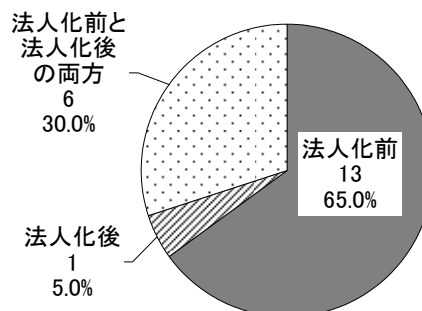
図表30(10億円以上50億円未満/10社)



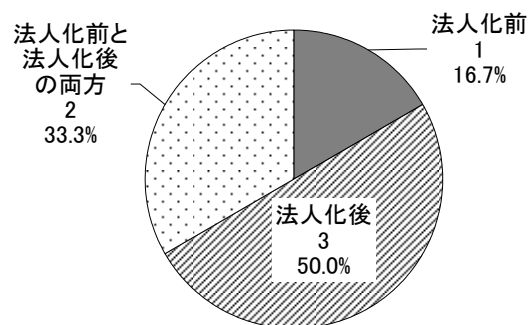
図表30(50億円以上200億円未満/6社)



図表30(200億円以上1,000億円未満/20社)



図表30(1,000億円以上／6社)

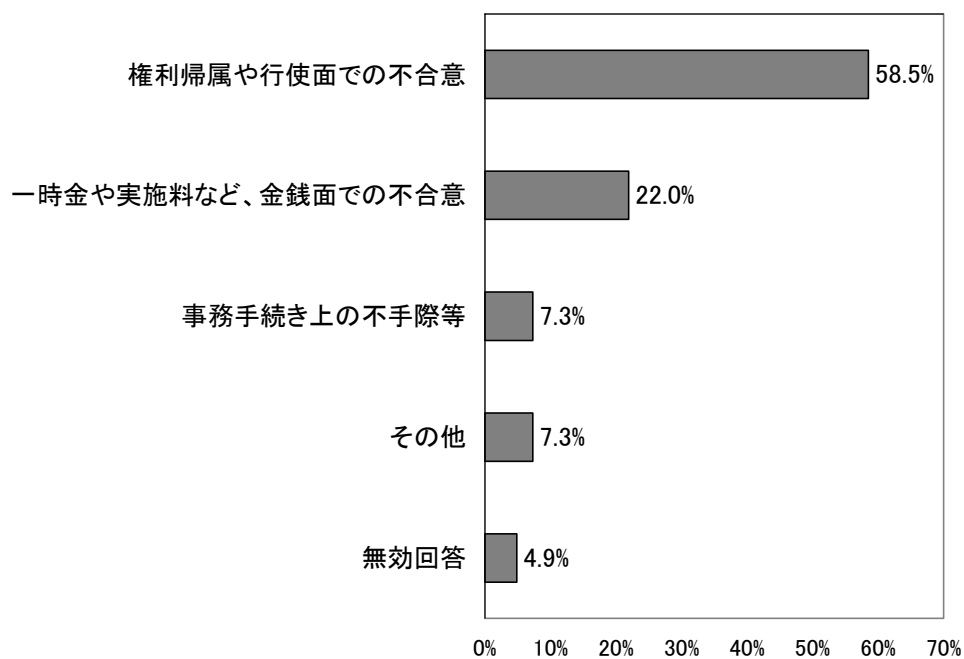


(2,000万円以上 2億円未満／回答企業なし)

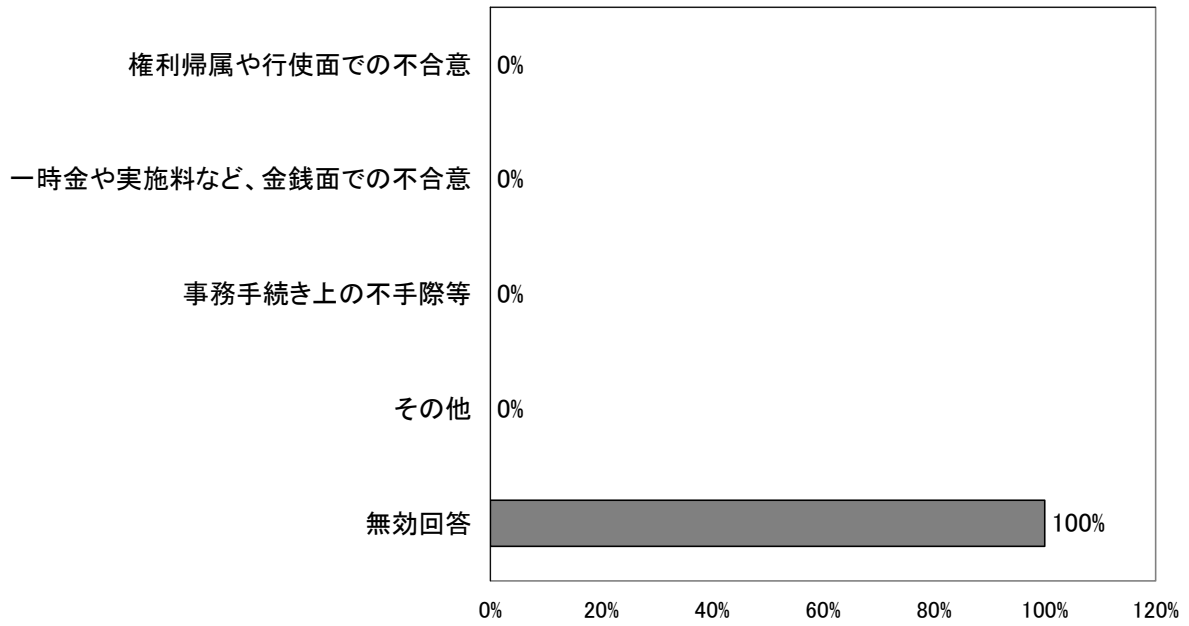
問 31) 問29)の質問で「1. ある」に○をつけられた方にお聞きします。

契約が成立しなかった、一番の理由は何であるとお考えですか？

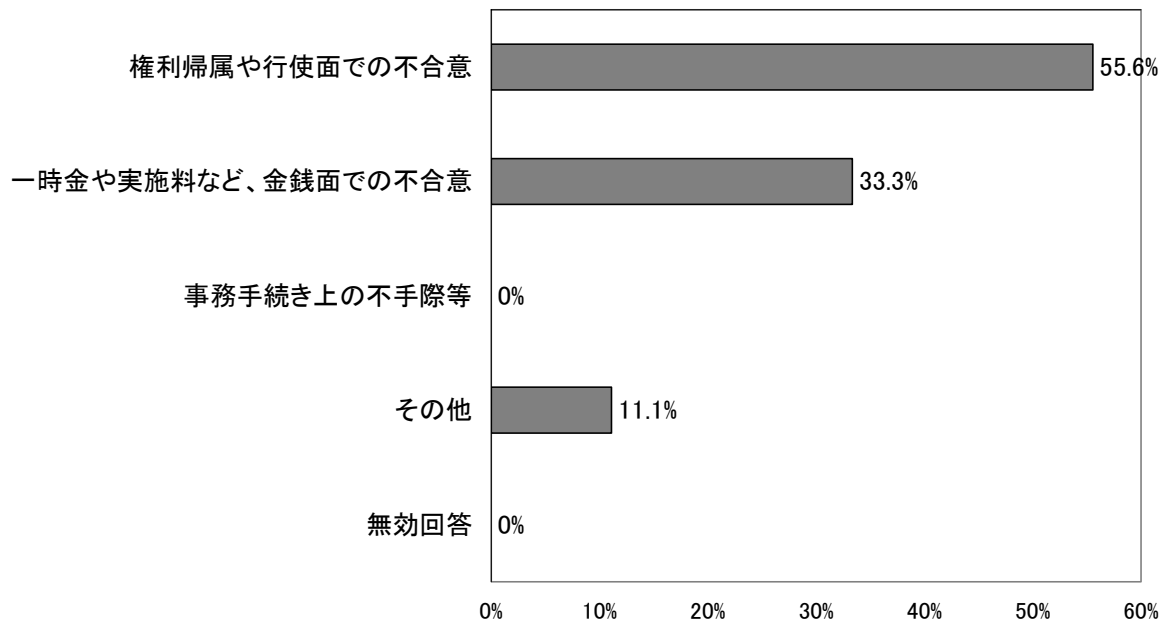
図表31(41社)



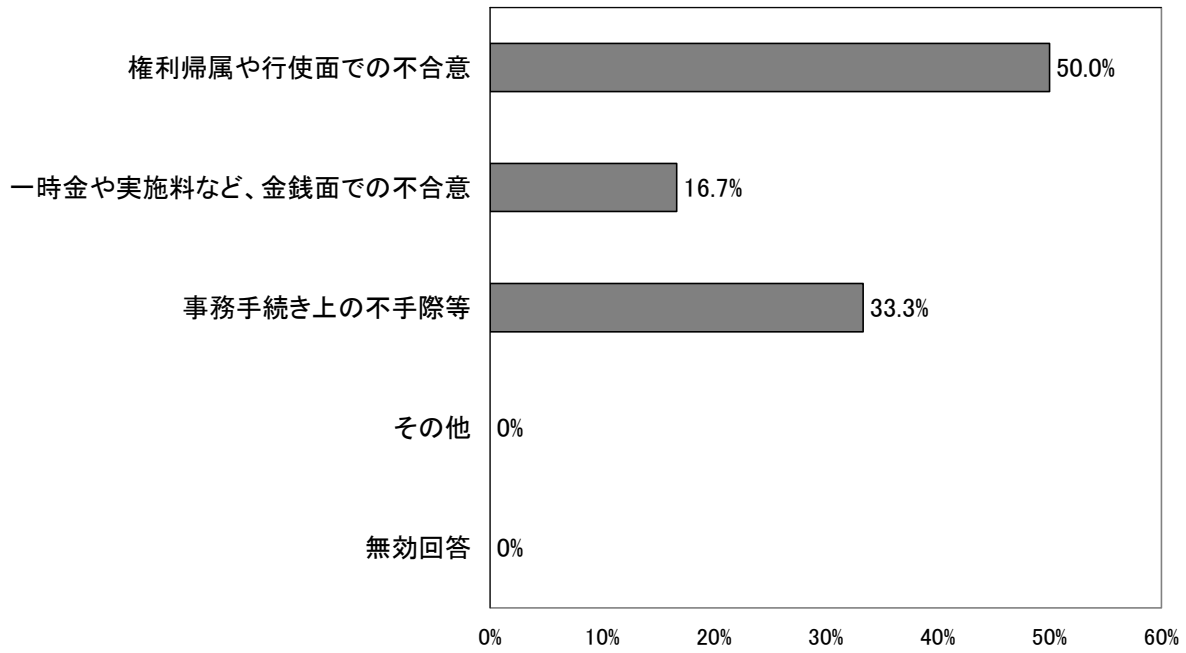
図表31(2億円以上10億円未満/1社)



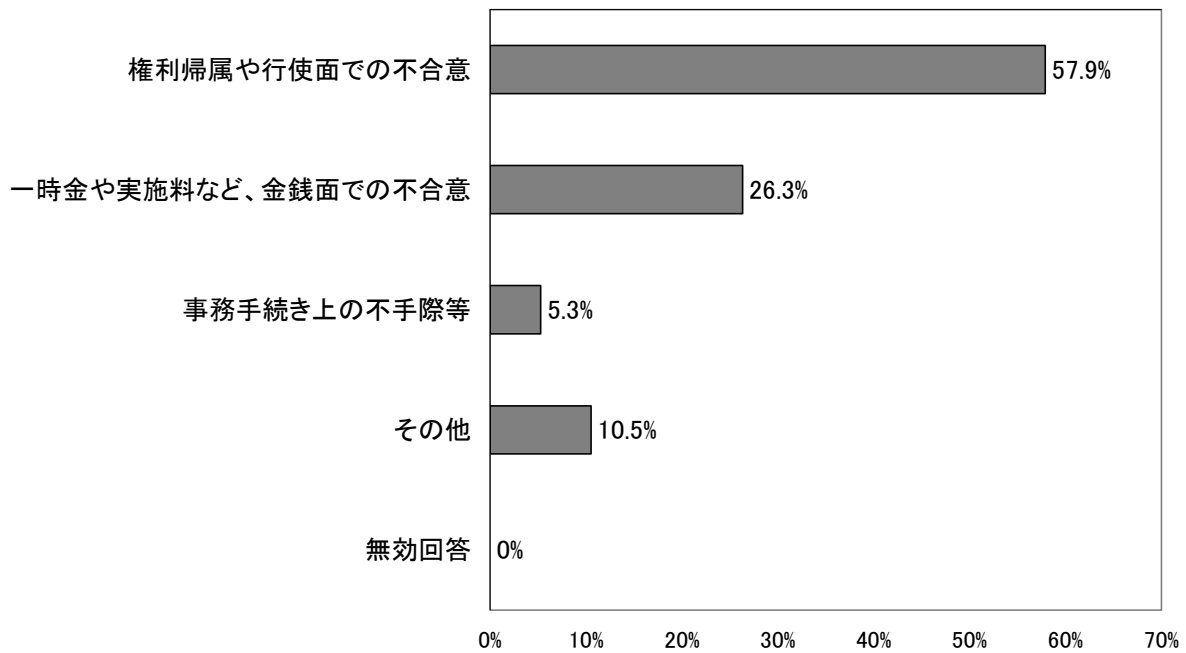
図表31(10億円以上50億円未満/9社)



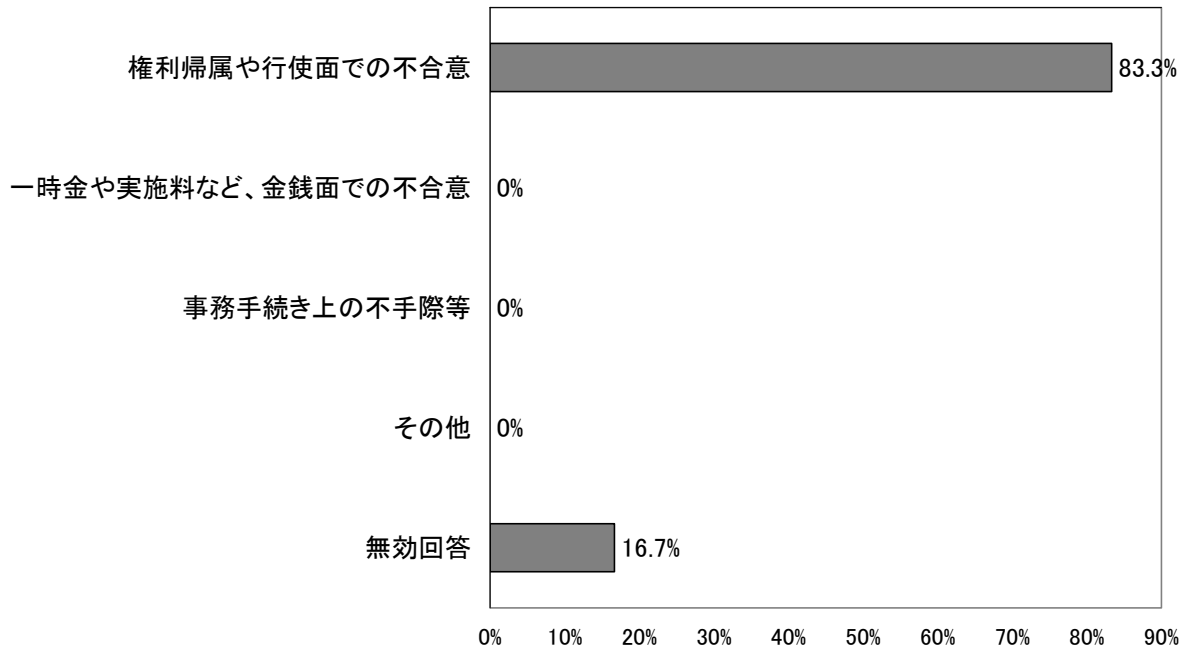
図表31 (50億円以上200億円未満／6社)



図表31 (200億円以上1,000億円未満／19社)

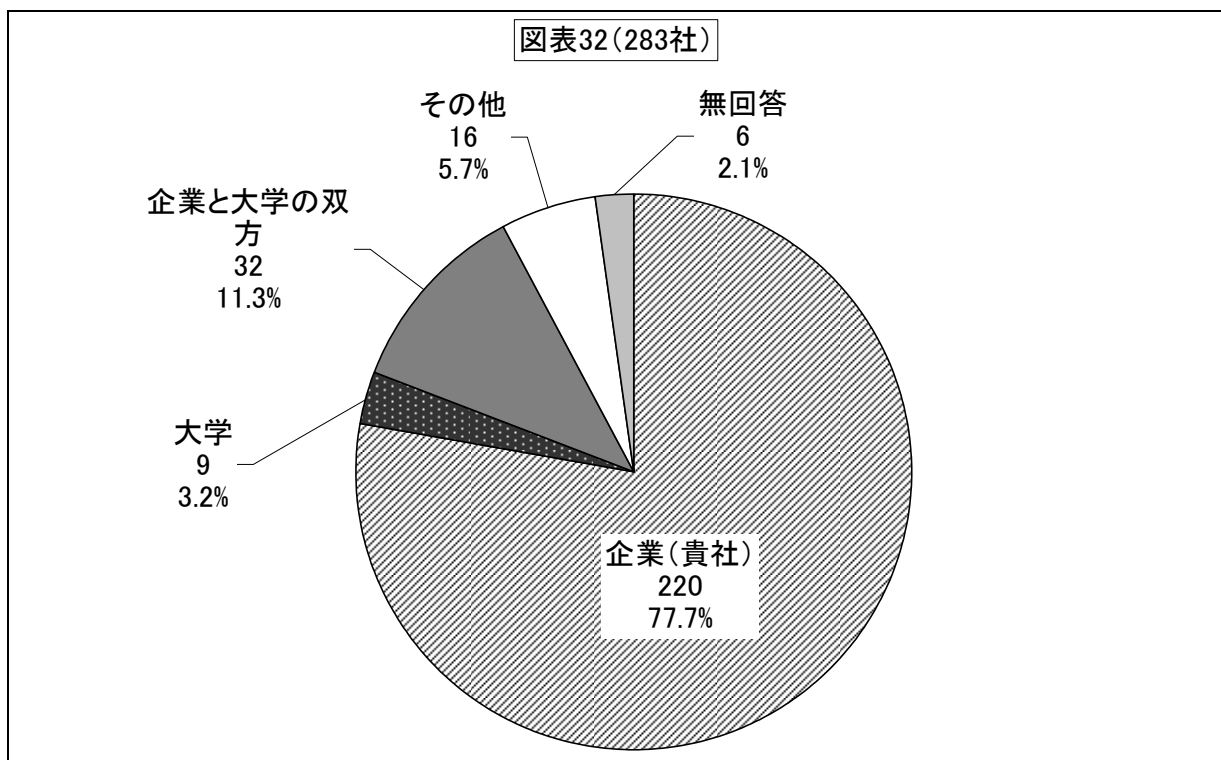


図表31 (1,000億円以上／6社)

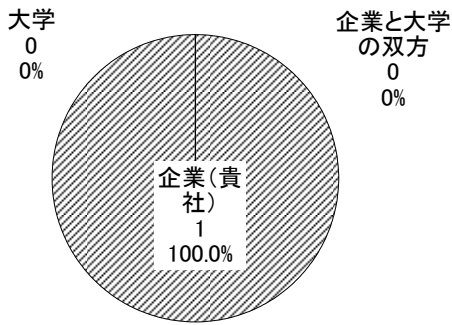


(2,000万円以上 2億円未満／回答企業なし)

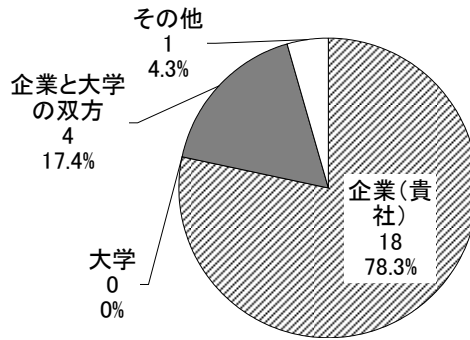
問 32) 共同研究の結果生じた知的財産の出願手続はどちらが主体的に行いますか？



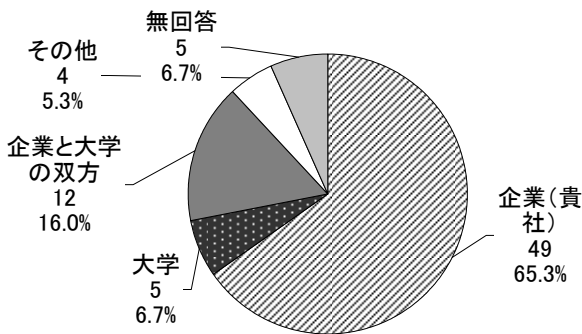
図表32(2,000万円以上2億円未満/1社)



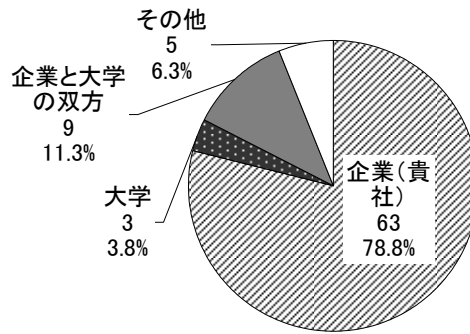
図表32(2億円以上10億円未満/23社)



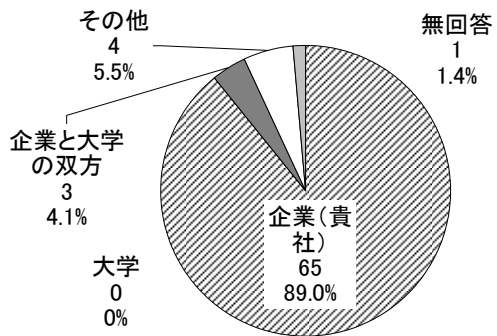
図表32(10億円以上50億円未満/75社)



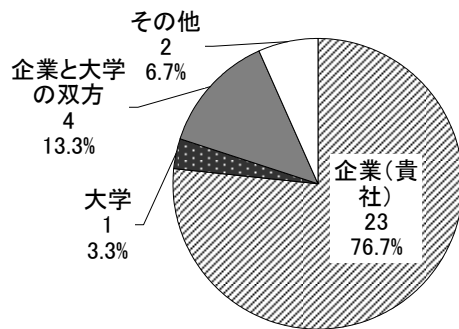
図表32(50億円以上200億円未満/80社)



図表32(200億円以上1,000億円未満/73社)

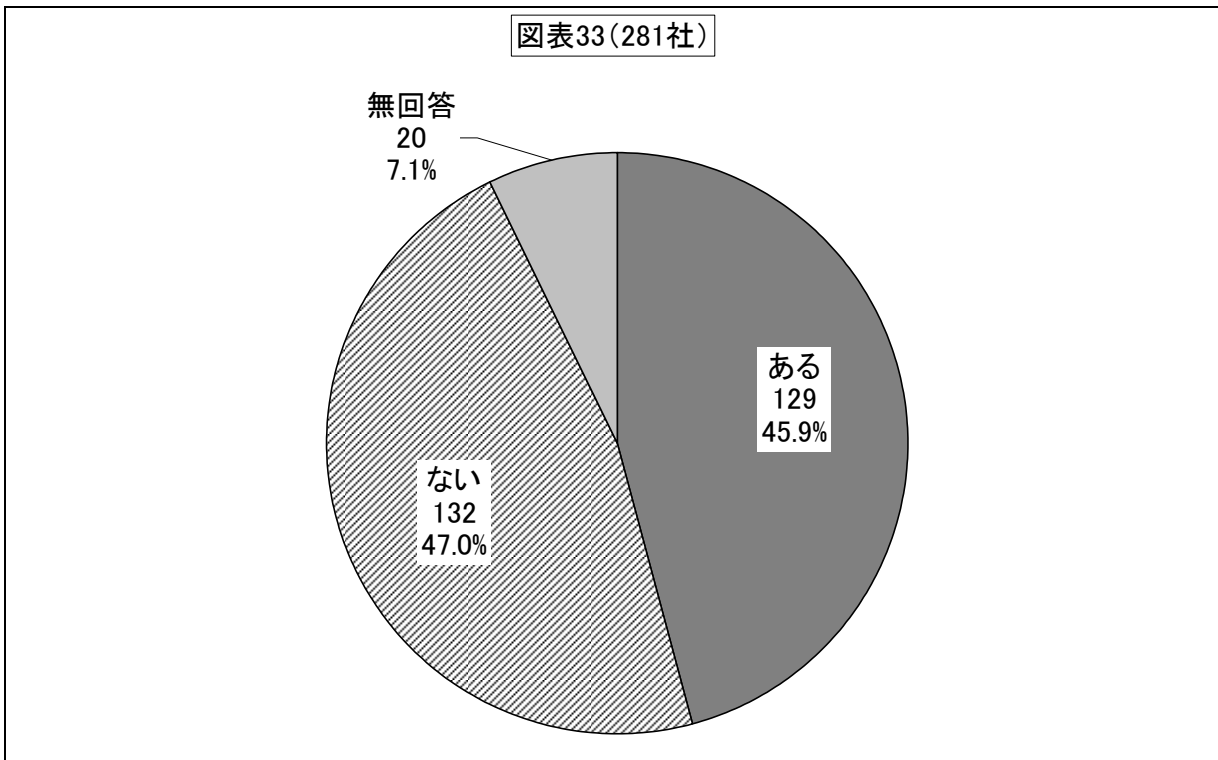


図表32(1,000億円以上/30社)

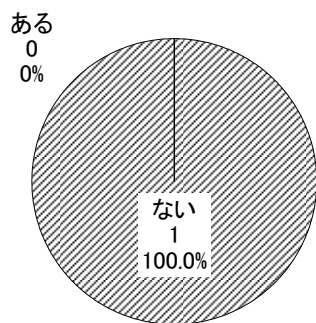




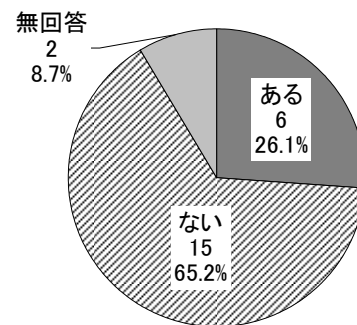
問 33) 特許出願の手続きを大学が担当する場合、不都合な点はありますか？



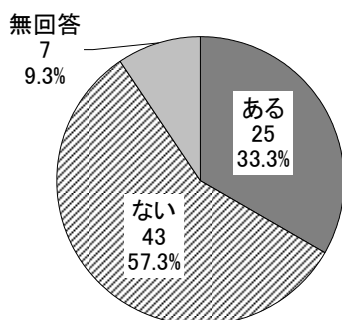
図表33 (2,000万円以上2億円未満 / 1社)



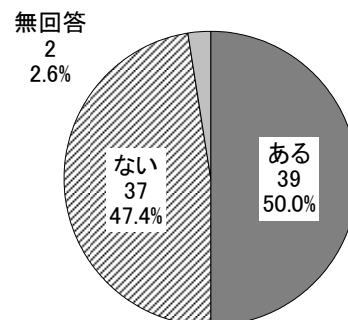
図表33 (2億円以上10億円未満 / 23社)



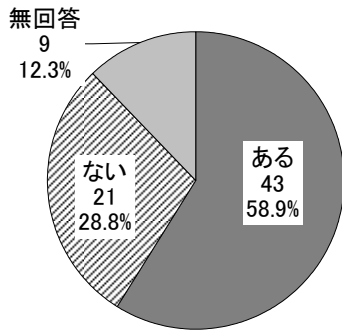
図表33 (10億円以上50億円未満 / 75社)



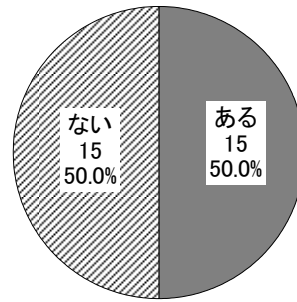
図表33 (50億円以上200億円未満 / 78社)



図表33(200億円以上1,000億円未満／73社)

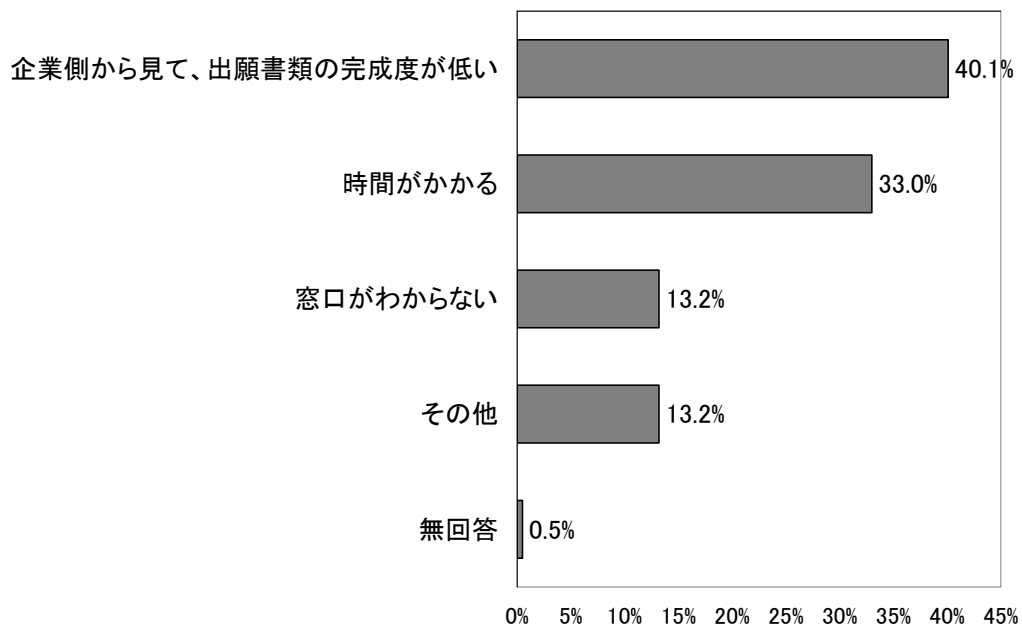


図表33(1,000億円以上／30社)

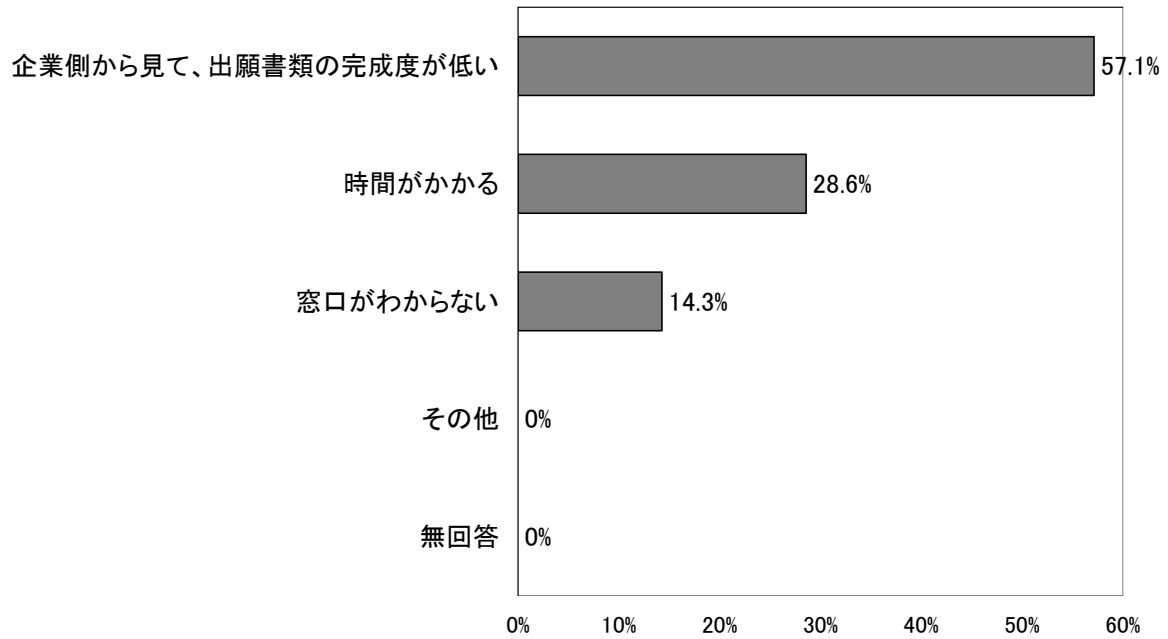


問 34) 問33)の質問で「1. ある」に○をつけられた方にお聞きします。(複数回答可)  
 どのような点が不都合ですか？

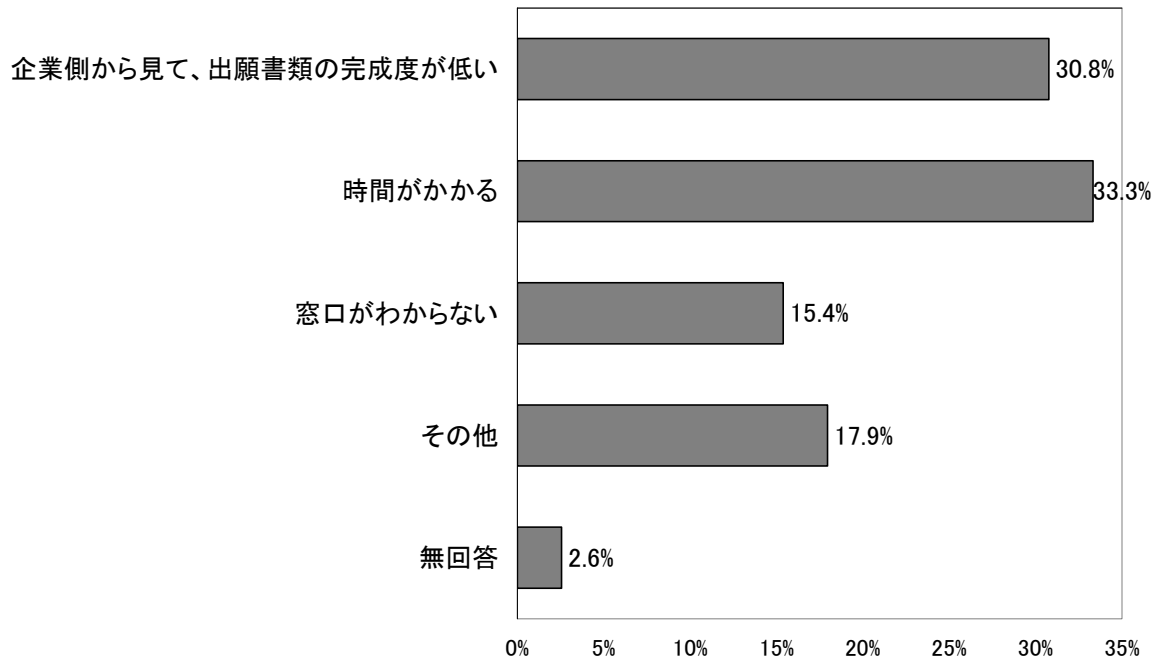
図表34(197社)



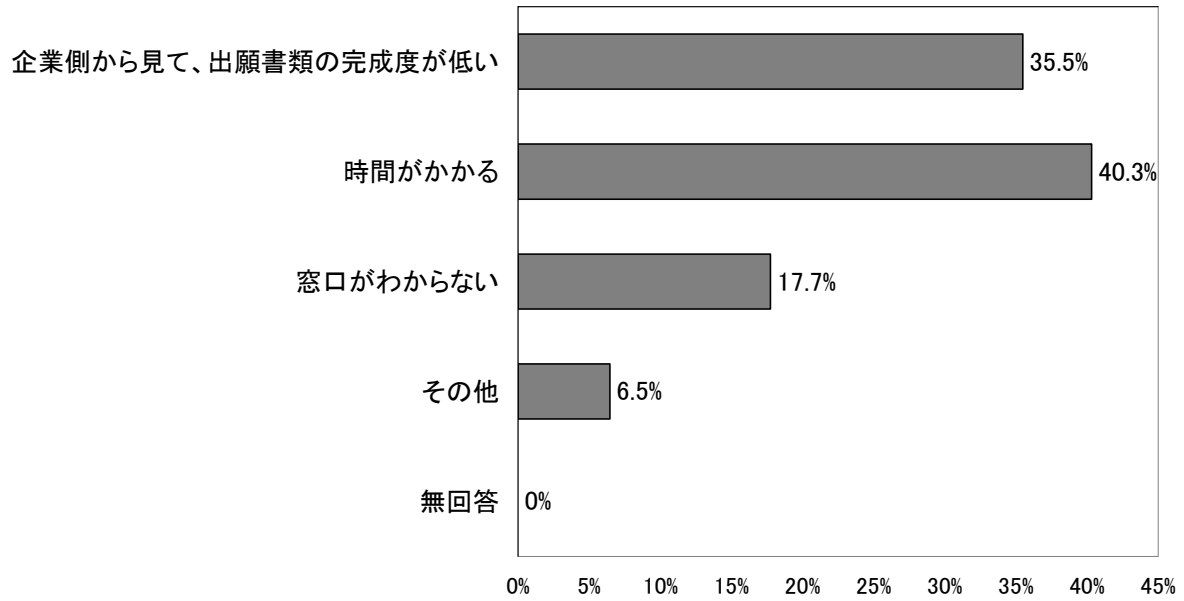
図表34(2億円以上10億円未満／7社)



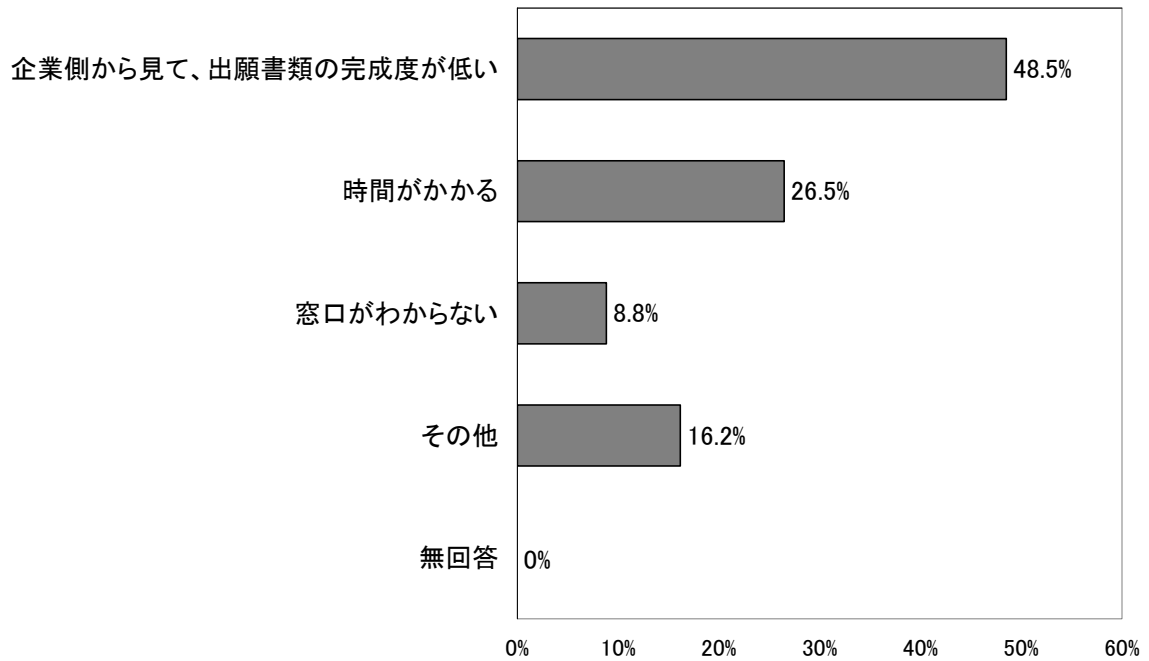
図表34(10億円以上50億円未満／39社)



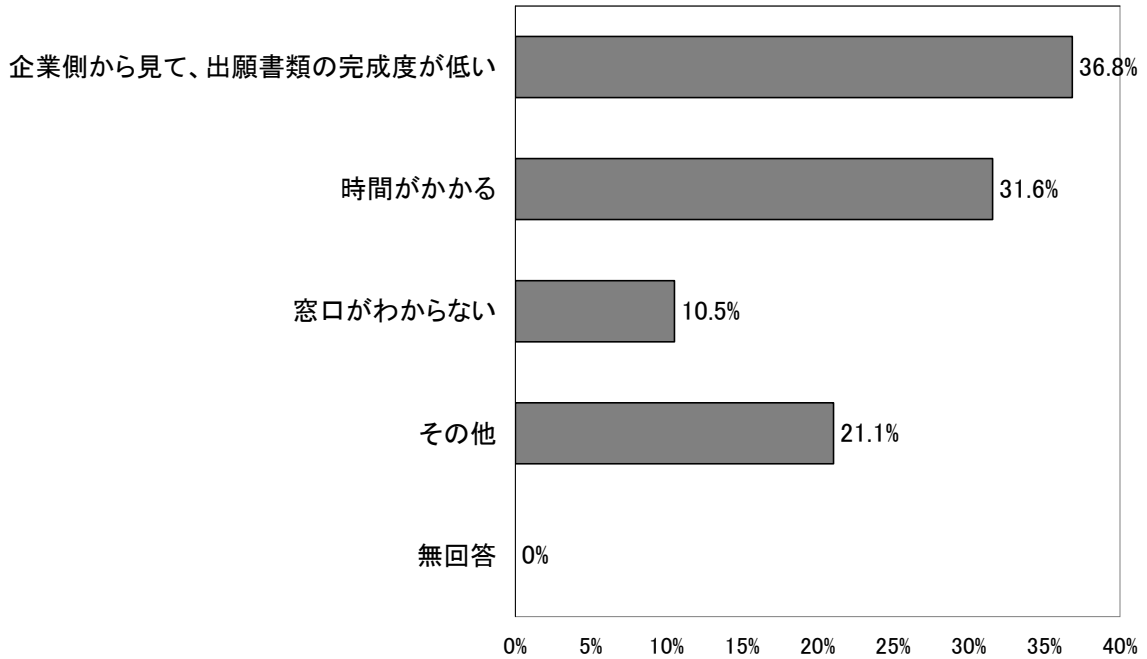
図表34(50億円以上200億円未満/62社)



図表34(200億円以上1,000億円未満/68社)

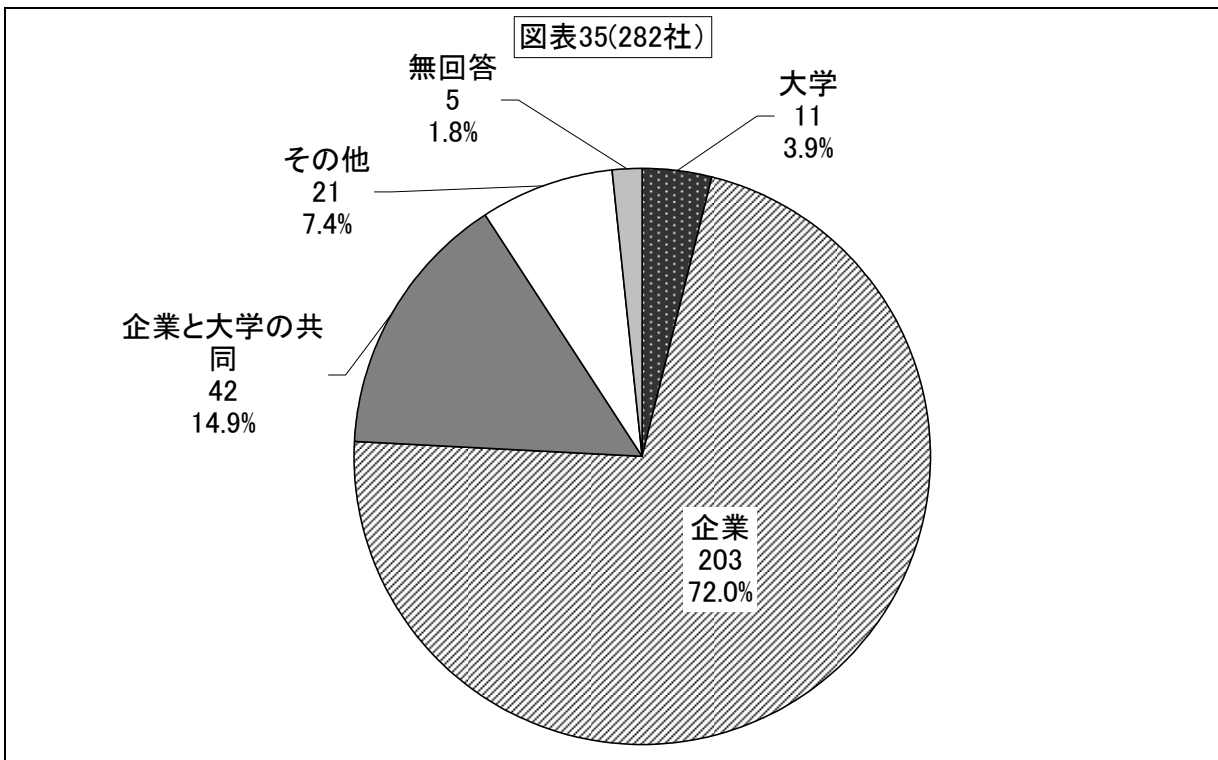


図表34(1,000億円以上／19社)

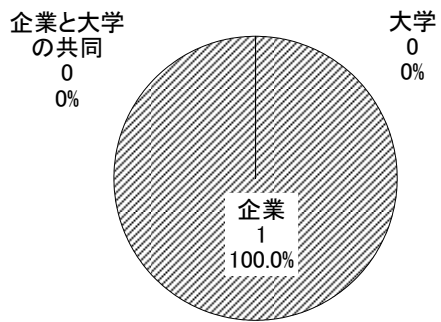


(2,000万円以上 2億円未満／回答企業なし)

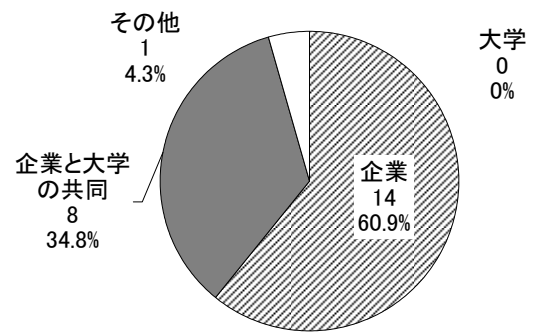
問 35) 特許出願の手続きはどこが担当したほうが良いと思いますか？



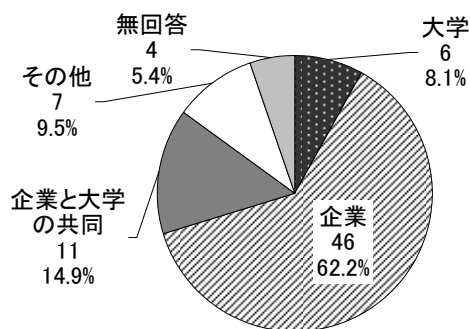
図表35(2,000万円以上2億円未満／1社)



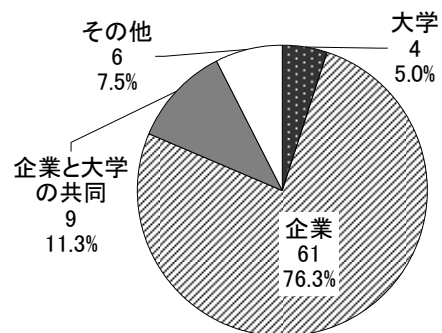
図表35(2億円以上10億円未満／23社)



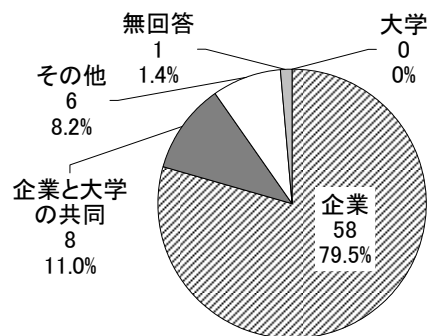
図表35(10億円以上50億円未満／74社)



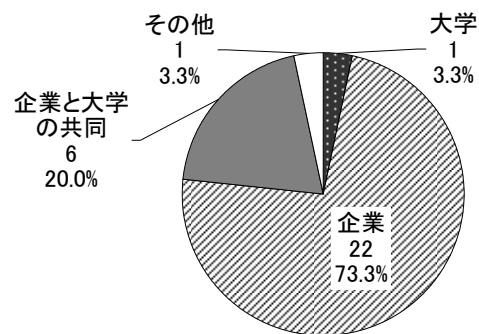
図表35(50億円以上200億円未満／80社)



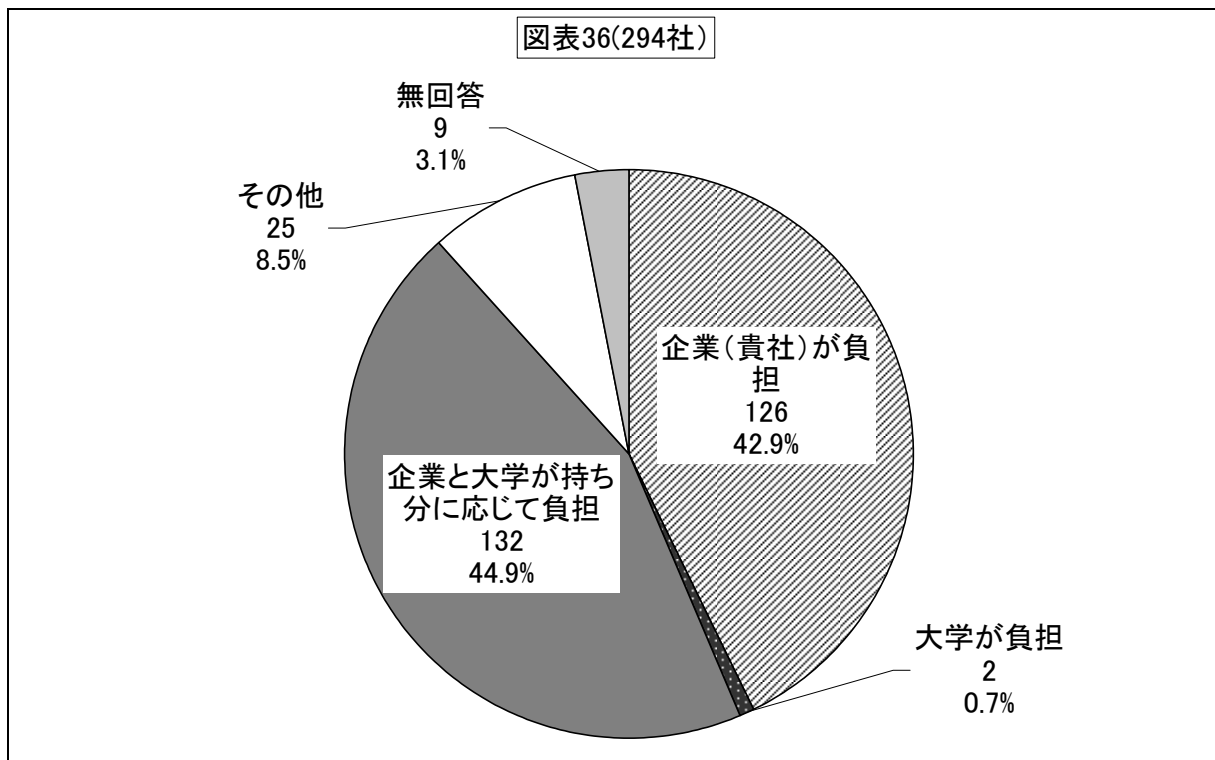
図表35(200億円以上1,000億円未満／73社)



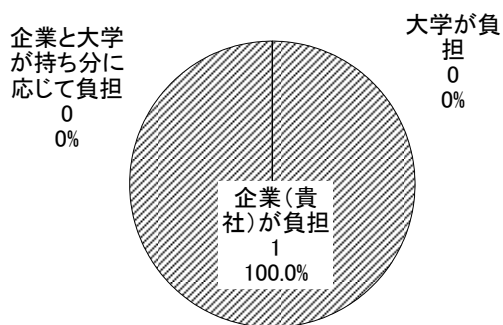
図表35(1,000億円以上／30社)



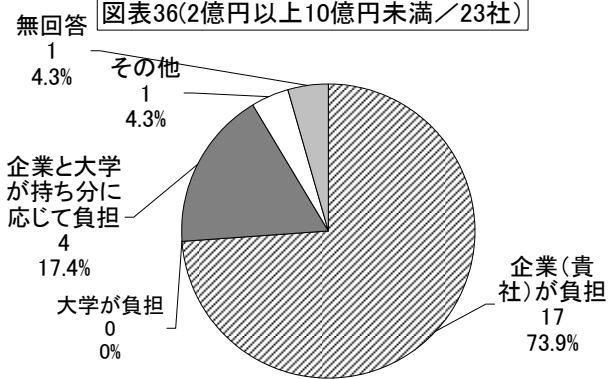
問 36) 共同出願の特許出願費用(国内出願)はどちらが負担していますか？



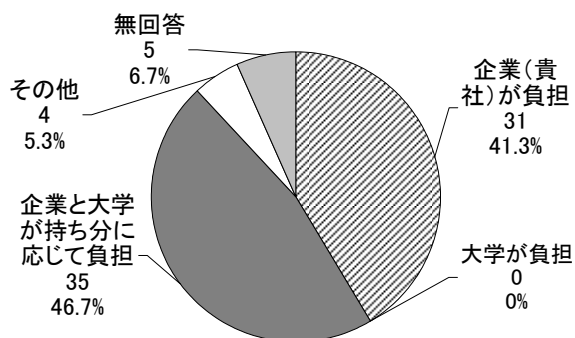
図表36(2,000万円以上2億円未満/1社)



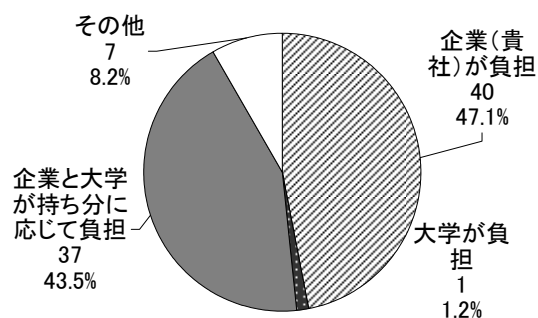
図表36(2億円以上10億円未満/23社)



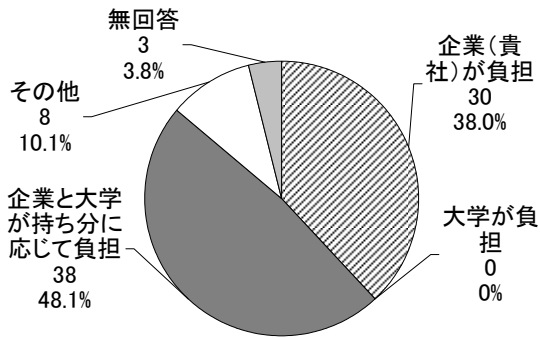
図表36(10億円以上50億円未満/75社)



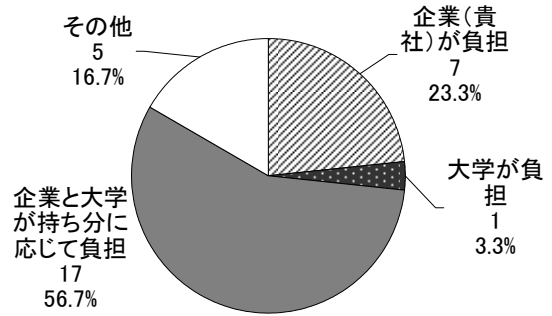
図表36(50億円以上200億円未満/85社)



図表36(200億円以上1,000億円未満／79社)

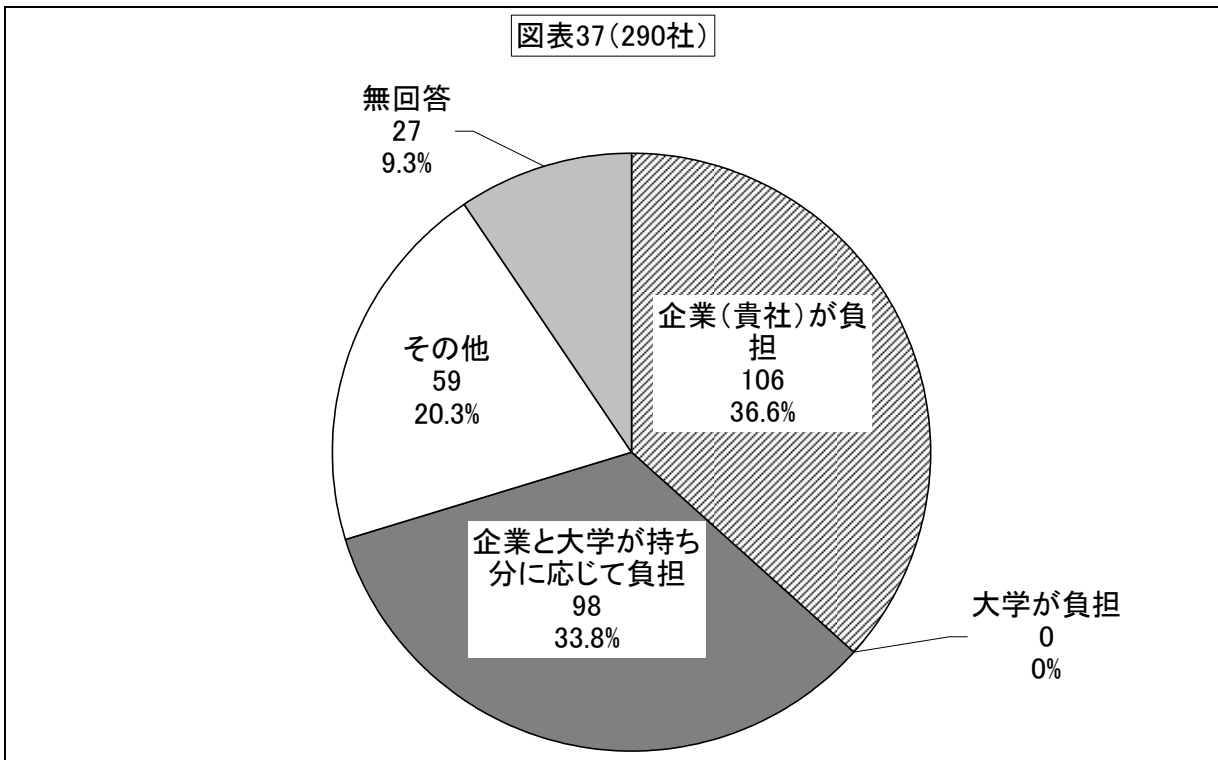


図表36(1,000億円以上／30社)

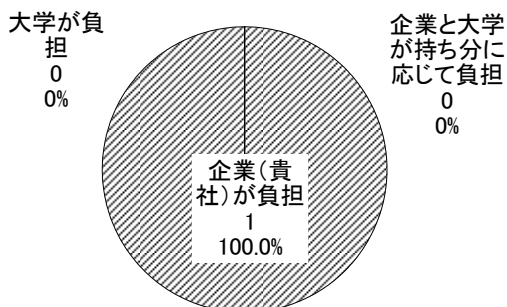


問 37) 共同出願の特許出願費用(外国出願)はどちらが負担していますか？

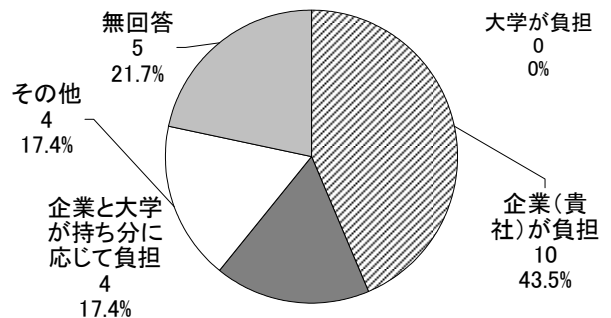
図表37(290社)



図表37(2,000万円以上2億円未満／1社)

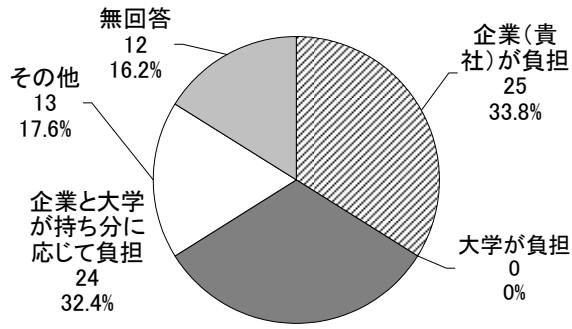


図表37(2億円以上10億円未満／23社)

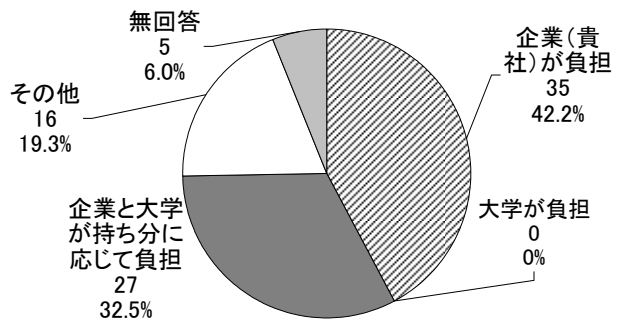




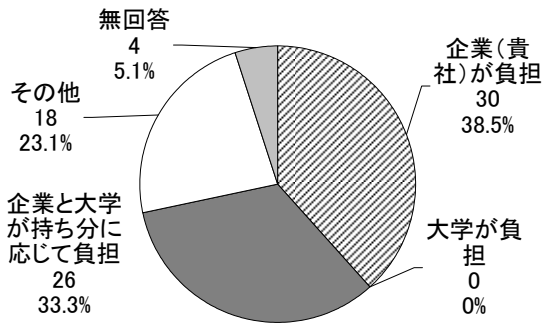
図表37(10億円以上50億円未満/74社)



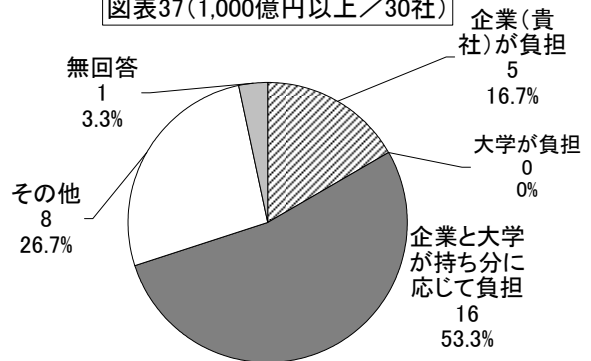
図表37(50億円以上200億円未満/83社)



図表37(200億円以上1,000億円未満/78社)

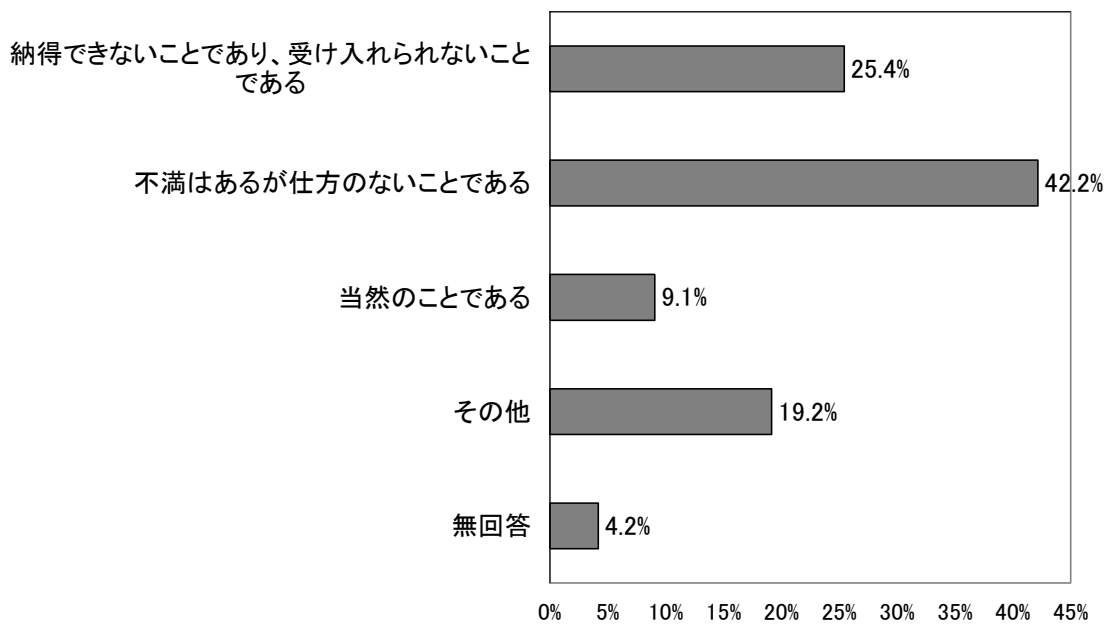


図表37(1,000億円以上/30社)

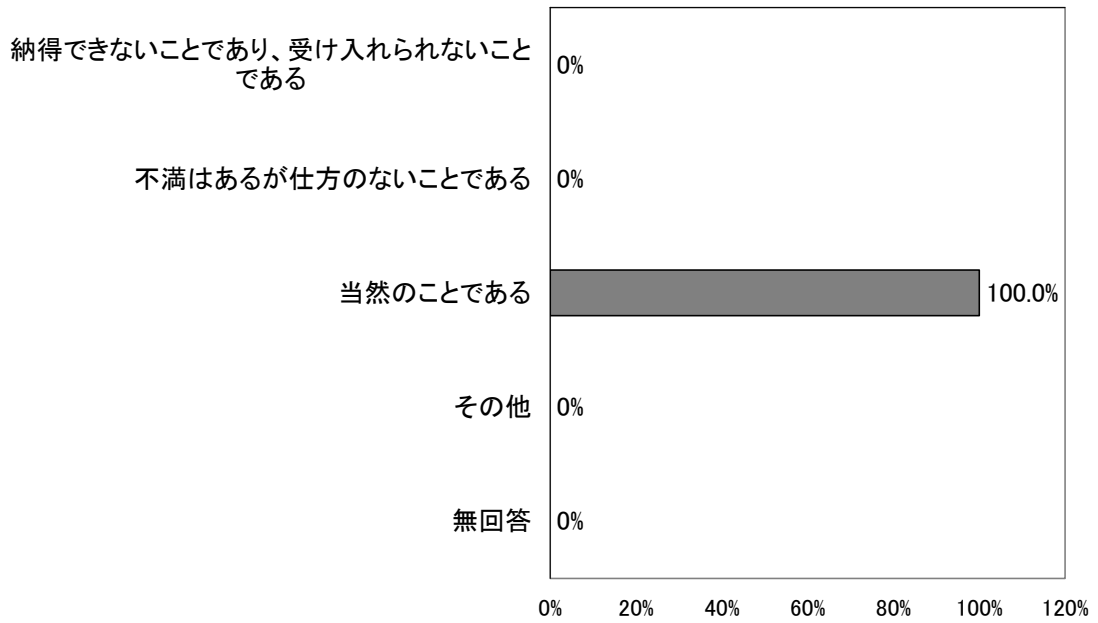


問 38) 法人として直接的・本格的な生産や外販等ができず、自身では特許権等の実施による特許費用の回収も見込めない大学などと共同出願する場合、企業側が特許費用を全額負担することについて、どうお考えですか？

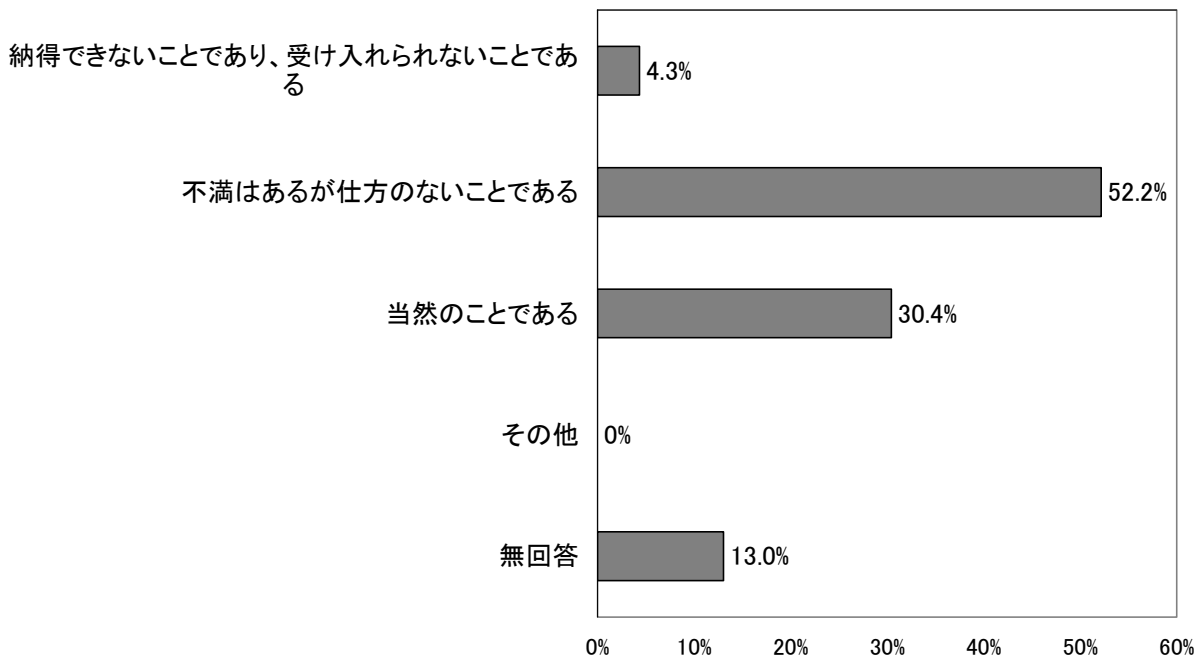
図表38(287社)



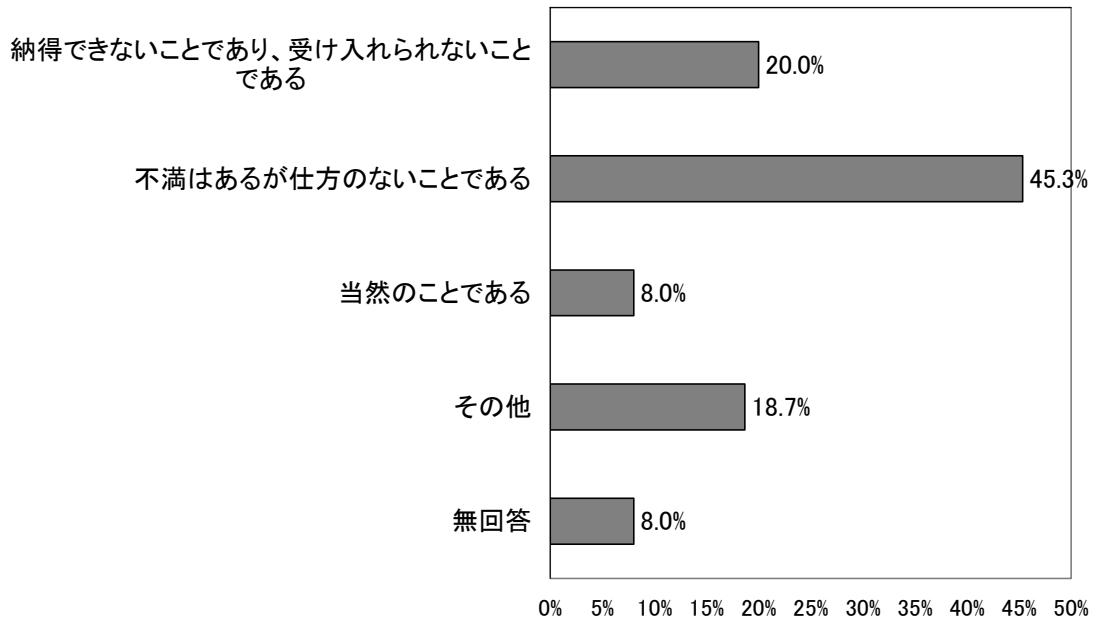
図表38(2,000万円以上2億円未満／1社)



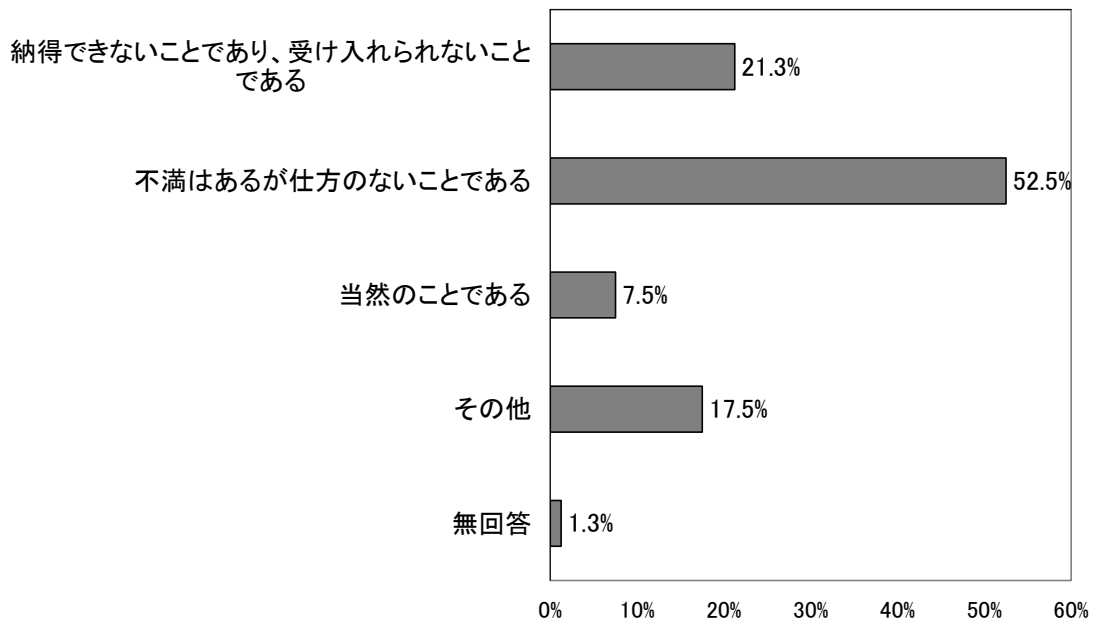
図表38(2億円以上10億円未満／23社)



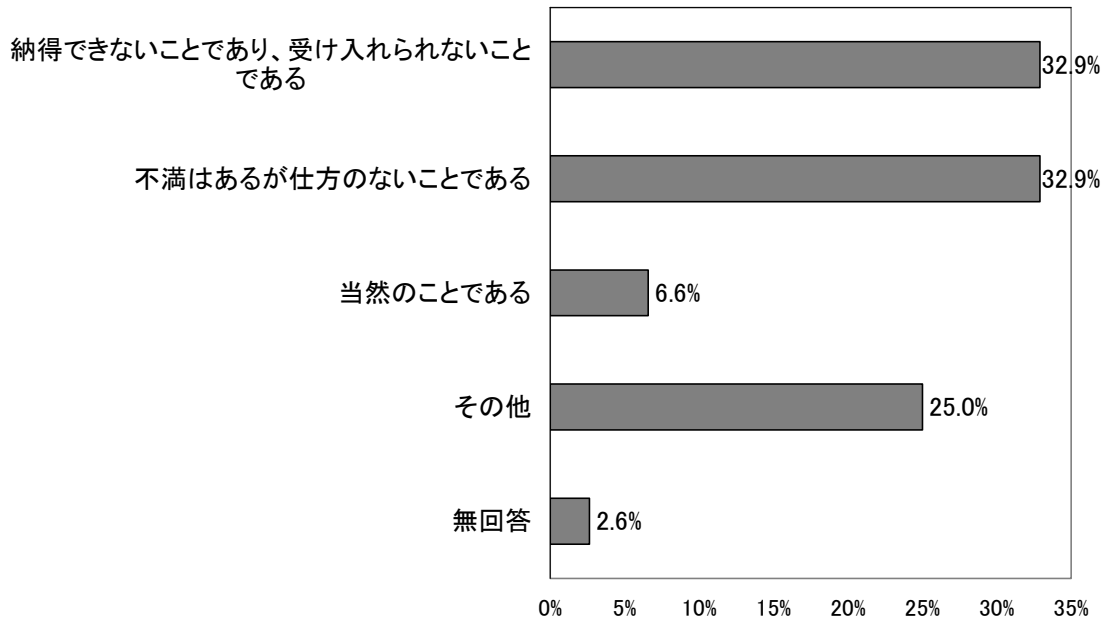
図表38(10億円以上50億円未満／75社)



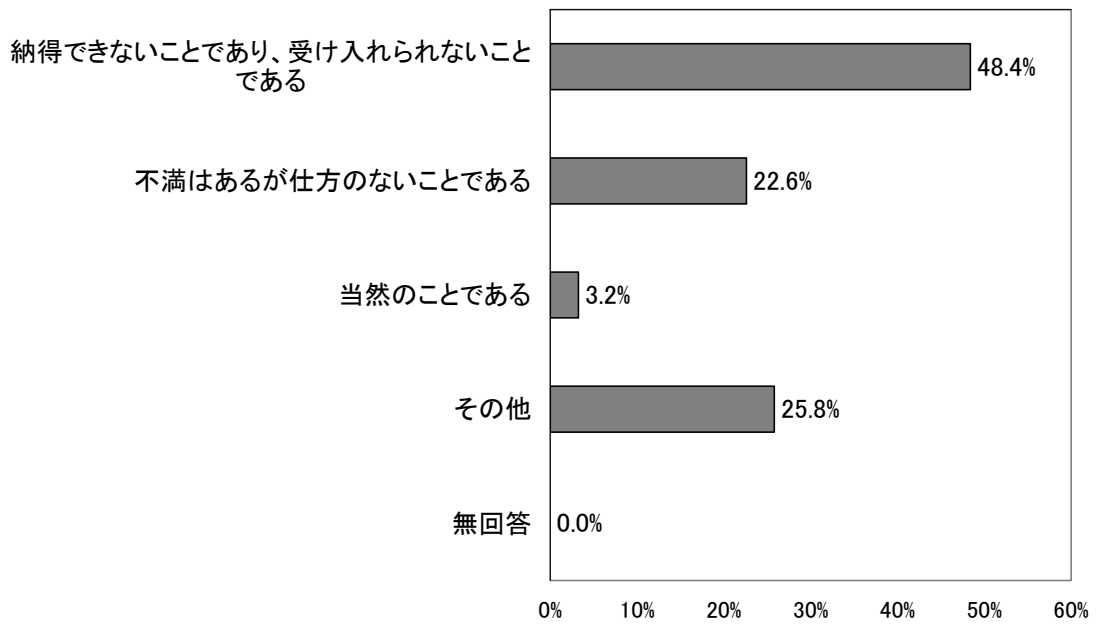
図表38(50億円以上200億円未満／80社)



図表38(200億円以上1,000億円未満／76社)



図表38(1,000億円以上／31社)



問 39) 問38)の質問で「1. 納得できないことであり、受け入れられないことである」に○をつけられた方にお聞きします。

受け入れられない、具体的な理由や事情などがありましたら、お教え下さい。

(4. 5. 6. 2,000 万円以上 2 億円未満／回答企業なし)

(7. 8. 2 億円以上 10 億円未満)

- 対等であると思いますので、すべて対等に考えるべきと判断しました。
- 共同で出願するのに負担しないというのは、一般社会では考えられない。大学に特別な地位があるのであれば別。

(9. 10. 10 億円以上 50 億円未満)

- 不実施補償の要求がある以上、大学も持分に応じて負担すべき
- 第三者への実施権許諾や、企業側実施に伴うロイヤルティ収入があるため。
- 特許出願人の持分に応じてかかった費用を分けている。それ以外の条件は、考慮していない。
- その場合は、共同出願すべきではない。
- 権利として共有であれば、費用はそれに応じて負担すべきである。特許権の実施の際に、実施料を企業より大学へ支払うという方策がある。
- 原則対等であり、企業化にも制限はない。
- 実施権料を大学が企業に支払うべきである。
- 費用の回収が見込めないものに企業として投資できない。
- 権利を共有にする限りはその持分に応じて特許費用を負担すべきと考える。特に実施段階において、大学側の不実施補償の見返りとして対価を要求されることから考えても権利化に要する費用は相当に負担すべきであり。
- 権利をもつ以上、特許費用を負担するのは当然。自己実施ができなくてもライセンス収入、不実施補償料で回収できる可能性がある。
- 受益者負担が原則であり、特許権という利益を得る両者が権利の持分に応じて負担することが至当と考える。
- 権利持分に応じて負担すべき。
- 企業側も必ずしも特許権を実施するとは限らず、一方的に企業に負担を求めるのは納得できない。
- 大学は特許を第三者にライセンスし、収益を上げることが可能であり、特許費用の回収が全くできない訳ではない。

(11. 12. 50 億円以上 200 億円未満)

- 実施料収入を活用すべきである。または、持分の一部譲渡や実施料値下げ等の契約により、一部負担援助する。

- 特許権を所有する以上、支払うべきである。大学が特許権を持たないなら、企業が負担すべきである。
- 権利に応じた負担が原則。費用負担しないのであれば共同ではなく単独出願とすべき。
- 早期の掛かり費用回収や売上／利益創出が企業にとって責務である為。
- 当社の場合、成果は大学に帰属すると定めている為。
- 共同出願に要する費用は持分に応じて負担するのが当然である。
- 大学も応分のリスク負担をすべきである。
- 実施における権利は共願人に公平にあり、それに応じ費用は分配されるもの。実施の際、大学が実施しないことは別途償われるように契約(条文)で設定すべき。
- 本来共有者は自由実施だが、不実施補償の規定を設けている。これにより企業が成果を利用した時には大学も実施した場合と同様の収入を得ることとなる。それに加えて出願費用を企業に負担させるのは企業への一方的な依存のように思われる。
- 企業側にメリットがないため。
- 生産販売や費用回収(＝営利)が大学の特許取得目的では無いはずである。
- 権利を求めるのなら当然相当分の費用負担は必要と思う。
- 持分比率に応じて負担すべき。
- 権利の取得に要する費用といわゆる不実施補償は異なる次元のものであり、分けて考えるべきものである。
- 共同出願とするなら、共同出願人の義務を課すべき。

(13. 14. 200 億円以上 1,000 億円未満)

- 特許出願から権利化まで莫大な費用がかかる。
- 企業側が実施する場合、大学側へ企業が実施料を支払う規定を設けることが可能であり、従って特許費用の回収は可能。
- 第三者への許諾の問題、費用負担が実施料支払いに加味されていない。
- 多くの研究において企業はニーズ情報提供応分の費用負担を行い、また成果の実施までのリスクを負っている。大学が自身で実施しないからとの理由であっても、特許費用を負担することもなく成功した場合の成果(実施料)だけを受け取ることは不合理と思われる。
- 不実施は自己の事情である。回収の見込がなければ権利を有償譲渡する等の選択肢もある。
- 例え実施しないとしても権利保有するなら、権利者の義務を果すべき。
- 大学の出願メリットは実施のみでなく、他社への許諾や学会などでの成果アピールなども考えられる。メリット有る限り負担も有るべき。
- 大学側が特許権の活用含め、自ら第三者への実施許諾などの道を探すべき。
- 企業側が必ず実施する発明とは限らない。また、ライセンサーとしての立場は対等である。
- 企業が共同出願にかかる発明を実施した場合、大学はその売上に応じ不実施補償をとれば、費用は回収できる。

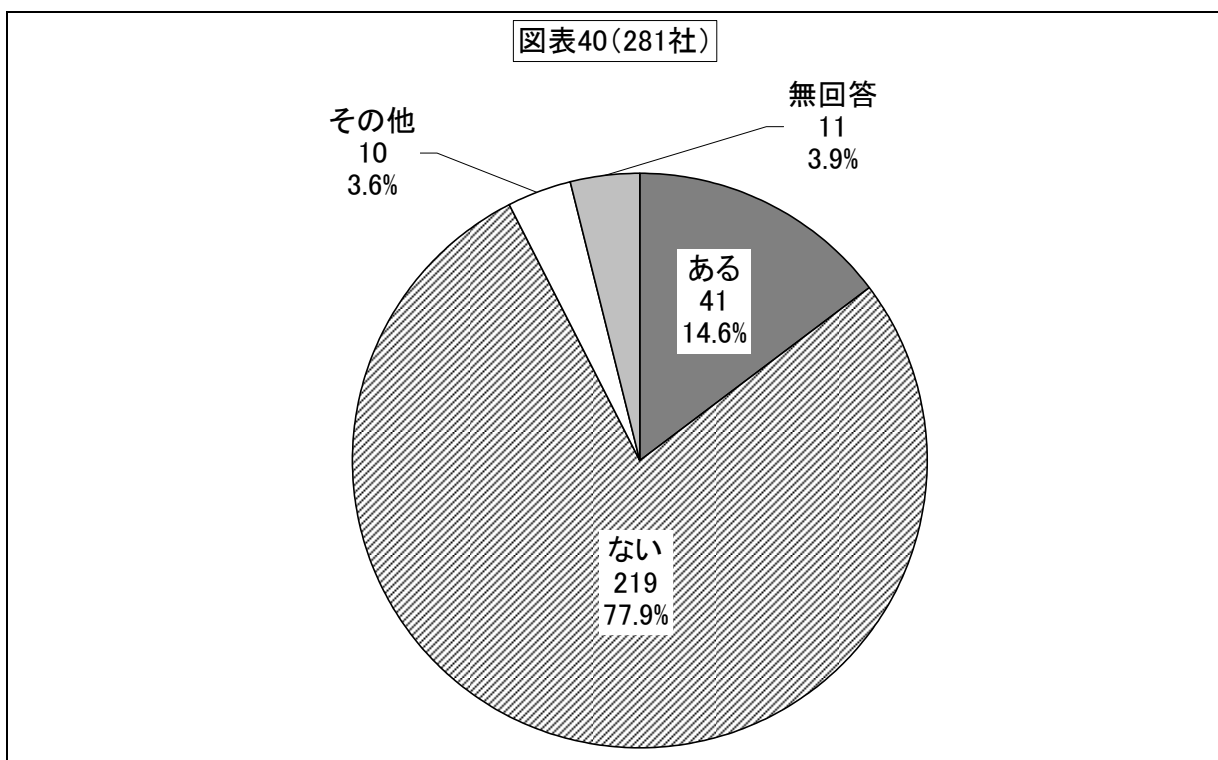
- 持分に応じて費用を負担するのは当然である。
- 大学が名義のみの共有で、実質的に企業が独占であれば、企業が費用負担することも可。
- 支払うのはかまわないが、理由がないので困っている。
- 共同出願人になるのであれば、権利の持分に応じて費用を負担するのは当然である。特許費用の回収が見込めないと考えるのではなく、回収するビジネスモデルを構築(単独、共同)すべきである。
- 共有特許は大学の成果でもあり、それを世の中に普及させるためのライセンス活動を活発に行えば、大学に相応のライセンス料が入るため、特許費用の回収が見込めないということは決してないと思う。
- 特許権の権利者が費用を負担することは実施に係らず当然である。企業も実施しない多くの特許の費用を負担している。
- 費用負担は権利の持分に基づくべきであり、大学側にはライセンス収入の道が残されている。
- 共有である以上、どんな理由があるにせよ、按分で負担すべき。私立大学はそうしています。民間では常識です。
- イーブンの権利主張には、当然費用負担の義務も伴う。
- 企業の実施時に大学に字資料を支払うのであれば、企業の全額負担は不合理。成果の実施の取扱いによっては企業側が特許の持分を超えて負担することは考えられる。
- 権利の持分が共有であれば、特許費用もそれに見合った負担が自然であろう。
- 特許権者として特許に基づく権利は主張するのであるから、対等に費用も負担すべき。企業も実施化に成功するかどうか分からない状況で、出願費用負担のリスクを負っています。
- 企業のメリットが見当らない。但し、その実施権が独占権である場合は、費用を負担することを考慮してもよいと思う。
- 基本的に権利の持分に相応する負担をするのが公平と考える。企業側が自己実施する場合、相応の実施料を支払う契約を結べば良い。大学側の負担が無い場合、コスト意識が低くなるため unnecessary 特許の継続や活用のための努力がなされない事が考えられる。

(15. 1,000 億円以上)

- 特許権等の実施の有無は権利化されるまで確定せず、かつ特許費用の負担と特許権の実施とは別次元の問題と思われる。特許費用の負担は持ち分に応じて支払うのが妥当。
- ロイヤリティーを見込む以上、負担が当然と思われる。
- 費用の負担と収益の配分は一对であるべきであり、収益の配分については権利を主張するのであれば費用も応分に負担すべきである。ノーリスクで権利だけを主張されるのは納得できない。
- 共有特許である以上持分に応じた、費用負担は当然の事である。
- 大原則に権利と義務は一体。義務を果たさないものに権利行使は出来ない。
- 権利持分に応じた費用負担をすべきである。
- 共同出願に関する費用は、権利持分に応じて負担するというのが一般的な考え方と認識しているため。

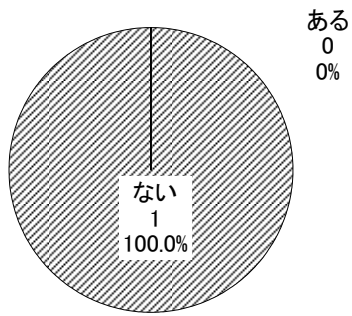
- 大学は不実施というが大学によっては大学発ベンチャーへの実施を条件づけするところもあるため。
- 出願人に入るならば権利者であり、義務を果たすべき。大学にはコストの概念がない場合が多い。実施料などでの回収策を考えるべき。
- 共有者として対等な権利を取得・保有するにも関わらず一方のみが費用負担する事は不合理と考えるため。
- 大学より不実施補償金を要求されるケースが考えられるから。
- 共同権利を実施しないため。
- 利益を得るにあたり、何のリスクも負わないということは不合理。一利益を得る可能性を得ることも当然に含む。
- 不実施に対する手当は不実施補償等でなされるべきであり、更に出願・維持費用を企業が負担する必要はない。そもそもこれらの費用は自己の資産を維持するためのコストであり、コストに見合わないならば放棄すべきである。一般の特許権者は当然にこの取捨選択を行っており、大学がこれらをやらなくてよい理由はない。
- 大学が権利化する目的は他からのライセンス収益であり、これに与ることができる以上共有権利者に負担を全額求めるのは納得できない。リターンに対するコストは負担すべき。

問 40) 大学等に共有特許の実施料(いわゆる不実施補償)を支払ったことがありますか？

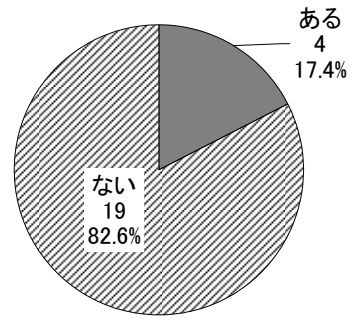




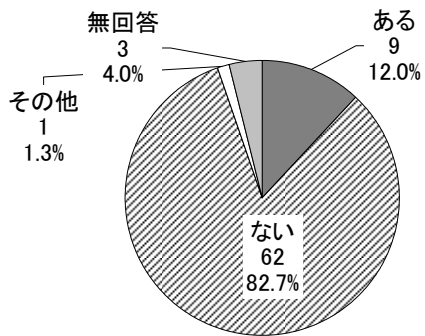
図表40(2,000万円以上2億円未満/1社)



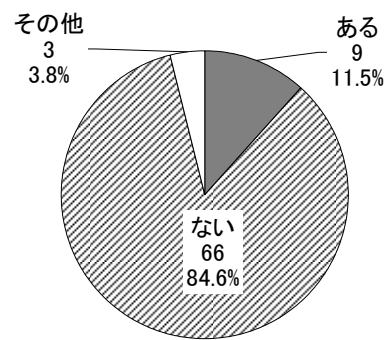
図表40(2億円以上10億円未満/23社)



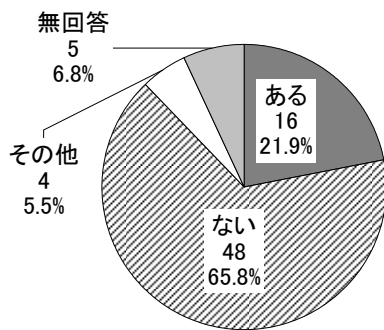
図表40(10億円以上50億円未満/75社)



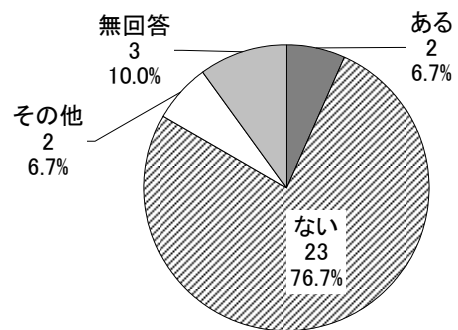
図表40(50億円以上200億円未満/78社)



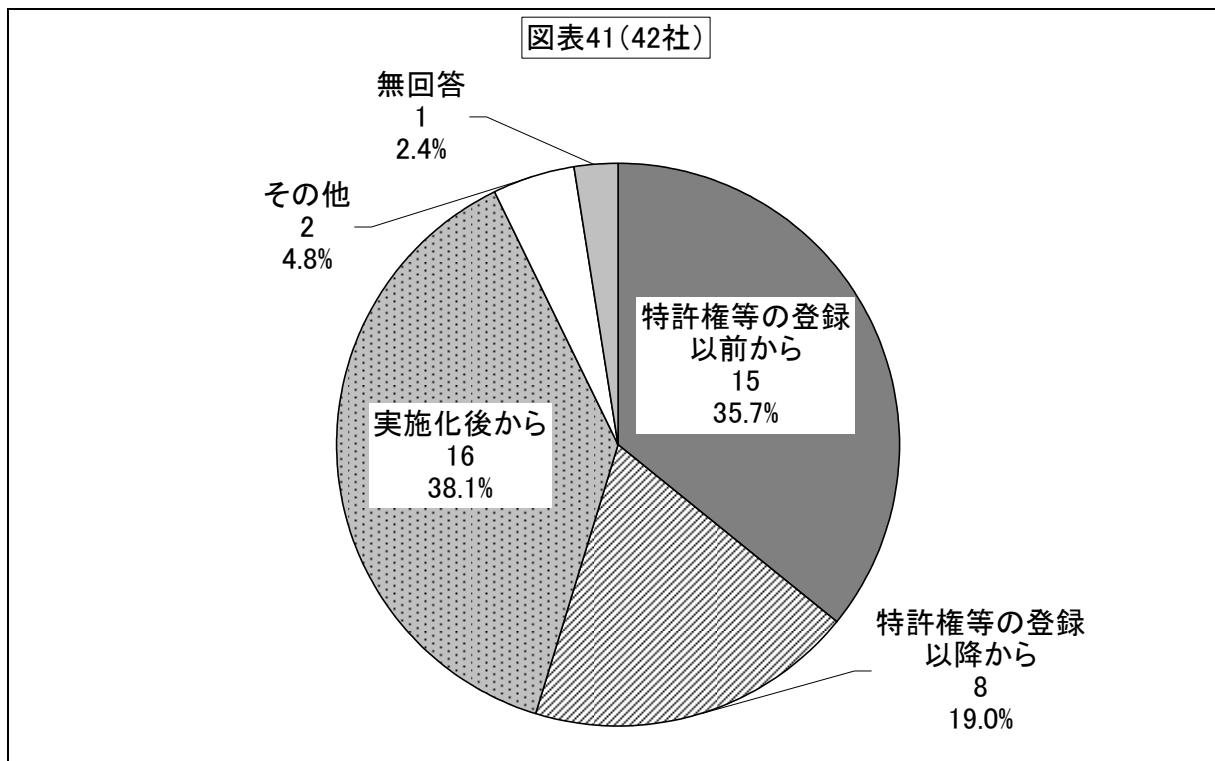
図表40(200億円以上1,000億円未満/73社)



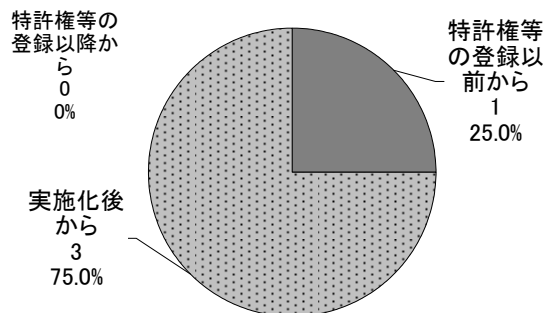
図表40(1,000億円以上/30社)



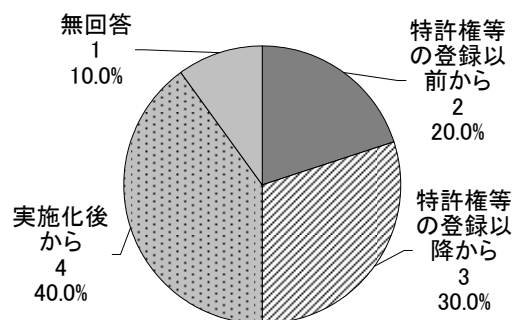
問 41) 問40)の質問で「1. ある」に○をつけられた方にお聞きします。  
 支払時期はいつからと定められていますか？



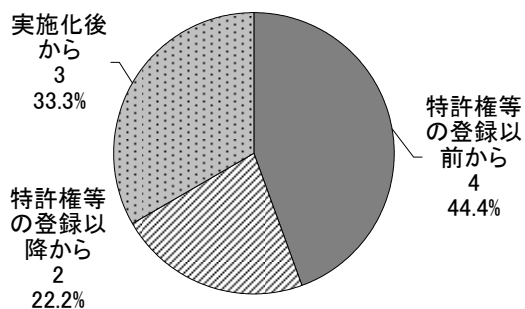
図表41(2億円以上10億円未満/4社)



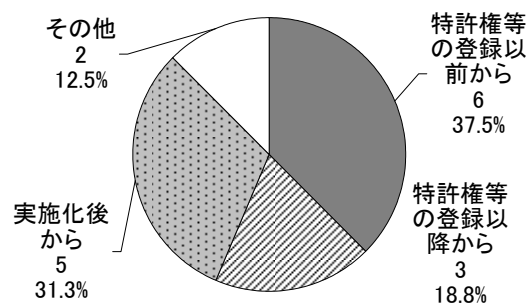
図表41(10億円以上50億円未満/10社)



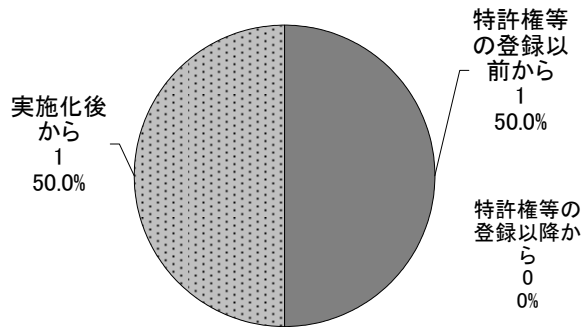
図表41(50億円以上200億円未満/9社)



図表41(200億円以上1,000億円未満/16社)



図表41(1,000億円以上／2社)

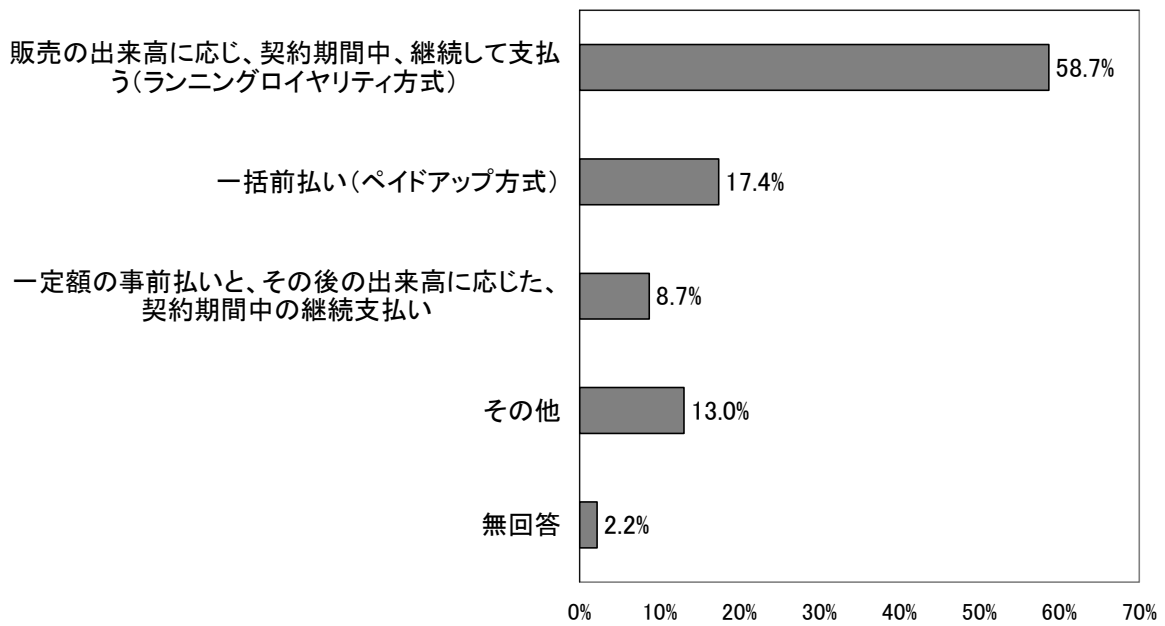


(2,000万円以上2億円未満／回答企業なし)

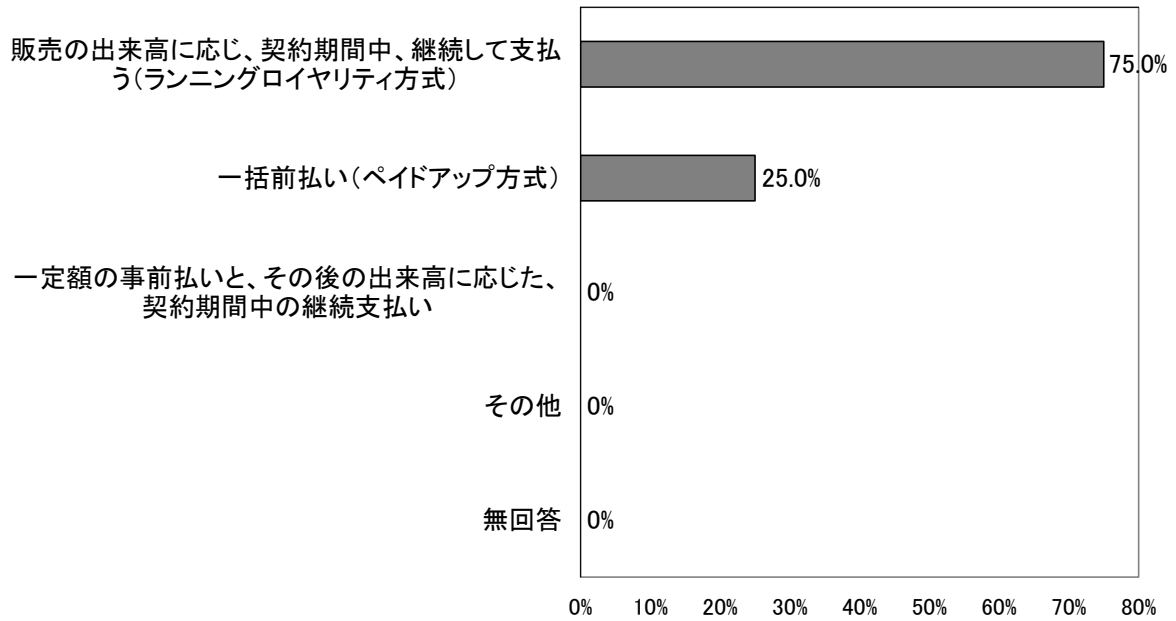
問 42) 問40)の質問で「1. ある」に○をつけられた方にお聞きします。

支払方法はどのような方式ですか？

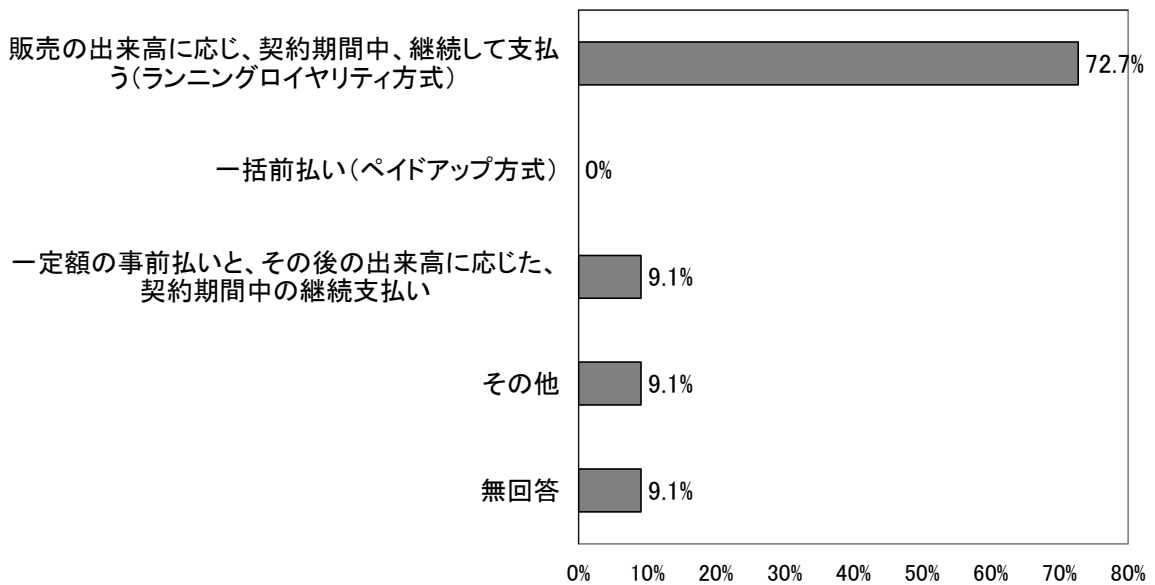
図表42(46社)



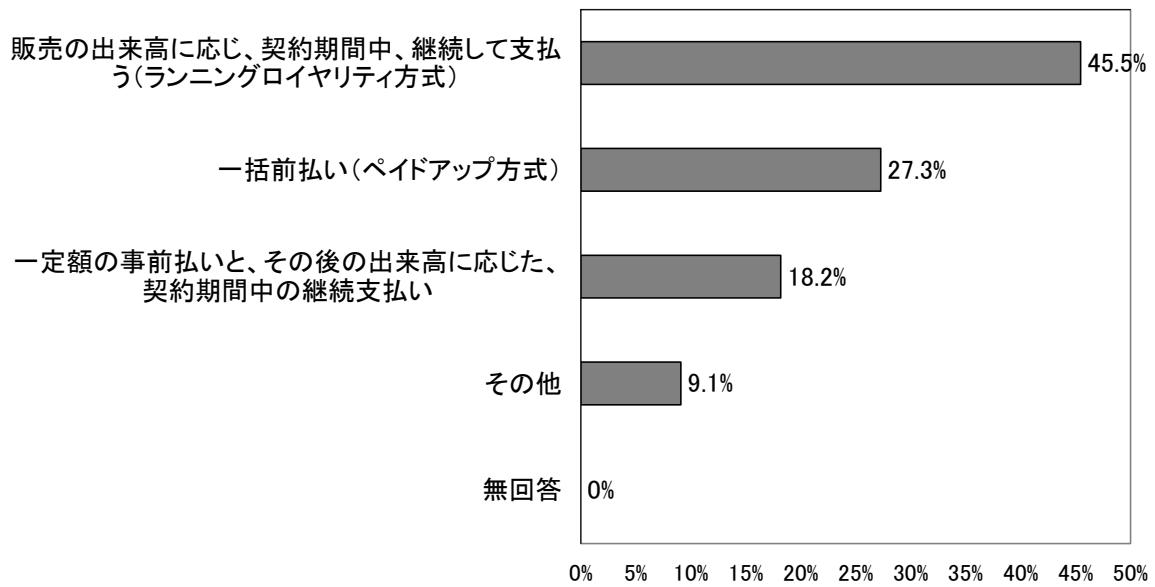
図表42(2億円以上10億円未満／4社)



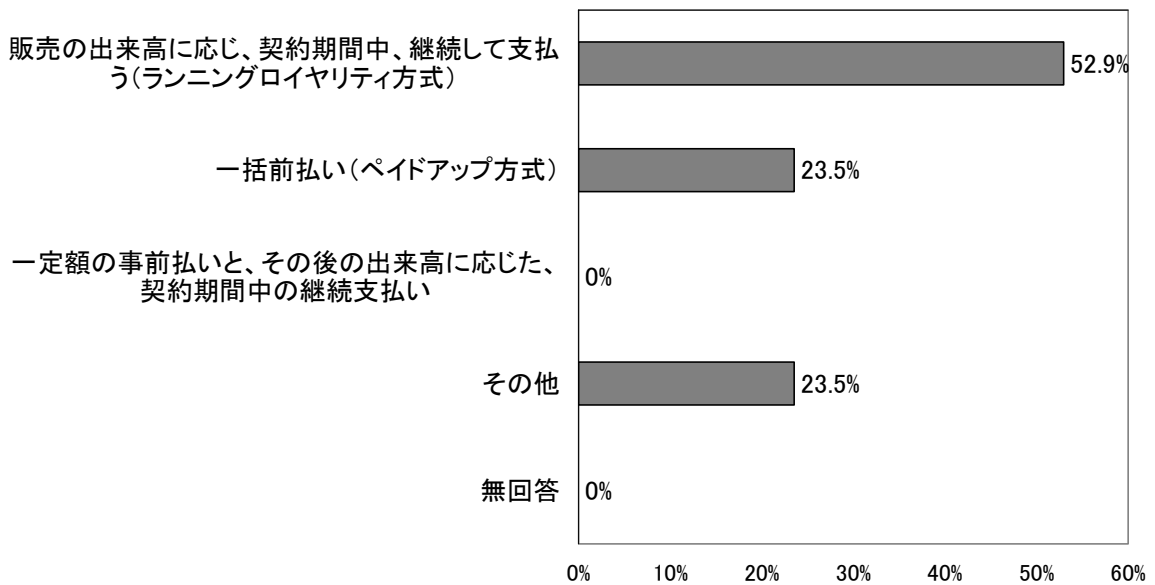
図表42(10億円以上50億円未満／11社)



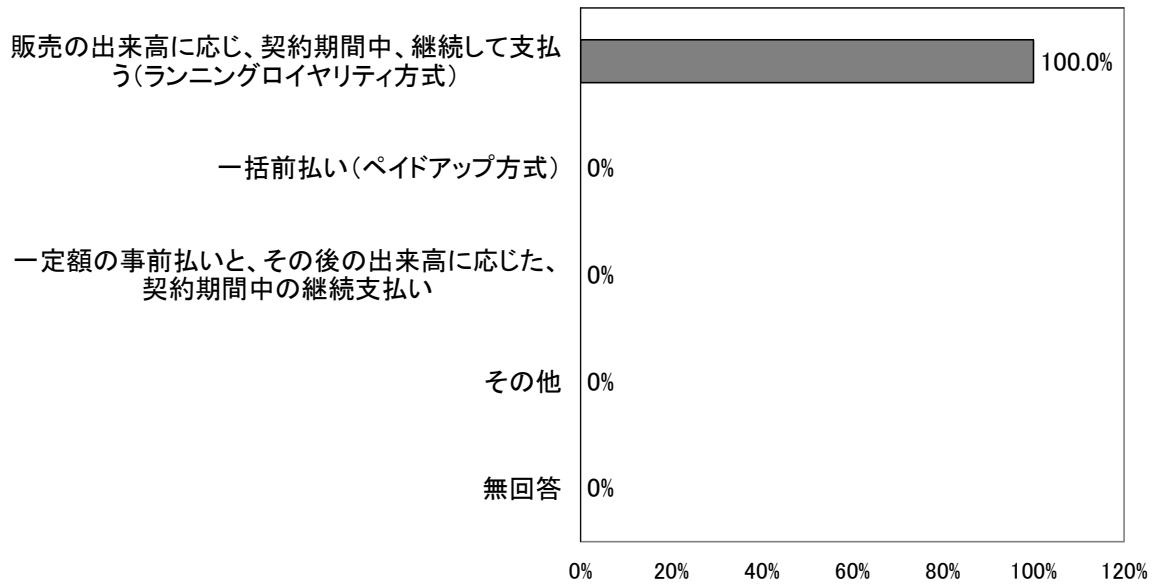
図表42(50億円以上200億円未満／11社)



図表42(200億円以上1,000億円未満／17社)

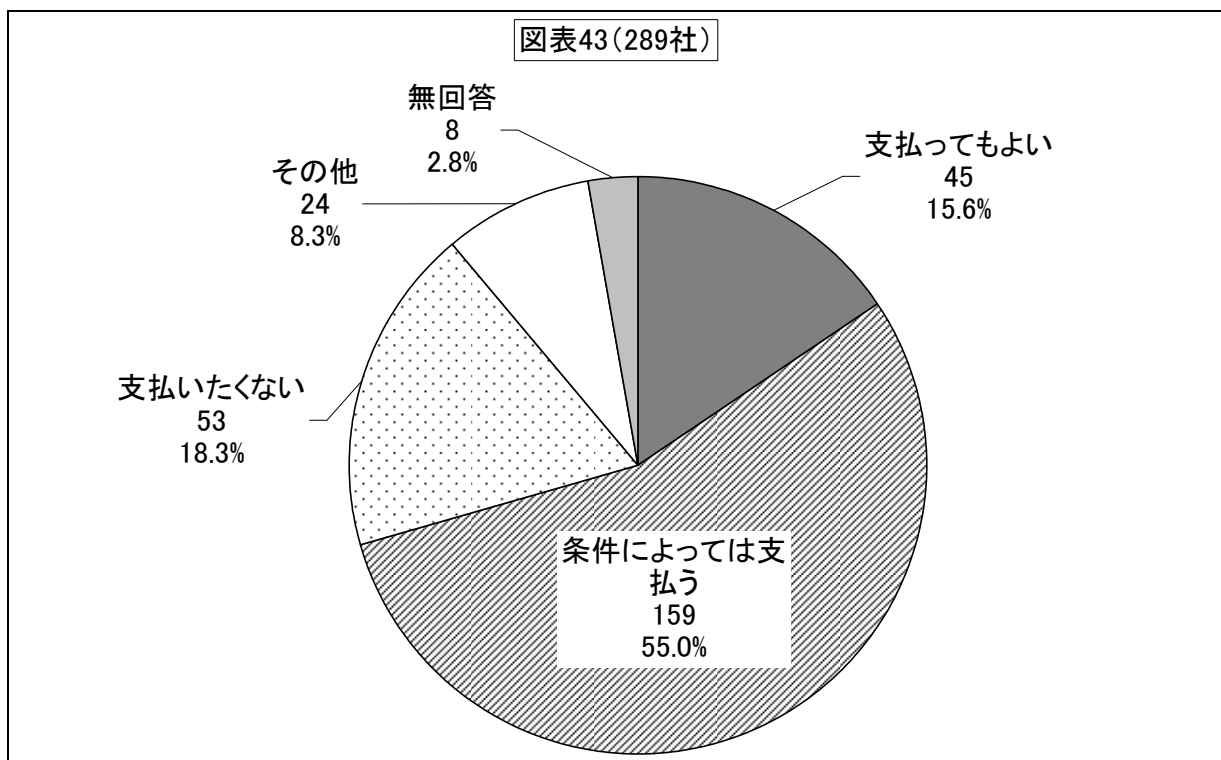


図表42(1,000億円以上／2社)

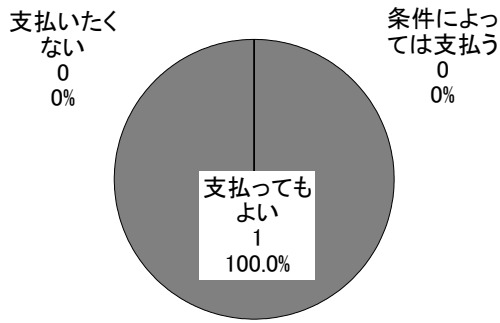


(2,000万円以上 2億円未満／回答企業なし)

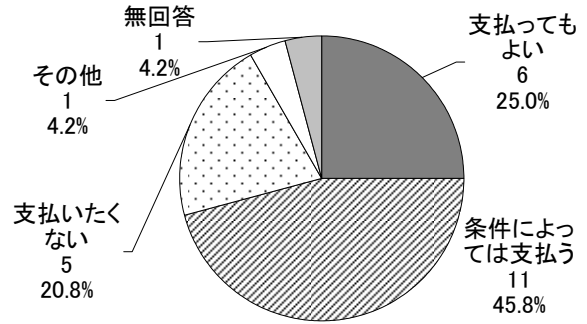
問 43) 法人として直接的・本格的な生産や外販等ができず、自身では特許権等の実施による研究費の回収も見込めない大学などと特許権等を共有する場合、企業側が大学へ実施料(いわゆる不実施補償)を支払うことについて、どのように思われますか？



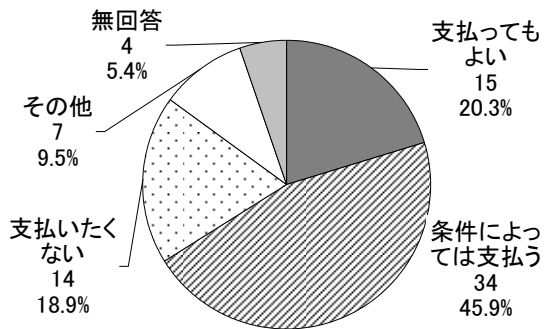
図表43(2,000万円以上2億円未満/1社)



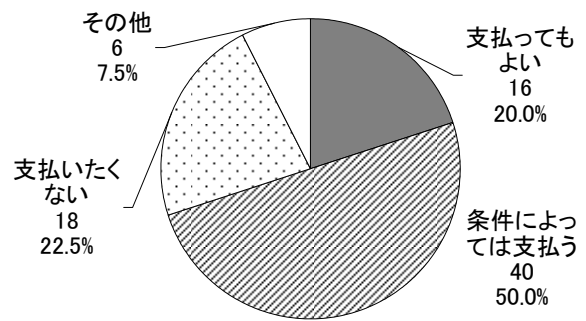
図表43(2億円以上10億円未満/24社)



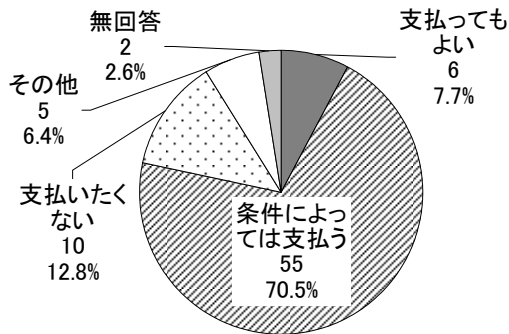
図表43(10億円以上50億円未満/74社)



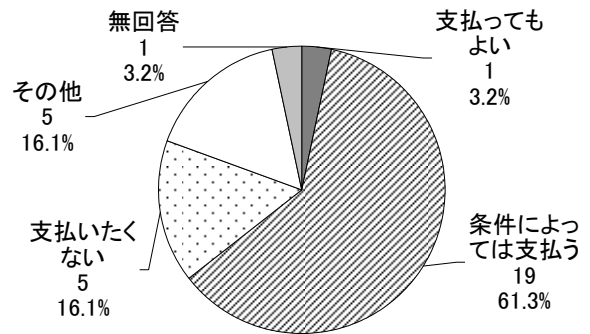
図表43(50億円以上200億円未満/80社)



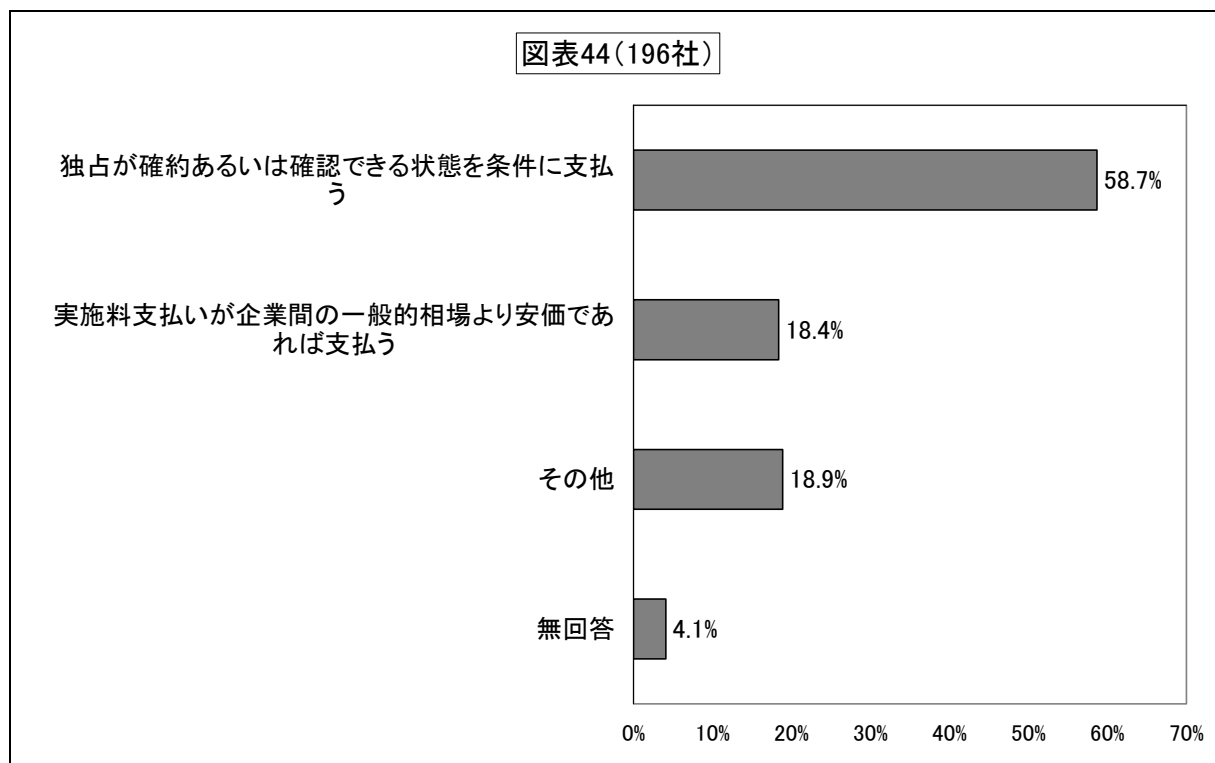
図表43(200億円以上1,000億円未満/78社)



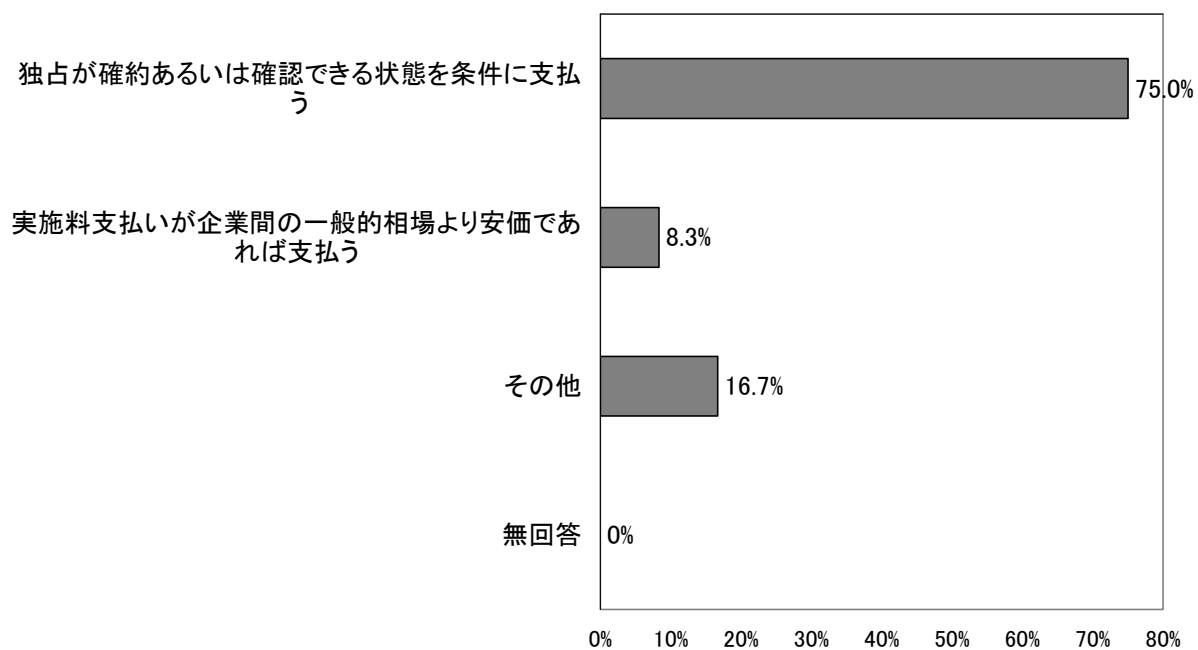
図表43(1,000億円以上/31社)



問 44) 問43)の質問で「2. 条件によっては支払う」に○をつけられた方にお聞きします。  
その条件とは何ですか？(複数回答可)

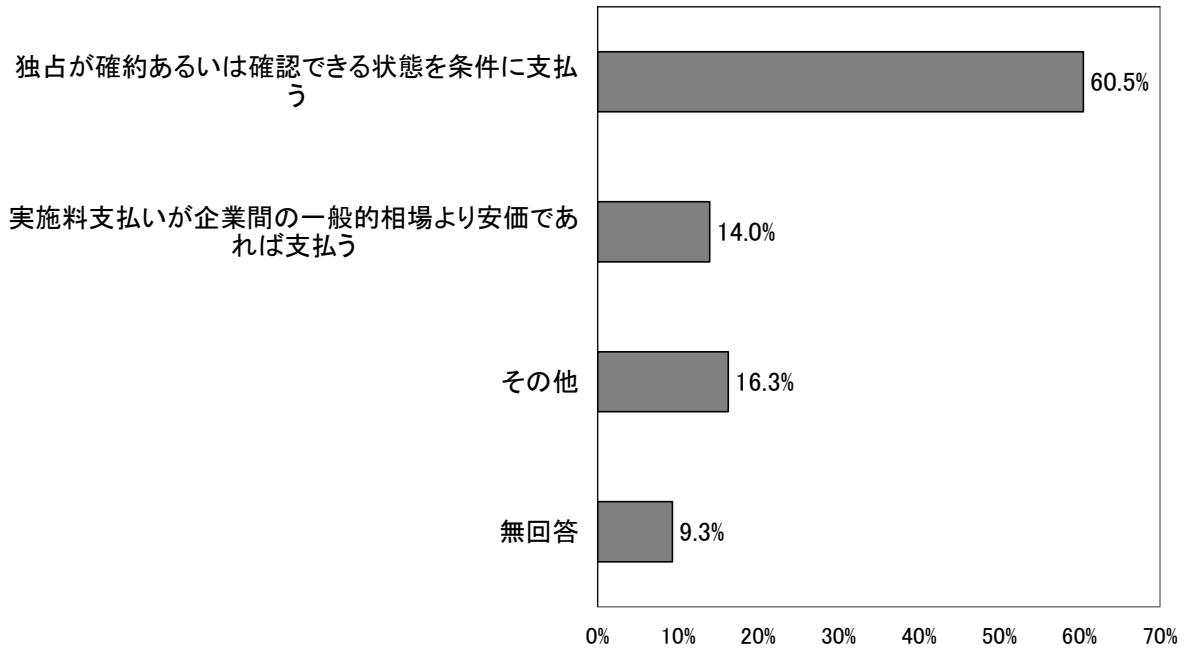


図表44(2億円以上10億円未満/12社)

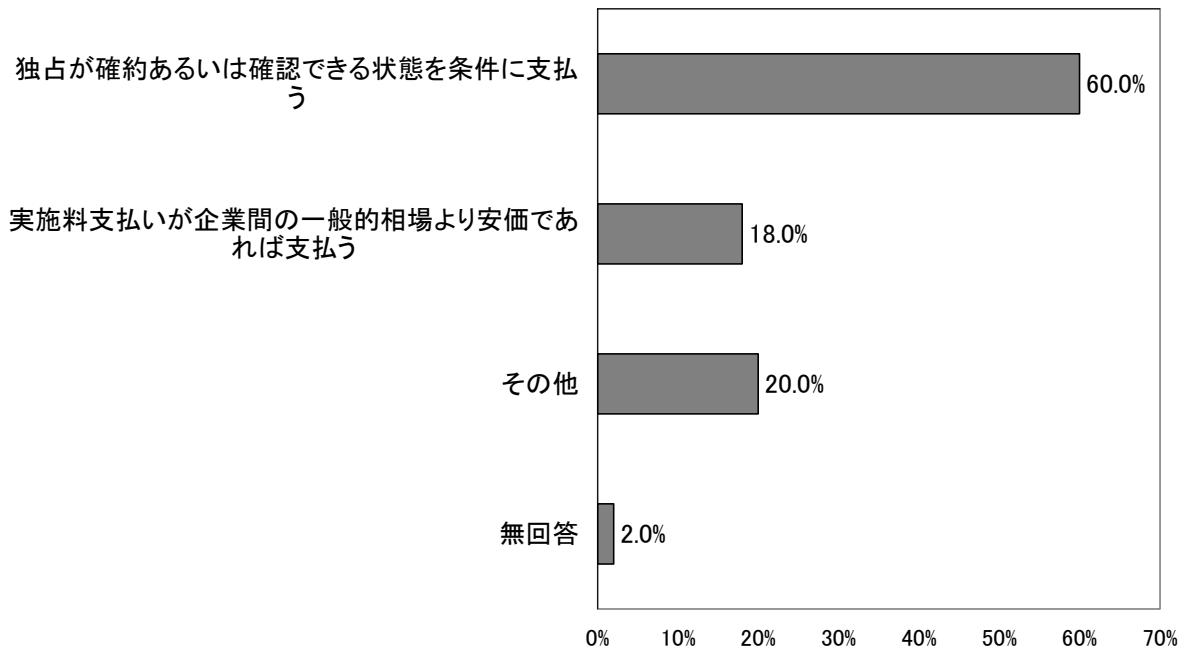




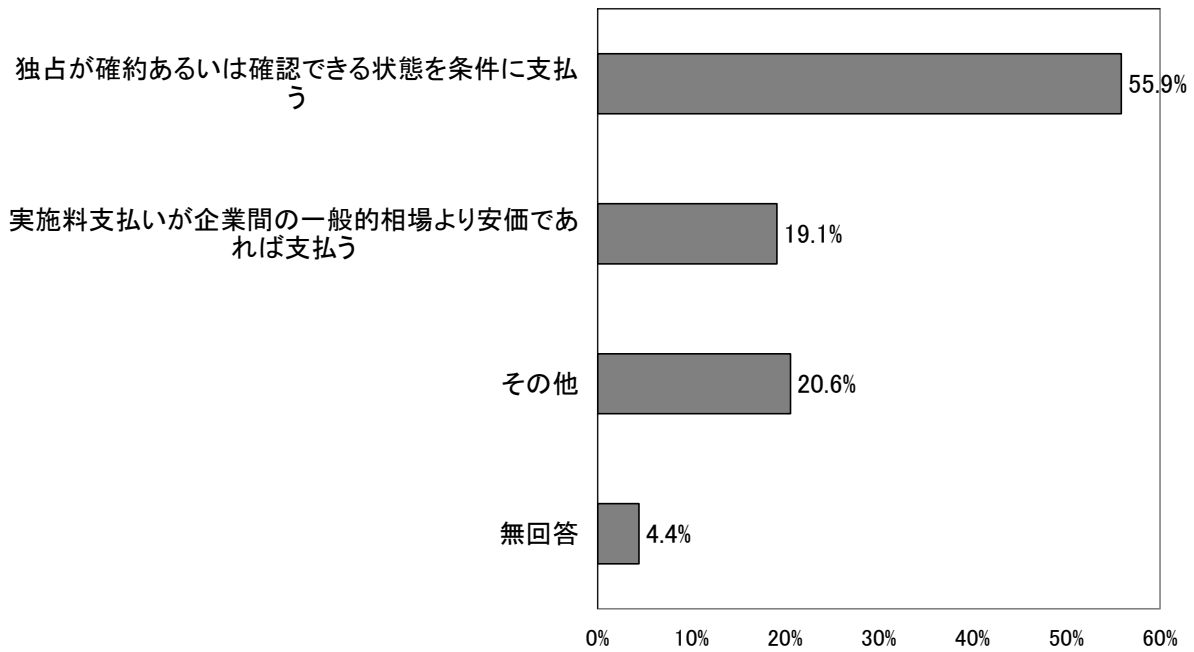
図表44(10億円以上50億円未満／43社)



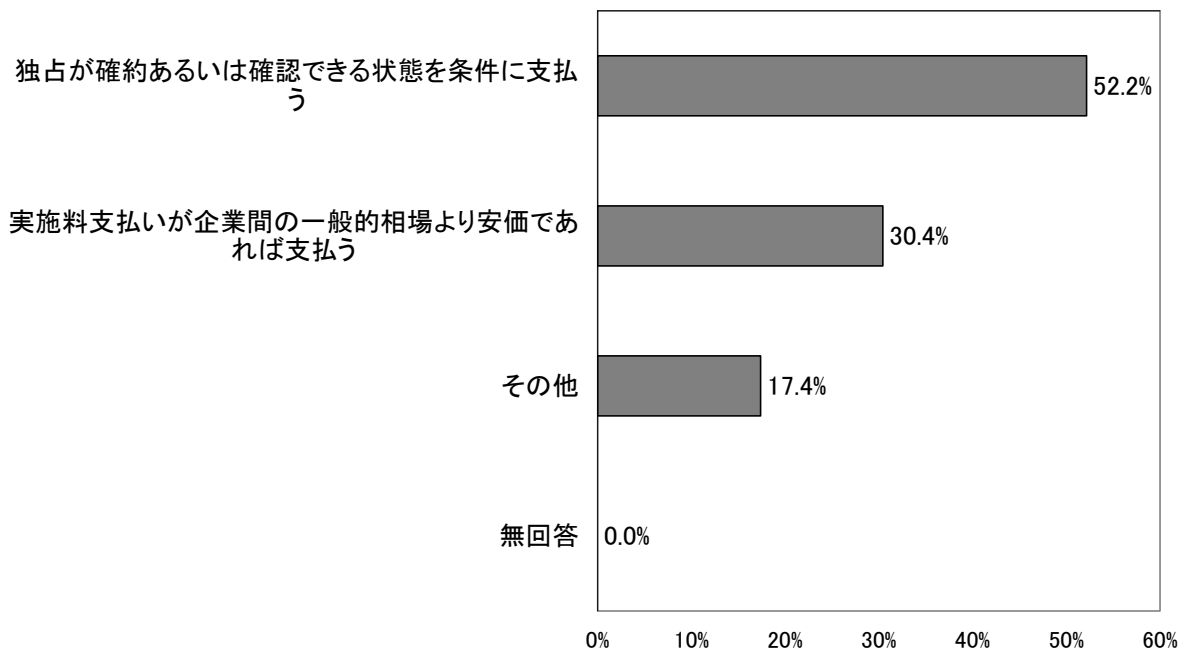
図表44(50億円以上200億円未満／50社)



図表44(200億円以上1,000億円未満／68社)



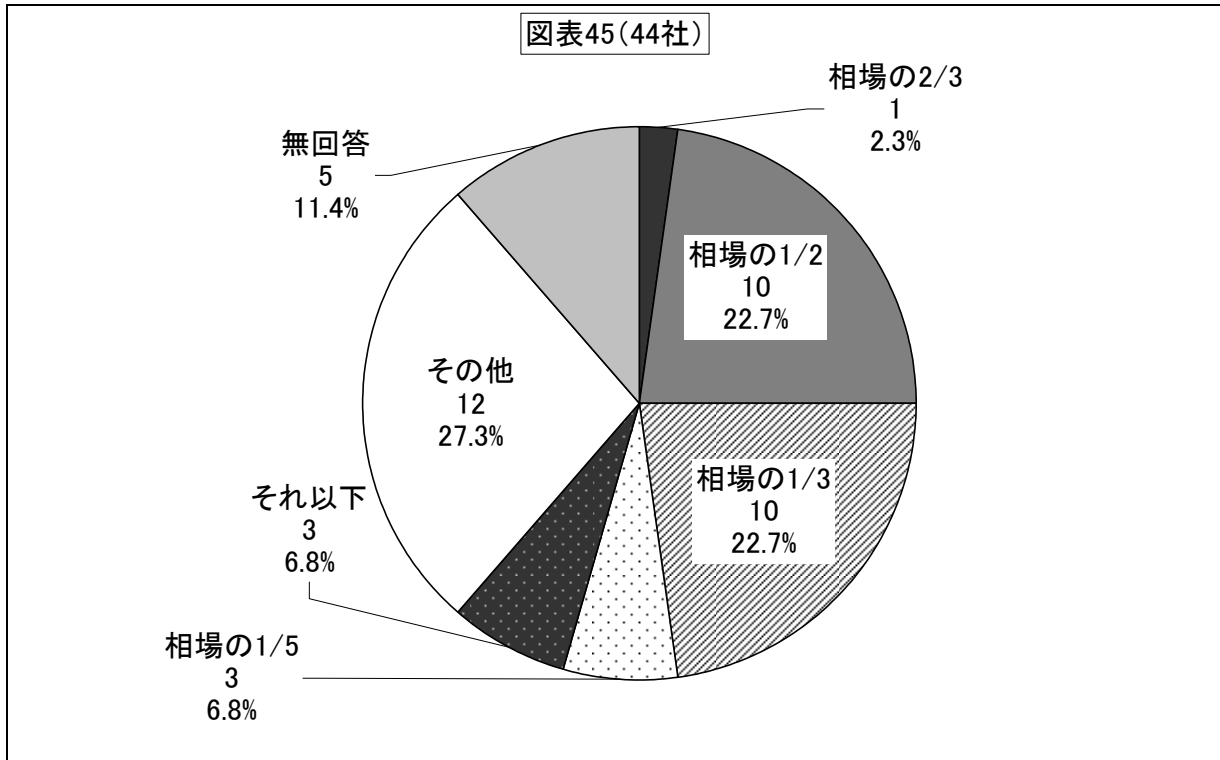
図表44(1,000億円以上／23社)



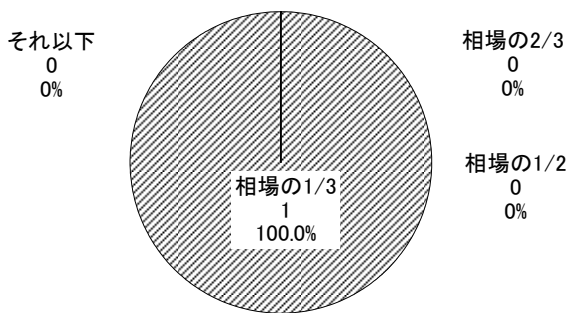
(2,000万円以上2億円未満／回答企業なし)

問 45) 問44)の質問で「2. 実施料支払いが企業間の一般的相場より安価であれば支払う」に○をつけられた方にお聞きします。

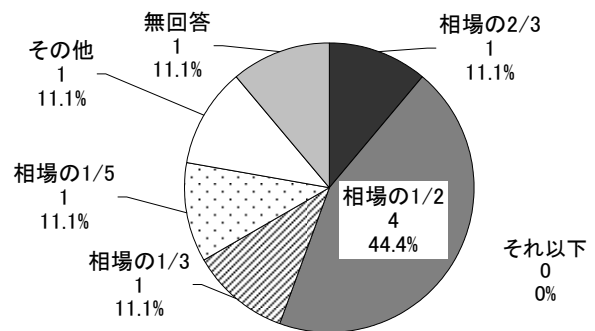
その実施料支払いの条件はどのくらいですか？



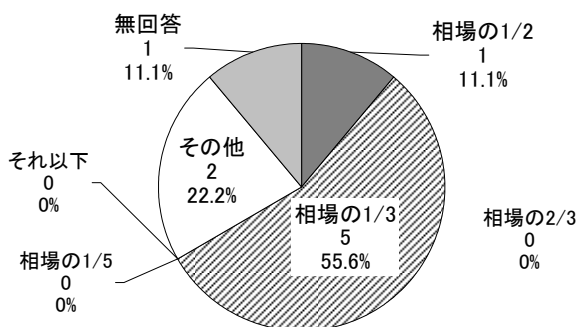
図表45(2億円以上10億円未満/1社)



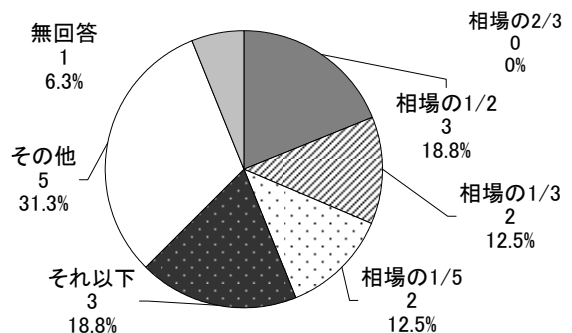
図表45(10億円以上50億円未満/9社)



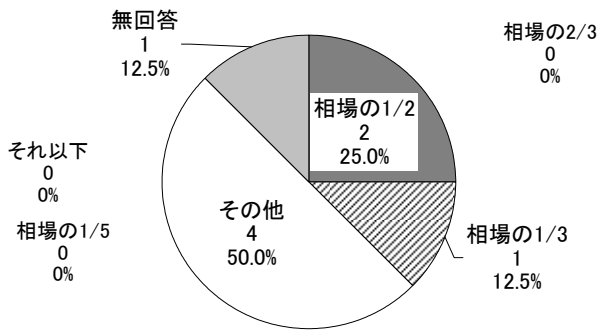
図表45(50億円以上200億円未満/9社)



図表45(200億円以上1,000億円未満/16社)



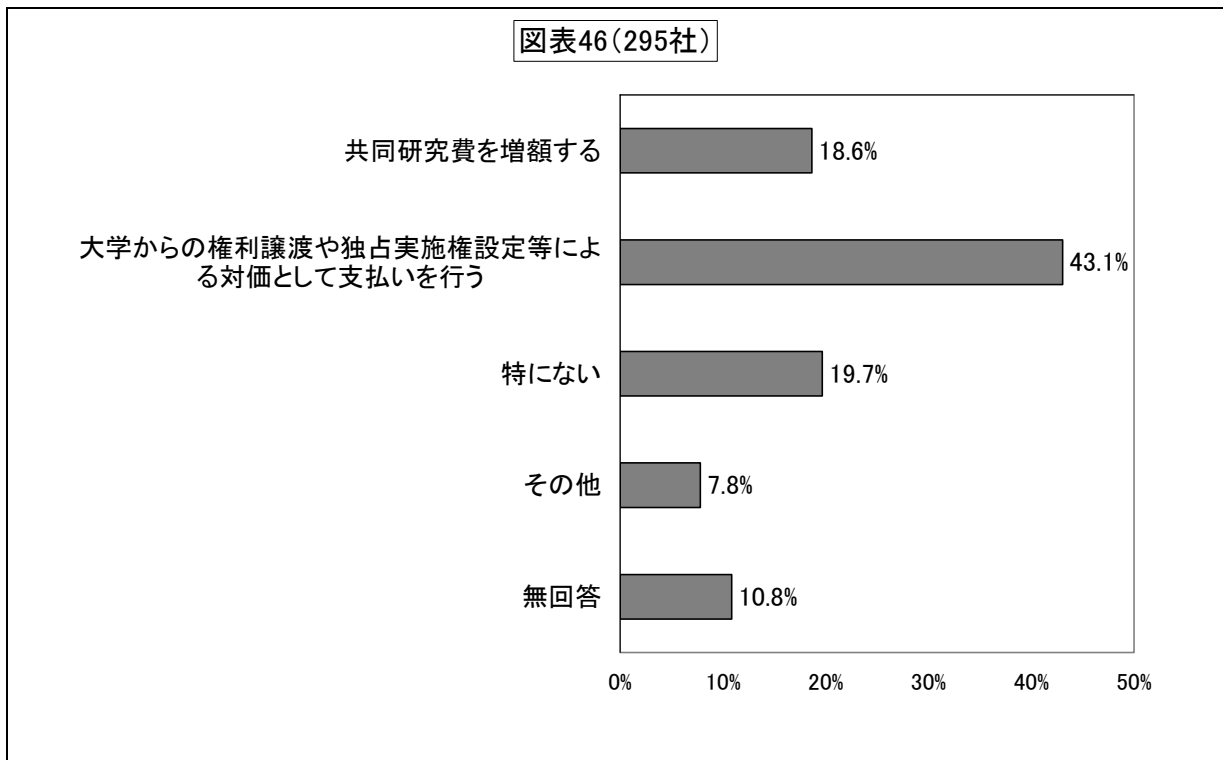
図表45(1,000億円以上／8社)



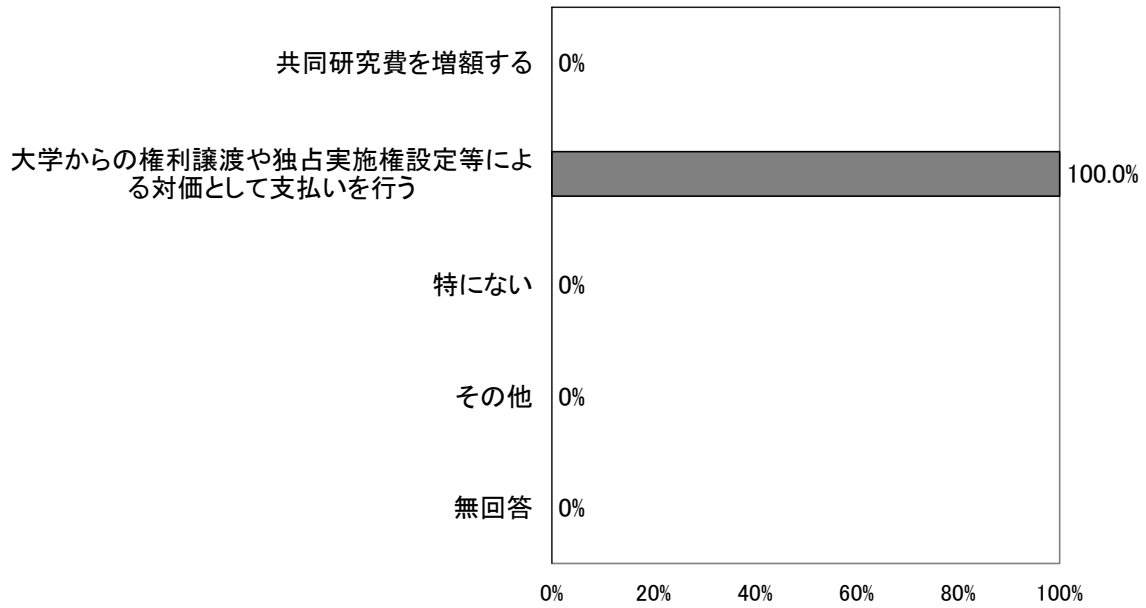
(2,000万円以上2億円未満／回答企業なし)

問 46) 共有特許の実施料(いわゆる不実施補償)を支払わない場合に、大学への配慮としてどのようなことが考えられますか？

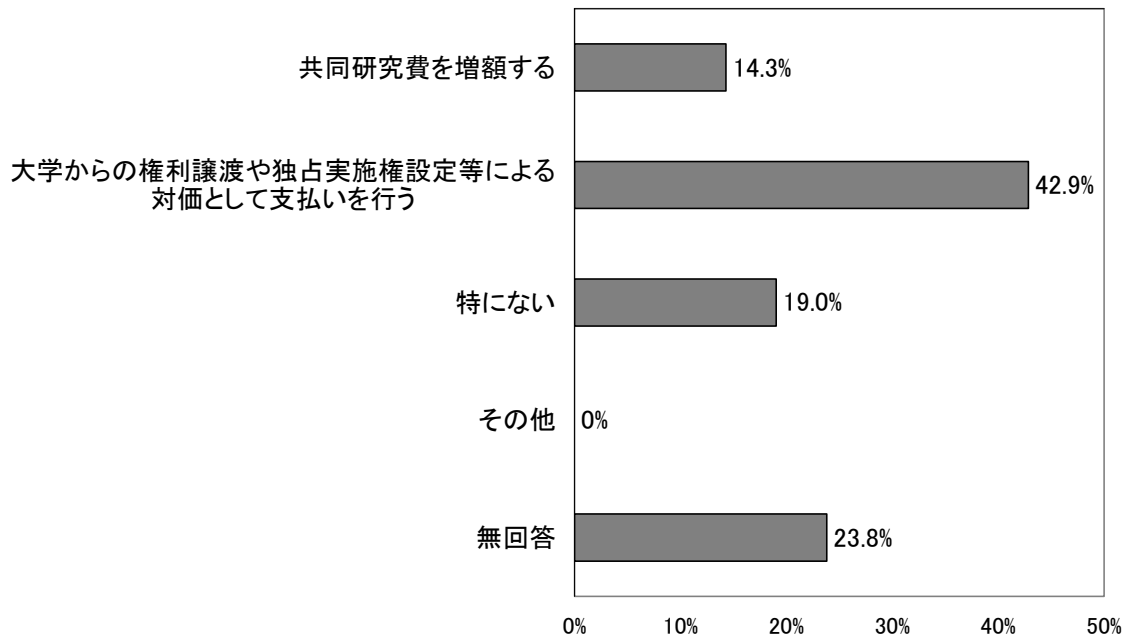
図表46(295社)



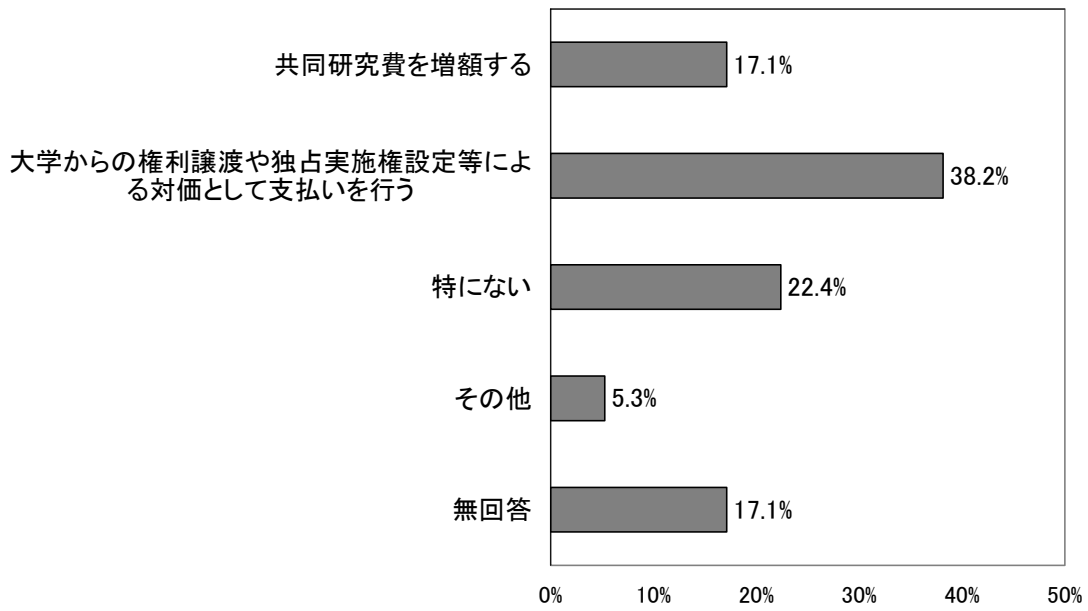
図表46(2,000万円以上2億円未満／1社)



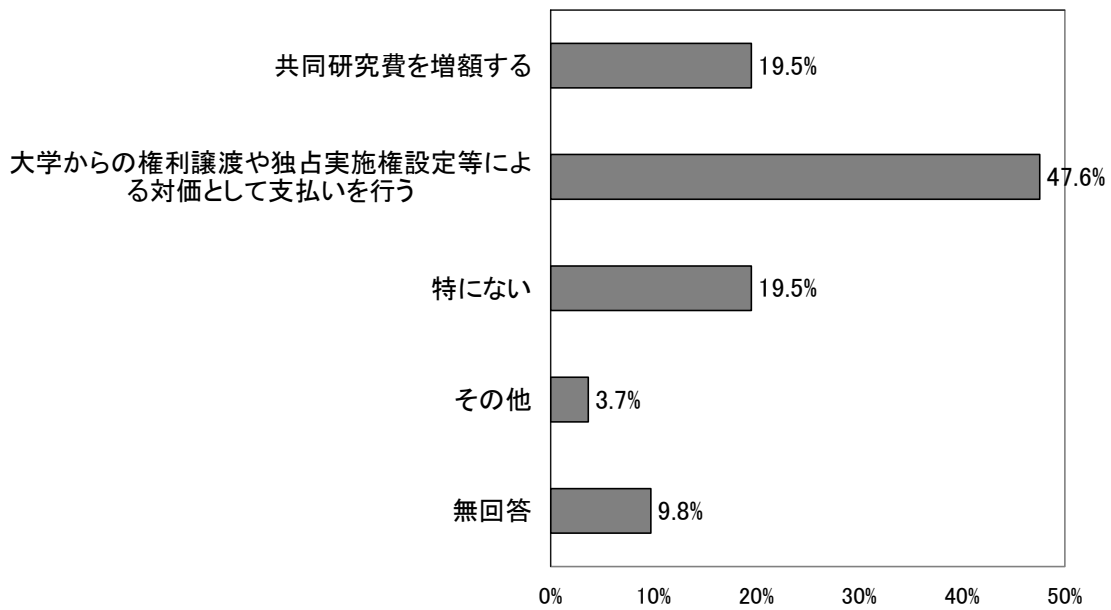
図表46(2億円以上10億円未満／21社)



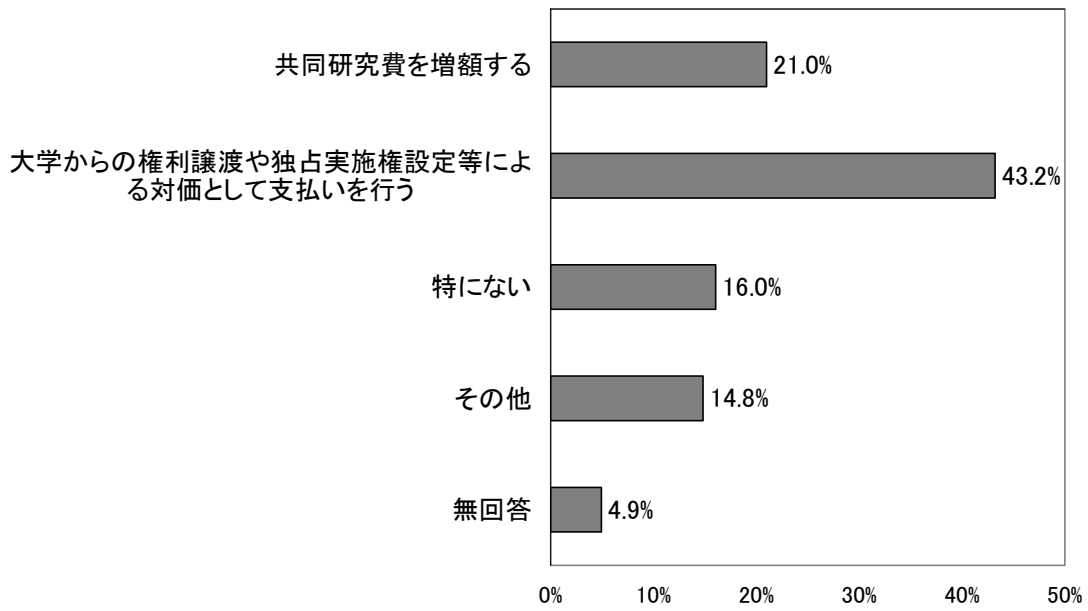
図表46(10億円以上50億円未満／76社)



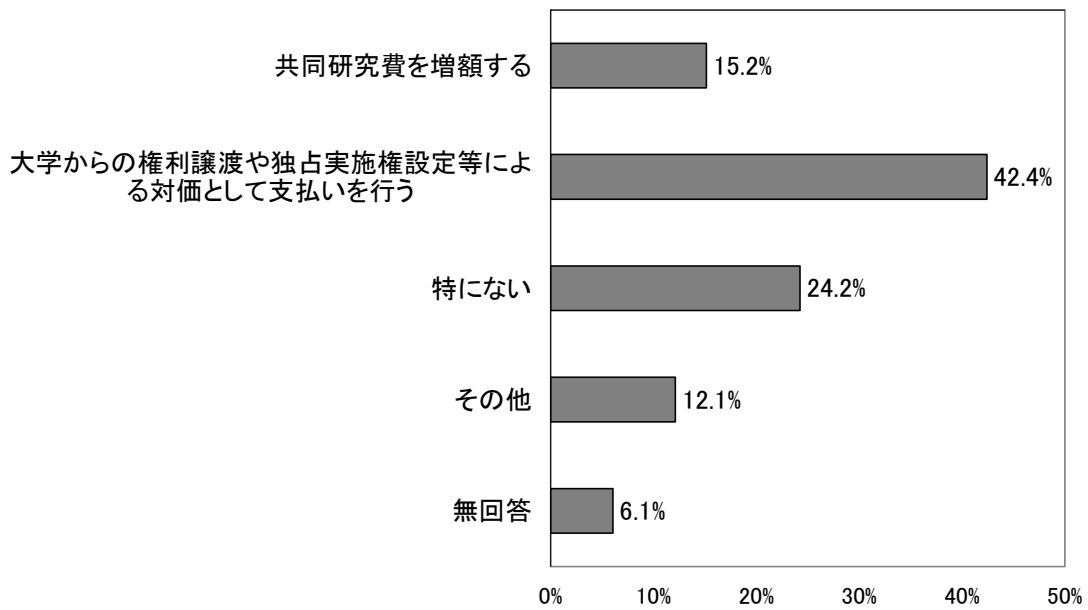
図表46(50億円以上200億円未満／82社)



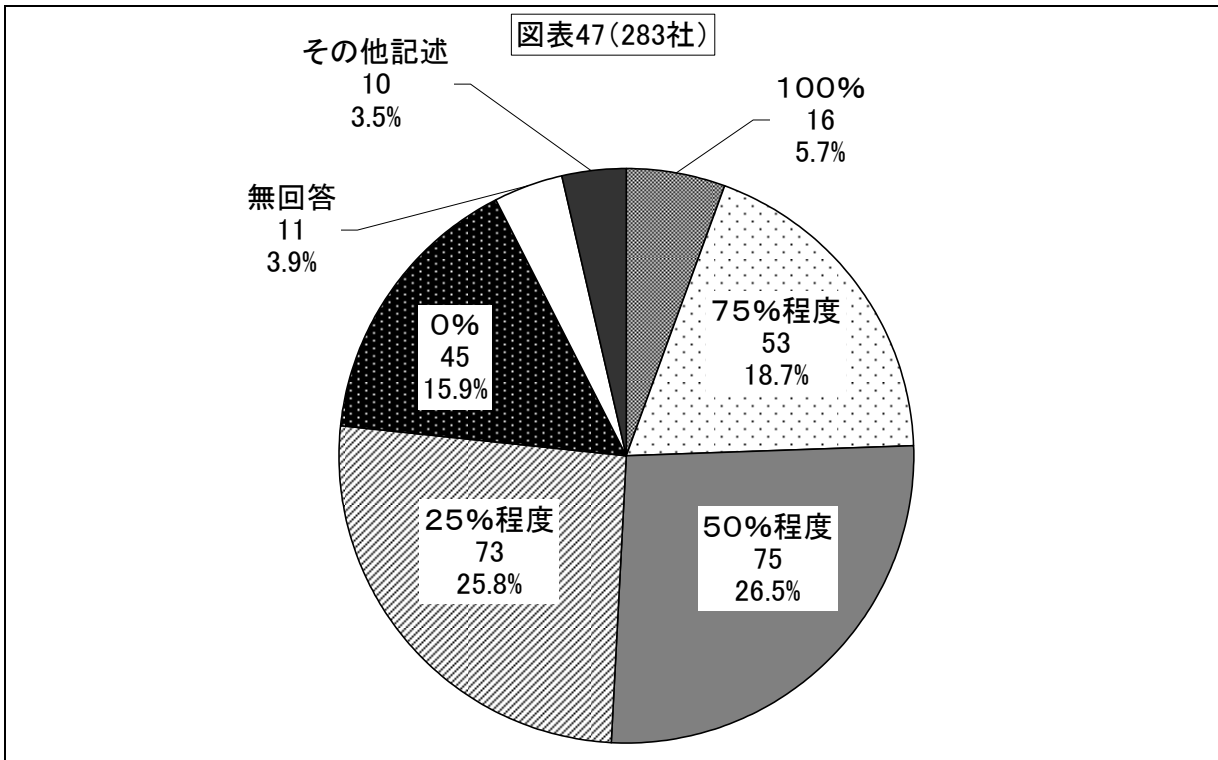
図表46(200億円以上1,000億円未満／81社)



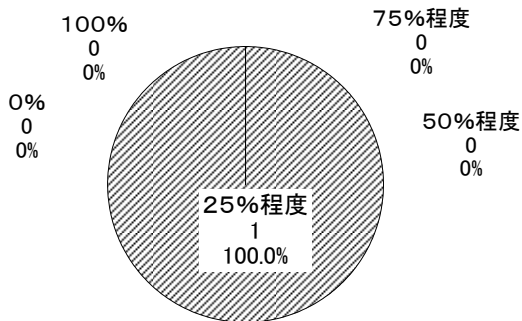
図表46(1,000億円以上／33社)



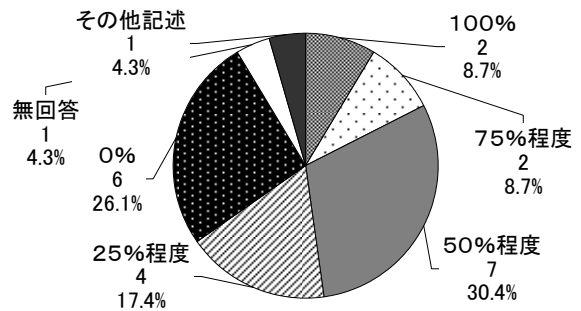
問 47) これまで行った大学との共同研究のうち、特許出願まで至ったのは、どのくらいの比率と思われますか？



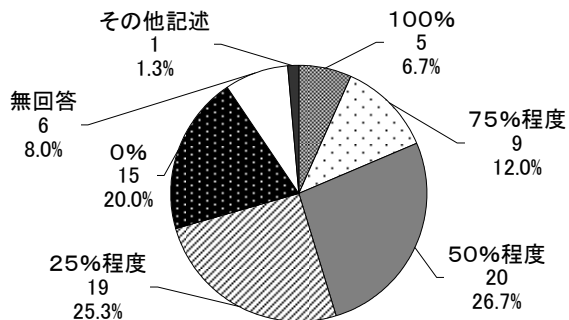
図表47(2,000万円以上2億円未満/1社)



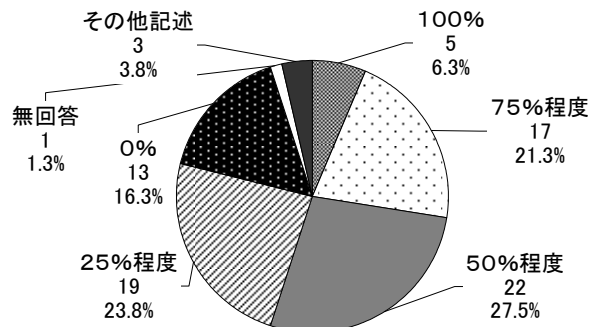
図表47(2億円以上10億円未満/23社)



図表47(10億円以上50億円未満/75社)

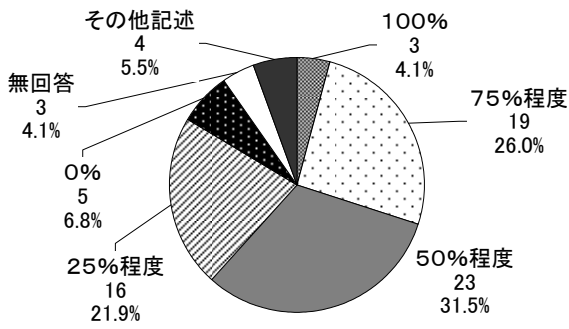


図表47(50億円以上200億円未満/80社)

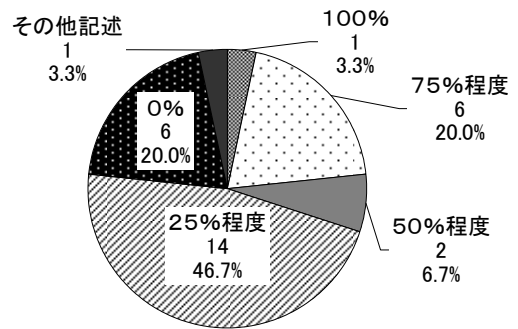




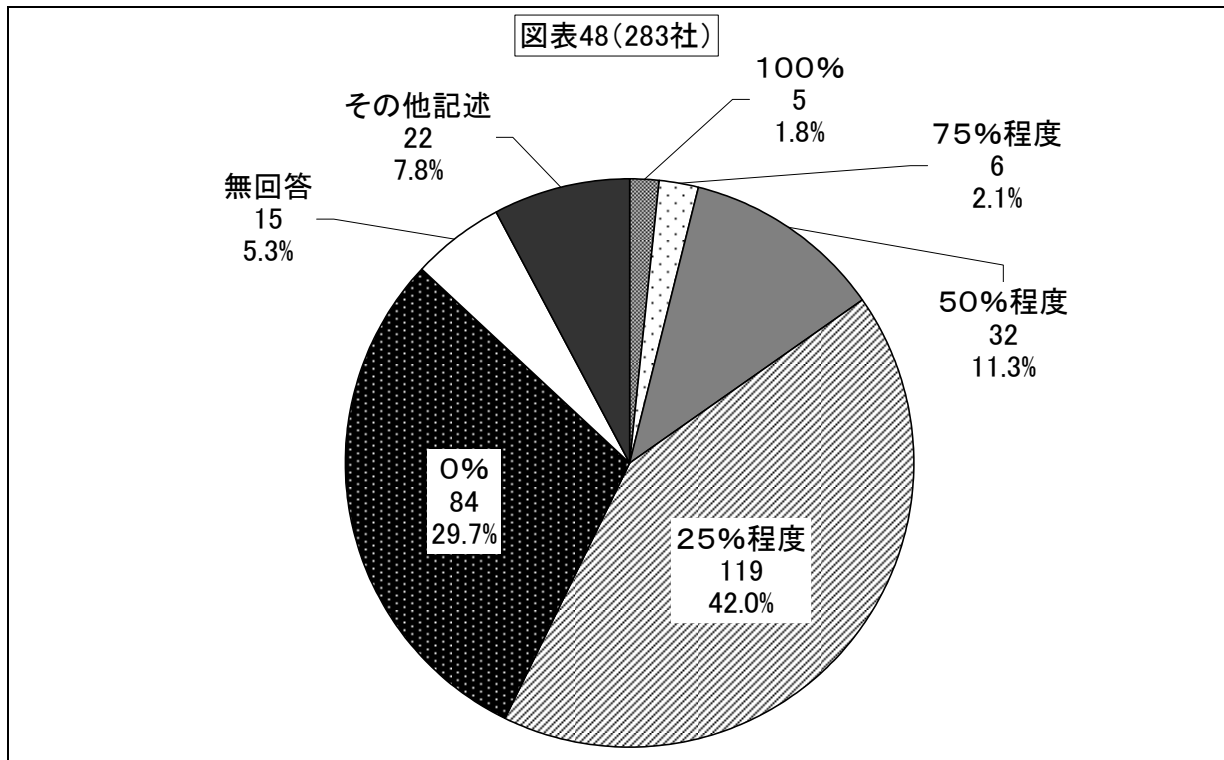
図表47(200億円以上1,000億円未満/73社)



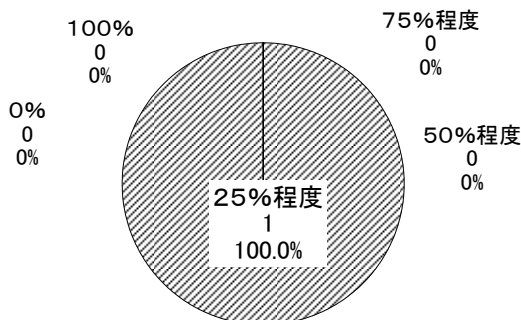
図表47(1,000億円以上/30社)



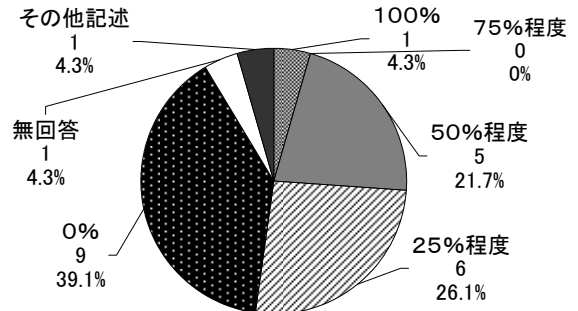
問 48) これまで行った大学との共同研究のうち、実用化まで至ったのは、どのくらいの比率と思われますか？



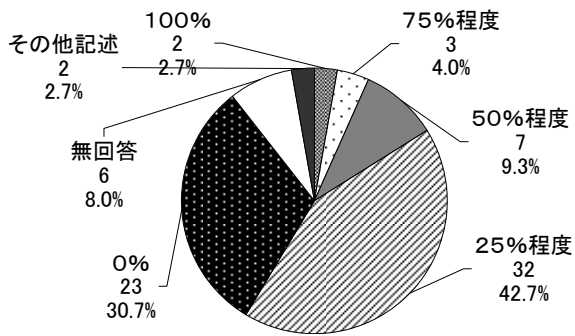
図表48(2,000万円以上2億円未満/1社)



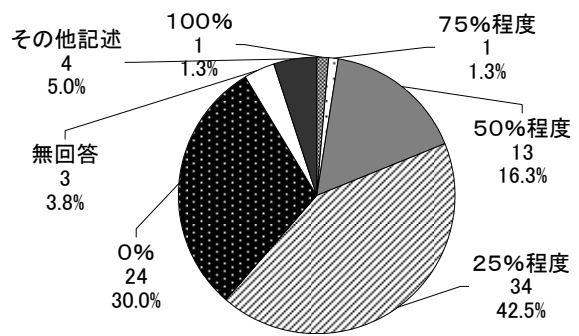
図表48(2億円以上10億円未満/23社)



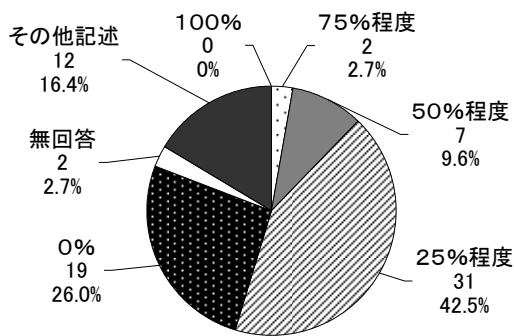
図表48(10億円以上50億円未満/75社)



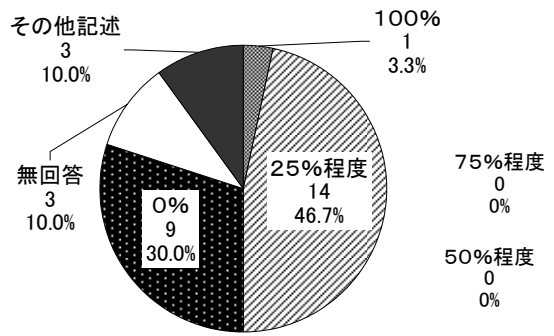
図表48(50億円以上200億円未満/80社)



図表48(200億円以上1,000億円未満/73社)

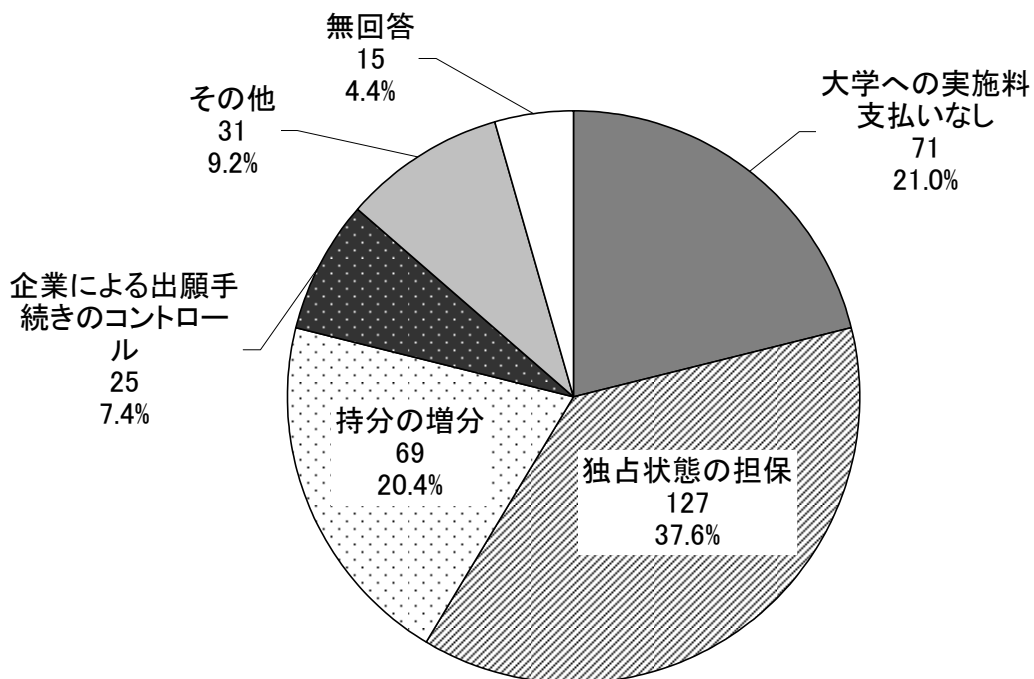


図表48(1,000億円以上/30社)

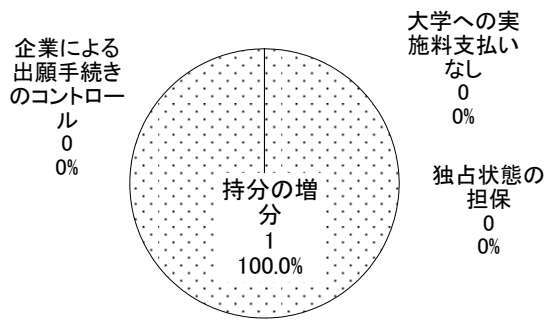


問 49) 大学との共同研究で、貴社の負担割合が大きくなった場合、それと代償にどのようなことを望みますか？

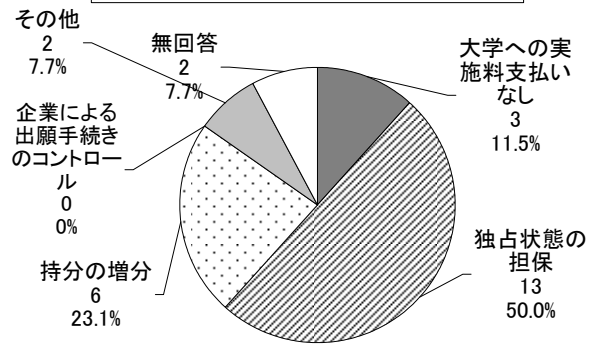
図表49(338社)



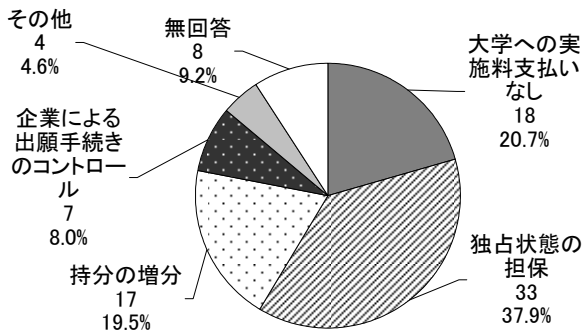
図表49(2,000万円以上2億円未満/1社)



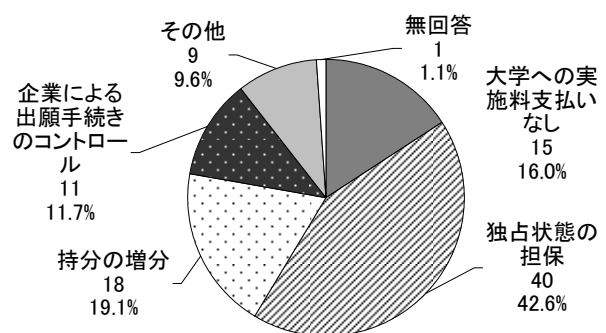
図表49(2億円以上10億円未満/26社)



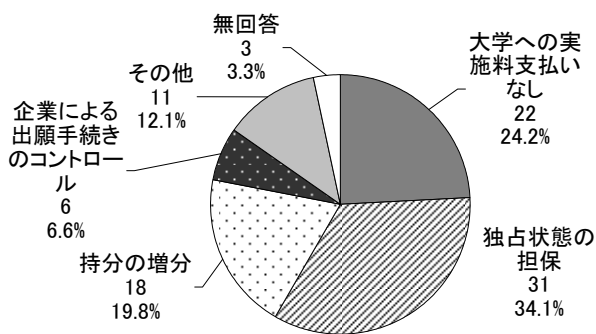
図表49(10億円以上50億円未満/87社)



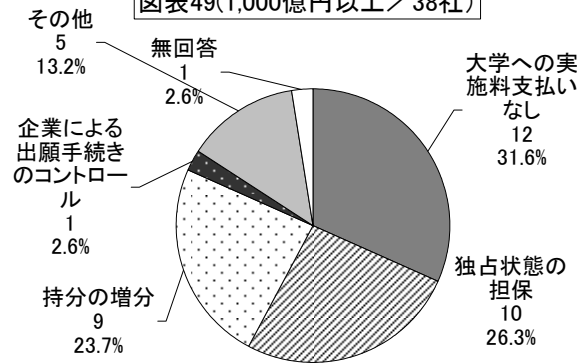
図表49(50億円以上200億円未満/94社)



図表49(200億円以上1,000億円未満/91社)



図表49(1,000億円以上/38社)



問 50) 大学との共同研究において、最も期待する点は何ですか？

(4. 5. 6. 2,000万円以上2億円未満)

- 自社にない技術を充実させる。

(7. 8. 2億円以上10億円未満)

- 企業側がも公的意識を持った上での(つまり、事業化へ向けての)幅広い知識。つまり、その事業の

技術的内容について、企業で気づかなかった範囲の技術脅威を把握できること。

- オリジナリティのある基礎、基盤技術。
- 学生に任せるのではなく、先生も積極的に参加して早期に課題を解決してほしい。
- 相応の対価は支払うので、特許のことは営利団体である企業に任せ、大学は研究や論文に集中してほしい。
- 以前は研究費を委託することで、技術を開発してもらっていた。これからはそれ以上に特許のからみが増えて、不実施補償なるものを求められる。こうなると特許を共同で所有すれば単価が増し、競争できない。特許を取ることによって、同種製品までひっくるめて独占できるものではないので不実施補償の支払いによって利益がなくなる可能性がある。競争力も低下する。何等かの報いは必要であるが、両者が納得できるものが存在していないと感じます。当社は公共工事を主体としていますので、独立するとは困難であり、予算の減少により単価競争が激しくなっているという背景があります事をご理解下さい。
- 産学の技術交流 末端技術と基礎研究との融合。
- 自社の研究ポテンシャルの向上。
- 大学シーズの社会への還元をスムーズに行うべく企業に対して協力的であってほしい。
- 自社にない技術を開発する際の開発期間短縮。
- 先進的頭脳。新鋭研究施設。
- 最新技術の情報提供。
- 企業イメージの向上。
- 信頼性の向上。
- 弊社の\*\*\*関係の研究を実施している大学が少ない(ほとんどない)従って期待はほとんどありません。
- 新規プロジェクトの創出。
- 研究成果の確実な達成と社会への還元。
- 柔軟性(幅広い知識に基づく)。新規性。

(9. 10. 10億円以上 50億円未満)

- 共働できる仕事への期待。
- 研究成果。
- 最新の技術等の情報入手。
- 企業のニーズと大学のシーズが合致することが重要に。
- 基礎技術レベルの高さ→外部に対する信頼性。投入人員の多さ→瞬発力の発揮。試験設備の充実。
- 新規業容の拡大に向けて、新技術確立の手助けをして頂く。
- 企業には無い専門性と大学には無い市場からのニーズをうまく合わせられる様情報交換の場を持って欲しい。

- 専門知識の提供 技術のオーソライズ化。
- 独創的な発想による新しい展開の足がかりを得る。
- 問 10 の目的の通りです。\*(問 10 の回答 1. 2. 5. )
- 技術導入、技術開発、開発期短縮。
- 情報の公開。
- 開発シーズの導入を高付加価値商品の早期開発。
- 基礎理論の基づいた実証的な製品化。
- 基礎技術の提供 プロジェクトにおける、各企業の調整役。
- 開発速度と実用化。
- 大学と企業との合意により学会発表、論文発表及び特許出願をするまでの秘密保持の徹底。他の企業も共同研究を申し込んでいて、大学(特定の研究室)として複数の企業と研究している場合があるようであるが、情報を区別して、秘密を守って欲しい。(どこどこの企業とも研究していることが早い時期から流出している?)
- 自社にない新規技術の導入及び共同研究を通じて諸先生や学会との交流を深めること。
- 最先端の知識と高度な能力。
- 自社技術の深化は勿論のことながら、大学を通じた技術の広範囲にわたる交流が可能となることが望ましい。大学側の知的財産に関する知識、技能の向上。
- 教育と基礎研究。実用化のための人海戦術的な企業の研究に対して、そのメカニズムを原理原則面から普遍化し、新たなシーズを創出するための研究を大学には行って欲しい。分野にもよるが、弊社が関わる化学の世界では、特許が実用化し利益に結びつくまで比較的時間がかかるし、特許の目的には防衛も含めて実用化が全てではない。TLO のように知財だけで利益を上げなければならない部署の存在はケースによっては大学・企業相方にとって苦しい場合もあるのではないだろうか。ところで、理系はよいが、文系の学部ではどのように利益をあげるのですか？
- 研究成果の学会(国内外)への発表。及び、大学にコンタクトしてきた国内外の研究者、企業と共同研究企業との橋渡しを行うこと。
- 基礎研究の共同作業による応用実用開発を完成すること、共同で成果を公表すること、その結果として企業イメージを高めること。
- 大学における知的財産の社会への貢献。
- 人材活用。
- 研究のスピードアップと教授の適切な指導。
- 実用化。
- シーズ探索。
- 基礎研究も大切ではあるが、企業である以上利益を上げ、それを継続するために必要な成果を求めたい。(固有技術の確立)
- 企業の改新。
- 研究速度のスピード UP。

- 一般の民間企業では困難な技術レベル、時間的問題、実験設備の確保など。
- 商品化。
- 新規なニーズ／ニーズの創製。
- 実験を中心とした実証展開。
- 博識 ・学位。
- 斬新、ハイオリジナリティ、先端のシーズ創出。
- 共同研究テーマに関わる理論的裏付けあるいは基礎的知識の修得。
- 高度な技術と社会貢献。
- 国際競争力ある研究成果の具体化・具現化。
- 最新の実用化レベルの技術提供。
- 新技術の獲得。
- 専門的知識の教示など。
- 自社ではできない研究テーマを行うこと。
- 実直な研究姿勢を最も期待します。
- 最先端研究による製品への応用 技術者の養成。
- 大学側の得意分野における OUTPUT を、企業が取り込むことに魅力を感じます。又、もっと企業に精通した人材が必要と感じます。
- 高度な学術的アドバイス。
- 共同研究成果の企業による活用を申し述べたい。○所謂「不実施補償」の問題について: 大学は、共同研究の成果を利用して企業が実用化(事業化)することを期待していると思われるが、そうだとすれば、共有の特許等については、不実施補償の名目で企業側に研究費以外の新たな費用負担を求めたりせず、企業側が、共同研究の成果を実用化(事業化)に向けて自由に利用できるようなして頂きたい。 大学には、実用化(事業化)に向けての企業の多大な努力、巨額の投資について充分考慮していただき、共同研究の相手先である企業に対して共有特許の実施の対価を求めるのではなく、当該共有特許については第三者へのライセンスから収益を得る等、自らも共同研究の成果の利用を図るようにして頂きたい。これにより、真の対等な意味での産学連携が達成できるものと思う。 共有特許の自己実施について相手方に対価を支払うと云うのは企業として受け入れ難いが、例えば、企業側に共有特許について独占権を与えるということであれば、かかる独占の対価として大学に支払うことは可能である。 ○大学の単独所有特許／共有特許の実施に対する企業側の支払いについて: 大学の単独所有特許及び共有特許について企業側が大学側に対価を支払わなければならない場合、以下について配慮されることを望む。 共同研究の成果を利用して、企業が実際に実用化(事業化)するまでには、量産化技術の確立等のため多大な努力、巨額の投資を要する。巨額の投資をしてようやく実用化(事業化)にこぎつけたにも関わらず、更に、大学側に多額の支払いを求められるのでは、企業にとって負担が非常に大きいことをご理解頂きたい。特に、どのような条件で支払いが求められるかが明確にならない状況では、事業化への影響を推し量ることができないため、共同研究の成果の利用に積極的になれない。これでは、せっかくの共同研究の成果が十分に生かしきれ

ない。企業がスムーズに共同研究の成果を実用化(事業化)できるよう、成果の利用については、出来る限り企業に負担がかからない様ご配慮頂きたい。 大学側は、企業の実用化(事業化)による収益から儲けようという考えを持っていないと思うが、仮に企業に対し何らかの対価を求めるとしても、その結果を明確にするようにして頂きたい。(例:教員へのフィードバック、今後の研究への投資等) (不実施補償としてではなく)納得のいく支払いであり、且つ、一括での支払い、支払い限度額の設定等、事業化への影響を予想し易い条件であれば、企業としても、研究費にプラスしてある程度の対価を支払うことは出来る。

(11. 12. 50億円以上 200億円未満)

- 新規事業の開拓。
- 新製品の創出、新機能の創出。
- スピード。
- 新規事業(商品)の早期開発における知的・人的な支援。
- 秘密の保持。
- 新技術の構築。
- 新たな技術開発への期待。
- 独創的な技術。
- 実施料(不実施保証料)を得るにあたっては特許維持費用を負担する等の基本的姿勢の確率。
- 斬新なアイデア。
- 実用化可能な実用化を前提とした研究と特許出願。
- 大学側の弊社にはない、もしくは研究に時間／費用の掛かる知識や設備の十分な活用。
- 自社にない技術を充実させたい。
- ①高度な専門知識と研究者間のネットワークをベースにした多角的(学際的)視点からのアドバイスや発想。②研究開発成果の公正中立的な評価とその公表による商品化の促進。
- 短期間での実用化。
- 専門知識。
- 専門知識や関連情報の習得と、大学ならではの蓄積された基礎技術や最先端技術の活用。
- 企業にとっては、共同研究成果の社会への貢献を期待することである。
- 最先端技術の利用、導入。
- 企業にない技術や基礎研究を大学と共同で研究することにより、企業にとっては、有用な技術の習得、当該技術の自社製品への活用が可能となることを期待しています。
- 新しいコンセプトによる境界領域あるいは、チャレンジングな領域の研究を期待。
- 有意義な研究で成果を出す。又、テーマについての積極的な提案、企業マインドの理解。(利益・効率の追求への理解)
- 自社にない技術等の導入や開発。
- 新規事業を開拓するためのシーズおよび工数削減。

- 知識・情報の享受。
- 企業化の精度向上とスピードアップ。
- 迅速な成果の創出。
- 事業ニーズの創出、企業競争力強化。
- 利益に貢献する発明。
- シーズの発掘。
- 基礎研究成果。
- 大学の持つ得意技術を新分野の製品開発に役立てる。基礎的なところからの深掘した現象の理解。
- 深い専門知識を有する大学と、幅広い技術情報を有する企業との協同・共同作業。
- 基礎的、理論的な研究、解明の実行。
- 成果と明確に研究すれば全く問題ない。
- 自社にない技術を含め、その応用としての新製品の開発。
- アイデアの創出。
- 特殊な試験機器と新しい発想に期待する。
- 共同研究によっては特許の発生しないものもあり、共同研究契約の簡素化したものも必要と思われる。
- 専門性の高い課題解決。
- 新規プロジェクト、研究テーマの創出。
- 新たな発想。
- 開発費の低減
- 企業利益に貢献できる技術商品の共同開発。
- 有力な発明とその研究成果の実施。
- 基礎研究。
- 企業サイドではできない有能な人材の知見と学術的な考察と分析、アイデアです。
- 大学の有する基礎研究と企業の有する応用研究に補完し合えること。人的交流が活発で技術の創造性に果敢に取り組む環境が育成されることを期待する。

(13. 14. 200 億円以上 1,000 億円未満)

- 素材研究(基礎研究) 守秘義務の完全性 知的活動の共有化。いろんな意味で、人材も含み。
- 技術・成果の利用法、研究費等、全体的なバランスのとれた、納得感のある枠組みを確認して始められること。
- 企業化できる商品・技術の開発 外国出願を無理に希望するのはやめてほしい。権利化手続きで、拒絶理由通知の対応への積極的な協力(特にデータ作成)。
- 新規技術の理論的解明 革新的技術の創出。
- 事業戦略に添った自社技術の向上と、成果の商品化。
- 基礎研究・先端技術の獲得。



- 企業の研究活動ではなしえない、独創的研究の実現。企業としてそれを実用化に向け推進する。両者の社会的位置づけにおいて、役割分担すべきと考えます。
- 海外を含めた、他大学研究者との学会等での情報交換・収集。
- 最先技術の習得 派遣した社員への技術教育。
- 新技術開発。
- 大学側が企業ニーズを反映した研究課題を採択することに尽きる。そのうえで個社別にカスタマイズした共同研究が進むことが望ましい。
- 基本又はそれに準じる特許の取得。商品化の判断ができるまでの研究。
- 企業に無い知識を基に研究成果を企業の新たなプロジェクトへつなげる。
- 適切な社会還元。研究として世界トップレベルのものの提供。
- 基本的に新しい技術の創出とそのメカニズムの解明。
- 独創的な研究の展開。
- 事業成果利益に直結する基礎開発からの展開。
- フレキシブルな対応をお願いします。
- 新しいシーズの発掘。
- 国対企業という思想から早く脱却し、両者対等な関係での共同研究を行っていただきたい。
- 成果の独占実施。
- 実施できる権利確保。
- 自社にない技術を充実。
- 共同研究の実態と契約書の内容が合致するよう、また、産業界毎の特徴・要望をふまえて契約書の作成・修正を行えるように対応していただきたい。また、大学の研究機能の目的が、研究の成果を社会に還元することであれば、共同研究・委託研究の場合には、大学は特許等の権利の帰属や不実施補償にこだわらず、企業側が事業化しやすいように対応することが必要ではないかと考える。企業側も成果を早期に広く社会に還元するために大学との共同研究・委託研究を行うものとする。なお、大学単独で行う研究と、企業との共同研究・委託研究による成果の権利については区別して考える必要がある。大学が企業から研究用の試料・サンプル等を受領する場合も共同研究と同様に権利の帰属を考える必要がある。
- 最先端技術の取り込み 研究のスピードアップ。
- 専門家としての知識、ノウハウ。
- 新規の実用化技術に対する「知」の提供。
- シーズ段階での基礎研究のアウトソーシング。異業とのコラボレーションの一環。独創的アイデアの共同創出。共同発表による対外的・技術的信頼性の向上。
- 先端医薬創出に向けてのパートナーシップ。
- オピニオンリーダーになってもらう。
- 互いの立場(事業、研究方向性)を理解すること。

- 新規技術での認定取得のための実験研究。
- 共同研究により有益な成果をスケジュール通り出すこと。
- 不実施補償の放棄 大学との研究は長期的なものが多く、商品化のイメージもまだ出来ていない。そのようなものに、具体的な取り決めは困難。
- 将来性のある基礎研究での新規テーマの創出。
- 大学内に蓄積された産業ニーズの活用。
- 大学の施設設備の利用。
- 共同研究成果に対する社会的評価の向上。
- 教授の持つノウハウを企業ニーズにあった形で実用化を行う。
- 企業で実施出来る基礎研究。
- 基盤技術関係の継続的な実施。
- 先端的な分野の探索。
- 社外ならではのアイデアや設備。
- 研究開発期間の短縮。
- 実用化が可能な成果を早期に出すことを期待する。
- メーカーは製品を売って「利益」を上げる必要があります。いかに最先端な技術でも市場に受け入れられないコストであれば売って利益を上げられません。研究もコストを考慮に入れて行う必要があります。(もっとも、コスト面でリーダーをとるのはメーカーでしょうが)
- 企業のアイデアや大学の基礎技術を大学の専門技術で事用化につなげる成果を独占的に得ること。
- 企業では保有していない技術についての掘起こし、従来できなかった物を作り出すブレークスルー。
- 教員の頭脳とつながり等の発揮を期待したい。
- 会社における研究の進め方の「幅」を広げて頂くこと。(基礎的なアプローチ、人脈(官、民間他社含め)の拡大、国際的なセンスなど)
- 自社に無い基盤的技術の提案。
- 成果向上。(同じ成果なら費用/期間の短縮。同じ費用なら性能や品質の向上)
- 共同研究といっても、共同研究の費用は民間企業が持つ場合が大部分。民間会社は費用を負担して、大学教官のアイデアを得ている(委託研究)のが実情に近い。実質は→一般的には委託研究であれば、費用負担側に成果が帰属するのが基本となります。費用を負担する見返りに、アイデアを得ることになるが、これが特許出願となると、大学教官の発案だから共同出願するには、有償(少なくとも出願等の費用負担は民間)となるケースが多い。研究費も特許出願の費用も負担し、出願後はいわゆる「不実施補償」を要求される。個々には、大学側の主張は正論であると思いますが、全体として見ると、やり切れなさを感じてしまうことが多いです。また、不実施補償の額の決め方や、特許発生前(権利によって何らの保護も受けられていない)から支払いを求められる点や、明らかに特許権の権利範囲外であっても、先生方には権利の範囲などの概念がなく、当該技術の応用はすべて支払い対象と考えられているのも困っています。しかも、力関係が異なるため、理不尽な要求にも応じざるを得ないケースも多発しています。

(15. 1,000 億円以上)

- 自社有力製品の研究を大学と共同して研究できる点。
- 日常の基礎研究に基づく学術知識をベースとして、企業が行う研究開発に具体的なアドバイスをしていただくことで、効率化が図れること。
- 教授のノウハウを当社のフィールドに適用・活用する点。
- 良い研究を効率的に行って良い成果を出すこと。良い成果ができれば企業側も応分の実施料を支払うことについて異存はないはず。Give と take がバランスし双方が win-win と感じるような関係でないと長続きしないと思う。
- 大学シーズと企業ニーズのマッチングによる、新規事業の創出。
- 産学連携の主旨である研究成果の活用を最大にするため、成果の実用化を第 1 主義としたフレキシブルな契約条件でお願いしたい。
- 商品化につながる技術成果の創出。
- 技術成果の特許化。
- 当社にない知識技術発想で成果の創作を期待する。
- 新規事業につながる成果の創出。
- 大学の先生方とのコラボレーションにより、先生方の専門分野での最先端かつユニークな知見を得ることで、自社技術開発上のネック技術をブレイクスルーすること。
- 今後、社会が求める技術の幅は拡大し、技術レベルも高くなることを踏まえ、基礎研究分野のすそ野の広がりを期待する。
- 最新情報の入手と有効活用。
- 大学が民間の研究ニーズをよく検討して実用化につながる技術を大学の研究テーマとして設定する事。
- 教授の得意領域を産業界で生かす研究をする事。論文のための研究課題作りを止めて、社会貢献できる研究に焦点をあてる事。
- 基礎研究レベルの向上。
- 自社にない技術の活用、自社にない知見等の習得。
- 基盤技術を深いレベルまで掘り下げて研究を実施して戴き、また、破壊的イノベーションに繋がるような研究を実施して戴くことによって、企業の大きな成果に繋がるよう貢献して戴ければ考えております。
- 企業とは違った発想・理論 ネットワークの拡充 最先端技術と革新的なアイデアの提供 企業ではできない基礎的な研究とその成果。研究方法の指導。(理論・実験・計測法等)
- 新規な分野のシーズ技術の取得。一流研究者との交流。当社研究員の啓発。先端技術動向の把握。
- 企業ニーズに応じた研究を期待したい。
- アイデア、専門性に裏付けされた成果物のクオリティ。著名な教授との共同研究に基づく商品・サービスとして市場に出せる点。(いわゆる「ハク」がつく)

『大学等の不実施機関を共有者に含む共同研究契約』に関する

アンケート調査(企業の方角)

調査結果(業種別クロス集計)

平成17年2月23日

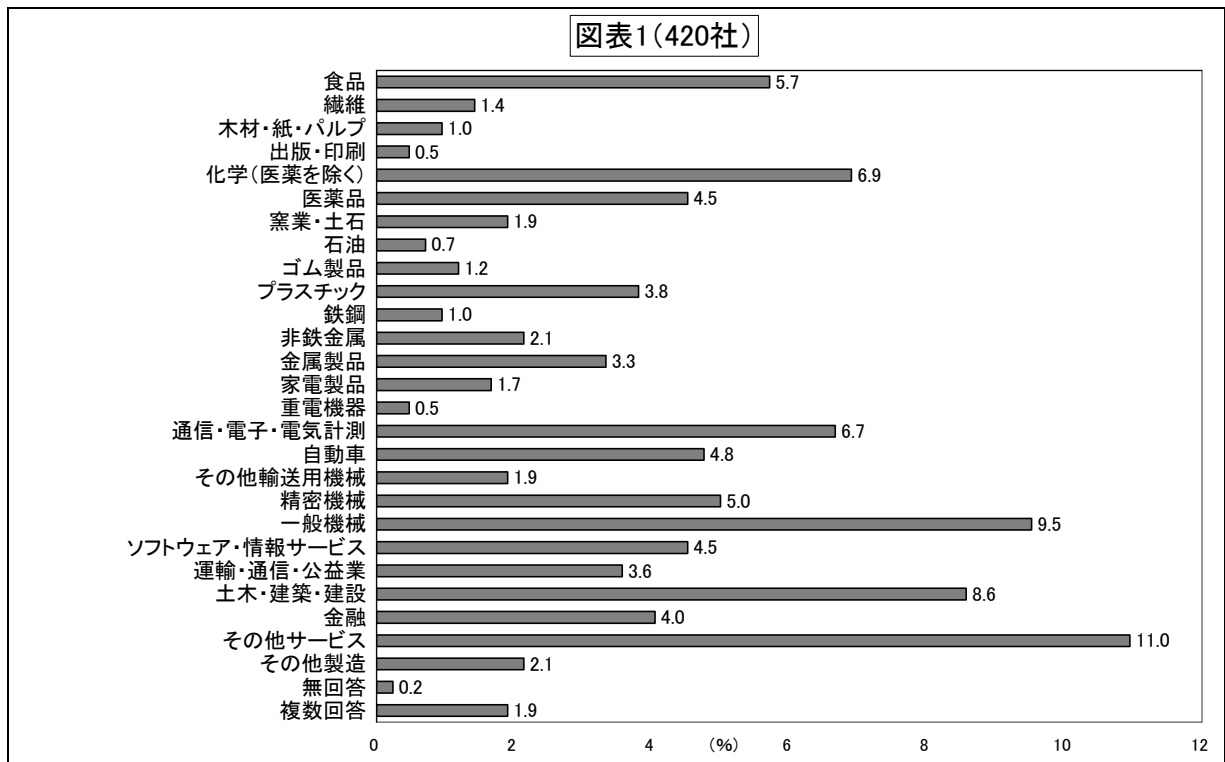
山口大学メディア基盤センター 教授 木村友久

【 調査の概要 】

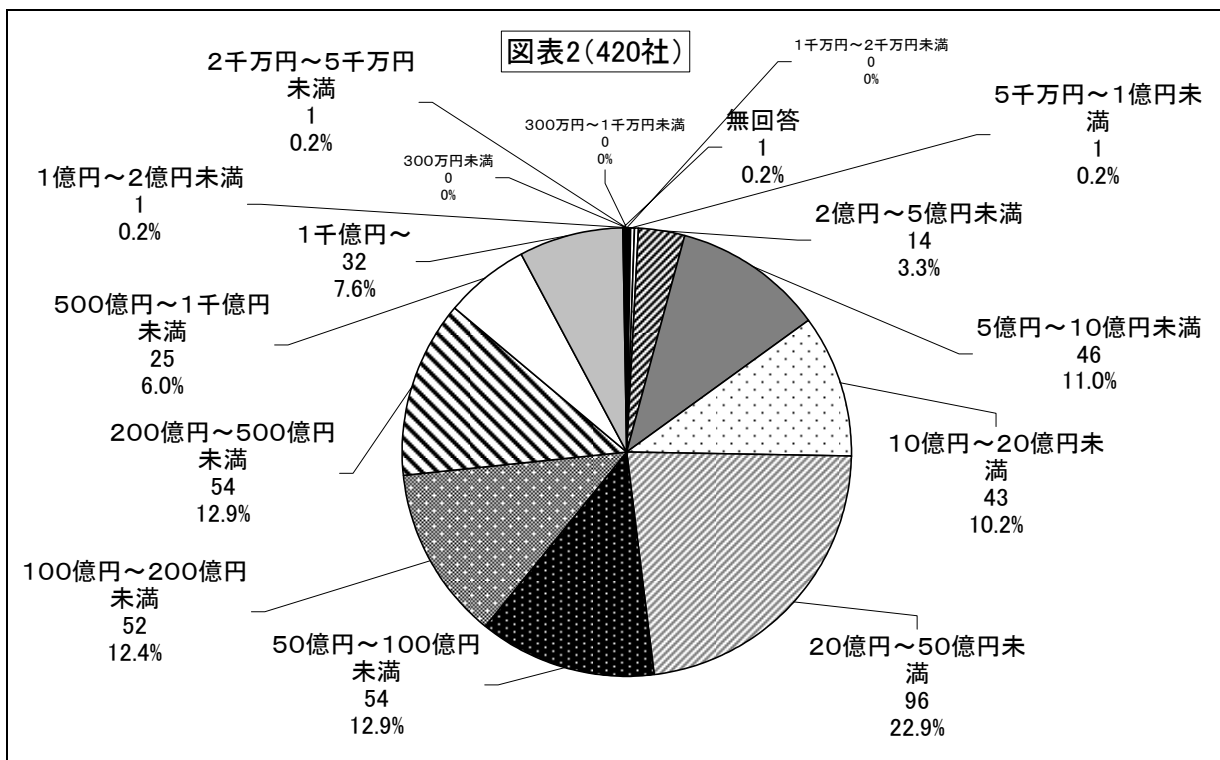
- (1) 調査対象 3, 534社(東証一部・二部、ジャスダック、マザーズ、大証一部・二部、ヘラクレス)
- (2) 調査方法 郵送法によるアンケート調査
- (3) 調査期間 平成16年11月17日 ~ 平成17年1月8日
- (4) 回収数 420社(平成17年1月8日現在)

◎対象企業の概要について

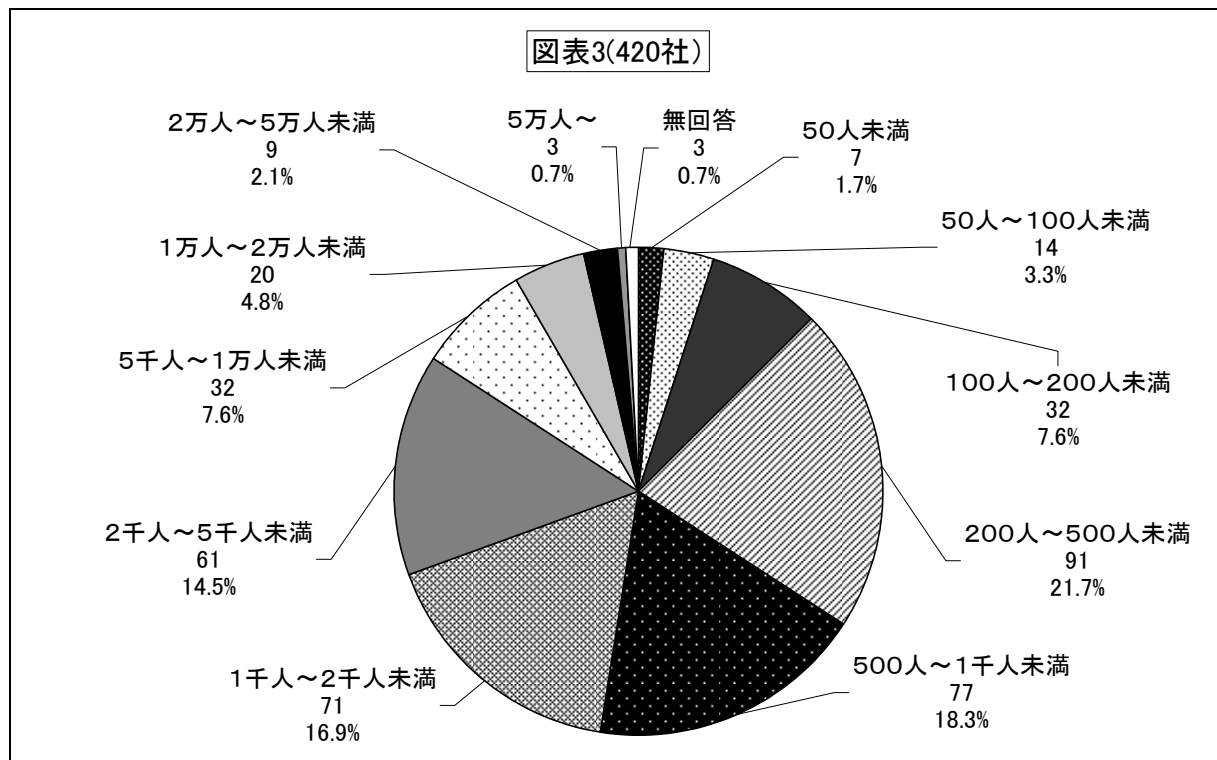
問 1) 貴社の業種は次のどれに該当しますか？



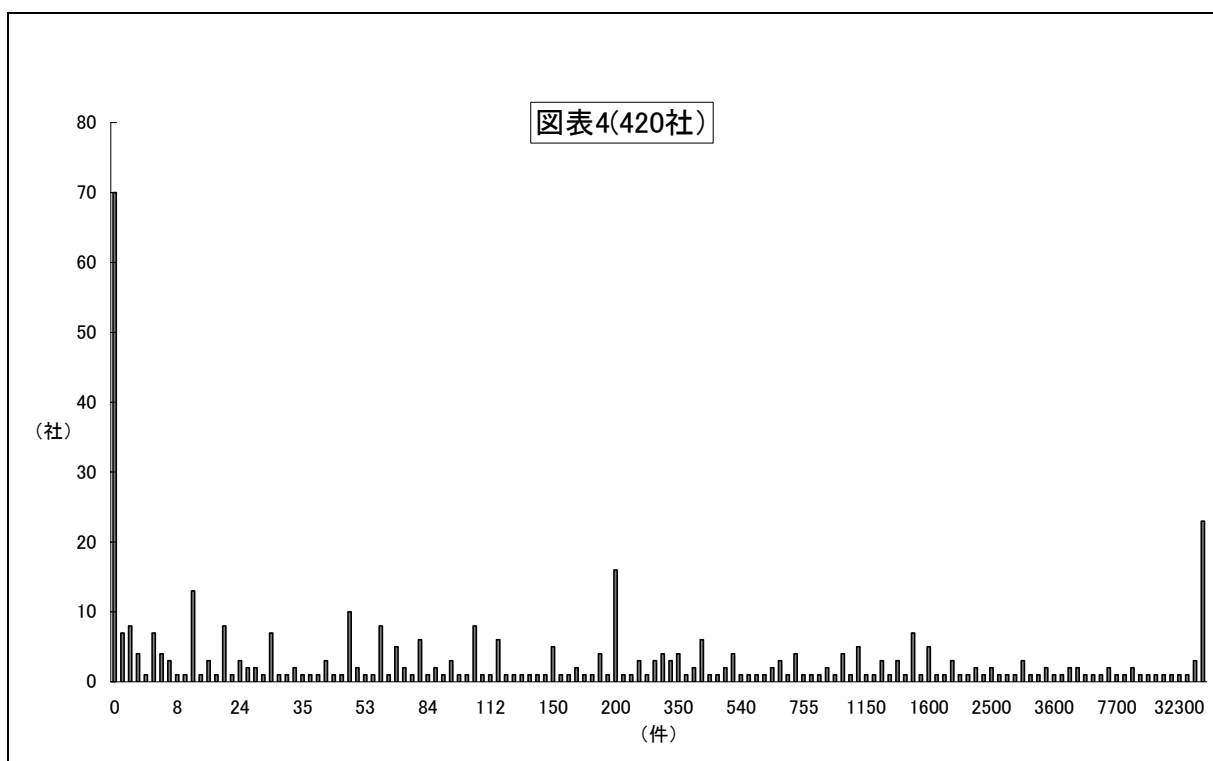
問 2) 貴社の資本金(平成16年度上半期現在)は次のどれに該当しますか？

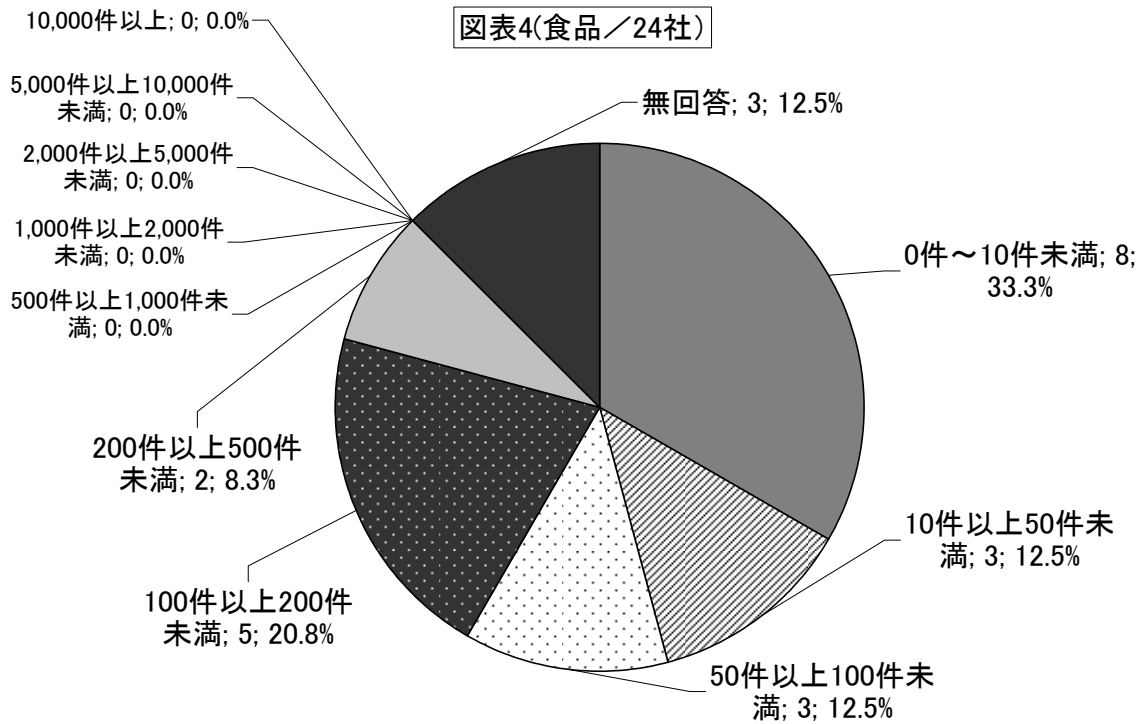
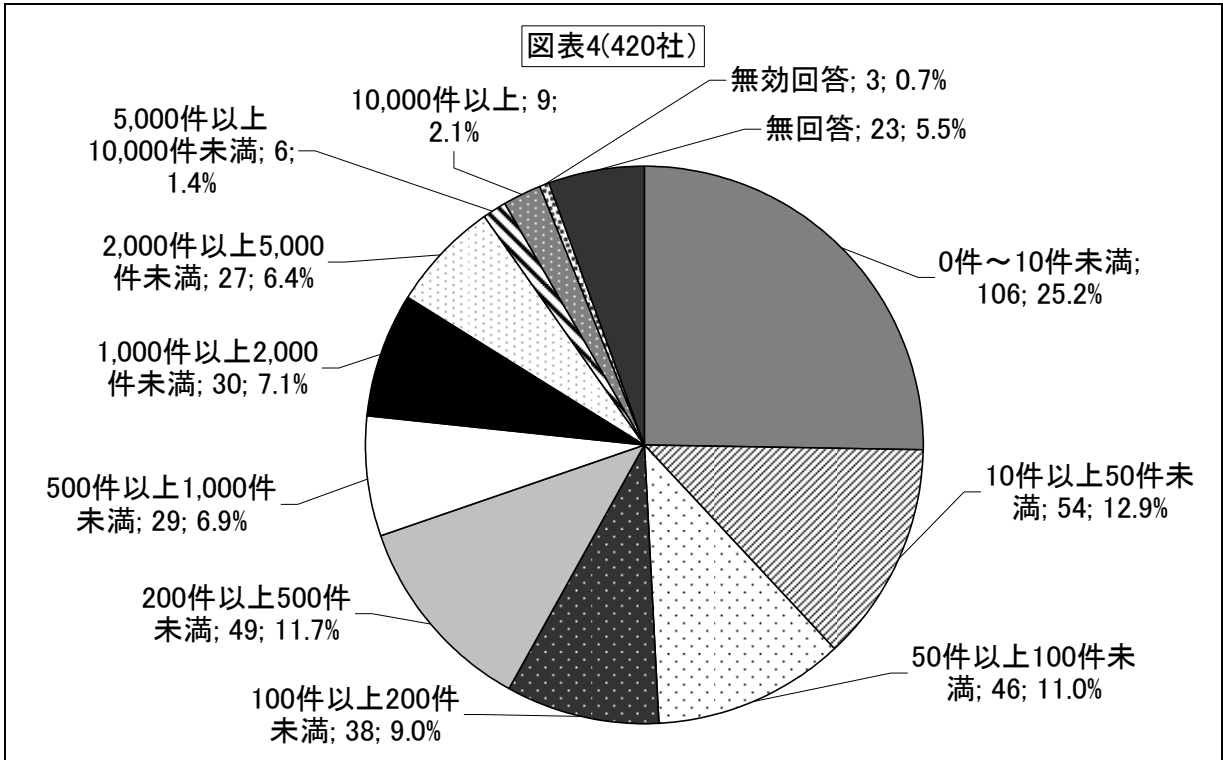


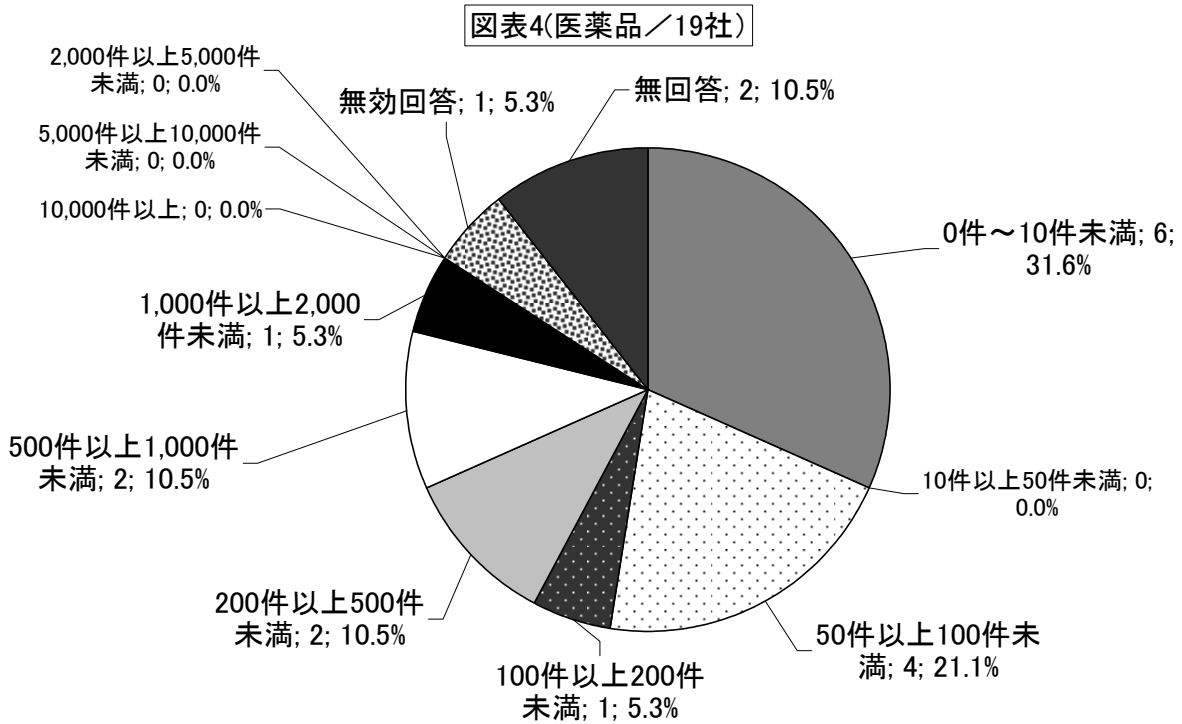
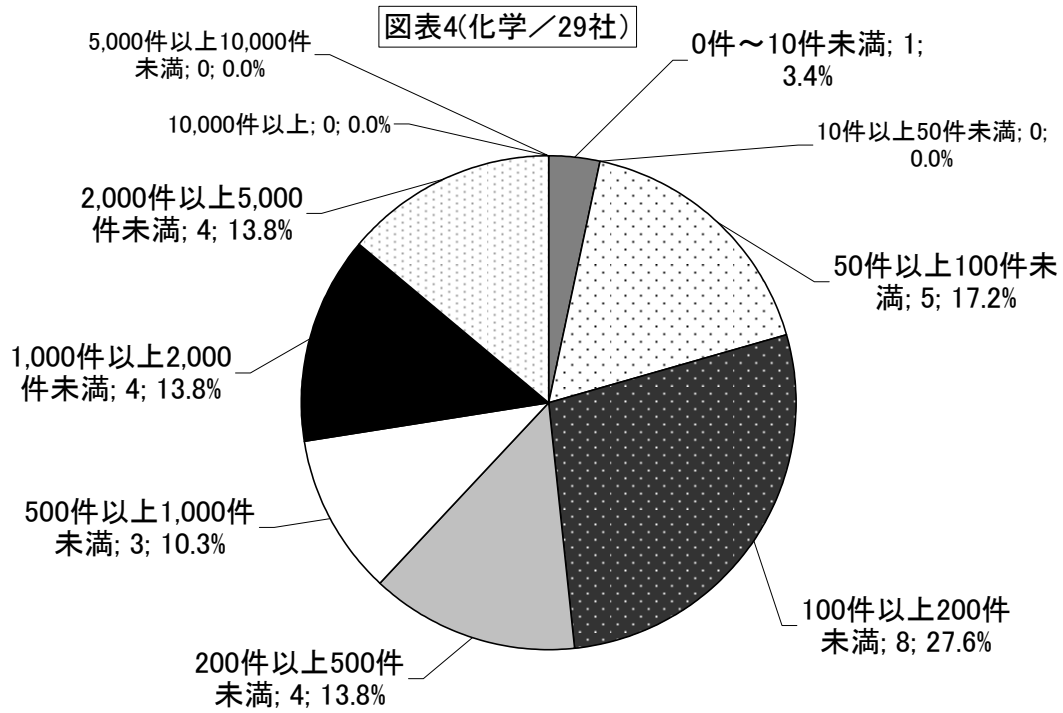
問 3) 貴社の従業員数(平成16年度上半期現在)は次のどれに該当しますか？



問 4) 共有のものを含め、おおよそ何件ぐらい特許権をお持ちですか？

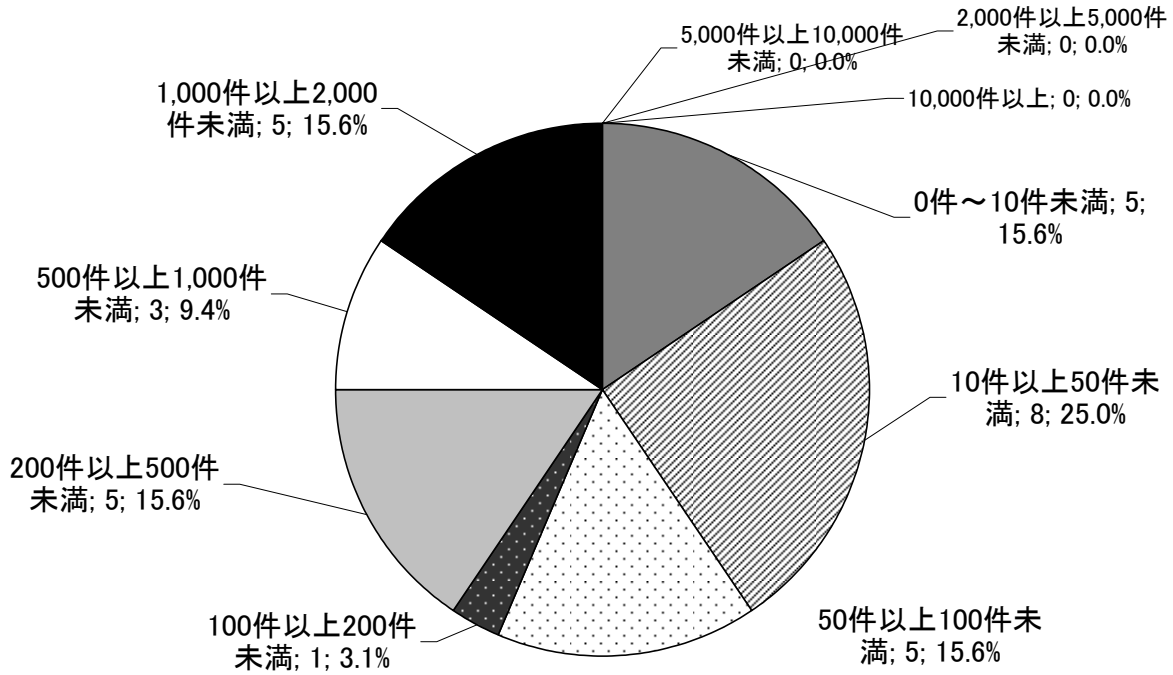




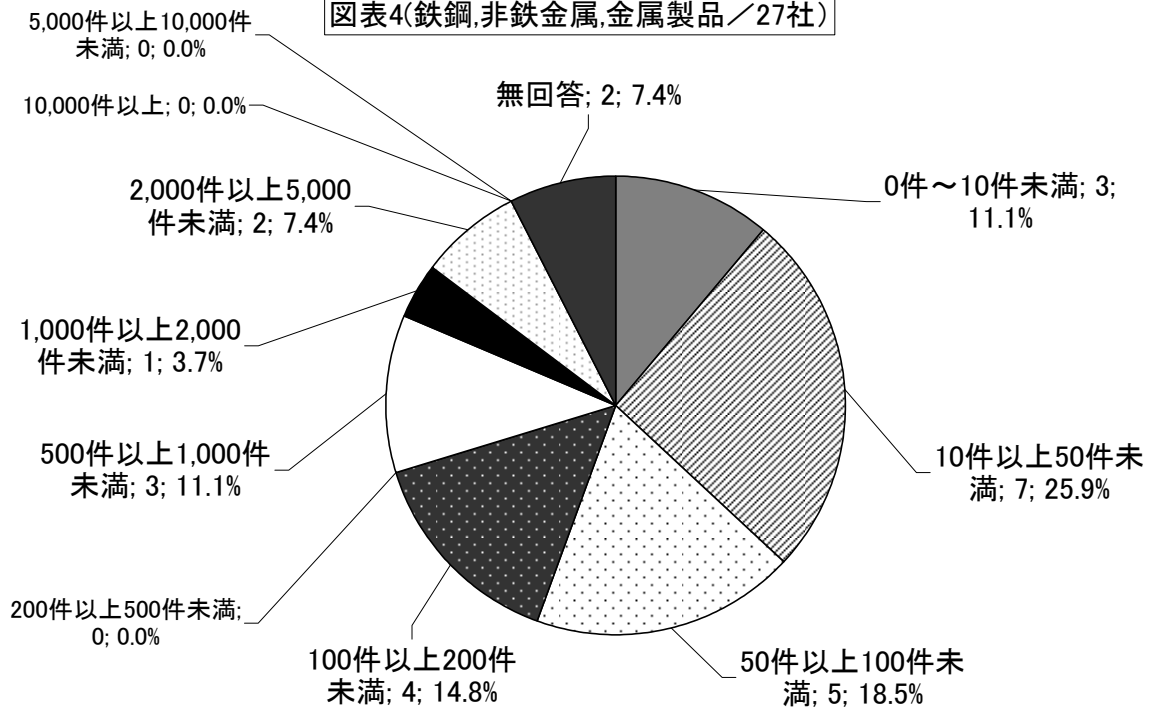




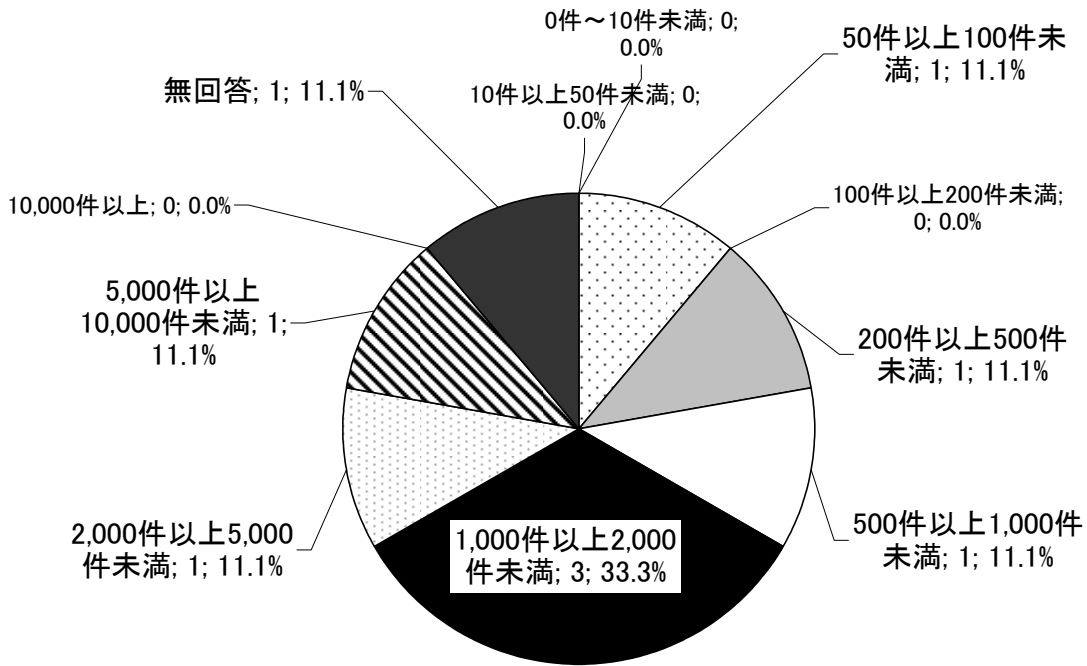
図表4(窯業・土石,石油,ゴム製品,プラスチック/32社)



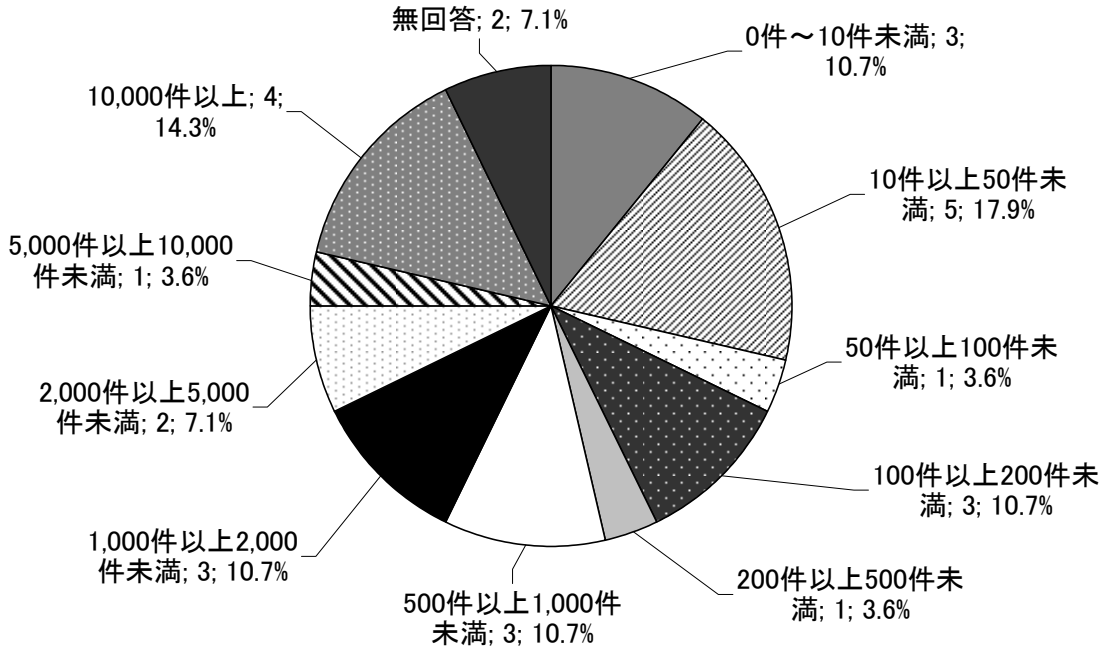
図表4(鉄鋼,非鉄金属,金属製品/27社)



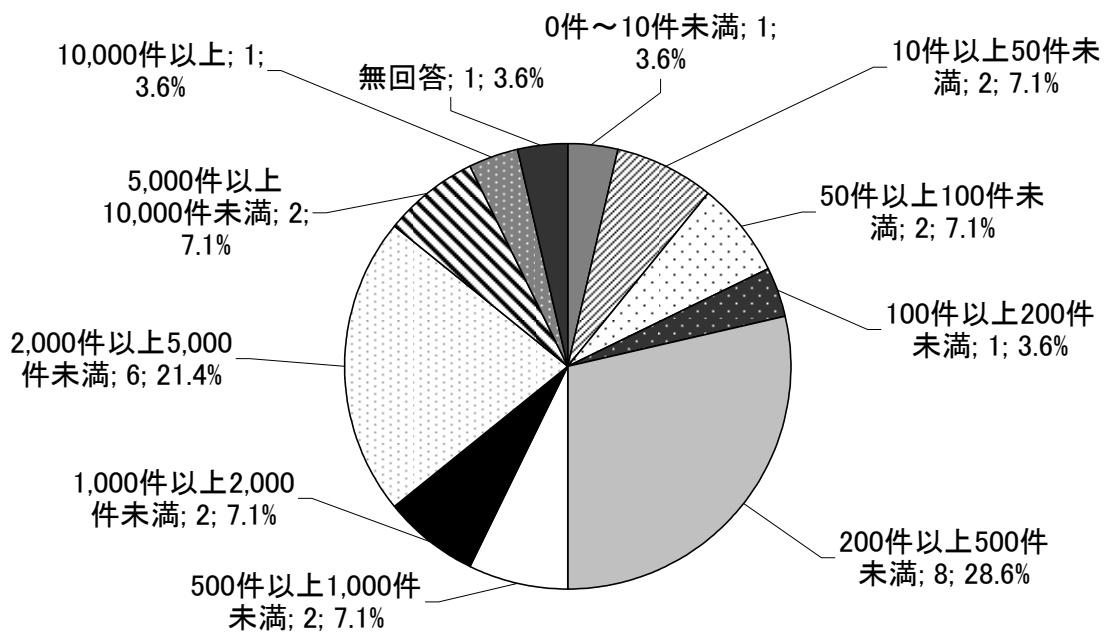
図表4(家電製品,重電機器/9社)



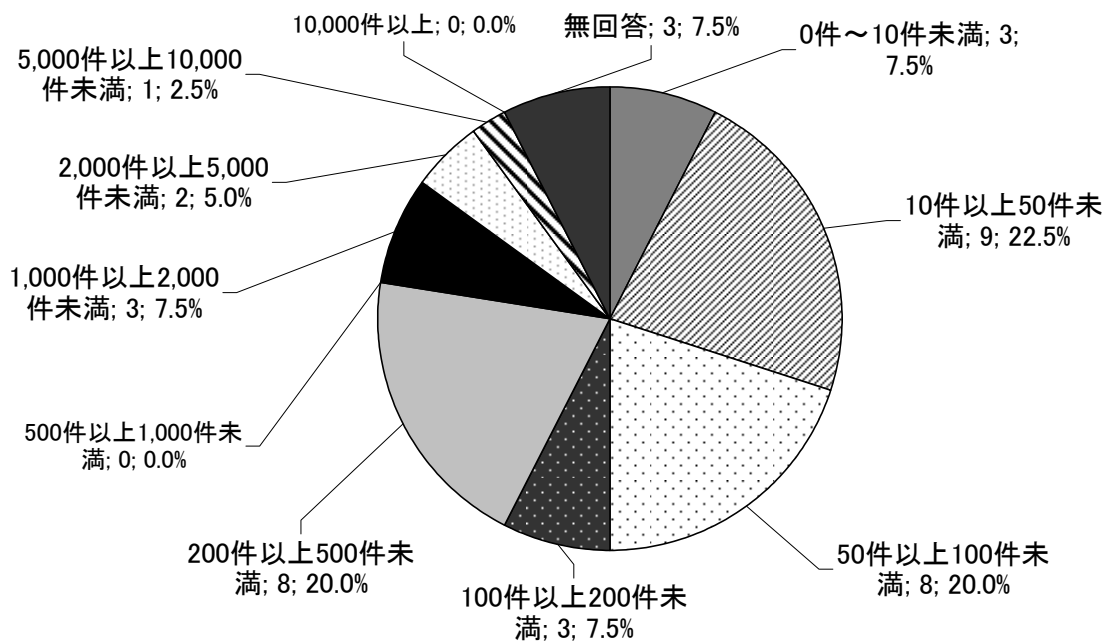
図表4(通信・電子・電気計測/28社)

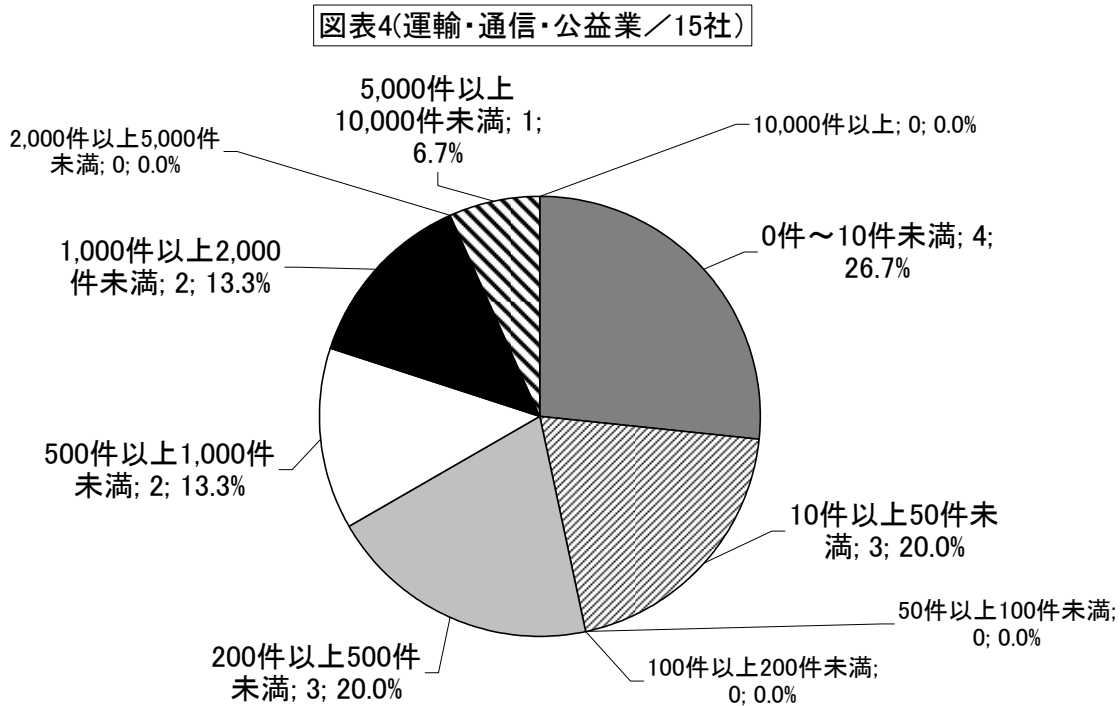
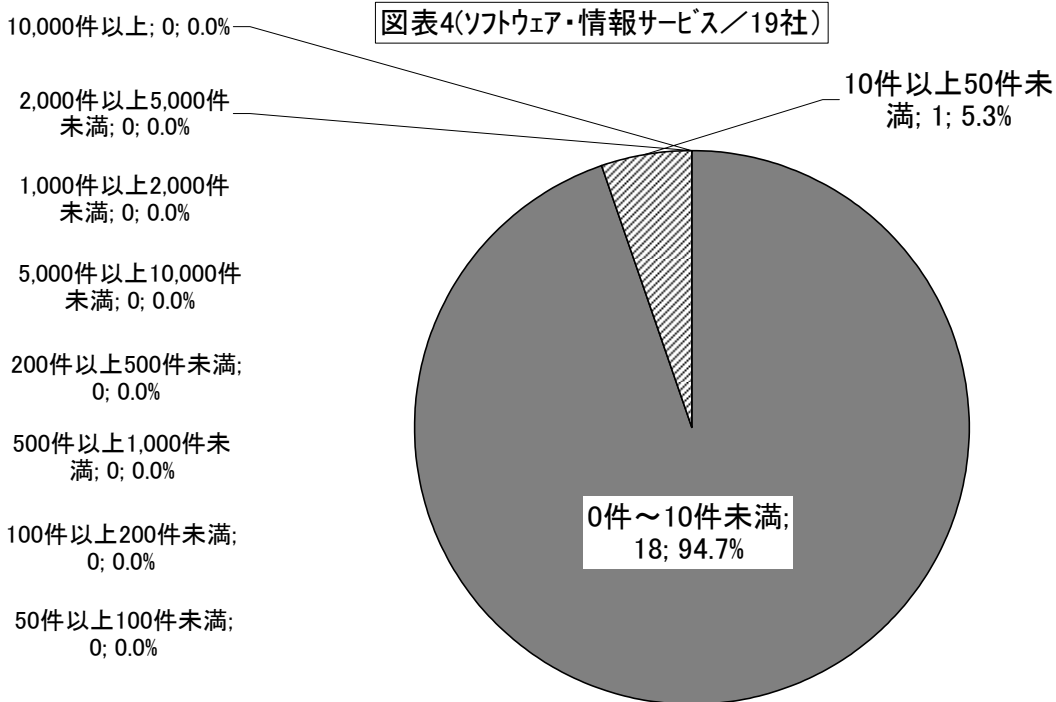


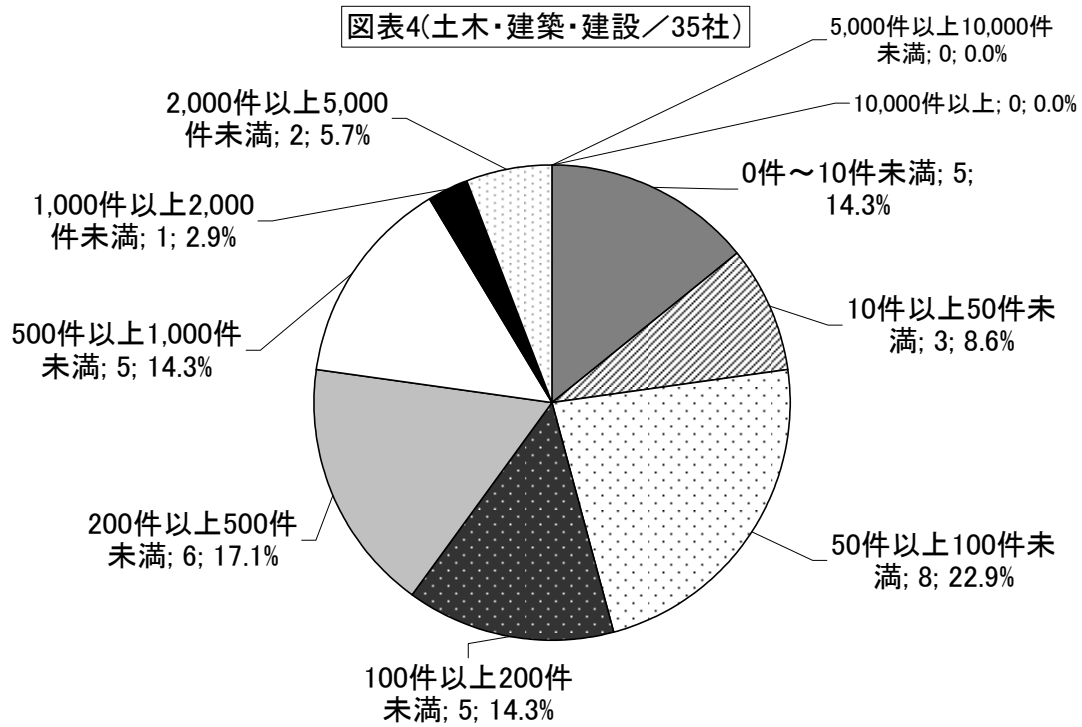
図表4(自動車,その他輸送用機械/28社)



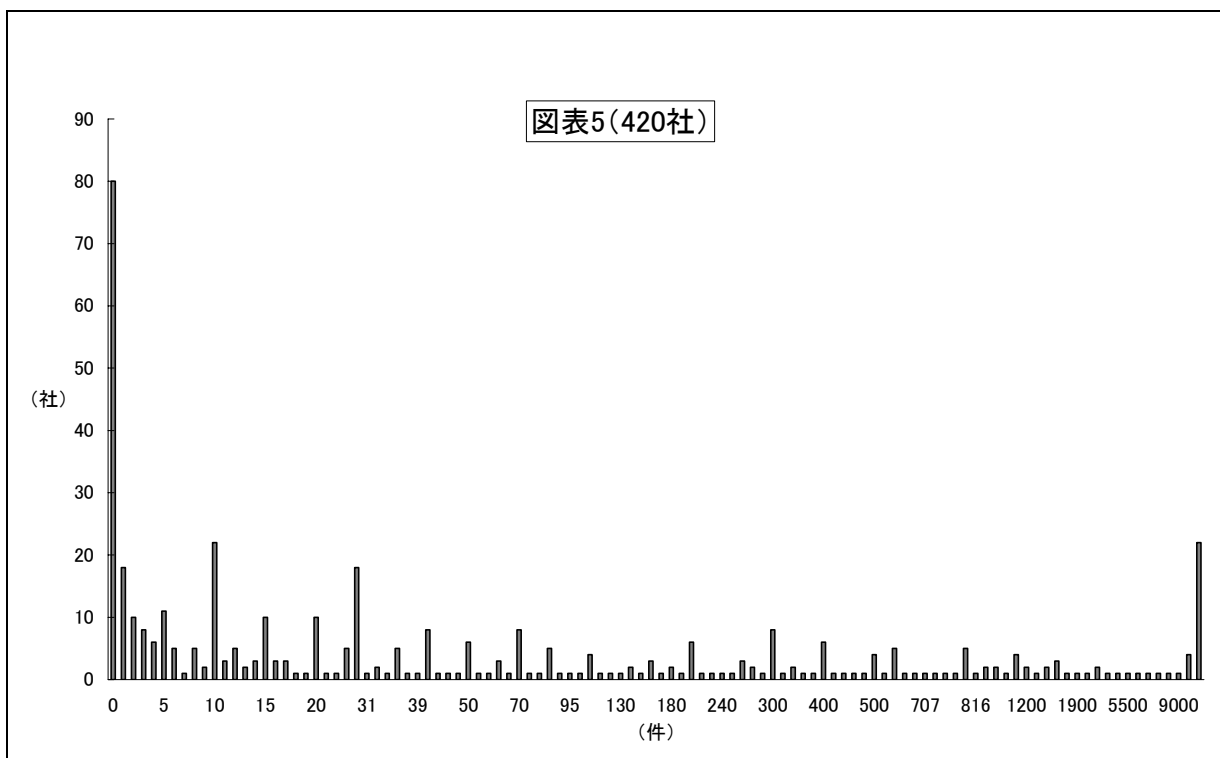
図表4(一般機械/40社)

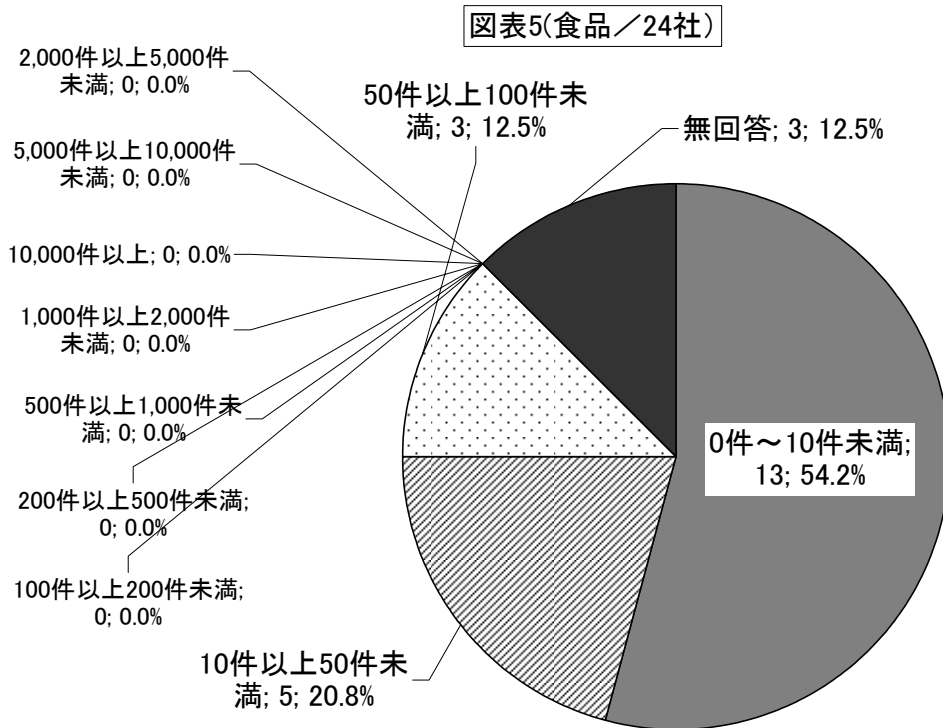
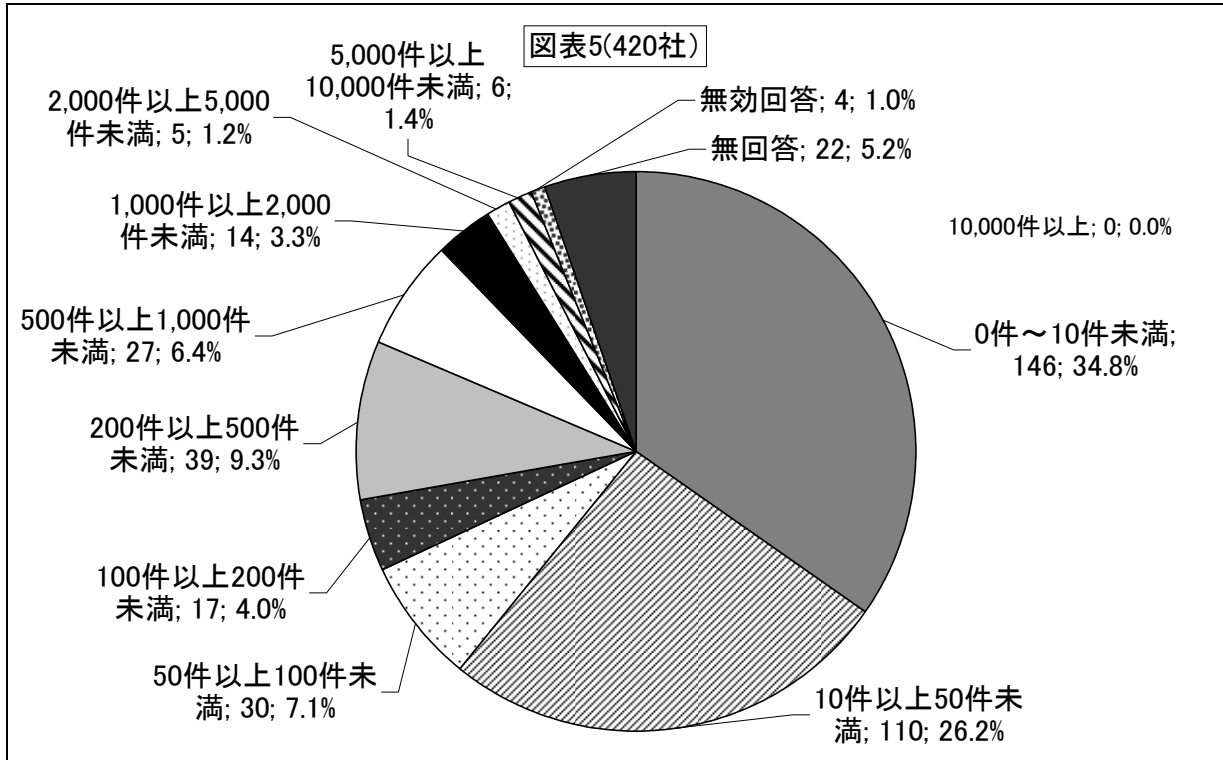


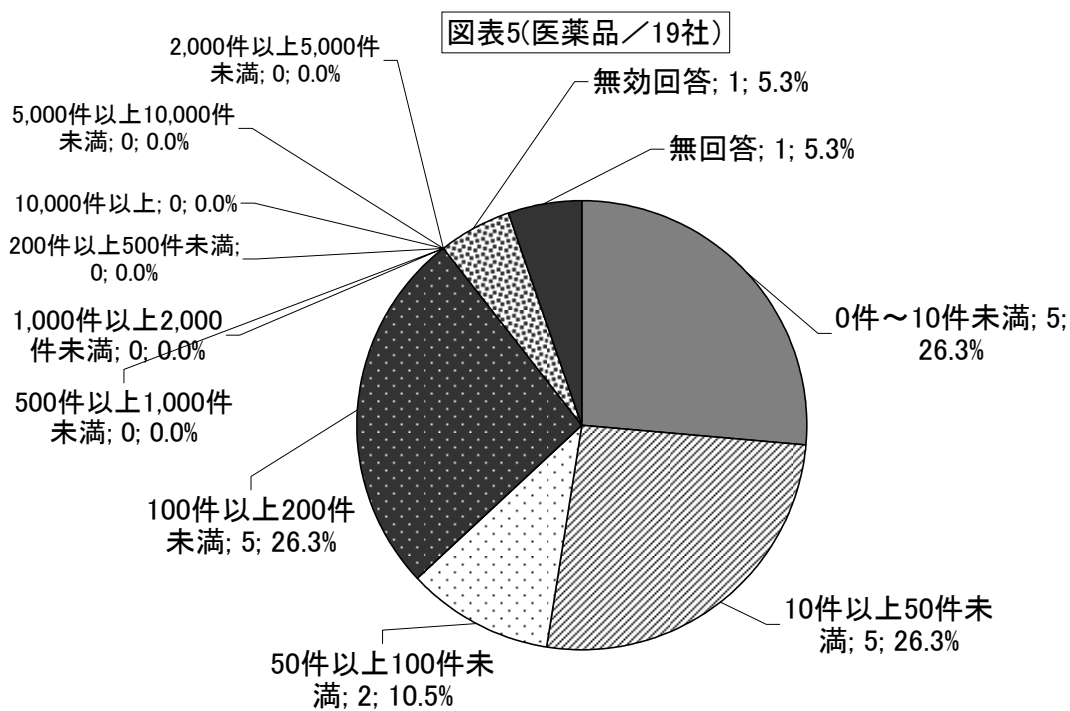
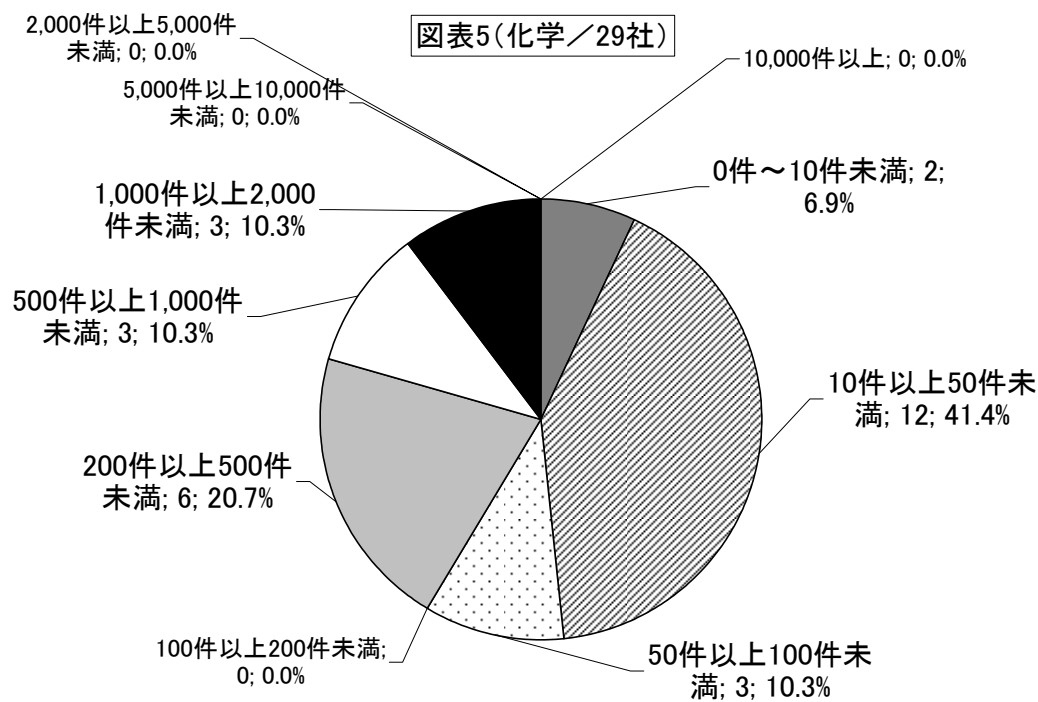




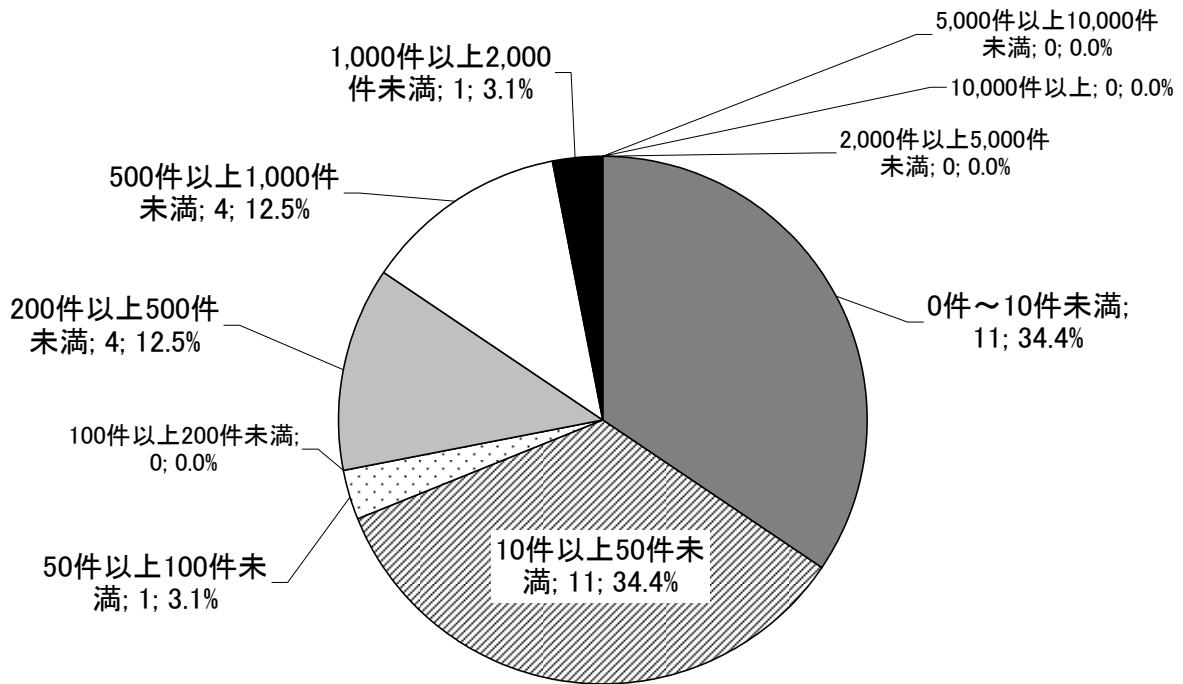
問 5) 共有のものを含め、2003年度は、おおよそ何件ぐらい特許出願を行いましたか？



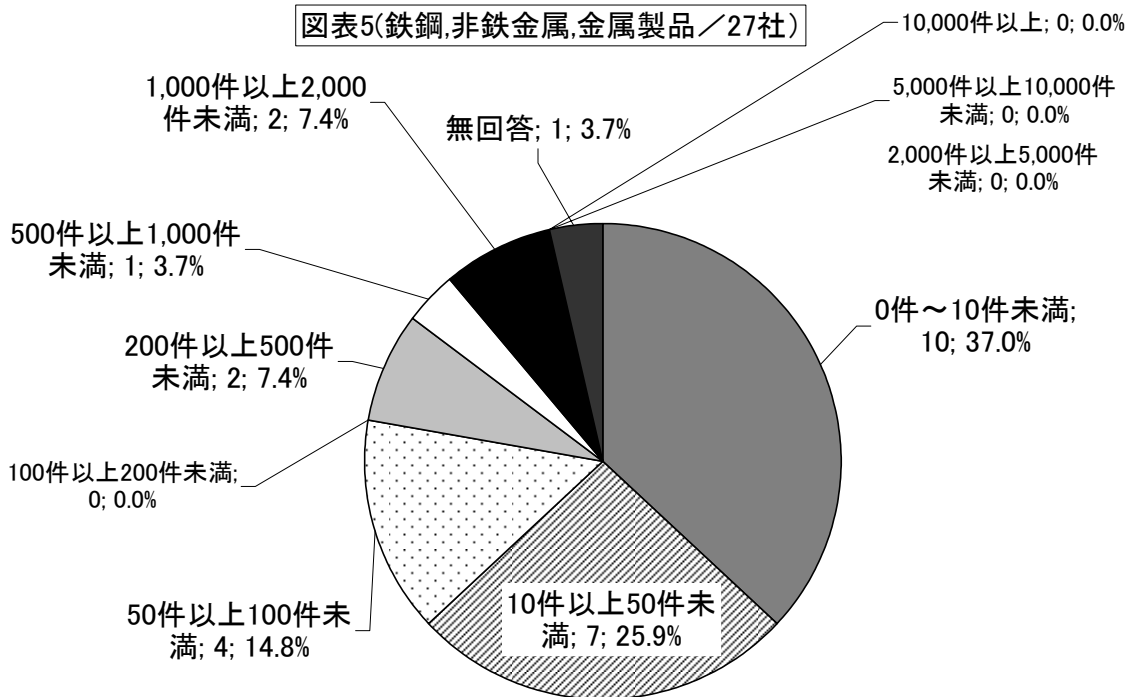




図表5(窯業・土石,石油,ゴム製品,プラスチック/32社)

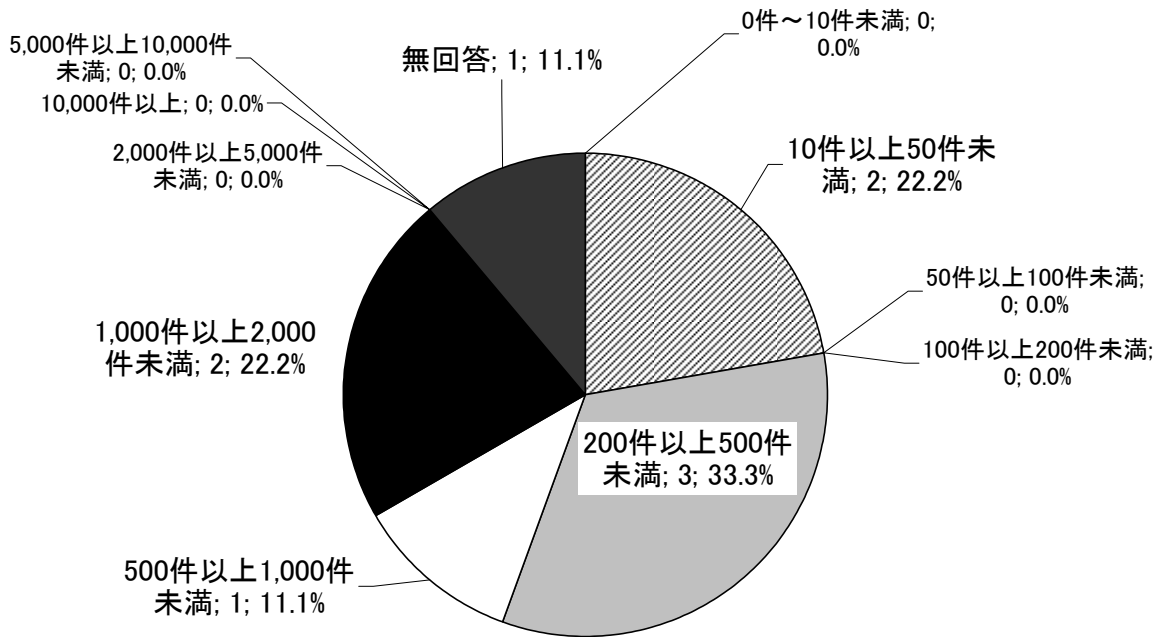


図表5(鉄鋼,非鉄金属,金属製品/27社)

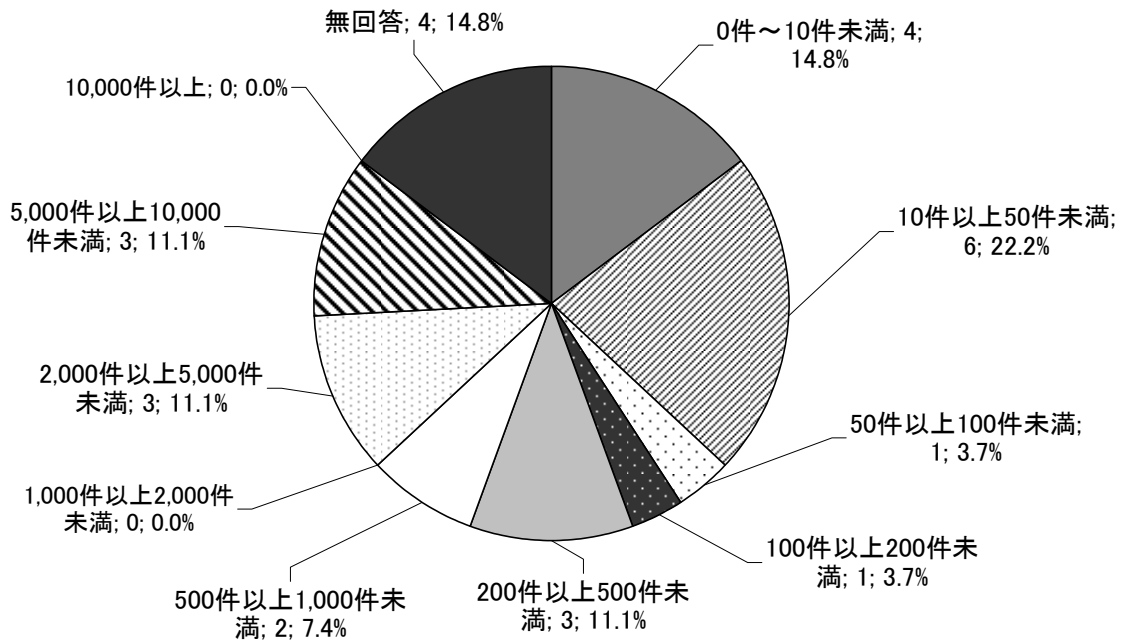




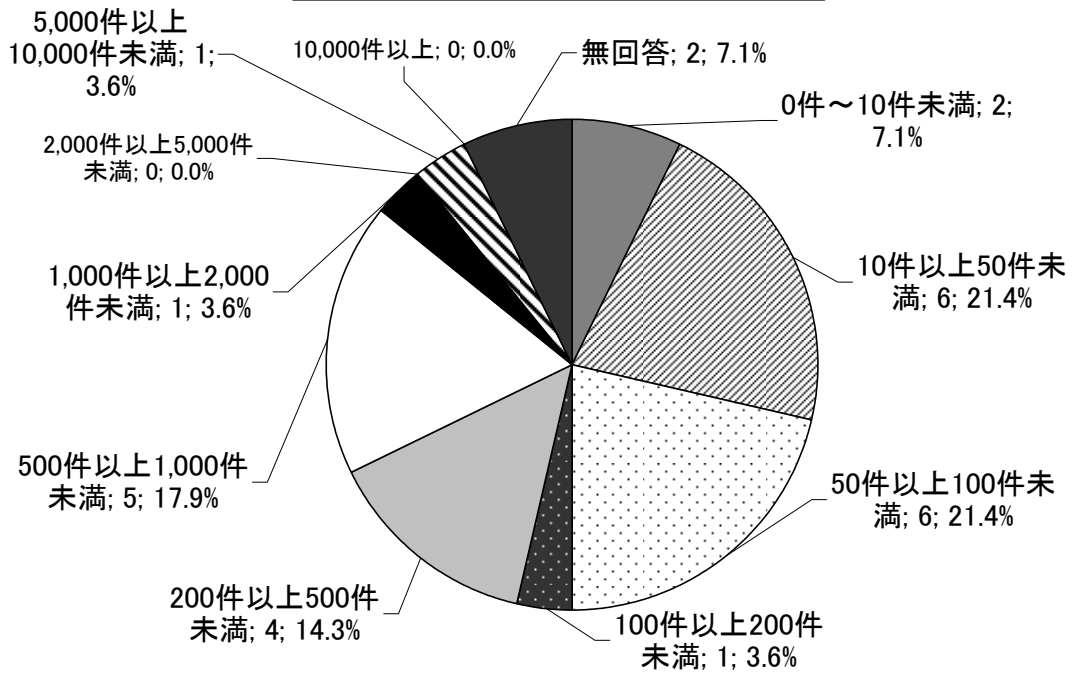
図表5(家電製品,重電機器／9社)



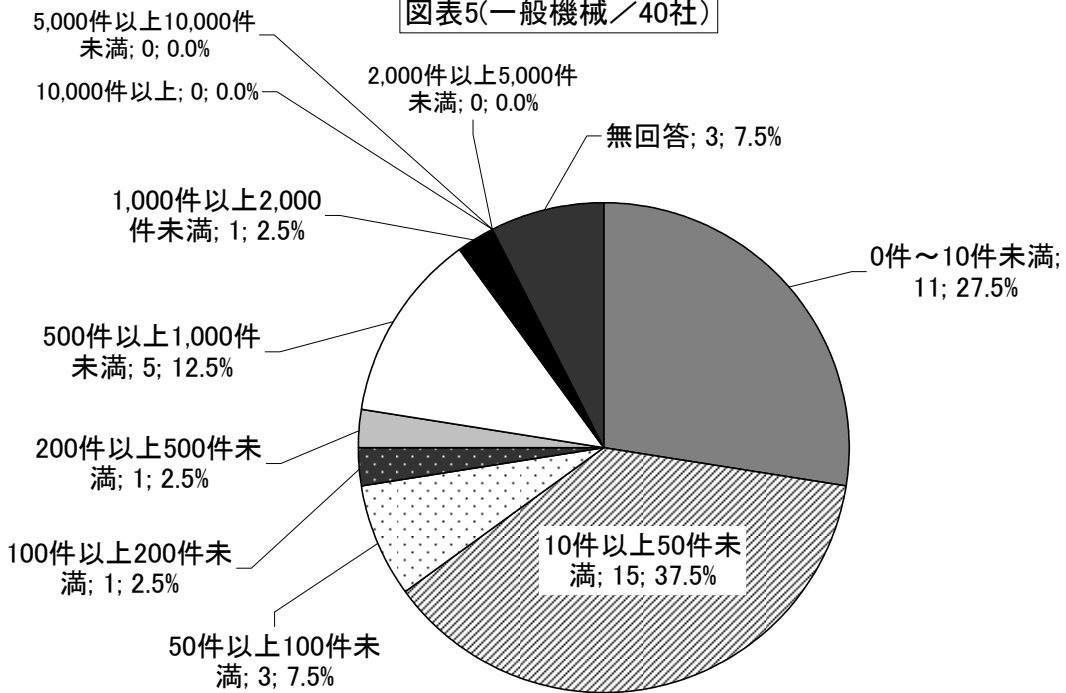
図表5(通信・電子・電気計測／27社)



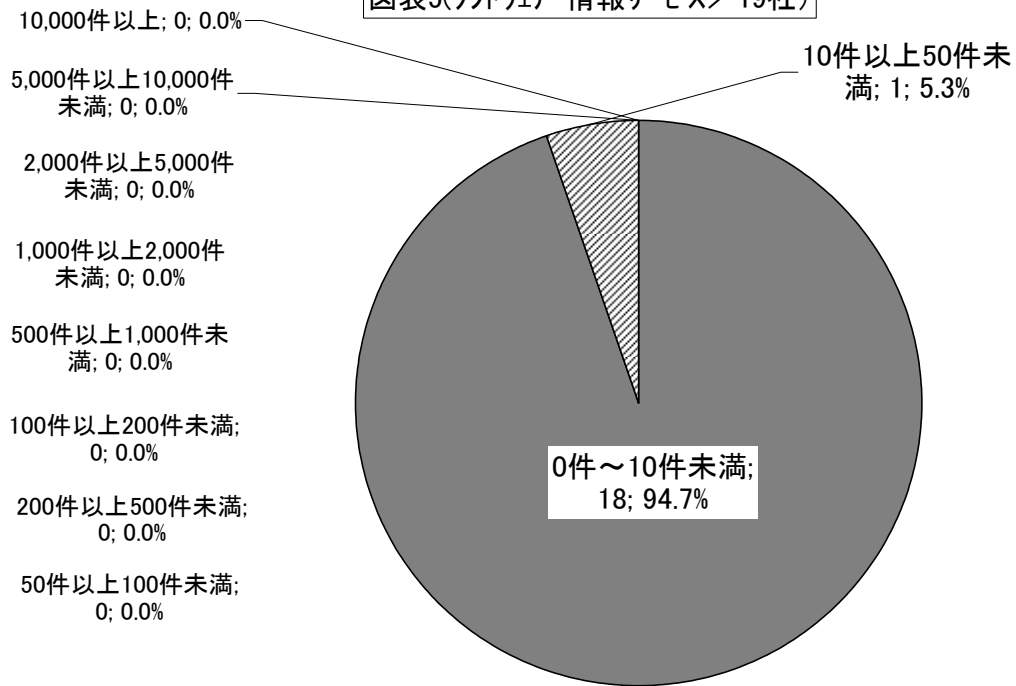
図表5(自動車,その他輸送用機械/28社)



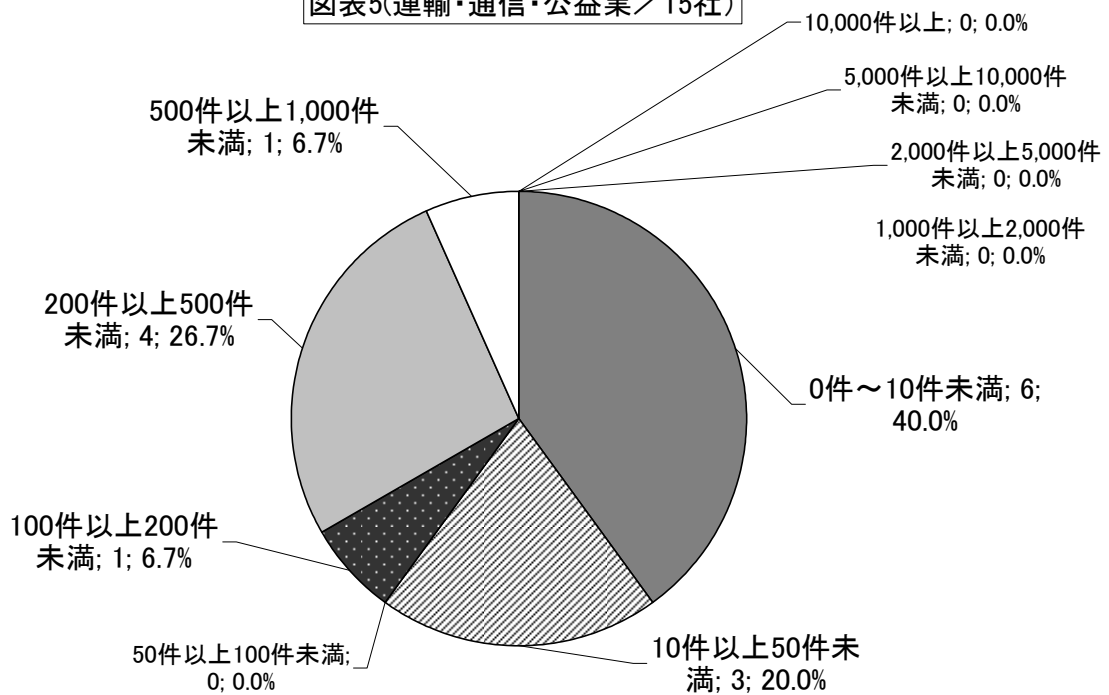
図表5(一般機械/40社)

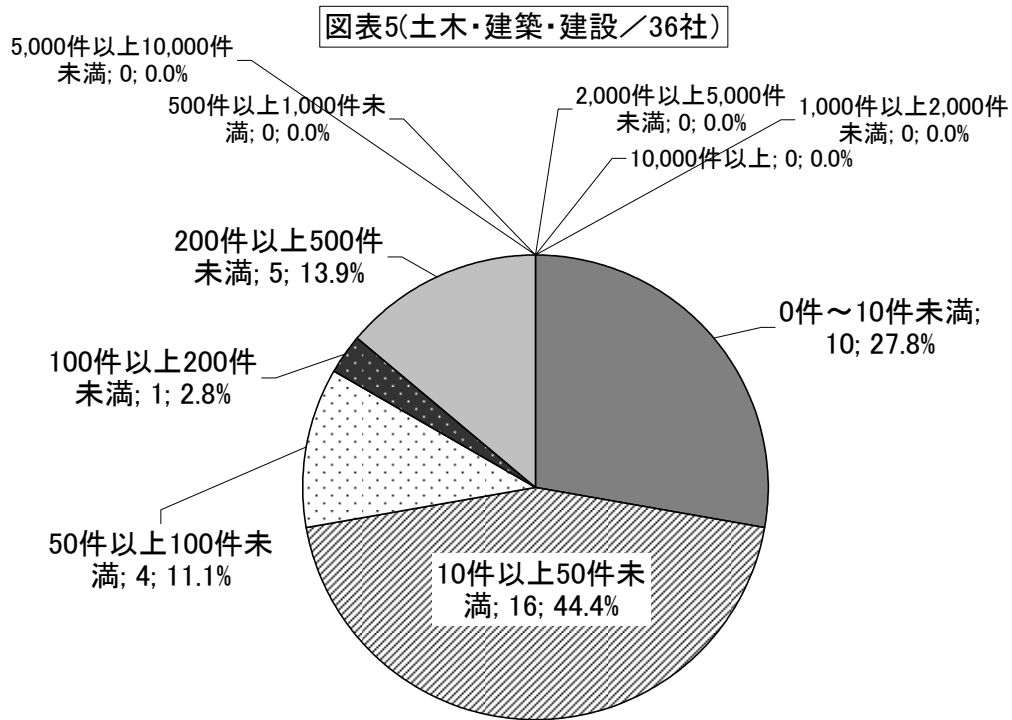


図表5(ソフトウェア・情報サービス／19社)



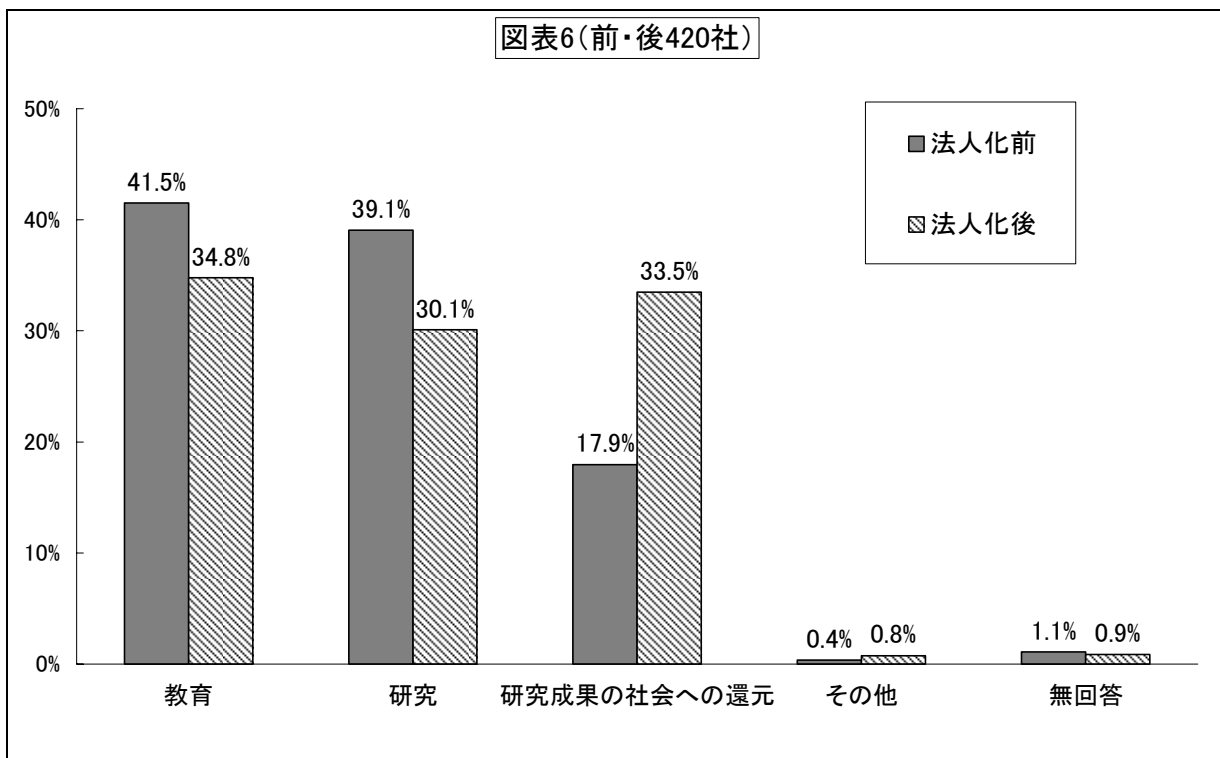
図表5(運輸・通信・公益業／15社)



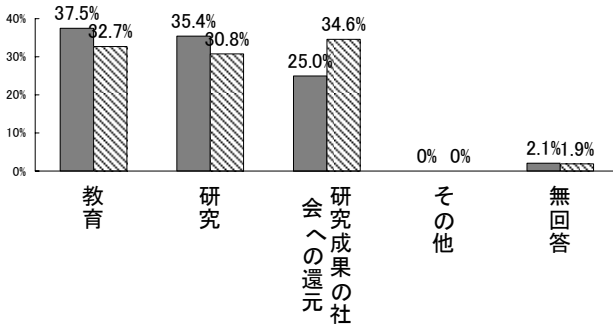


◎大学との共同研究についての質問

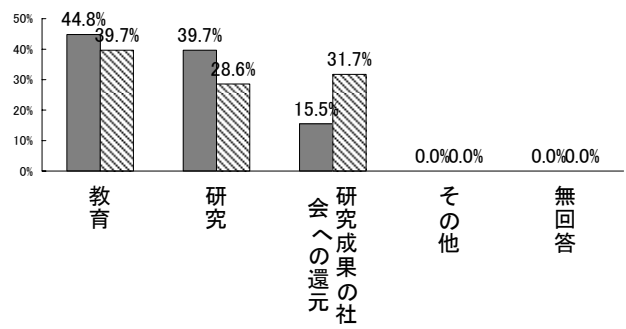
問 6) 企業からみた大学の役割は何ですか？国立大学の法人化(平成16年4月1日)前と後についてそれぞれお答えください。(複数回答可)



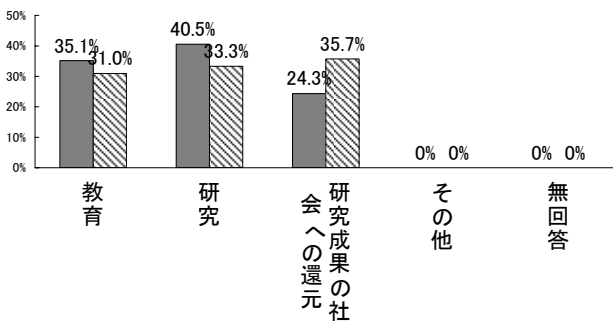
図表6(食品/前48社・後52社)



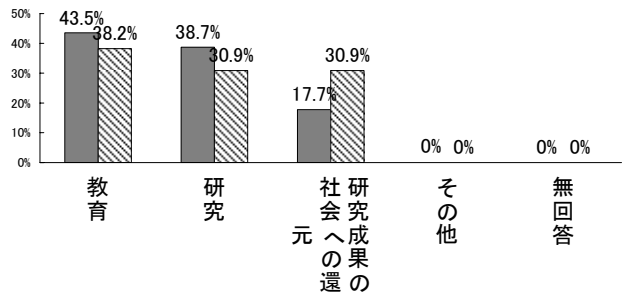
図表6(化学/前58社・後63社)



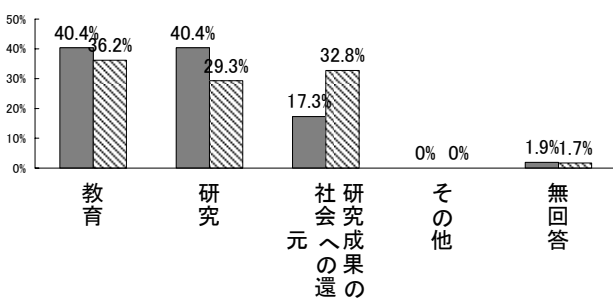
図表6(医薬品/前37社・後42社)



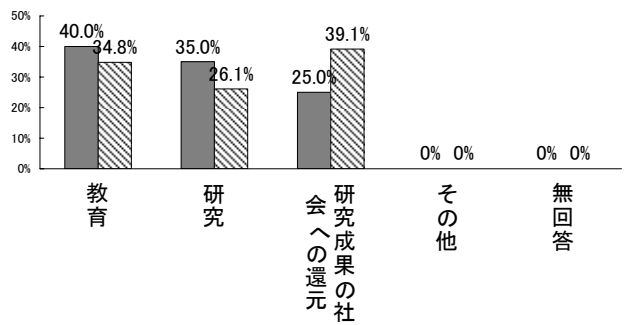
図表6(窯業・土石,石油,ゴム製品,プラスチック/前62社・後68社)



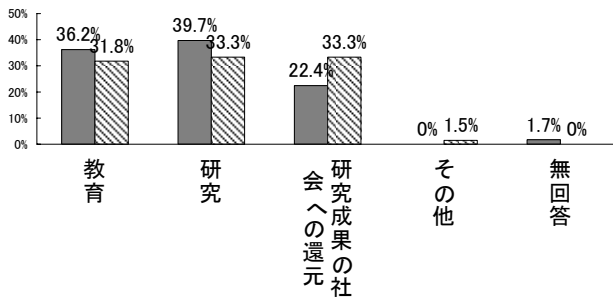
図表6(鉄鋼,非鉄金属,金属製品/前52社・後58社)



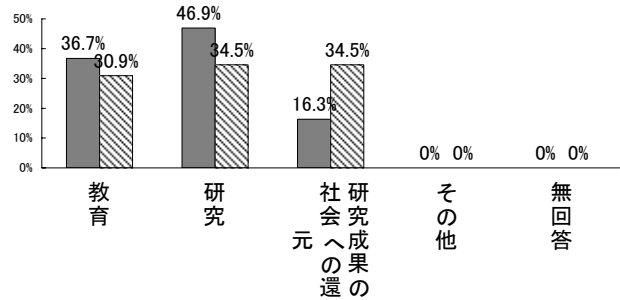
図表6(家電製品,重電機器/前20社・後23社)



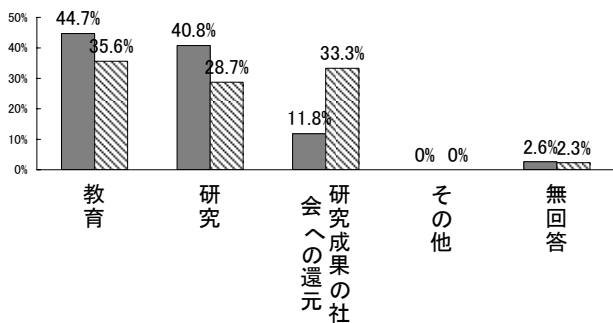
図表6(通信・電子・電気計測/前58社・後66社)



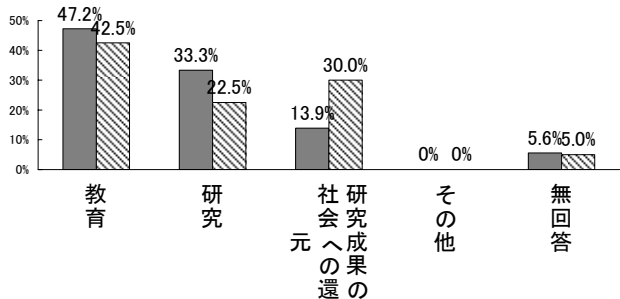
図表6(自動車,その他輸送用機械/前49社・後55社)



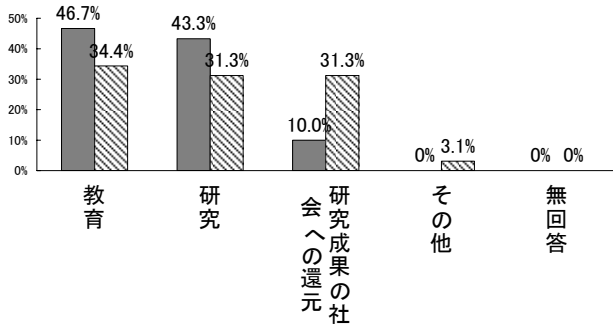
図表6(一般機械/前76社・後87社)



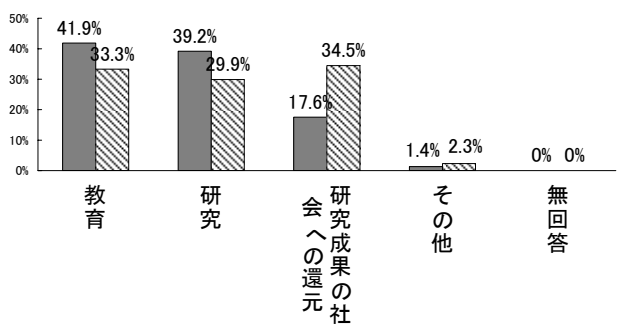
図表6(ソフトウェア・情報サービス/前36社・後40社)



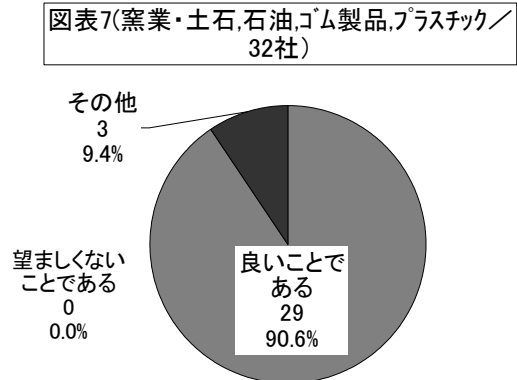
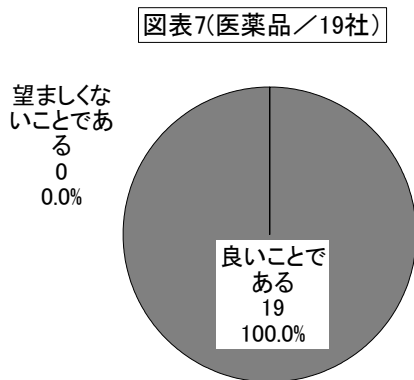
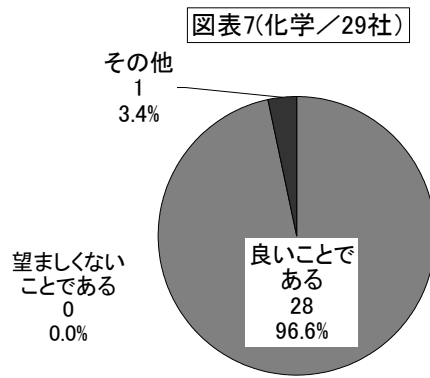
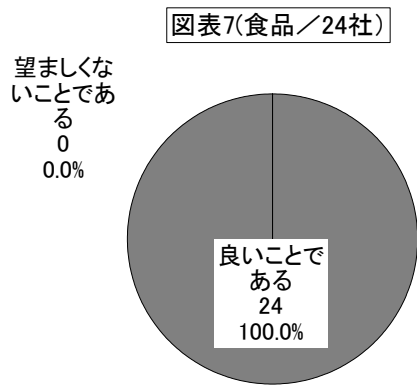
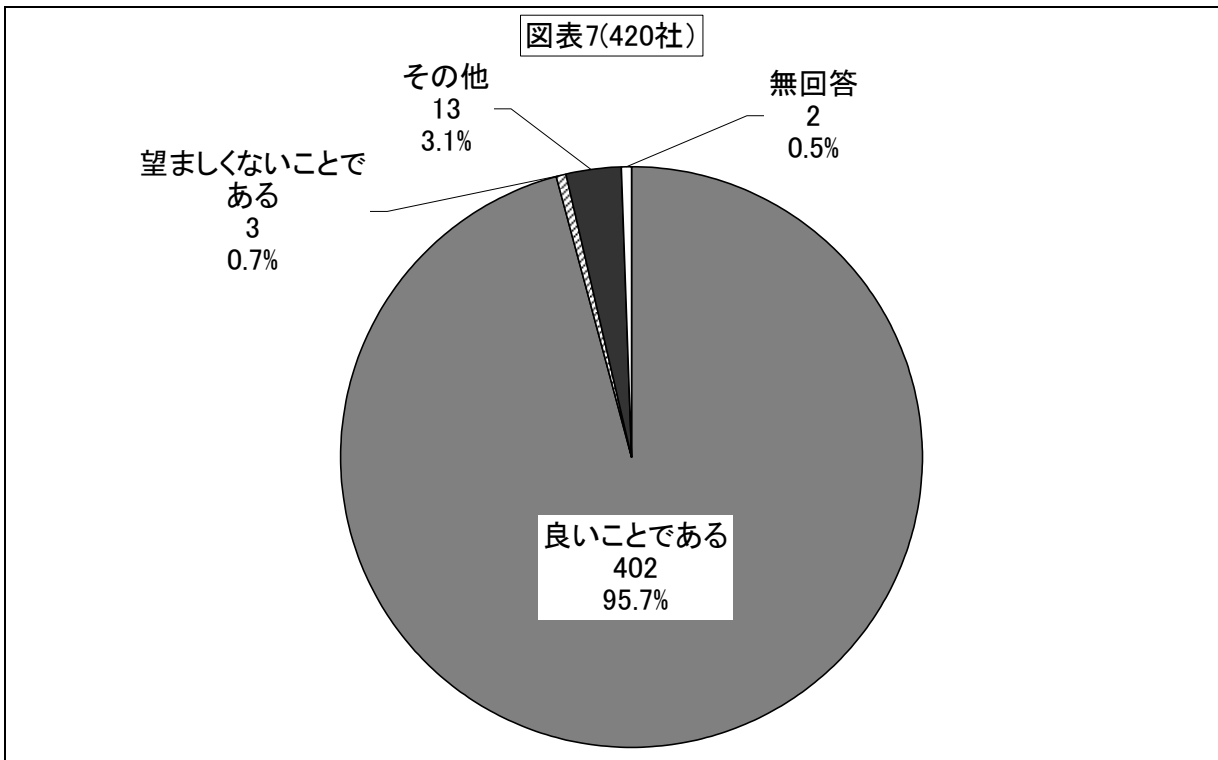
図表6(運輸・通信・公益業/前30社・後32社)



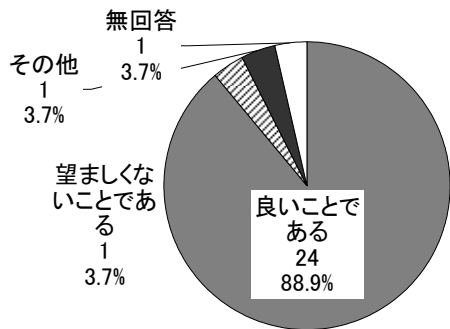
図表6(土木・建築・建設/前74社・後87社)



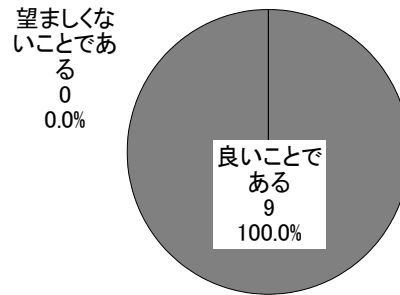
問 7) 企業と大学が共同研究を行うことをどう思いますか？



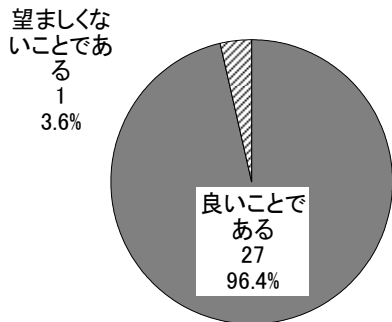
図表7(鉄鋼,非鉄金属,金属製品/27社)



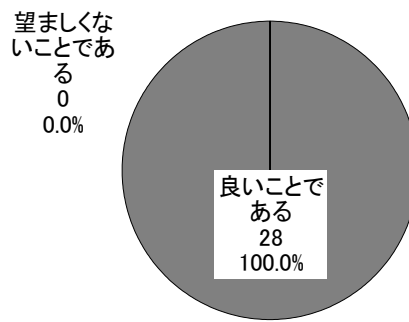
図表7(家電製品,重電機器/9社)



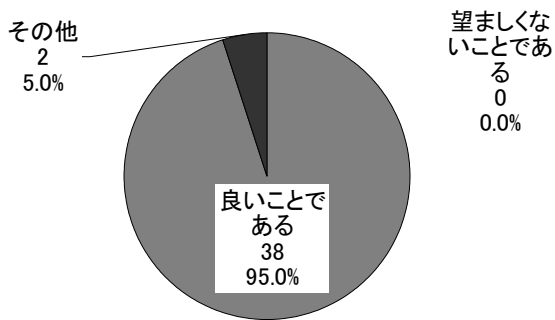
図表7(通信・電子・電気計測/28社)



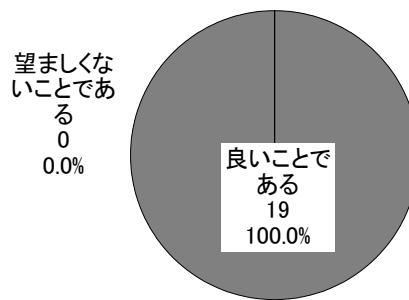
図表7(自動車,その他輸送用機械/28社)



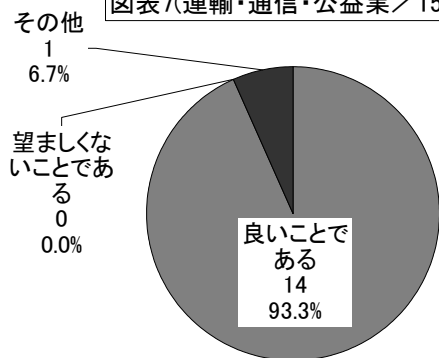
図表7(一般機械/40社)



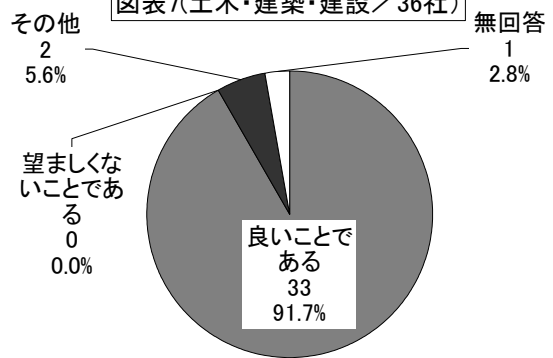
図表7(ソフトウェア・情報サービス/19社)



図表7(運輸・通信・公益業/15社)

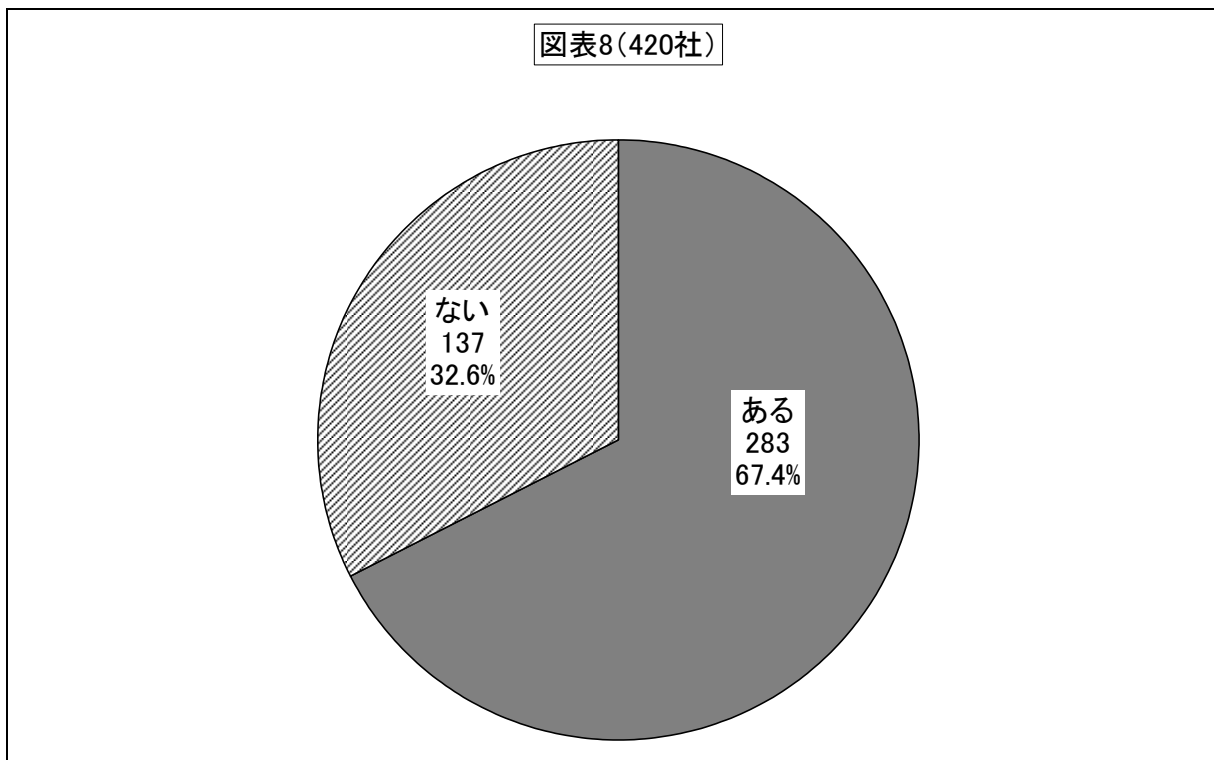


図表7(土木・建築・建設/36社)

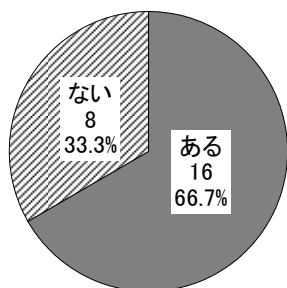




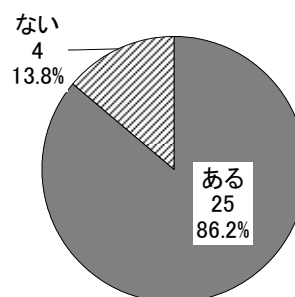
問 8) これまでに大学と共同研究をされたことがありますか？



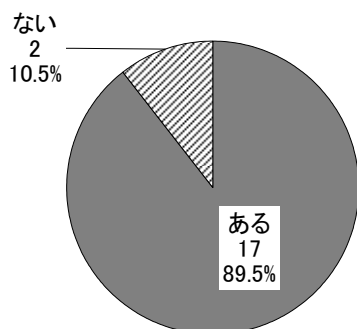
図表8(食品/24社)



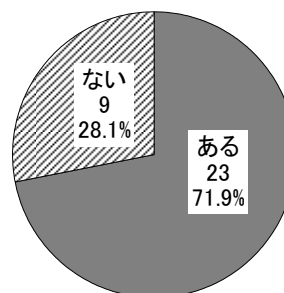
図表8(化学/29社)



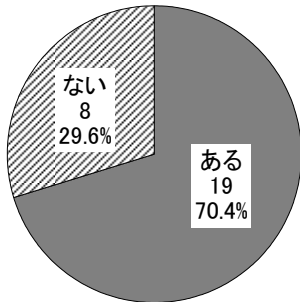
図表8(医薬品/19社)



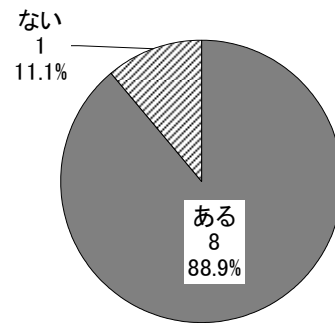
図表8(窯業・土石,石油,ゴム製品,プラスチック/32社)



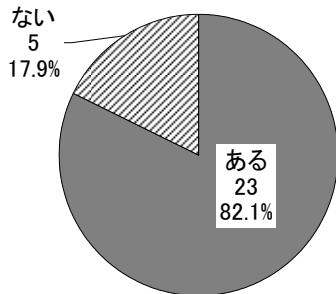
図表8(鉄鋼,非鉄金属,金属製品/27社)



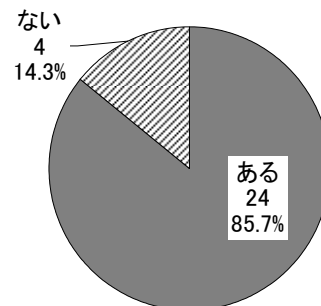
図表8(家電製品,重電機器/9社)



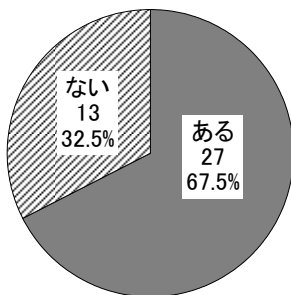
図表8(通信・電子・電気計測/28社)



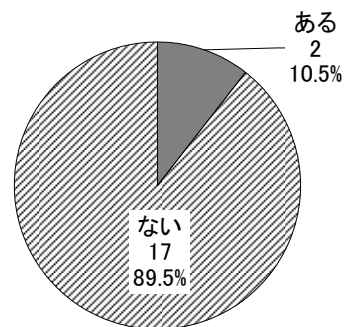
図表8(自動車,その他輸送用機械/28社)



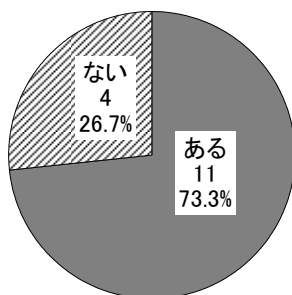
図表8(一般機械/40社)



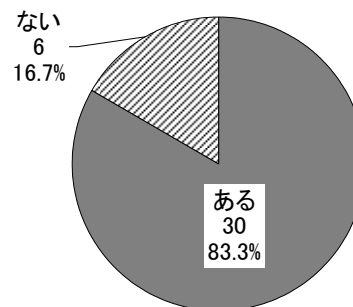
図表8(ソフトウェア・情報サービス/19社)



図表8(運輸・通信・公益業/15社)

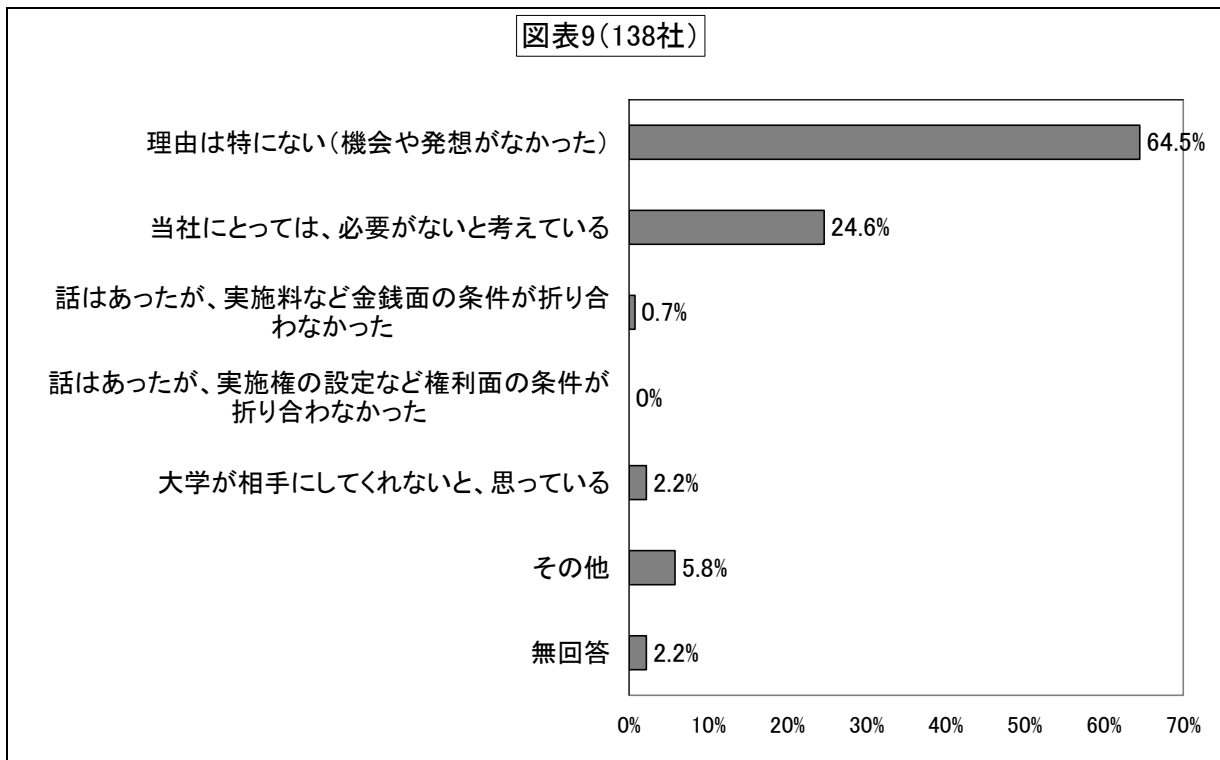


図表8(土木・建築・建設/36社)

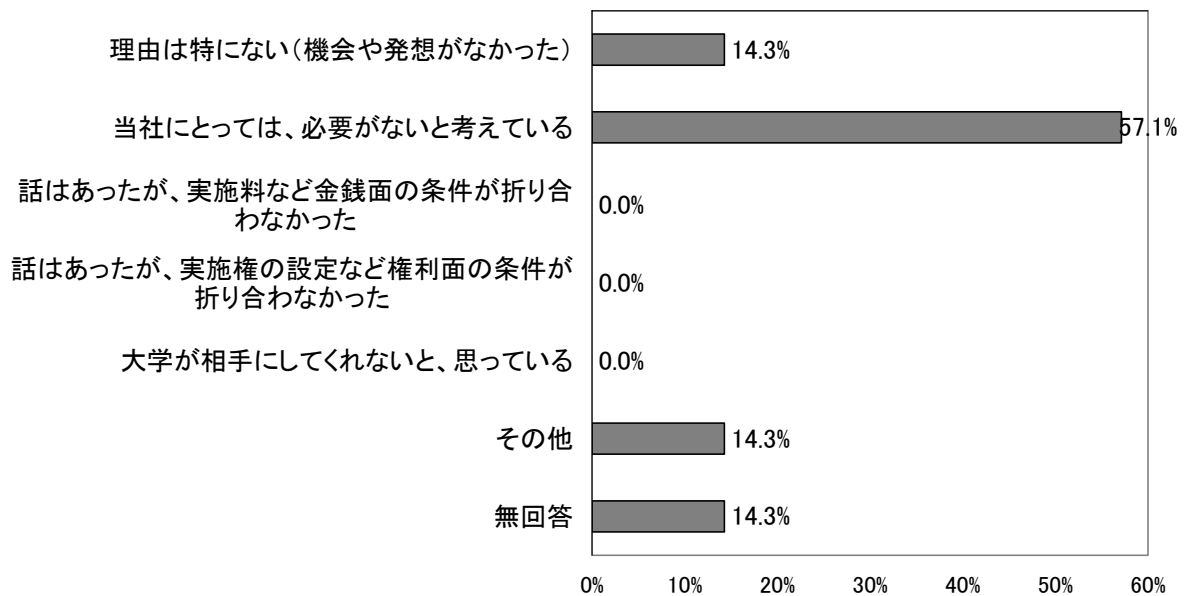


▼ 問9は、問8)の質問で「2. ない」に○をつけられた方にお聞きします。▼

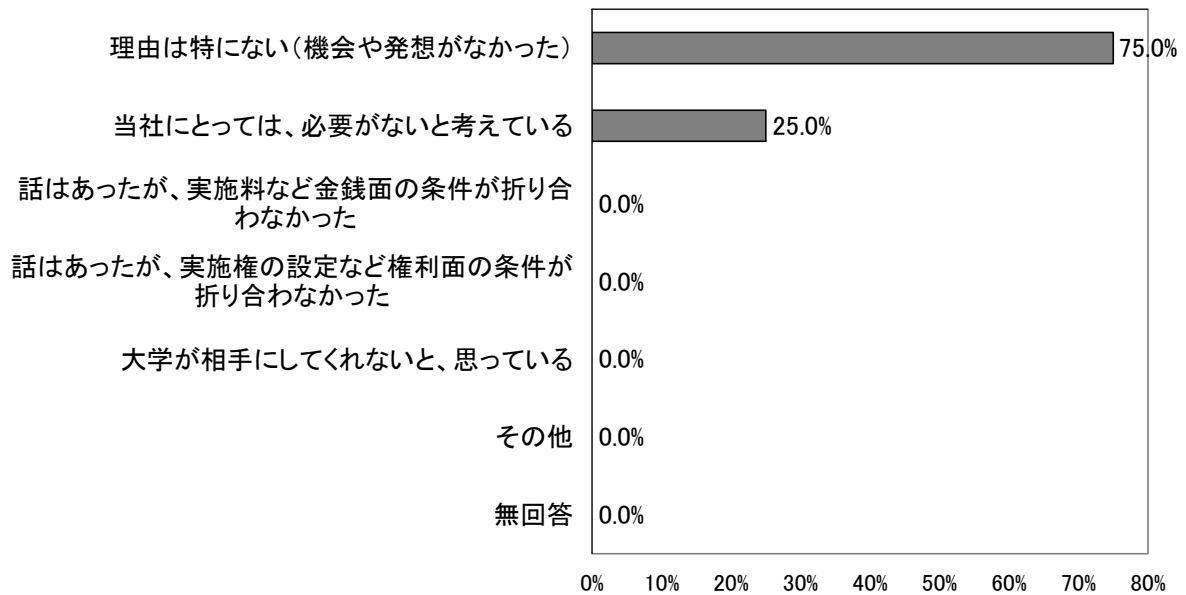
問 9) 大学との共同研究の実績がないことに、何か理由はありますか？



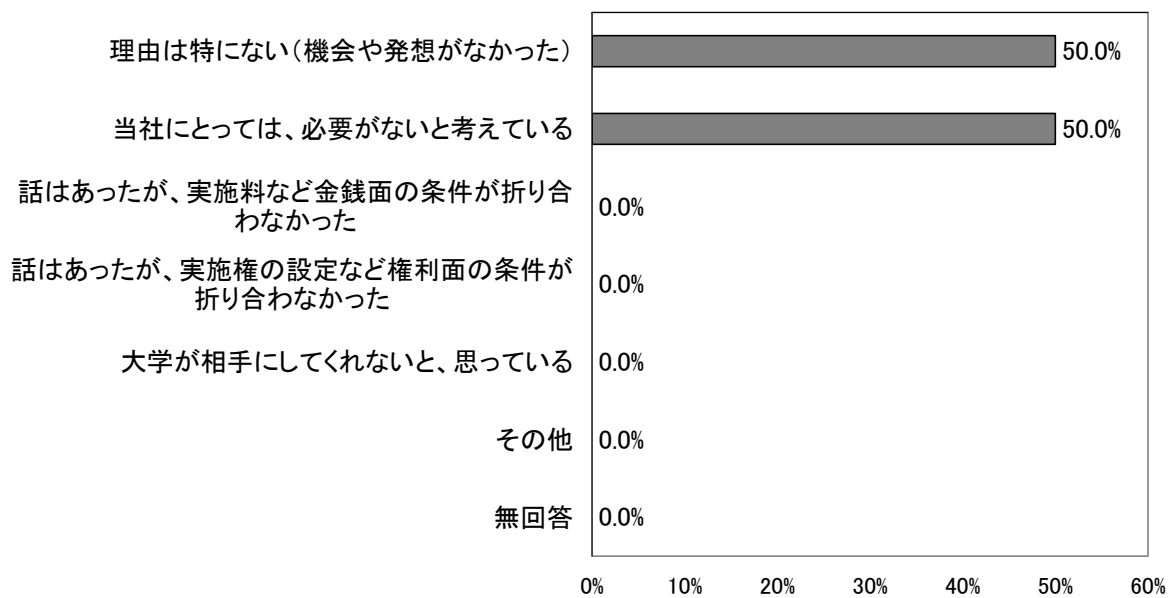
図表9(食品/7社)



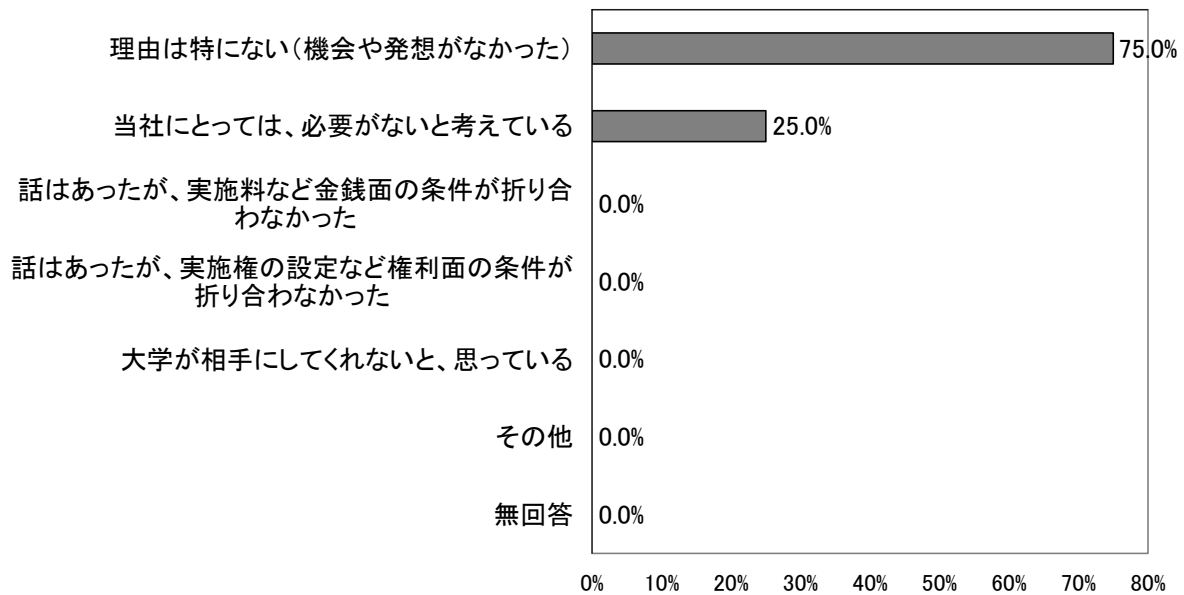
図表9(化学／4社)



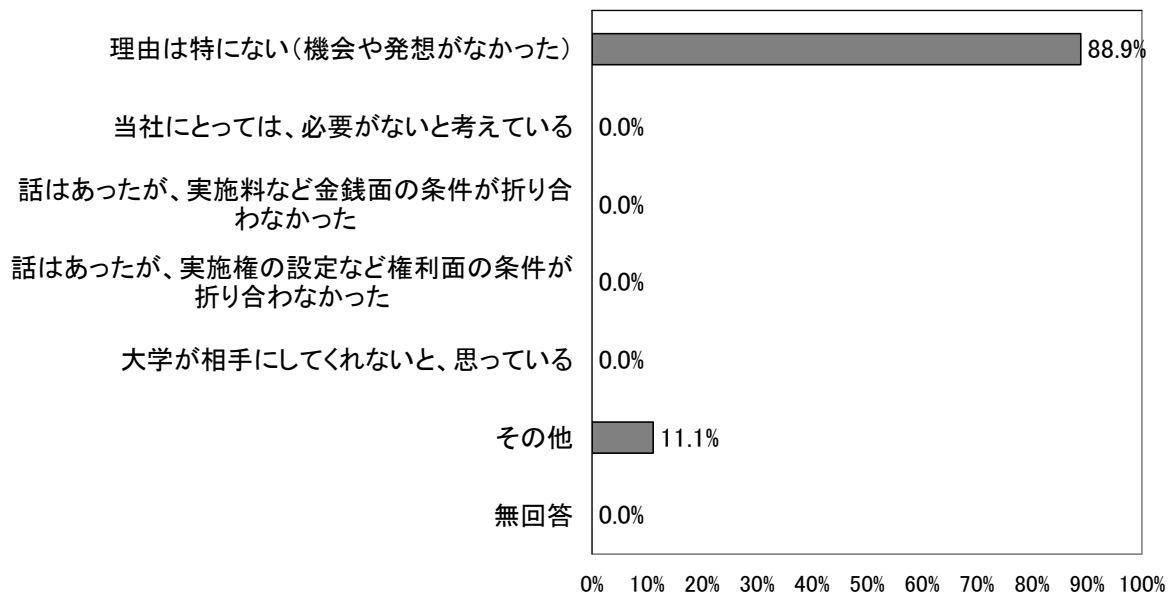
図表9(医薬品／2社)



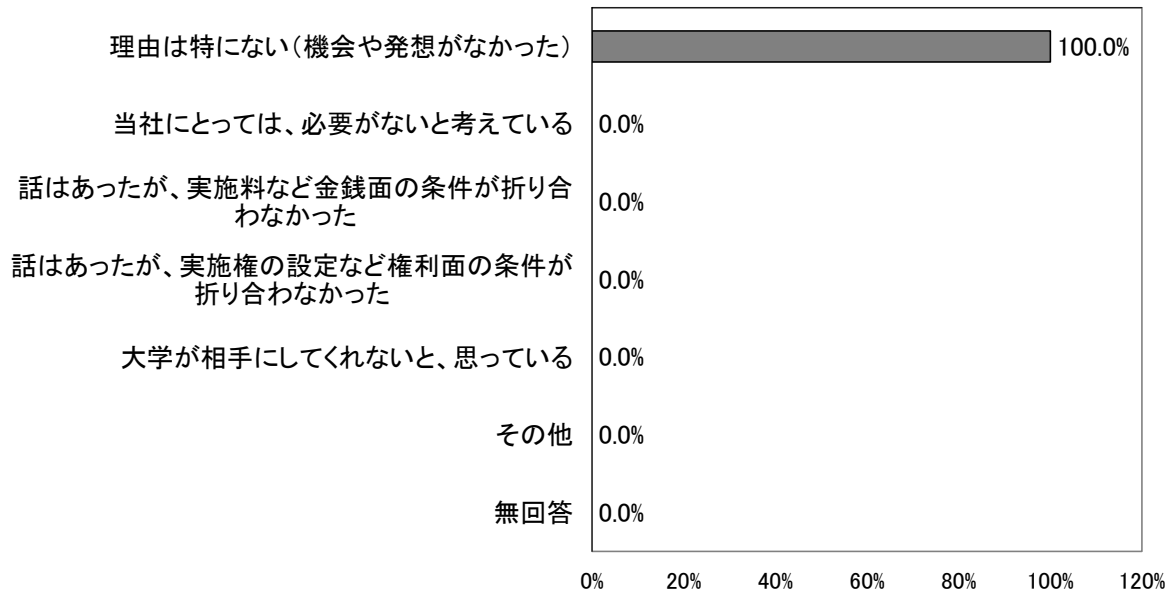
図表9(窯業・土石,石油,ゴム製品,プラスチック/8社)



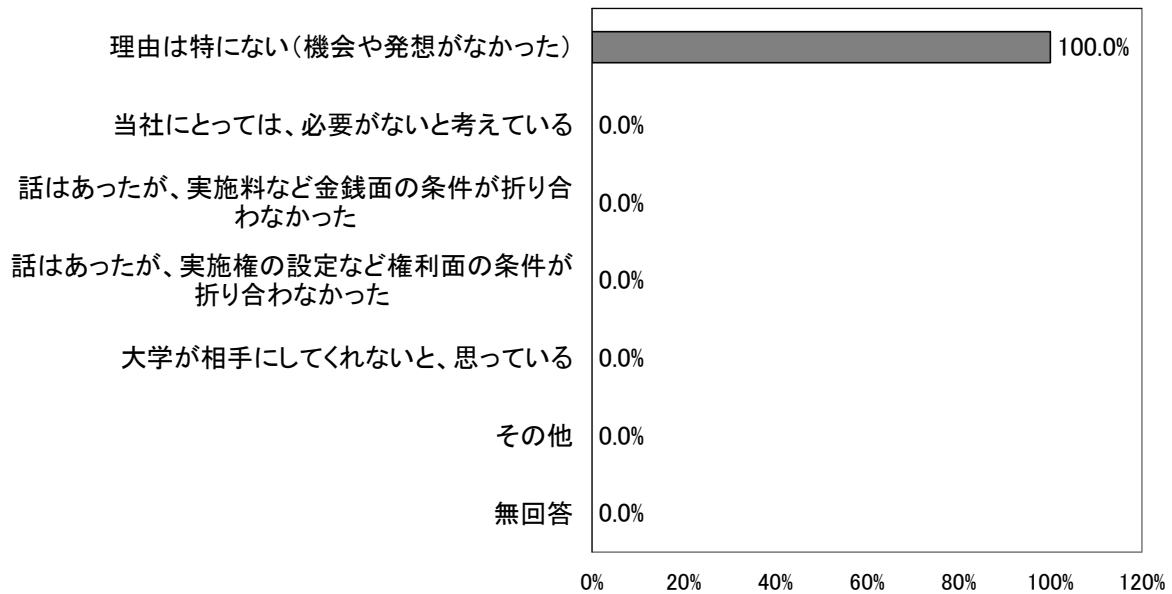
図表9(鉄鋼,非鉄金属,金属製品/9社)



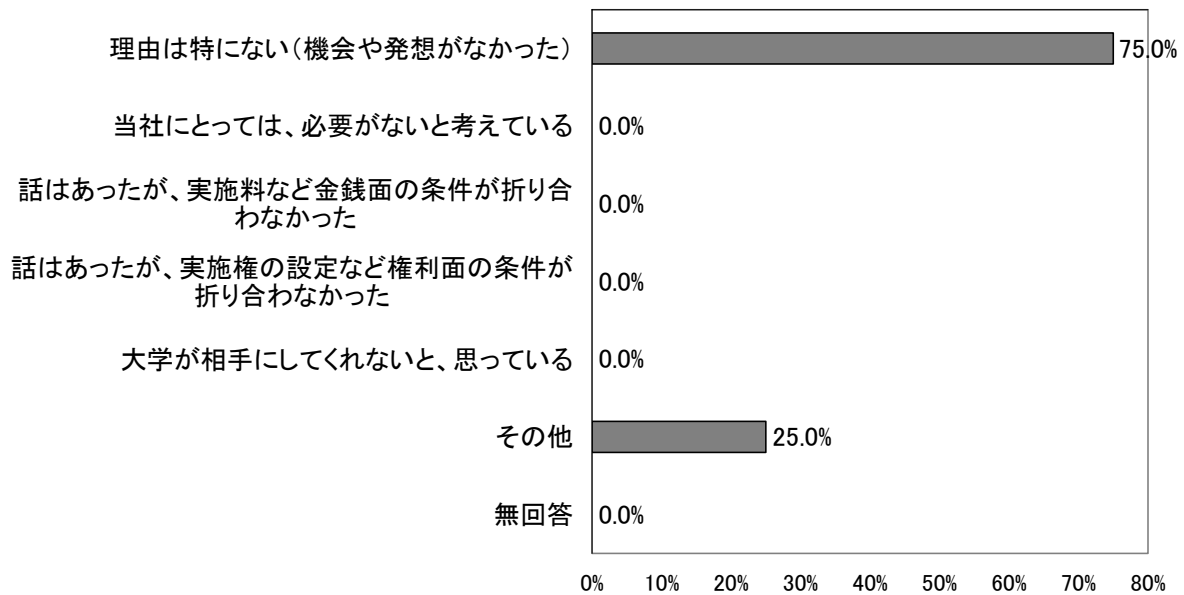
図表9(家電製品,重電機器／1社)



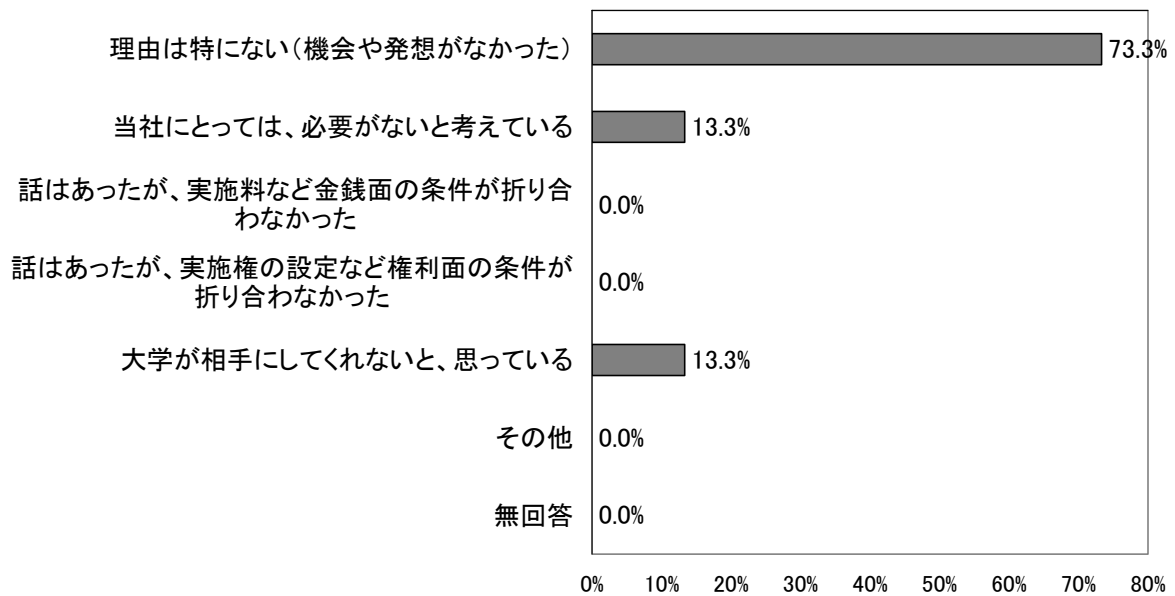
図表9(通信・電子・電気計測／5社)



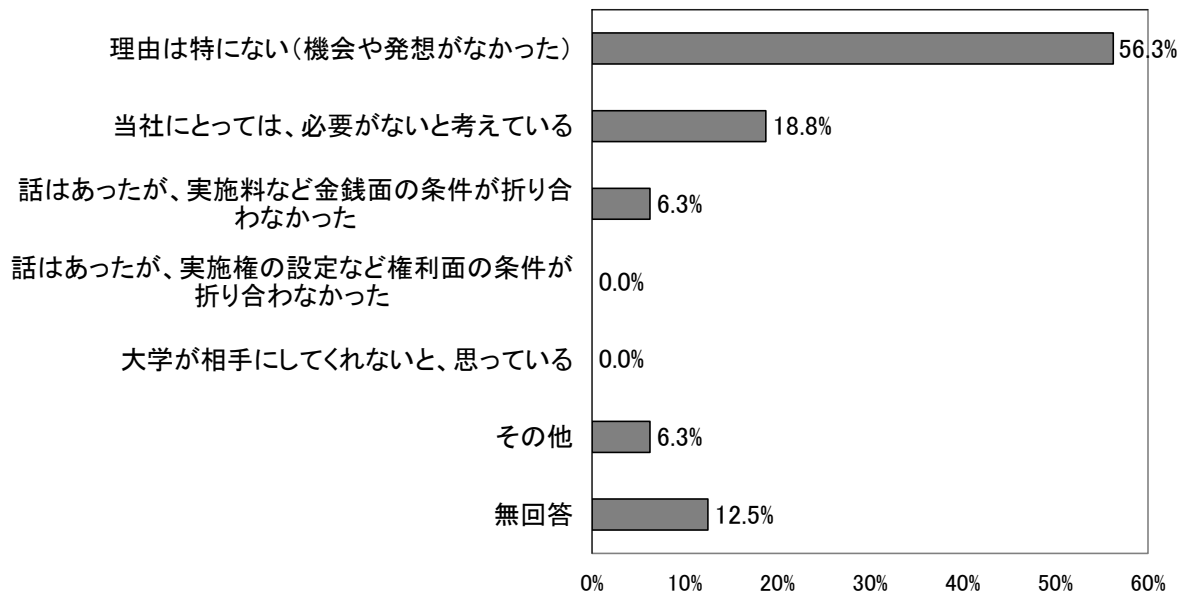
図表9(自動車,その他輸送用機械/4社)



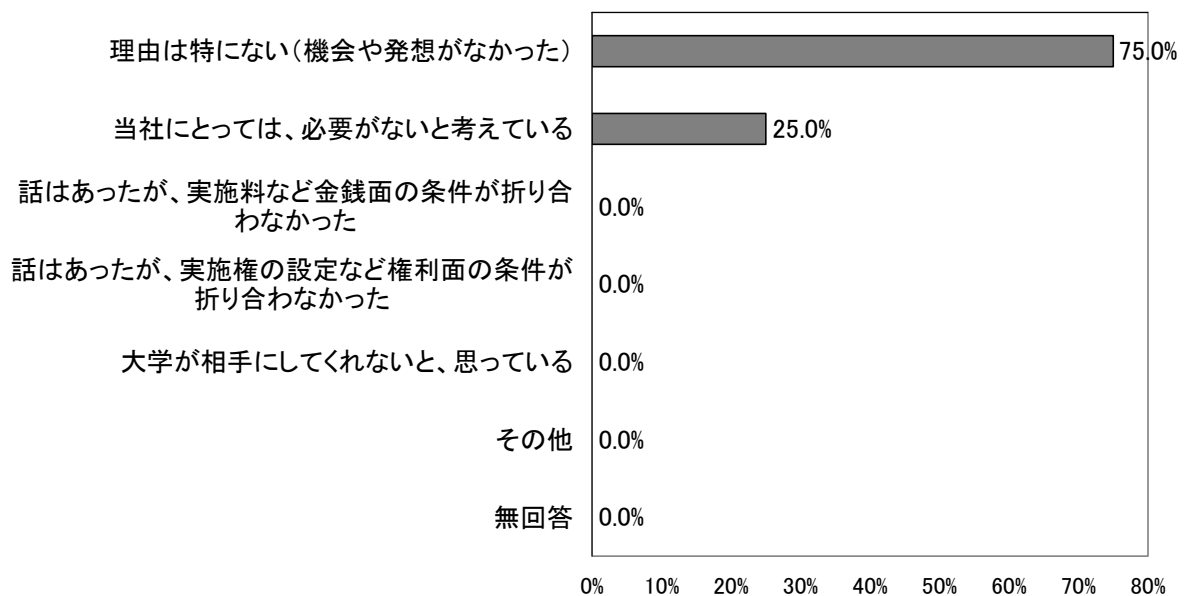
図表9(一般機械/15社)



図表9(ソフトウェア・情報サービス／16社)

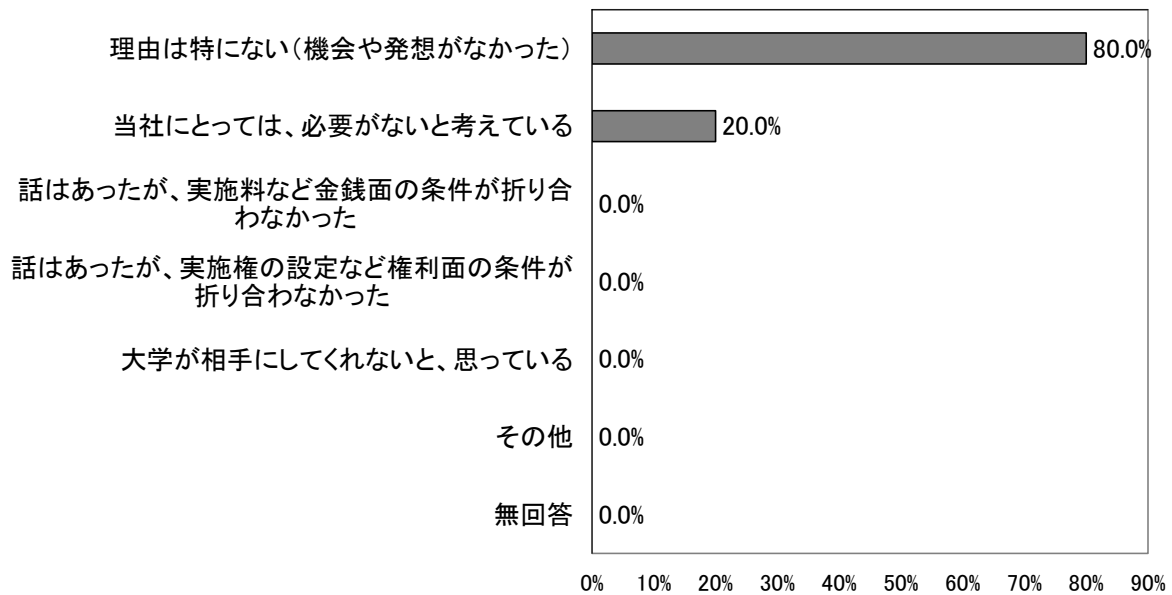


図表9(運輸・通信・公益業／4社)



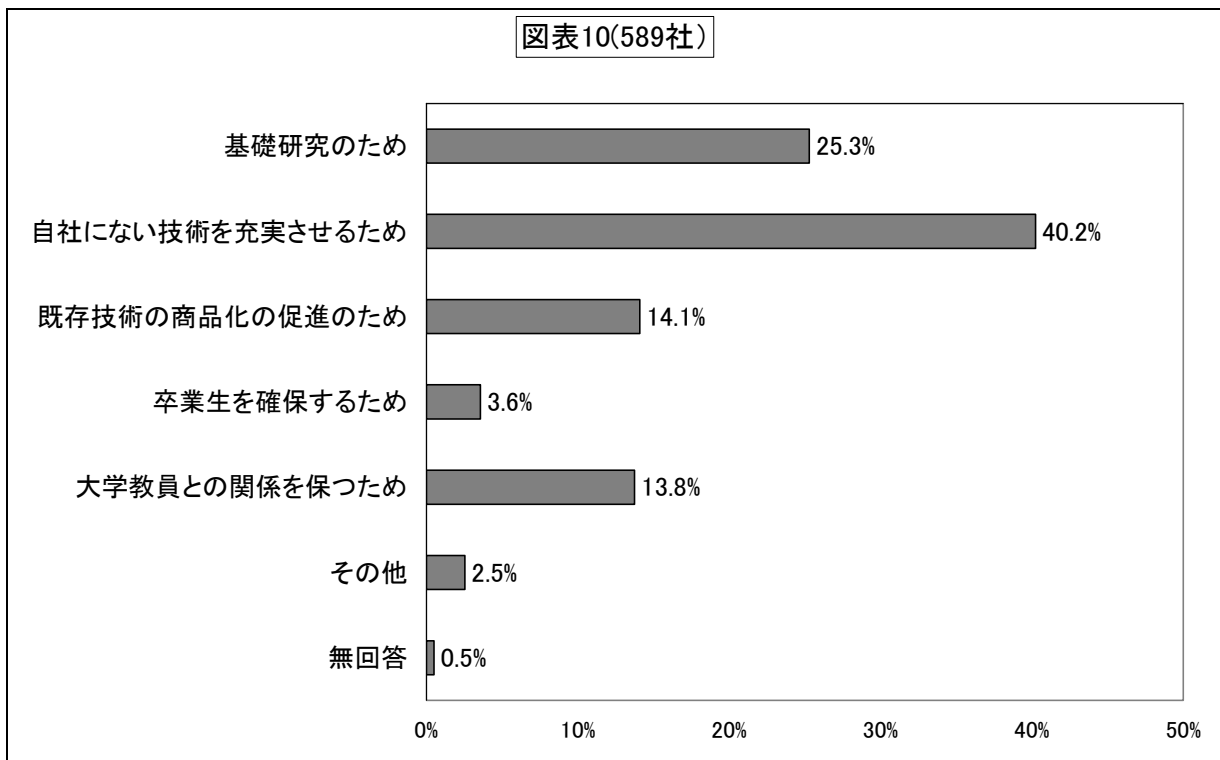


図表9(土木・建築・建設／5社)

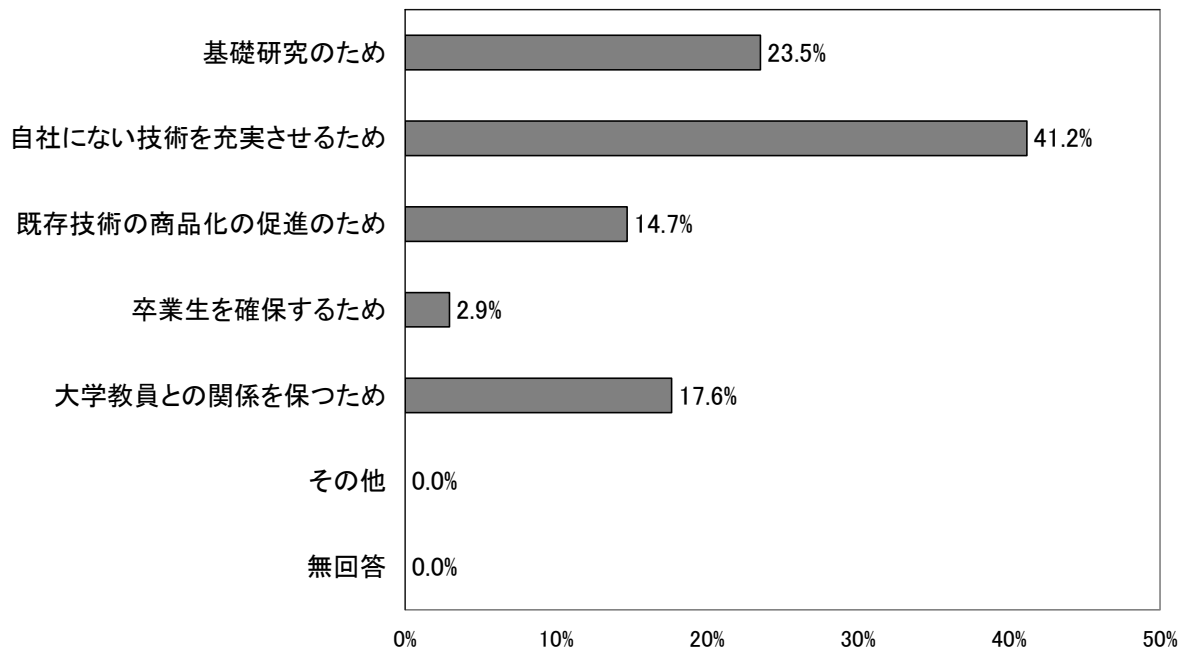


▼ 以降の質問は、問8)の質問で「1. ある」に○をつけられた方にお聞きします。▼

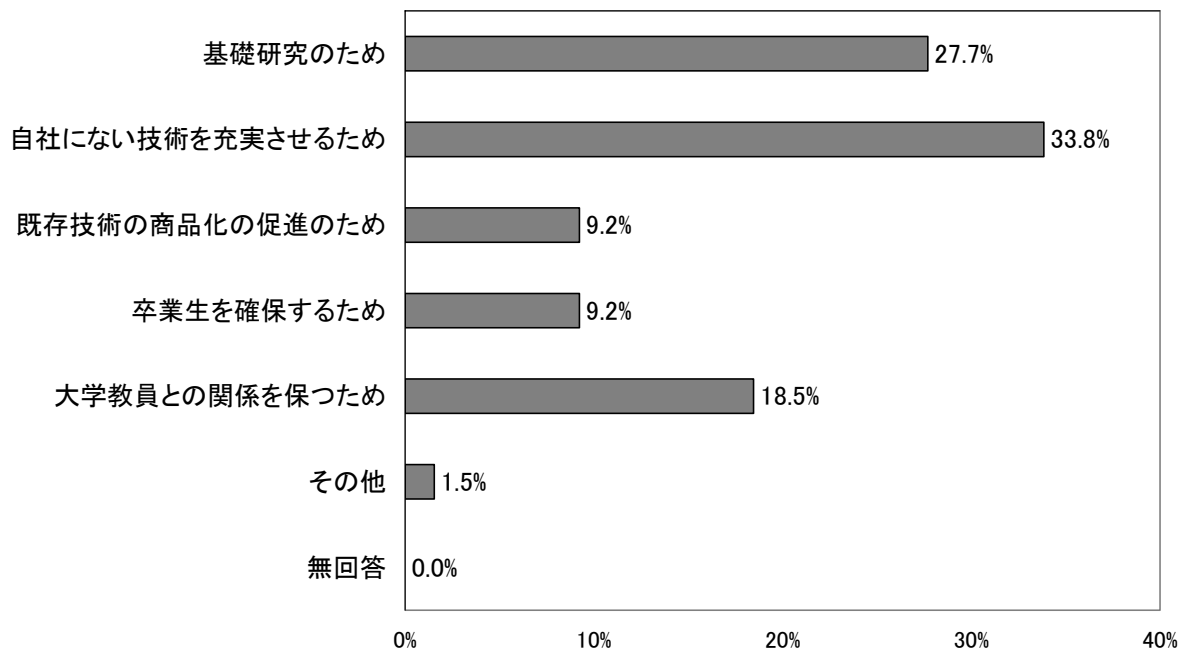
問 10) 大学と共同研究を行う目的は何ですか？(複数回答可)



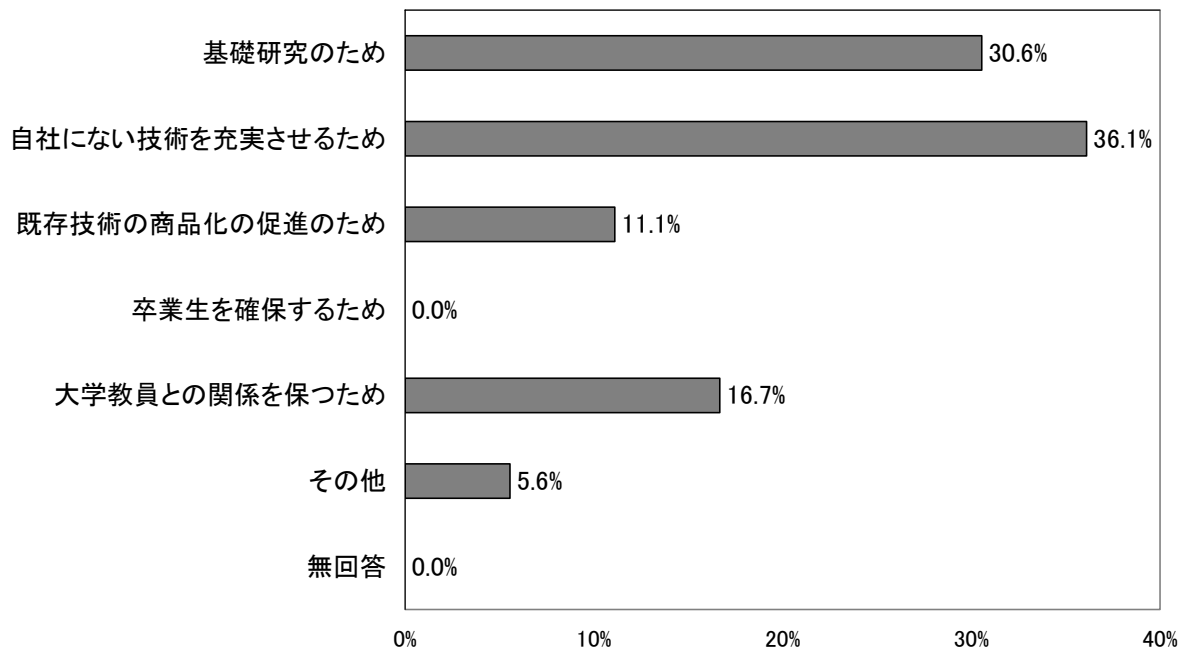
図表10(食品／34社)



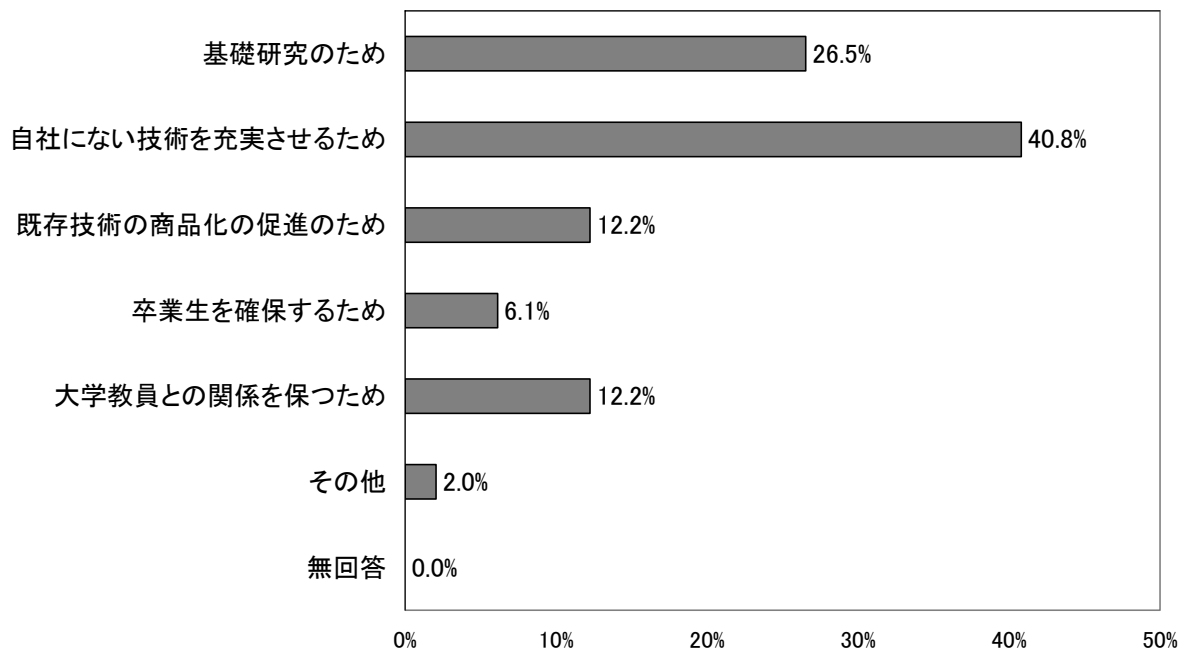
図表10(化学／65社)



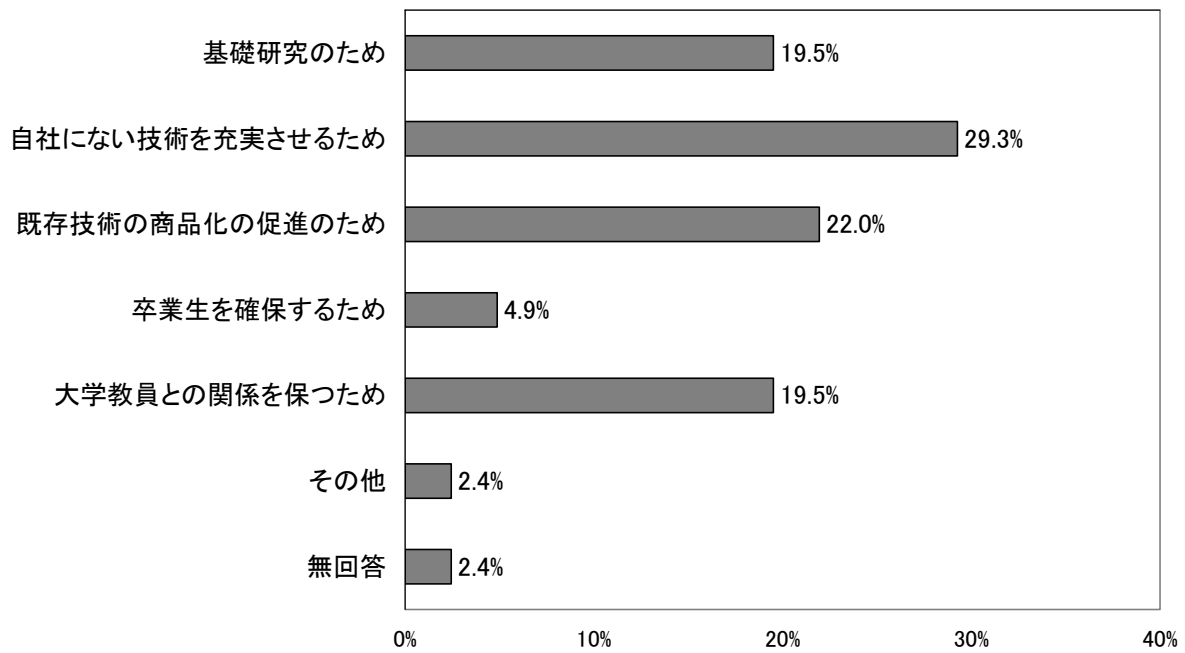
図表10(医薬品／36社)



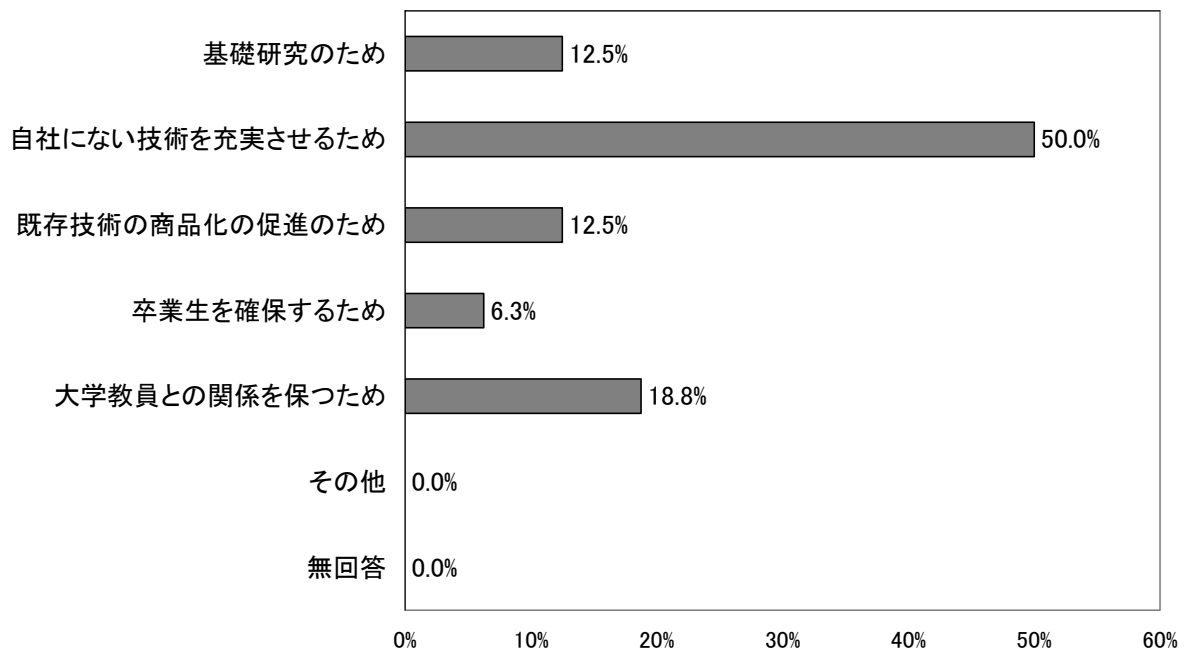
図表10(窯業・土石,石油,ゴム製品,プラスチック／49社)



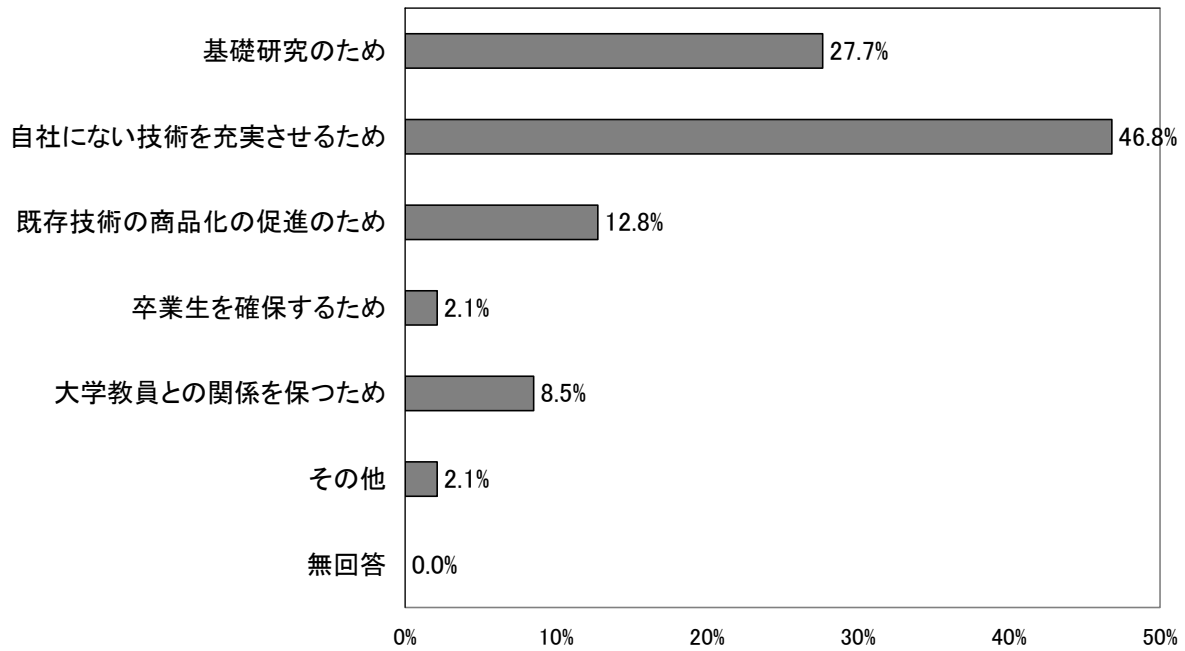
図表10(鉄鋼,非鉄金属,金属製品/41社)



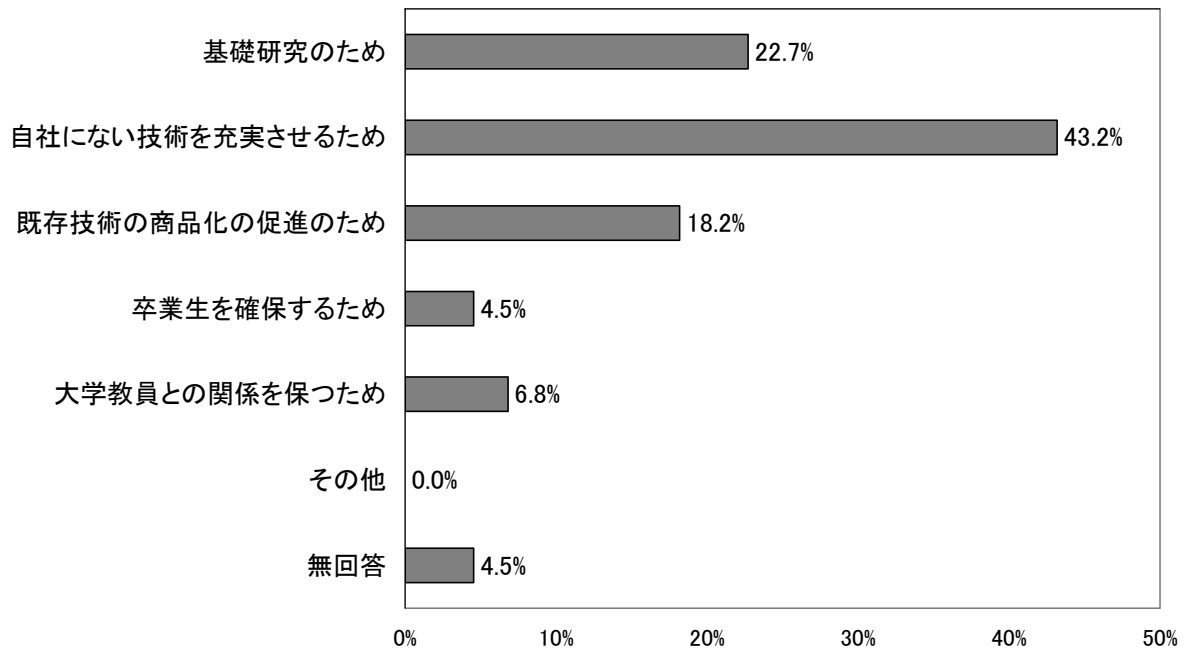
図表10(家電製品,重電機器/16社)



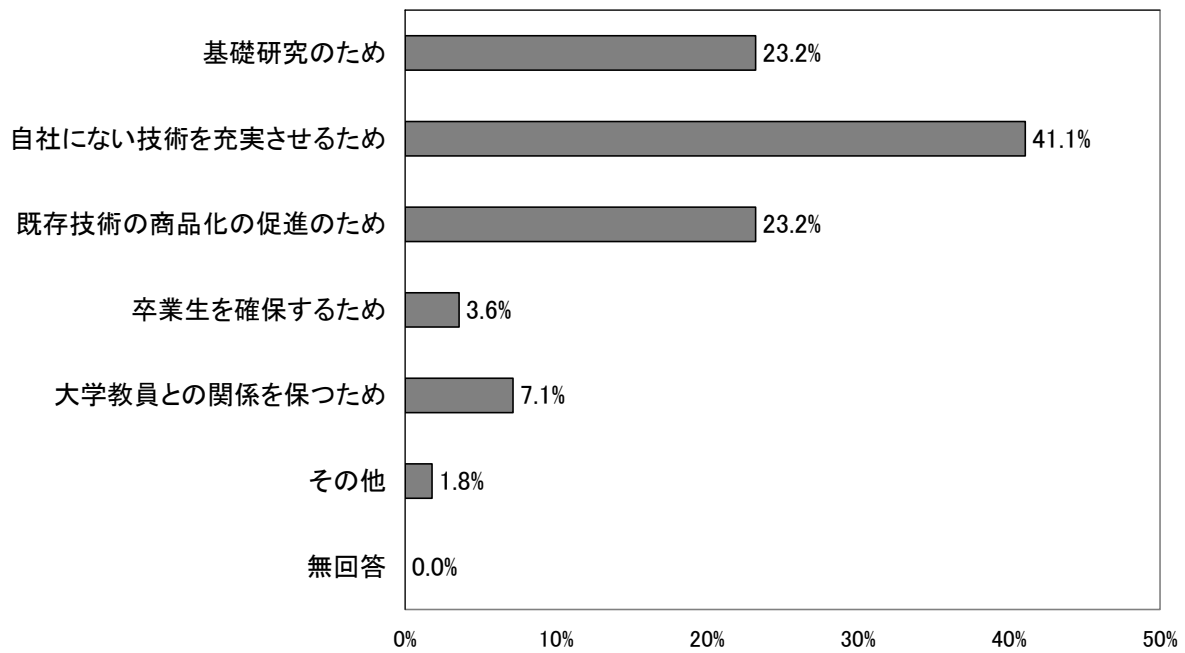
図表10(通信・電子・電気計測／47社)



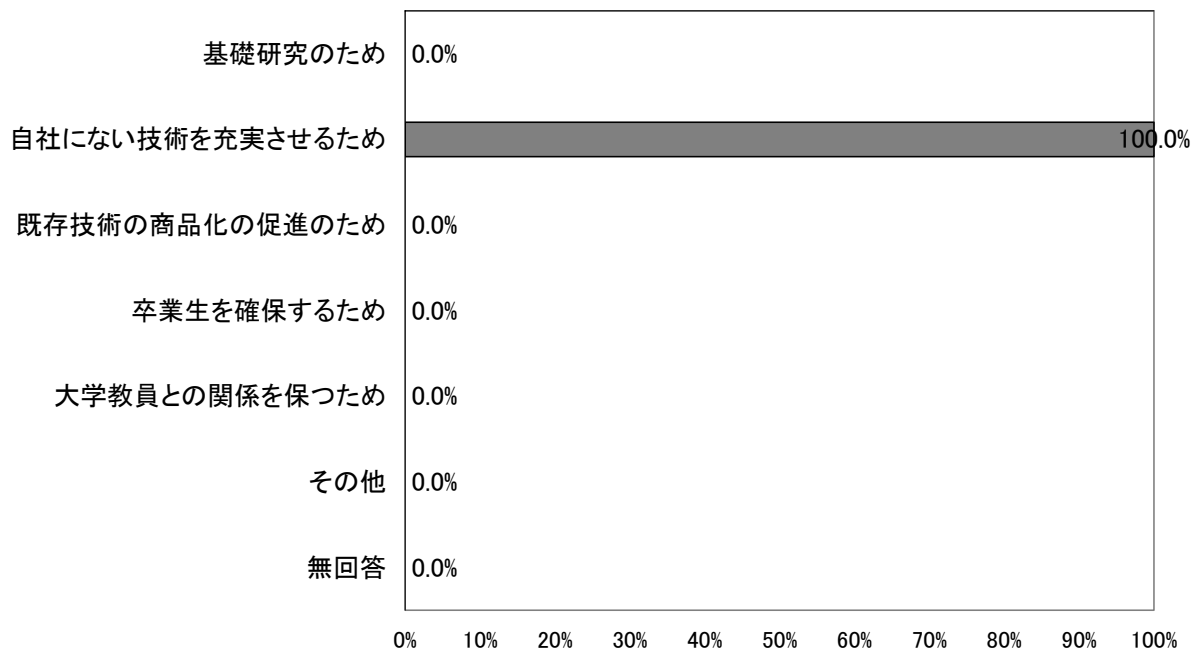
図表10(自動車,その他輸送用機械／44社)



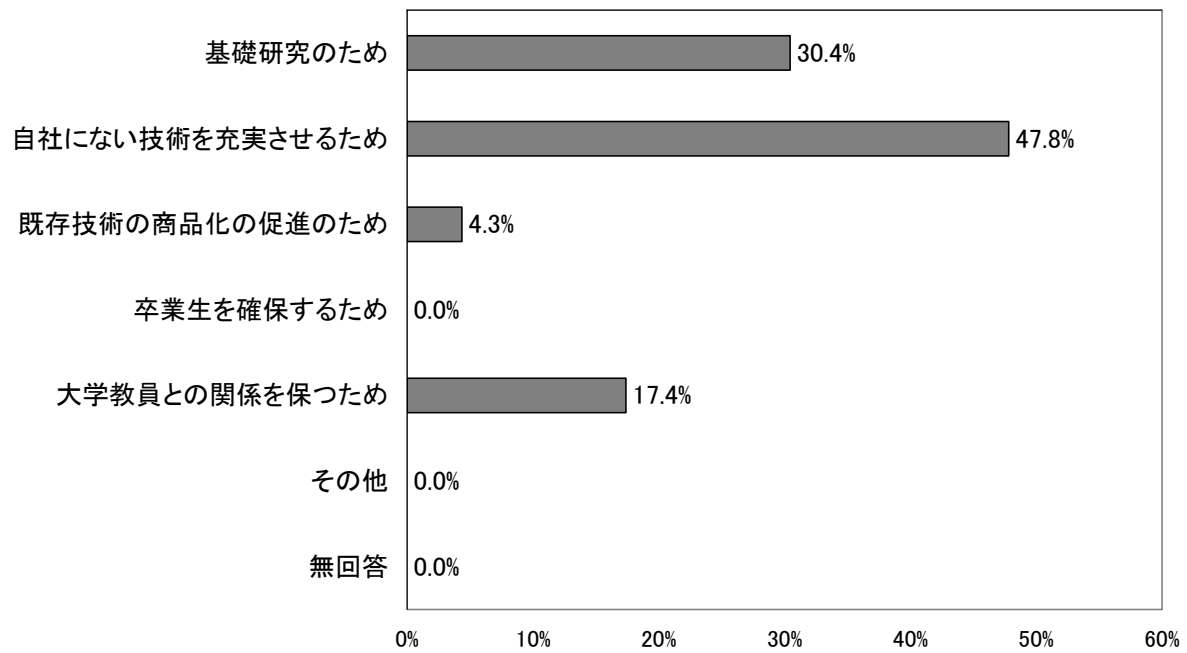
図表10(一般機械／56社)



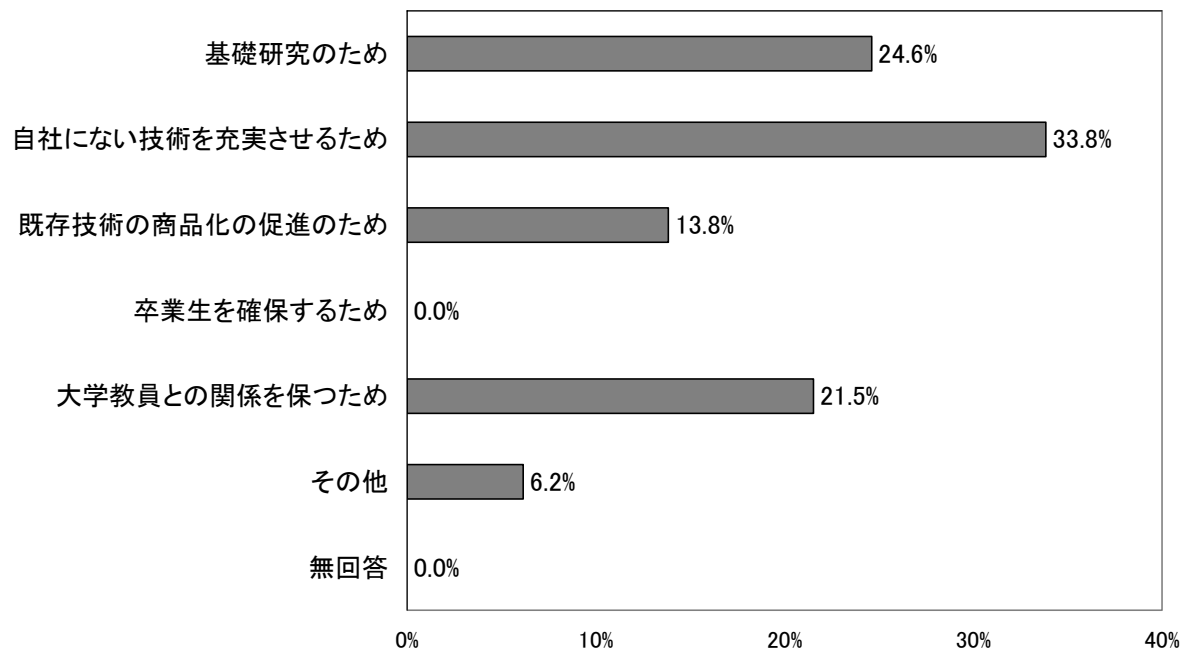
図表10(ソフトウェア・情報サービス／2社)



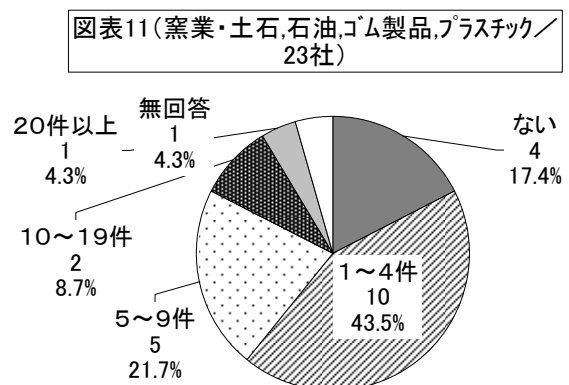
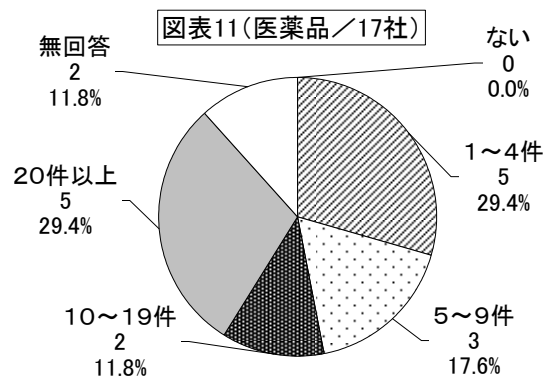
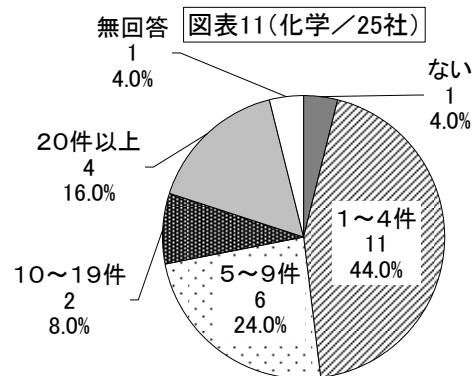
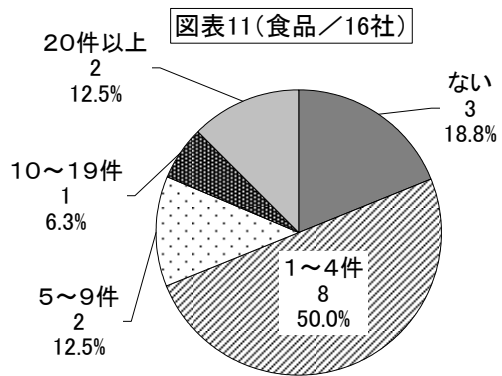
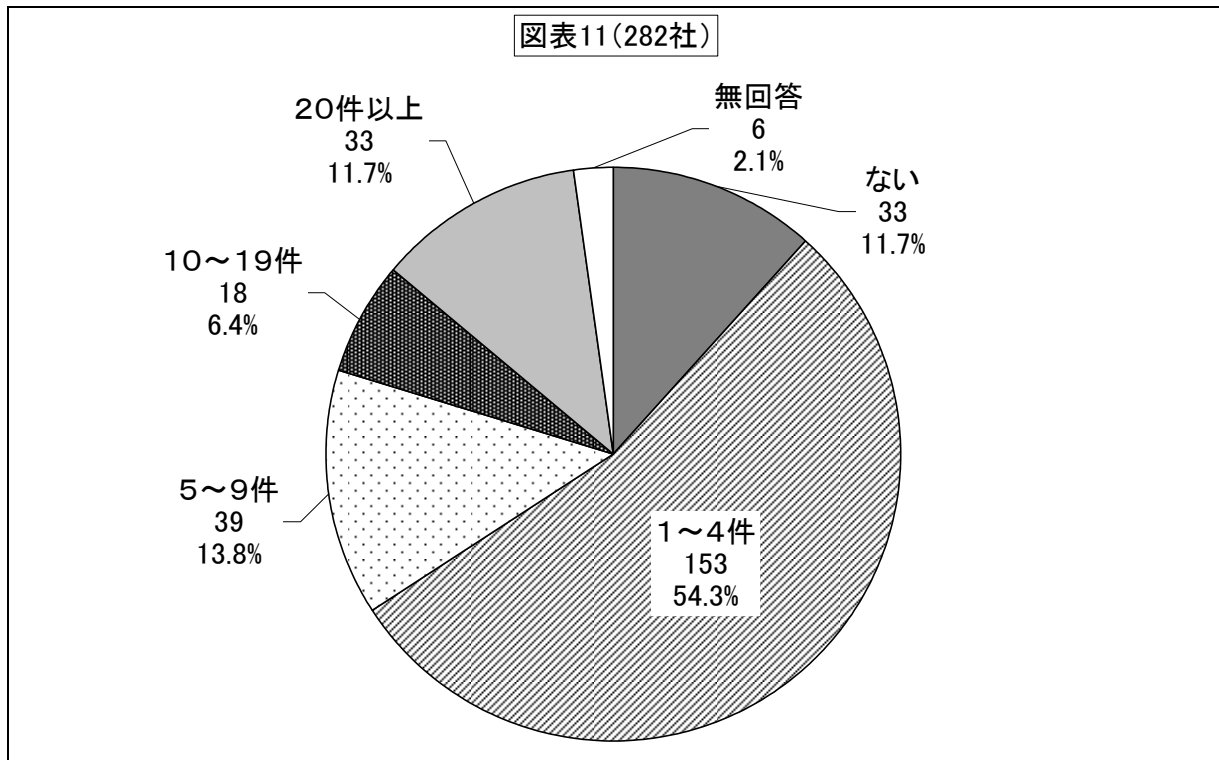
図表10(運輸・通信・公益業／23社)



図表10(土木・建築・建設／65社)

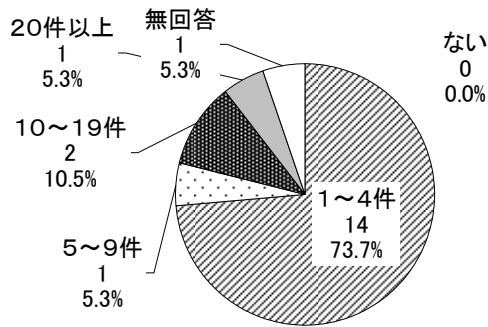


問 11) 平成15年度の大学との共同研究件数は何件ありましたか？

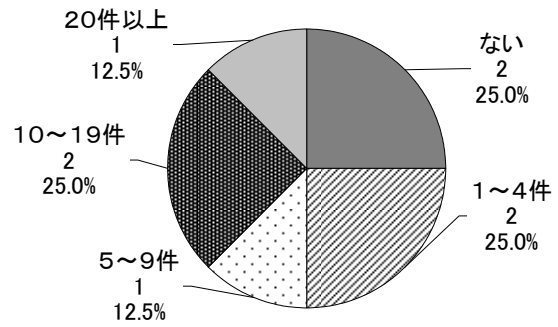




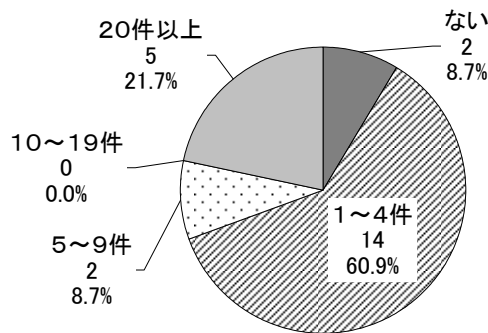
図表11(鉄鋼,非鉄金属,金属製品/19社)



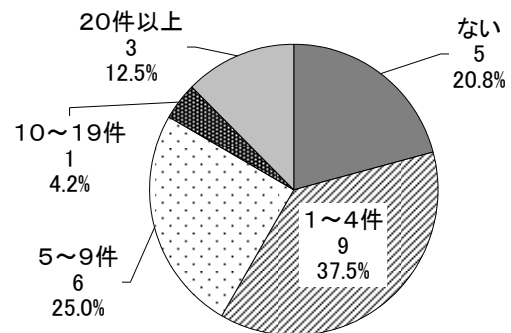
図表11(家電製品,重電機器/8社)



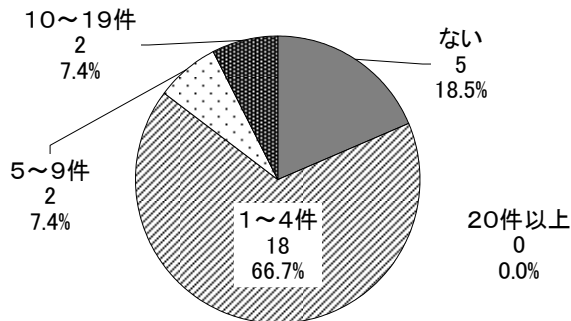
図表11(通信・電子・電気計測/23社)



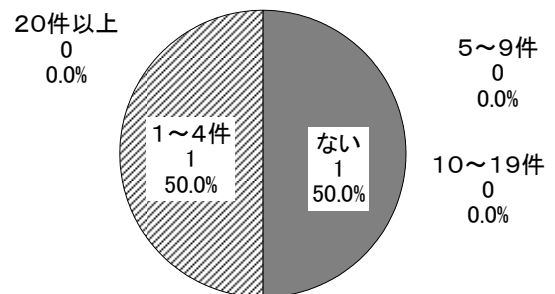
図表11(自動車,その他輸送用機械/24社)



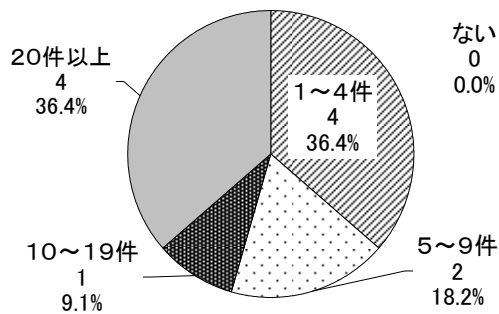
図表11(一般機械/27社)



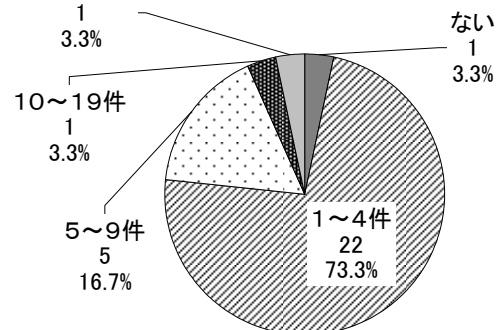
図表11(ソフトウェア・情報サービス/2社)



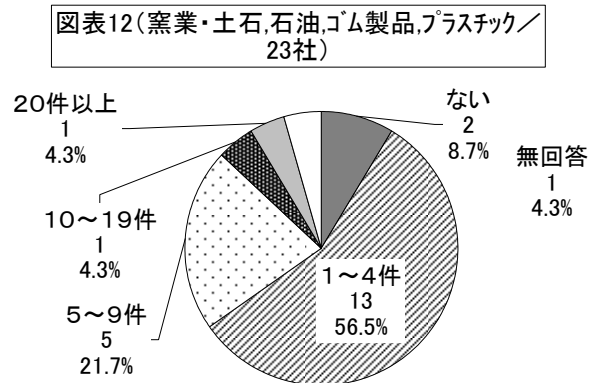
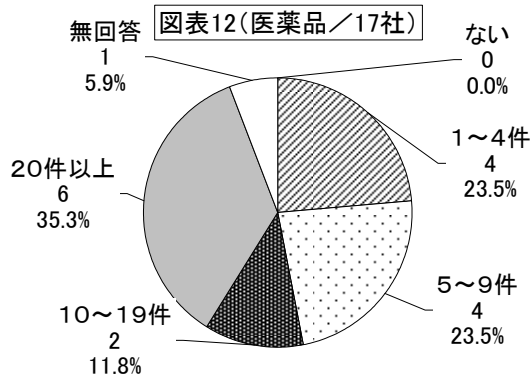
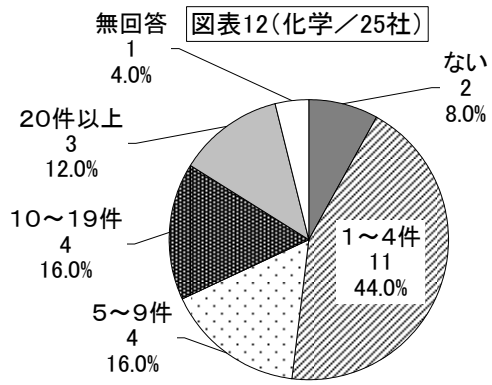
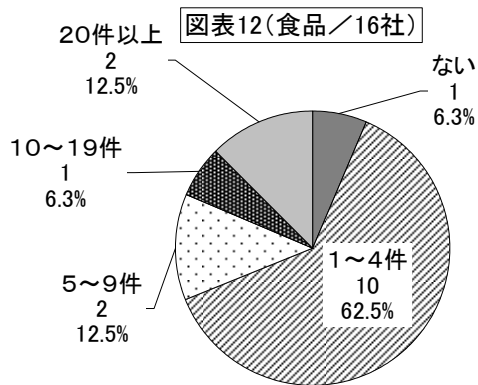
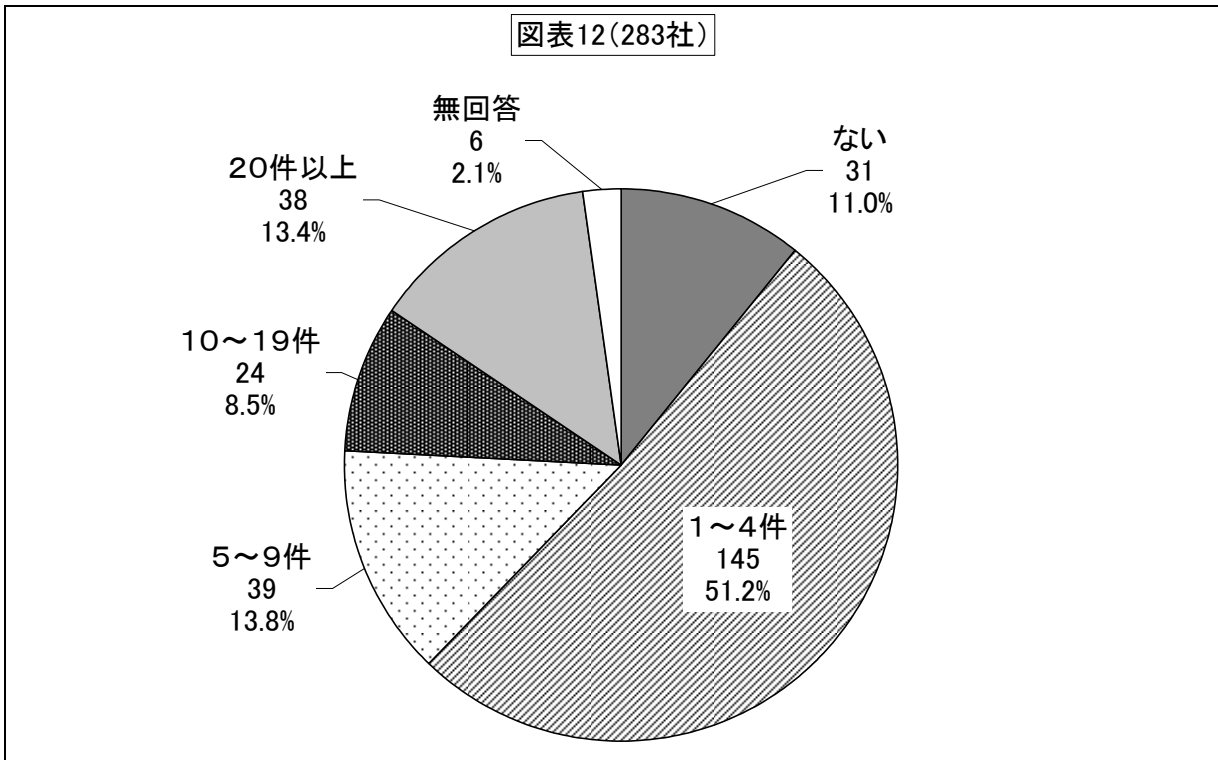
図表11(運輸・通信・公益業/11社)



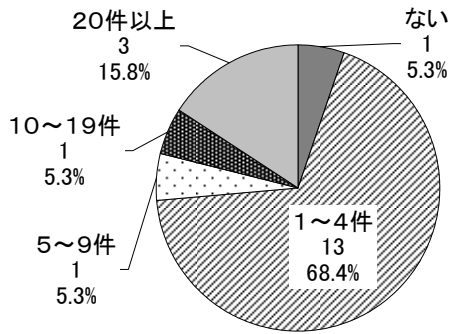
図表11(土木・建築・建設/30社)



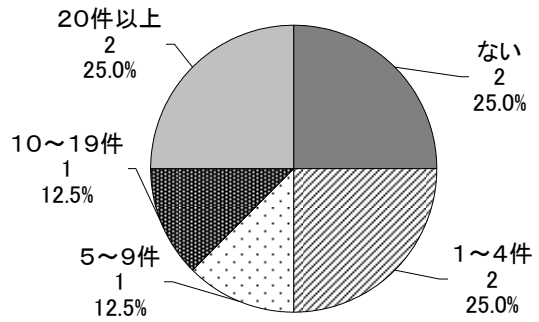
問 12) 平成16年度中に想定される大学との共同研究は何件ですか？



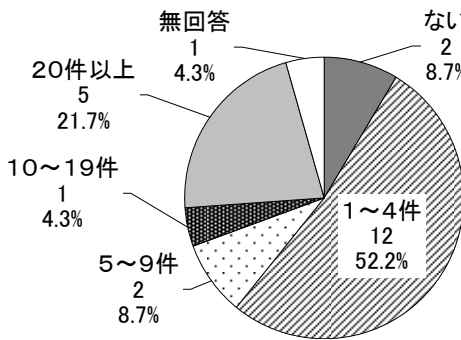
図表12(鉄鋼,非鉄金属,金属製品/19社)



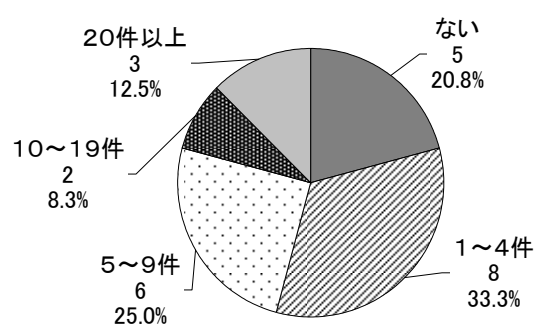
図表12(家電製品,重電機器/8社)



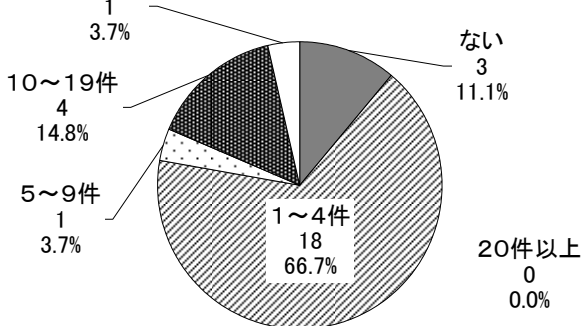
図表12(通信・電子・電気計測/23社)



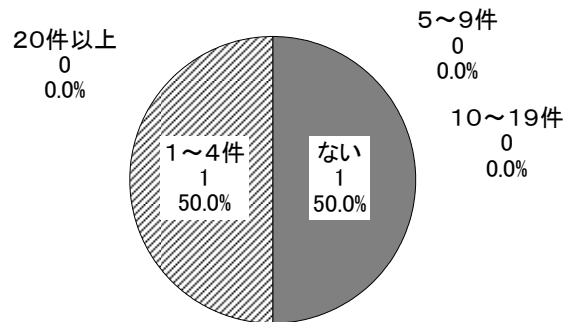
図表12(自動車,その他輸送用機械/24社)



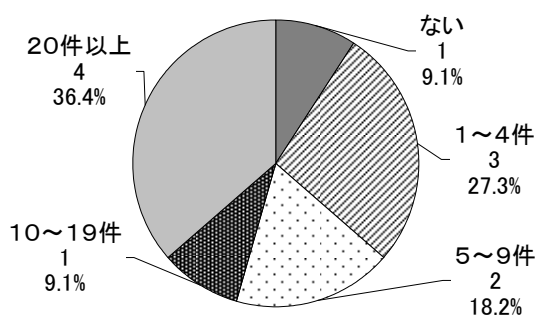
図表12(一般機械/27社)



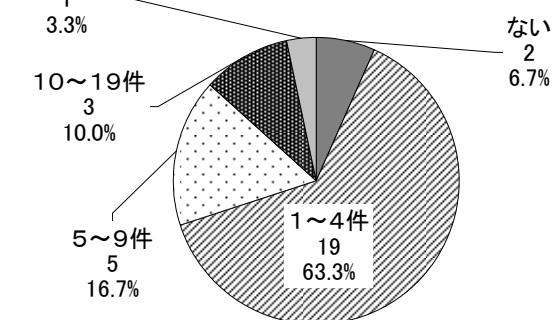
図表12(ソフトウェア・情報サービス/2社)



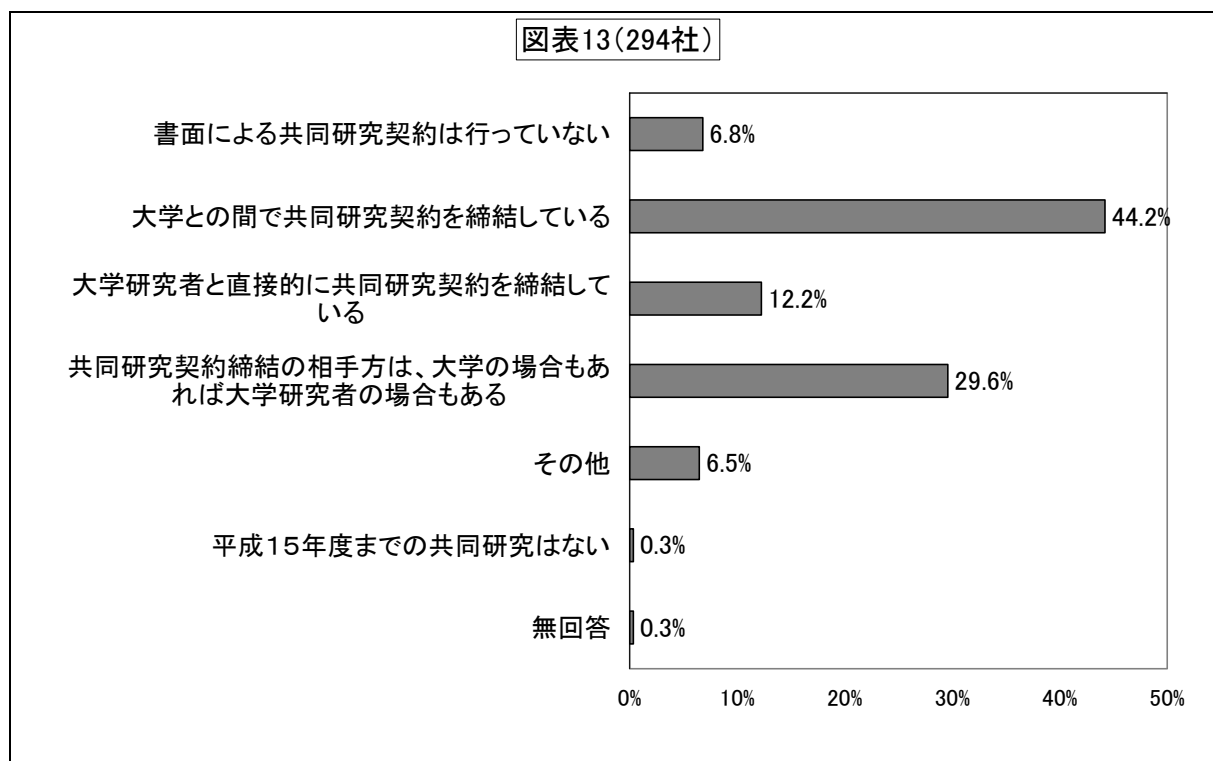
図表12(運輸・通信・公益業/11社)



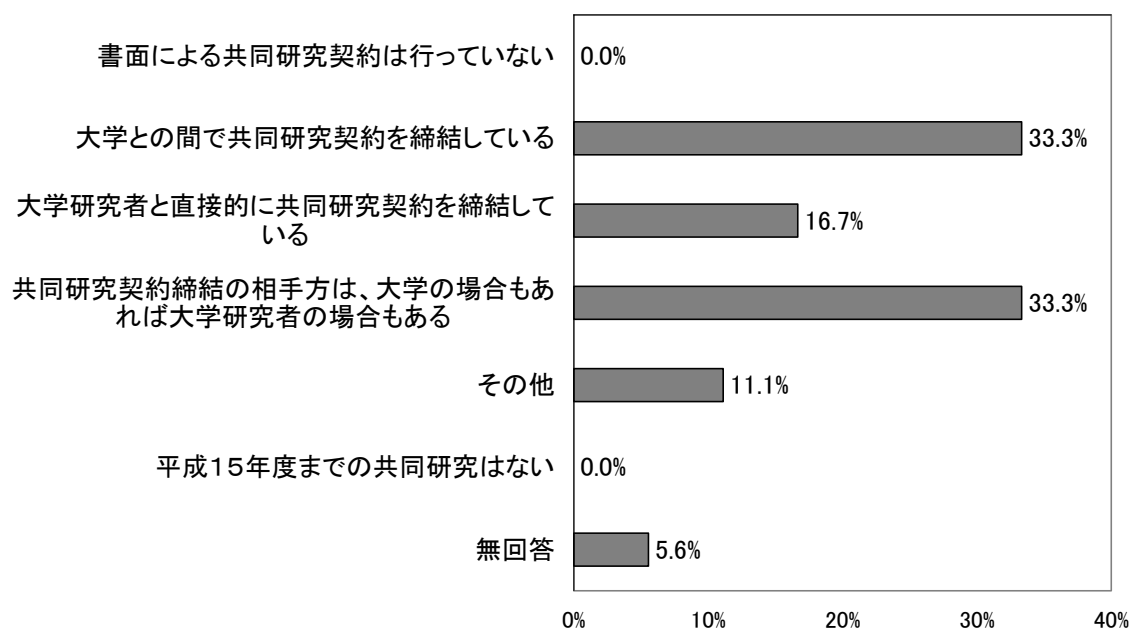
図表12(土木・建築・建設/30社)



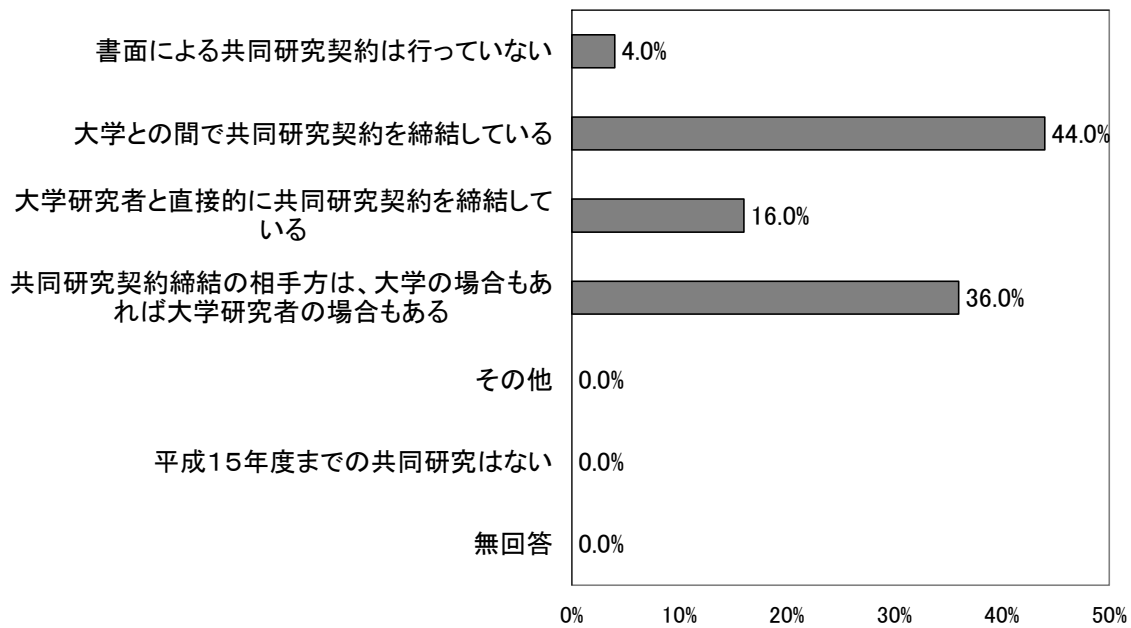
問 13) 平成15年度までの大学との共同研究について、共同研究契約締結の有無について。



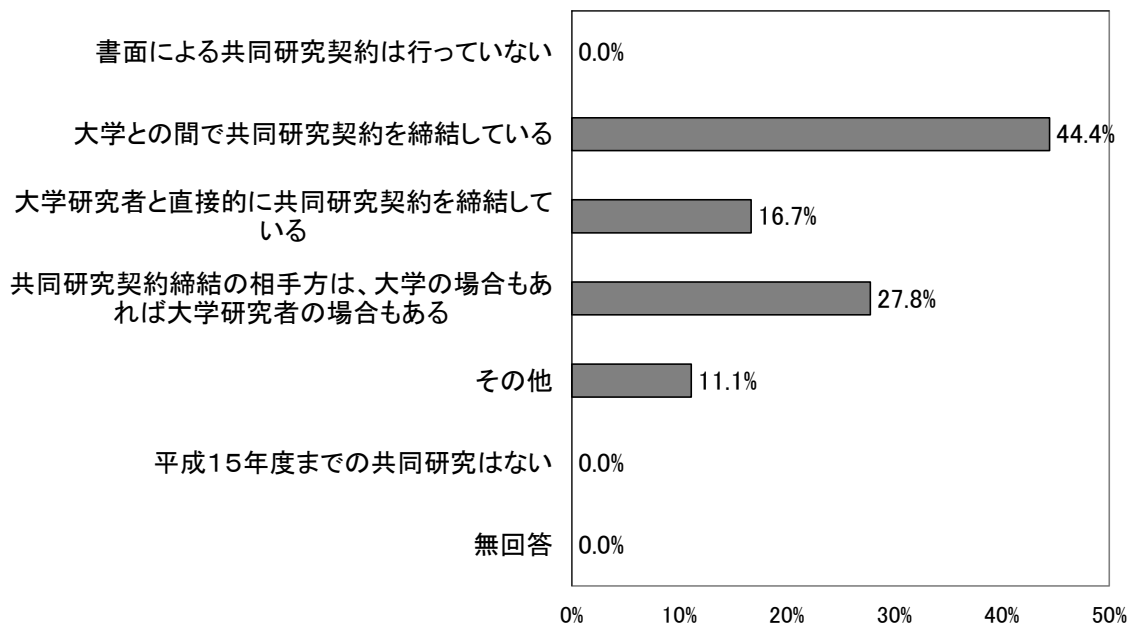
図表13(食品/18社)



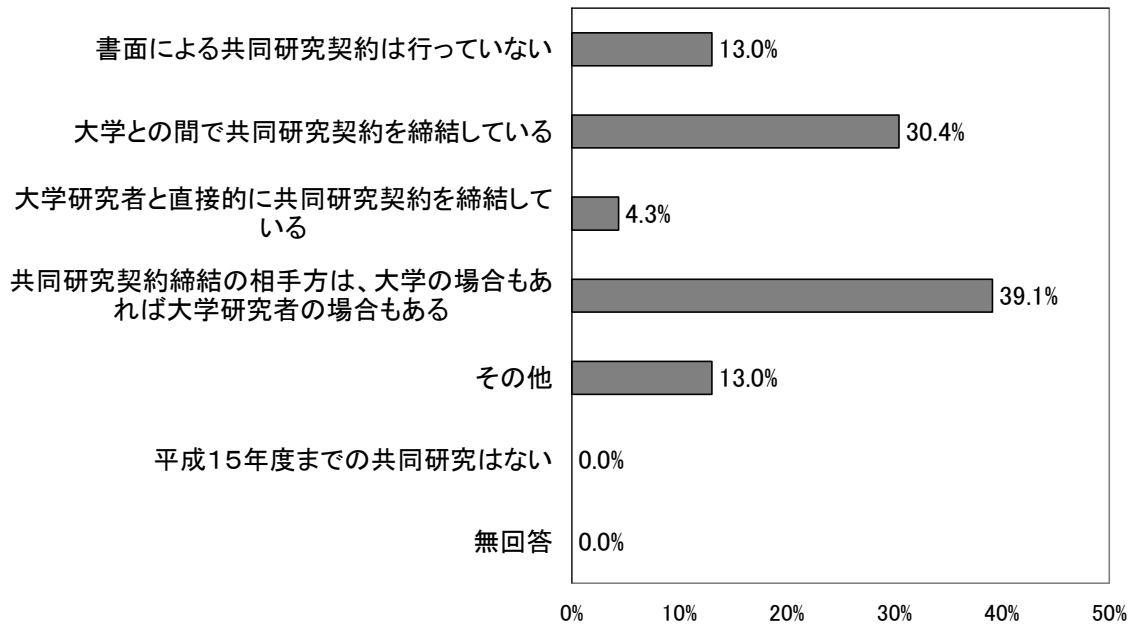
図表13(化学／25社)



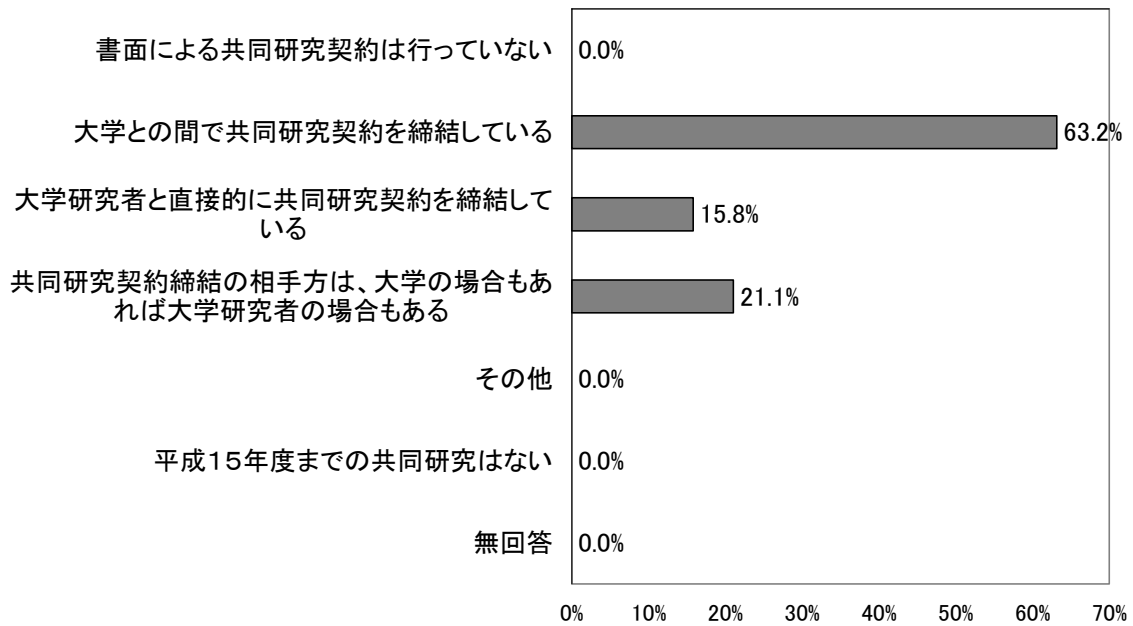
図表13(医薬品／18社)



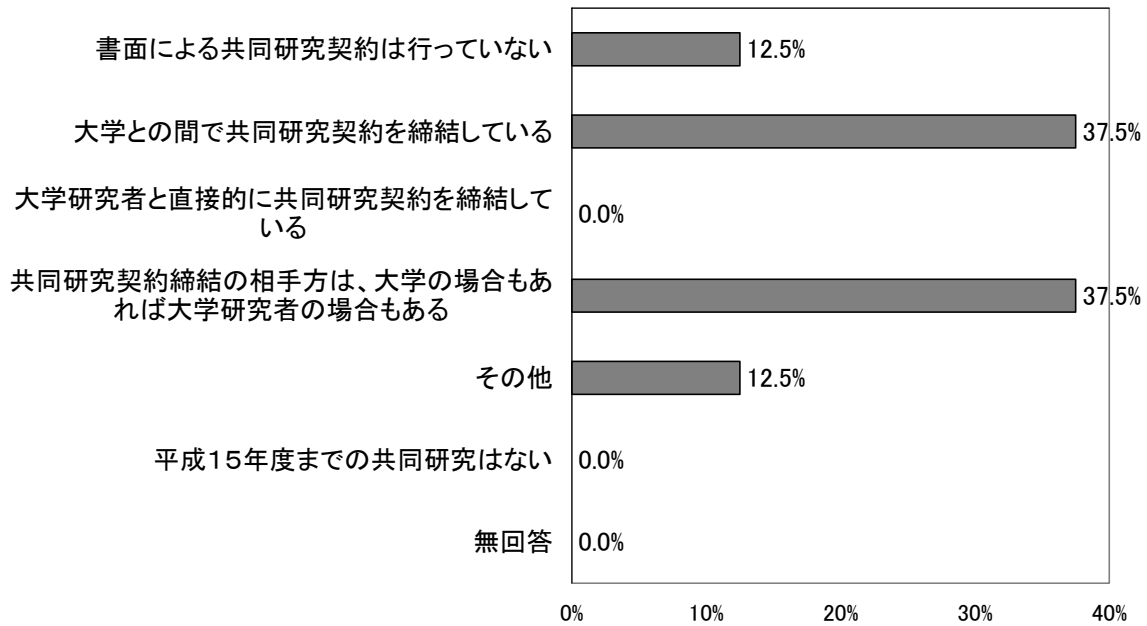
図表13(窯業・土石,石油,ゴム製品,プラスチック/23社)



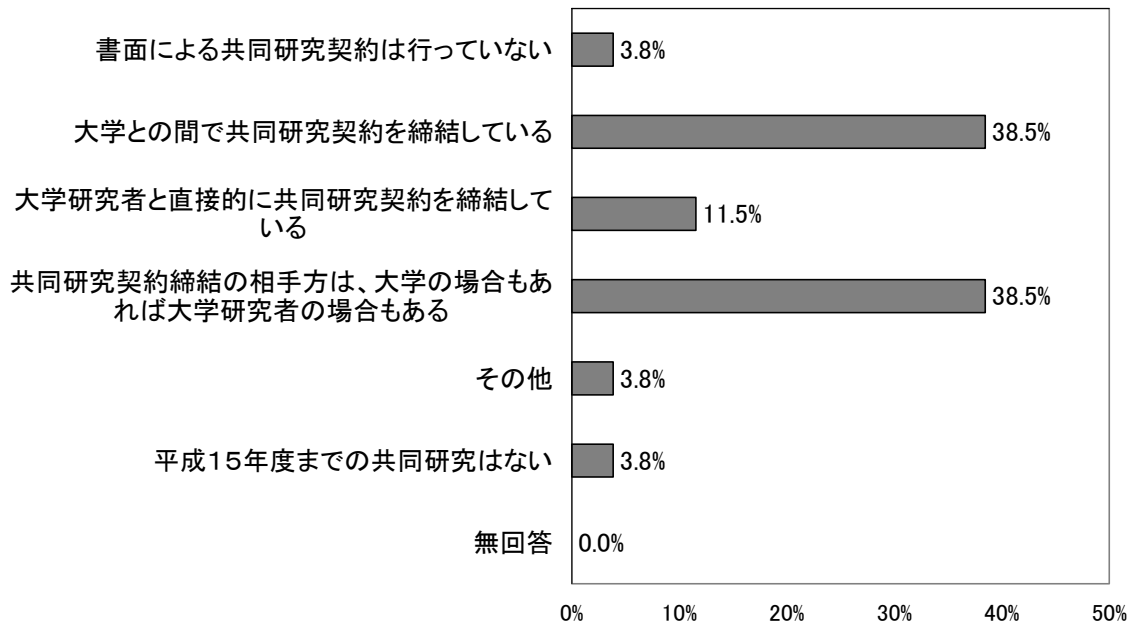
図表13(鉄鋼,非鉄金属,金属製品/19社)



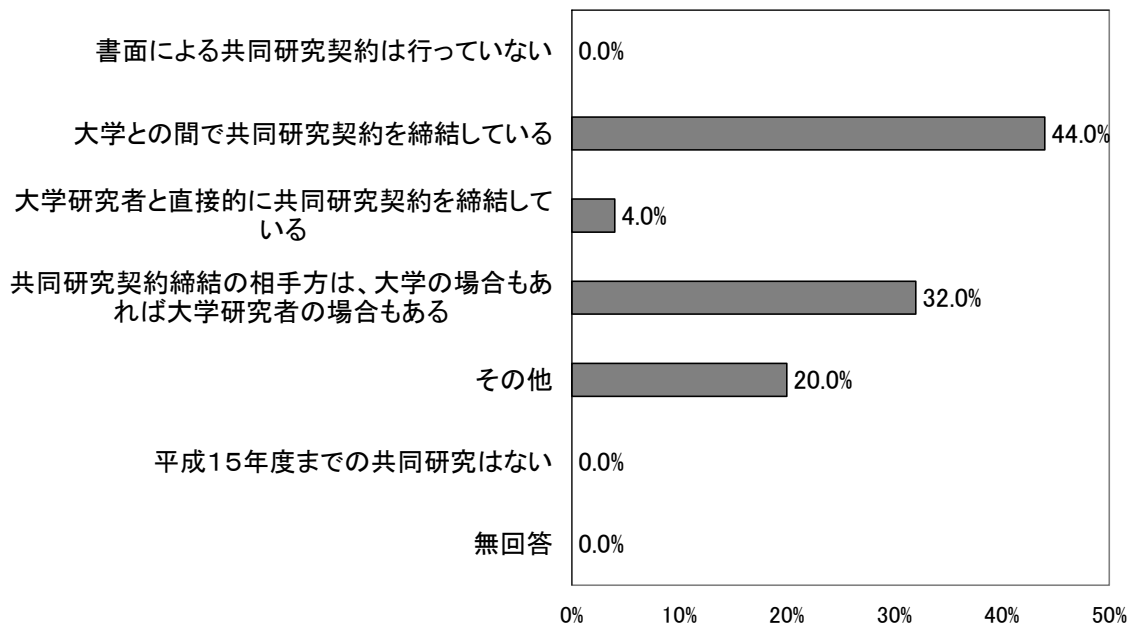
図表13(家電製品,重電機器／8社)



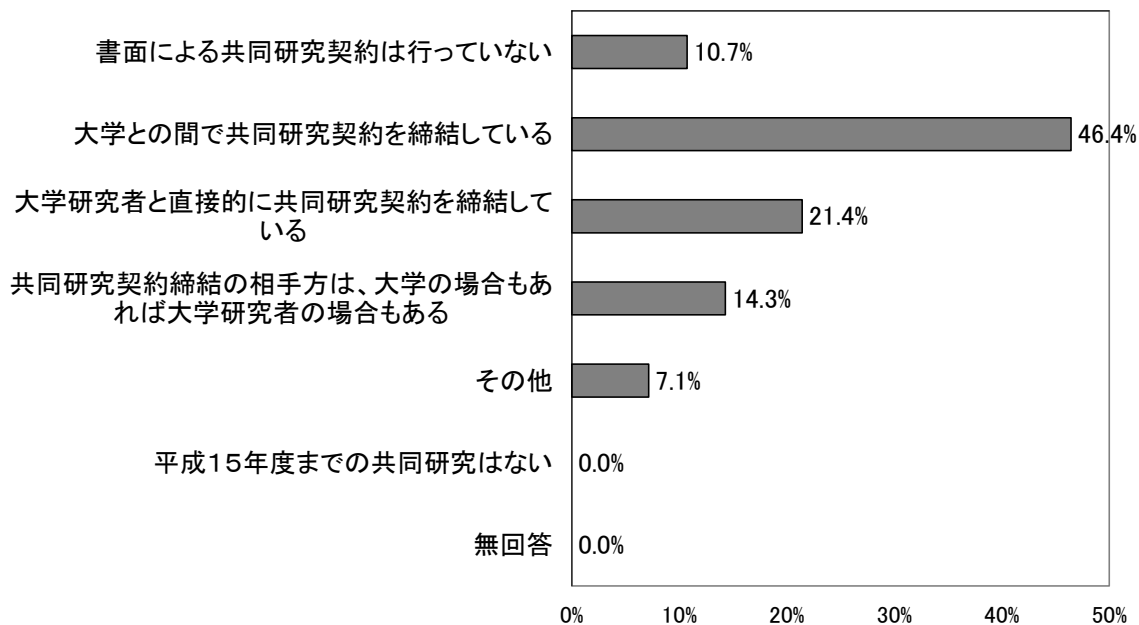
図表13(通信・電子・電気計測／26社)



図表13(自動車,その他輸送用機械/25社)

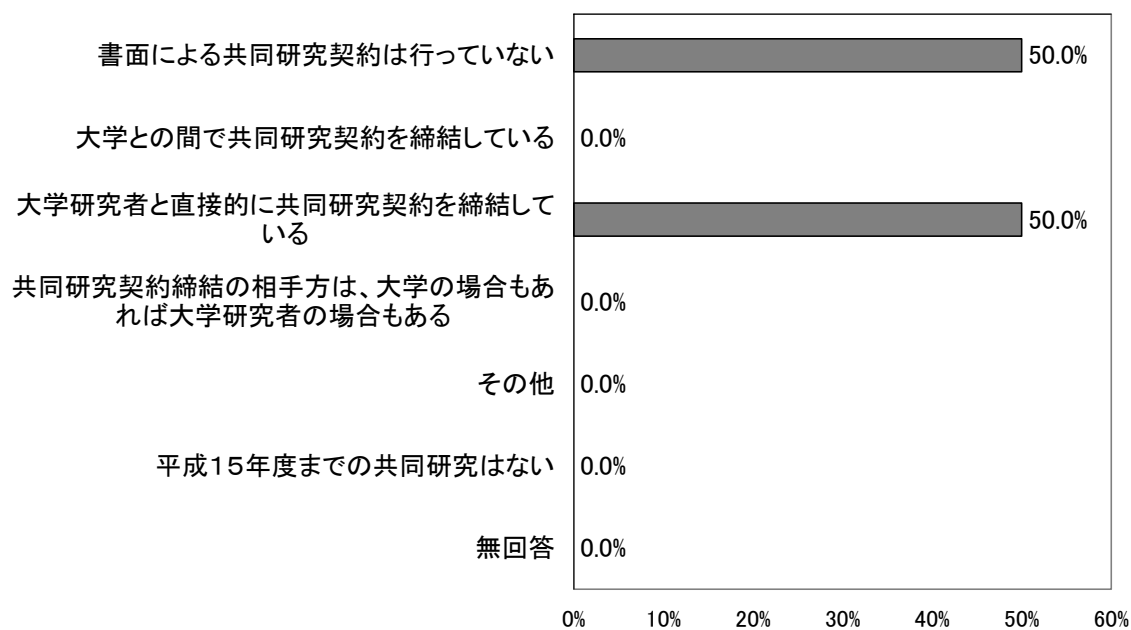


図表13(一般機械/28社)

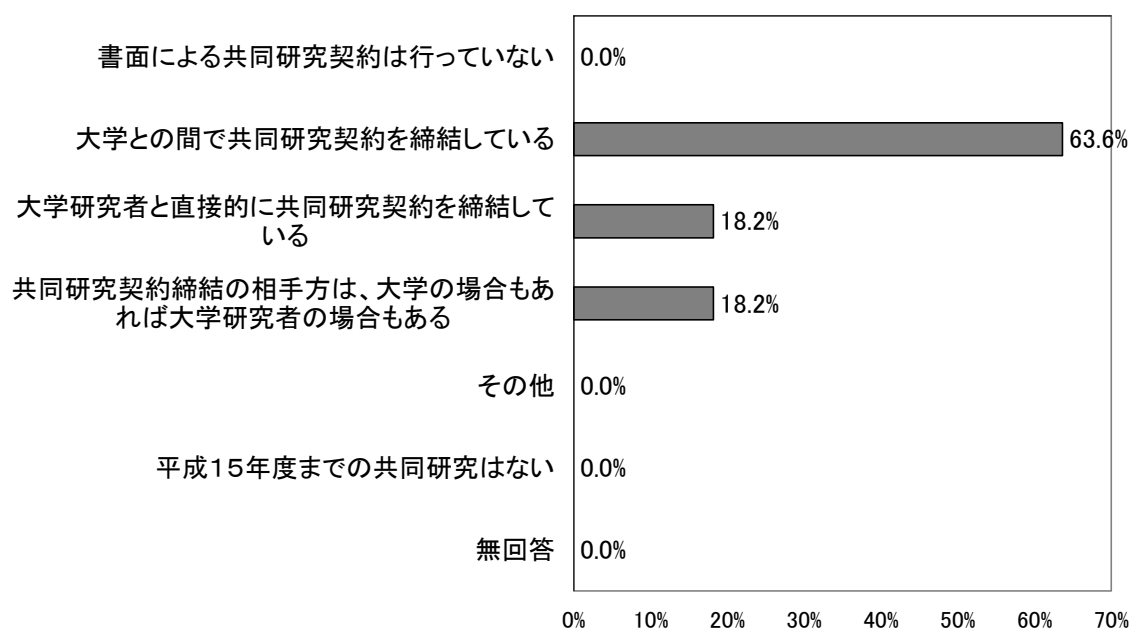




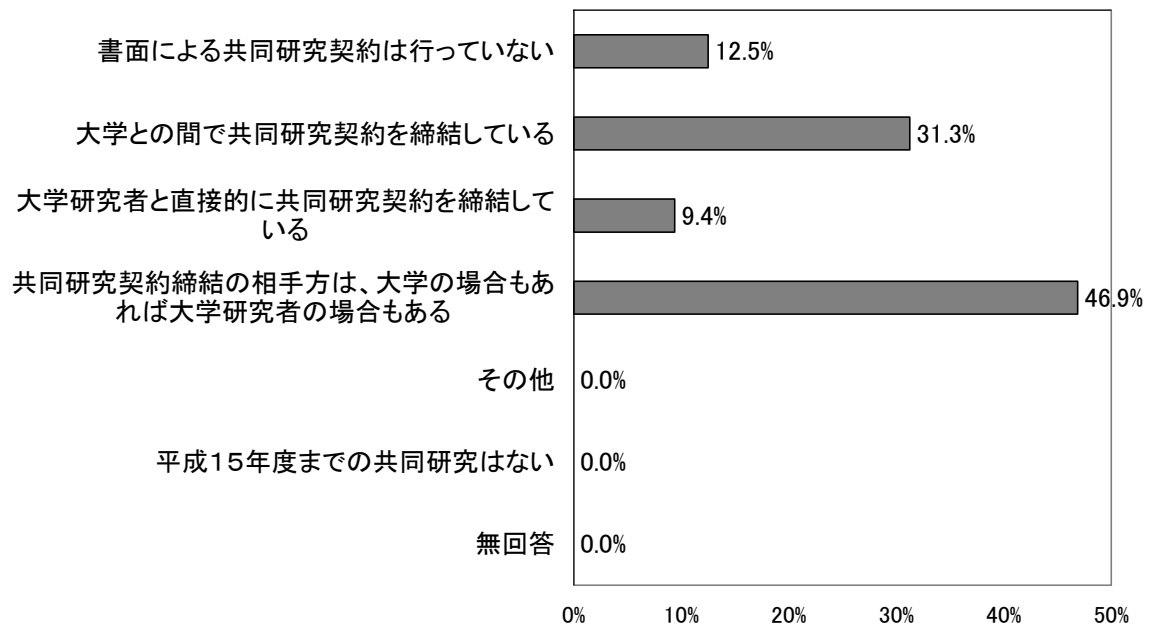
図表13(ソフトウェア・情報サービス／2社)



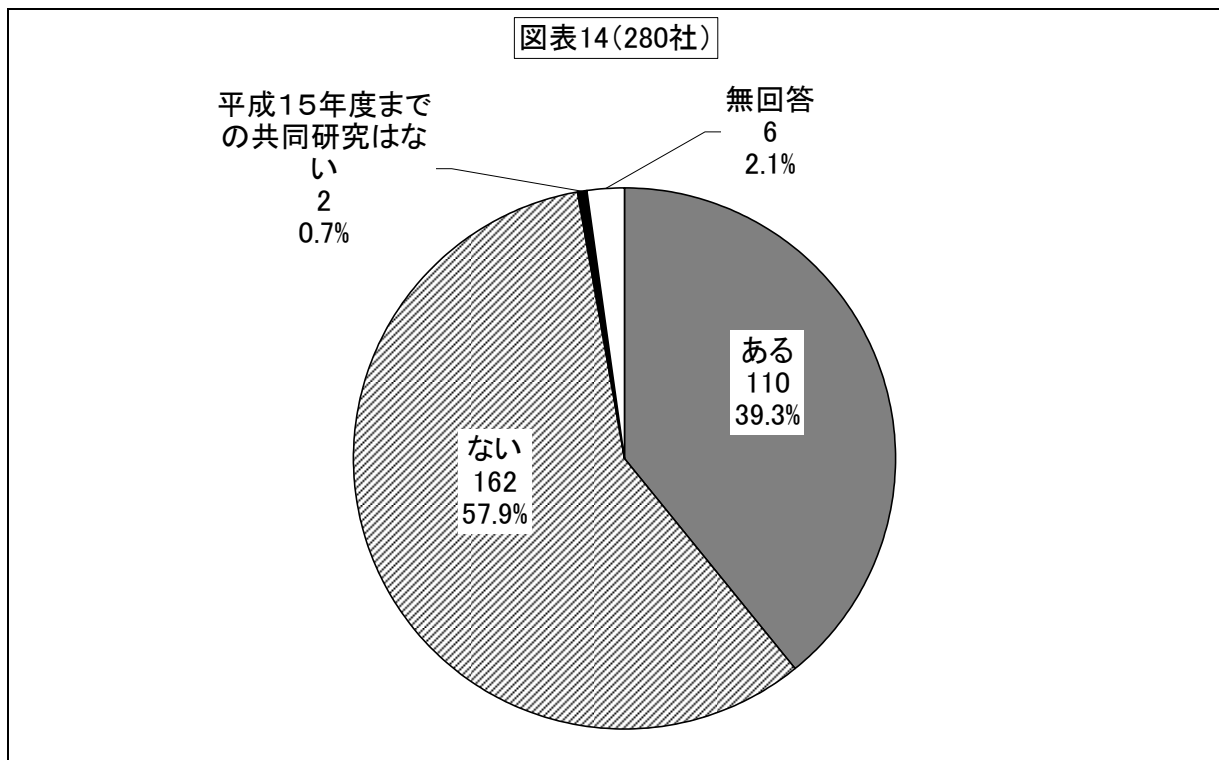
図表13(運輸・通信・公益業／11社)

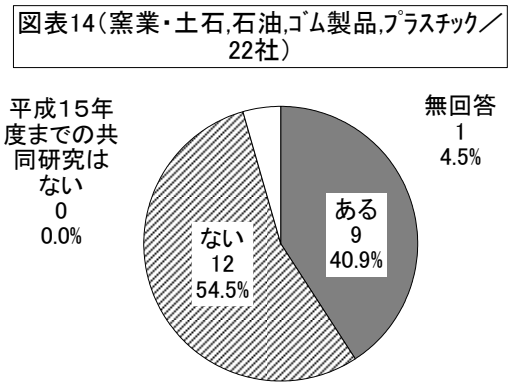
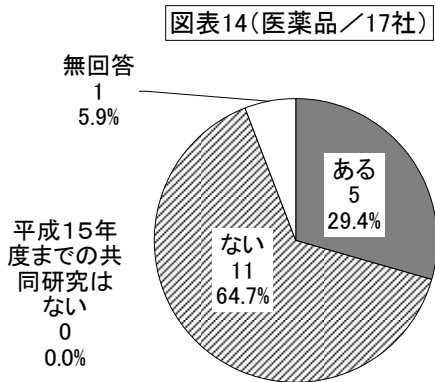
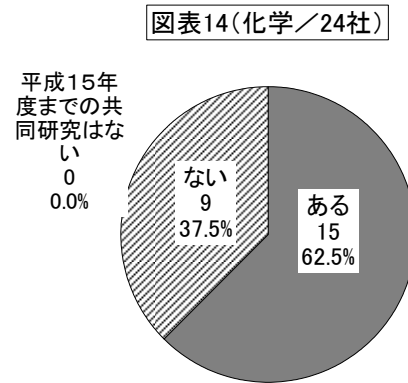
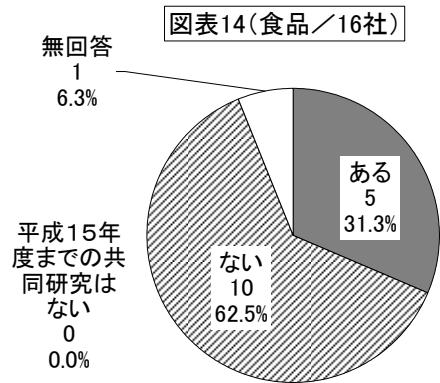


図表13(土木・建築・建設/32社)

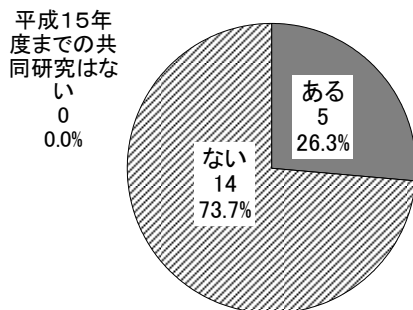


問 14) 平成15年度までの大学との共同研究契約で不満に感じた点がありますか？ ある場合はその内容も簡単にお答え下さい。

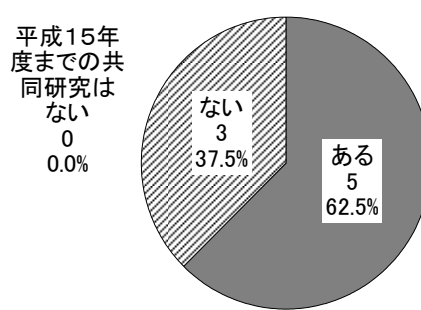




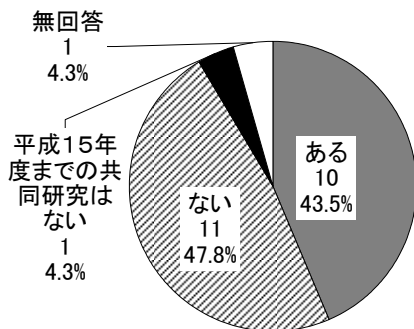
図表14(鉄鋼,非鉄金属,金属製品/19社)



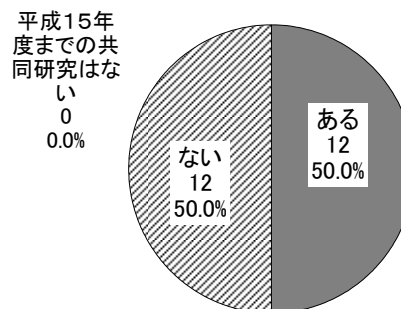
図表14(家電製品,重電機器/8社)



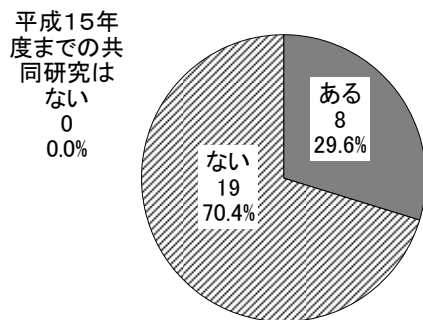
図表14(通信・電子・電気計測/23社)



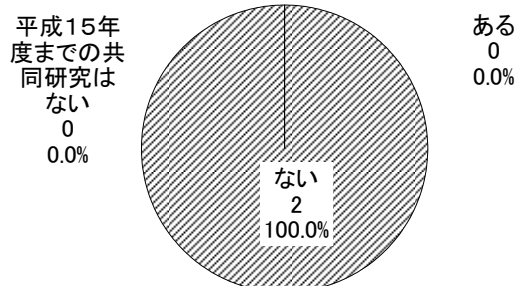
図表14(自動車,その他輸送用機械/24社)



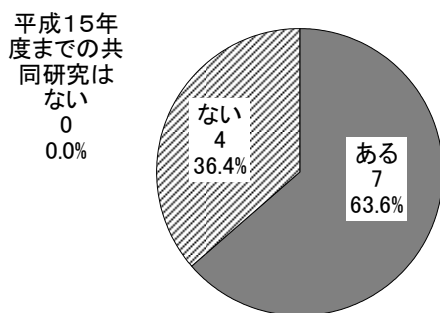
図表14(一般機械／27社)



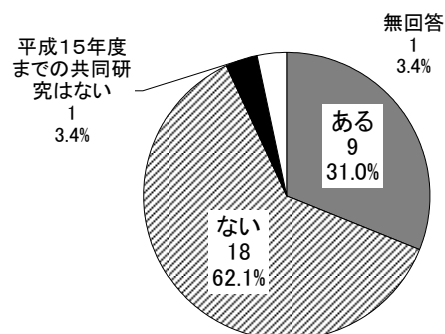
図表14(ソフトウェア・情報サービス／2社)



図表14(運輸・通信・公益業／11社)



図表14(土木・建築・建設／29社)



問 14) 1. ある  
[不満に感じた内容]

(1. 食品)

- 研究の方向性の相違。
- 特許出願手続き、費用負担が民間側となるケース多かった。
- 大学のルールの硬直性。契約の不平等。
- 成果の取扱いが公平でないと感じる場合がある。

(5. 化学)

- 実用性、コスト意識に欠ける。
- 各大学で対応が一律となっていないのではないかと感じたことがあります。
- 契約内容が一方的な定形書式となっている。
- 交渉による妥協の余地が極めて少ない。
- 決裁の敏速化。
- 定型であり変更がきかない。
- スケジュールが遅れがちである。
- 融通がきかない。

- 成果が少ない。
- 契約の変更がきかない。
- 不実施補償、第三者への譲渡の条件。
- 国立大学の場合、ヒナ型があり契約内容を変更できなかった。手続きが煩雑であった。(共同出願のとき、処分が難しい)

(6. 医薬品)

- 費用負担、実務負担、窓口担当者の実務知識・経験。
- 契約条件確定に至るまでの交渉において、特別な根拠がなく大学仕様の契約書の文言にこだわることも多く、修正までに時間がかかる。
- 契約書のひな形が契約の実態と異なっているにもかかわらず、修正が認められないことが多かった。大学契約担当者が共同研究の実態を理解しているのか不明だった。
- 大学が商業化しないことを理由に当方も実施で利益を得るわけではなく、大学も実施はするが、不実施保証を要求。
- 秘密保持機関、研究成果の取扱い。

(7. 窯業・土石 8. 石油 9. ゴム製品 10. プラスチック)

- 対価について。
- 進捗度合が遅い。事業家に向けての意識度合が低い。
- 契約内容に融通性がない。
- 共同研究以外での間違った提案等してくる場合がある。
- 大学側は学生が実験しレポート作成を担当するが、時間がかかりすぎる。
- 契約に時間がかかる。交渉の量の割に遅いことが問題。
- 成果の帰属が大学側に全て帰属するとしている場合がある。一般管理費(率)が高いケースもある。
- 「定形だから変更できない」と言われ、実質的な契約交渉ができなかった(当社要望を受け入れてもらえなかった)経験がある。

(11. 鉄鋼 12. 非鉄金属 13. 金属製品)

- 得られた成果についての権利の実施条件。
- 進捗度が思ったようにいかない。
- 実質的に納期が無い。
- 教授が極めて無責任。
- 研究のスピードが遅い。

(14. 家電製品 15. 重電機器)

- テーマの指向。
- 契約内容にフレキシブル性が少なくなっている。特に成果の取扱いについて。
- 不実施補償を要求される点。

- 知財に関する請手続きはメーカーまかせが多数であり、権利主張が過大なケースあり。
- 成果の取扱い。

(16. 通信・電子・電気計測)

- 学生が研究担当者になる場合が多く、進捗が遅くそのため研究テーマが制限される。
- あまり積極的でない。
- 成果物の著作権。
- 文部科学省の契約書参考例(ひながた)利用が多く契約時の審議調整にかなり大学側と折衝を行うこととなり、もっと実情に沿った契約書案の提示を希望したい。
- 条件面での柔軟性がない。
- 契約内容の修正に一切応じない大学がある。
- 共有の特許についての不実施補償要求。
- 不実施補償のとり扱い。

(17. 自動車 18. その他輸送用機械)

- 交渉の余地が小さい。
- 研究成果レベル。
- 締結までに時間がかかる。締結後でないと特許出願が出来ないとのことで出願が大幅に遅れた。
- 硬直的な内容で、交渉の余地がなかった。
- 出願費用を企業側が負担している。
- 権利の帰属、使用权に関する取扱いの知識認識が低い。
- 大学側は「研究」に重点を置くが企業としては早く成果(利益もしくは売上)を出したい。
- 契約条項の修正協議が極めて困難。
- ”不実施補償”、”共有特許等の出願から一定期間後の第三者へのフリーライセンス”の規定・条件変更に柔軟に対応いただけなかったこと。
- 企業活動に対するバランス感覚が異なる。

(20. 一般機械)

- 費用を銀行振込できなかった。
- 研究のスピードが遅い。
- 成果が出るまで時間がかかりすぎる。
- スピードが遅い。
- 実用化に結びつきにくかった。
- 成果の発表、成果の取扱い。
- 大学が知財について知識が少なすぎる。

(21. ソフトウェア・情報サービス／回答企業なし)

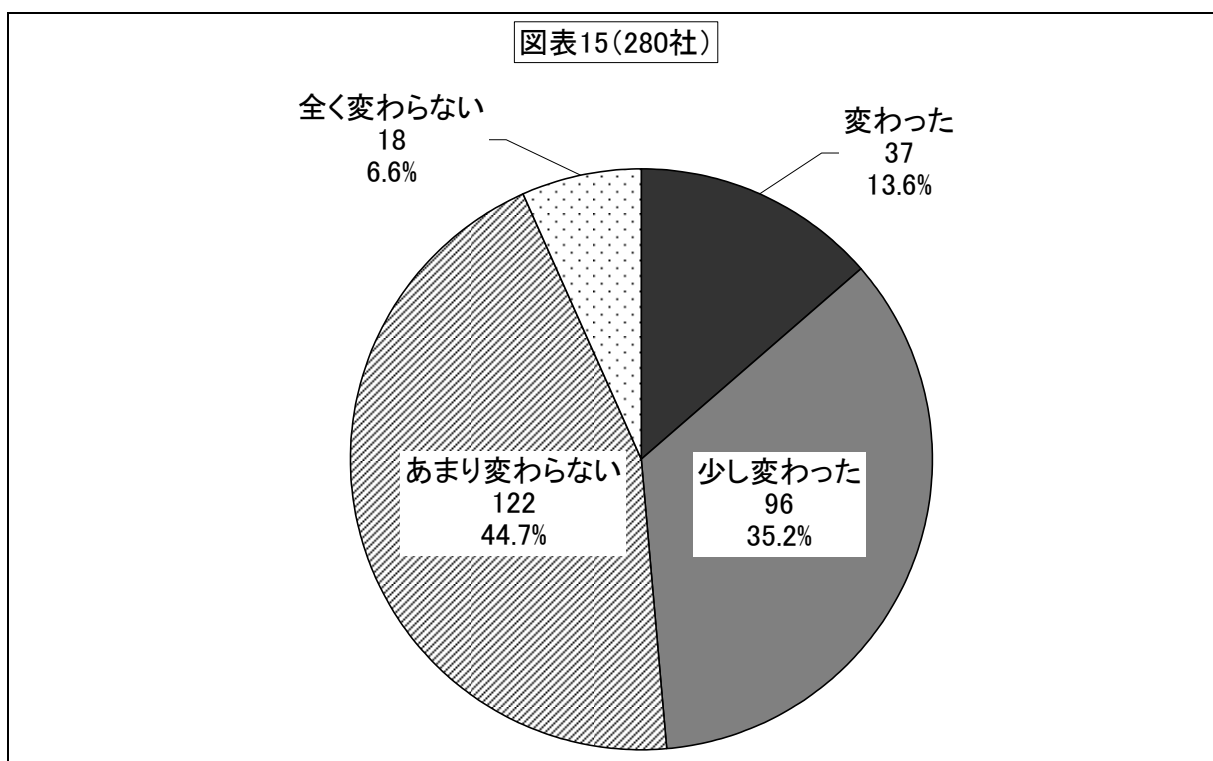
(22. 運輸・通信・公益業)

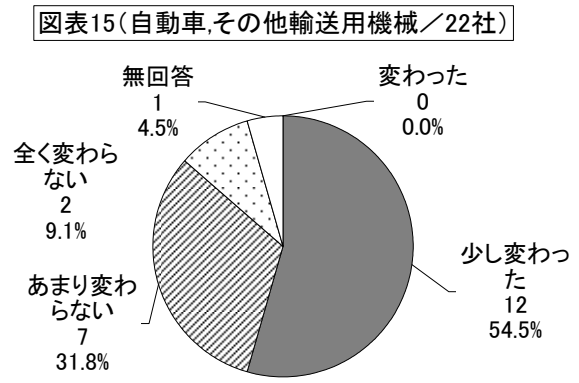
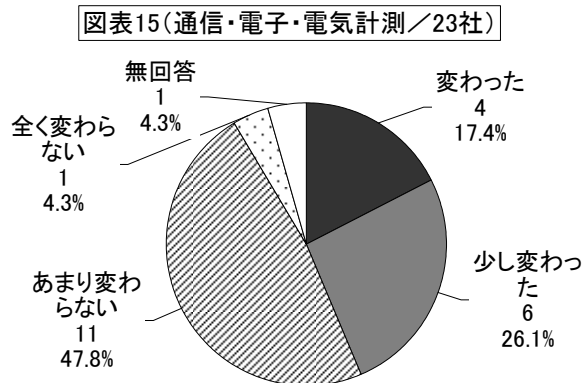
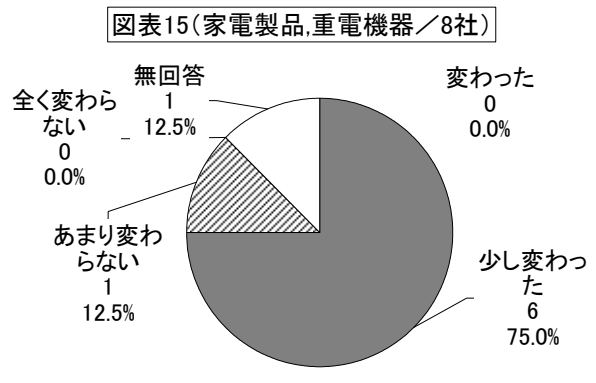
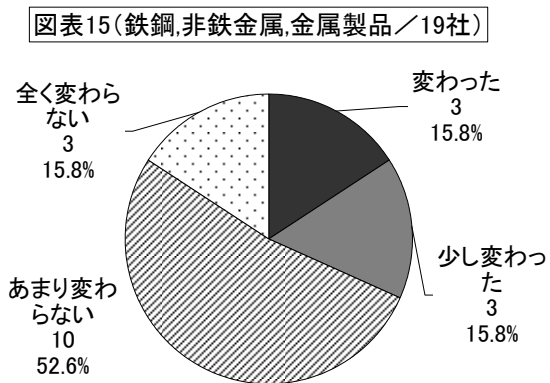
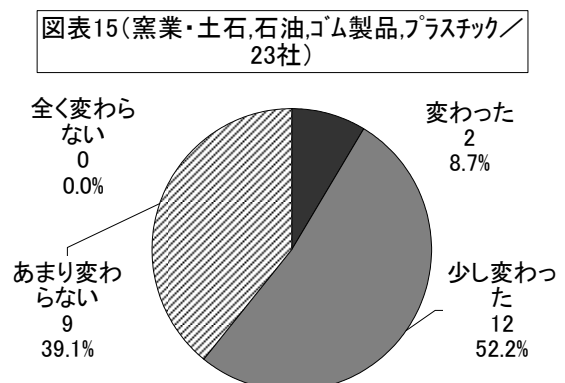
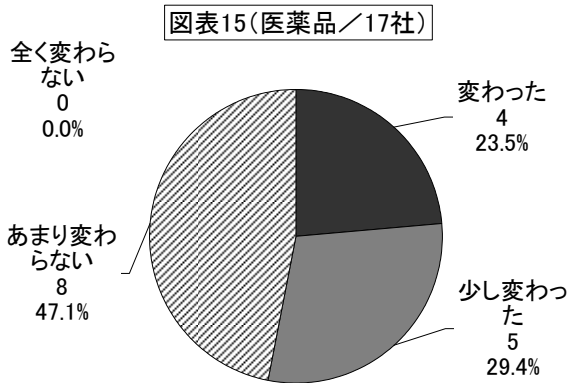
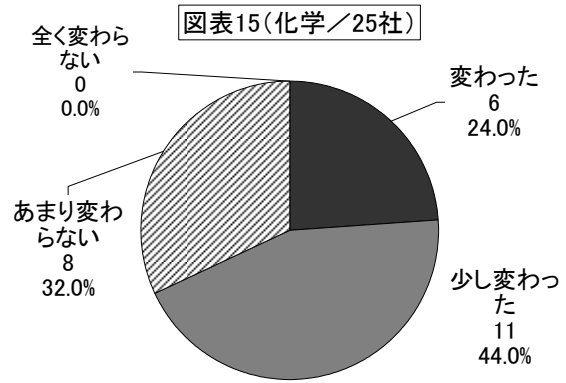
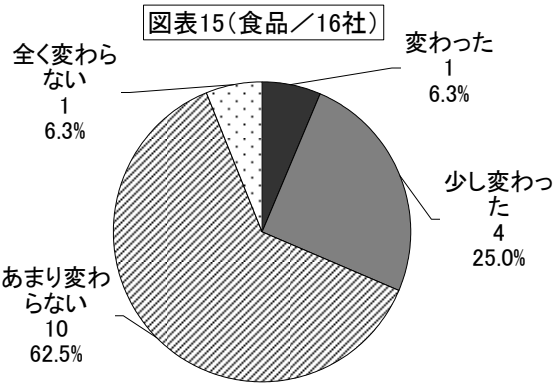
- 個別の事情に対する自由度がない。
- 契約内容に変更が許されなかった点。
- 知的財産権の帰属に関して、文部科学省時代は一方的に大学側への帰属契約であった。
- 大学に有利。
- 権利の帰属。
- 煩雑な手続き、一方的な契約条件実用化に向けたプロセスが見えない。

(31. 土木・建築・建設)

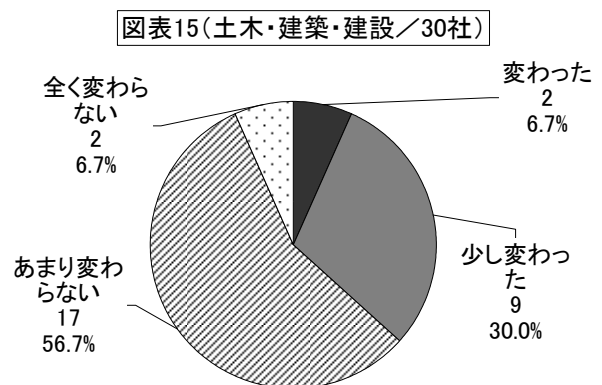
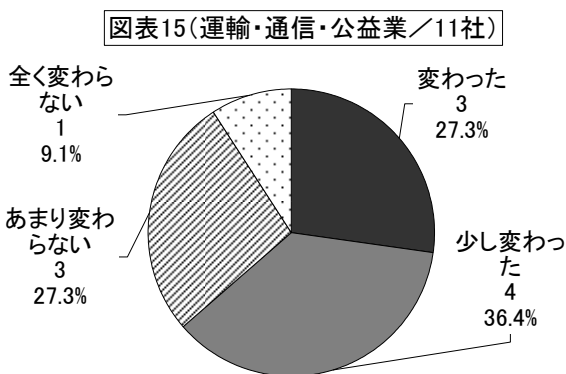
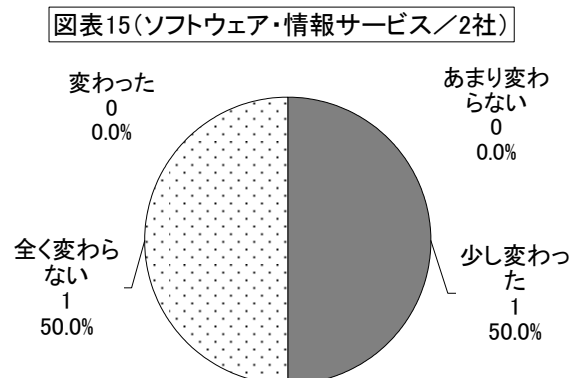
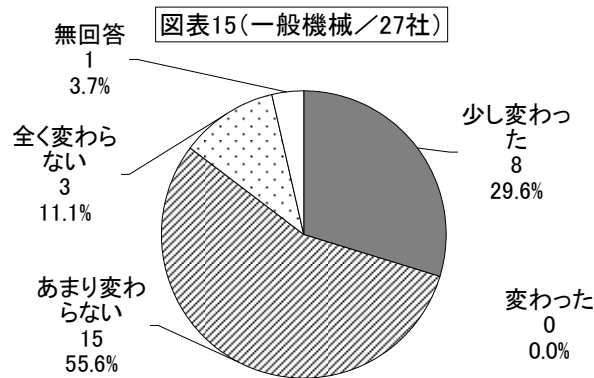
- 対等とは言えない。
- 特許権の帰属の件。
- 内容が文章的に旧態依然としてわかりにくい。又、優先的実施権等法的にも現実的にも理解困難な言葉が使われている。
- 担当教員が研究本位で“企業ニーズ”と合わない。研究開発の工程が学生のサイクルに左右されてスピードに劣る。
- 成果の実施
- 費用負担と権利帰属とのアンバランス等。
- 成果としての知的所有権の優先的実施条項による実施の制約。
- 権利の持分と費用の応分負担が整合しない。

問 15) 国立大学の法人化前後で、大学との共同研究のあり方は変わりましたか？









問 16) 問15)の質問で「1. 変わった 2. 少し変わった」に○をつけられた方にお聞きます。  
大学との共同研究のあり方でどのような点が変わりましたか？

(1. 食品)

- 細かくなった。手続き面、関与する人(組織)、契約文の内容すべてにおいて、細かくなった。
- 契約に対する柔軟性が(大学によるが)少し出てきた。対価への意識。
- 大学教授との直接的契約が困難となり始めた。
- 成果の取扱いについて詳細な取り決めをするようになった。
- 特許についての取扱いに気を使うようになった。

(5. 化学)

- 対応が早くなったように感じる。
- 契約締結の内容の確認を行った。
- 大学側の権利意識が強くなった。
- 法人化前まではほとんど大学研究者との契約であったこと。それにより、当社単独での特許出願がほとんどであった。法人化後は、出願人に大学法人が入ってくる。また、大学研究者が発明補償についての確認にくるようになった。

- 成果の取扱いについて大学の知的財産部門との協議を行わねばならなくなった(契約締結時での条項の取決め及び成果が実際得られた時の帰属等)。
- 知的等成果のとり扱いについてその時点での別途協議でなく、共研時に極力具体的に決めておくようにした。
- TLO が窓口となり、成功報酬(ライセンス料等)の契約条項が厳密に議論されるようになり、企業側も成果を従来よりも意識するようになった。
- 研究の成果の取扱いが、変わってきた。
- 研究成果、特に特許の取扱いについてより厳密になった。
- 共同研究のモチベーションが積極的になった。
- 知的財産関係の取り扱いについて。
- 知的財産権に対する知識が高まったと思料致します。
- 文科省の契約書ヒナ型を押しつけられて大学側では全く変更の可否の対応ができず困る大学が多々ある。(TLO 等がない場合)
- 事務局(?)窓口のあり方→ほんとに必要なのか 直接、教授とやりとりした方が早い。
- 知財が研究者個人、国有から大学所有になったことから窓口等が一本化された。やりやすくなった。
- TLO を通すケースがでてきた。直接大学研究者と契約することができなくなった。

#### (6. 医薬品)

- 契約条項の修正可。大学知財本部、TLO 担当者が教官より前面に出て権利の主張をする傾向が顕著。
- 問 14 の問題点に関し、わずかに改善が認められた。
- 研究室や人的交流が主目的となっている共同研究について今後は見直しが必要であろうとの考えに至っている。
- 契約相手が NPO 法人となったり、書類整備が簡略化された。
- 大学サイドでの成果の権利化意識が高くなった。
- 契約内容の修正を柔軟に対応してくれる大学がでてきた。また、共同研究の実態を理解したうえで、企業側の意見をよく理解してくれる大学もある。ただし、契約書のひな形は従前と同様の大学が多く、また、異なる産業界で同一のひな形を使用することには問題があると考える。
- 大学の権利者意識が非常に強くなった。
- 研究成果の帰属意識が大きく変わった。
- 権利の帰属がより明確になったため、より基礎研究的なものに向うようになった。

#### (7. 窯業・土石 8. 石油 9. ゴム製品 10. プラスチック)

- 研究終了後のロイヤリティの話が前面に出てくるようになった。
- 契約書の内容が詳細に記されるようになった。成果の取扱いが具体的に示されるようになった。等
- 産学官連携等に積極的になってきた。個人により異なるが、技術開発の事業化意識が高くなってきた民に対するアプローチが近く感じられる。

- 大学からの積極性が向上した。
- 特定の先生のみならず、少しずつ大学全体が、真剣に社会貢献を考えるようになった。反面、知の探求への取り組み(評価)へは疑問が残る。
- 特許の扱い。
- 特許出願手続き等が面倒になった。
- 共同研究に関して積極的に取組もうとされている。
- 基本的に大学が外部研究費の受入に熱心になっている。
- ビジネスの意識が高まり、成果の帰属や発明の実施による実施料等につき、大学側の立場を強く主張するようになったと思われる。
- 成果の権利化に際し、大学側の権利主張が強くなった。
- 大学の企業へのアプローチが積極的になった。大学の先生方のプレゼンテーションがわかりやすくなった。
- 特許等の成果の帰属。
- 研究成果の帰属に関して企業側の意向が少し取り入れられるようになった。(柔軟性が少し出てきた。)研究経費の前払い(支払い後でないとは研究スタートできない)でなくても良い(後払い)ケースがでてきたこと。

(11. 鉄鋼 12. 非鉄金属 13. 金属製品)

- 共同研究の成果について大学側の権利意識が強くなったので、費用効果を従来よりもシビアにチェックして共同研究を遂行するか否かを判断している。
- 研究成果の使用に制限が付けられた。但し、未だ成果を得る段階ではない。
- 研究の実用化への意識が強くなった。
- 知的財産権につき、その不実施補償を請求されるようになった。
- 契約内容(各条文など)において、より細かくなったと思います。

(14. 家電製品 15. 重電機器)

- 特許に対する権利化意識の向上。
- 不実施補償等の権利化後の権利に対しての対価の考え方。
- 一つの技術ごとではなく、包括契約が増加。成果の取扱いが明確になってきている。
- 県の機関を通じて、技術(特許)のプレゼンテーションが有った。
- 個人・企業間の契約がH15以前は多かったのに対しH16以後は大学組織(複数の先生方)－企業間の連携が増大中。
- 成果の取扱いが厳しくなった。
- 研究成果を事業に結び付けることに対して積極的になってきた。

(16. 通信・電子・電気計測)

- 積極的アプローチ。研究施設の利用開放。
- 大学へのライセンス料など利益還元を強く要求されるケースが増えた。自社での特許等の成果独占

が一層難しくなった。

- 大学当局による一括管理化・成果帰属の明確化・明文化
- 窓口が独立、もしくは名称が変更された。インターネットでの公開情報が豊富。
- 研究期間が年度(4月～3月)にとられることが無くなった。
- 大学の権利意識が高くなってきた。
- 発明の取扱いが変わった。共同出願の主管が研究者から大学に変わった。
- 間接費を平均で30%とられるになった。教官の発明が個人帰属とならない大学が増えた。
- 包括連携による組織間の連携の枠組みが起き、その下で共同研究を行うケースが増えました。
- 学法人側の実用化となる研究の取組み姿勢が感じられる。
- 大学側の積極的な姿勢の変化。

#### (17. 自動車 18. その他輸送用機械)

- 交渉により条件がフレキシブルになった。個人(教授)の契約はなくなってきた。
- 契約窓口としてTLOを考慮する。
- 研究者個人単位から、大学組織として取り組む様になった。
- 表面的には知的財産ポリシーを明確にされ、変化が感じられます。但し、実際の手続きにおいて、先生が旧来の手続きを求められる場合が多いようです。(個人への帰属等)
- 必ず共同研究契約を締結することとなったこと。特許出願について共願契約を締結することとなったこと。
- 研究成果の帰属について教授個人より大学へ変更となったが実際にどのように運用されるのか注視している。契約については不実施補償といわれる条項について対応を検討中。
- 論文・学会発表重視は変わらないが、特許出願の相対的位置づけが上がってきたと思う。
- 権利の帰属を明確にしておく必要がある。
- 知的財産権に関する権利所有、取扱い、開発費用等の認識が大学側の中で変わりつつある。
- 自社の契約書式を見直し、以後これをベースに契約させてもらっている。
- 従来は奨学寄附金扱いで成果を柔軟に取り決めていたが、法人化後は、共同開発契約で成果を明確に取り決めるようになった。この共同開発契約の調整に時間を要し、研究開始までの手続きにかかる時間の長期化傾向に変わった。

#### (20. 一般機械)

- 銀行振込できるようになった。
- 教授等の対応が早く、親切。
- 教授や助手の方が、より積極的に共同研究に取り組みられるようになり、成果が早く得られるように感じている。
- 特許を含む成果の取扱いについて企業側につらいものになってきているように感じる。
- 権利意識が高くなった。(権利の帰属、実施料等)
- とにかく通すセクションが増えた。例えばTLO、産学官共同研究センターなど窓口が増えた。そこを通して欲しい要望が出ている。

- 大学が意識的に企業と係りを持つようとしているように感じられる。
- 知的財産権についての考え方等。

#### (21. ソフトウェア・情報サービス)

- 教官と直接ではなく、TLO 経由となることが増えました。

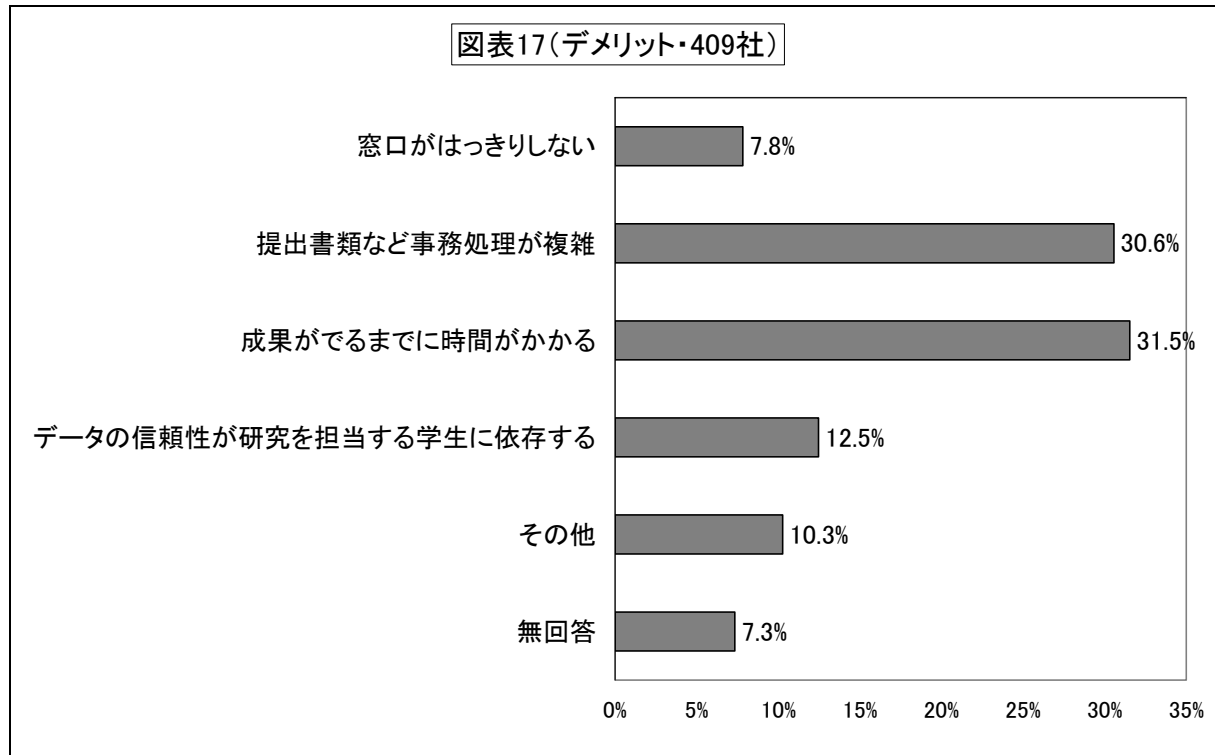
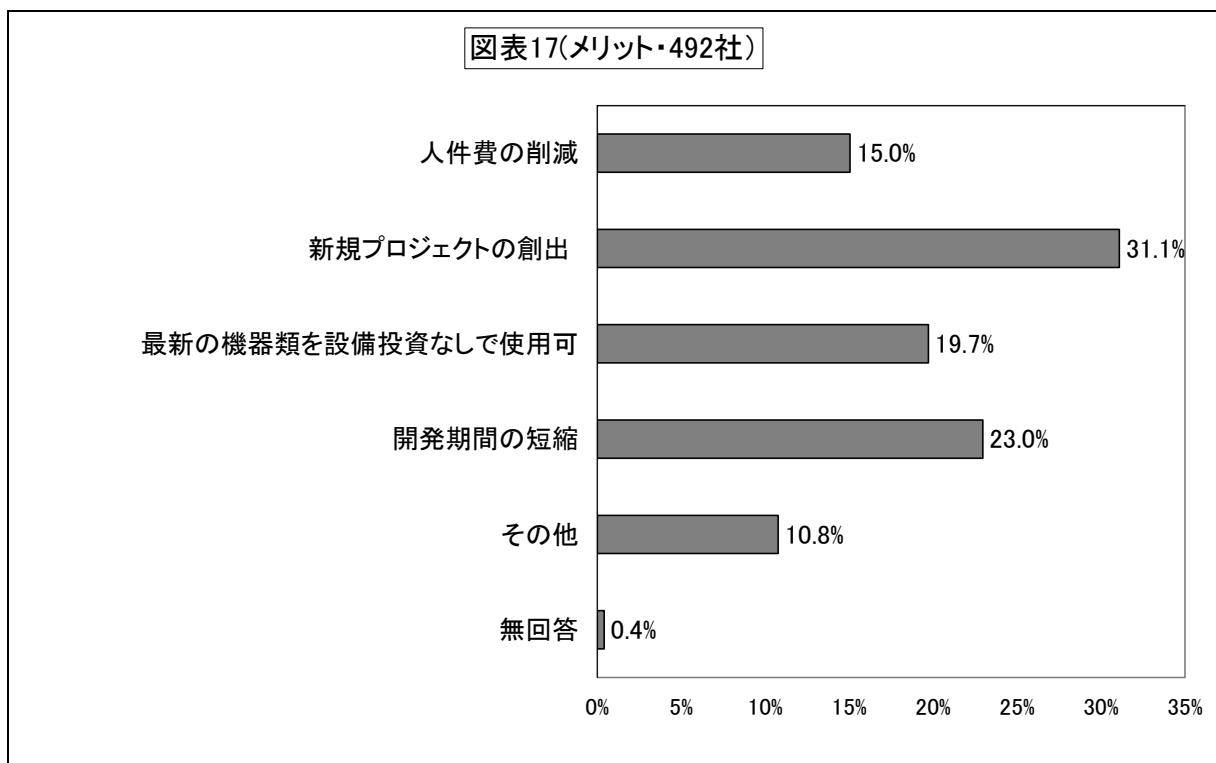
#### (22. 運輸・通信・公益業)

- 共同研究契約の内容の変更について柔軟になった。・大学独自の成果についての情報の提供や教授との交流の場が増えた。
- 成果である発明等の大学側の権利帰属が原則教官から原則大学に変更になったため、権利の重要性が増す中で契約先は大学とすることが不可避である。
- 契約締結に際し交渉の余地が生じた点・大学側から金銭要求が顕著になった点
- 共同研究の成果としての知的財産権の帰属について、大学事務局と調整をさせて頂き、持ち分は折半ないしは協議の表現の契約内容へ修正した。ただし一部大学の事務局とは意見が合わなかった。(旧態の考え方に固執されている人もいる。法人化されたのであれば、契約の関係は対等であるべきと考える)
- 大学もビジネスとしての意識が生まれてきた。
- 大学の知財重視の姿勢が前面に出てきた。そのための大学側の組織や研究体制が変わり契約内容にも変化が出てきている。
- 契約が増加した・企業側からの意見を反映していただけるようになった・権利の持分

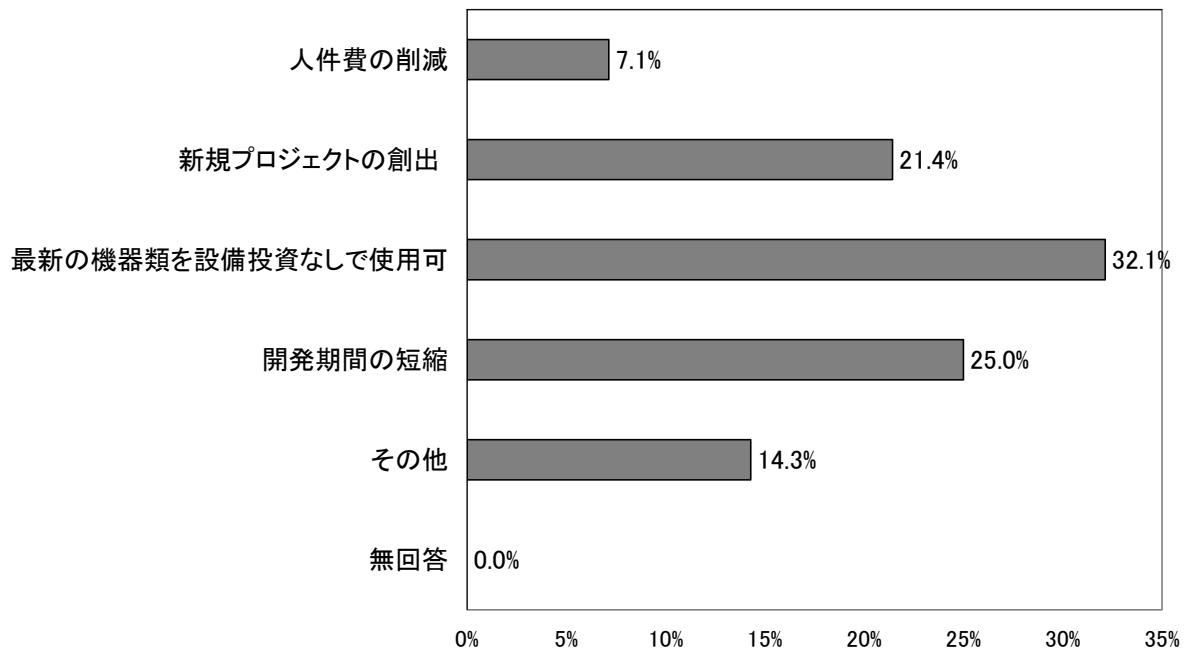
#### (31. 土木・建築・建設)

- 契約内容が具体化された。一般企業と同等な形になった。
- 奨学寄附金が廃止され、寄付金に総括された。
- 大学から研究内容の発表(シンポジウム)が増えた
- 大学の先生、特に旧国立大学の先生が産学共同研究に対して積極的になられたように思う。
- より実用性を求められるようになった。
- 権利(特許など)や義務(守秘義務)について、今まで以上に意識し、協定書や覚書の文言に注意を払うようになった。
- 共同研究契約内容。
- 以前より積極的になった。
- 大学側の契約締結のプロセスと内容が各大学により以前よりも差異が出てきた。
- 大学側の事務処理が迅速になったようである。共同研究成果(フィー、特許使用料)の配分に対する大学教員側のアレルギーが低下し、ビジネスモデルへの理解度が高まった。
- 大学により異なっていた共同研究契約書の内容が統一されつつある。

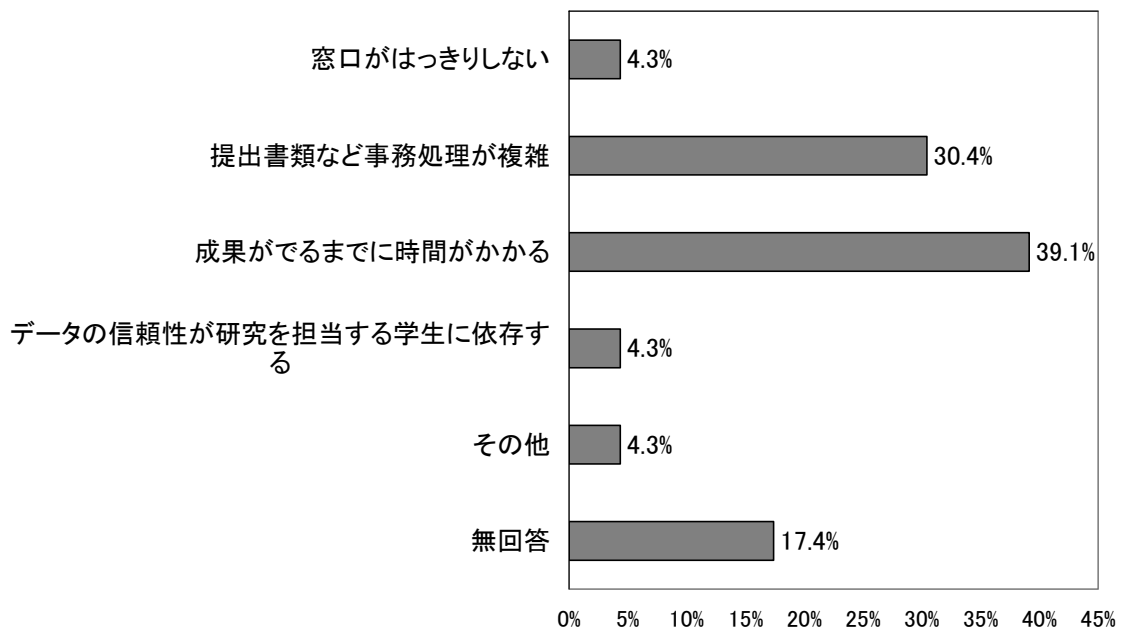
問 17) 大学と共同研究する場合、どのようなところにメリット、デメリットを感じますか？(複数回答可)



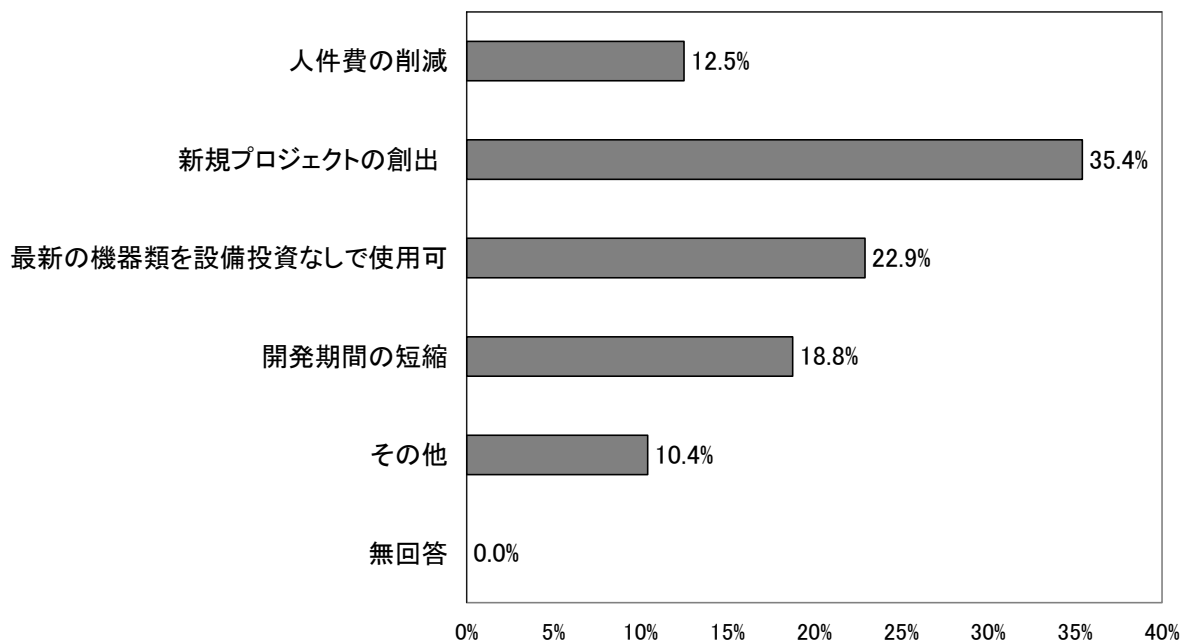
図表17(メリット/食品/28社)



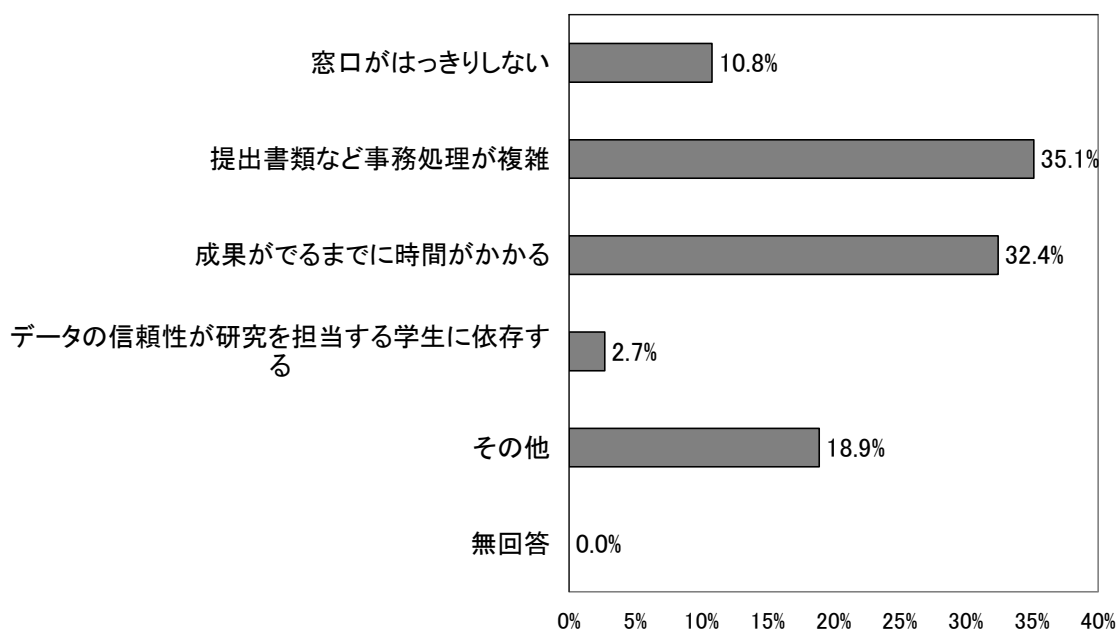
図表17(デメリット/食品/23社)



図表17(メリット／化学／48社)

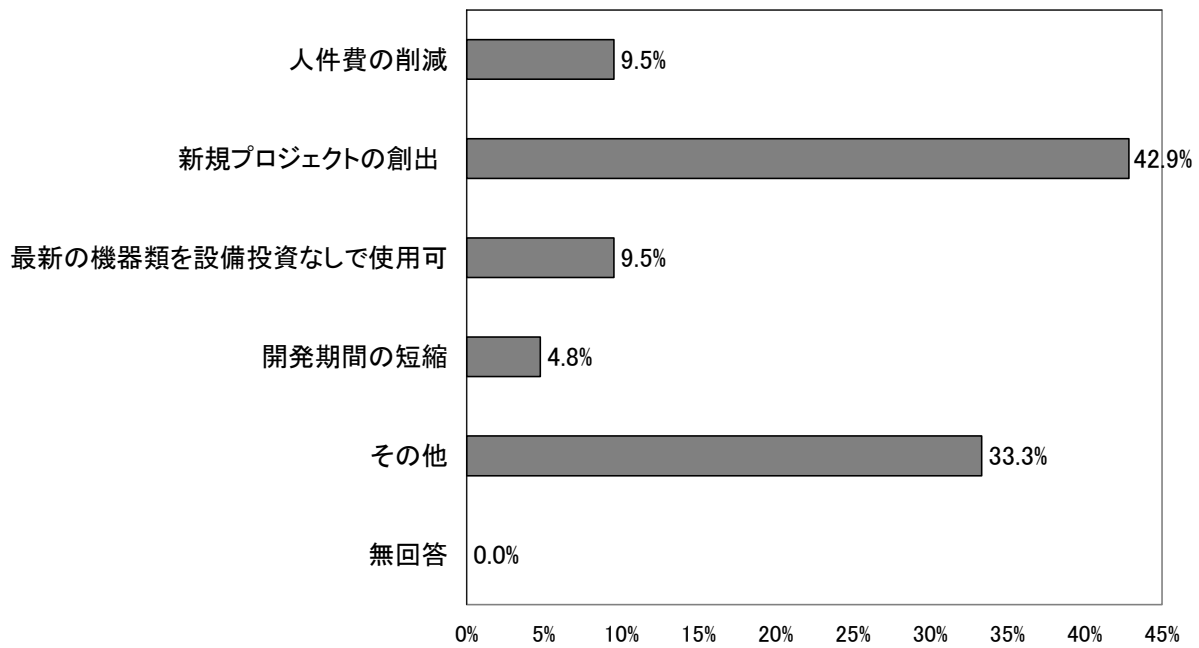


図表17(デメリット／化学／37社)

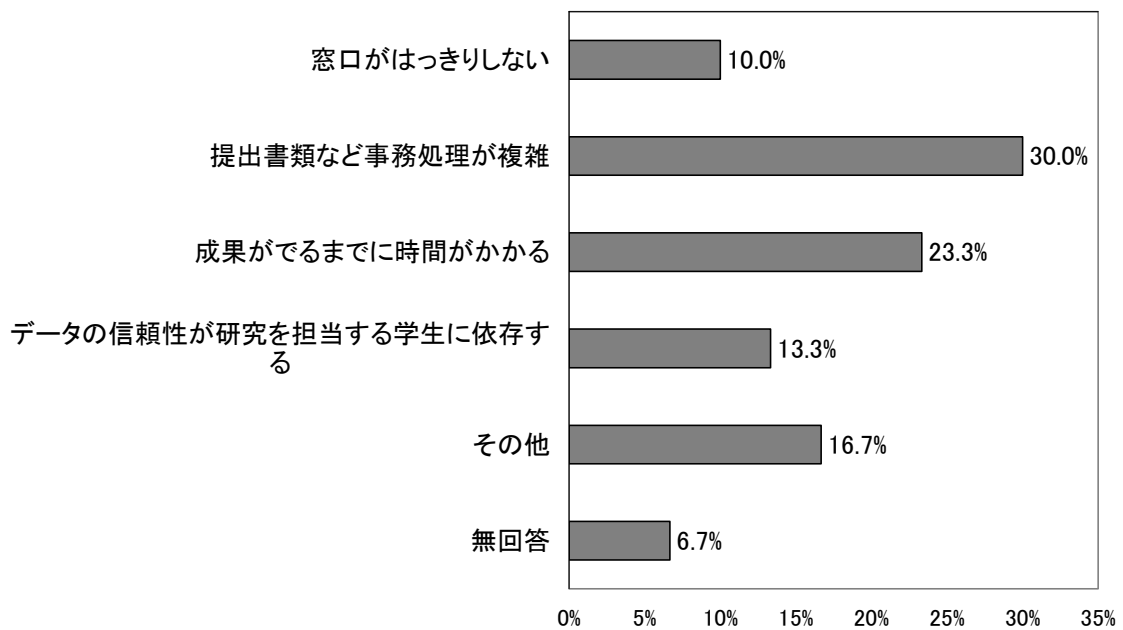




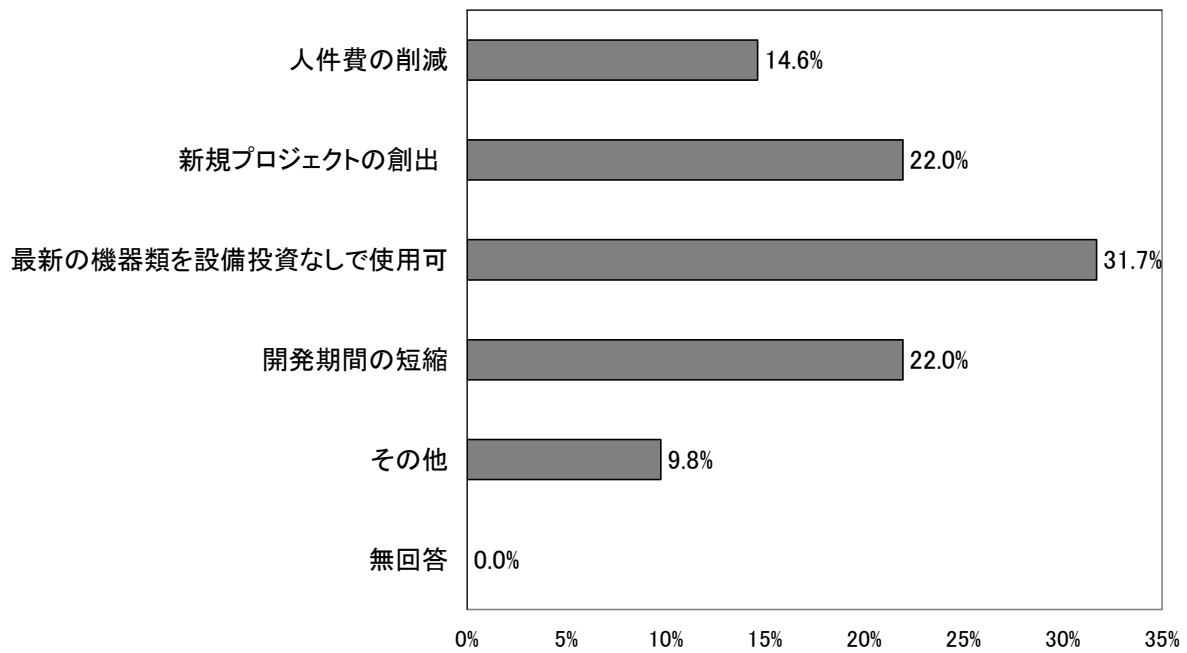
図表17(メリット/医薬品/21社)



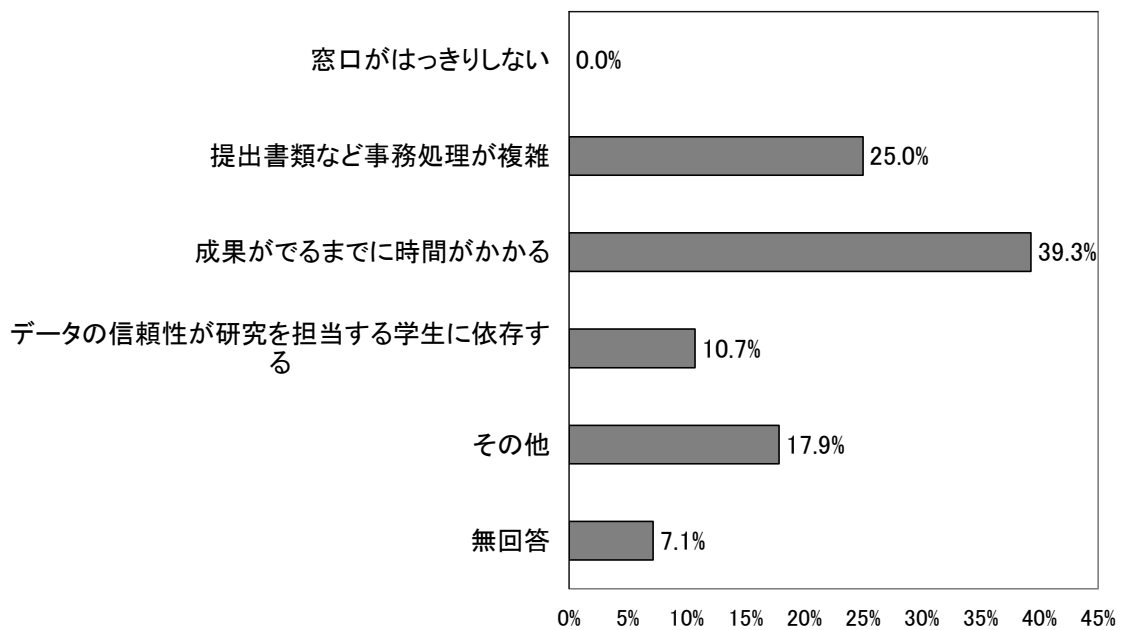
図表17(デメリット/医薬品/30社)



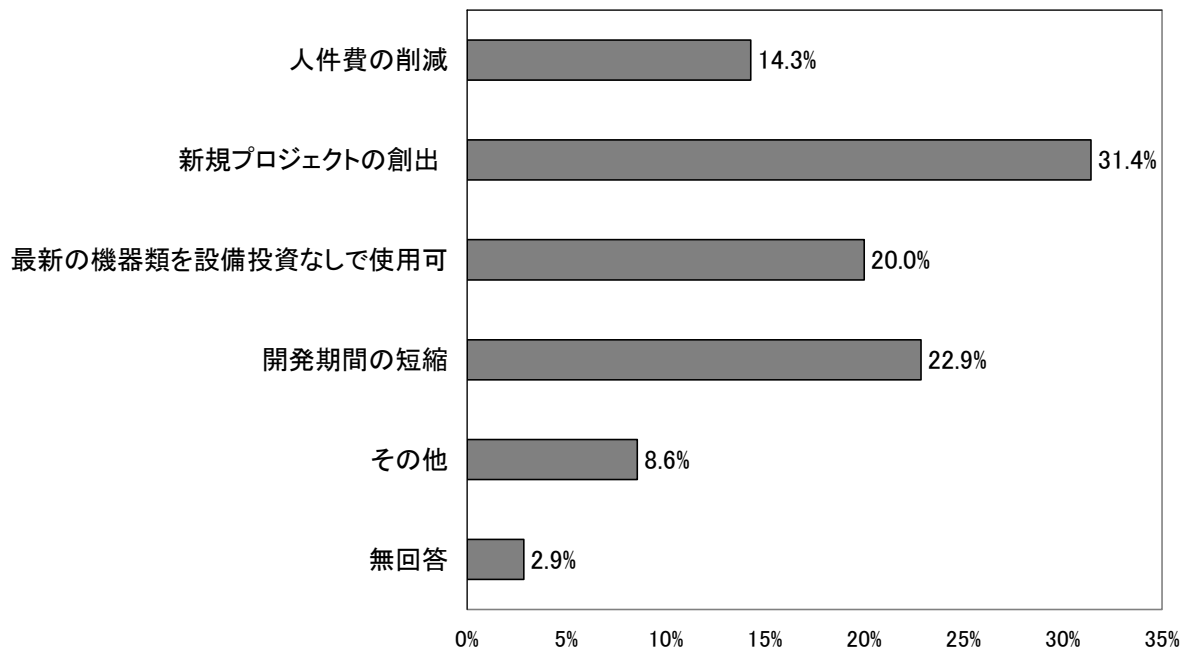
図表17(メリット／窯業・土石,石油,ゴム製品,プラスチック／41社)



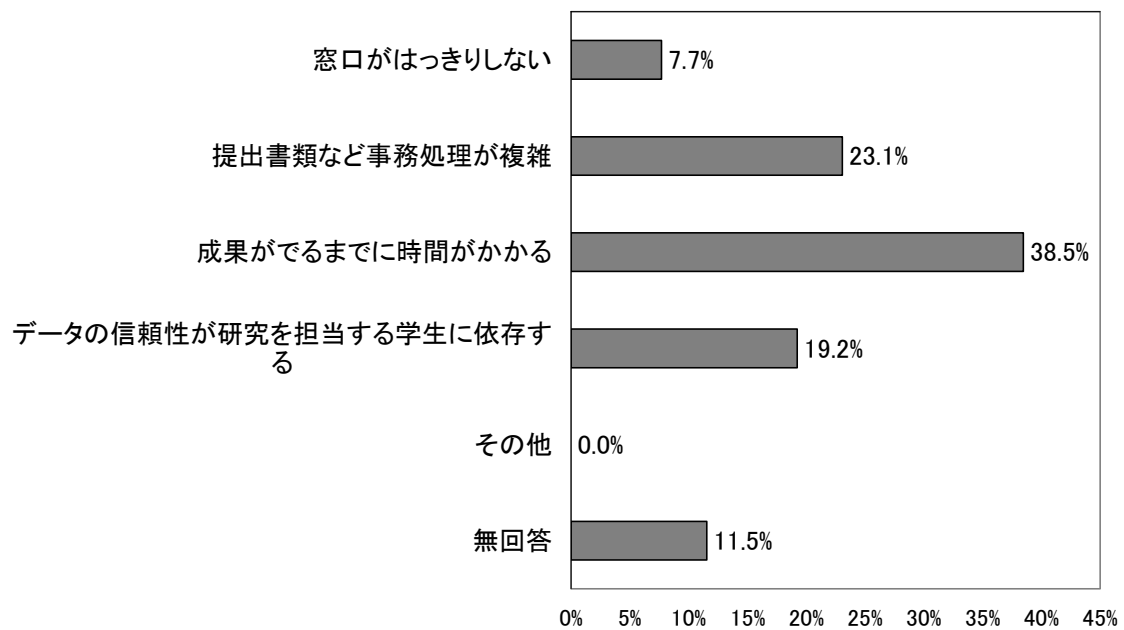
図表17(デメリット／窯業・土石,石油,ゴム製品,プラスチック／28社)



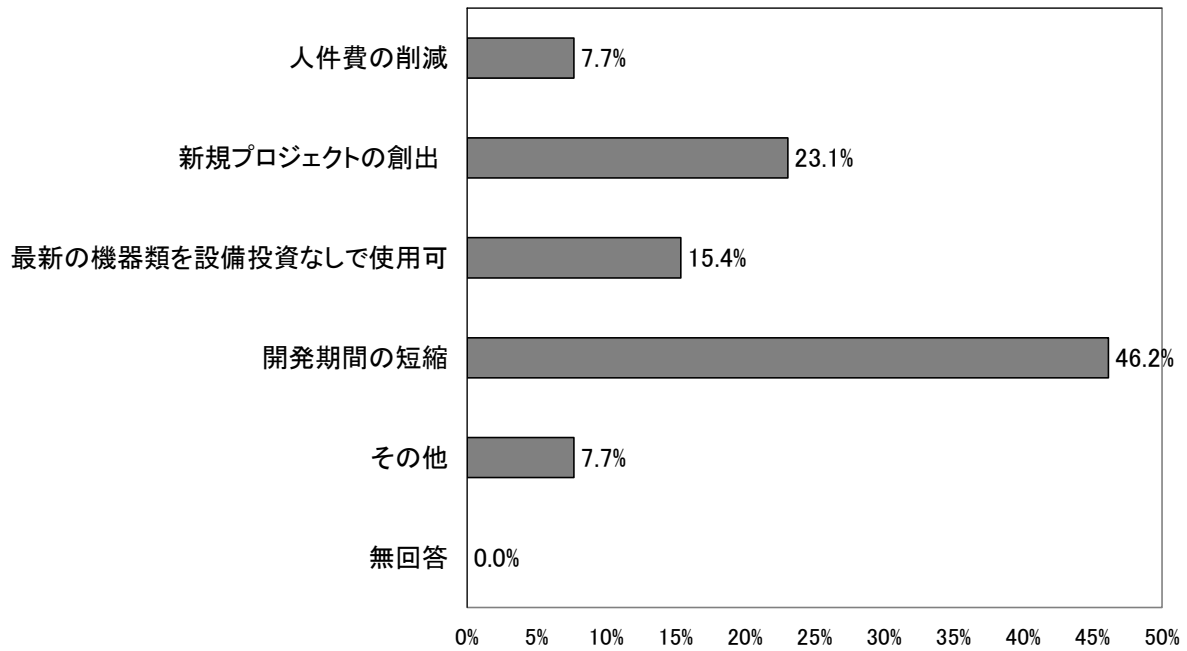
図表17(メリット／鉄鋼,非鉄金属,金属製品／35社)



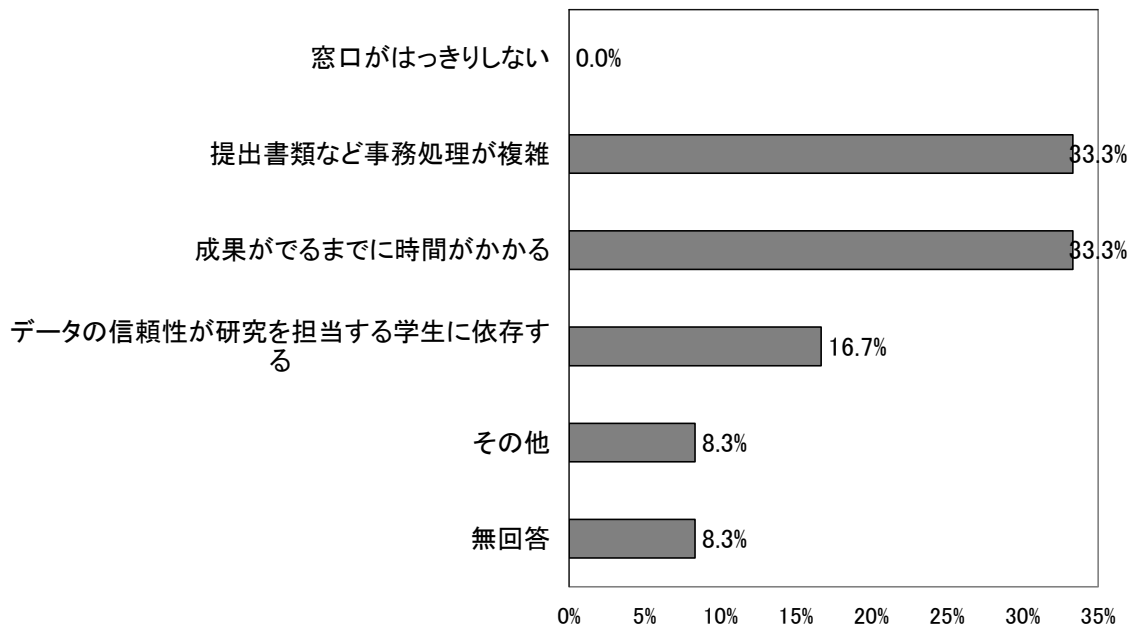
図表17(デメリット／鉄鋼,非鉄金属,金属製品／26社)



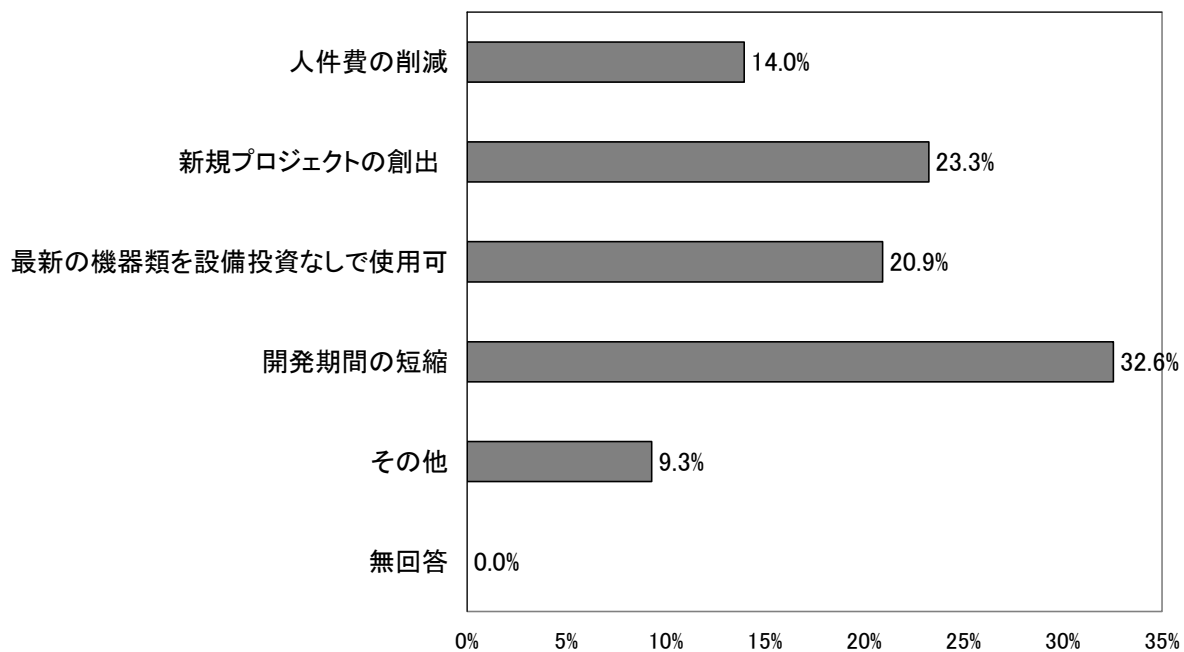
図表17(メリット／家電製品,重電機器／13社)



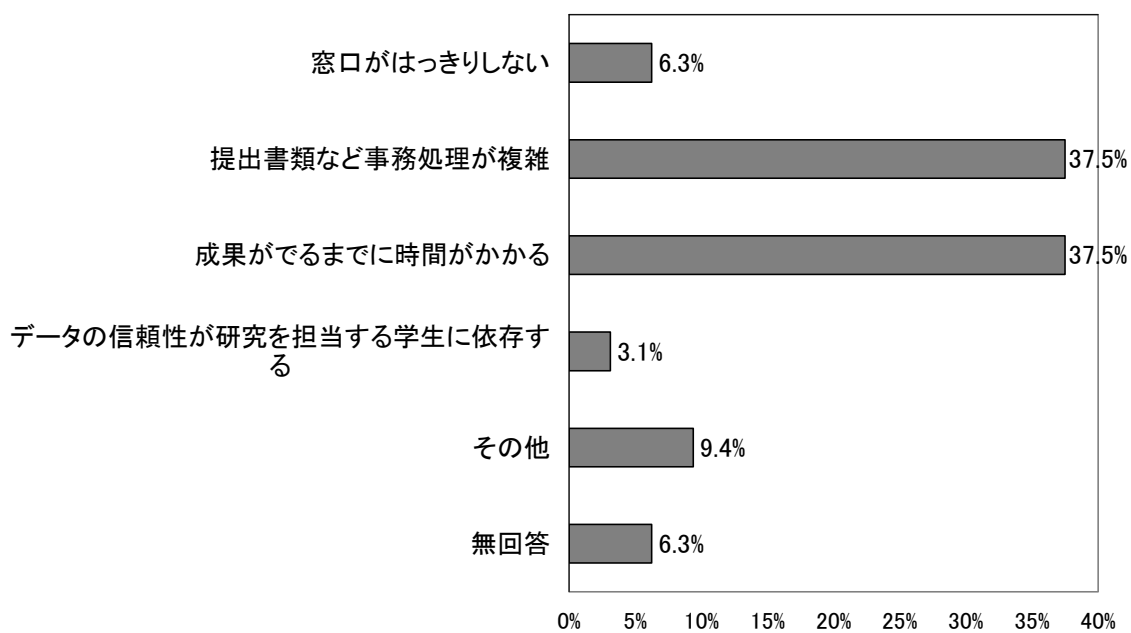
図表17(デメリット／家電製品,重電機器／12社)



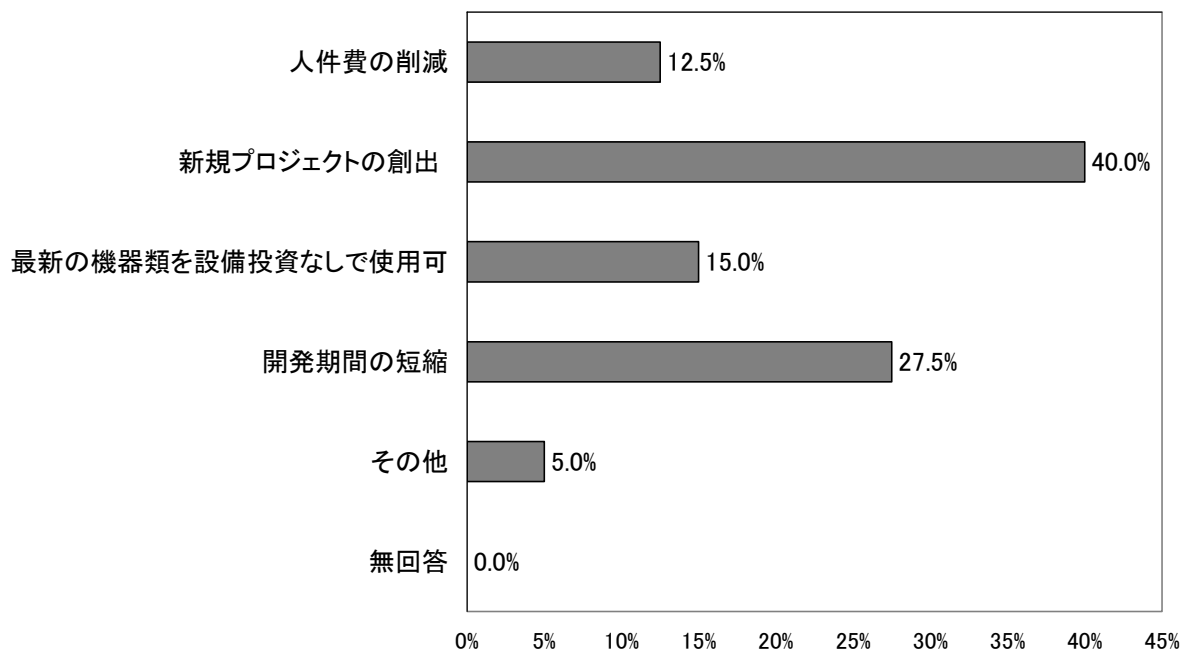
図表17(メリット／通信・電子・電気計測／43社)



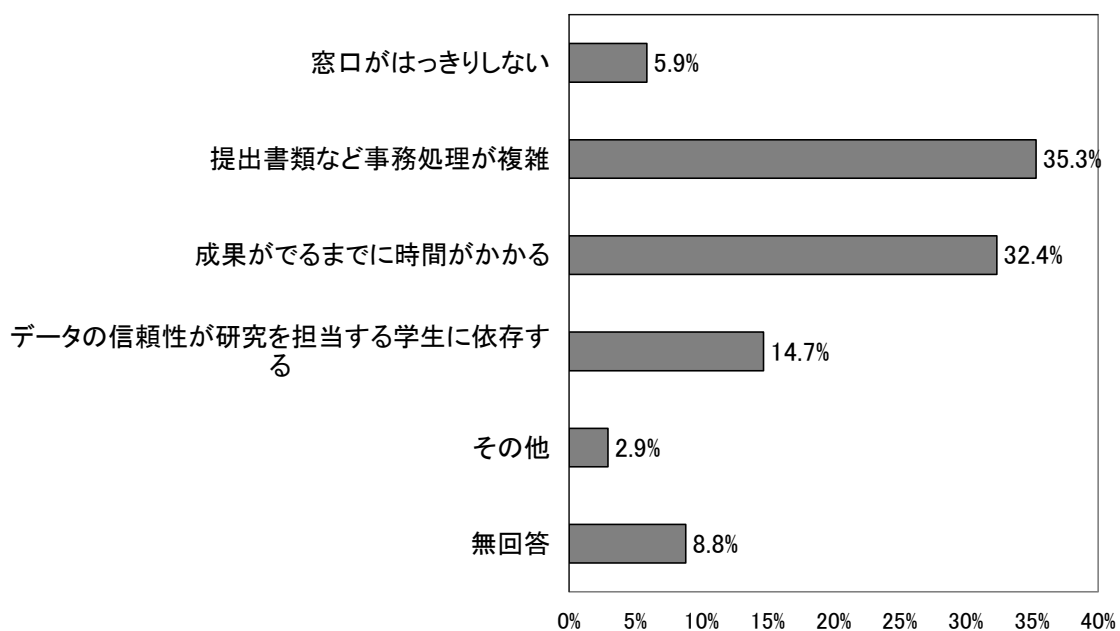
図表17(デメリット／通信・電子・電気計測／32社)



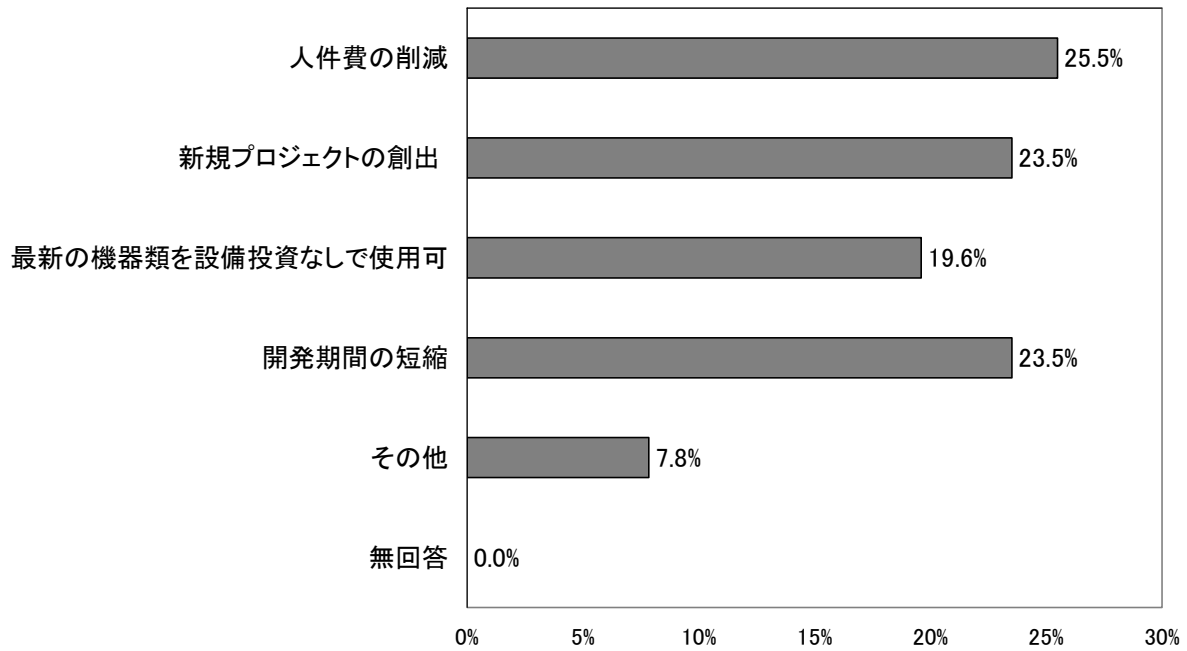
図表17(メリット／自動車,その他輸送用機械／40社)



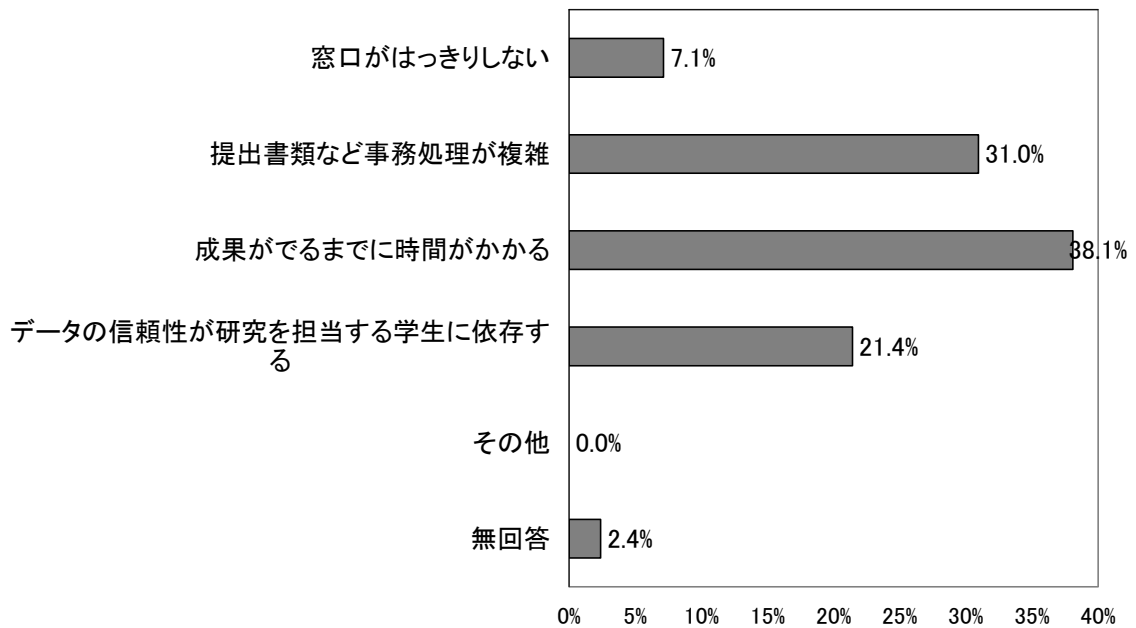
図表17(デメリット／自動車,その他輸送用機械／34社)



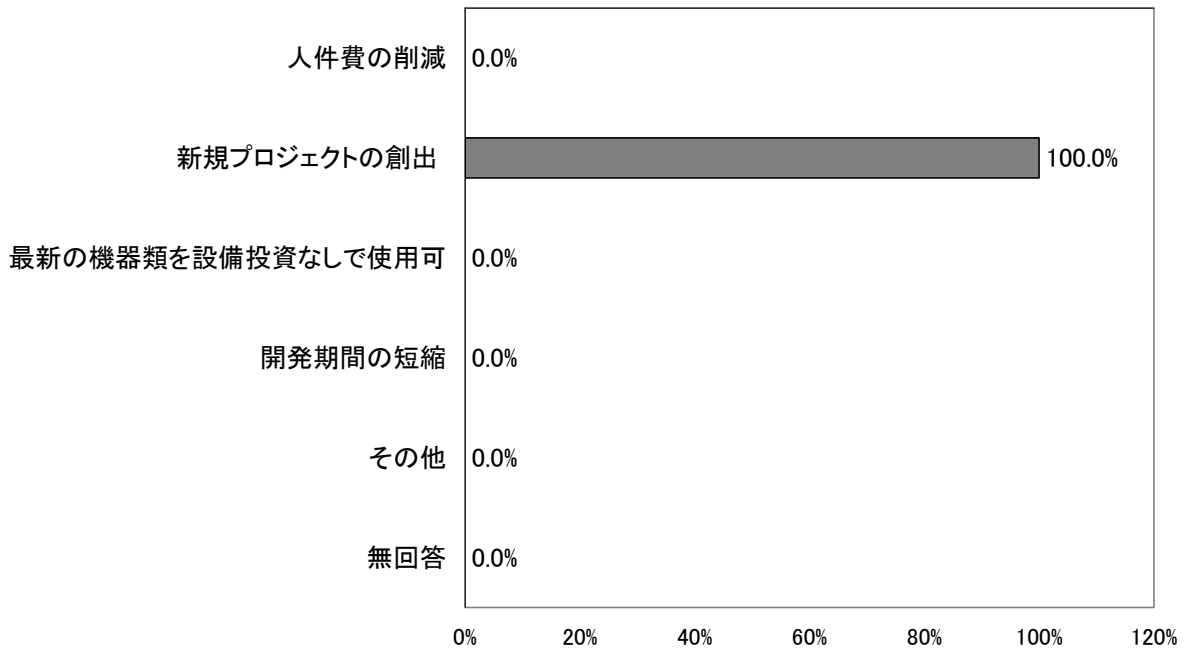
図表17(メリット／一般機械／51社)



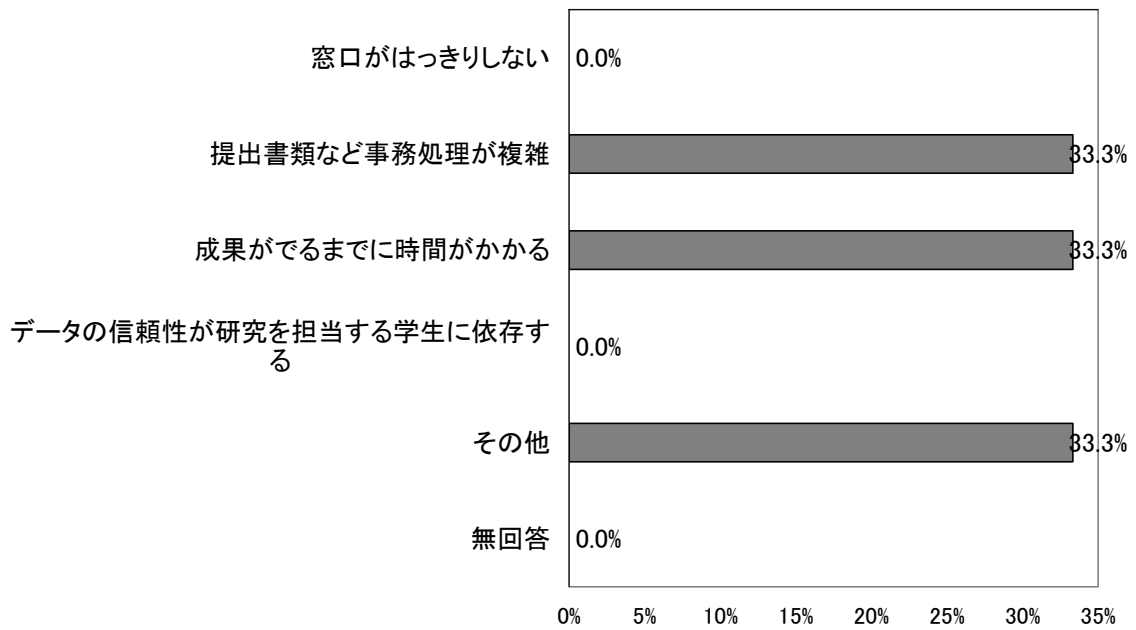
図表17(デメリット／一般機械／42社)



図表17(メリット／ソフトウェア・情報サービス／2社)

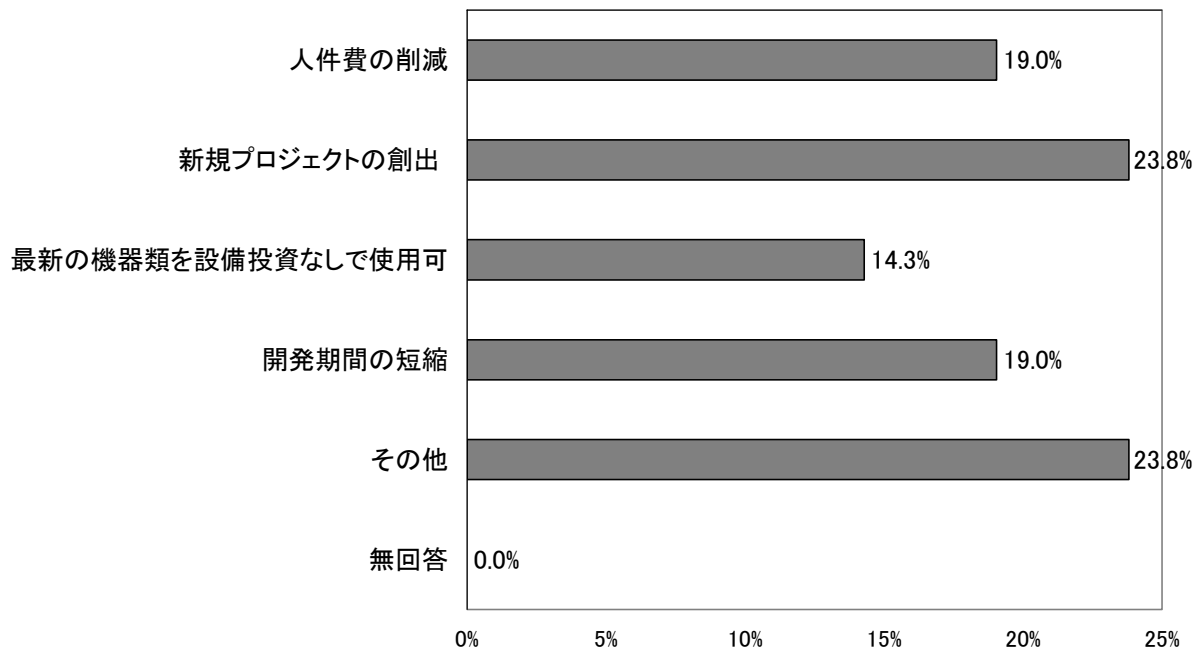


図表17(デメリット／ソフトウェア・情報サービス／3社)

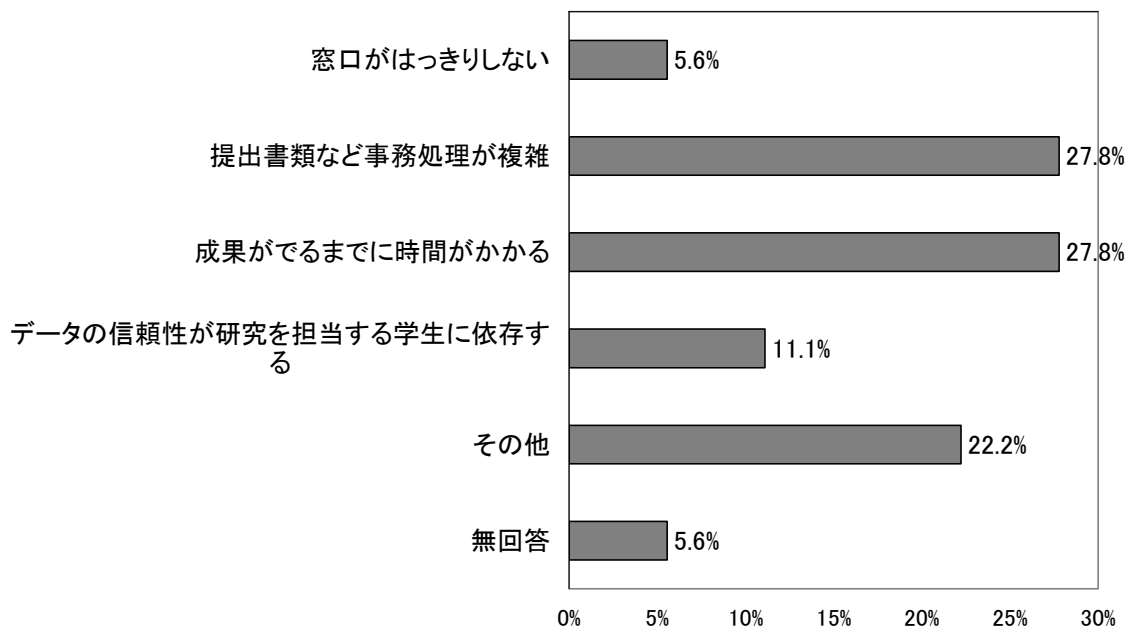




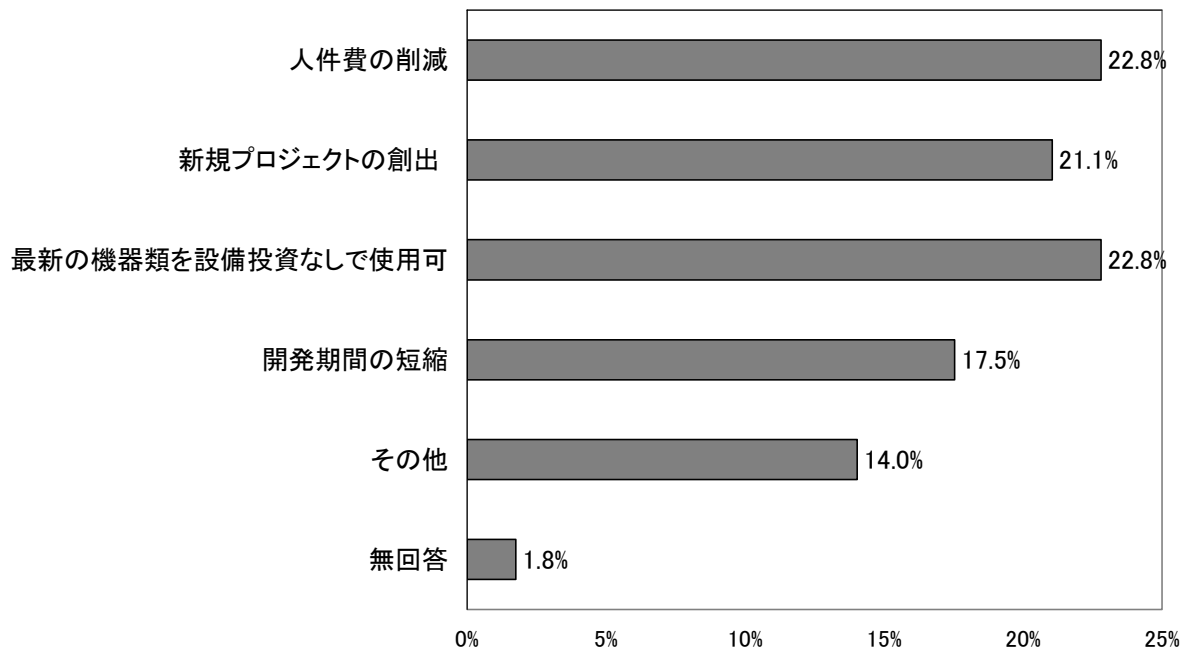
図表17(メリット・運輸・通信・公益業／21社)



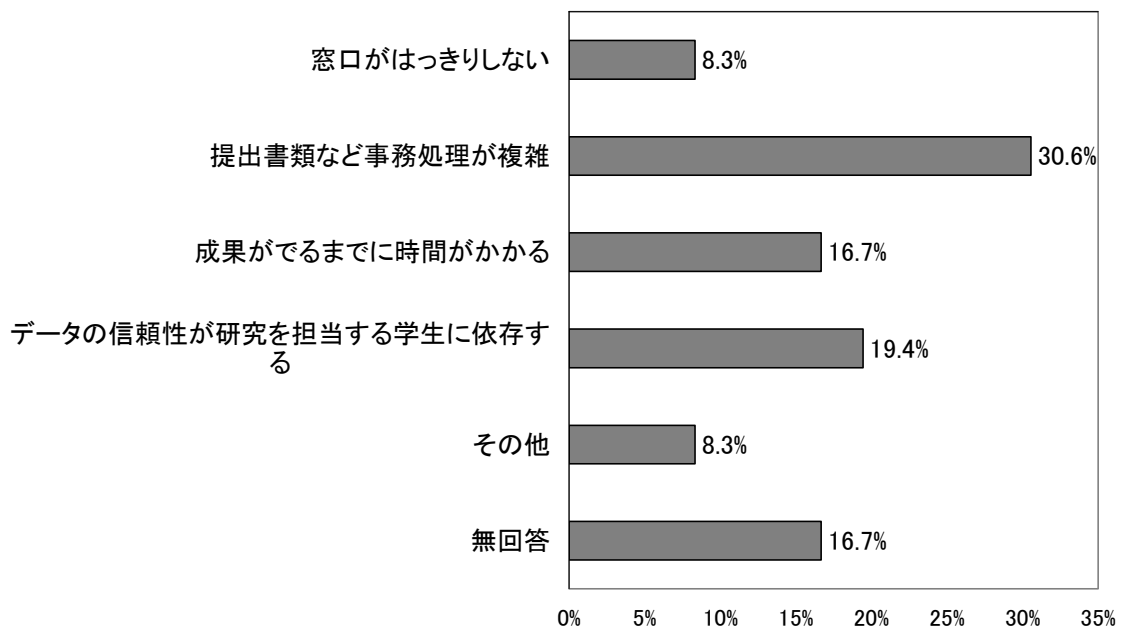
図表17(デメリット・運輸・通信・公益業／18社)



図表17(メリット・土木・建築・建設／57社)



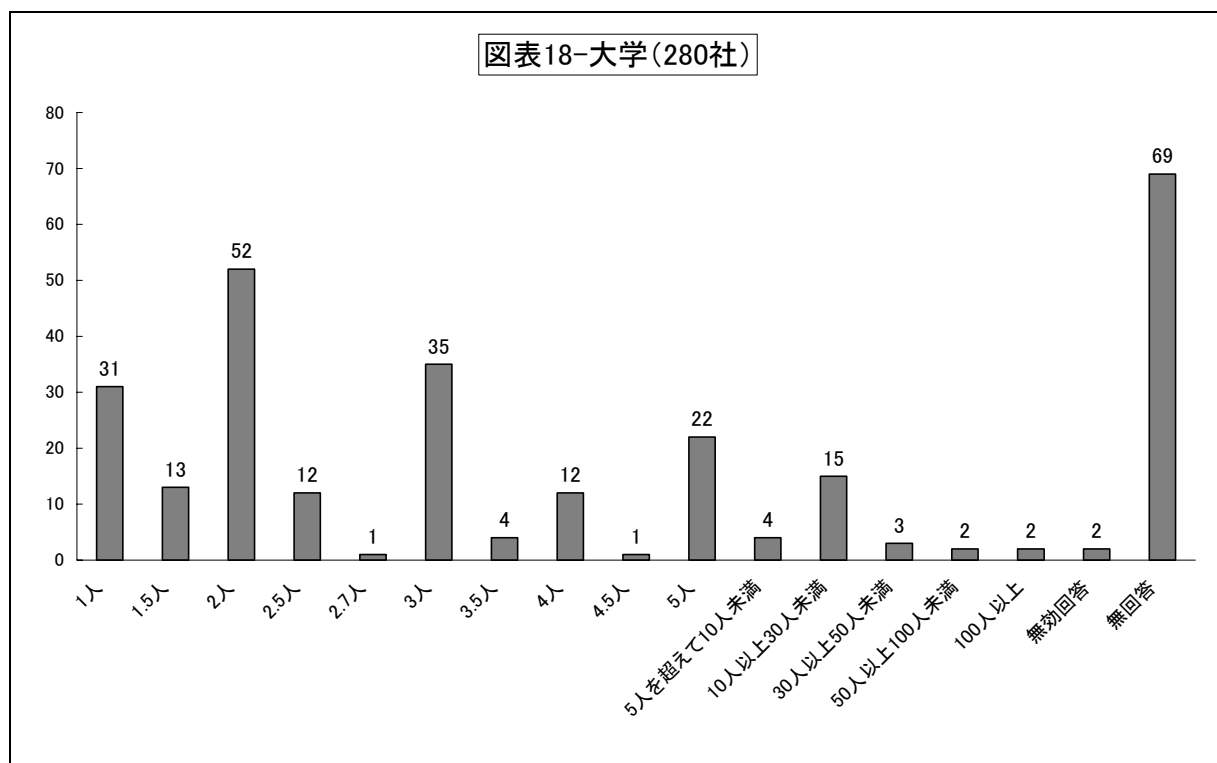
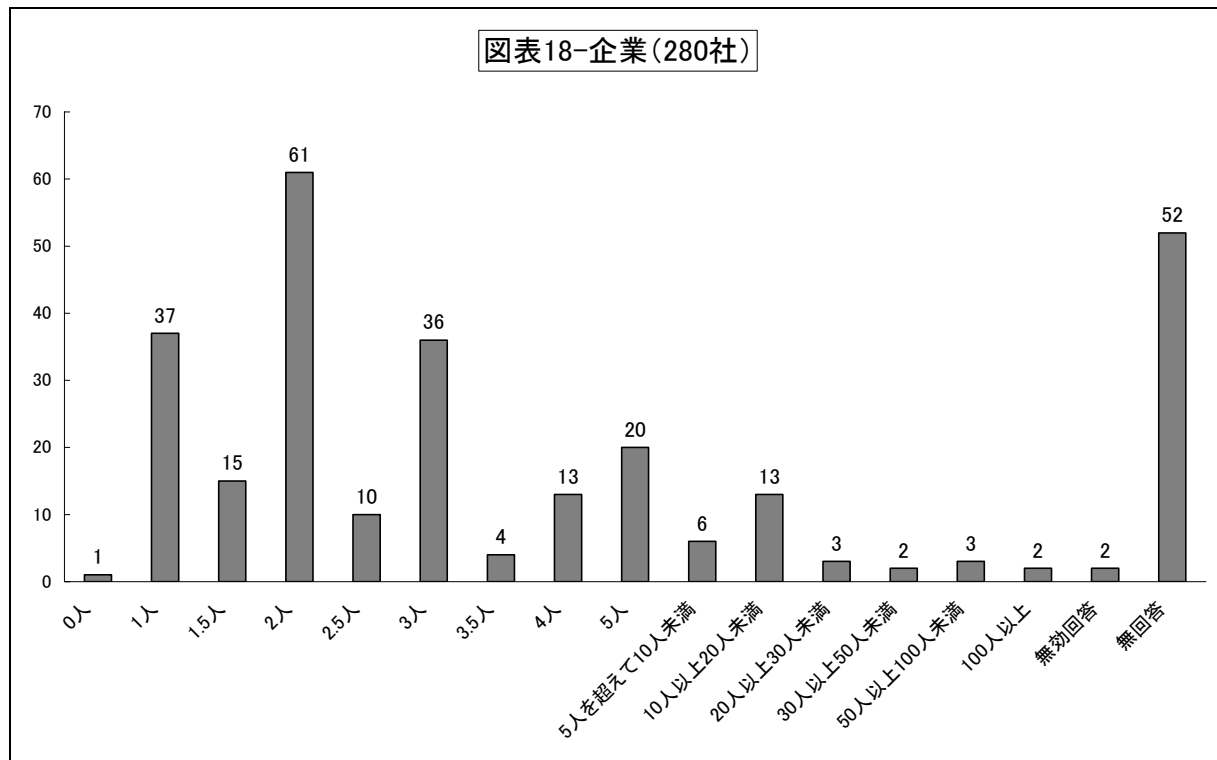
図表17(デメリット・土木・建築・建設／36社)



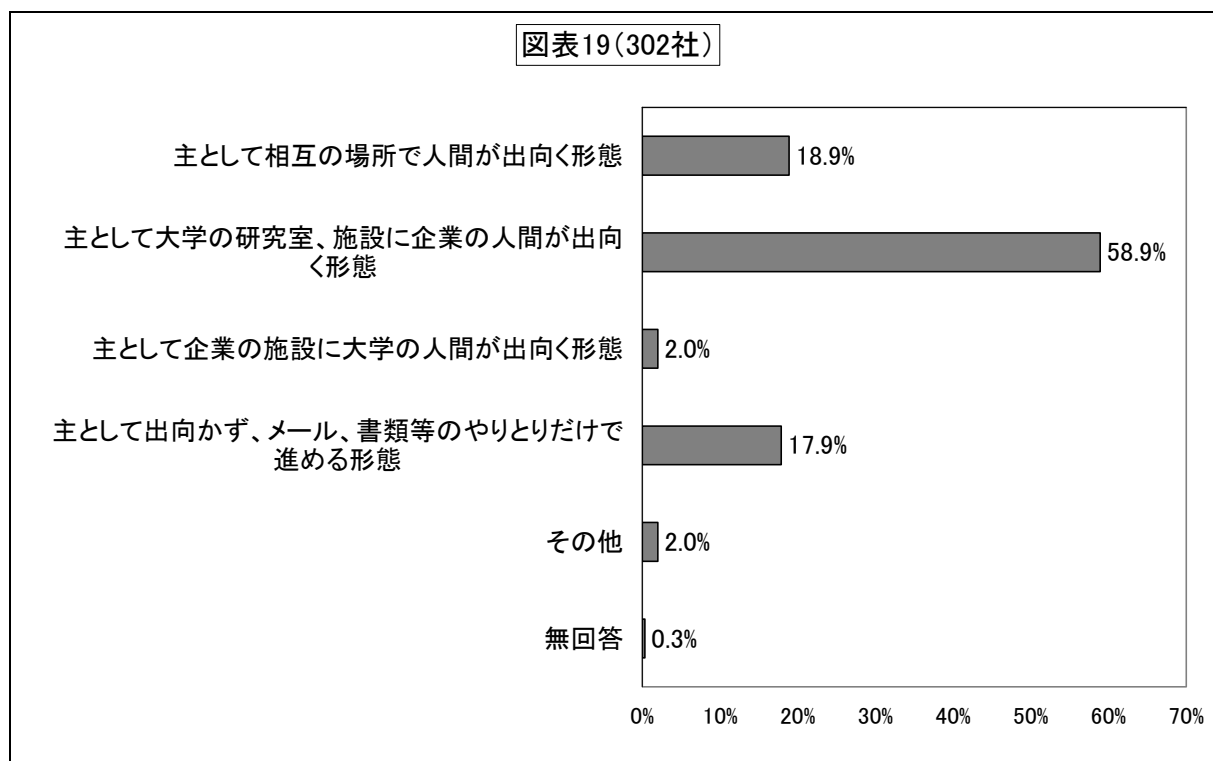
問 18) 共同研究において、投下人員は企業と大学それぞれおおよそどのくらいですか？

\* 企業( )人

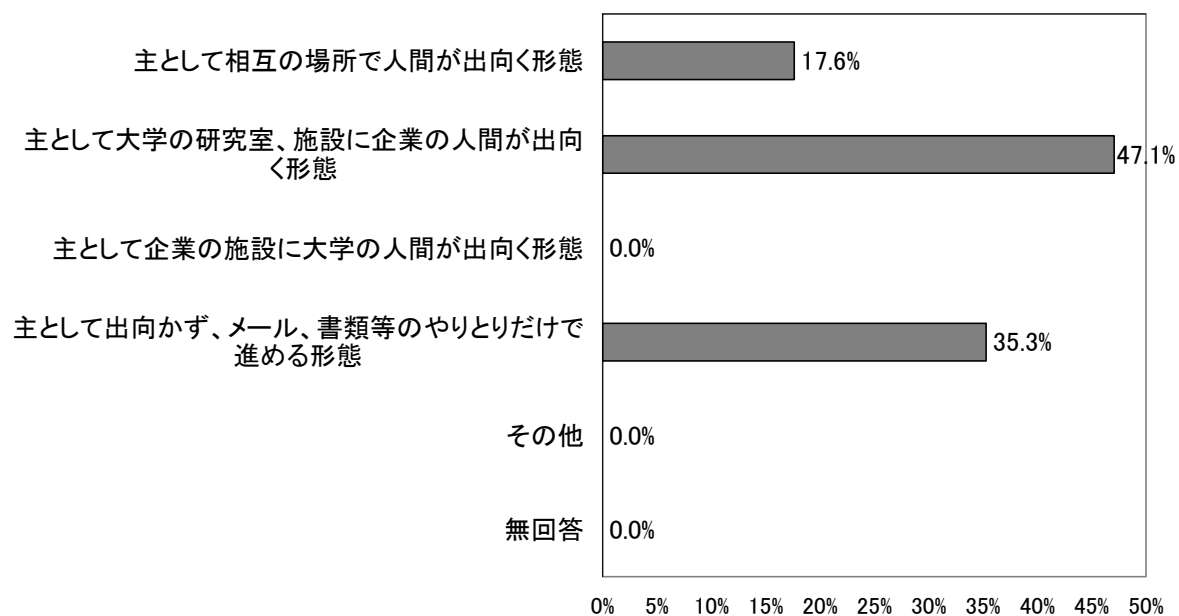
\* 大学( )人



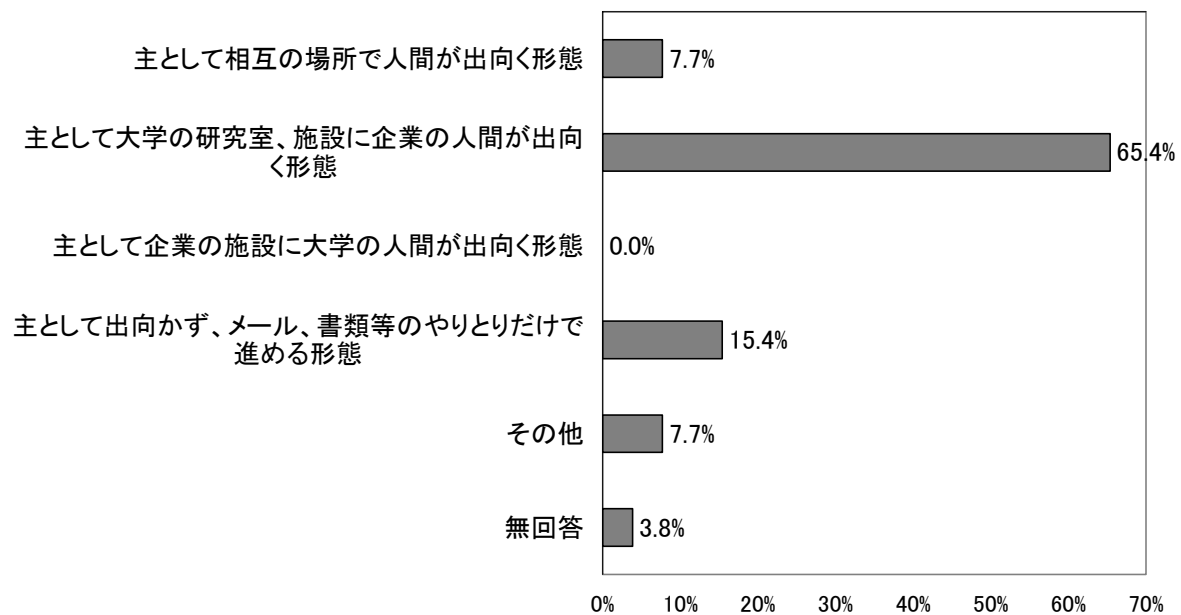
問 19) 共同研究において、どのような形態をとっていますか？



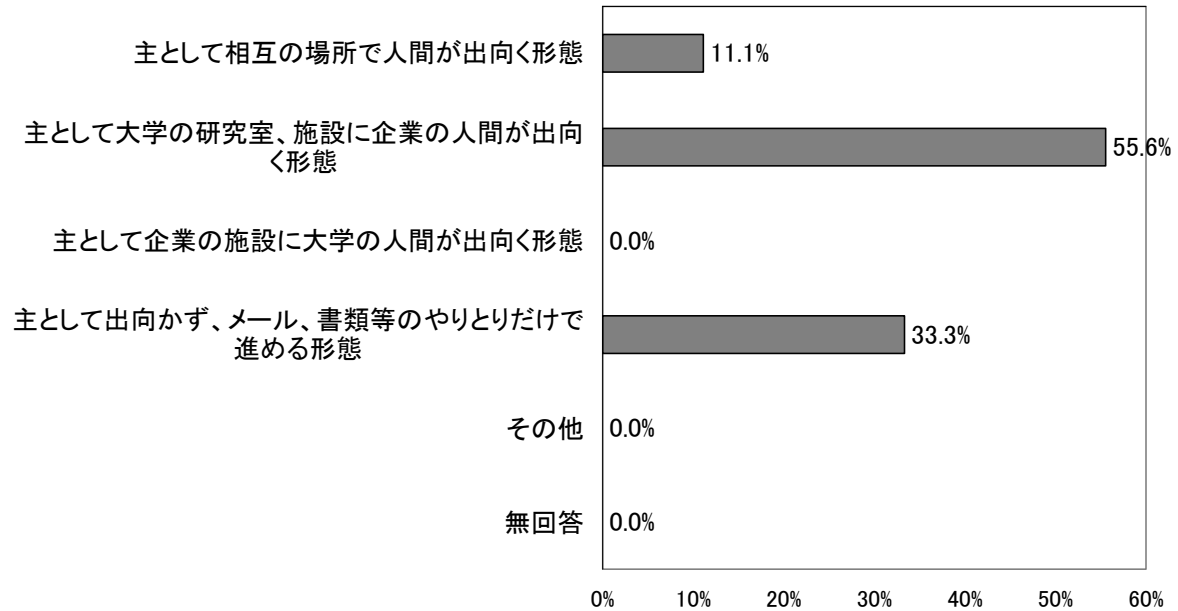
図表19(食品/17社)



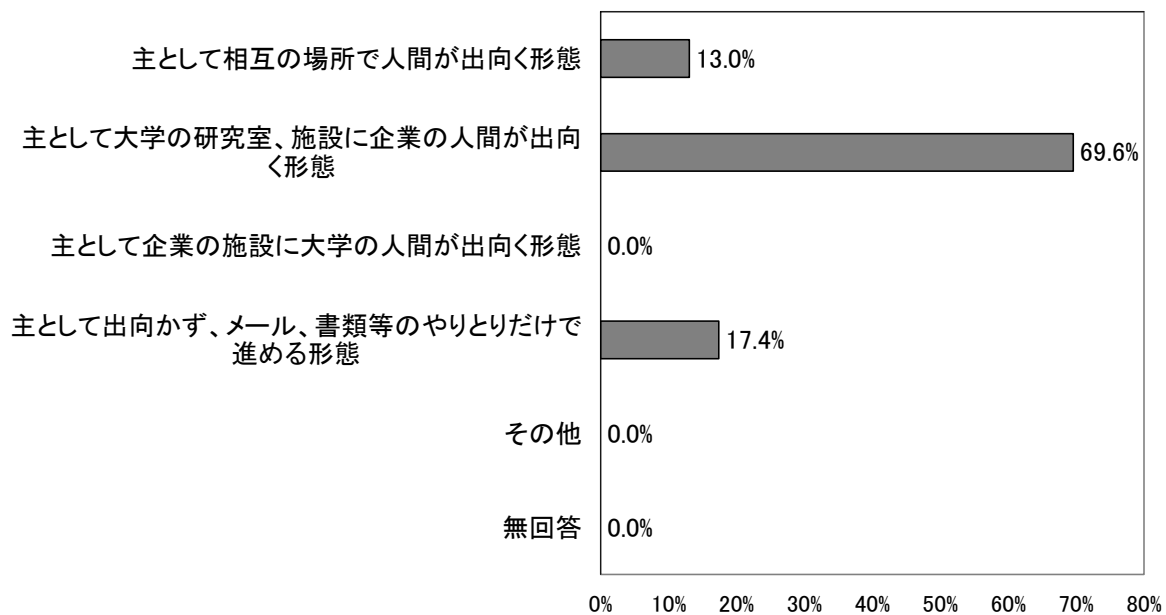
図表19(化学/26社)



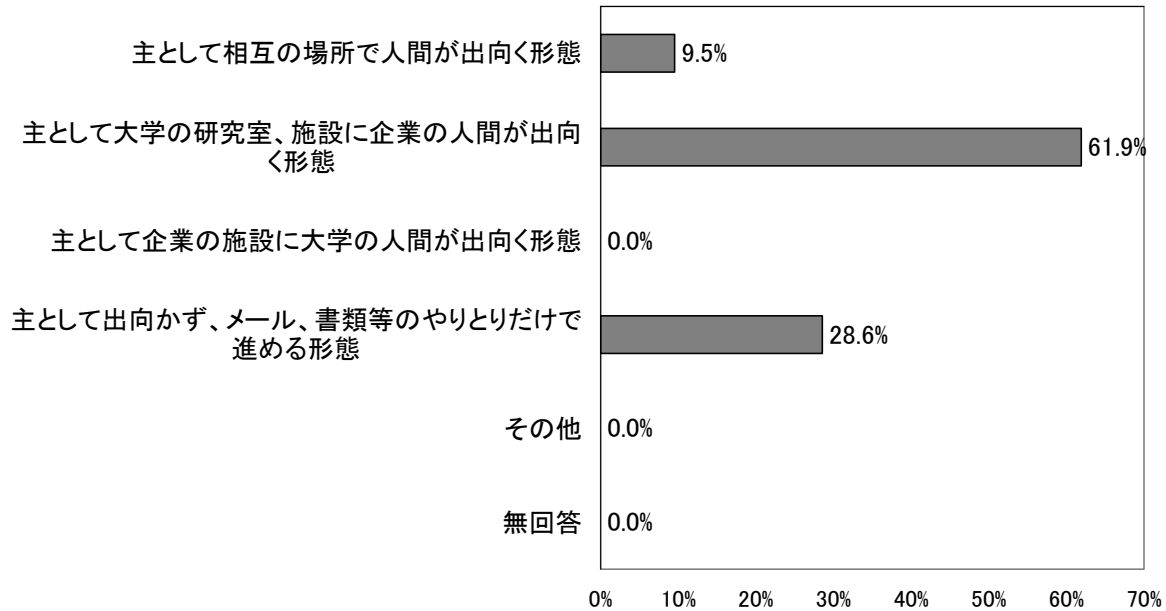
図表19(医薬品/18社)



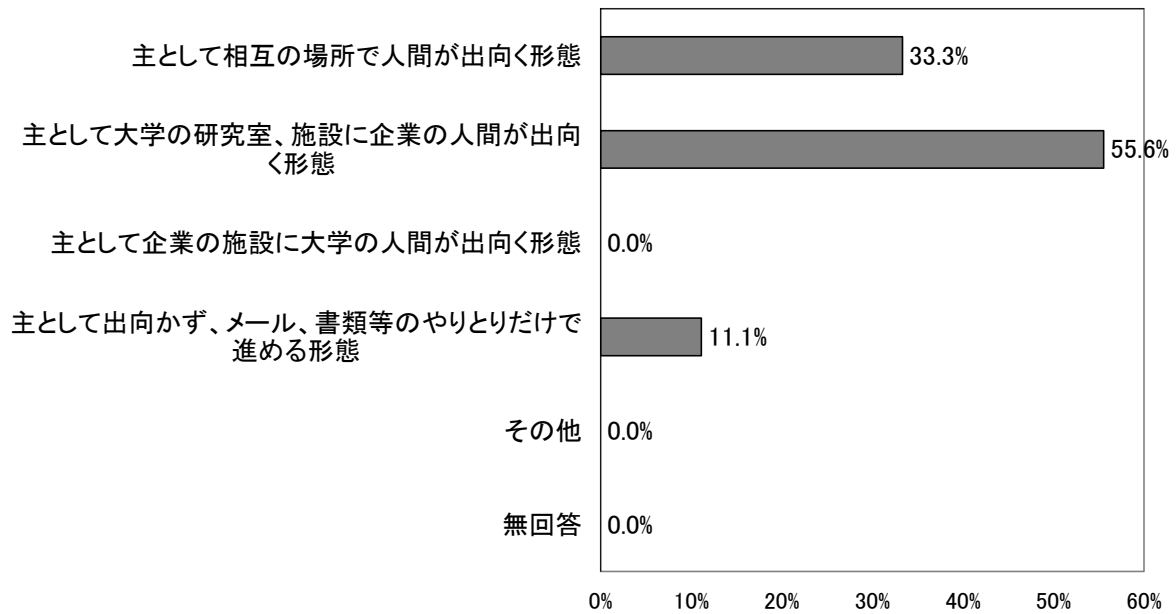
図表19(窯業・土石,石油,ゴム製品,プラスチック/23社)



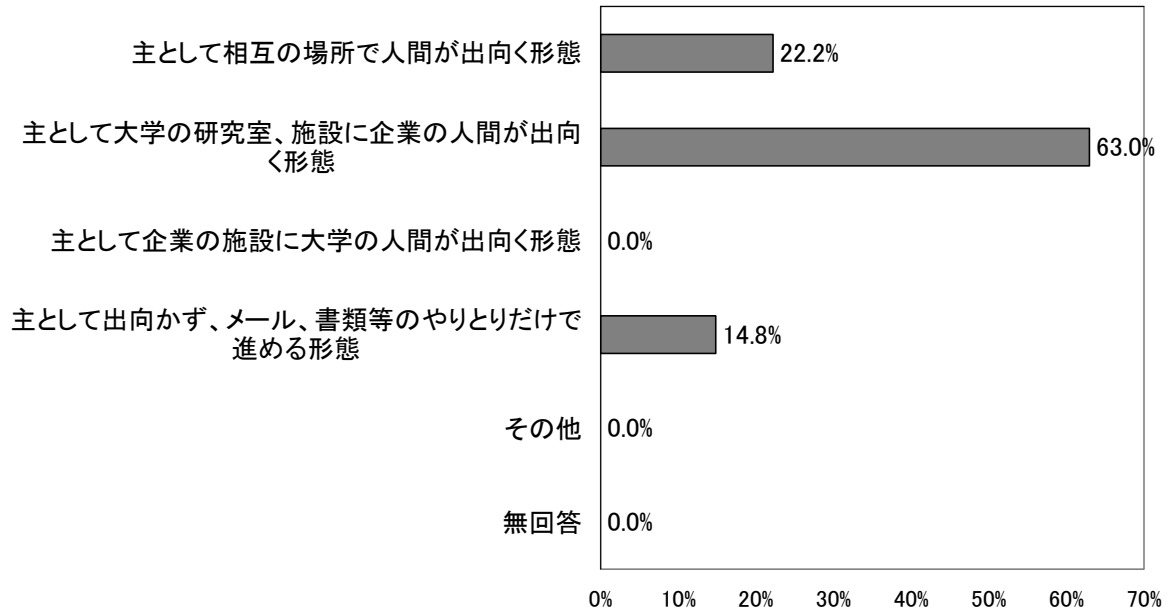
図表19(鉄鋼,非鉄金属,金属製品/21社)



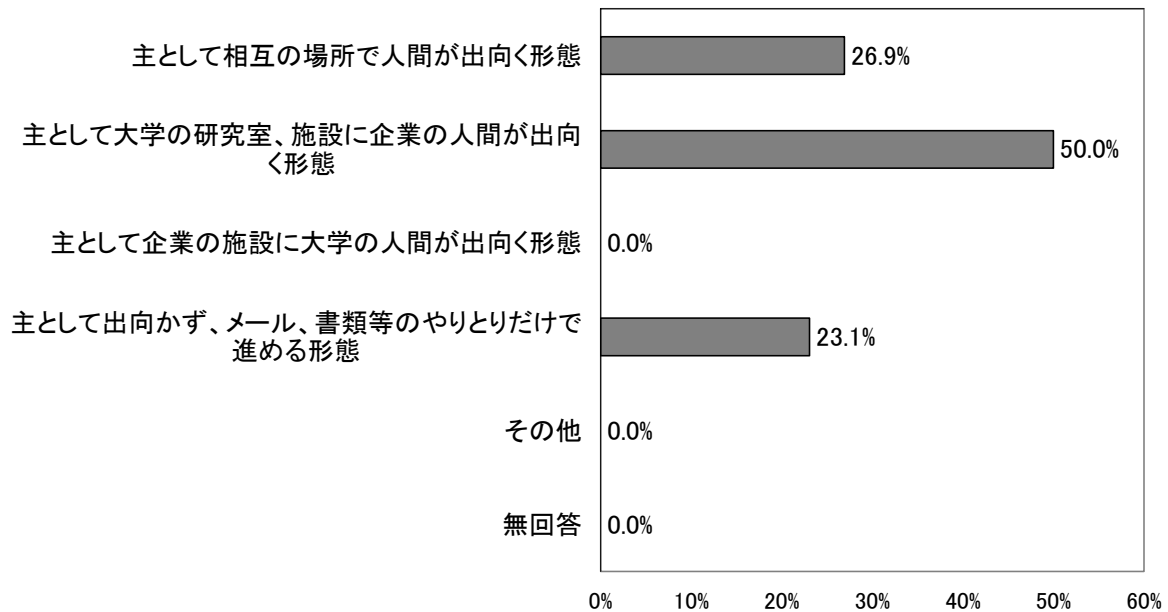
図表19(家電製品,重電機器／9社)



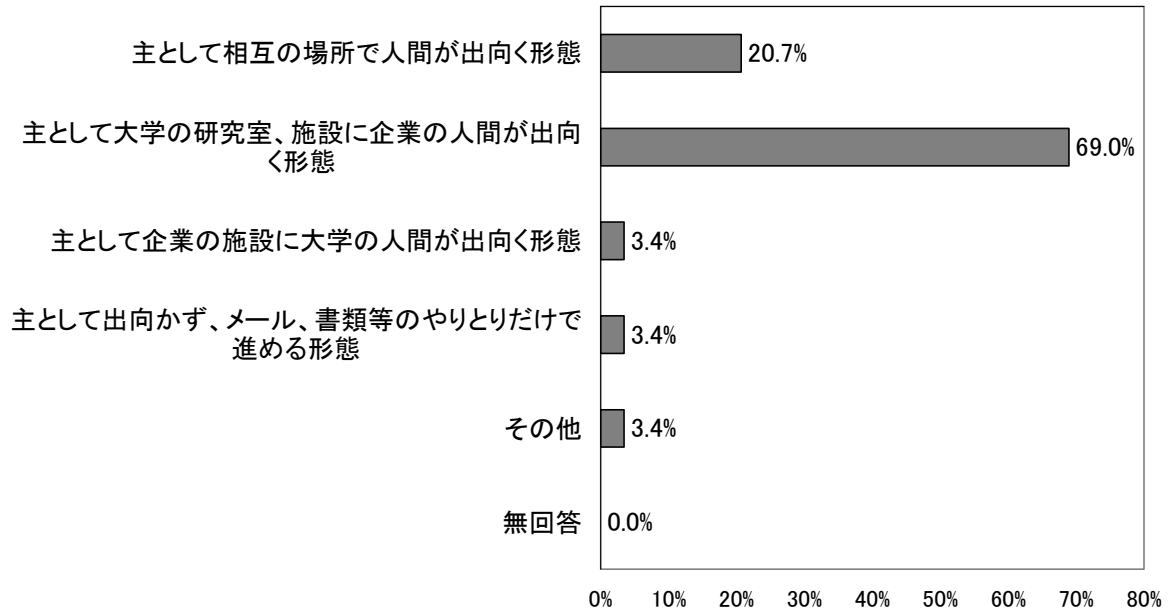
図表19(通信・電子・電気計測／27社)



図表19(自動車,その他輸送用機械/26社)

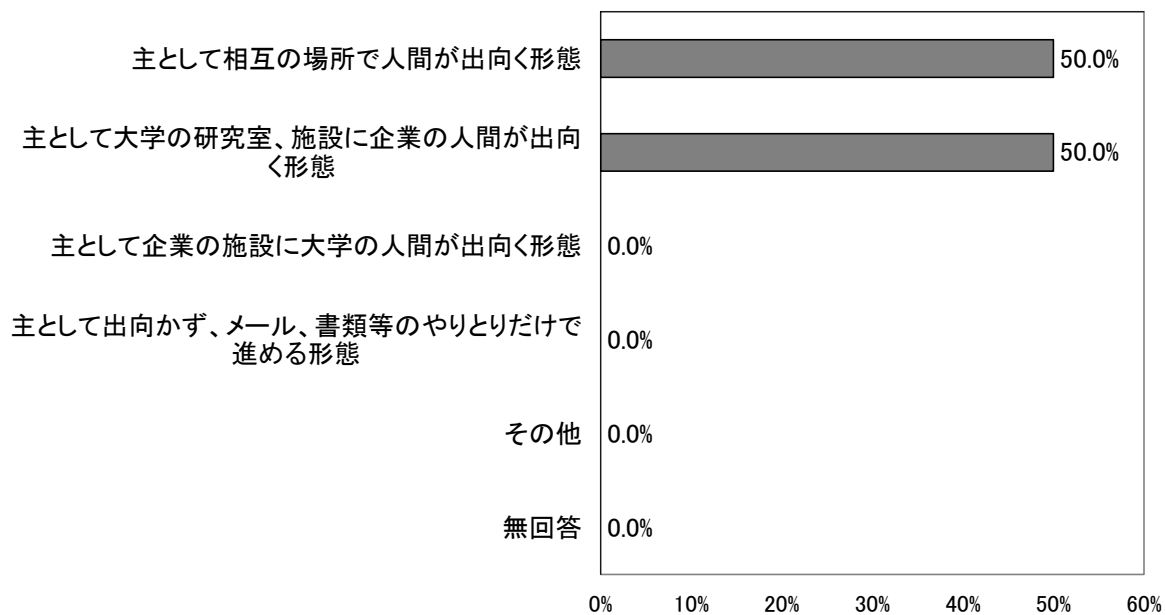


図表19(一般機械/29社)

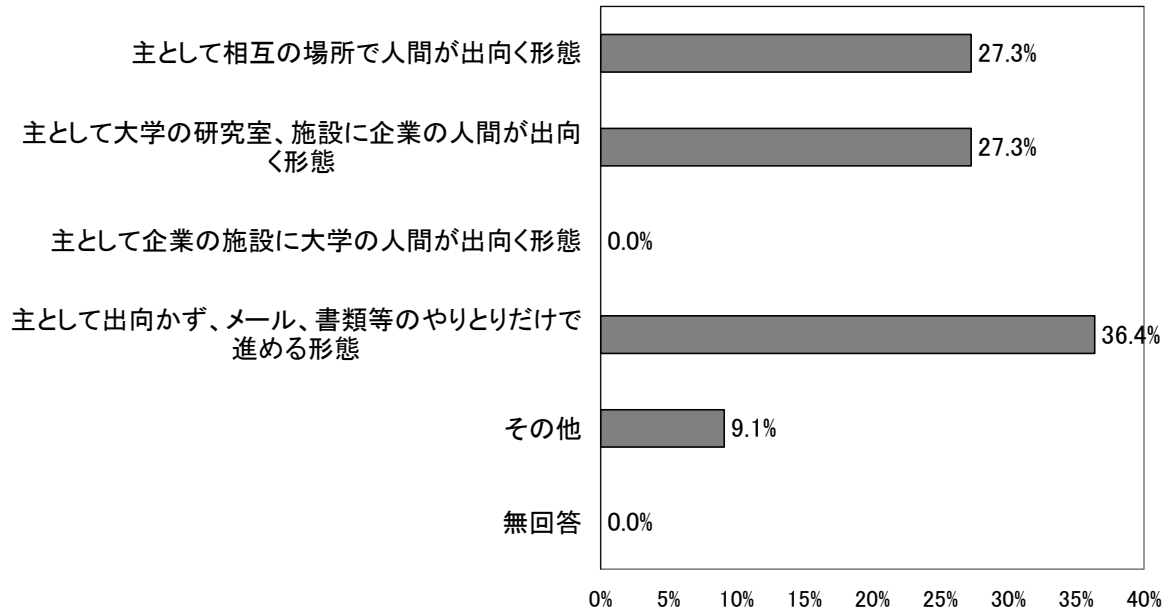




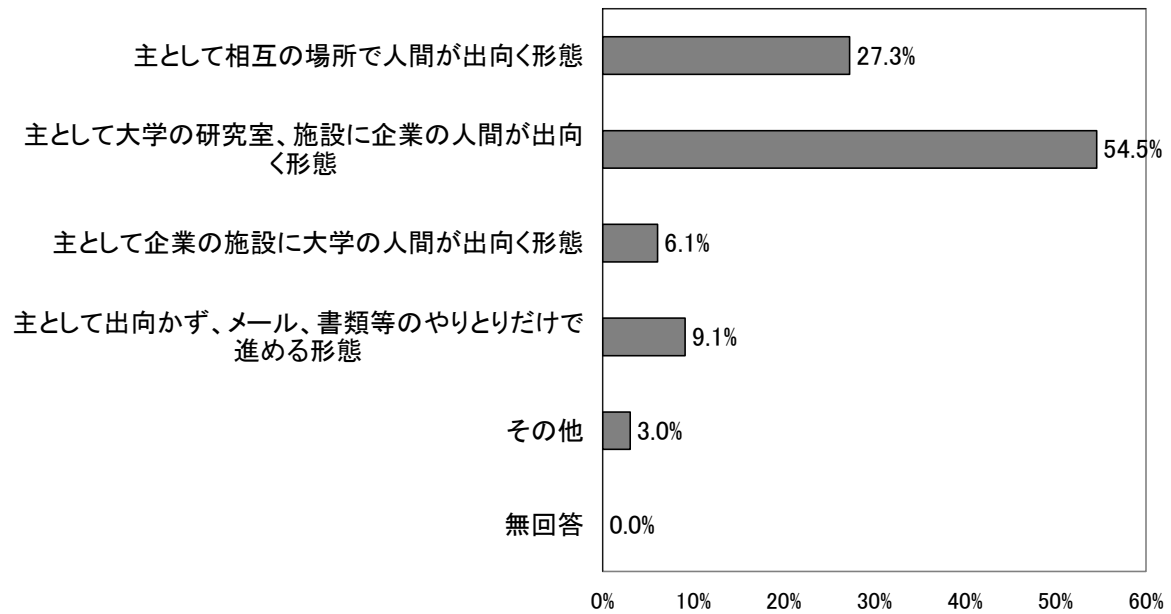
図表19(ソフトウェア・情報サービス／2社)



図表19(運輸・通信・公益業／11社)

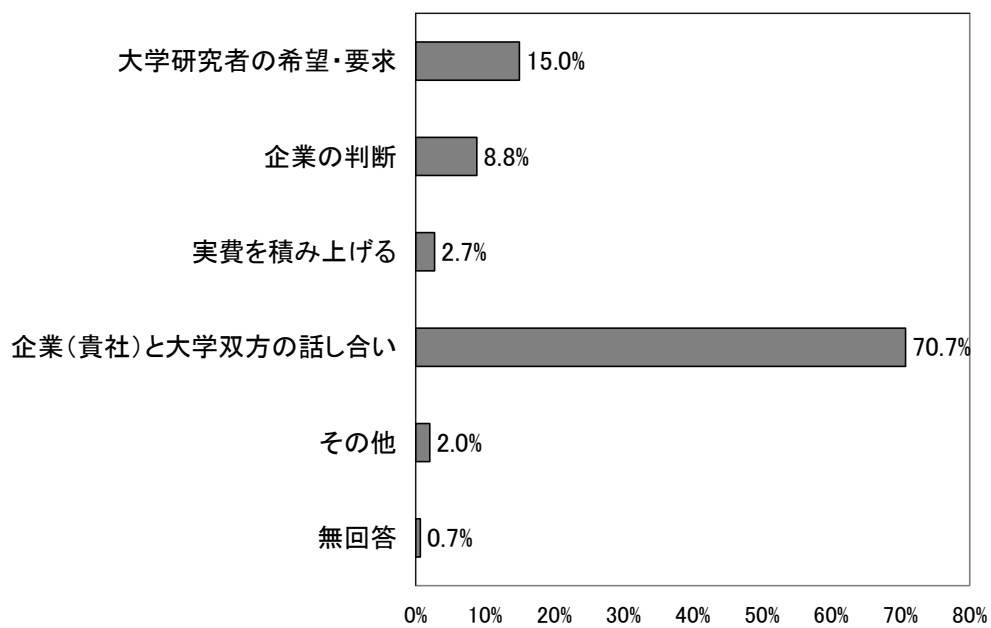


図表19(土木・建築・建設/33社)

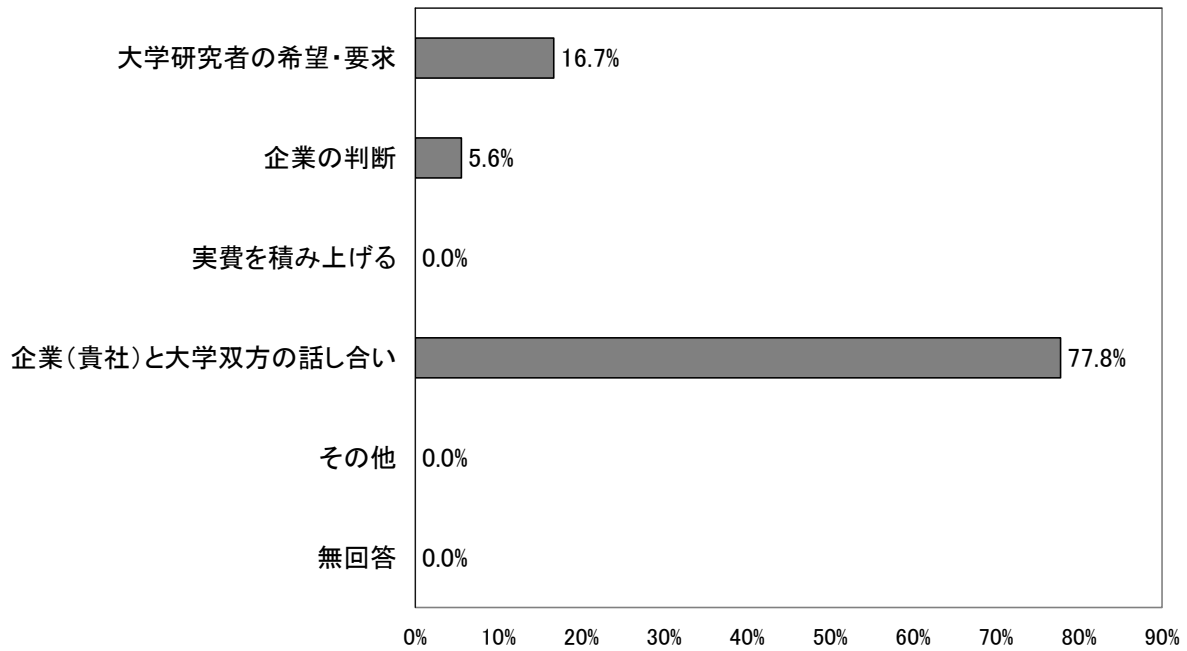


問 20) 共同研究費の額はどのように決めていますか？

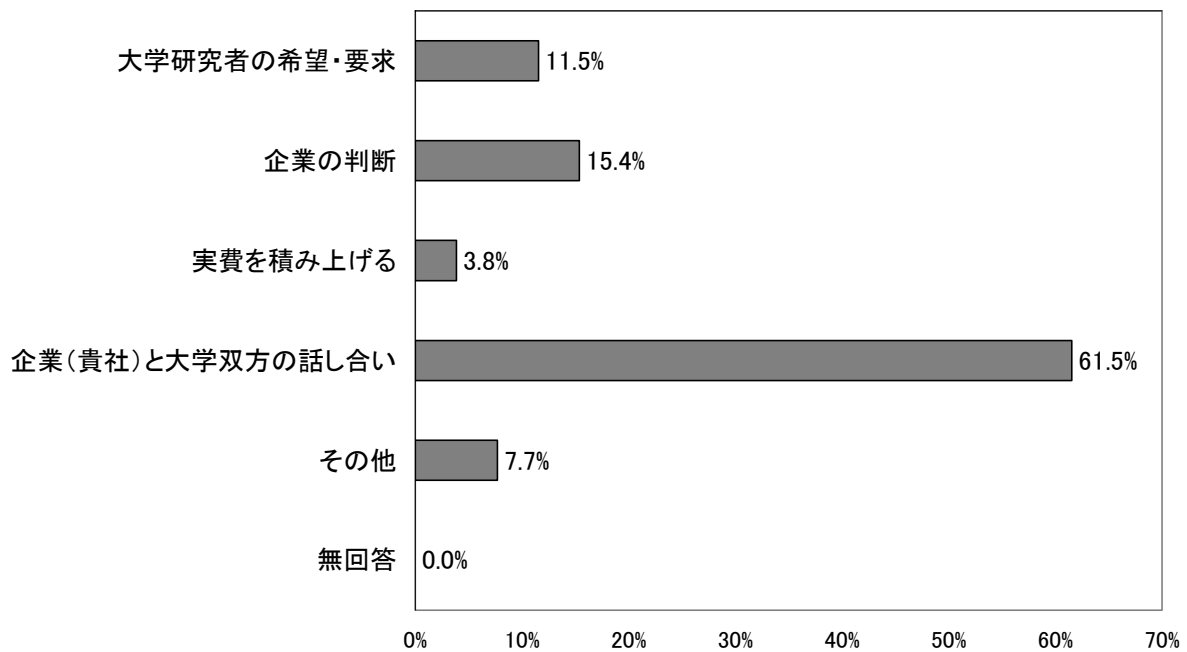
図表20(294社)



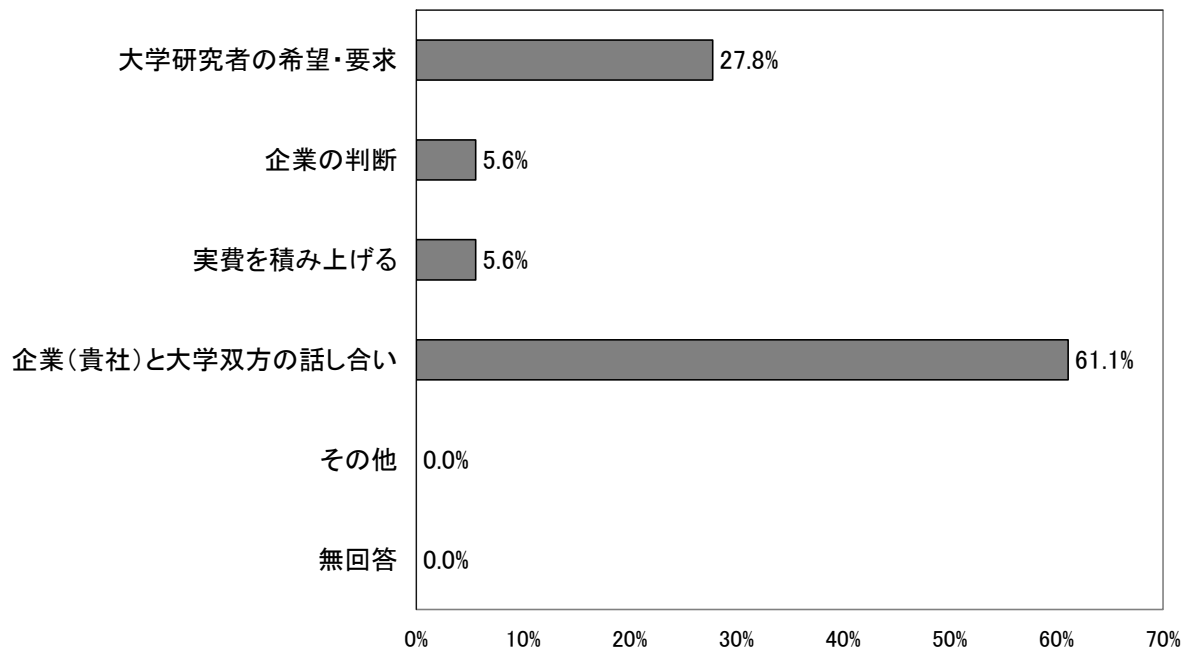
図表20(食品／18社)



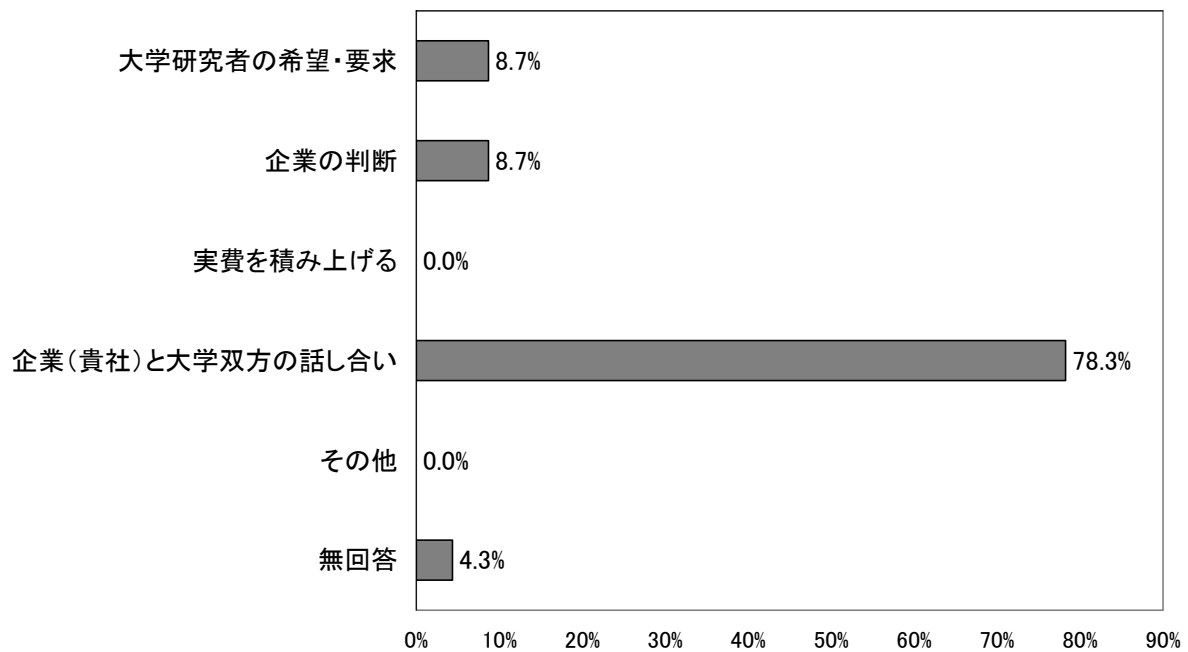
図表20(化学／26社)



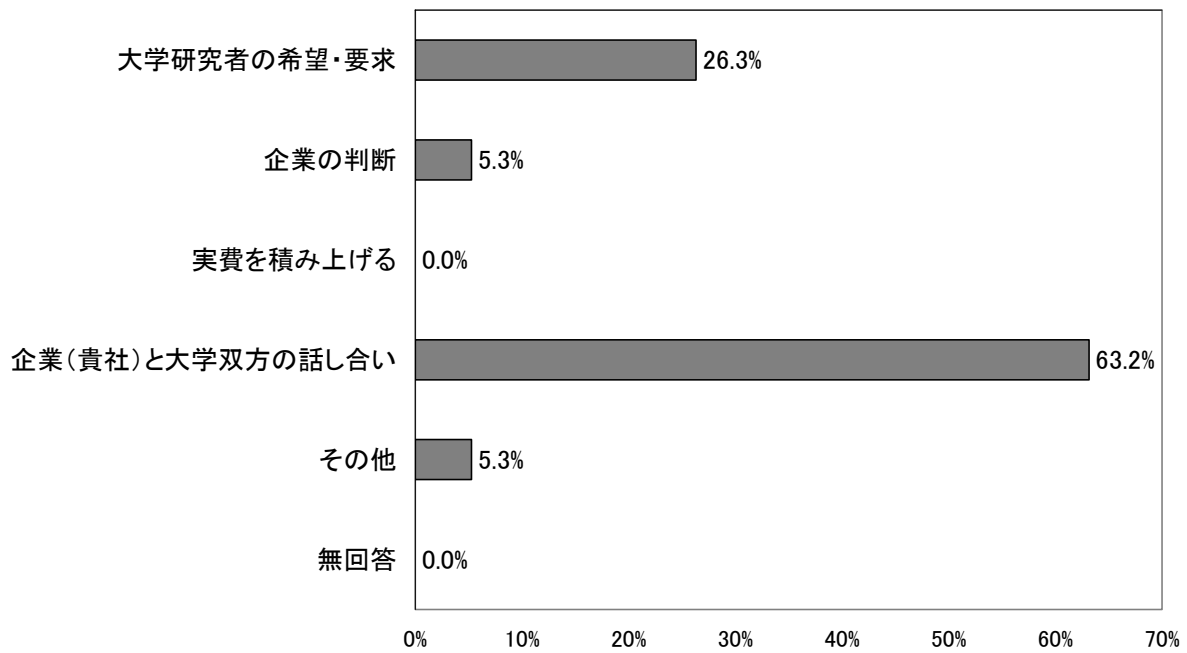
図表20(医薬品／18社)



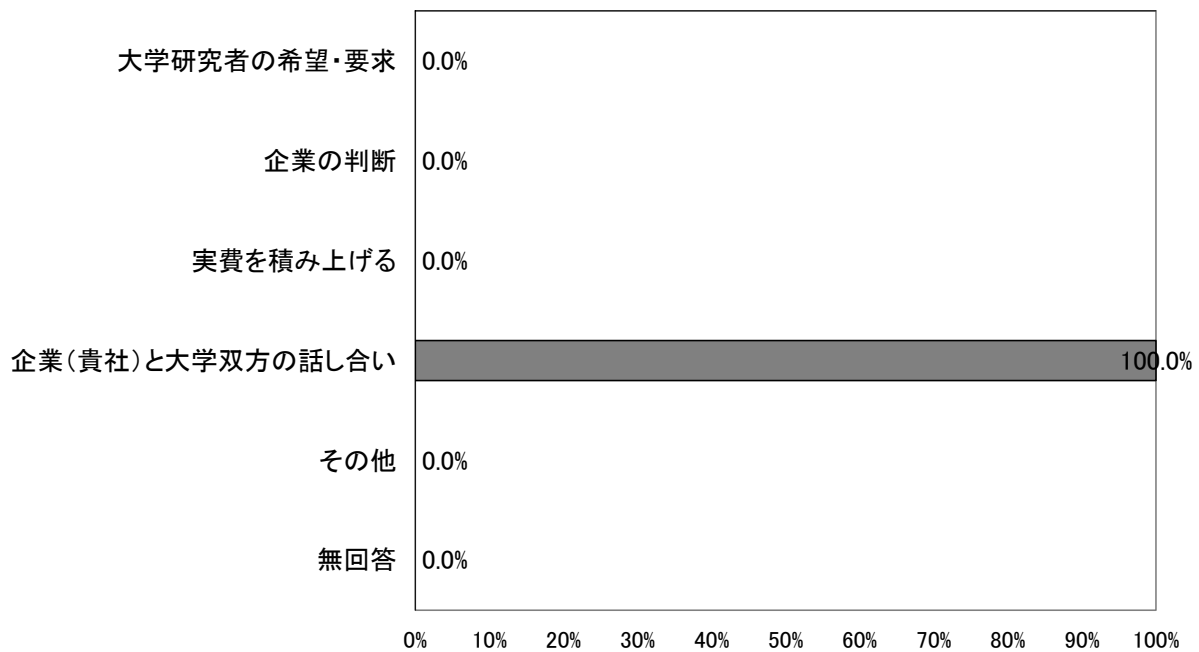
図表20(窯業・土石,石油,ゴム製品,プラスチック／23社)



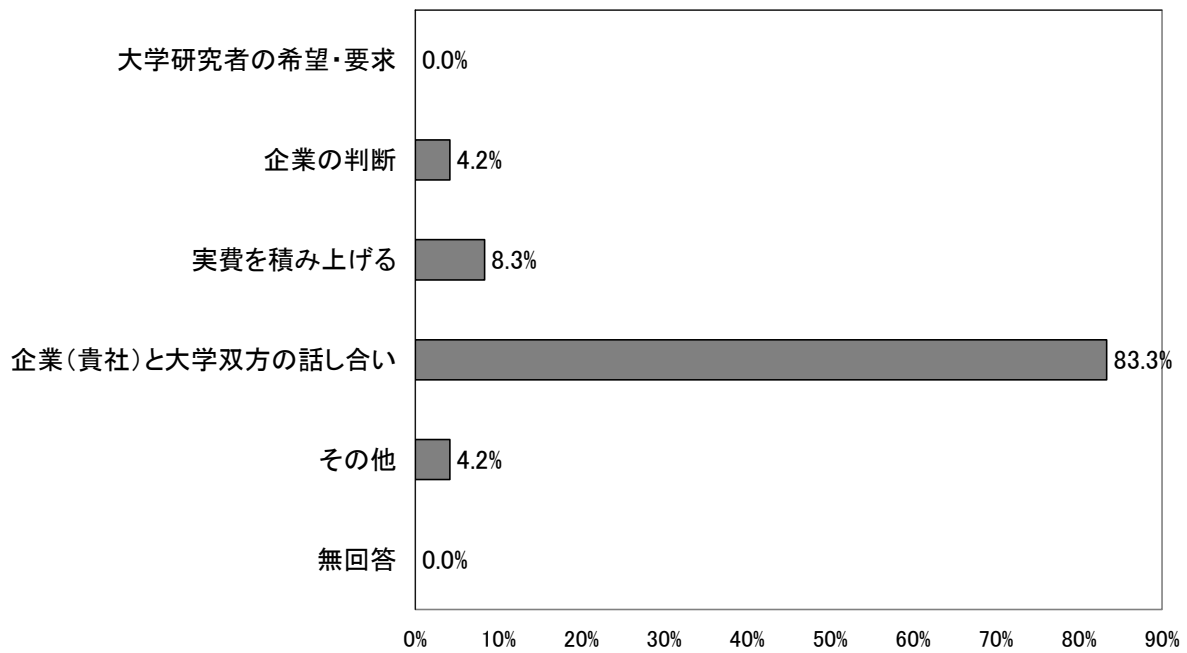
図表20(鉄鋼,非鉄金属,金属製品/19社)



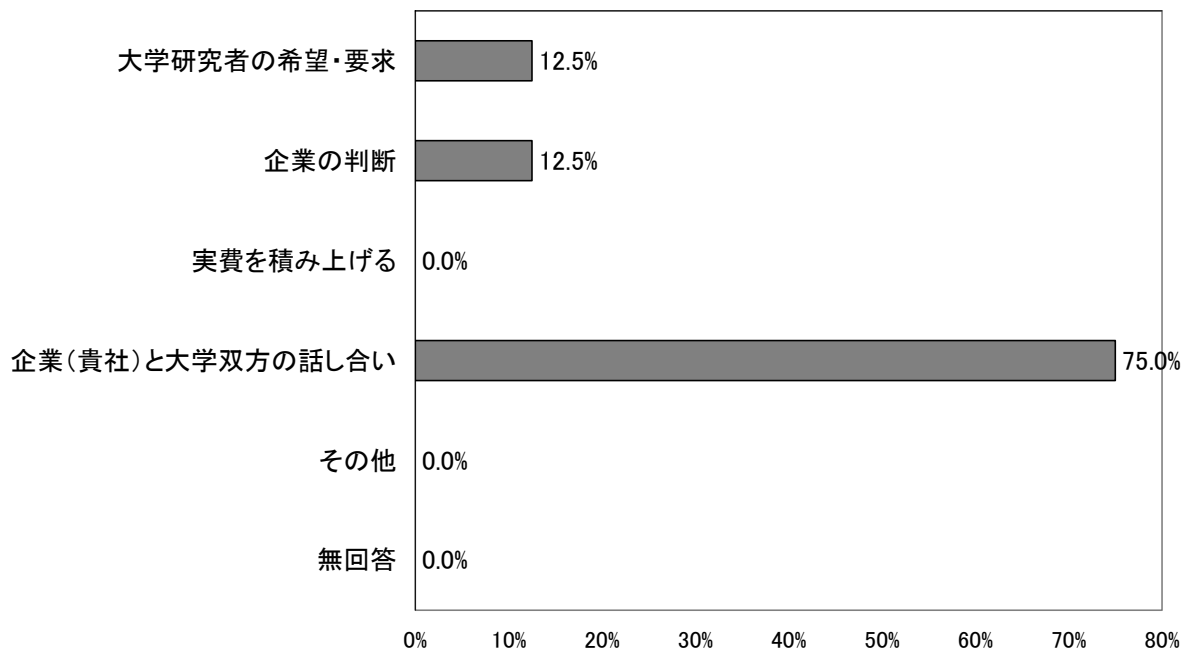
図表20(家電製品,重電機器/8社)



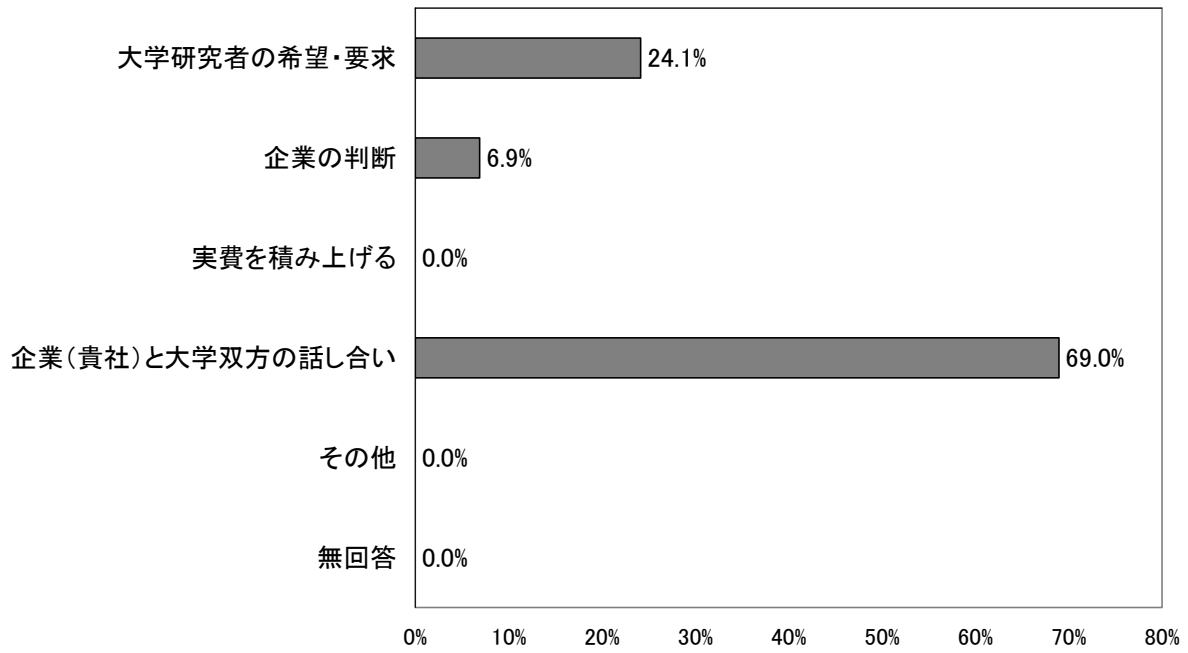
図表20(通信・電子・電気計測／24社)



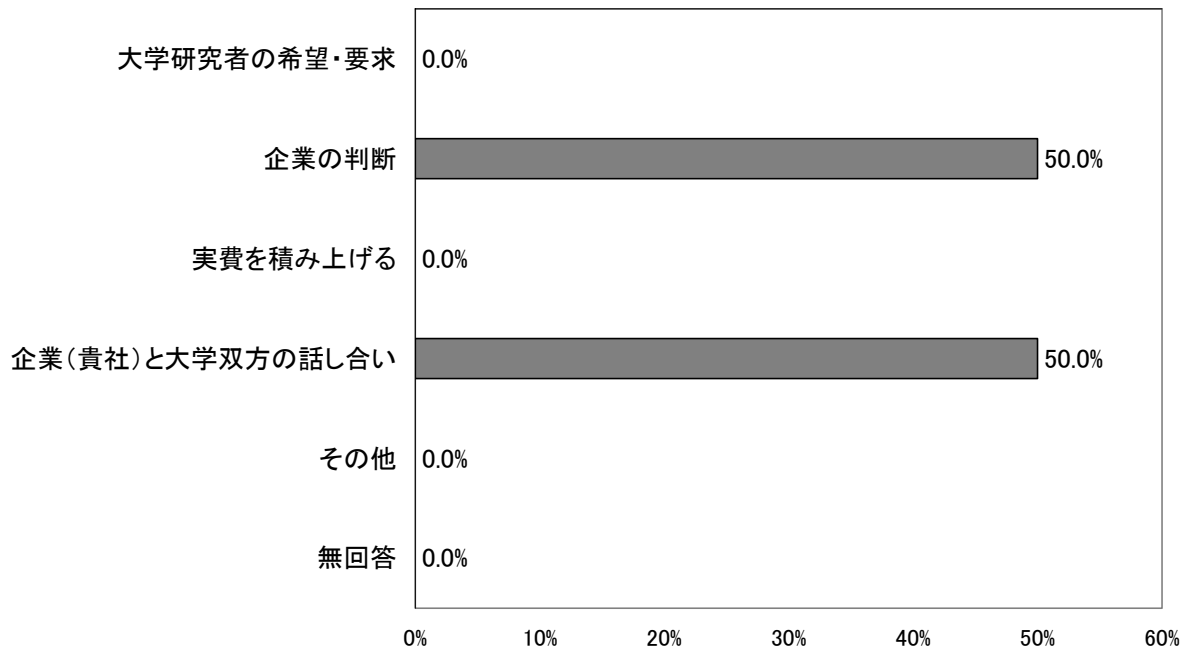
図表20(自動車,その他輸送用機械／24社)



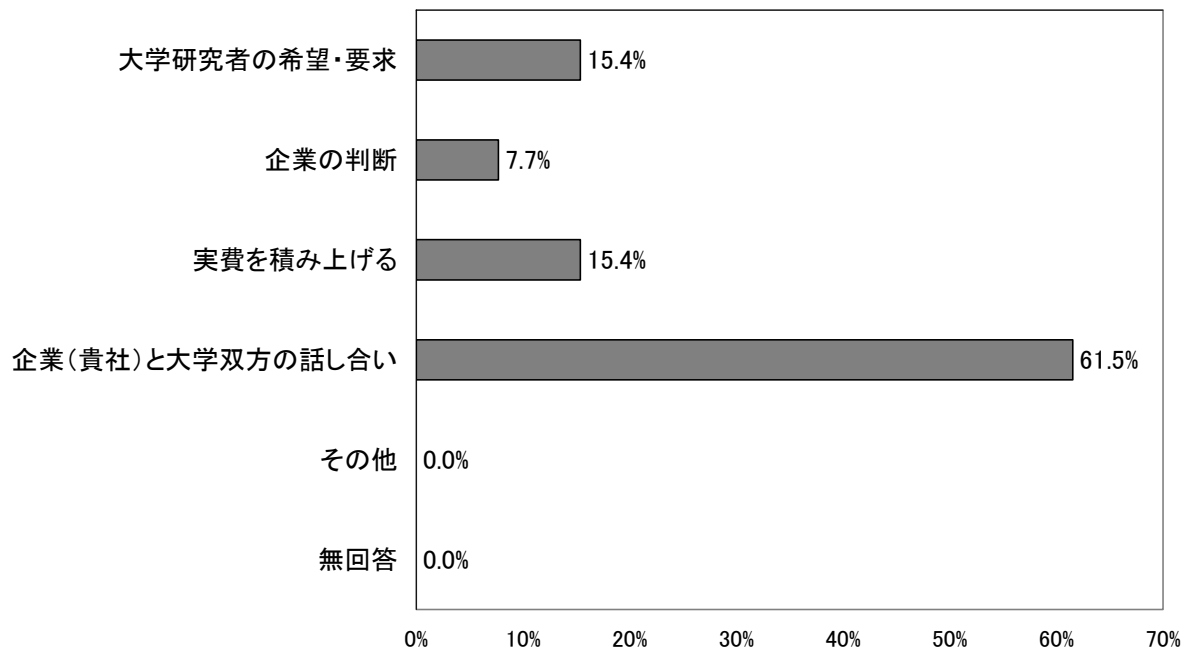
図表20(一般機械／29社)



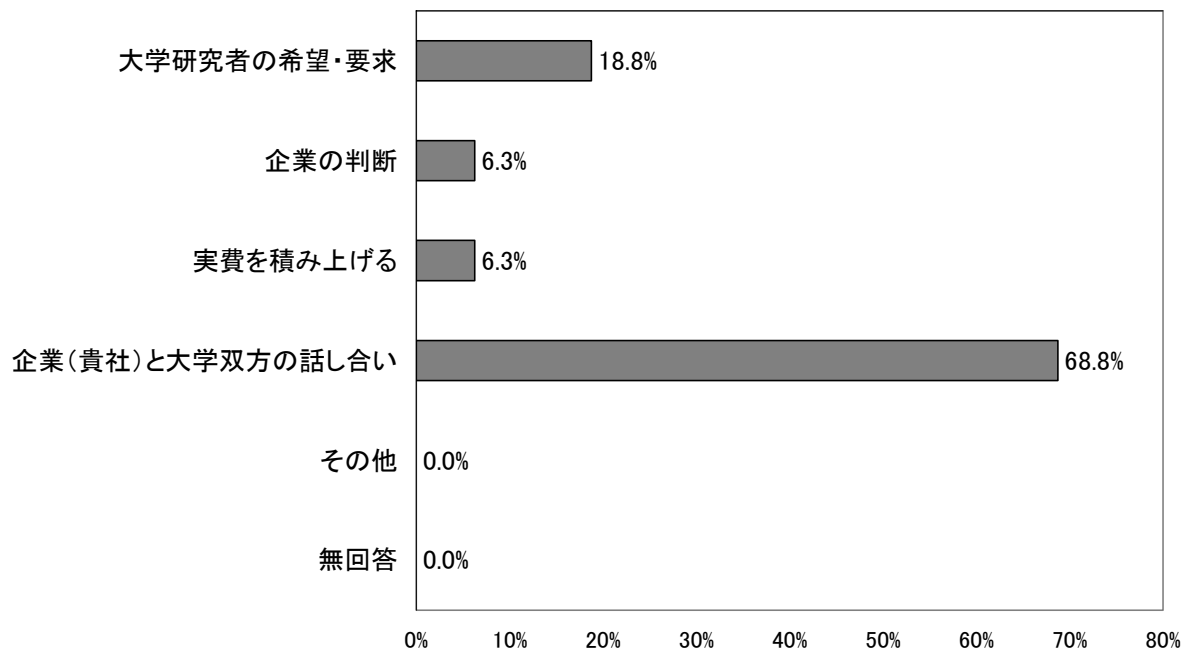
図表20(ソフトウェア・情報サービス／2社)



図表20(運輸・通信・公益業／13社)

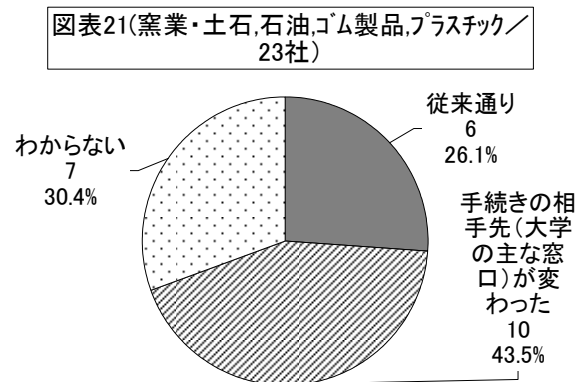
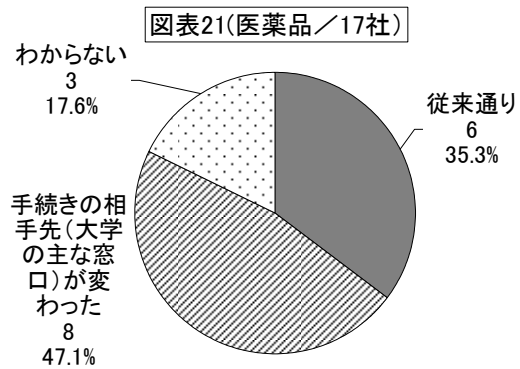
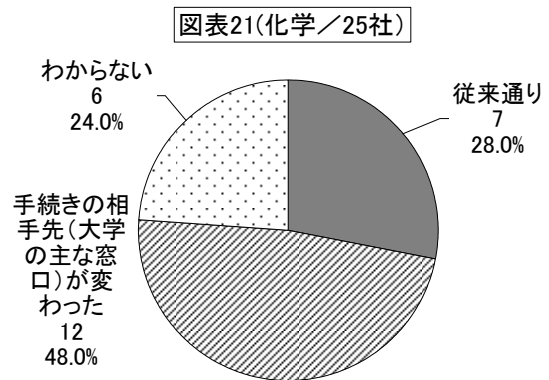
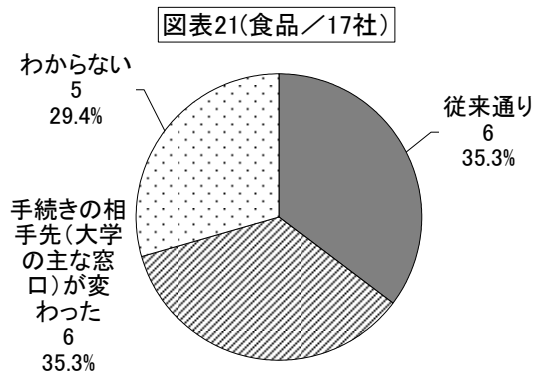
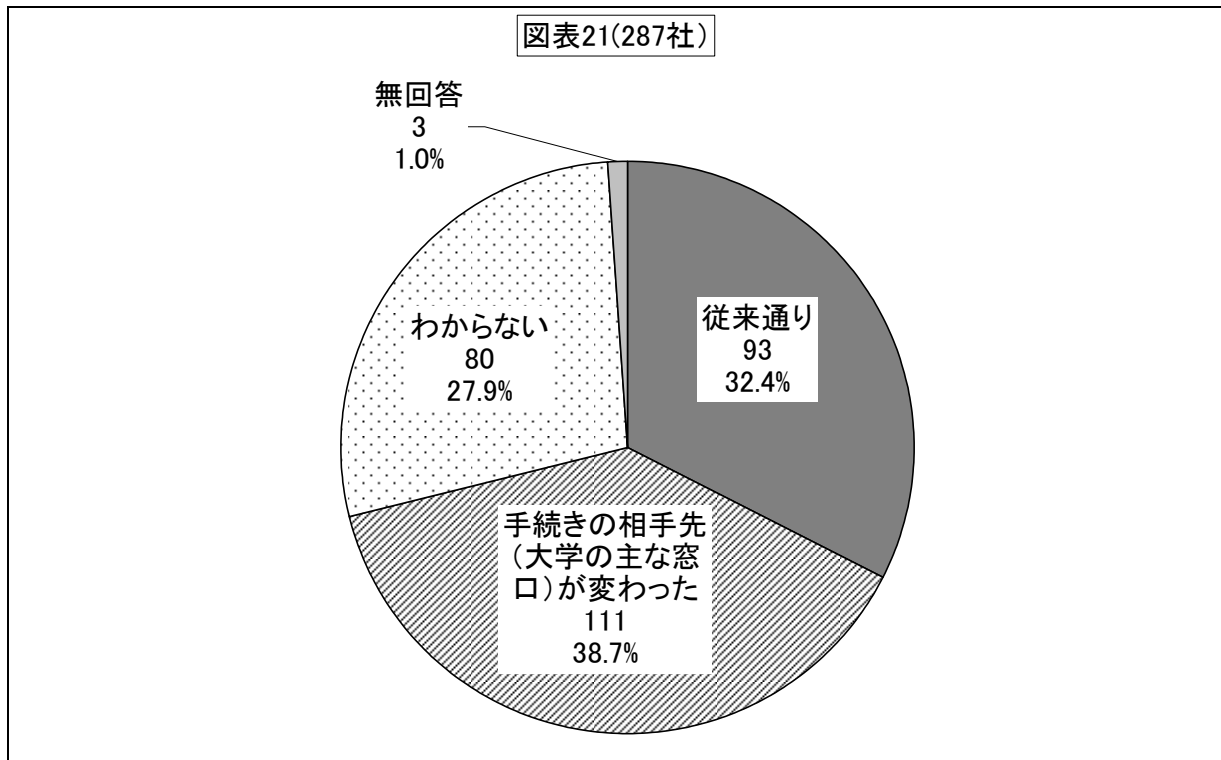


図表20(土木・建築・建設／32社)

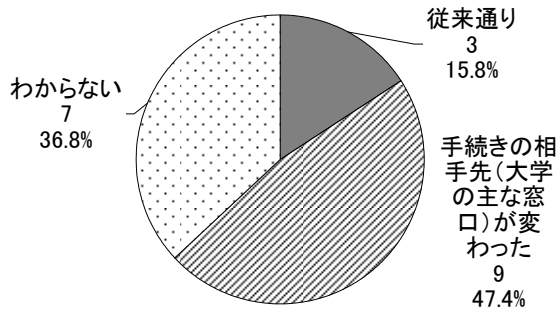




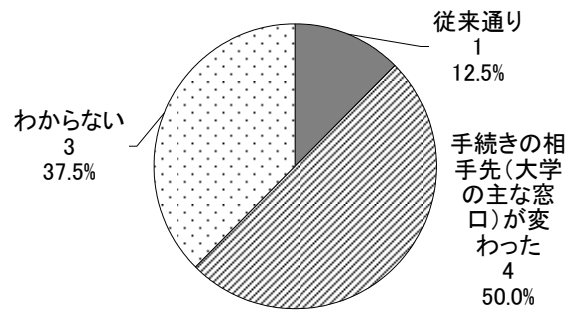
問 21) 国立大学法人化に伴い、手続きの相手先は変わりましたか？



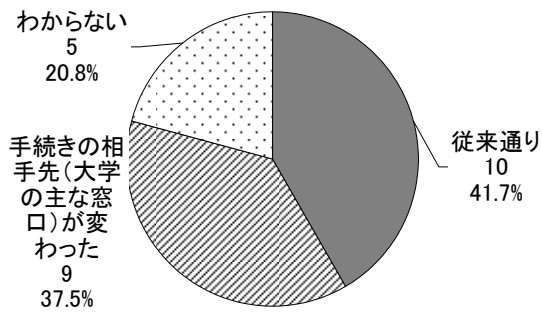
図表21(鉄鋼,非鉄金属,金属製品/19社)



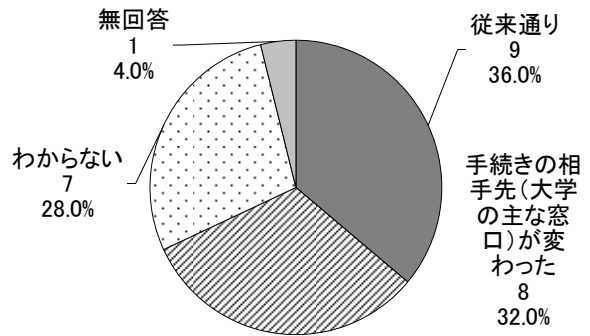
図表21(家電製品,重電機器/8社)



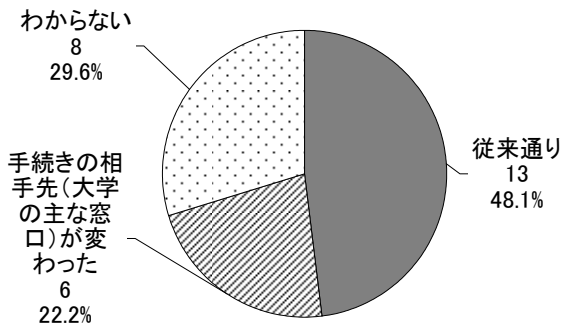
図表21(通信・電子・電気計測/24社)



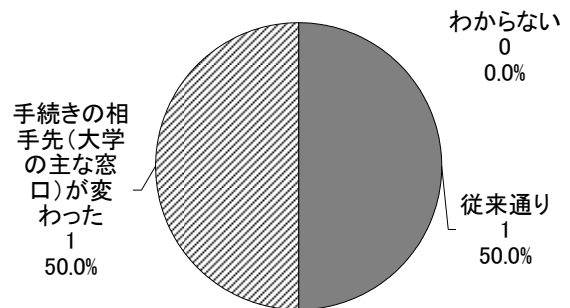
図表21(自動車,その他輸送用機械/25社)



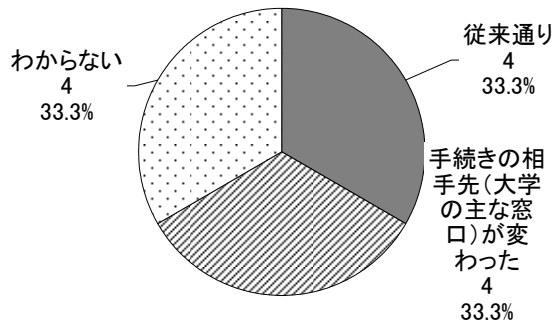
図表21(一般機械/27社)



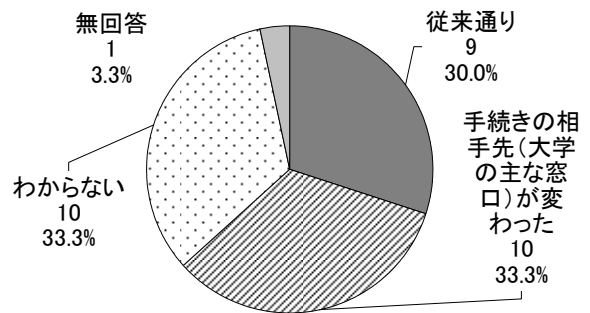
図表21(ソフトウェア・情報サービス/2社)



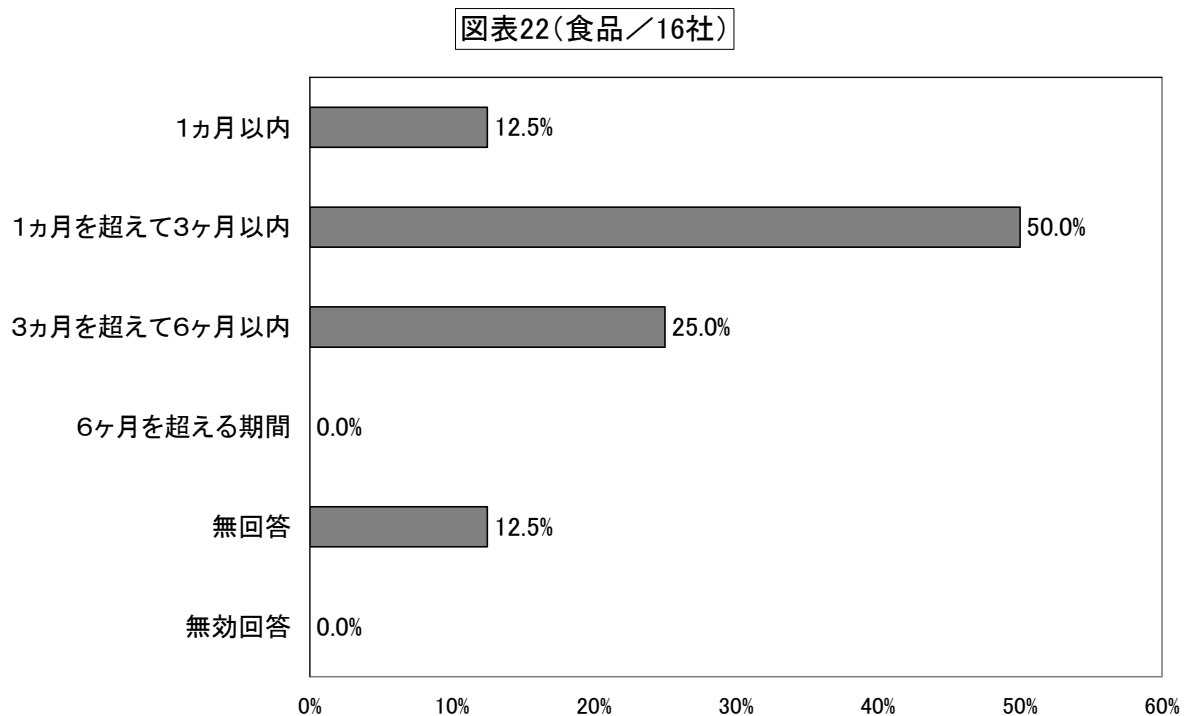
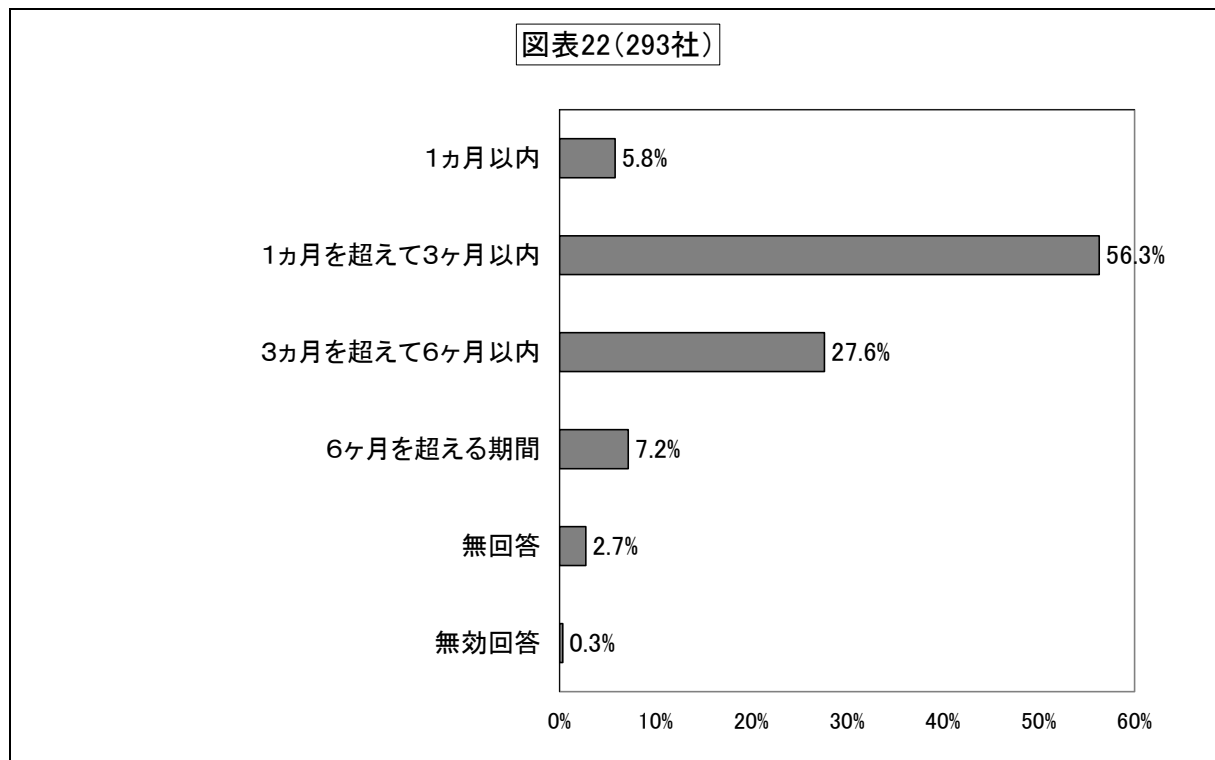
図表21(運輸・通信・公益業/12社)



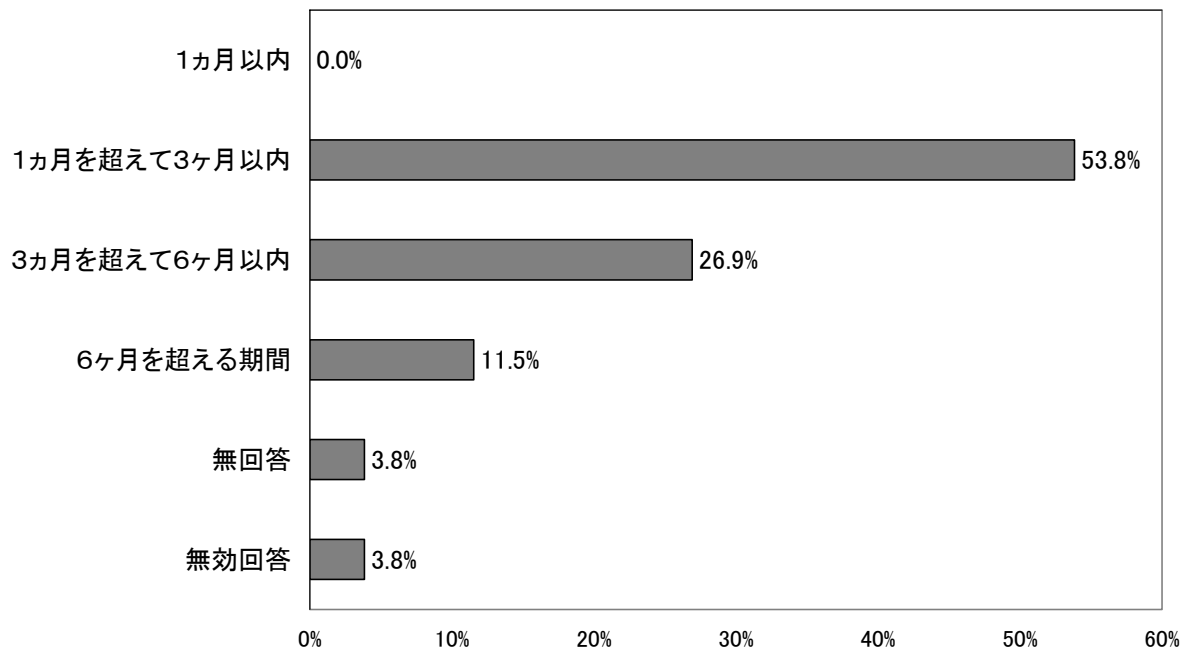
図表21(土木・建築・建設/30社)



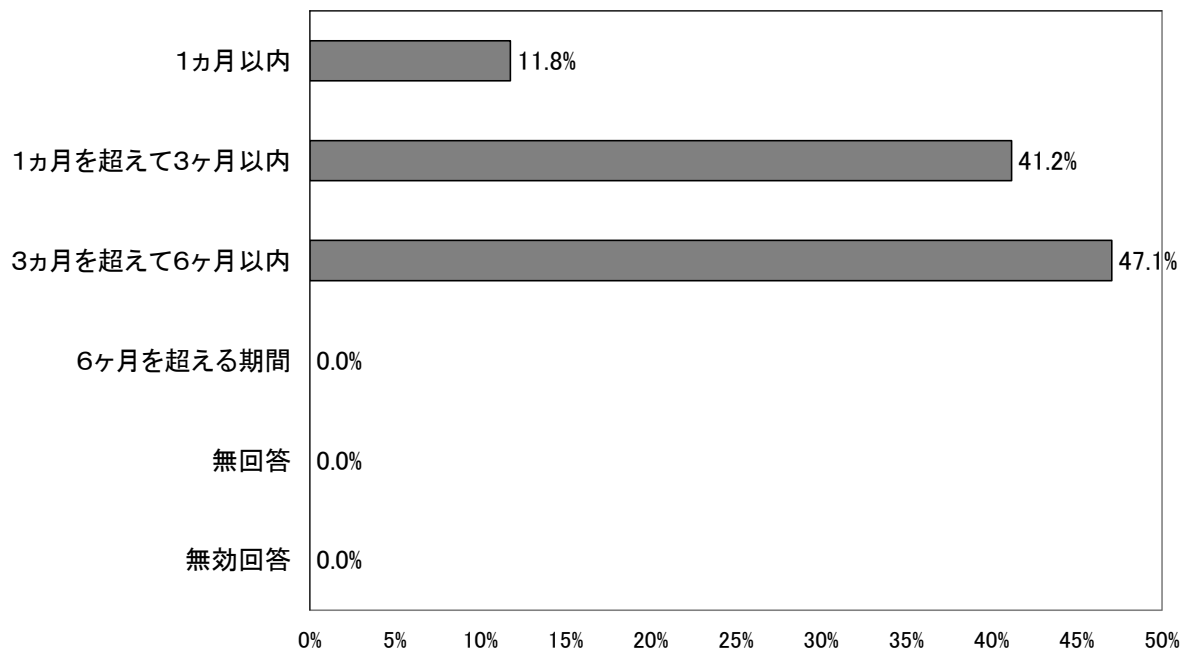
問 22) 共同研究の契約成立までの期間はおおよそどれくらいかかりましたか？



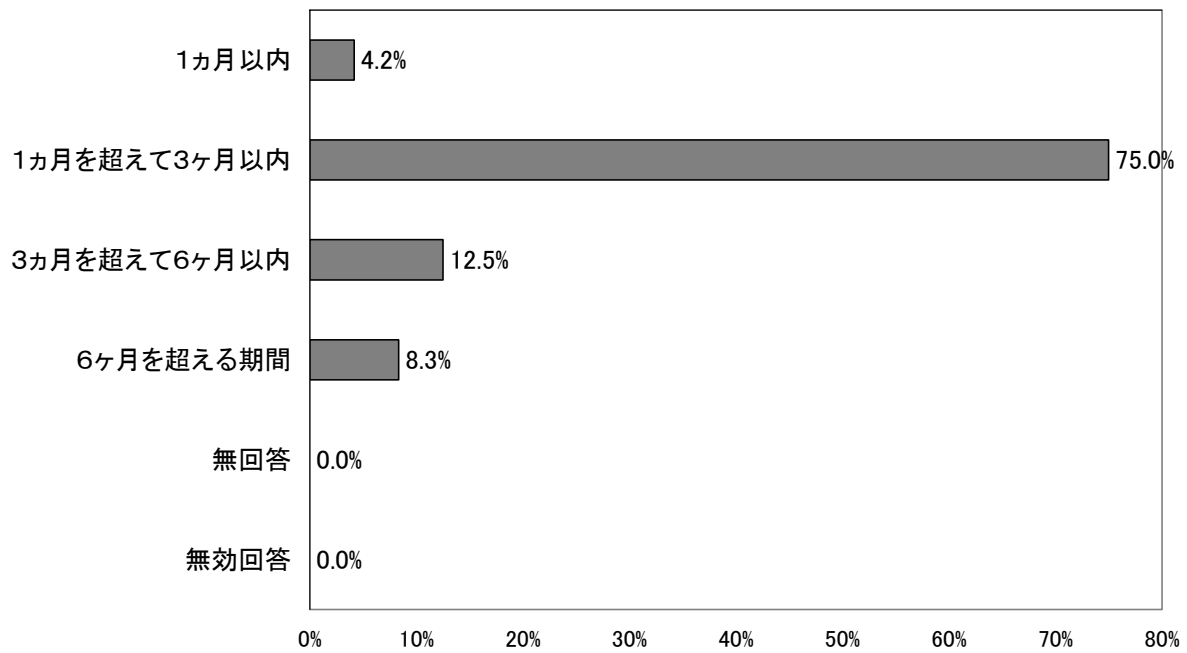
図表22(化学/26社)



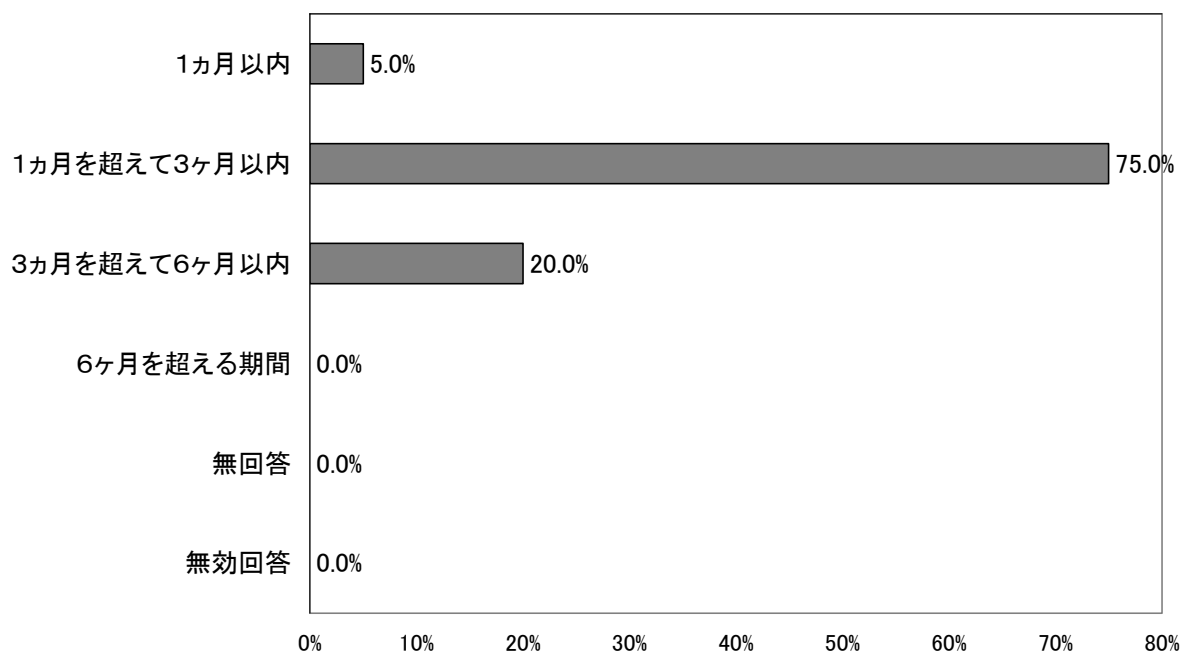
図表22(医薬品/17社)



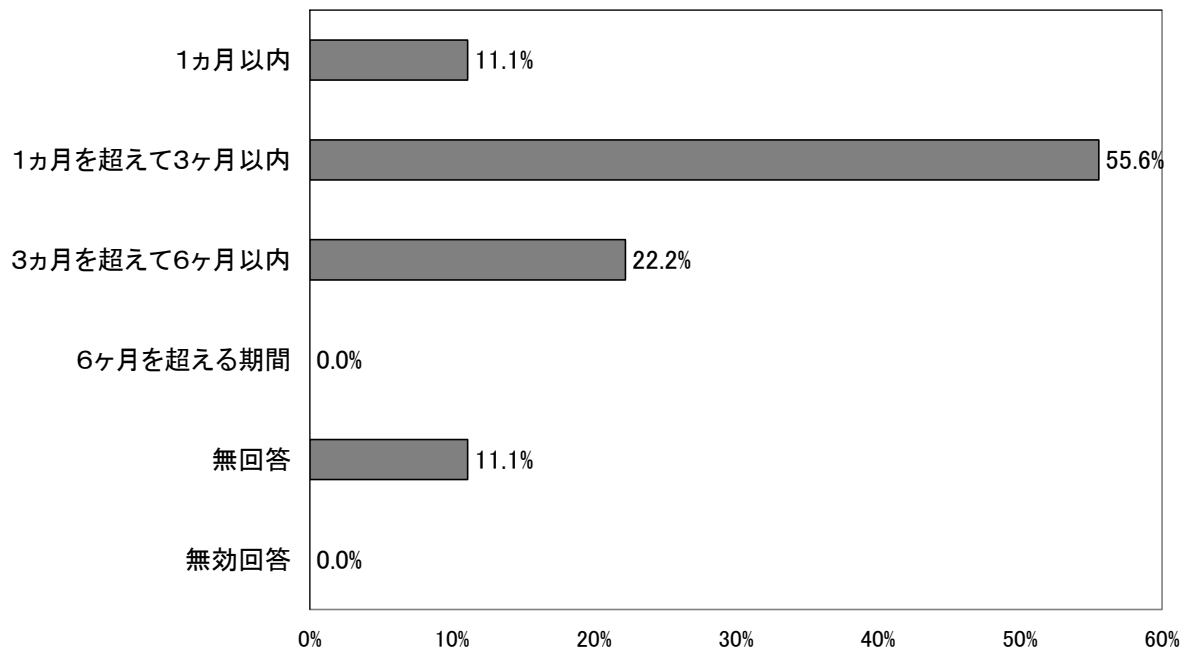
図表22(窯業・土石,石油,ゴム製品,プラスチック/24社)



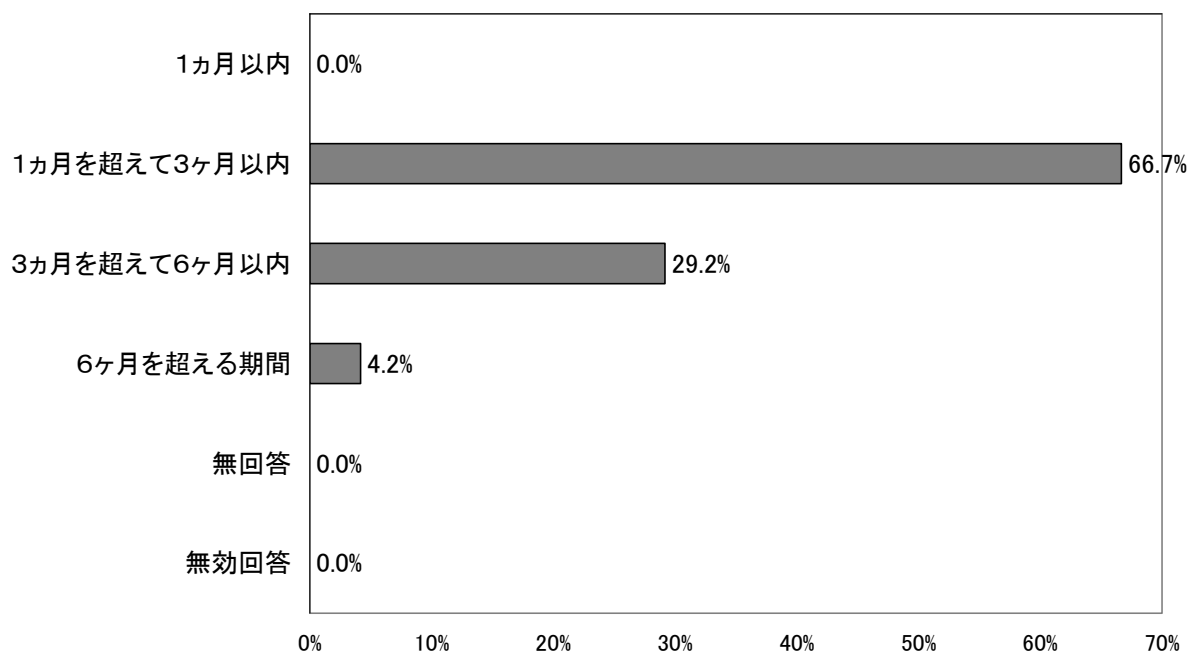
図表22(鉄鋼,非鉄金属,金属製品/20社)



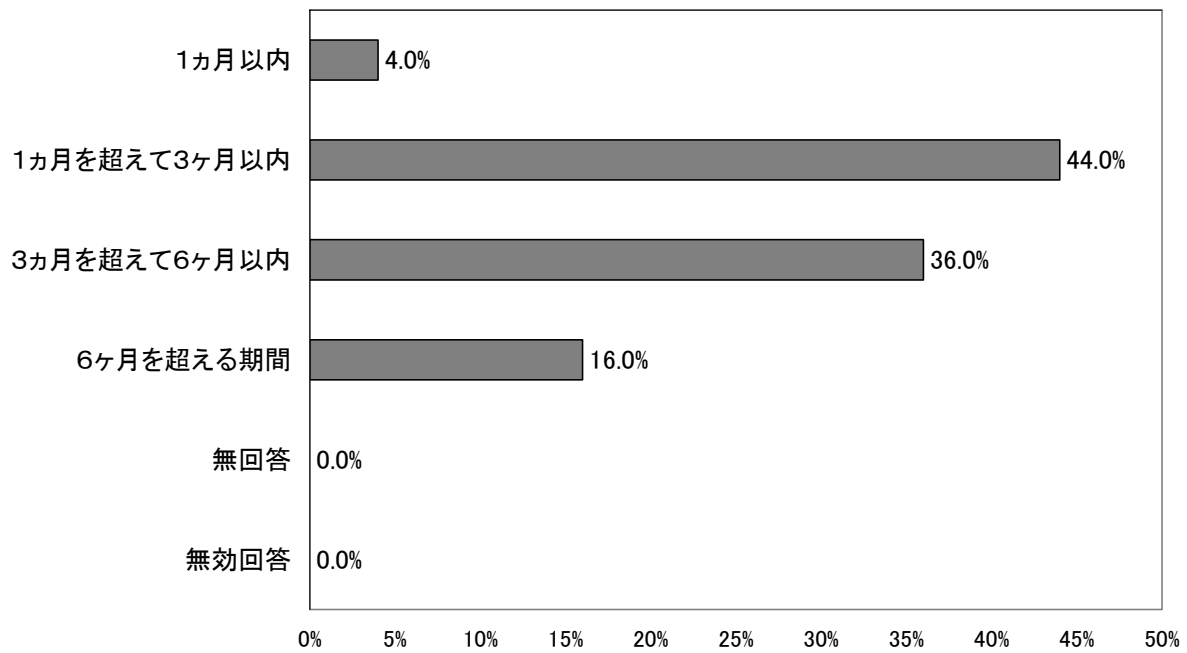
図表22(家電製品,重電機器／9社)



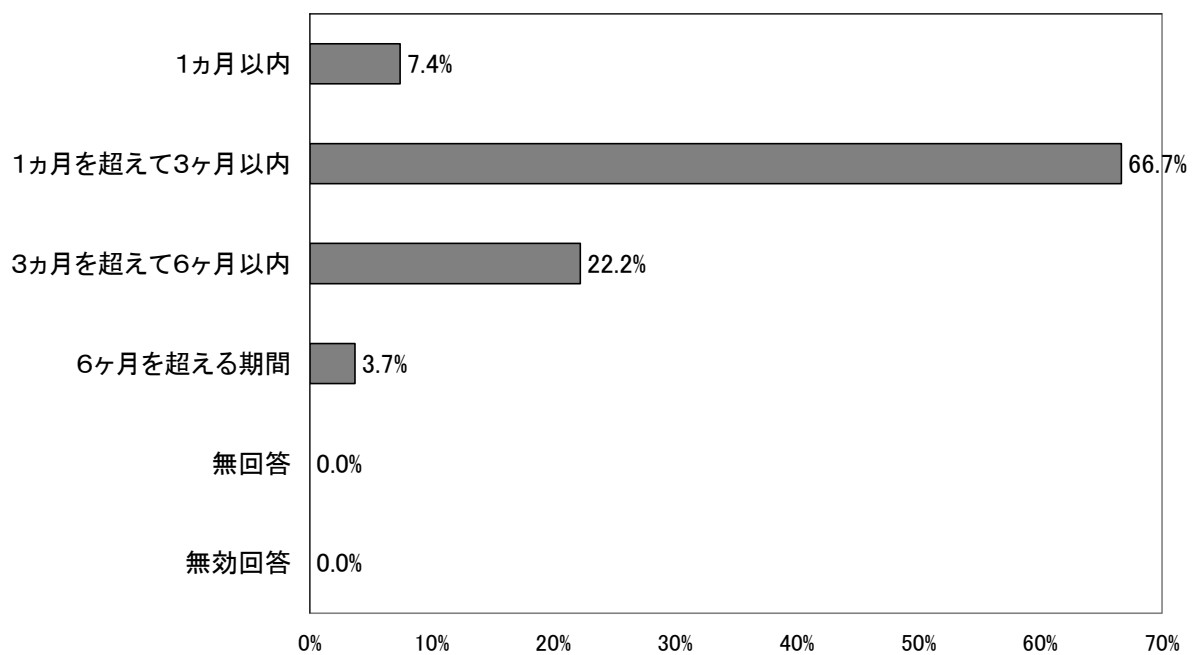
図表22(通信・電子・電気計測／24社)



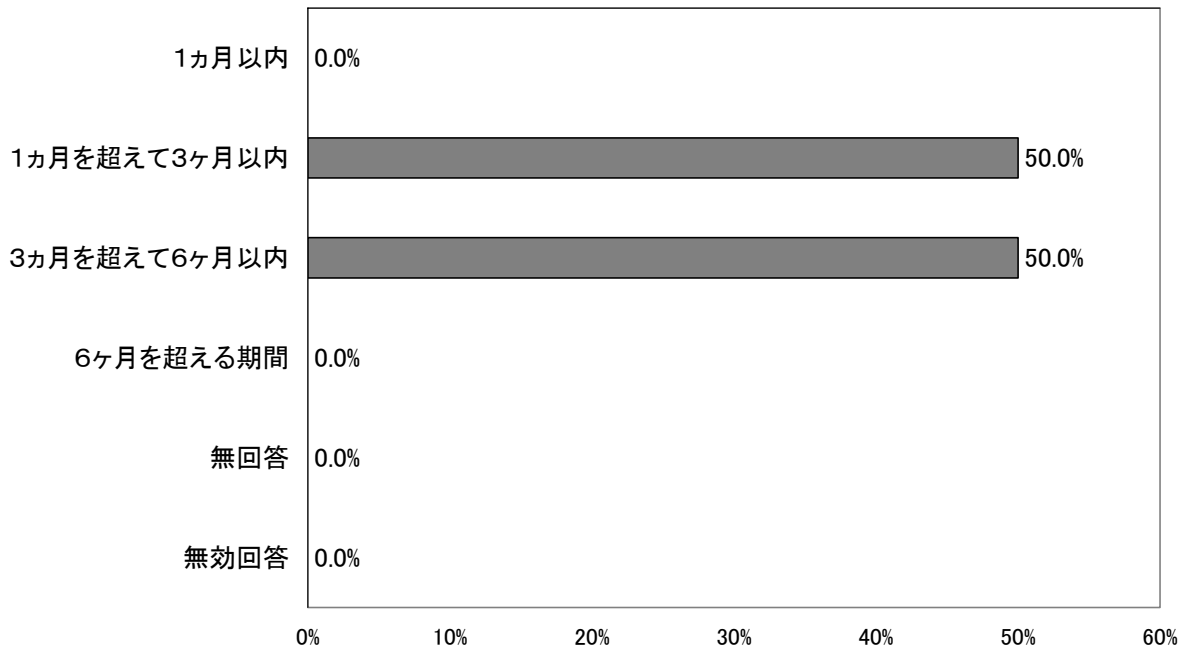
図表22(自動車,その他輸送用機械/25社)



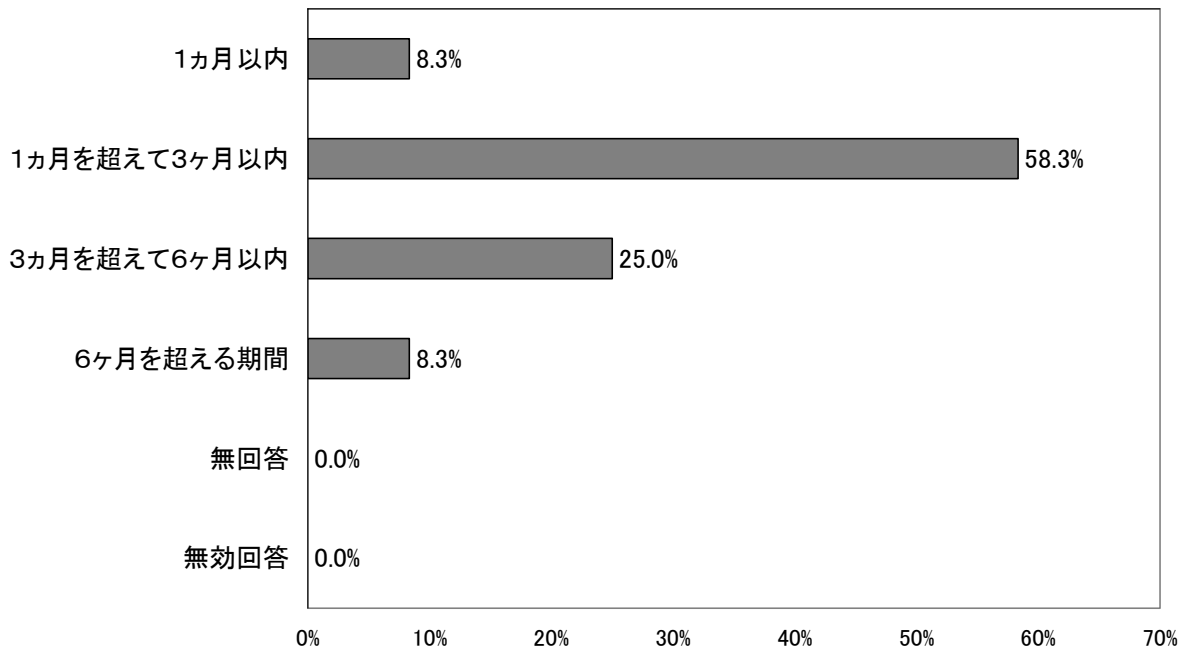
図表22(一般機械/27社)



図表22(ソフトウェア・情報サービス／2社)

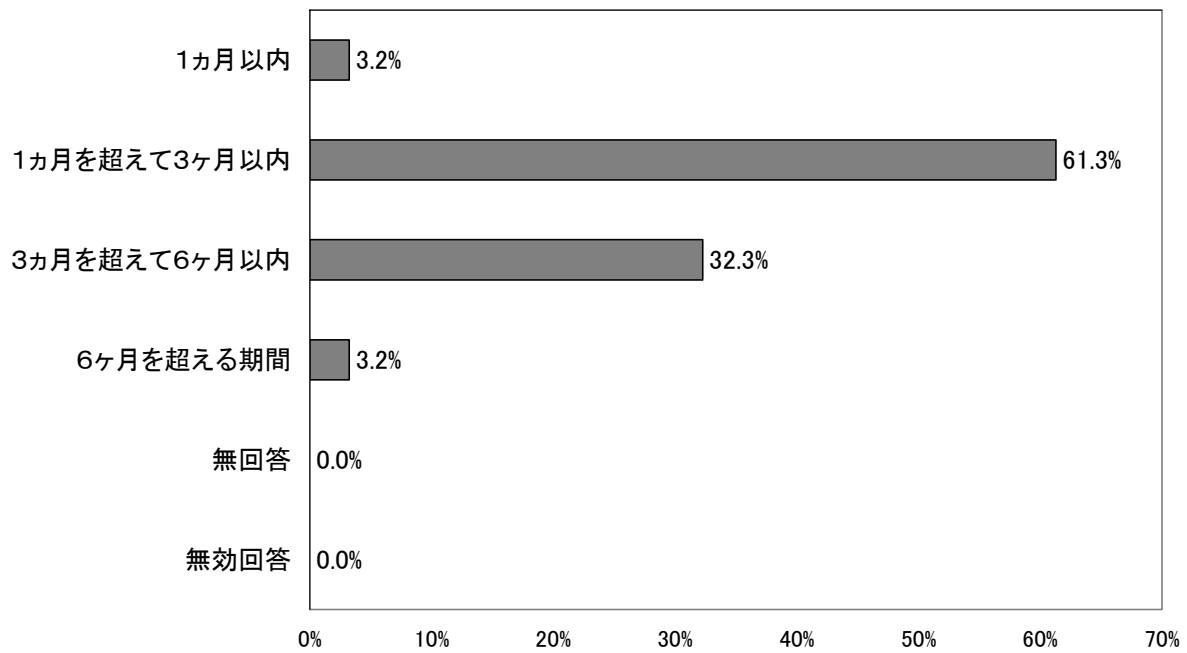


図表22(運輸・通信・公益業／12社)

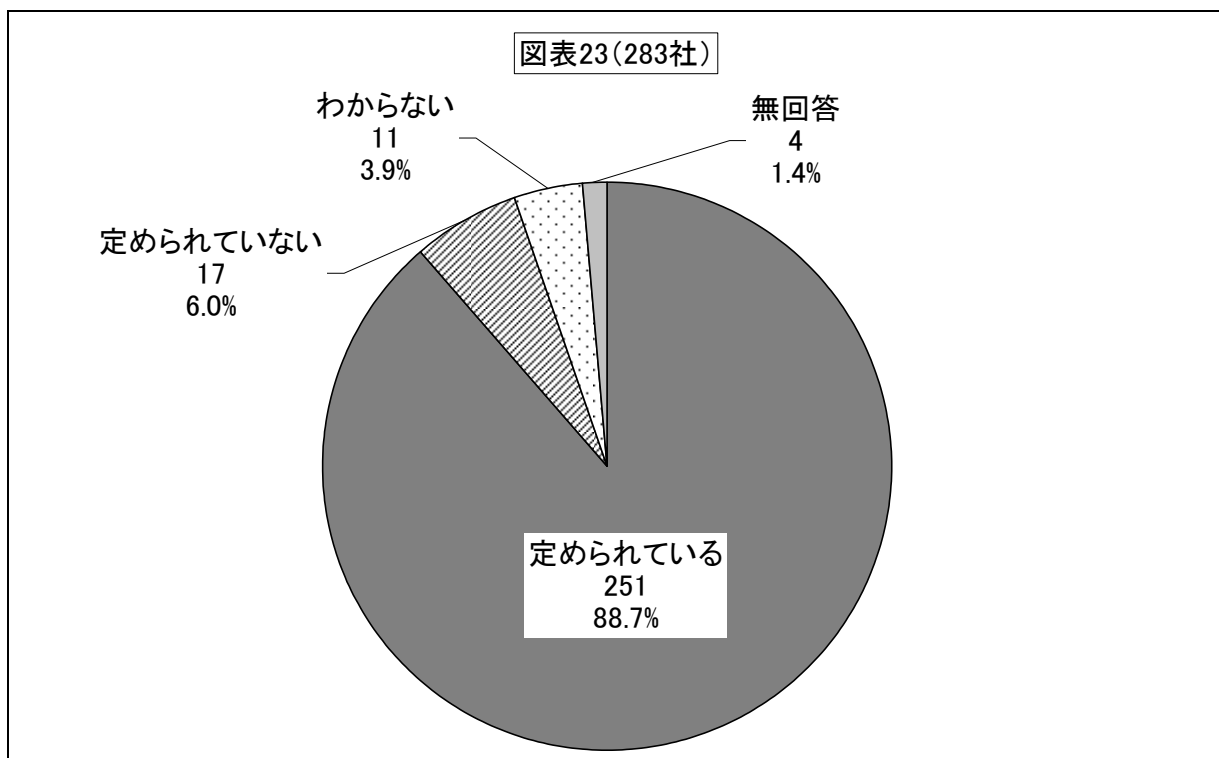




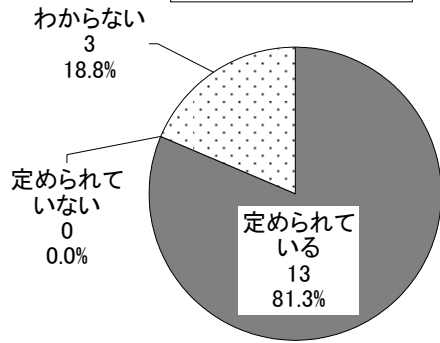
図表22(土木・建築・建設/31社)



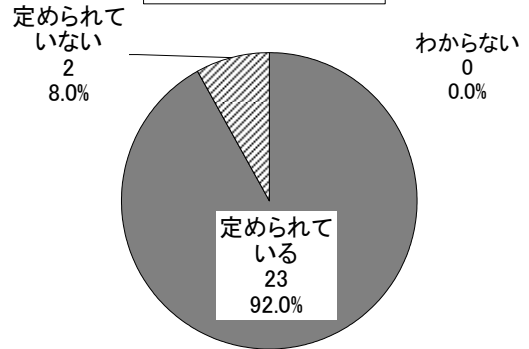
問 23) 共同研究を行う場合、共同研究契約の中に知的財産の取扱いを定めていますか？



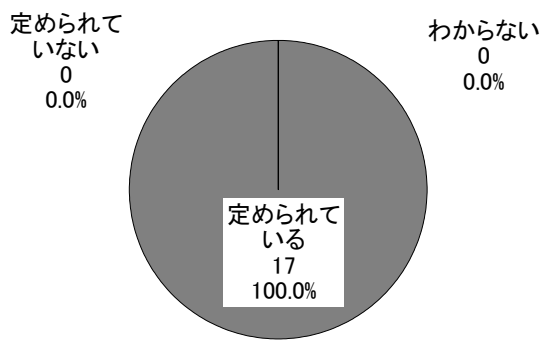
図表23(食品/16社)



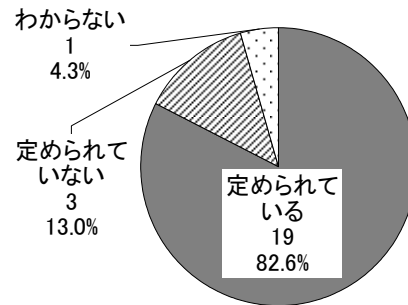
図表23(化学/25社)



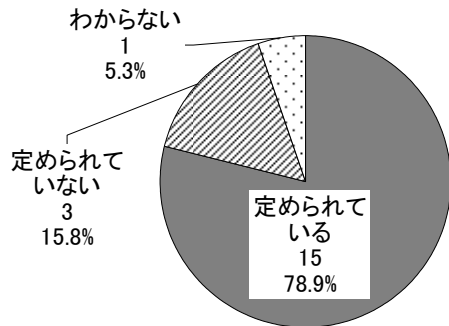
図表23(医薬品/17社)



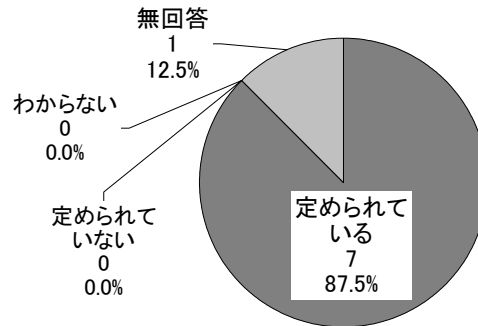
図表23(窯業・土石,石油,ゴム製品,プラスチック/23社)



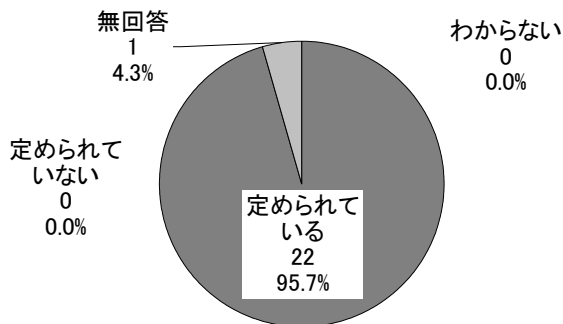
図表23(鉄鋼,非鉄金属,金属製品/19社)



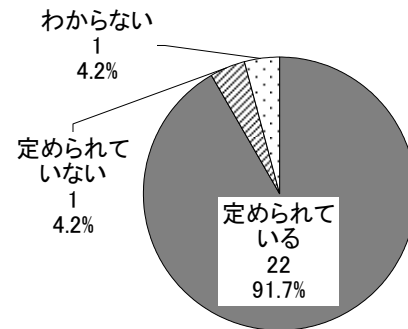
図表23(家電製品,重電機器/8社)



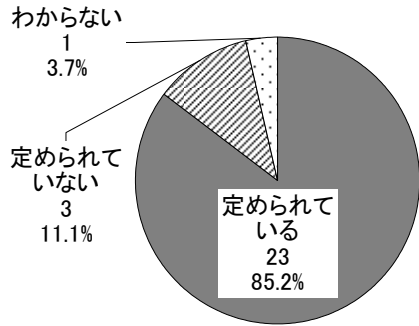
図表23(通信・電子・電気計測/23社)



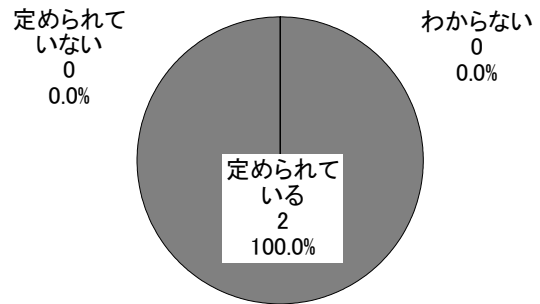
図表23(自動車,その他輸送用機械/24社)



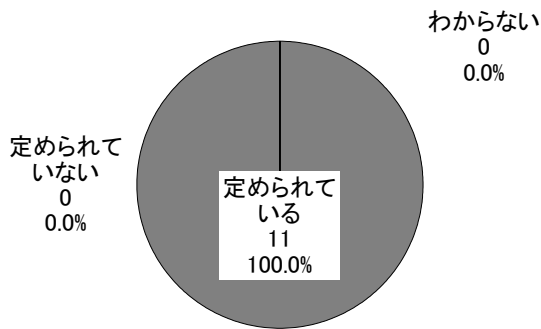
図表23(一般機械/27社)



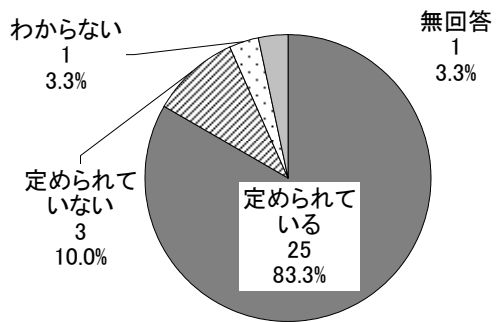
図表23(ソフトウェア・情報サービス/2社)



図表23(運輸・通信・公益業/11社)

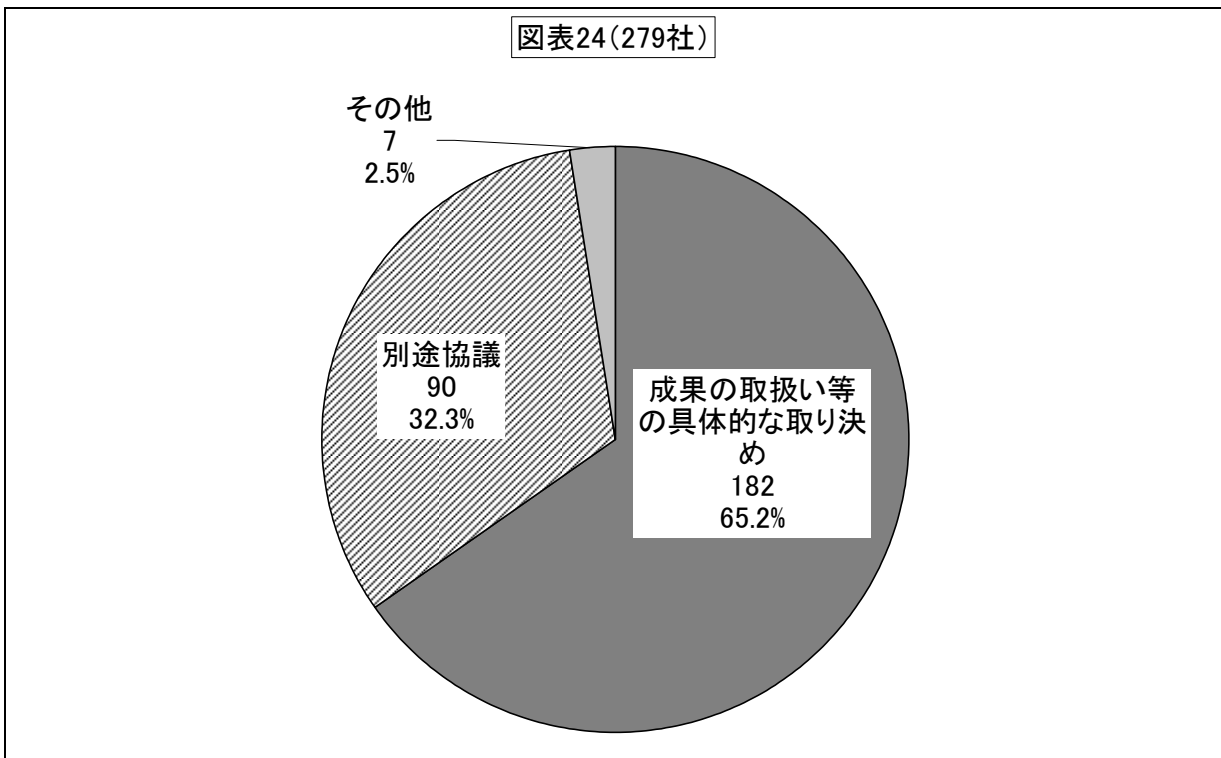


図表23(土木・建築・建設/30社)

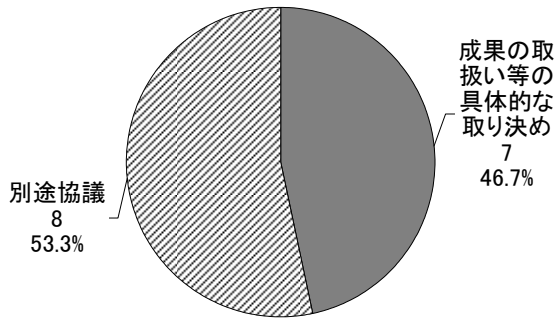


問 24) 問23)の質問で「1. 定められている」に○をつけられた方にお聞きます。  
その定められている取扱いはどのようなものですか？

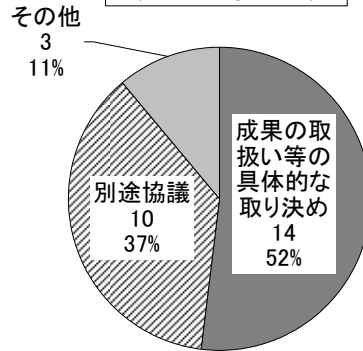
図表24(279社)



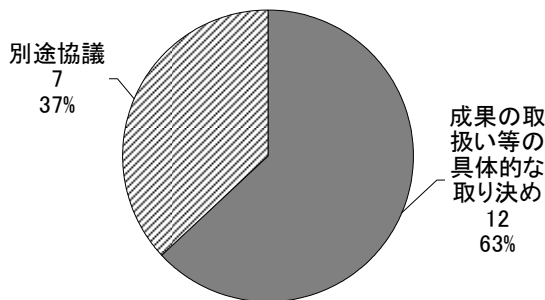
図表24(食品/15社)



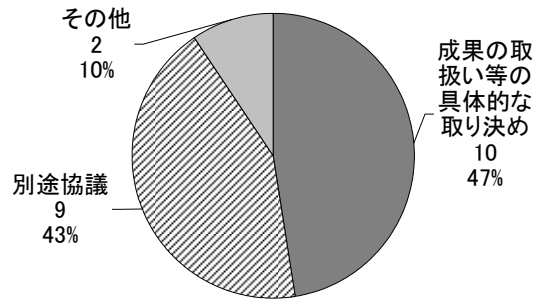
図表24(化学/27社)



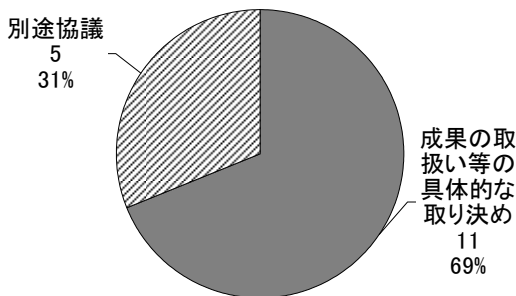
図表24(医薬品/19社)



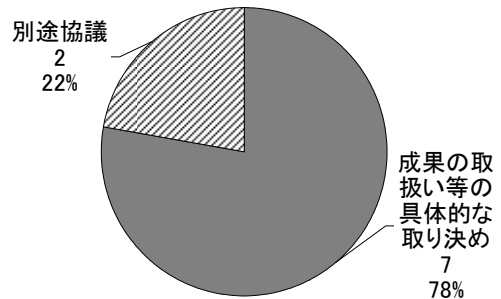
図表24(窯業・土石、石油、ゴム製品、プラスチック/21社)



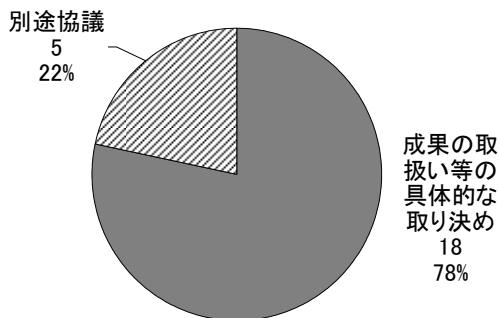
図表24(鉄鋼、非鉄金属、金属製品/16社)



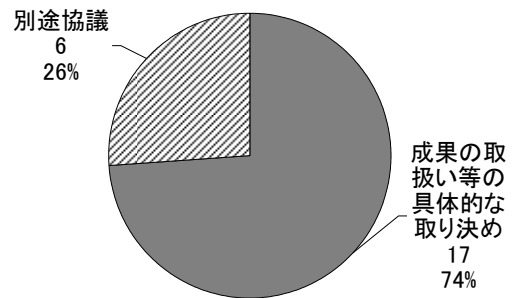
図表24(家電製品、重電機器/9社)

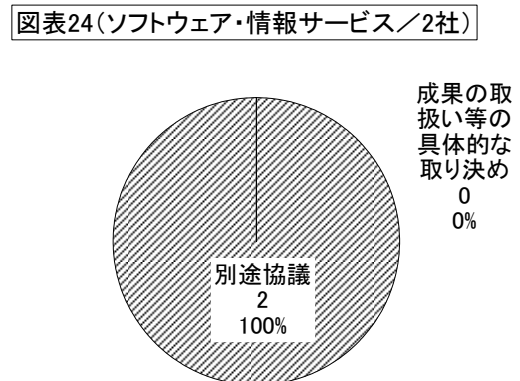
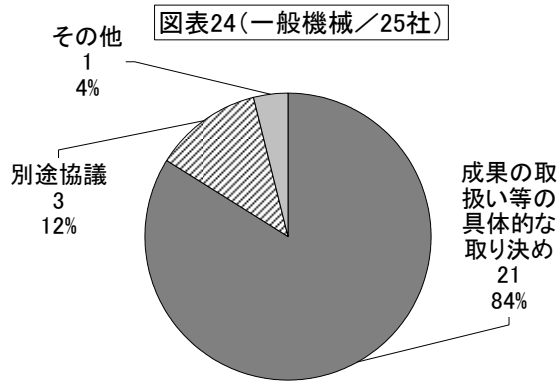


図表24(通信・電子・電気計測/23社)

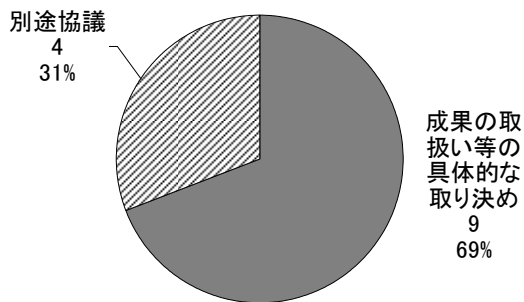


図表24(自動車、その他輸送用機械/23社)

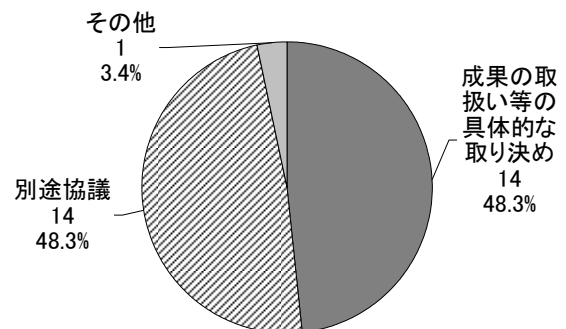




図表24(運輸・通信・公益業/13社)

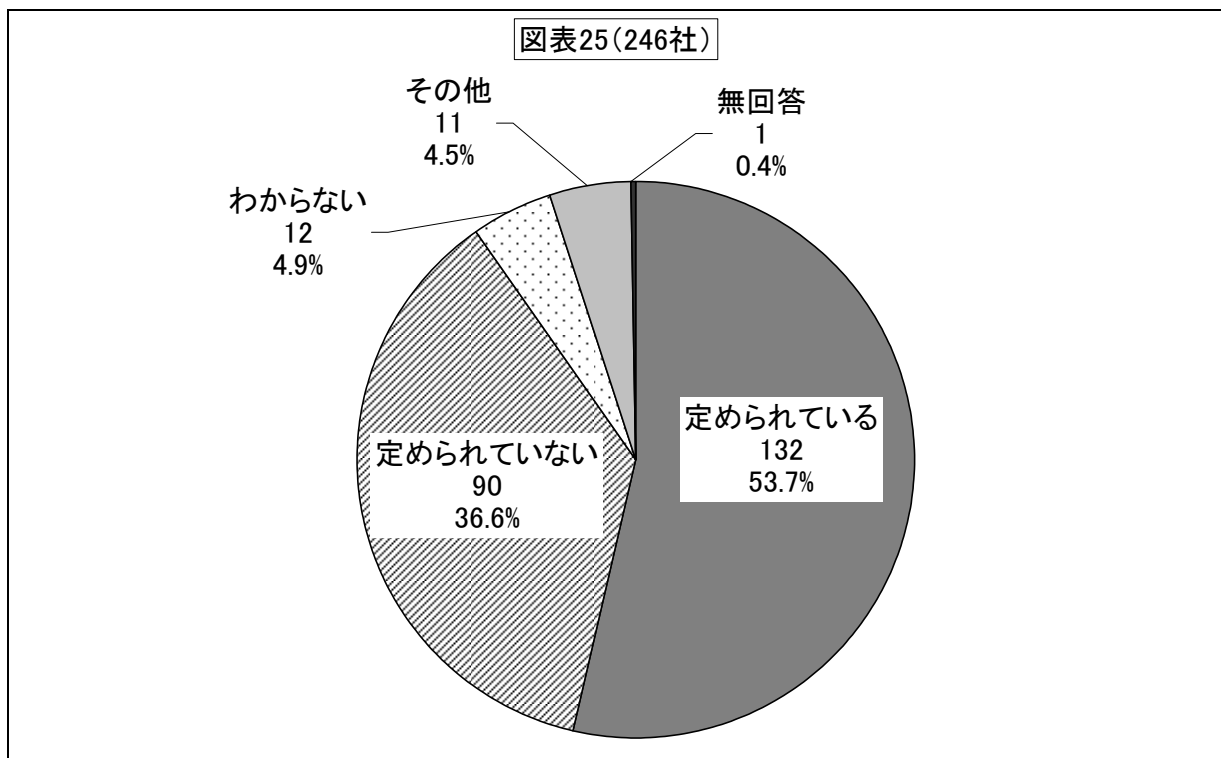


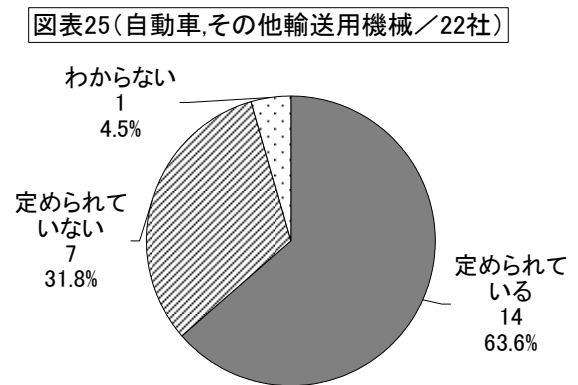
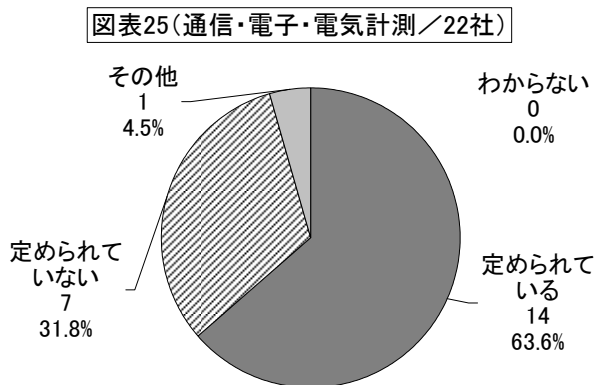
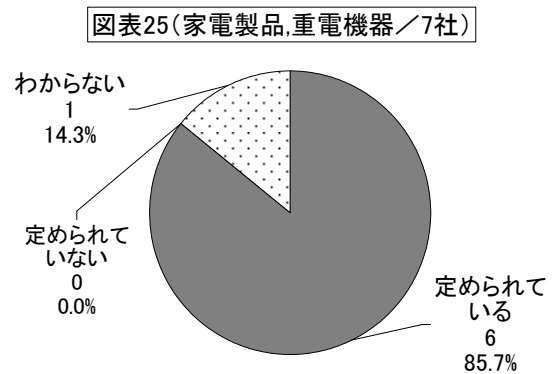
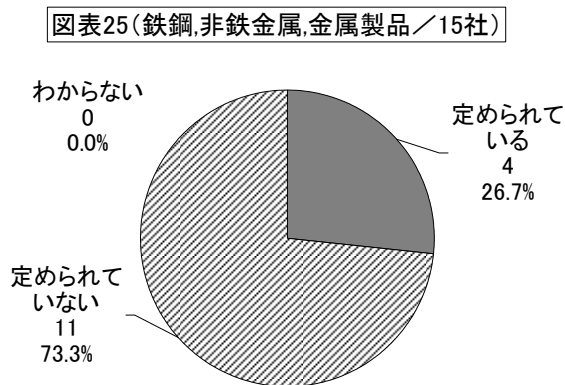
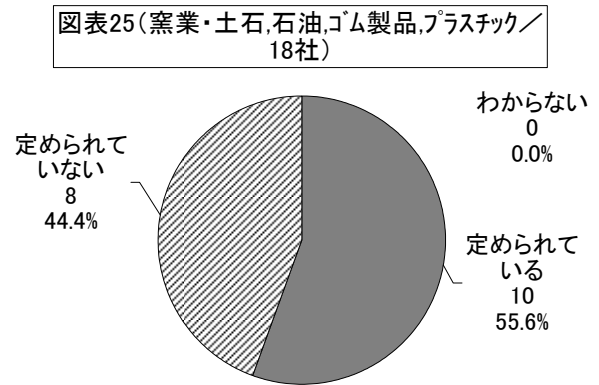
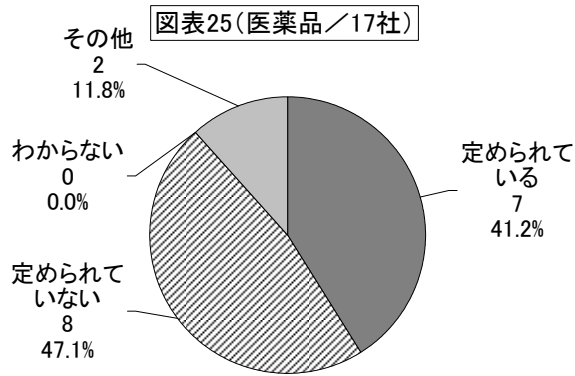
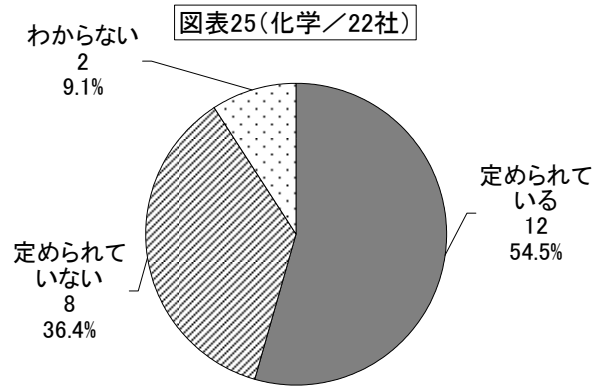
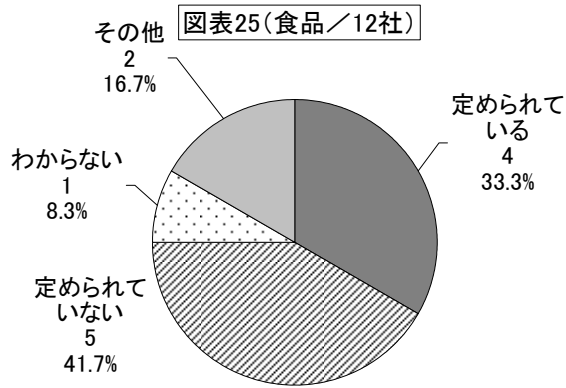
図表24(土木・建築・建設/29社)

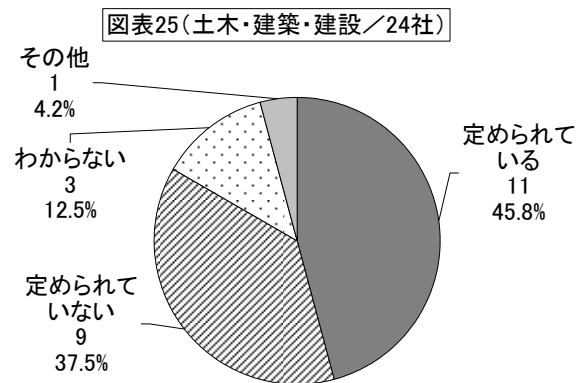
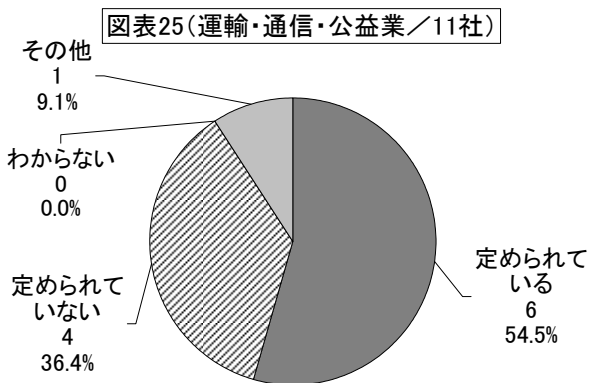
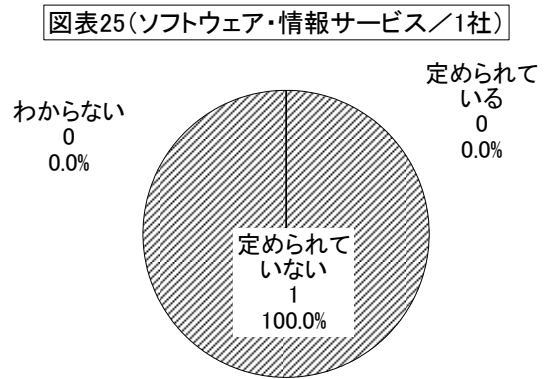
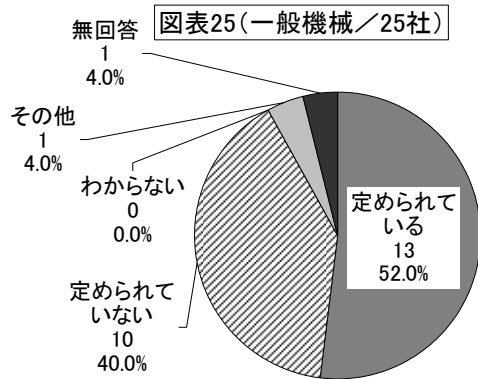


問 25) 問23)の質問で「1. 定められている」に○をつけられた方にお聞きます。

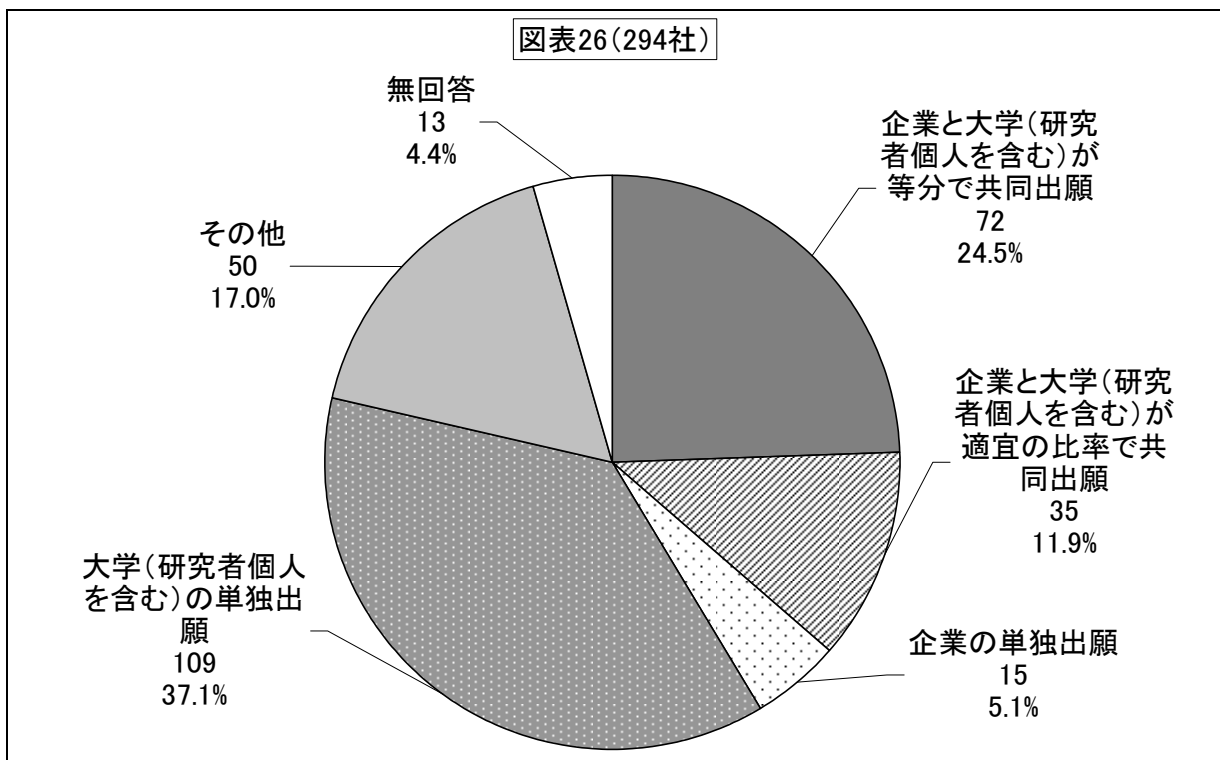
共同研究から生まれる発明が、共同発明か、企業あるいは大学の研究者の単独発明であるかを判定する規定が定められていますか？



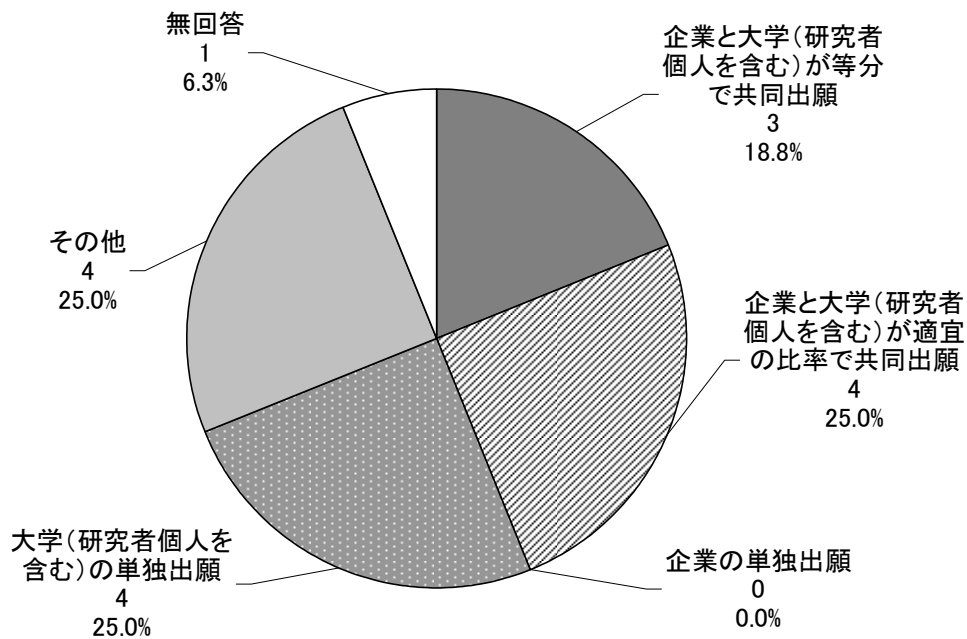




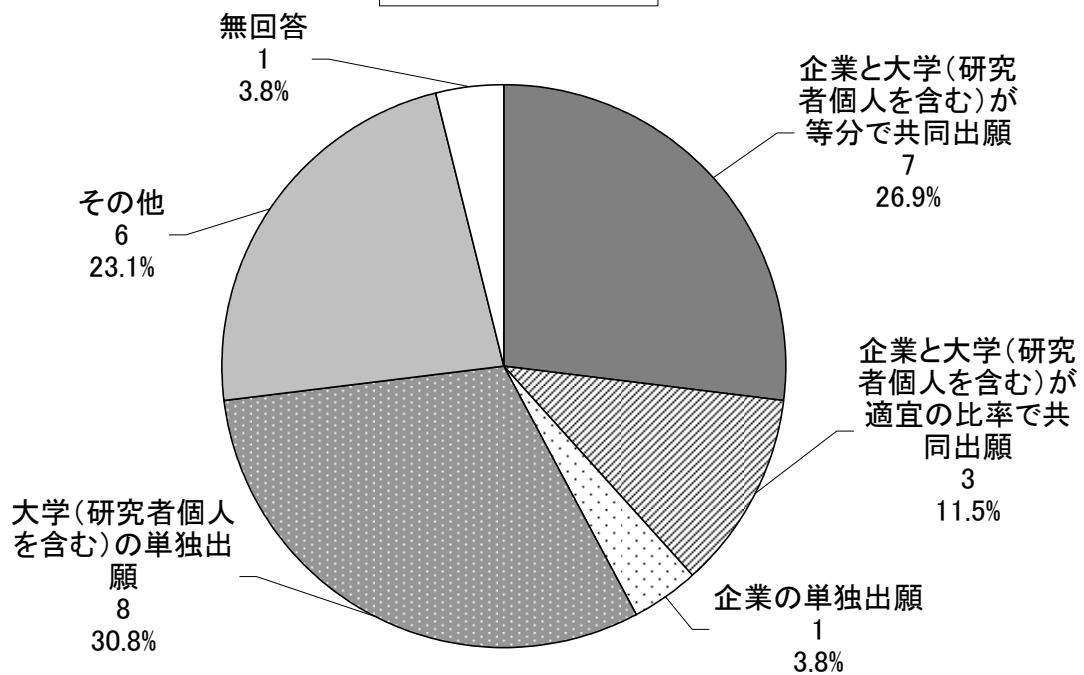
問 26) 共同研究から生まれた『大学研究者の単独発明』について、成果の取扱い(出願人・特許権等の持分比率)は原則としてどのように決めていますか？



図表26(食品/16社)

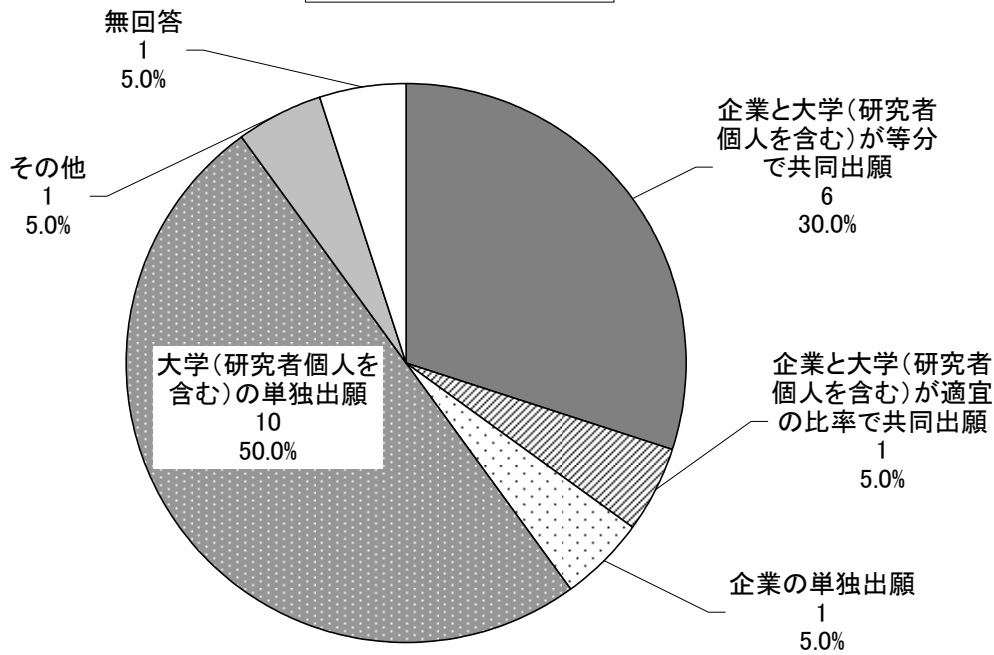


図表26(化学/26社)

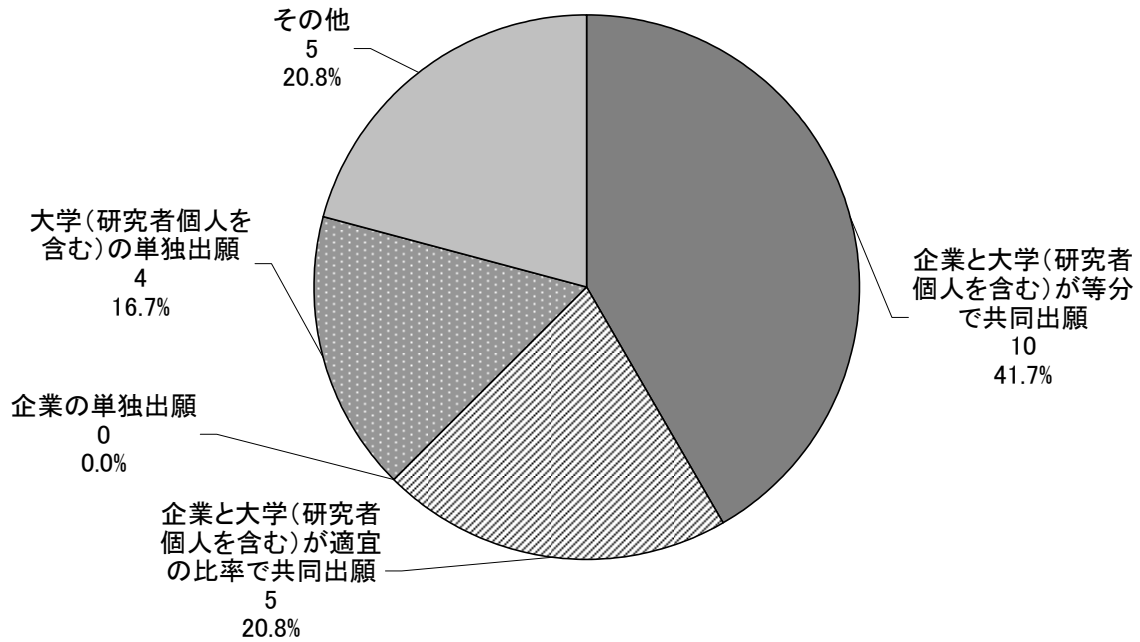




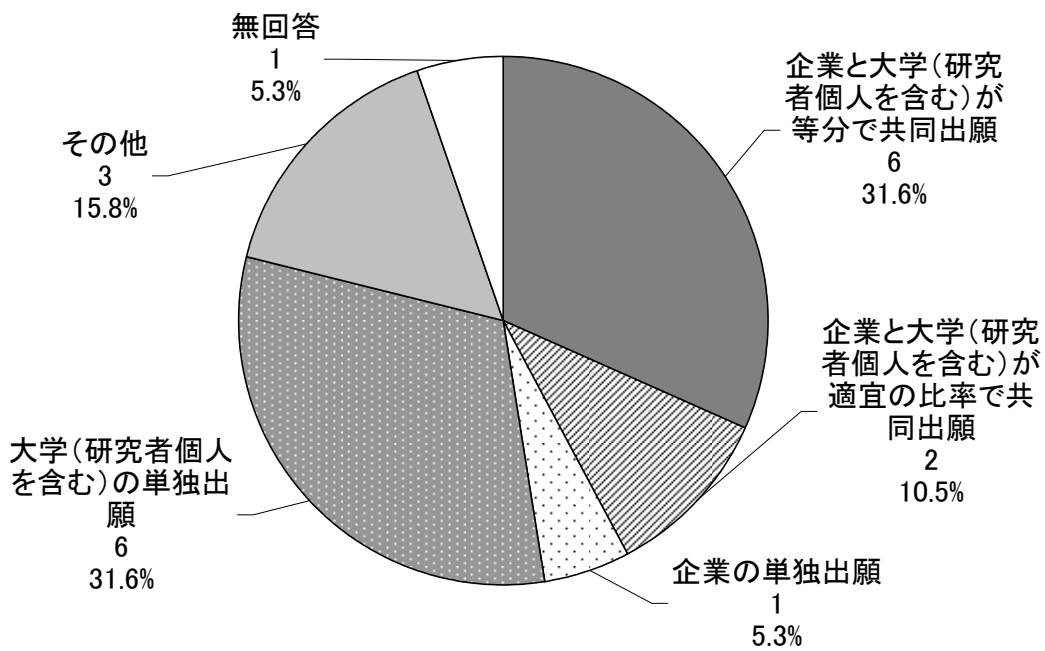
図表26(医薬品/20社)



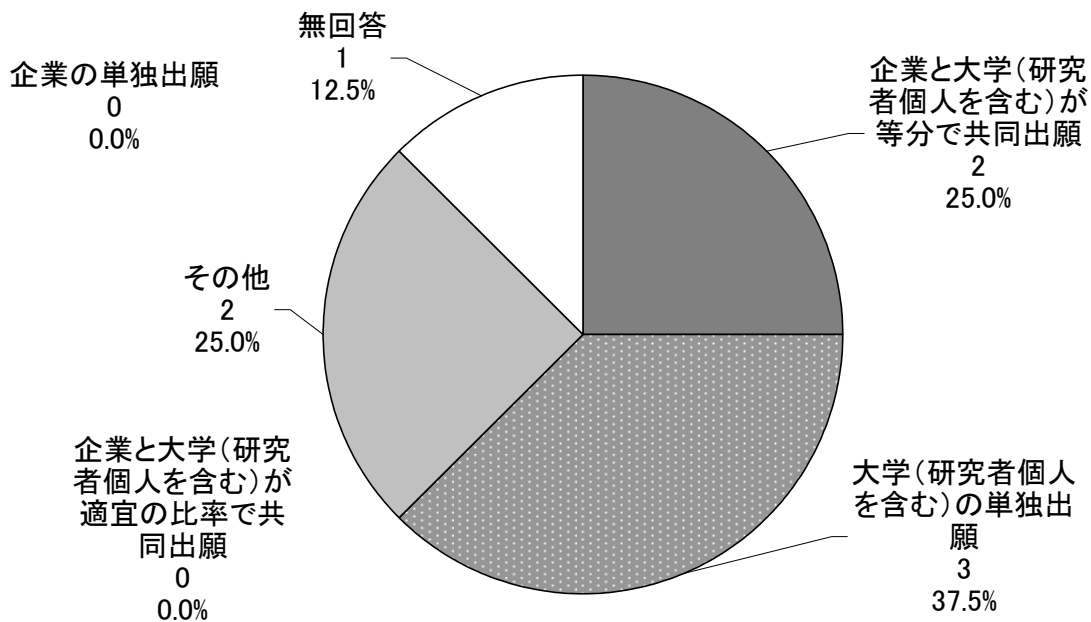
図表26(窯業・土石,石油,ゴム製品,プラスチック/24社)



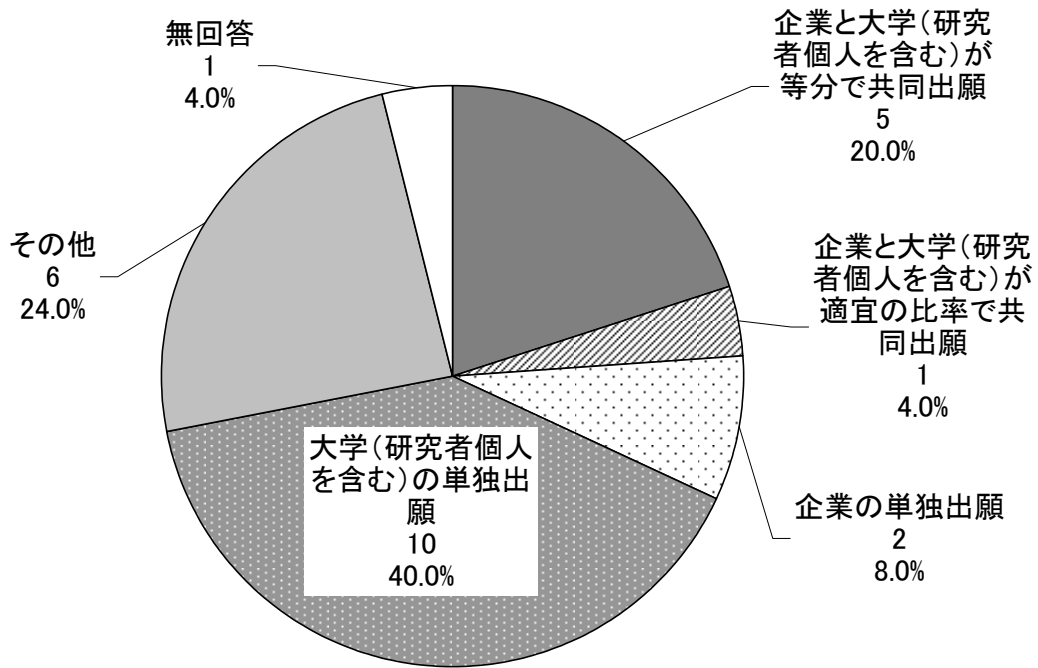
図表26(鉄鋼,非鉄金属,金属製品/19社)



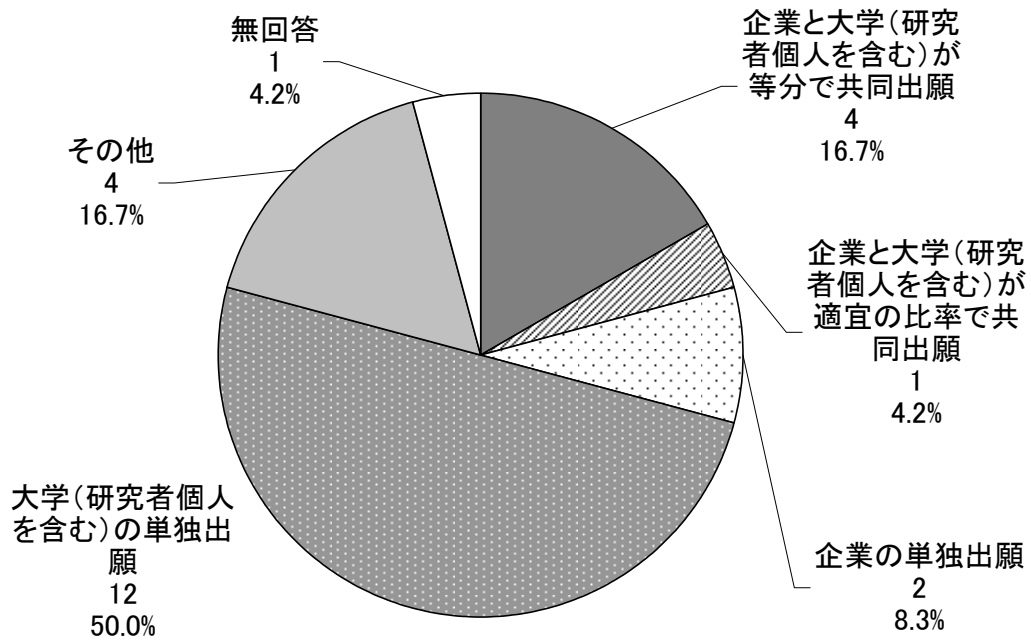
図表26(家電製品,重電機器/8社)



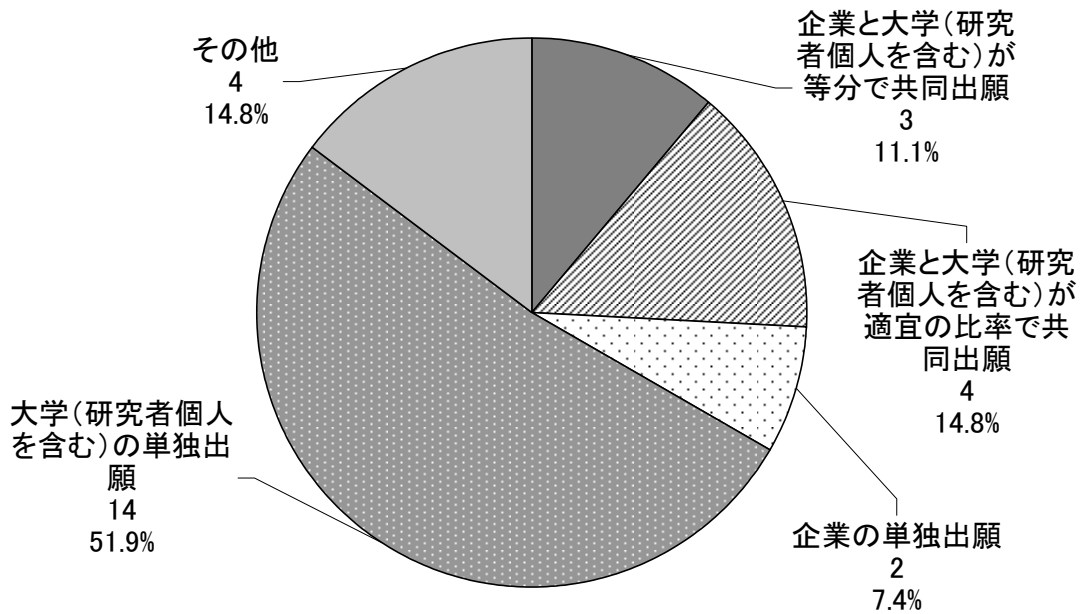
図表26(通信・電子・電気計測/25社)



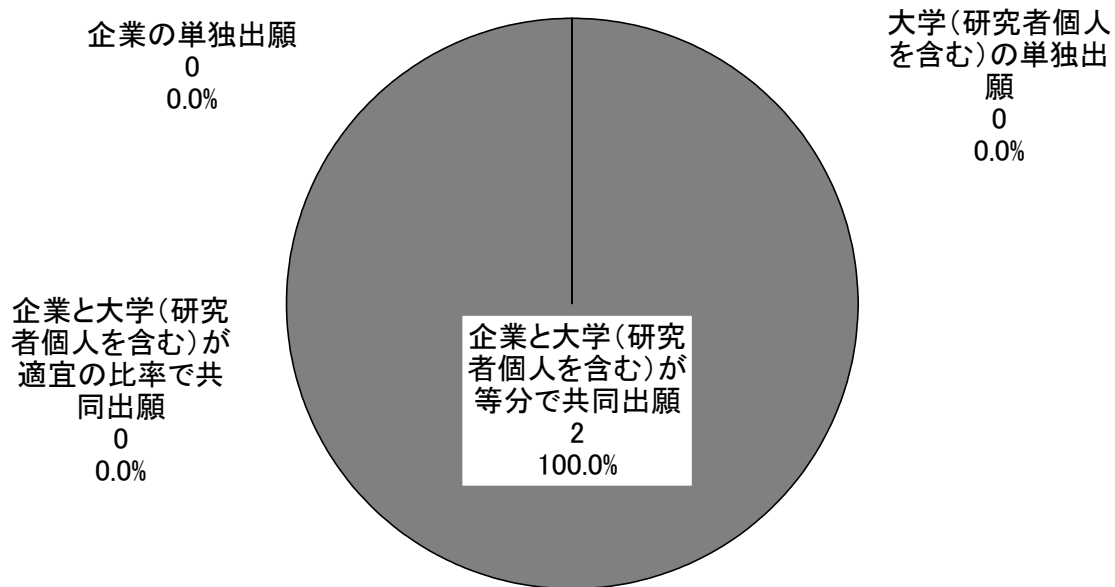
図表26(自動車,その他輸送用機械/24社)



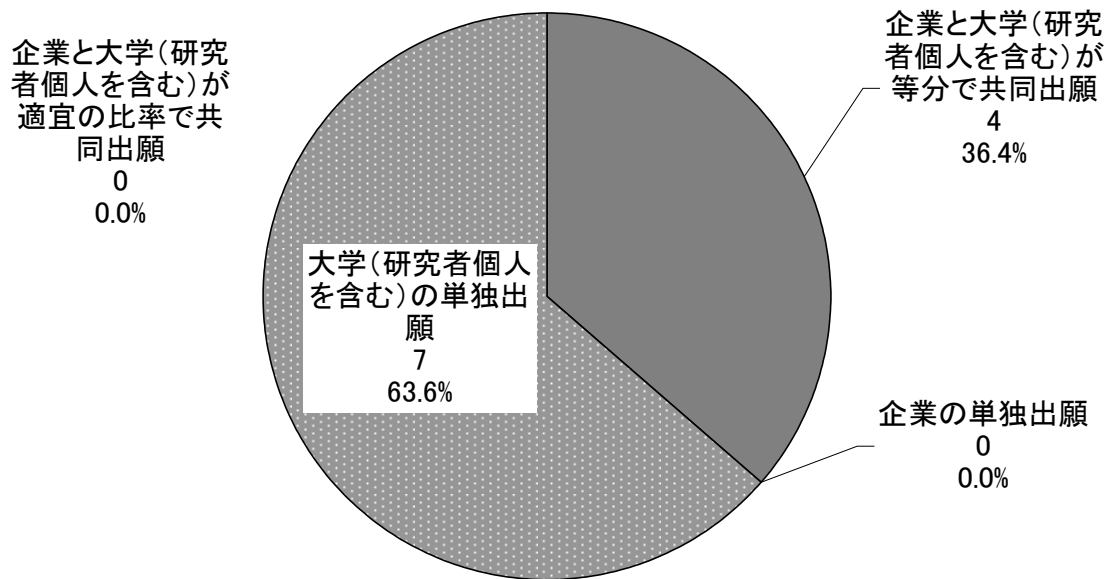
図表26(一般機械/27社)



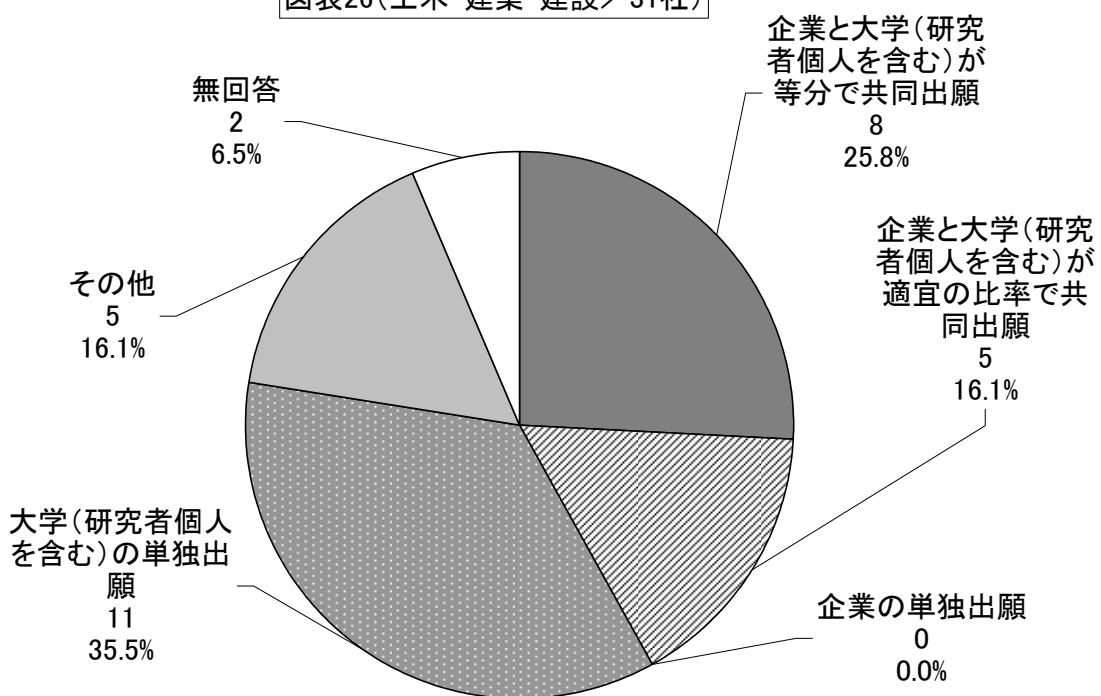
図表26(ソフトウェア・情報サービス/2社)



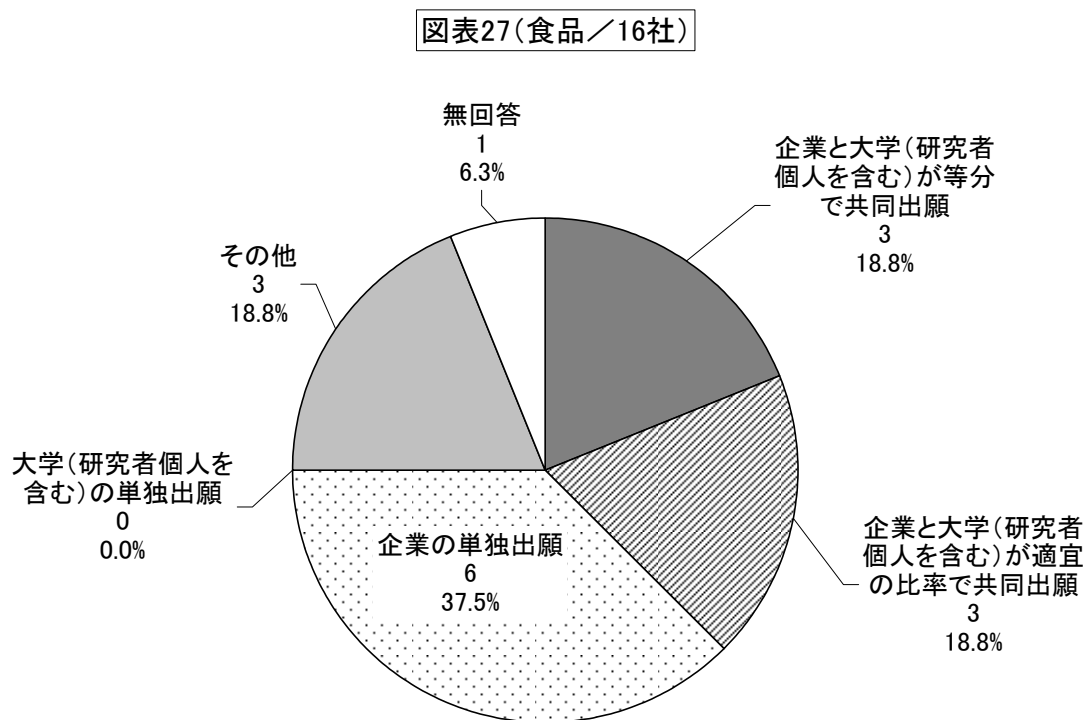
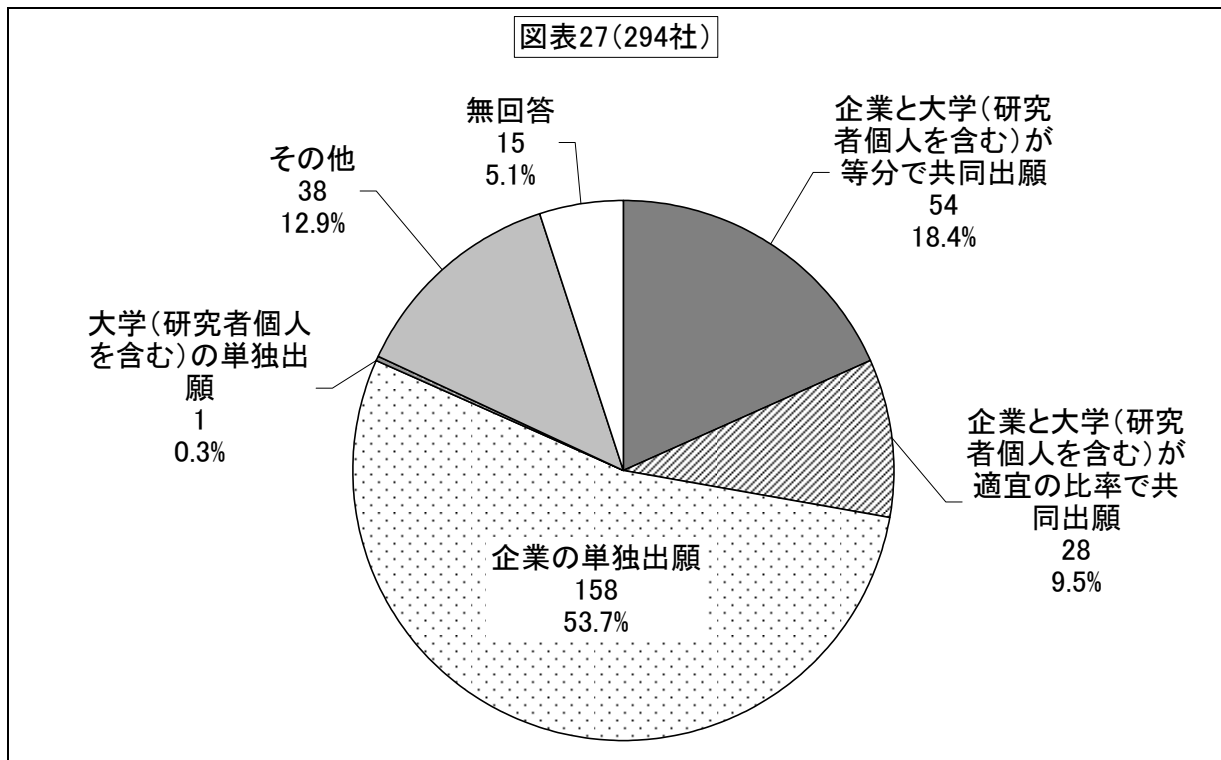
図表26(運輸・通信・公益業／11社)



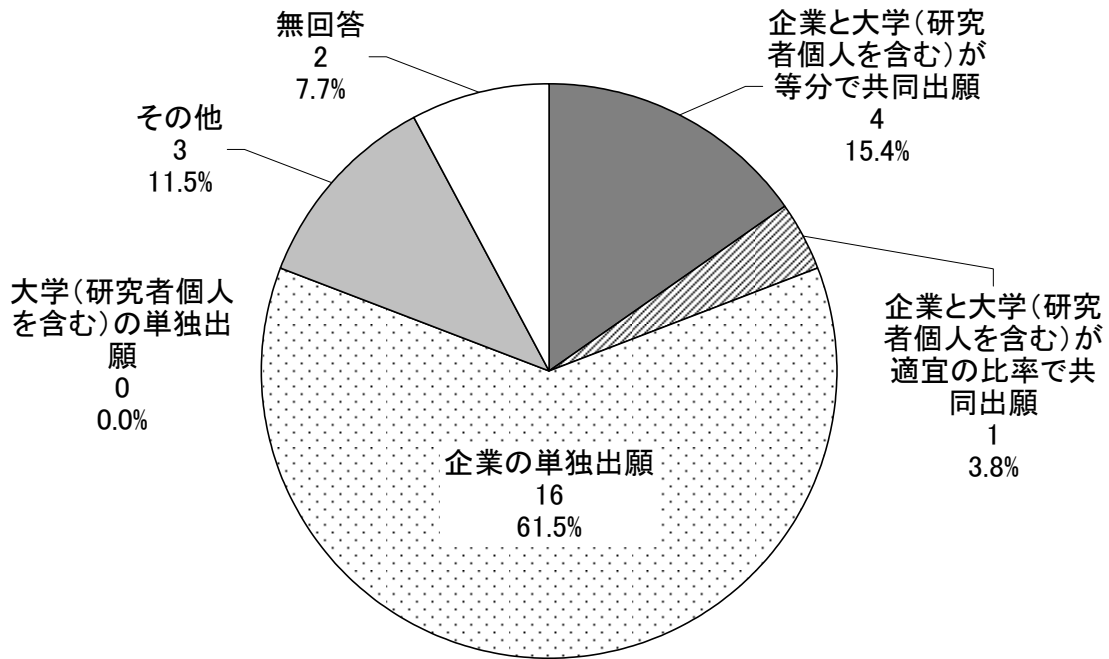
図表26(土木・建築・建設／31社)



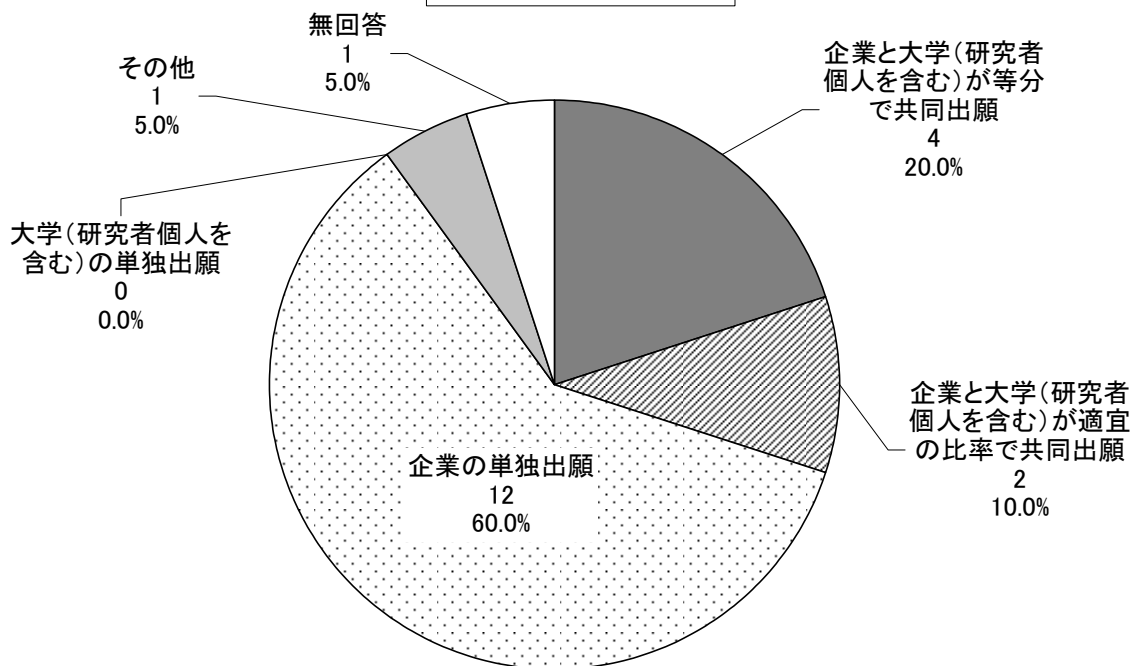
問 27) 共同研究から生まれた『企業研究者の単独発明』について、成果の取扱い(出願人・特許権等の持分比率)は原則としてどのように決めていますか？



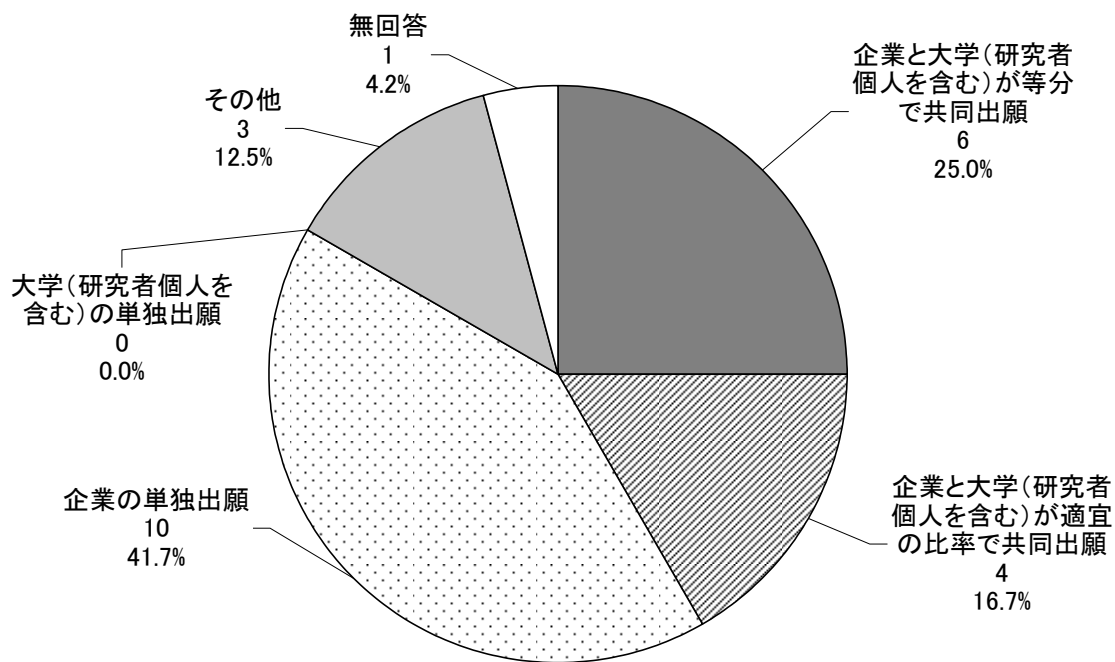
図表27(化学/26社)



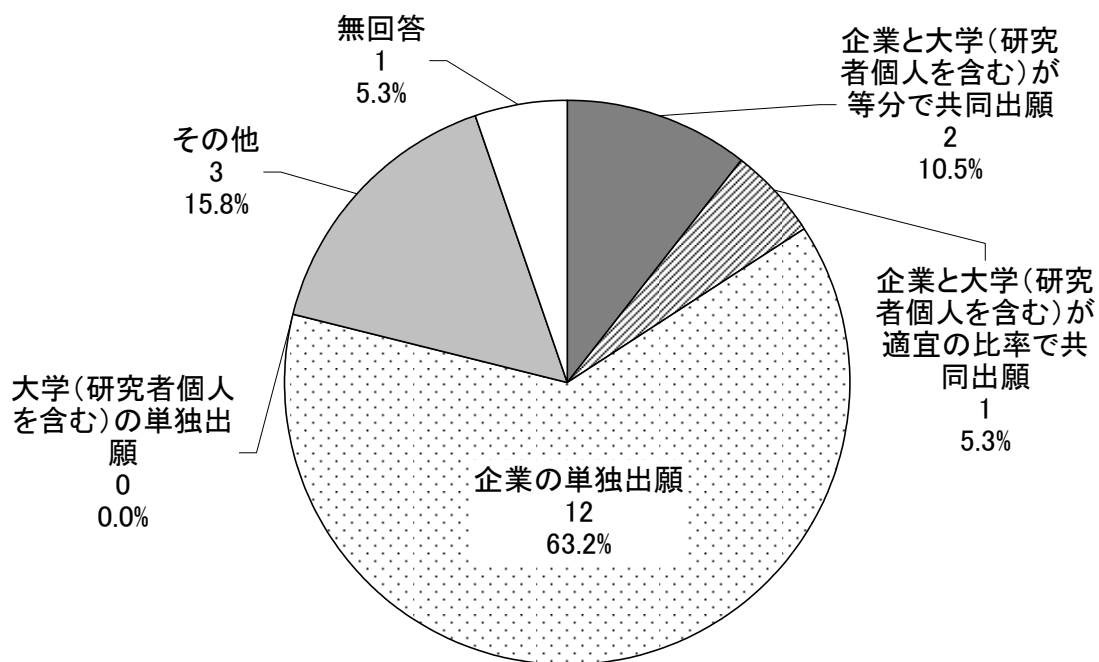
図表27(医薬品/20社)



図表27(窯業・土石,石油,ゴム製品,プラスチック/24社)

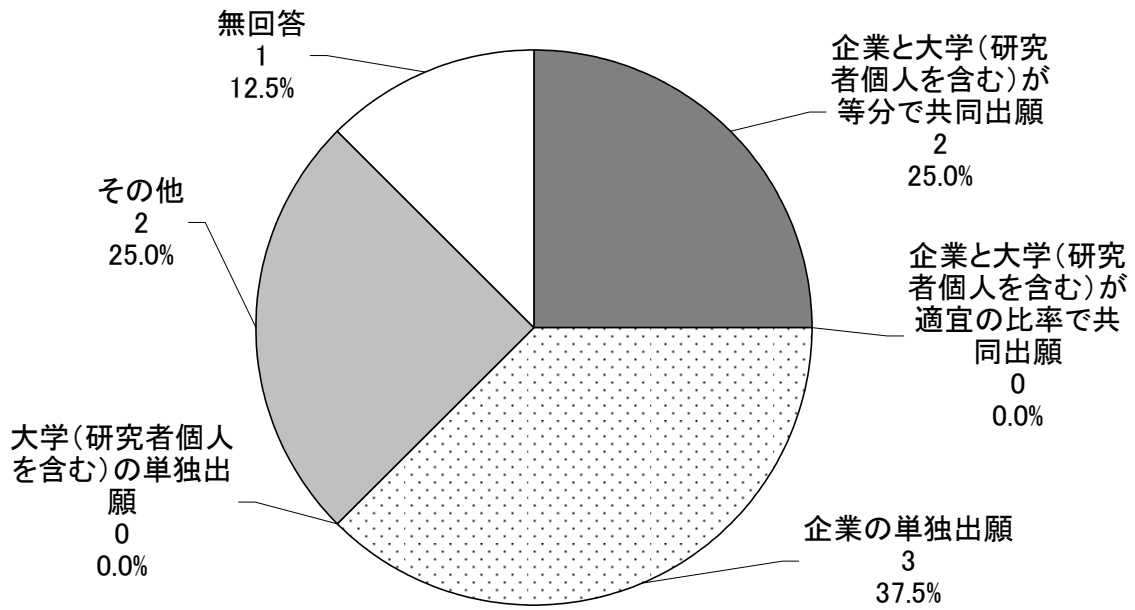


図表27(鉄鋼,非鉄金属,金属製品/19社)

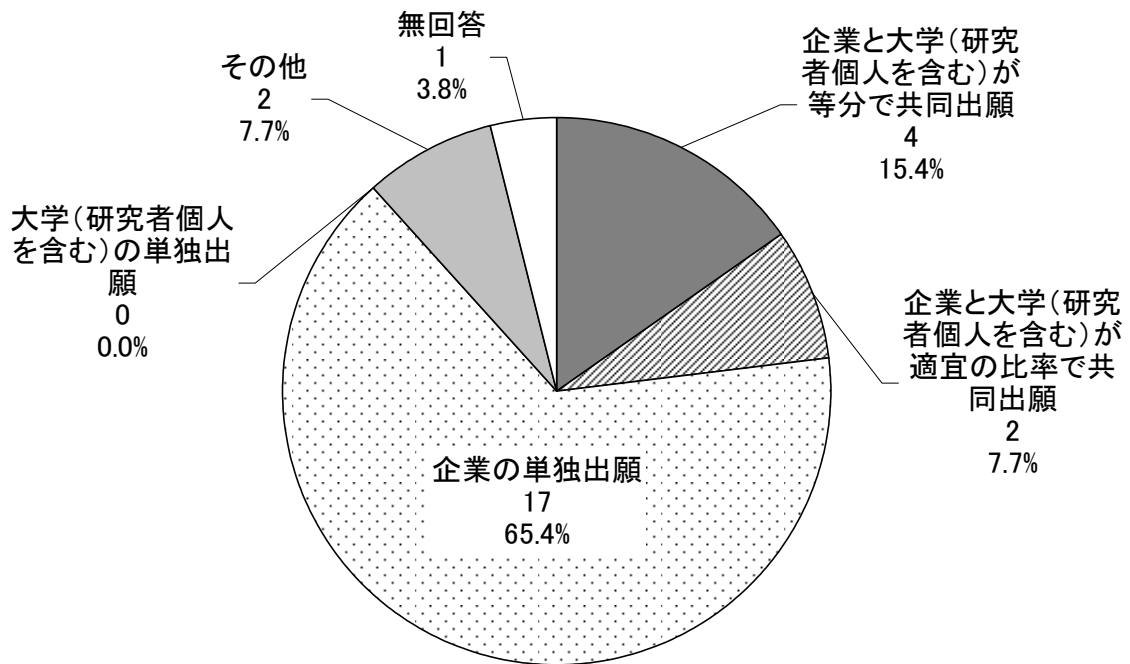




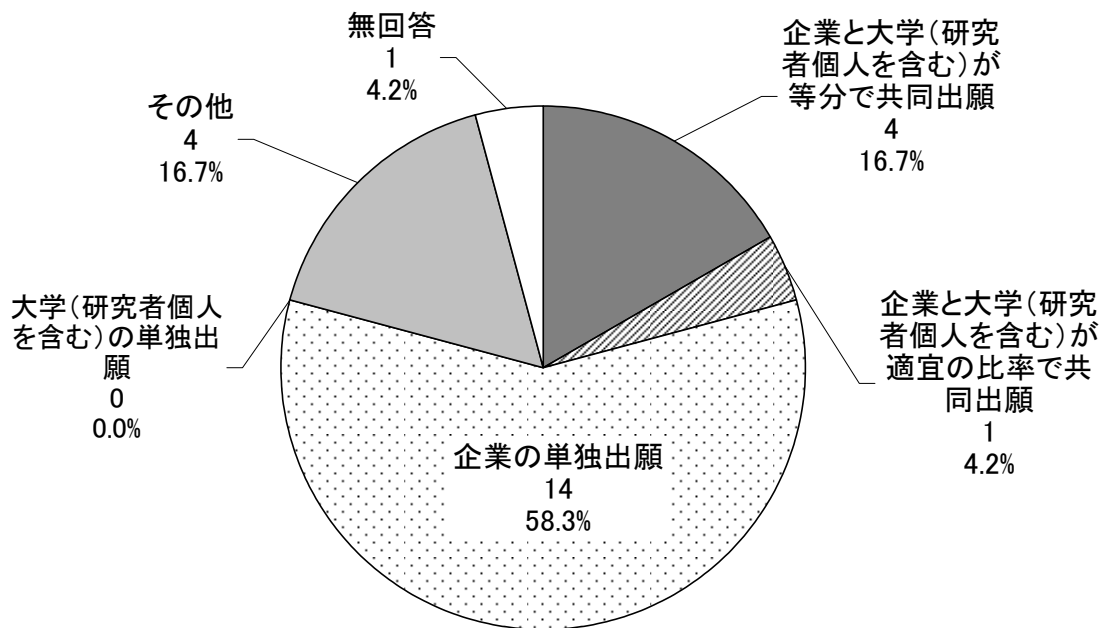
図表27(家電製品,重電機器／8社)



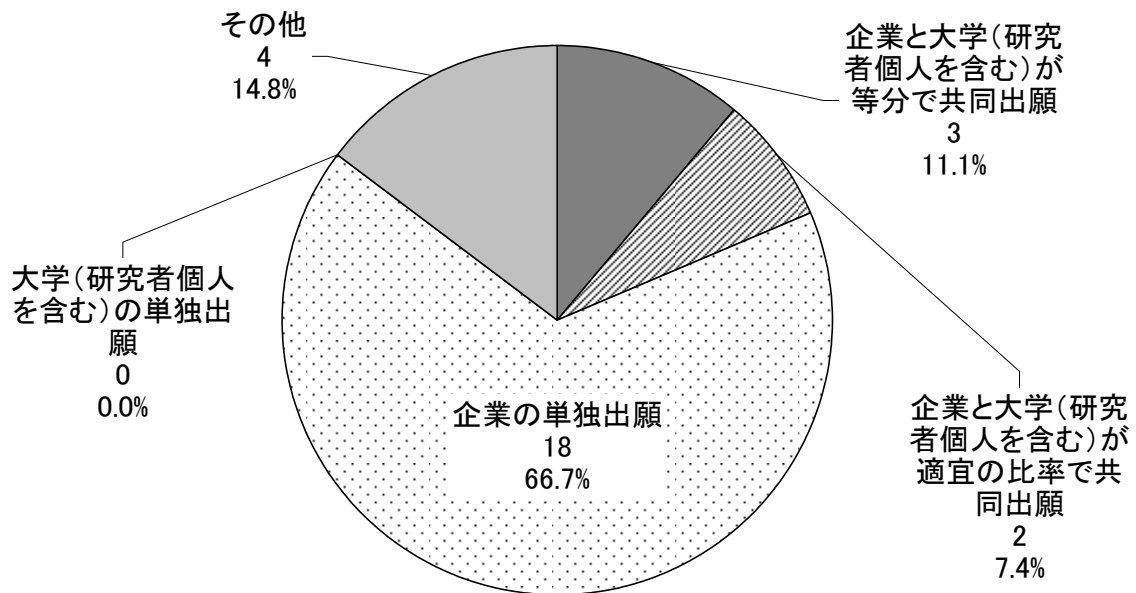
図表27(通信・電子・電気計測／26社)



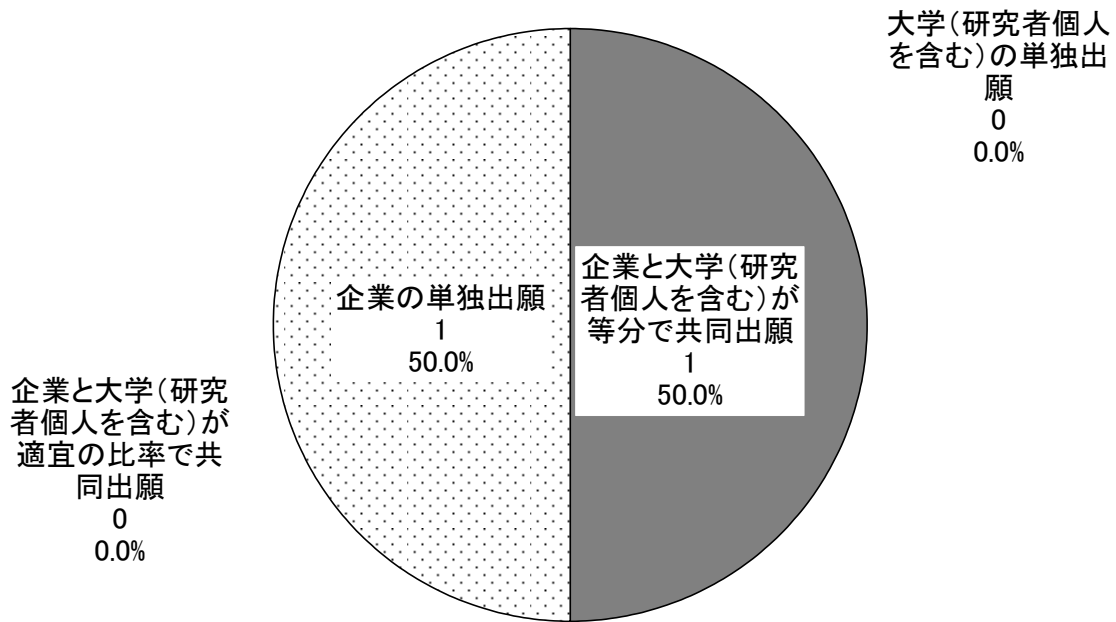
図表27(自動車,その他輸送用機械/24社)



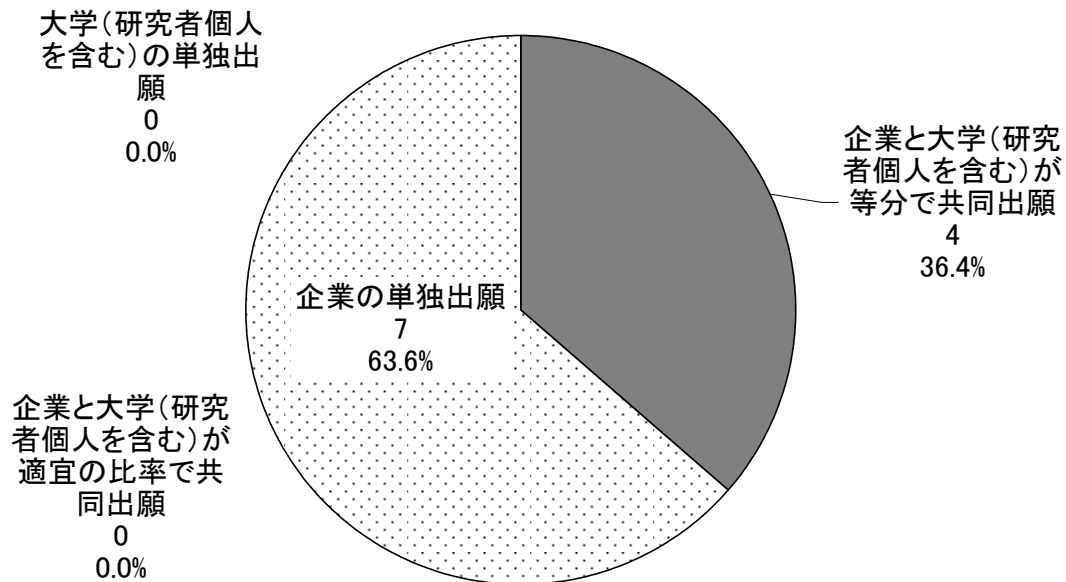
図表27(一般機械/27社)



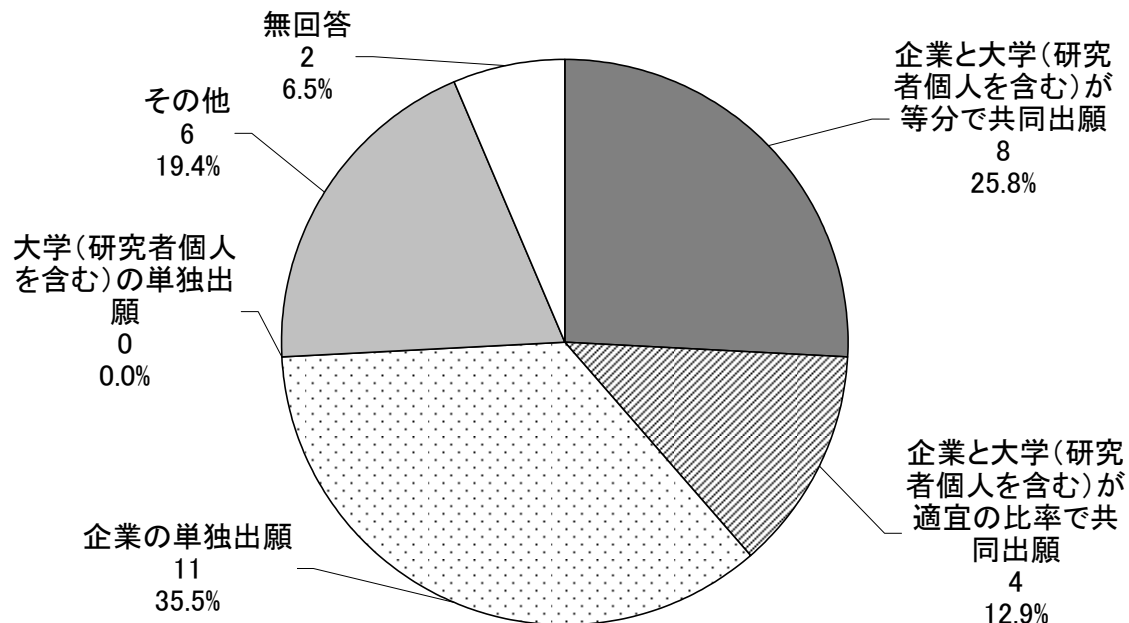
図表27(ソフトウェア・情報サービス/2社)



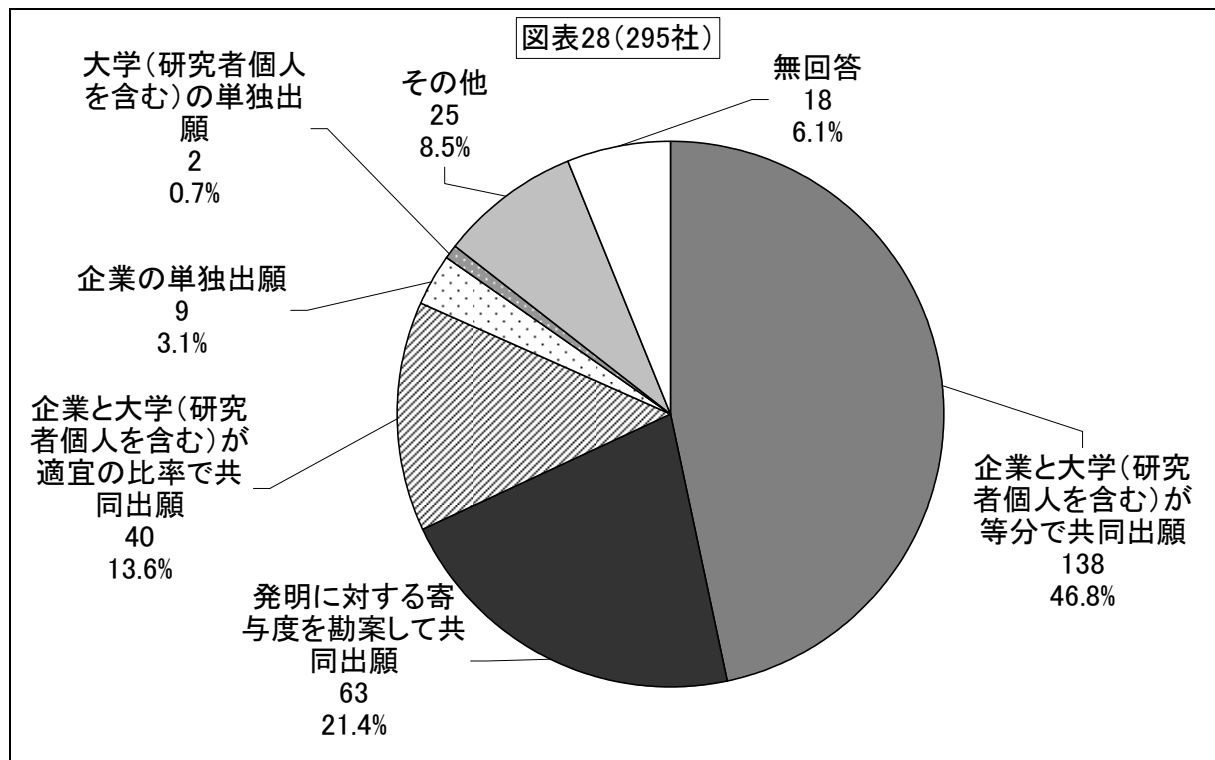
図表27(運輸・通信・公益業/11社)



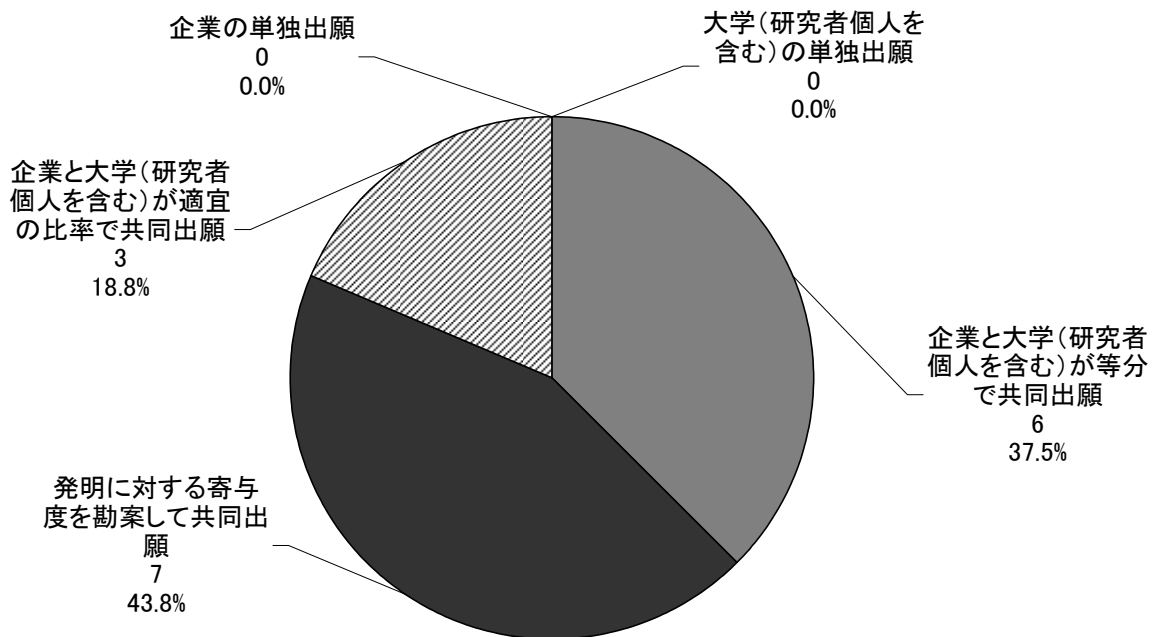
図表27(土木・建築・建設/31社)



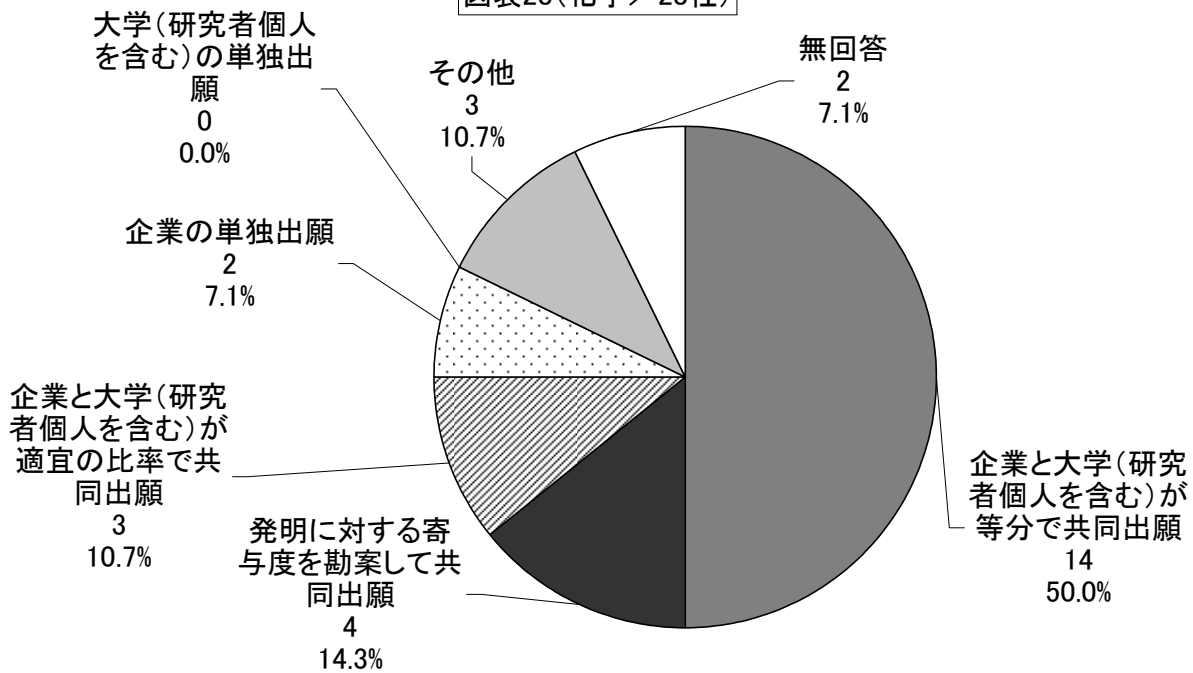
問 28) 共同研究から生まれた、大学研究者と企業研究者の共同創作である『共有発明』について、成果の取扱い(出願人・特許権等の持分比率)は原則としてどのように決めていますか？

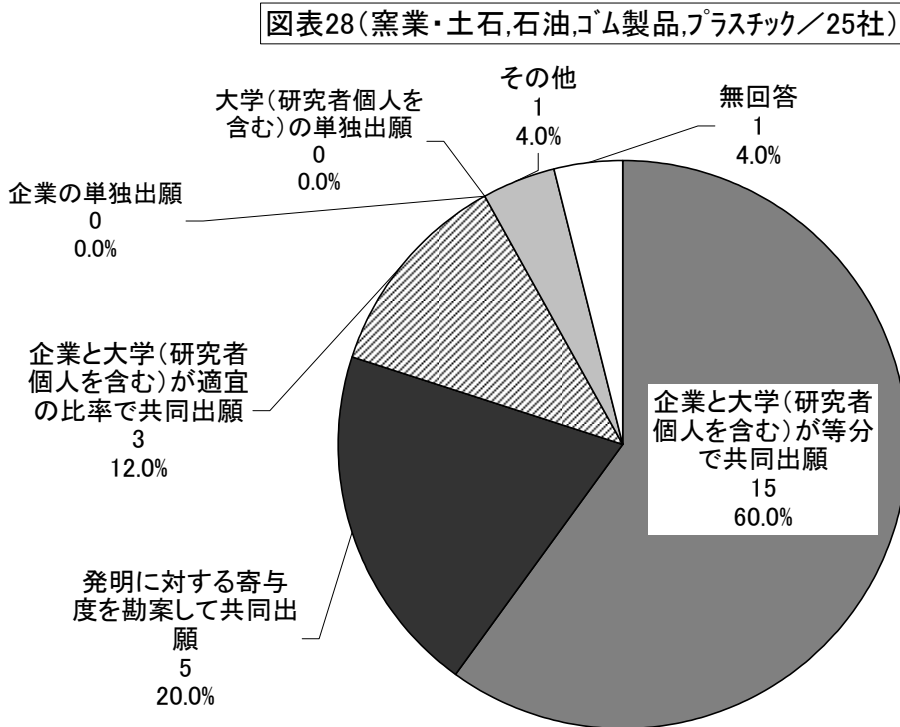
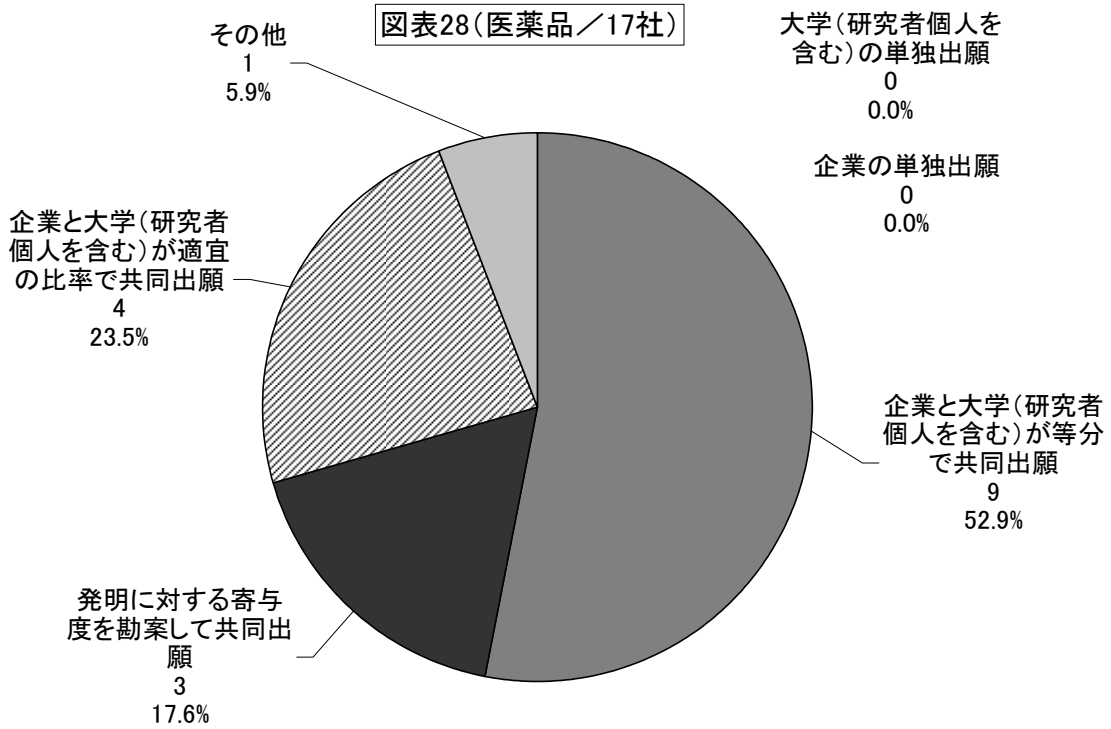


図表28(食品/16社)

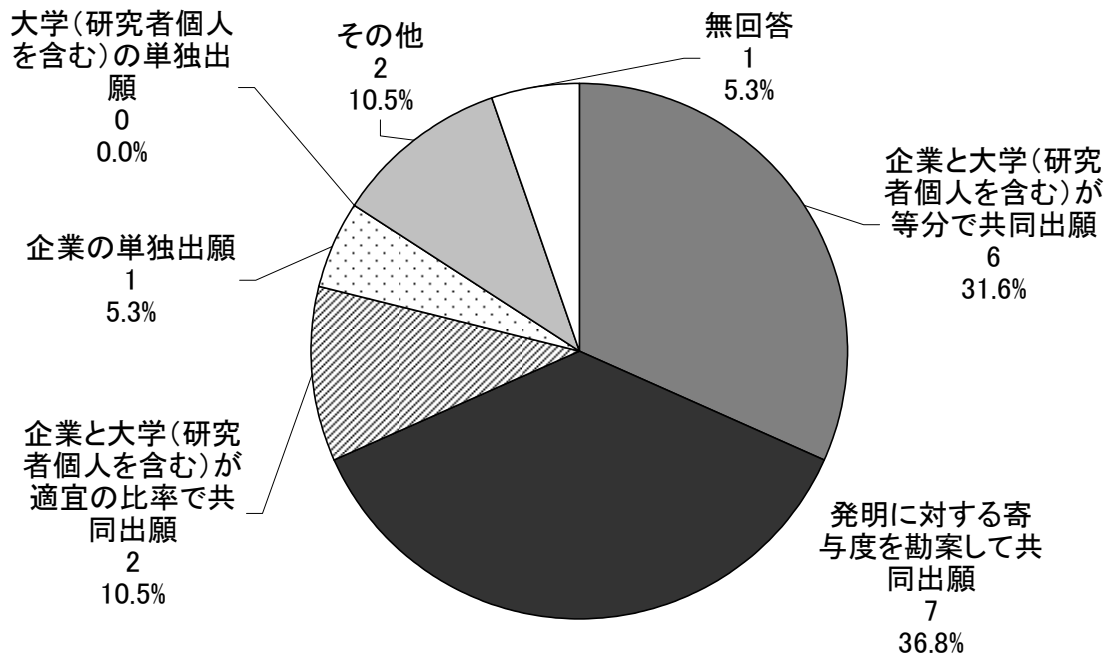


図表28(化学/28社)

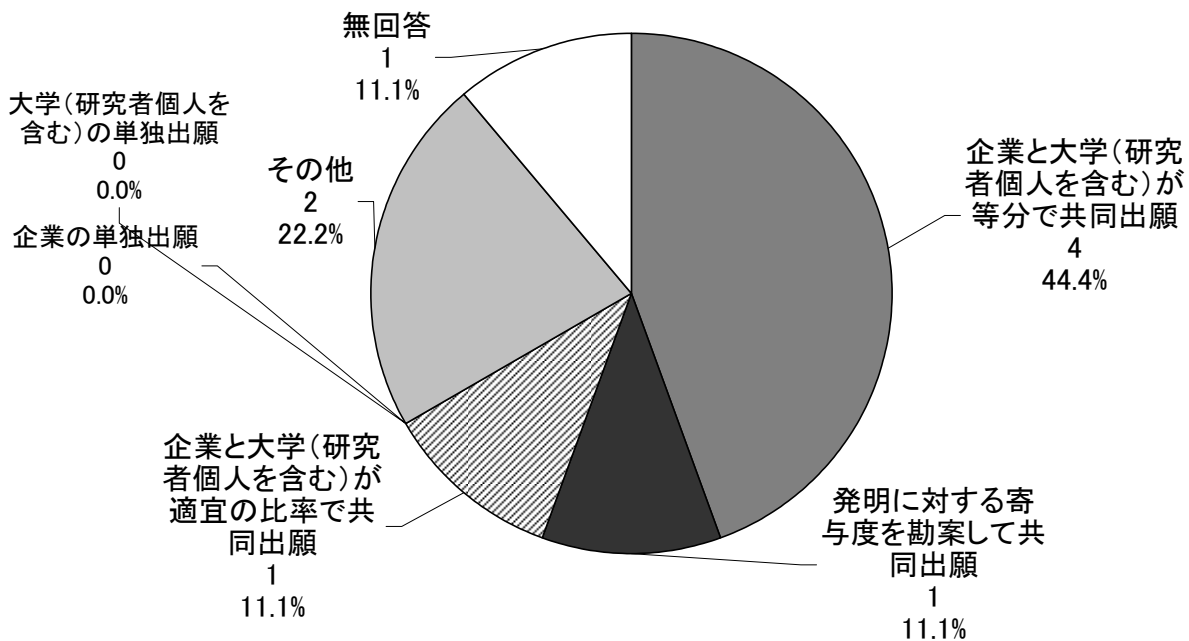




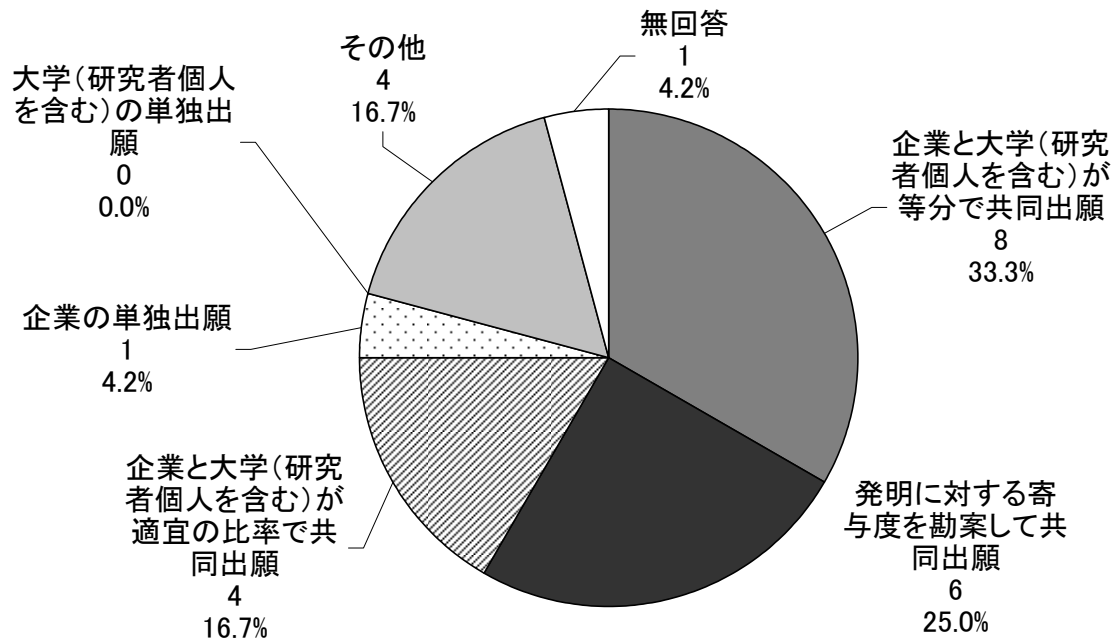
図表28(鉄鋼,非鉄金属,金属製品/19社)



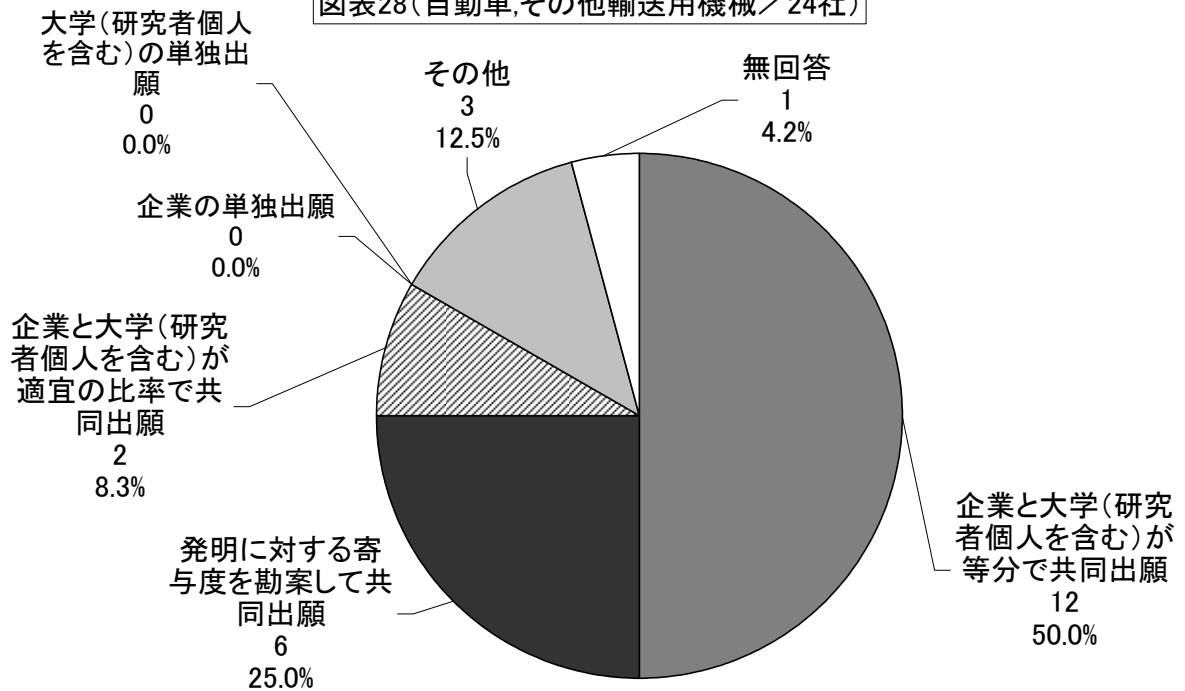
図表28(家電製品,重電機器/9社)



図表28(通信・電子・電気計測／24社)

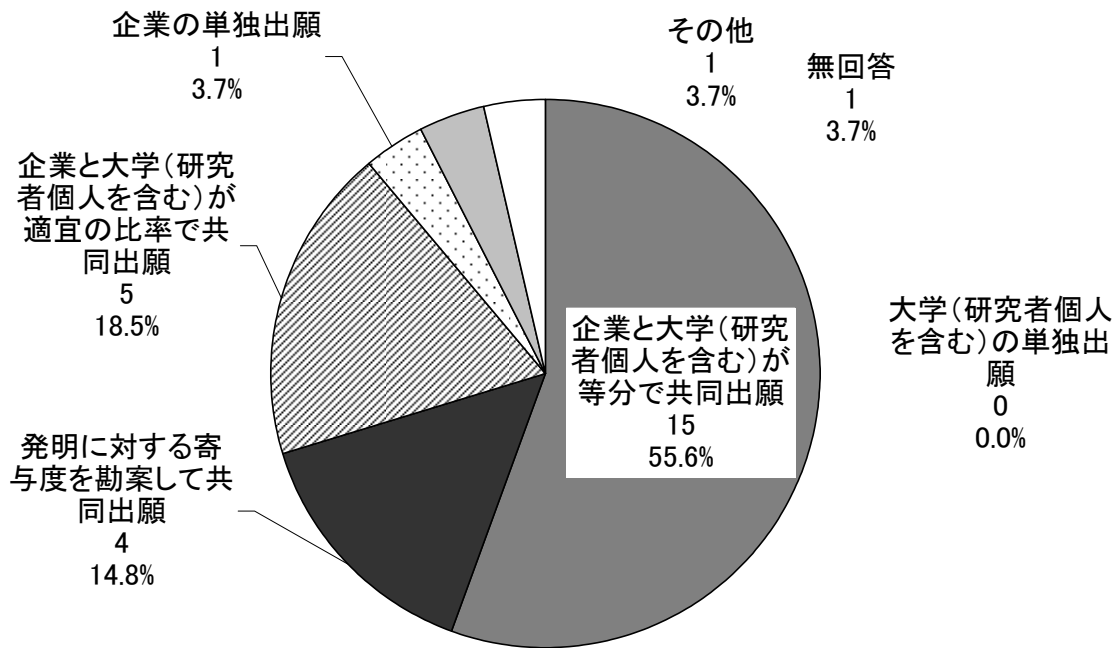


図表28(自動車,その他輸送用機械／24社)

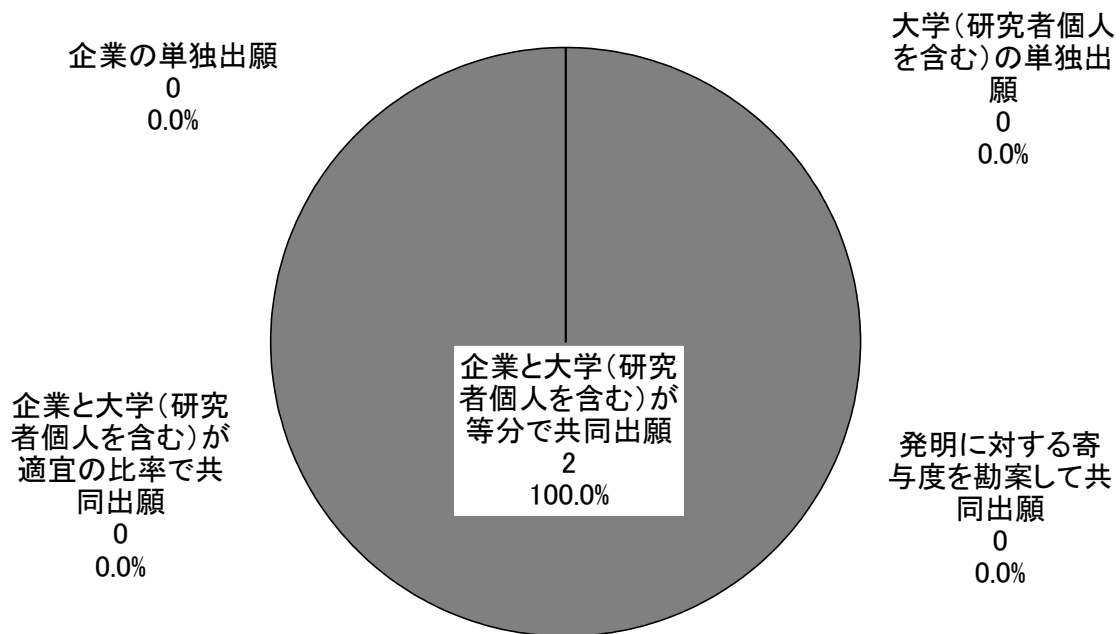




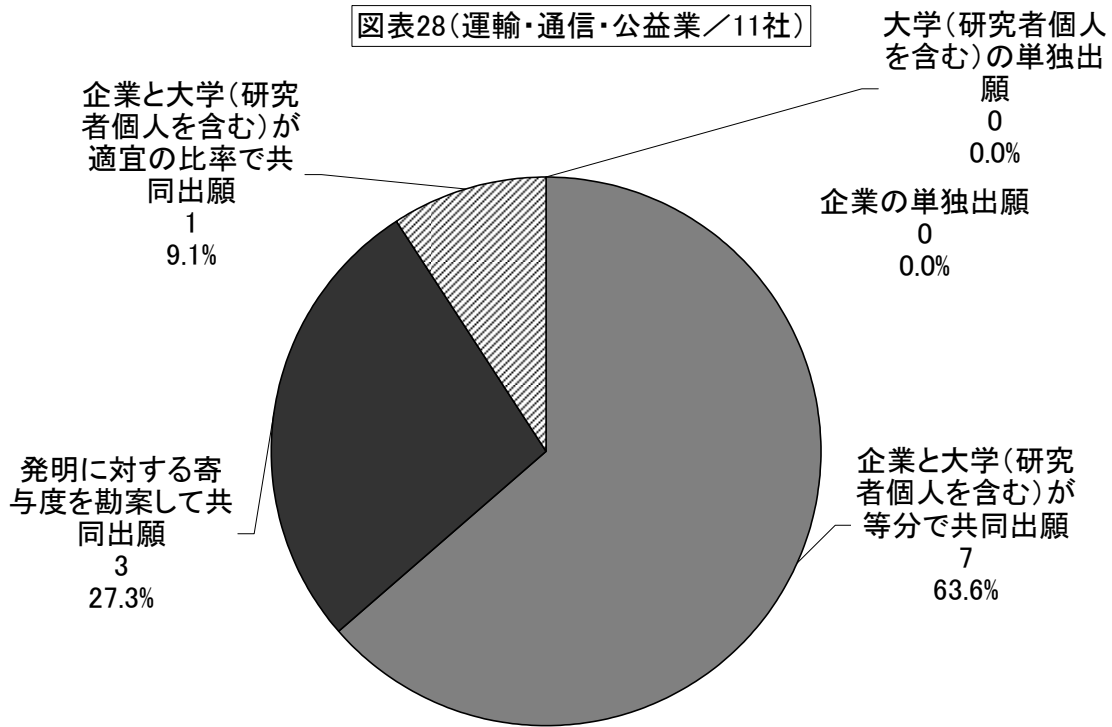
図表28(一般機械/27社)



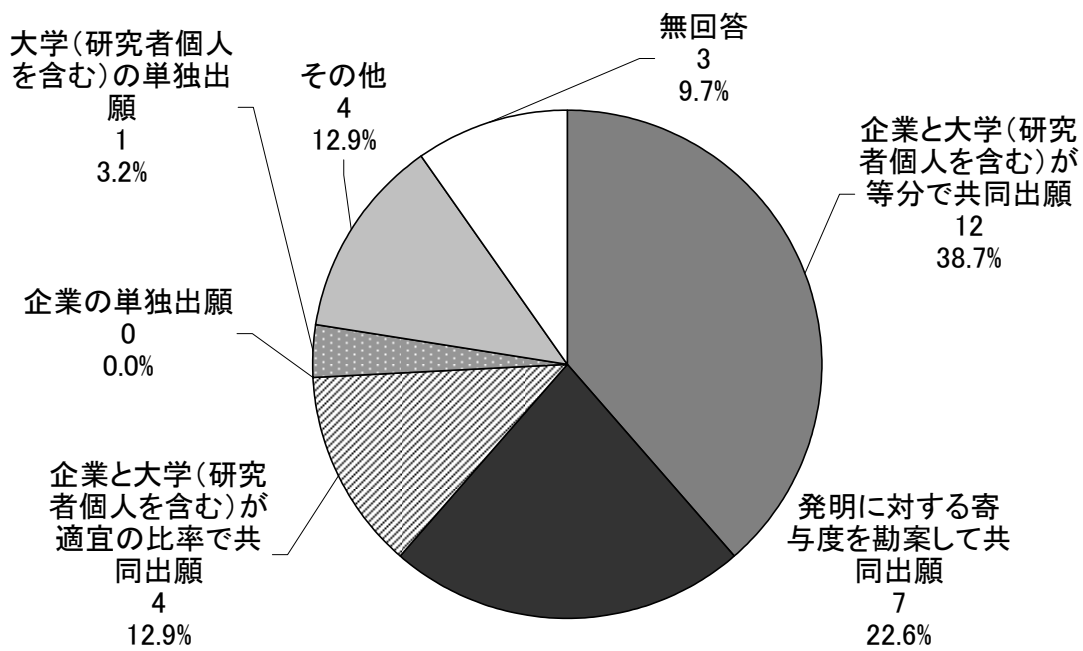
図表28(ソフトウェア・情報サービス/2社)



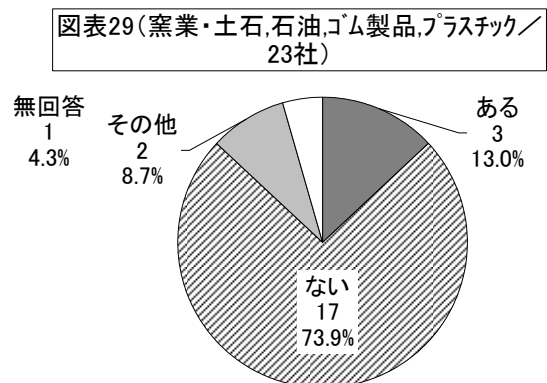
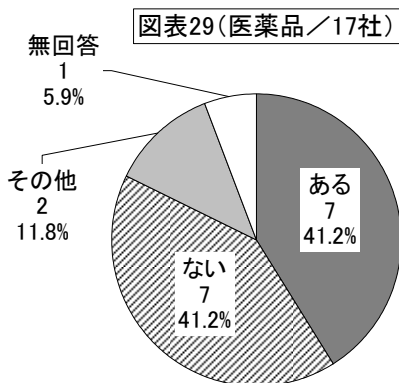
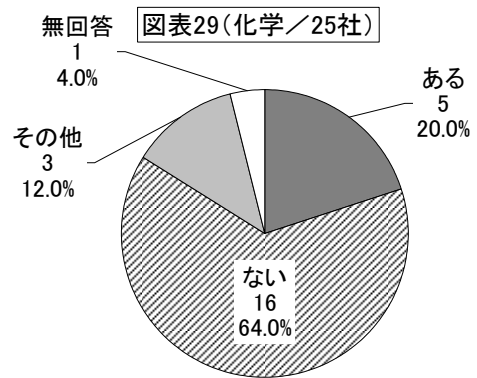
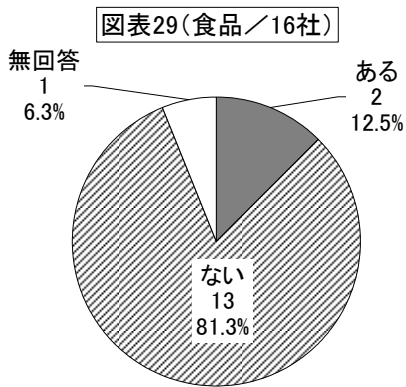
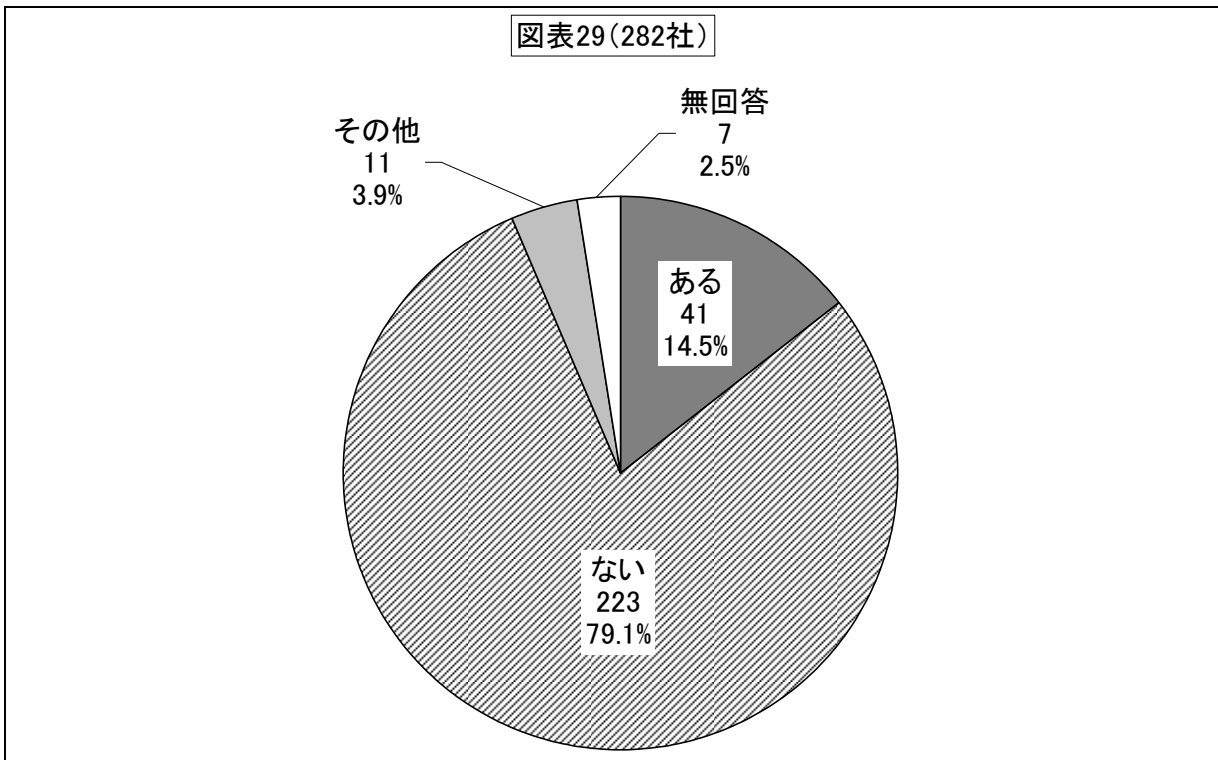
図表28(運輸・通信・公益業/11社)



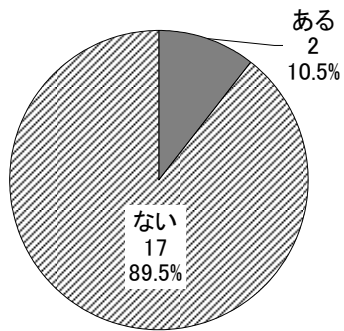
図表28(土木・建築・建設/31社)



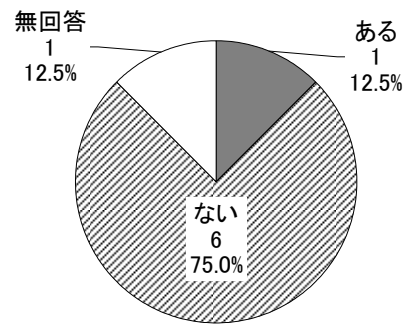
問 29) これまでに共同研究契約がうまく成立しなかったことがありますか？



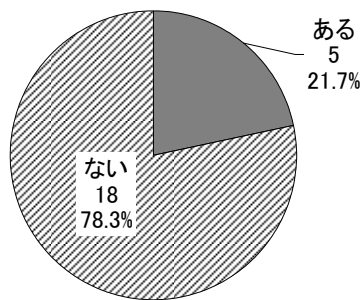
図表29(鉄鋼,非鉄金属,金属製品/19社)



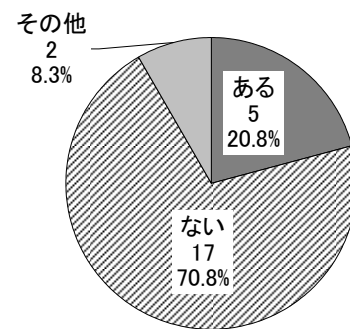
図表29(家電製品,重電機器/8社)



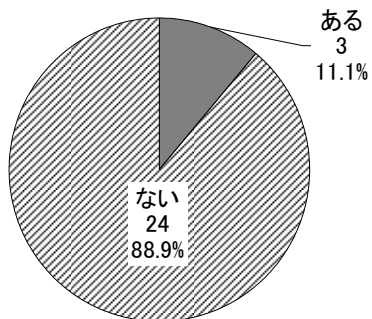
図表29(通信・電子・電気計測/23社)



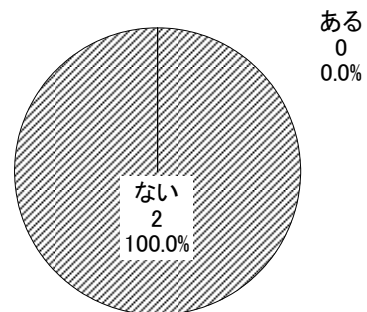
図表29(自動車,その他輸送用機械/24社)



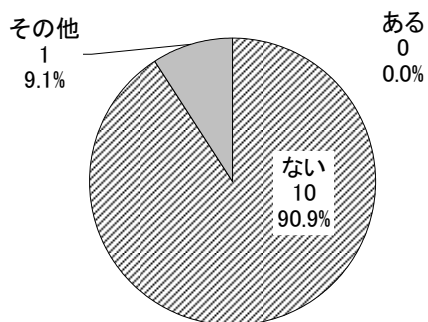
図表29(一般機械/27社)



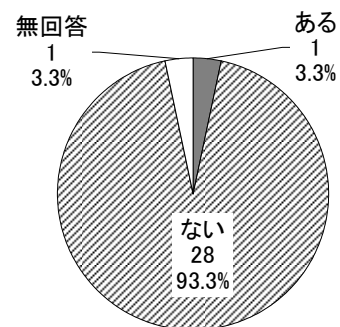
図表29(ソフトウェア・情報サービス/2社)



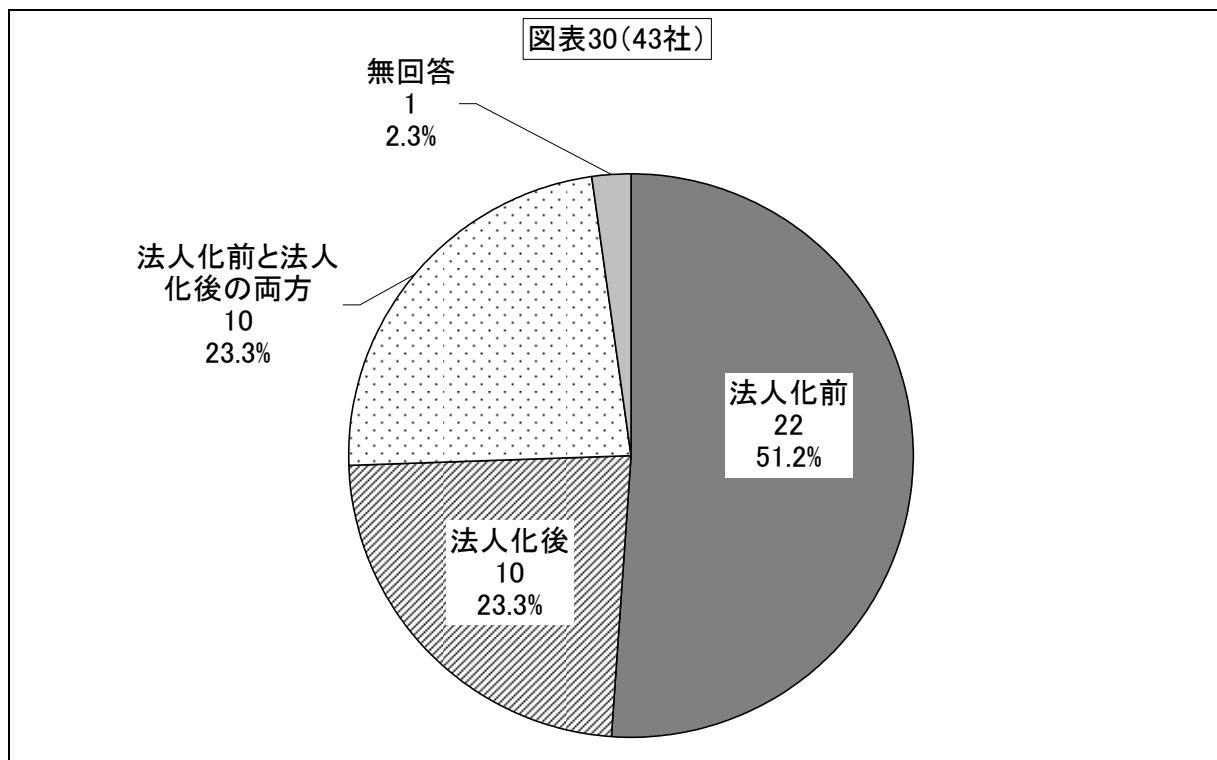
図表29(運輸・通信・公益業/11社)



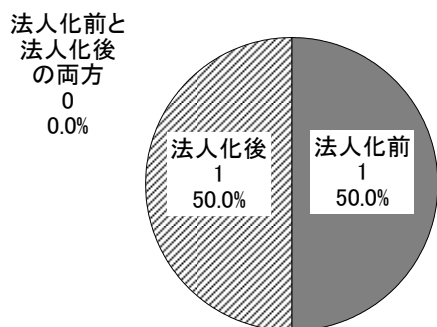
図表29(土木・建築・建設/30社)



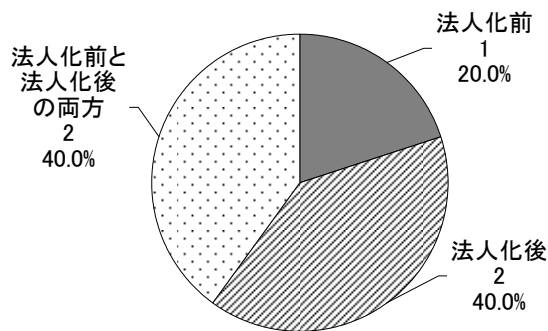
問 30) 問29)の質問で「1. ある」に○をつけられた方にお聞きします。  
それは国立大学の法人化前ですか？後ですか？



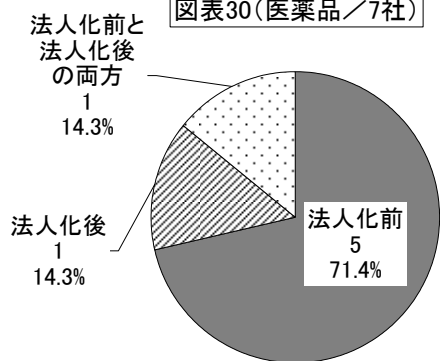
図表30(食品/2社)



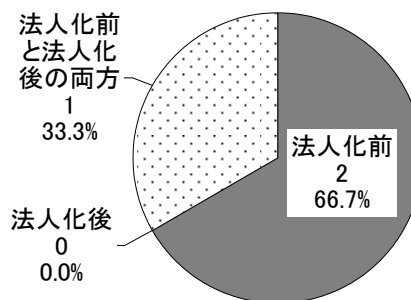
図表30(化学/5社)



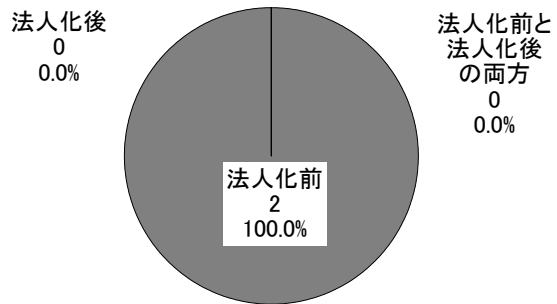
図表30(医薬品/7社)



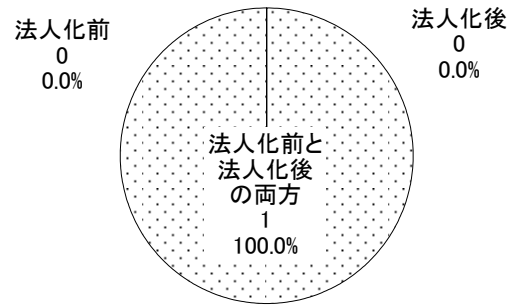
図表30(窯業・土石,石油,ゴム製品,プラスチック/3社)



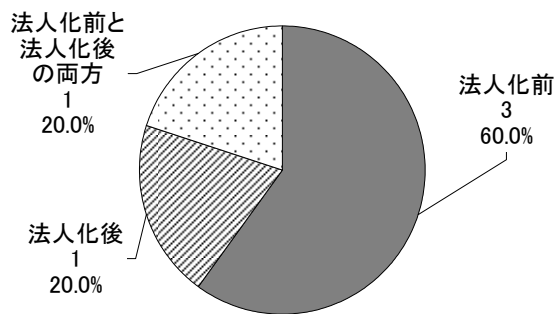
図表30(鉄鋼,非鉄金属,金属製品/2社)



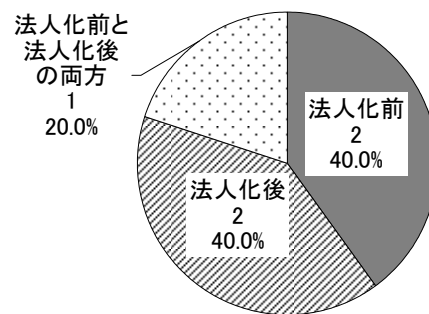
図表30(家電製品,重電機器/1社)



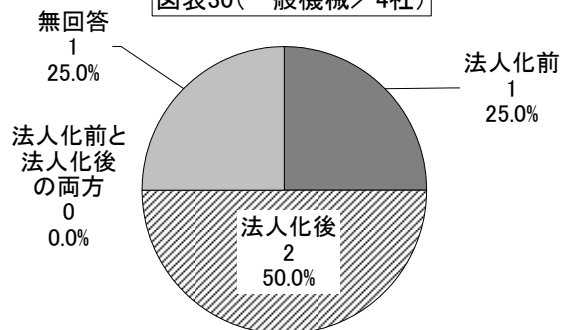
図表30(通信・電子・電気計測/5社)



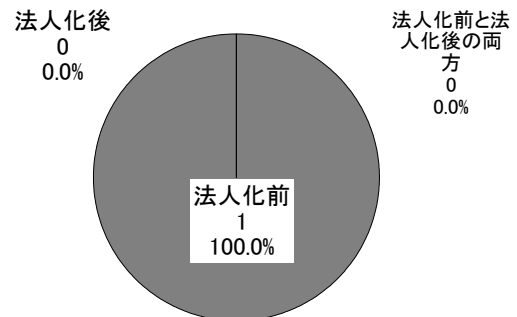
図表30(自動車,その他輸送用機械/5社)



図表30(一般機械/4社)



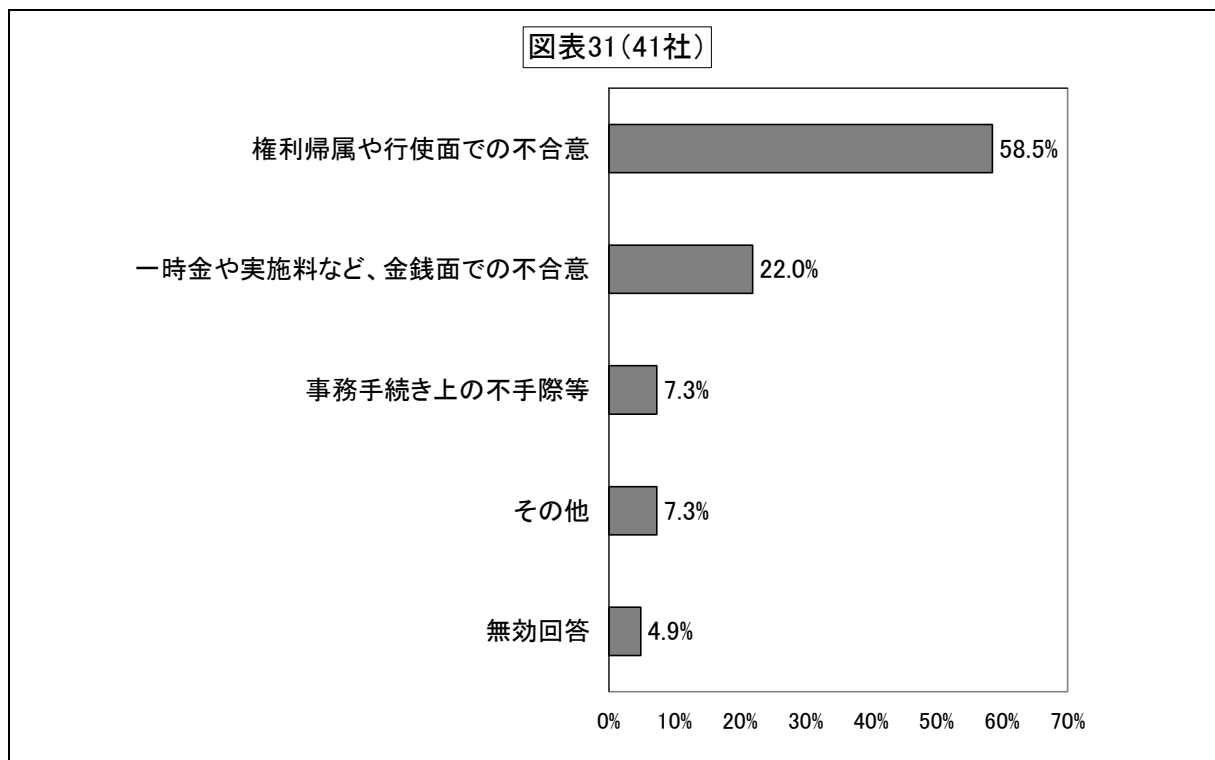
図表30(土木・建築・建設/1社)



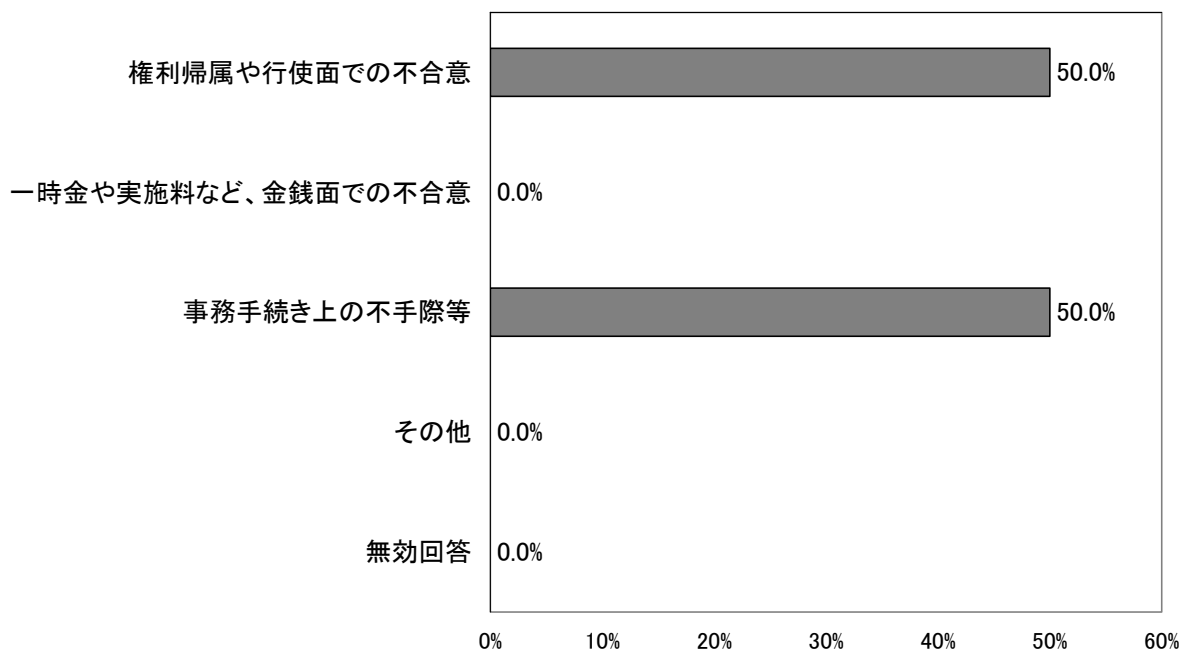
(ソフトウェア・情報サービス/回答企業なし)

(運輸・通信・公益業/回答企業なし)

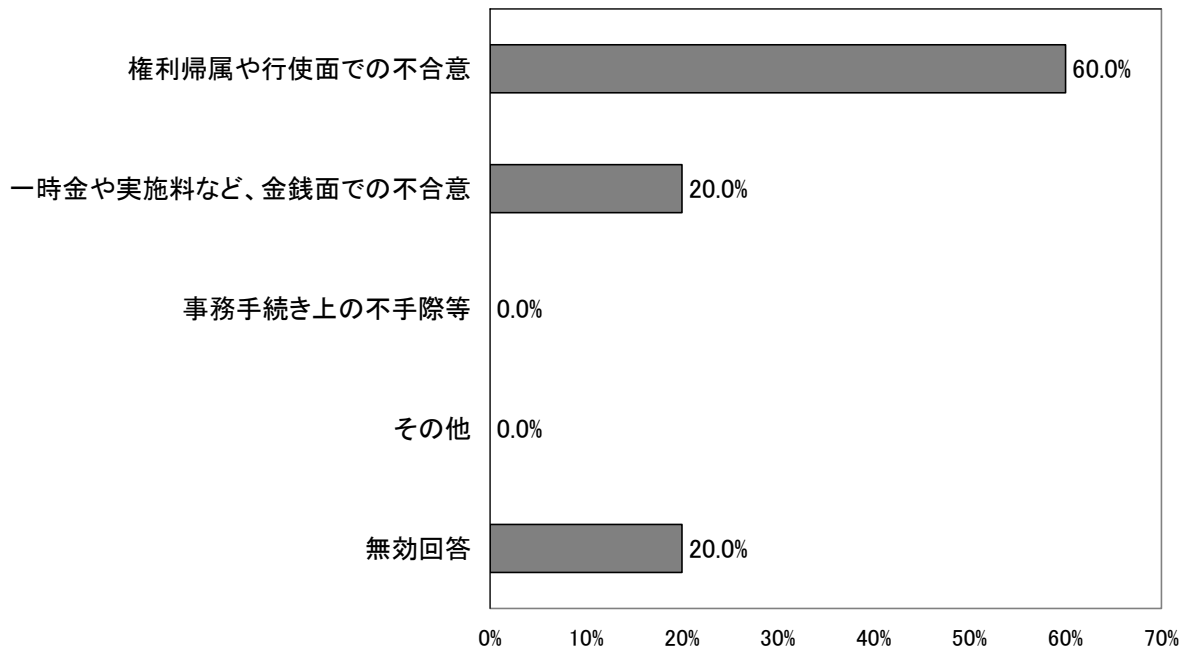
問 31) 問29)の質問で「1. ある」に○をつけられた方にお聞きします。  
 契約が成立しなかった、一番の理由は何であるとお考えですか？



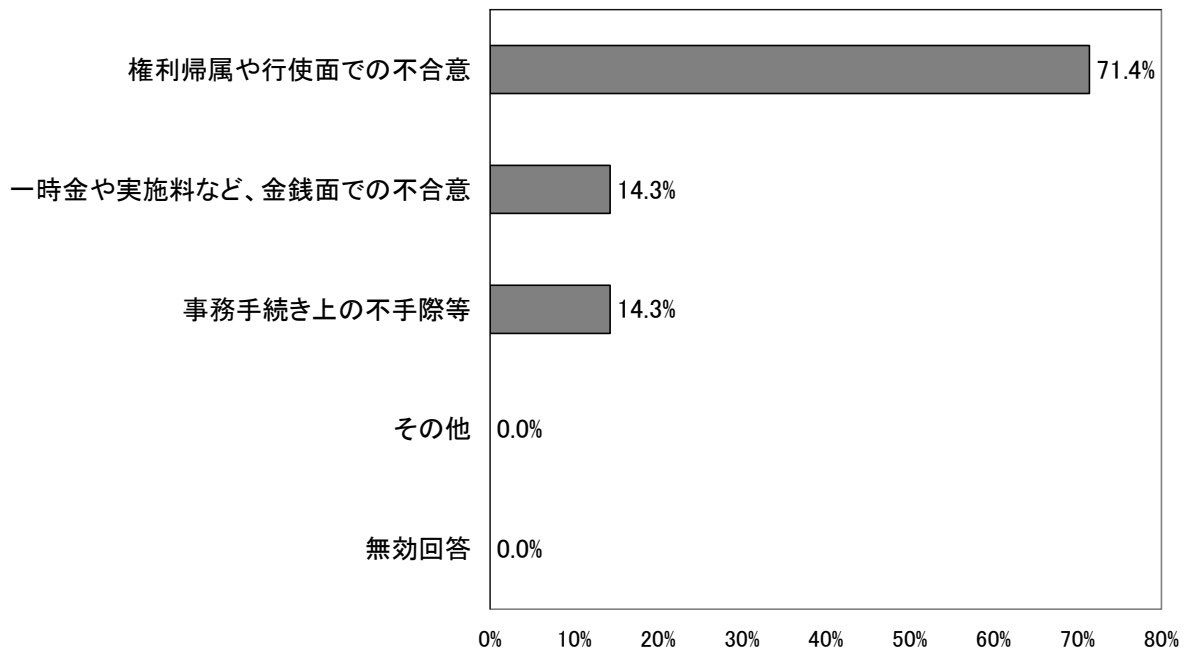
図表31(食品/2社)



図表31(化学／5社)

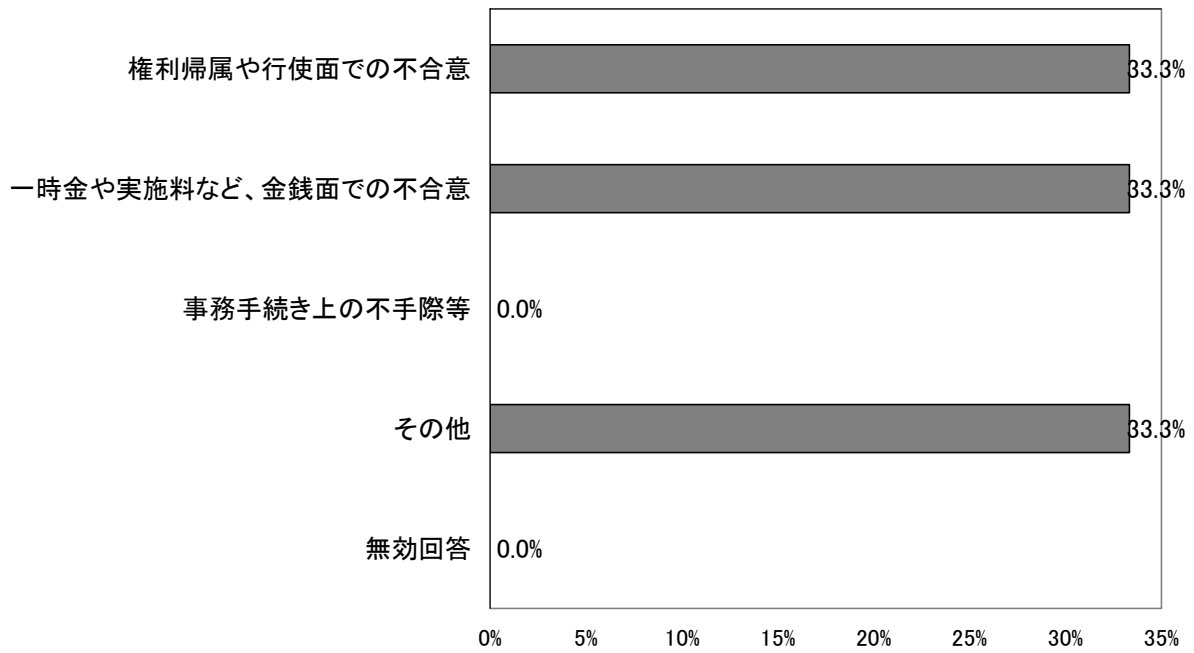


図表31(医薬品／7社)

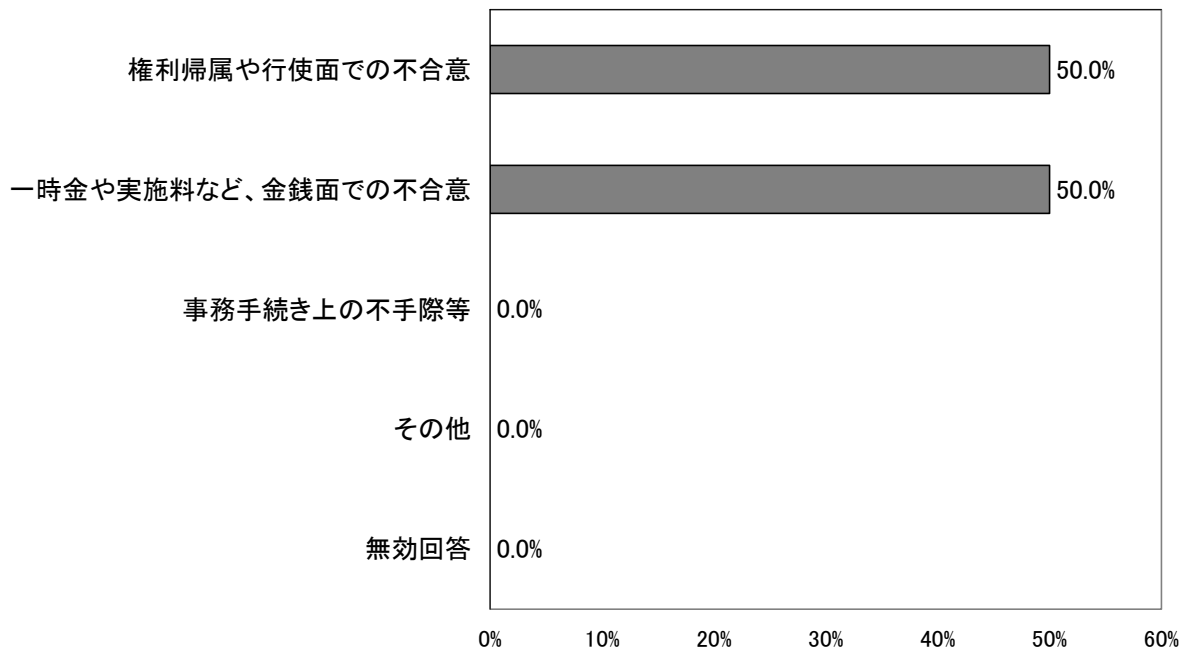




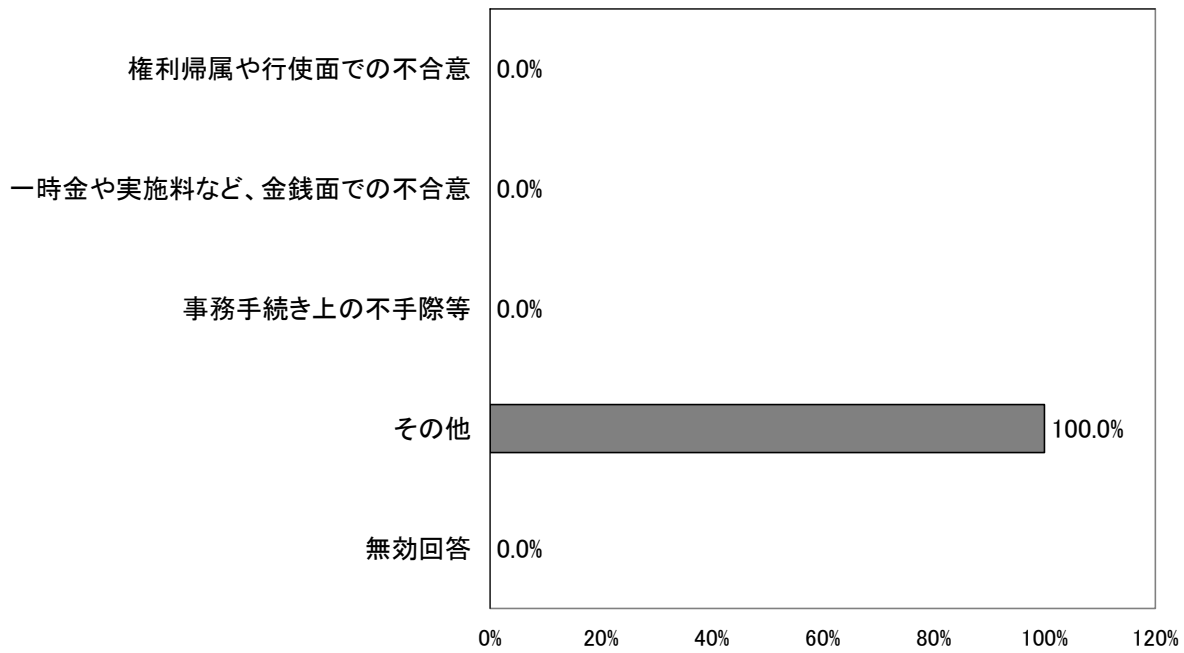
図表31(窯業・土石,石油,ゴム製品,プラスチック/3社)



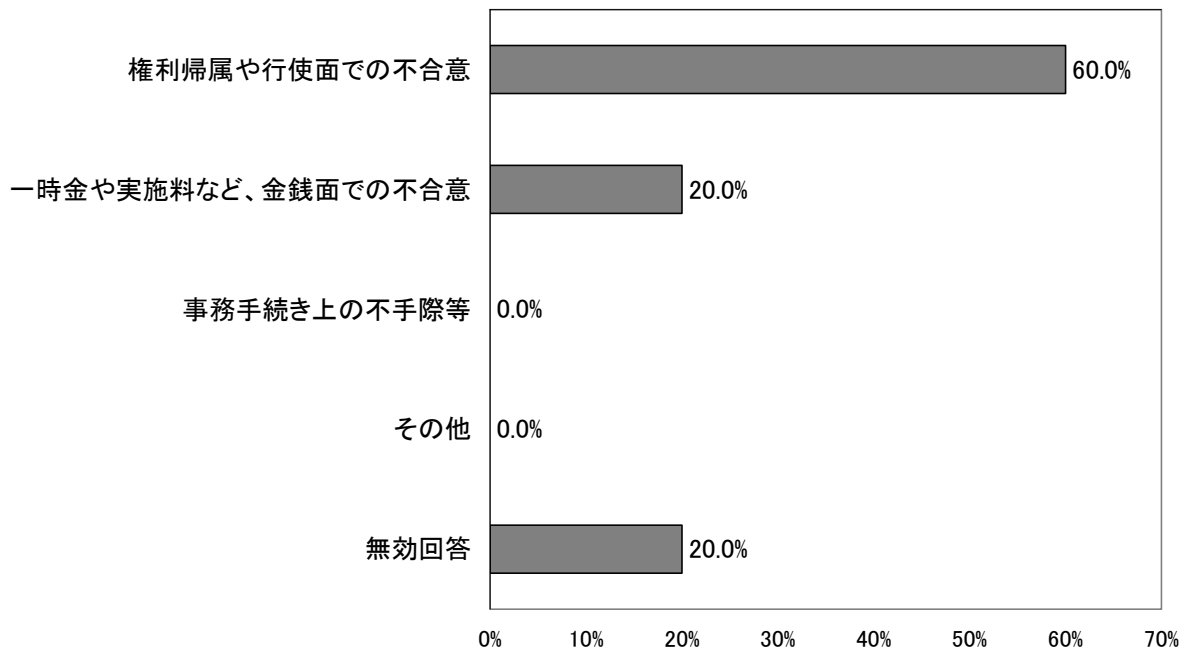
図表31(鉄鋼,非鉄金属,金属製品/2社)



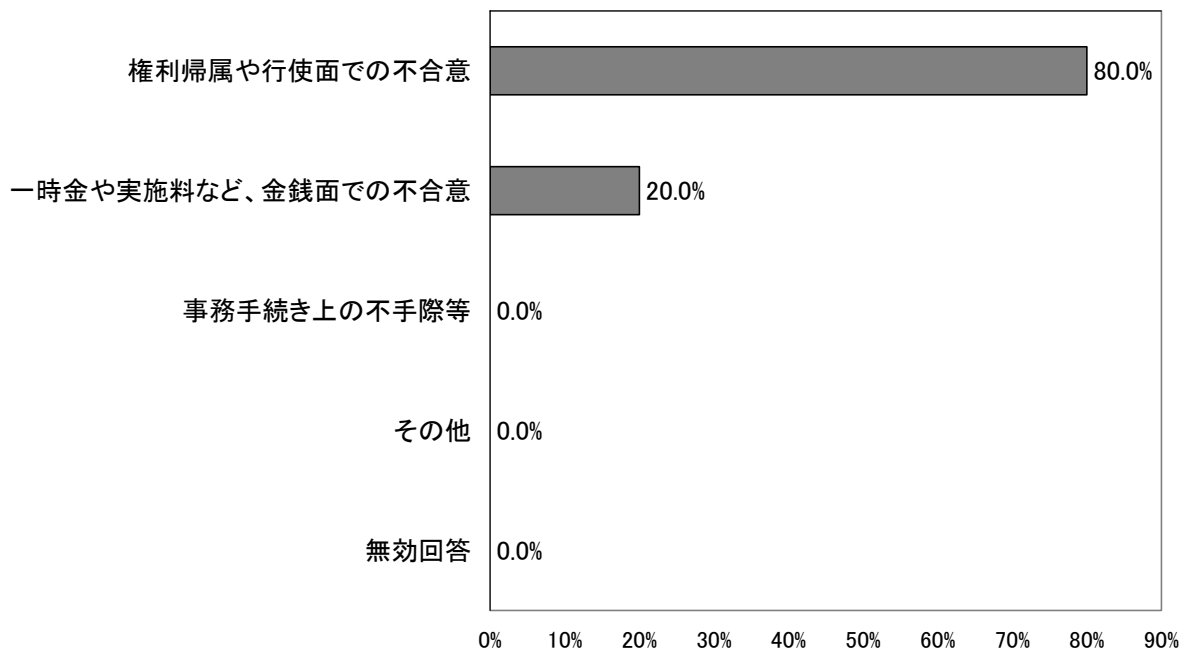
図表31(家電製品,重電機器／1社)



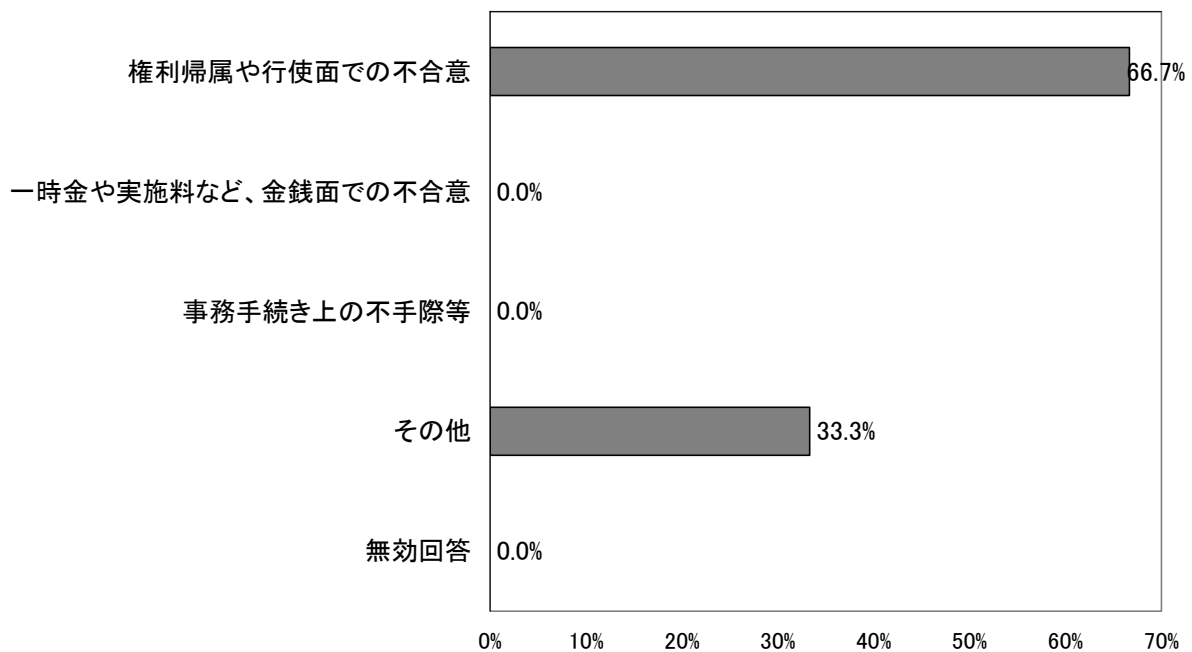
図表31(通信・電子・電気計測／5社)



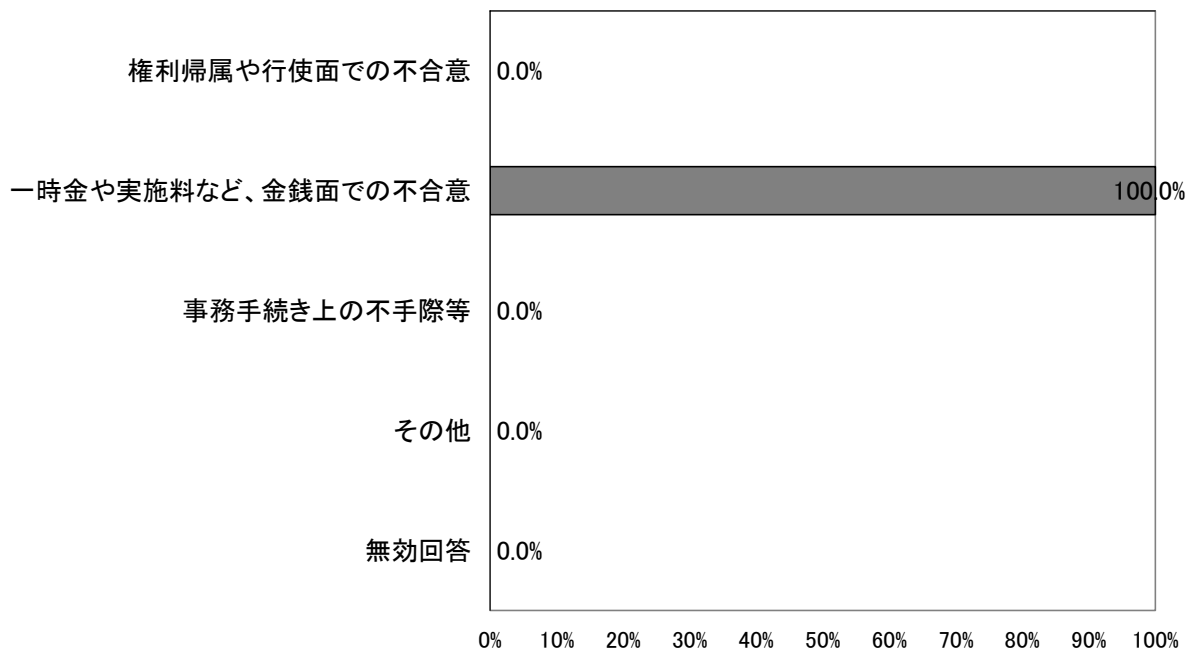
図表31(自動車,その他輸送用機械/5社)



図表31(一般機械/3社)



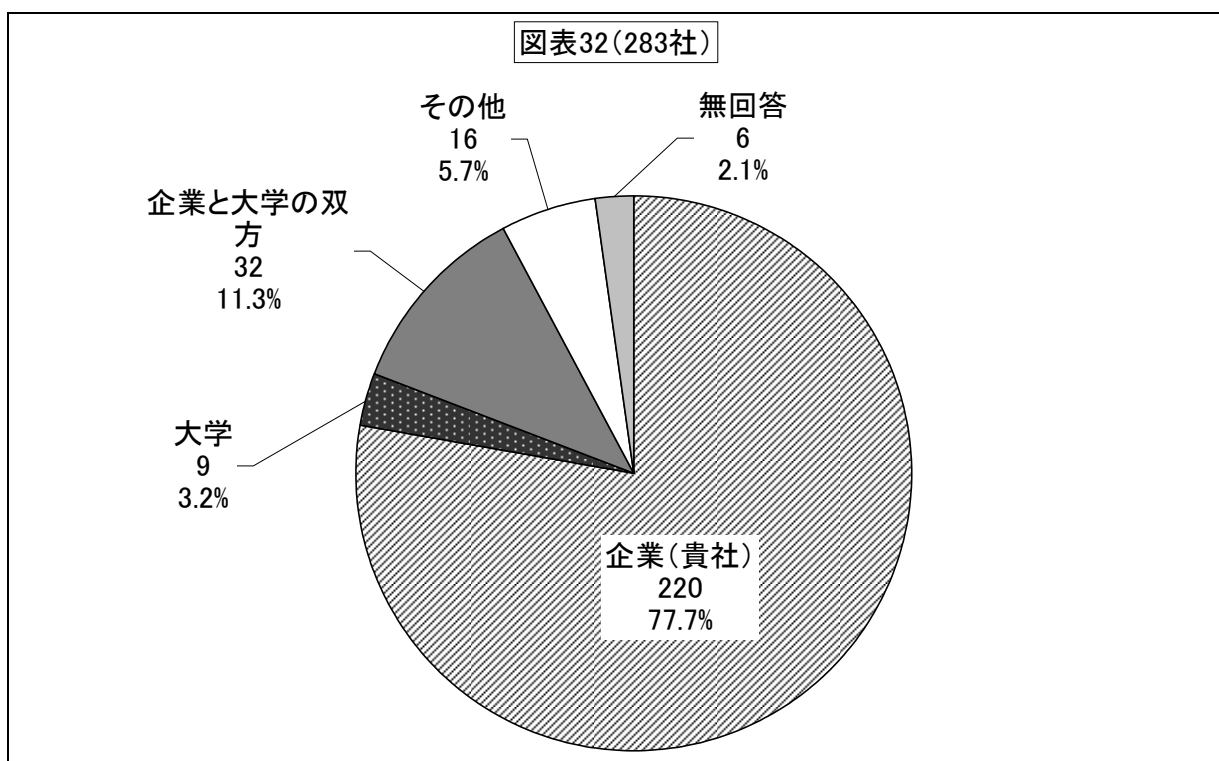
図表31(土木・建築・建設／1社)



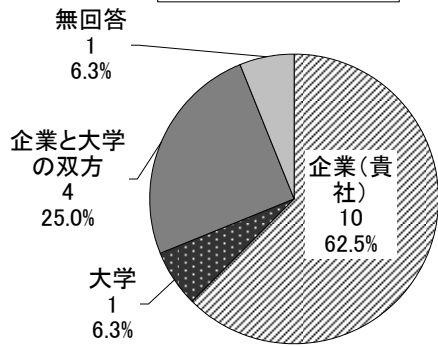
(ソフトウェア・情報サービス／回答企業なし)

(運輸・通信・公益業／回答企業なし)

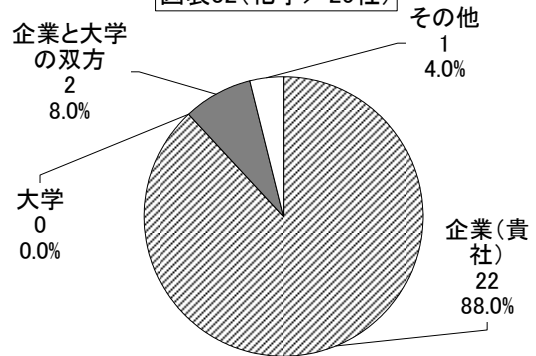
問 32) 共同研究の結果生じた知的財産の出願手続はどちらが主体的に行いますか？



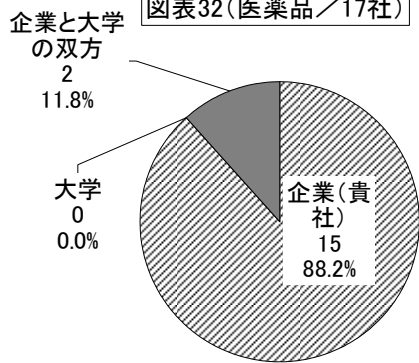
図表32(食品/16社)



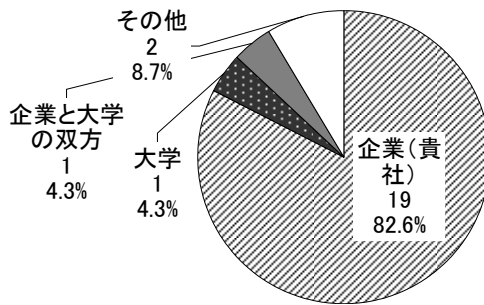
図表32(化学/25社)



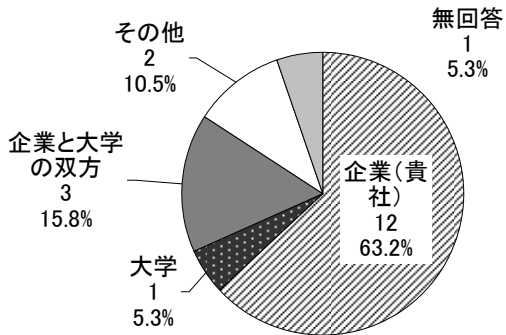
図表32(医薬品/17社)



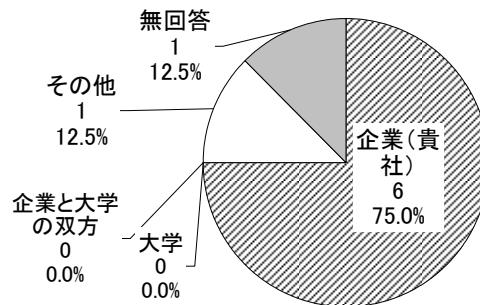
図表32(窯業・土石,石油,ゴム製品,プラスチック/23社)



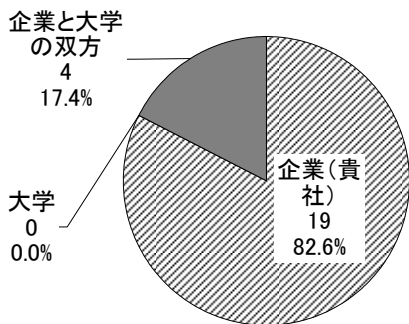
図表32(鉄鋼,非鉄金属,金属製品/19社)



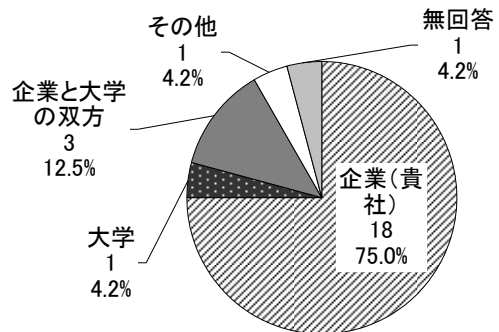
図表32(家電製品,重電機器/8社)



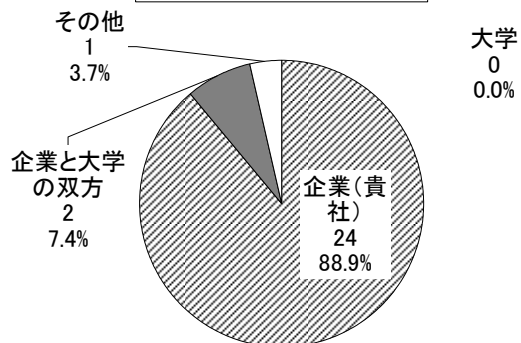
図表32(通信・電子・電気計測/23社)



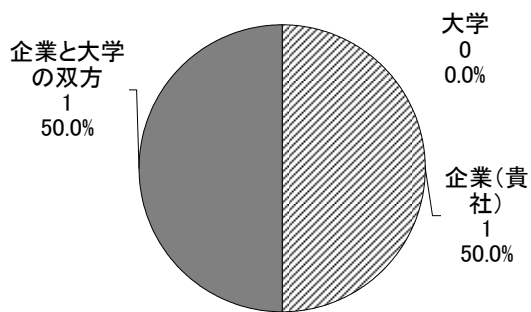
図表32(自動車,その他輸送用機械/24社)



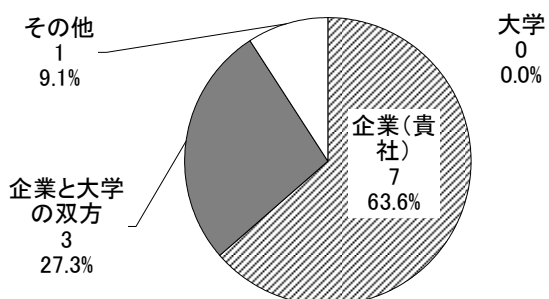
図表32(一般機械/27社)



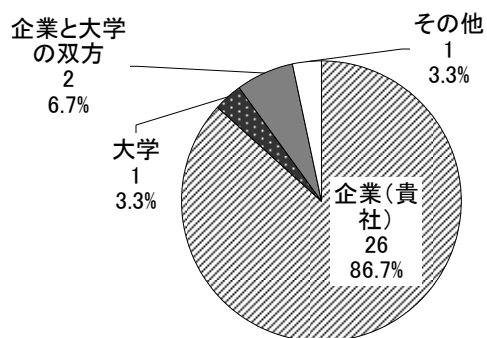
図表32(ソフトウェア・情報サービス/2社)



図表32(運輸・通信・公益業/11社)

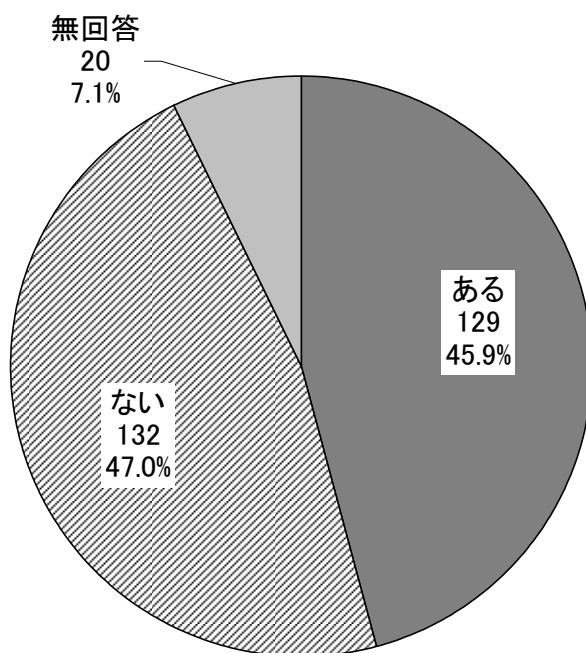


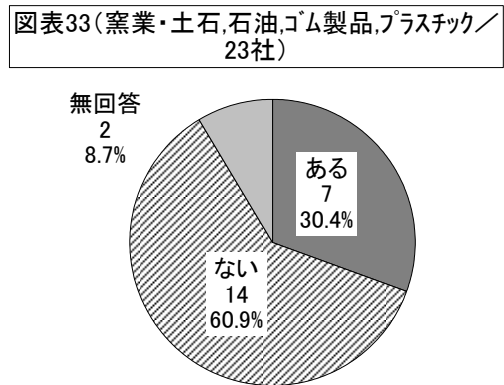
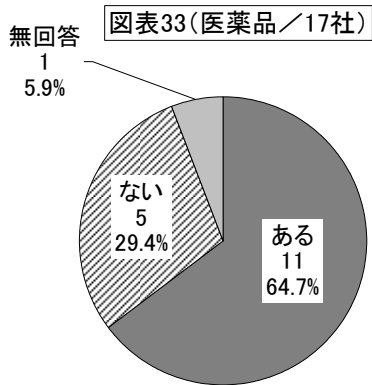
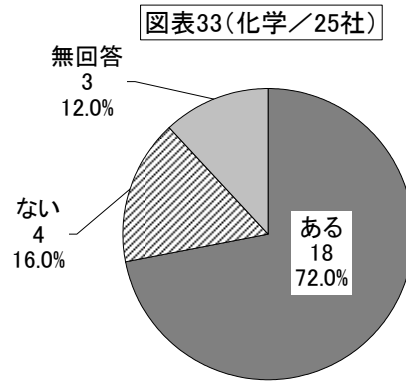
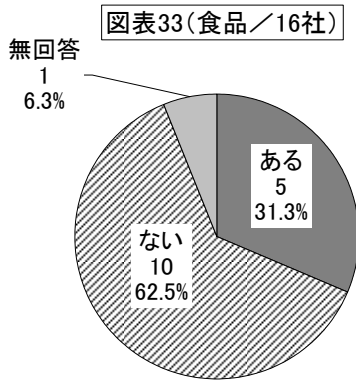
図表32(土木・建築・建設/30社)



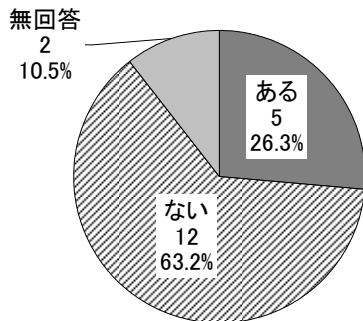
問 33) 特許出願の手続きを大学が担当する場合、不都合な点はありますか？

図表33(281社)

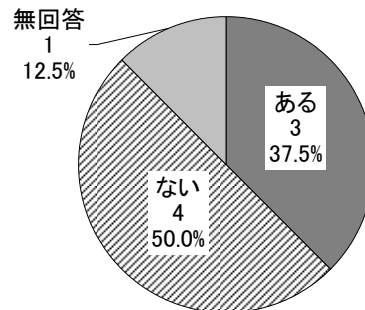




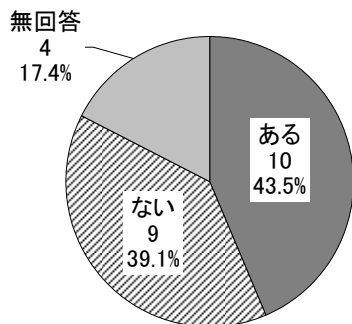
図表33(鉄鋼,非鉄金属,金属製品/19社)



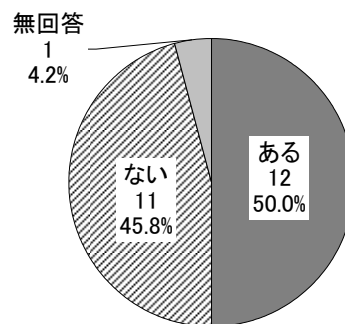
図表33(家電製品,重電機器/8社)

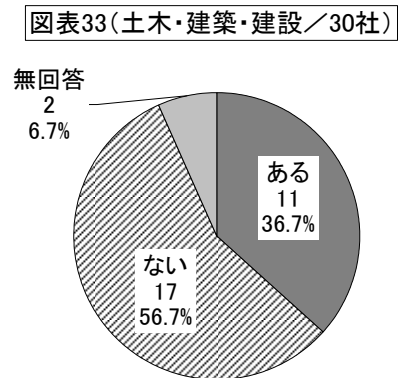
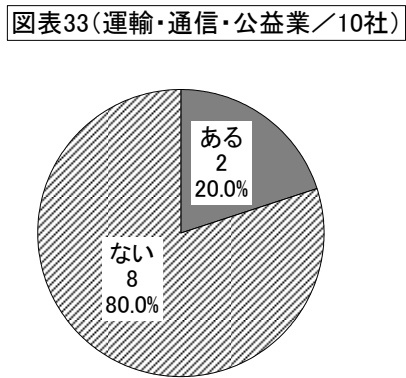
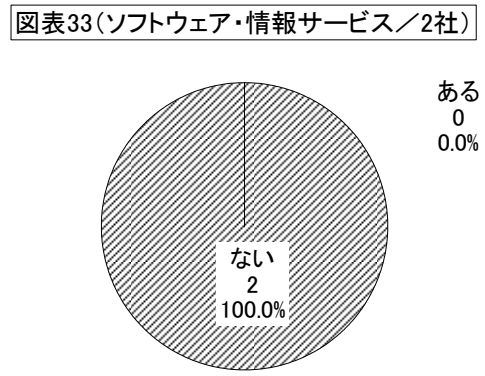
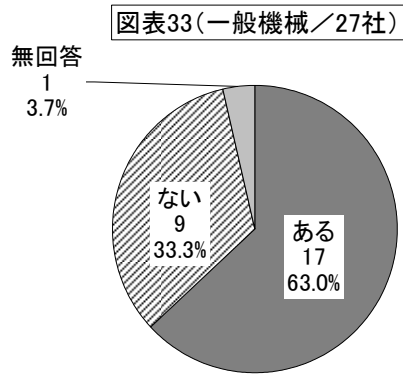


図表33(通信・電子・電気計測/23社)

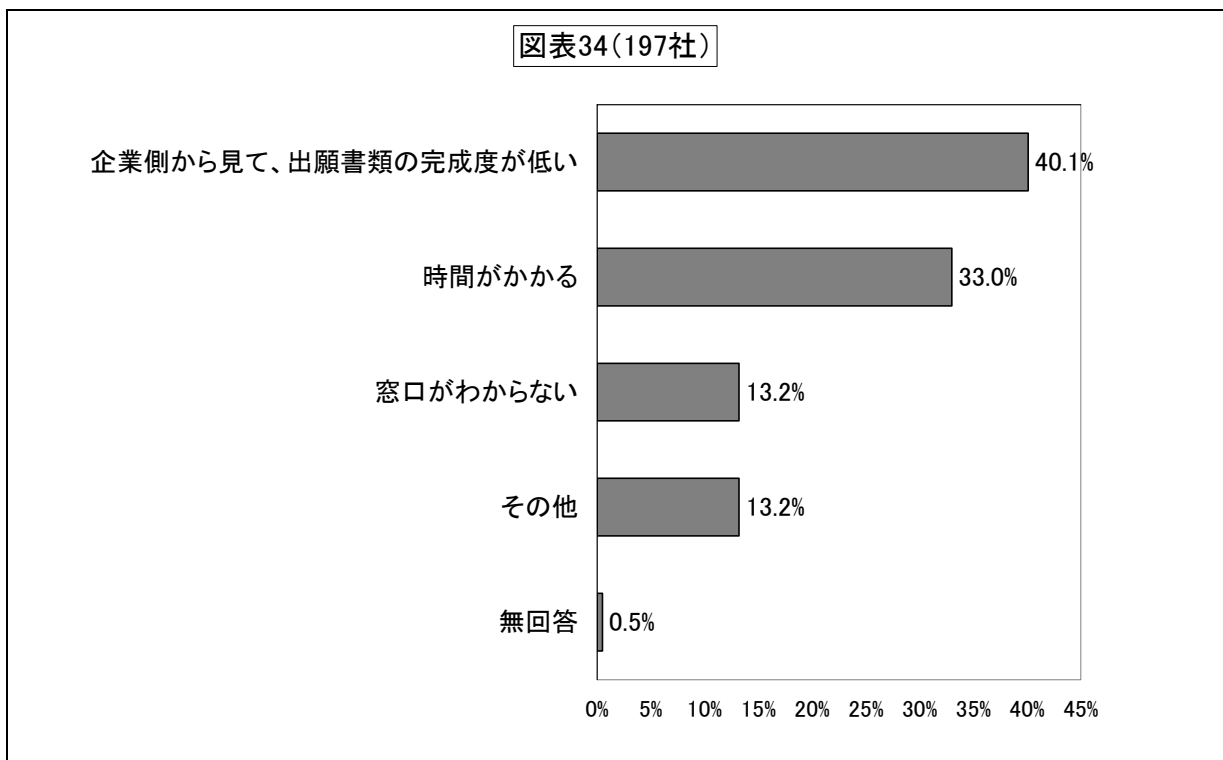


図表33(自動車,その他輸送用機械/24社)



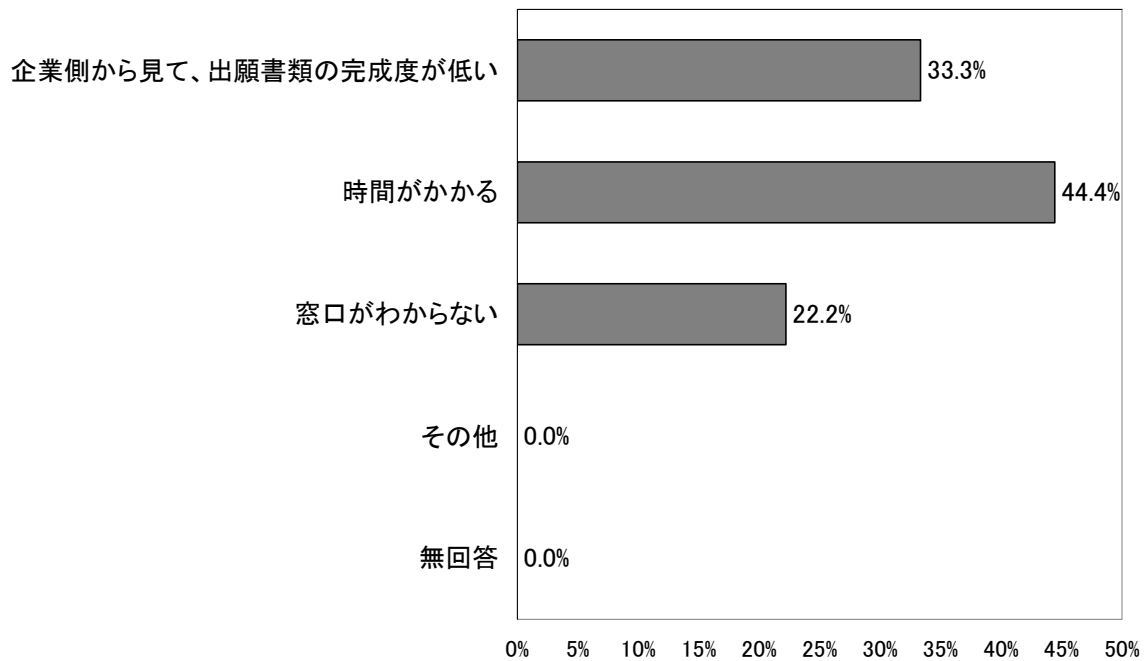


問 34) 問33)の質問で「1. ある」に○をつけられた方にお聞きします。(複数回答可)  
 どのような点が不都合ですか？

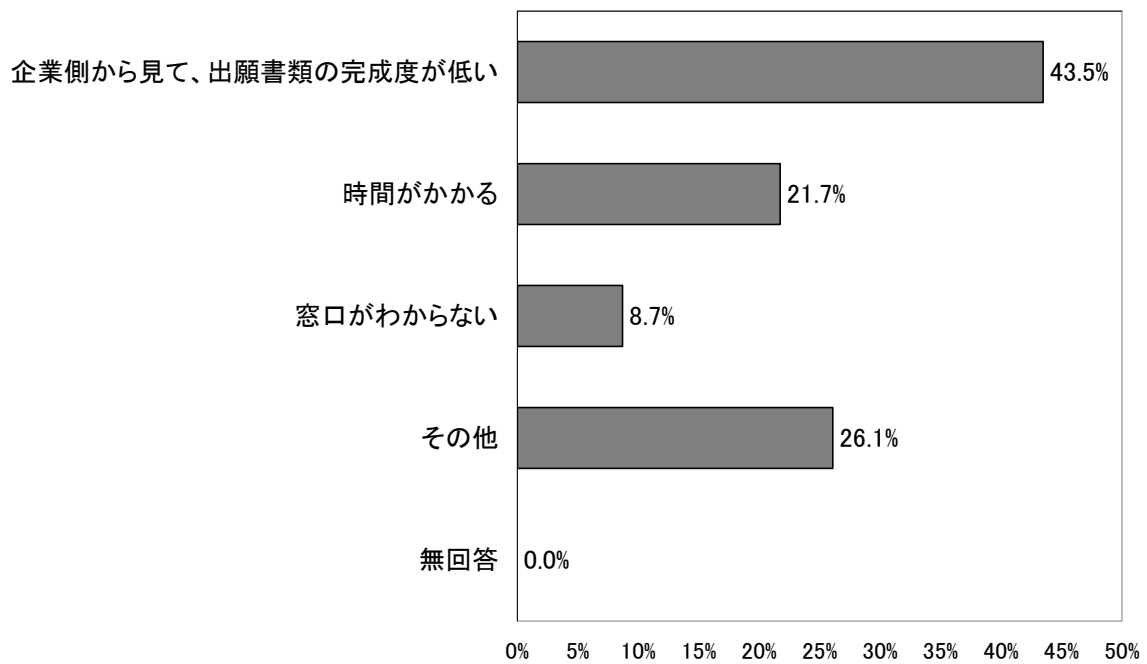




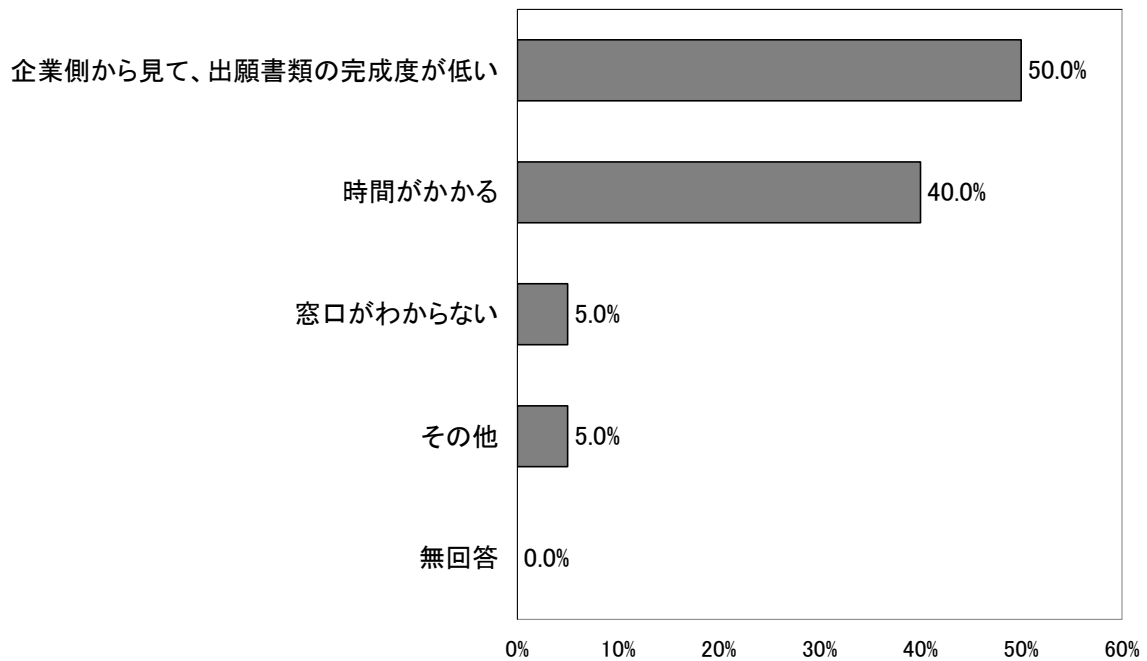
図表34(食品/9社)



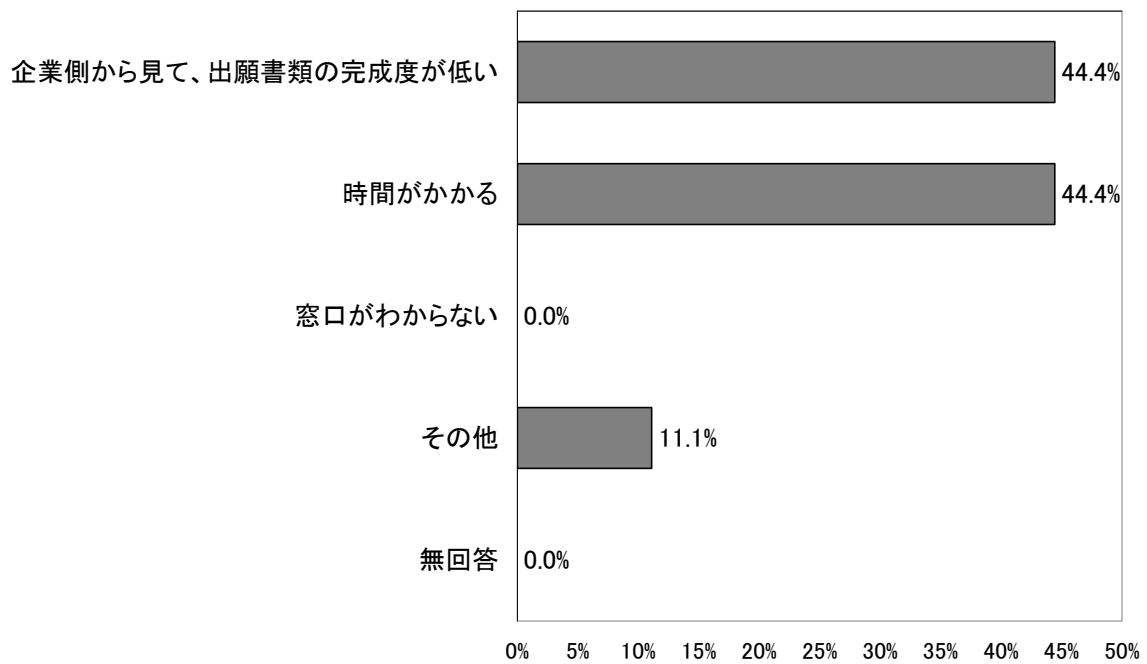
図表34(化学/23社)



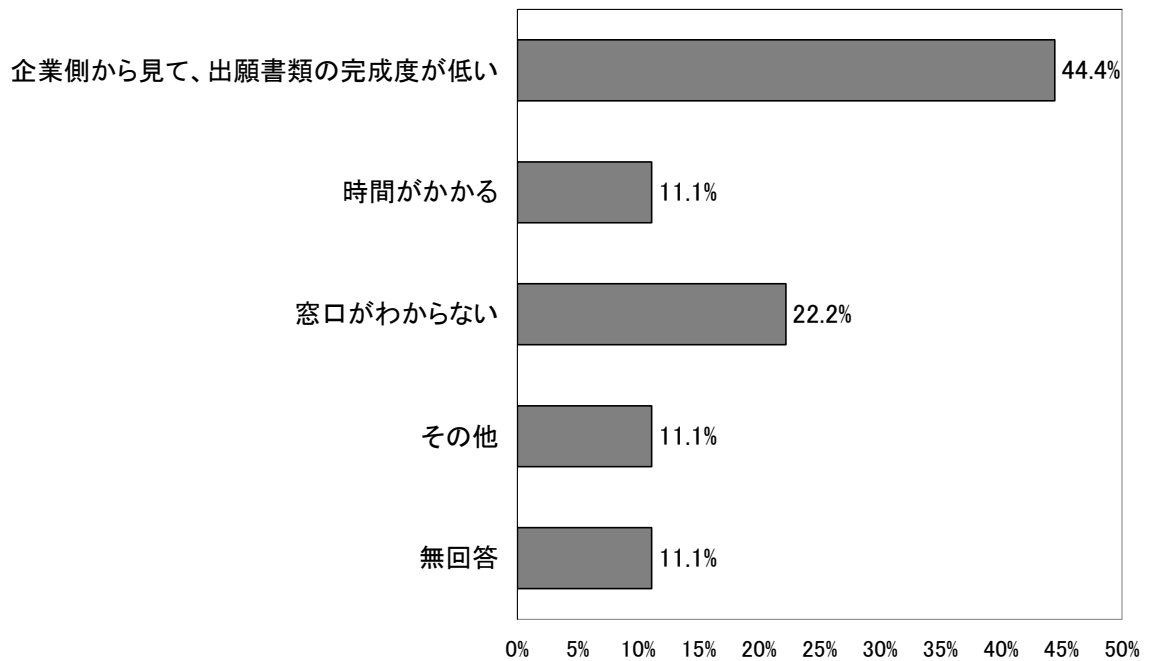
図表34(医薬品/20社)



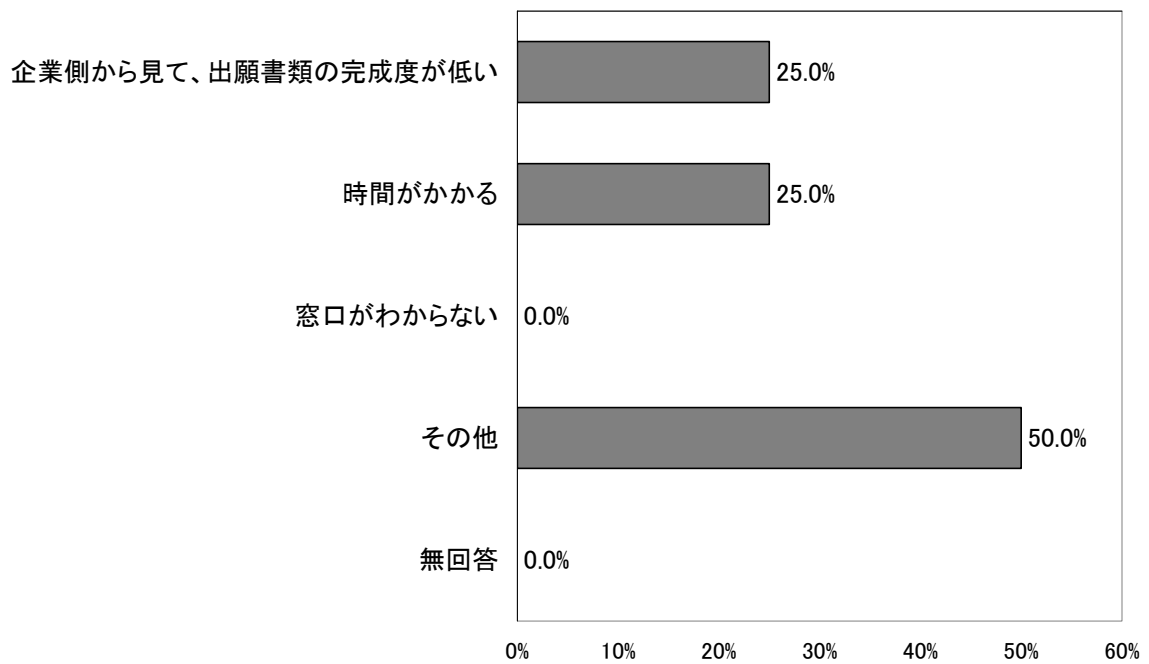
図表34(窯業・土石,石油,ゴム製品,プラスチック/9社)



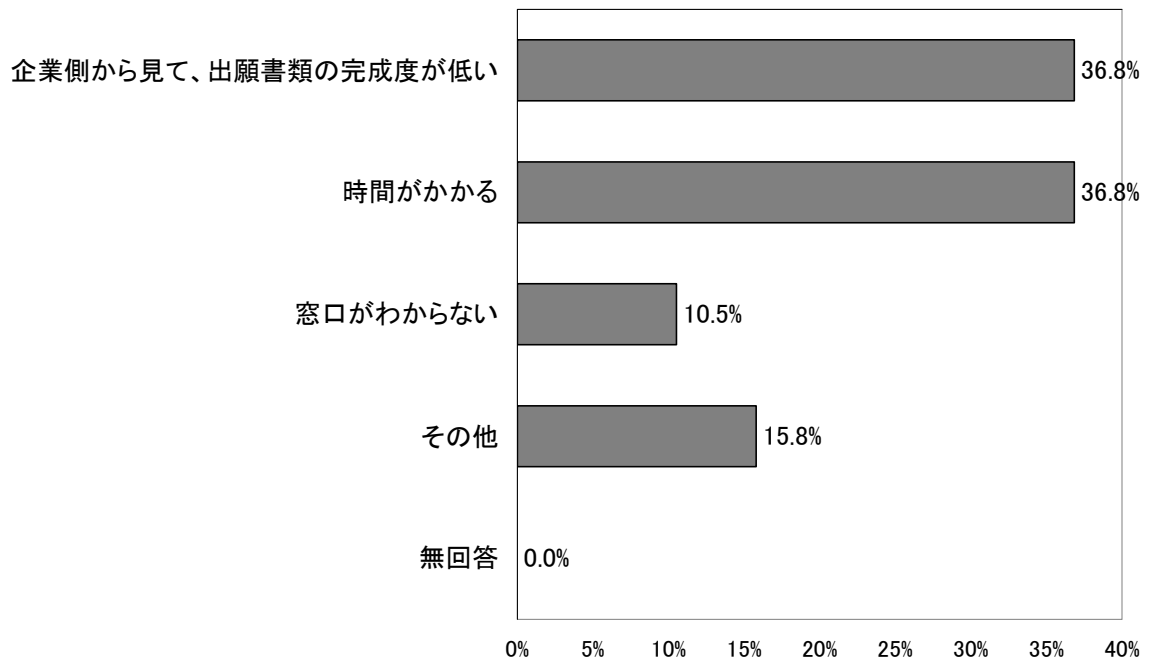
図表34(鉄鋼,非鉄金属,金属製品/9社)



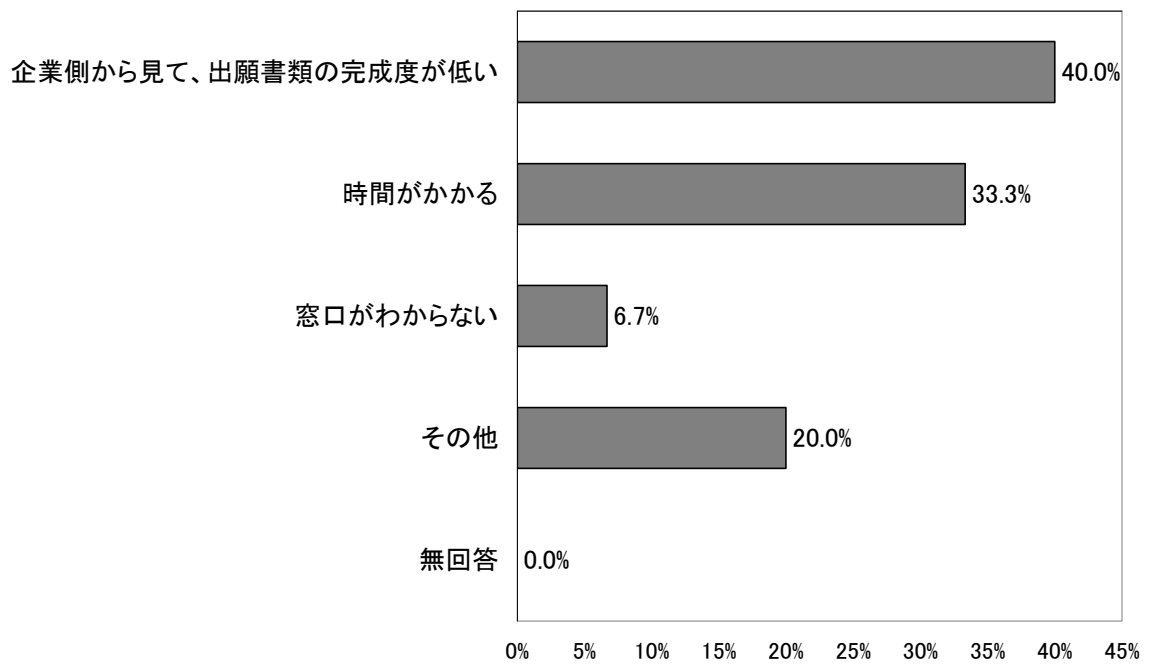
図表34(家電製品,重電機器/4社)



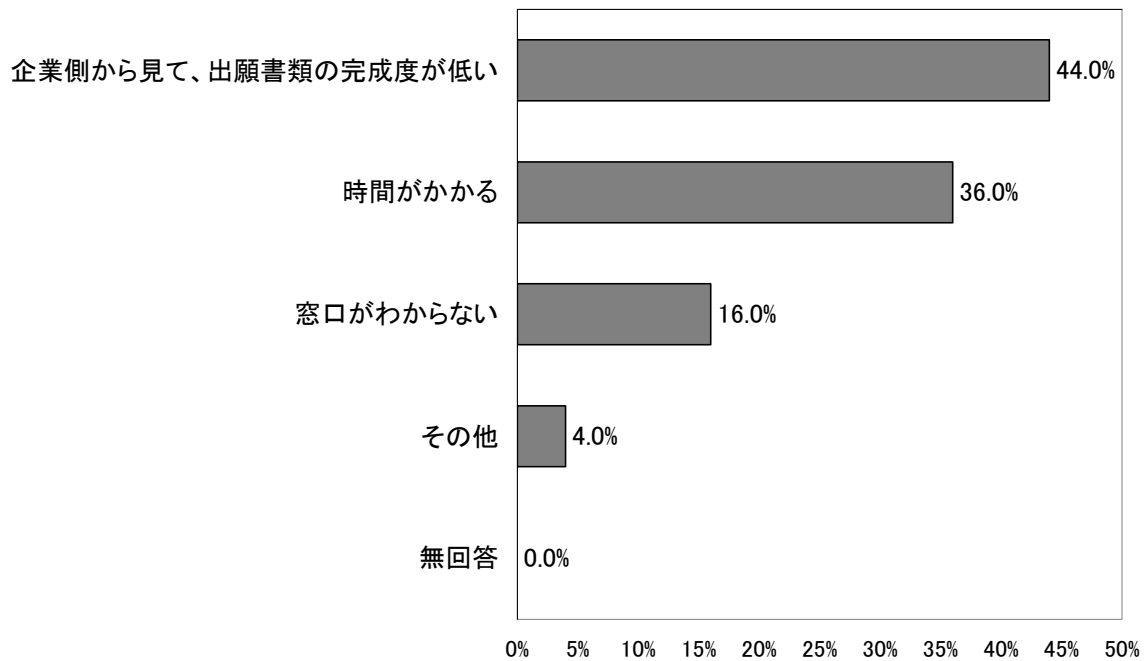
図表34(通信・電子・電気計測／19社)



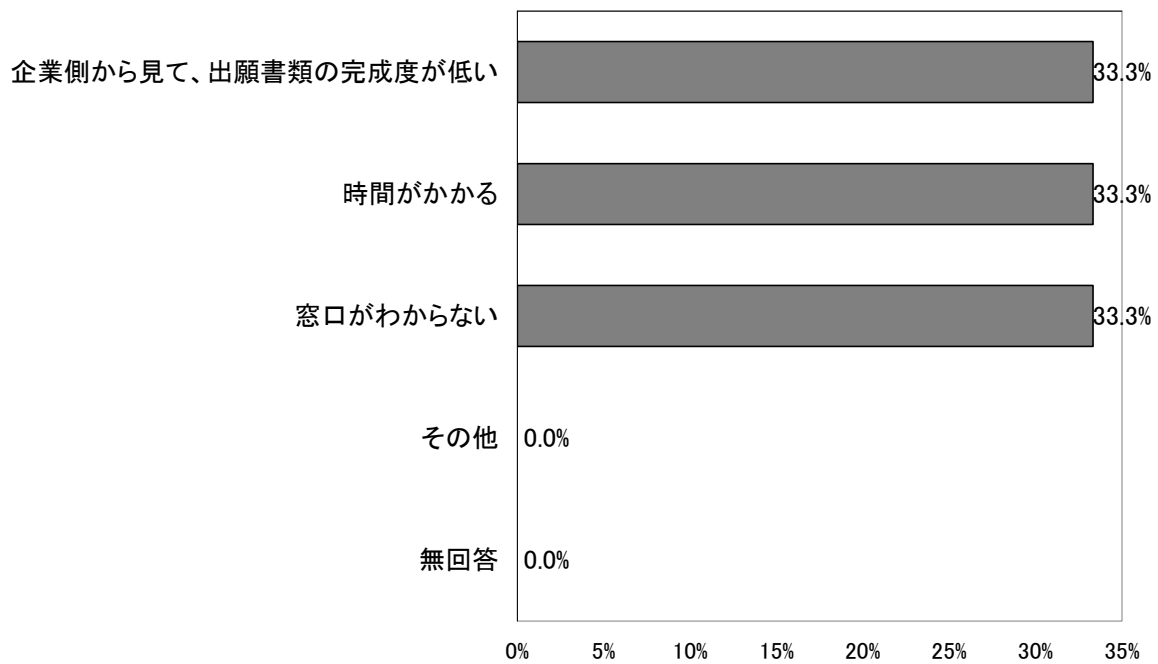
図表34(自動車,その他輸送用機械／15社)



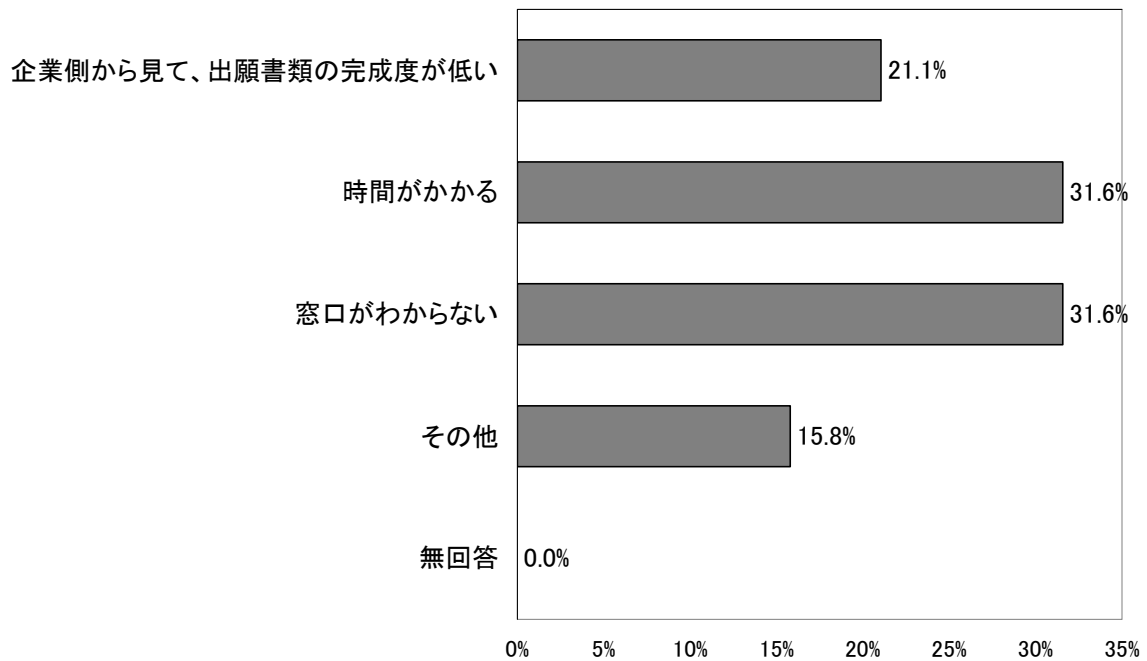
図表34(一般機械/25社)



図表34(運輸・通信・公益業/3社)

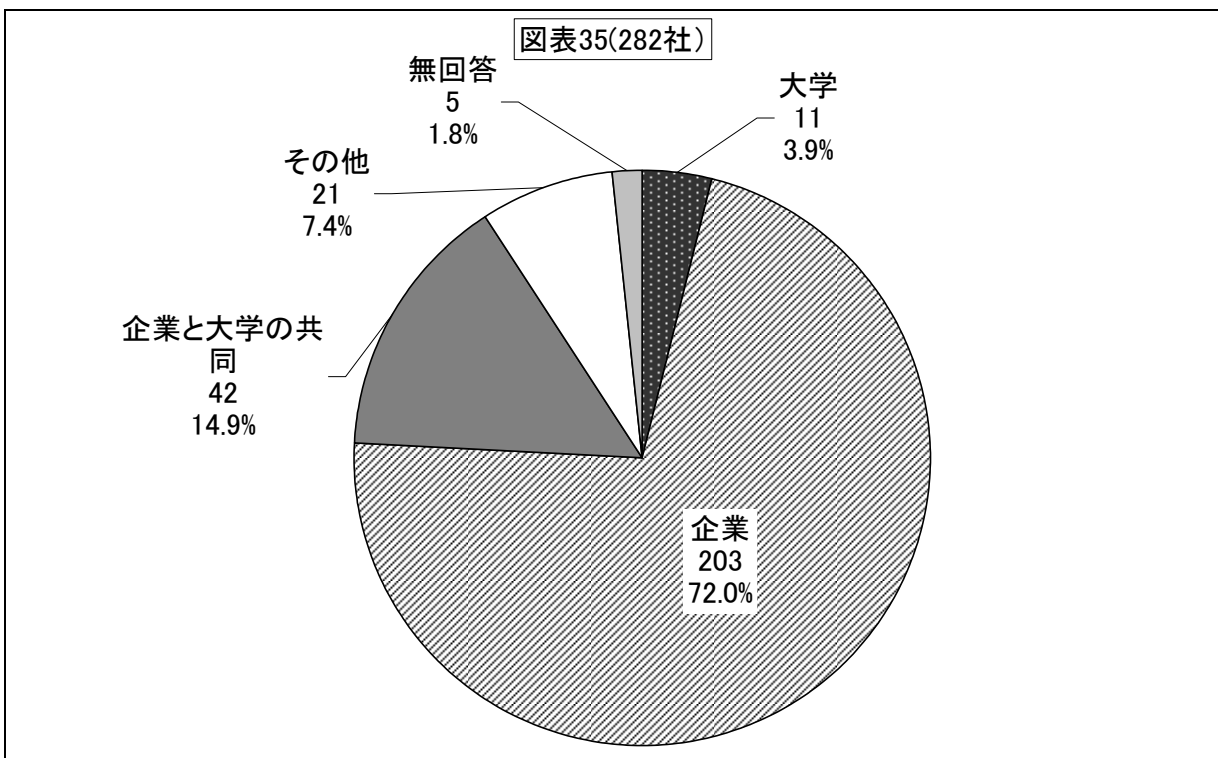


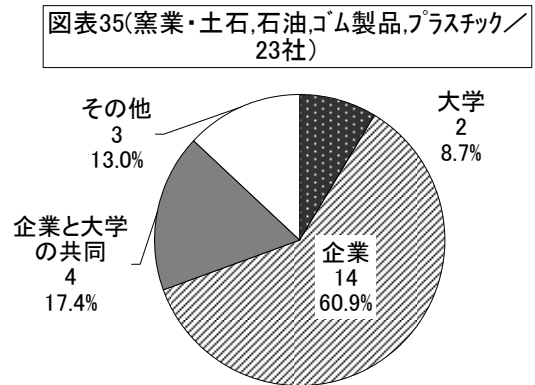
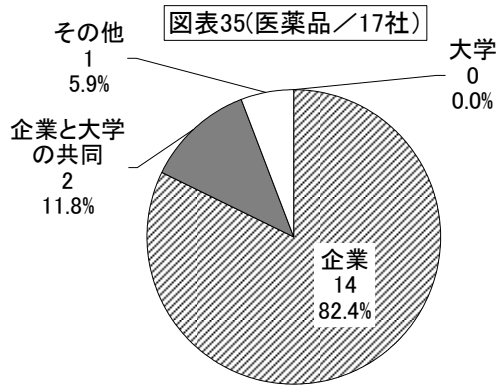
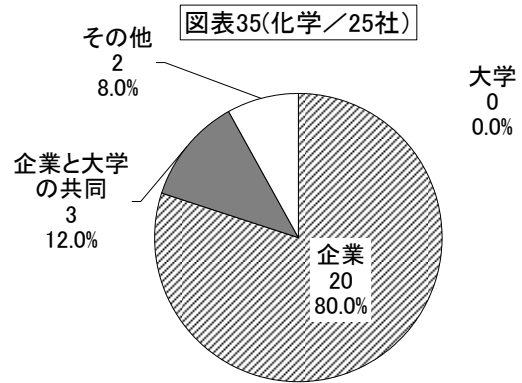
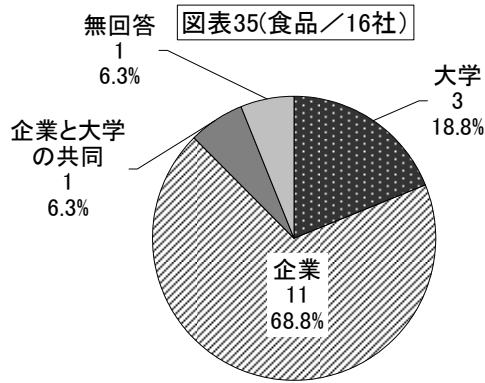
図表34(土木・建築・建設／19社)



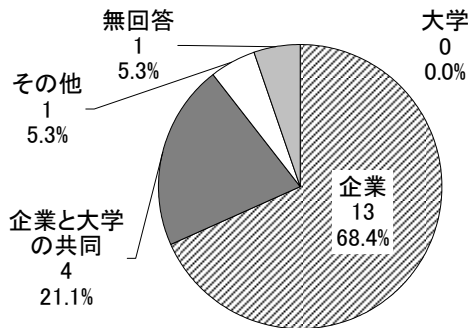
(ソフトウェア・情報サービス／回答企業なし)

問 35) 特許出願の手続きはどかが担当したほうが良いと思いますか？

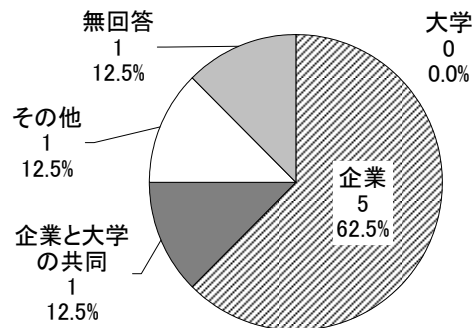




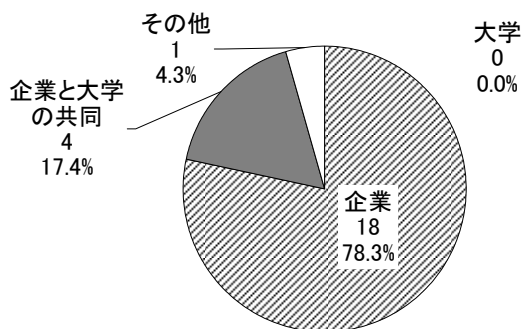
図表35(鉄鋼,非鉄金属,金属製品/19社)



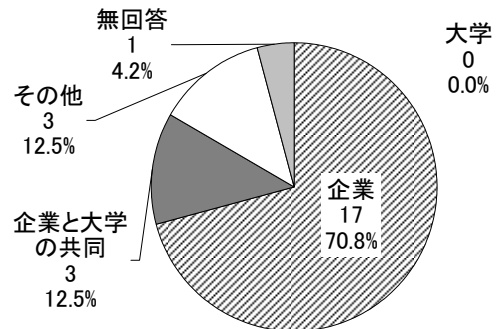
図表35(家電製品,重電機器/8社)

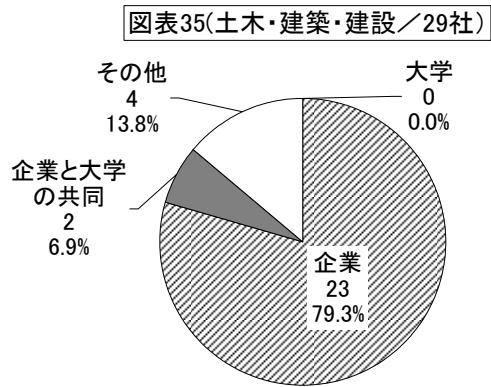
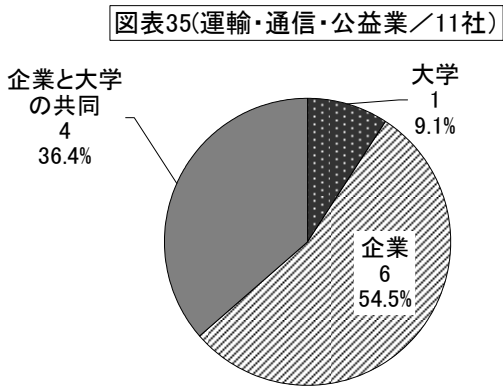
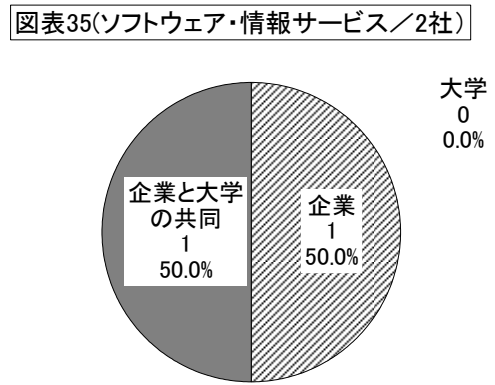
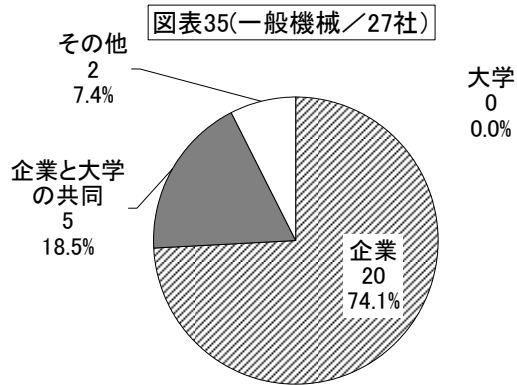


図表35(通信・電子・電気計測/23社)

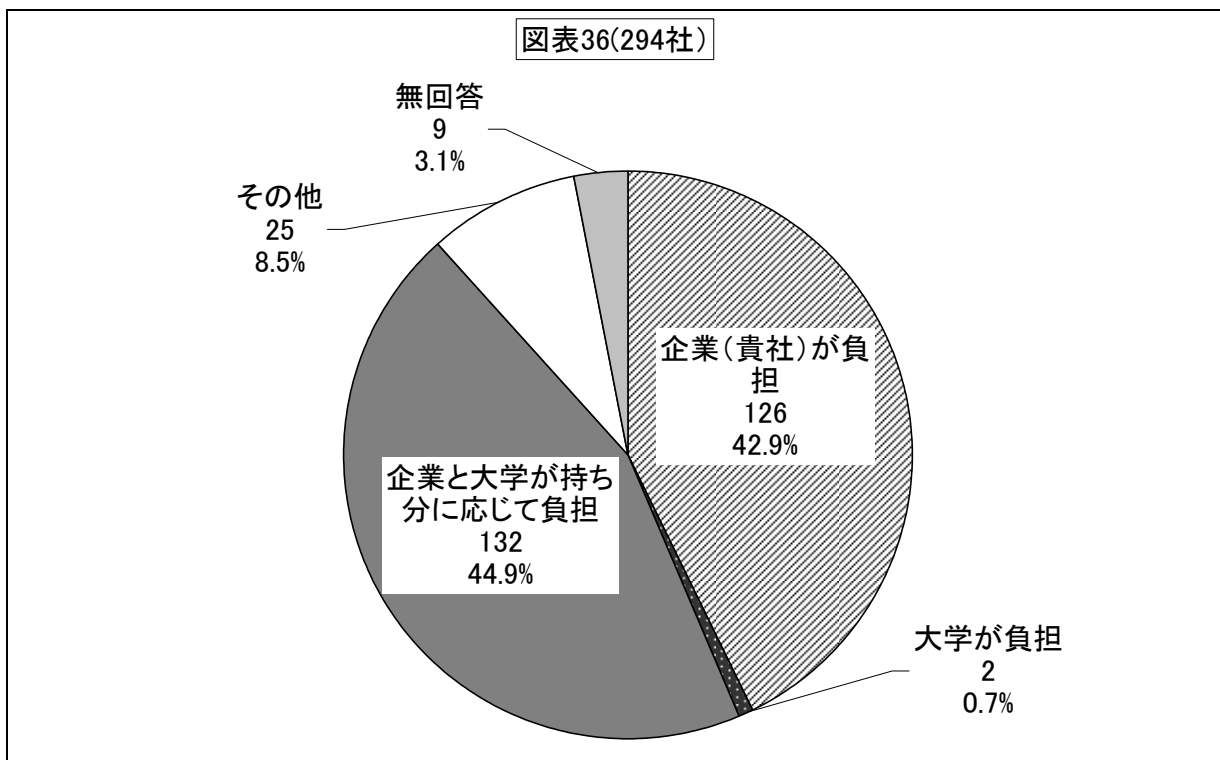


図表35(自動車,その他輸送用機械/24社)

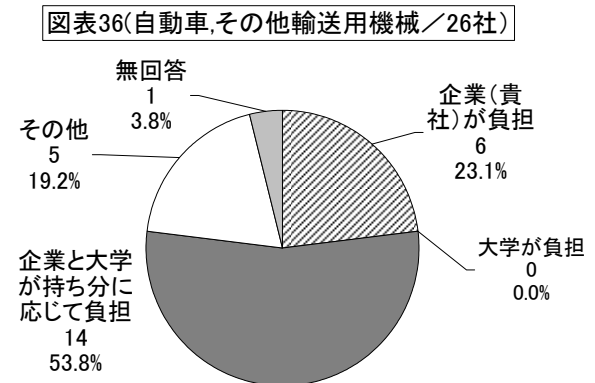
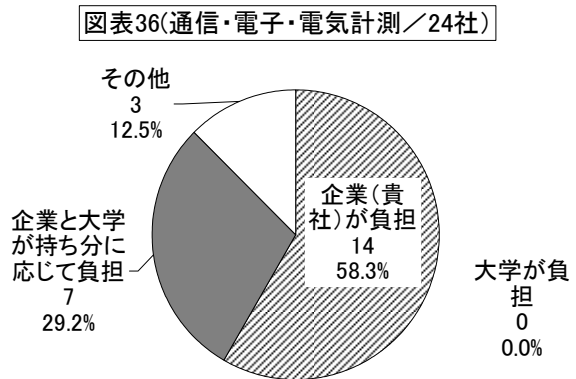
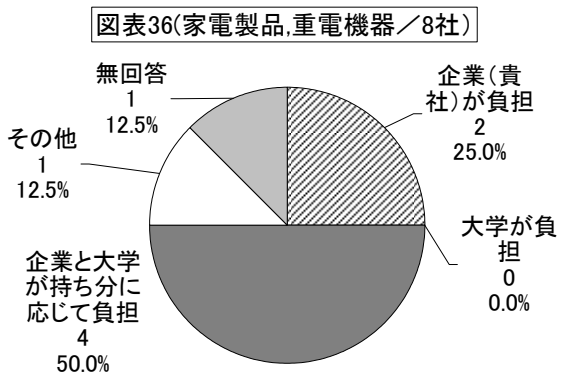
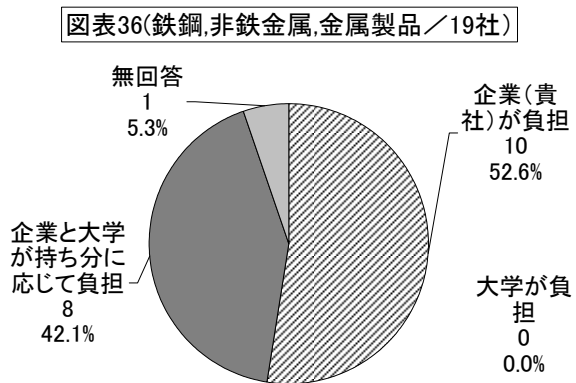
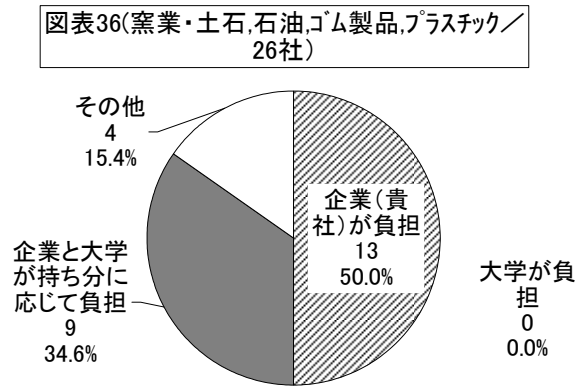
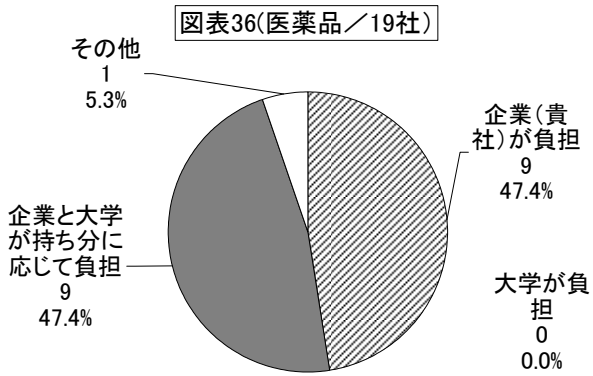
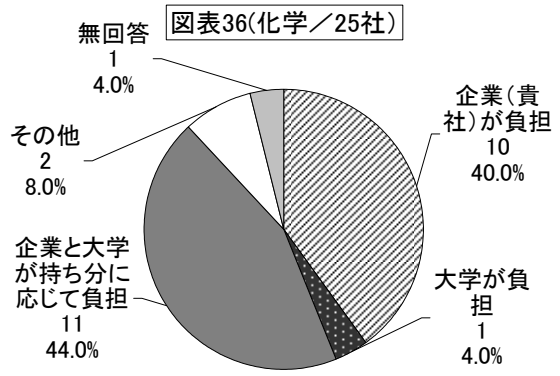
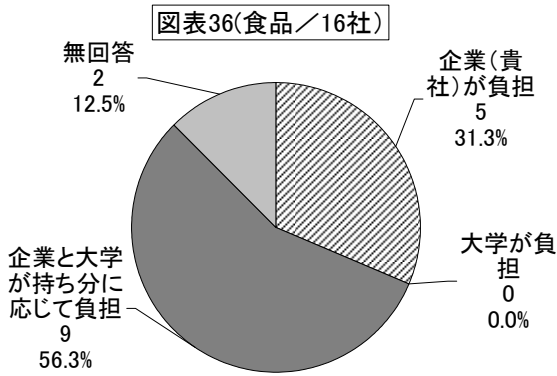




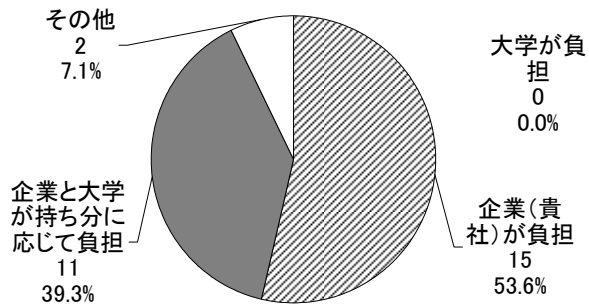
問 36) 共同出願の特許出願費用(国内出願)はどちらが負担していますか？



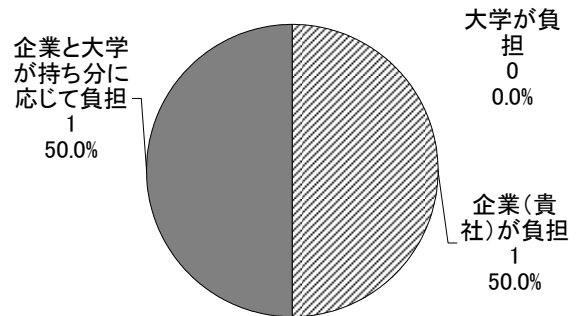




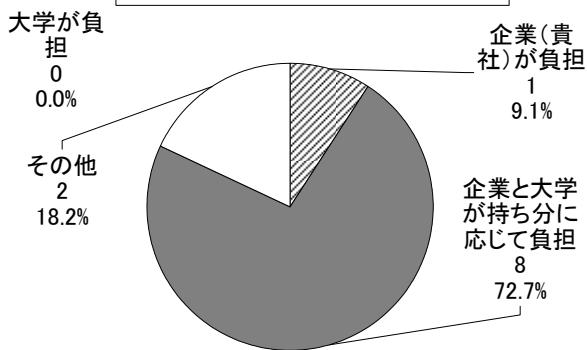
図表36(一般機械/28社)



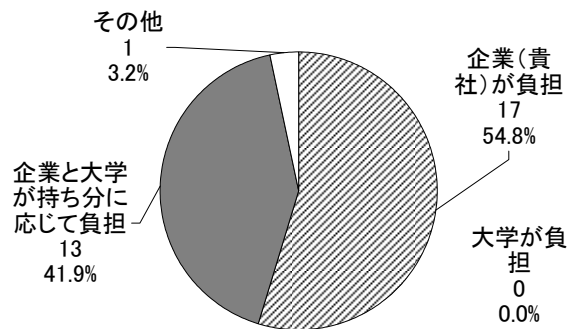
図表36(ソフトウェア・情報サービス/2社)



図表36(運輸・通信・公益業/11社)

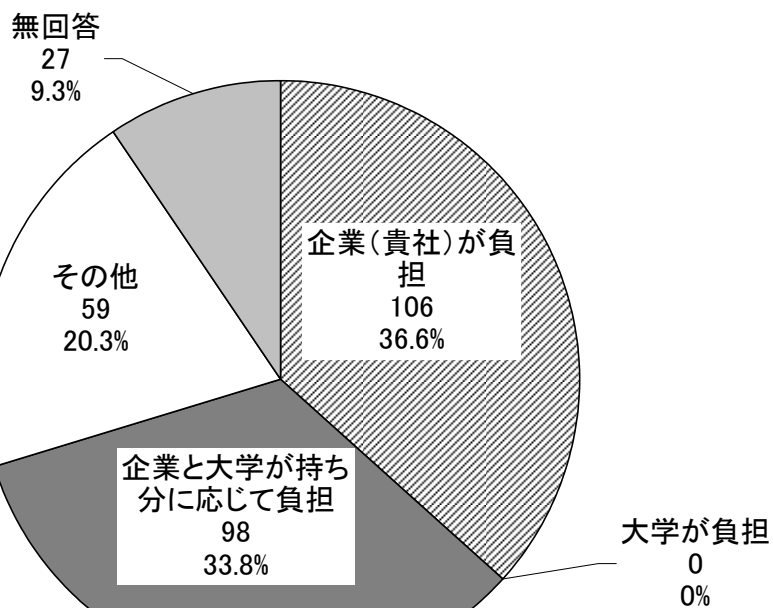


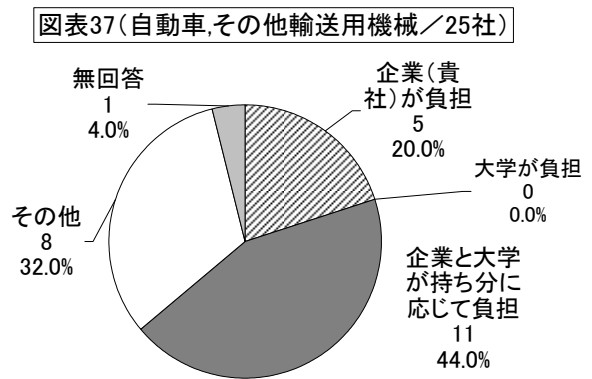
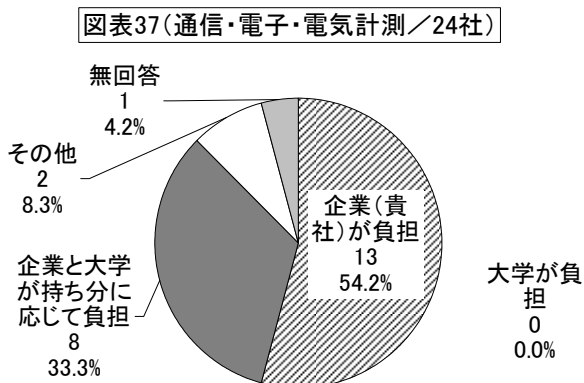
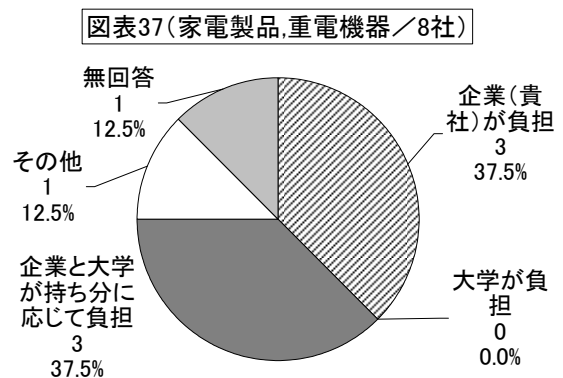
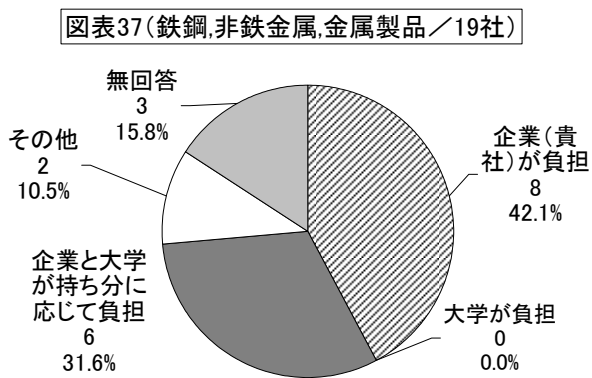
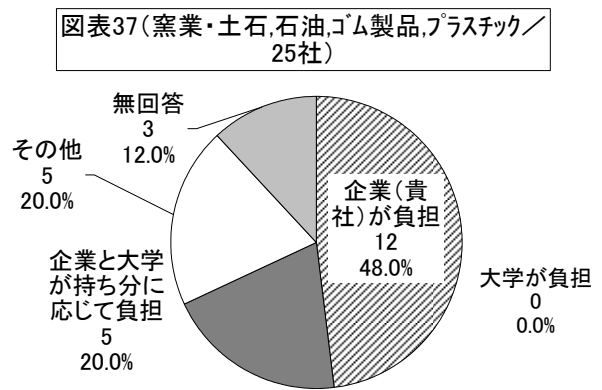
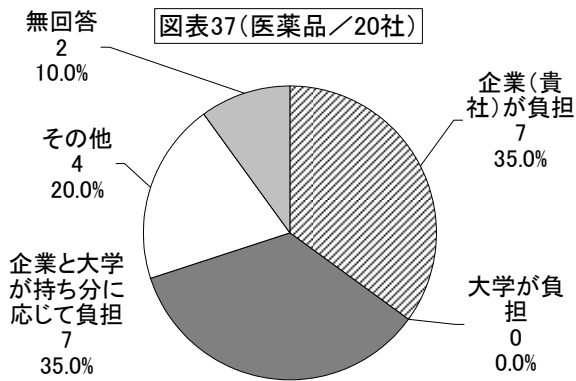
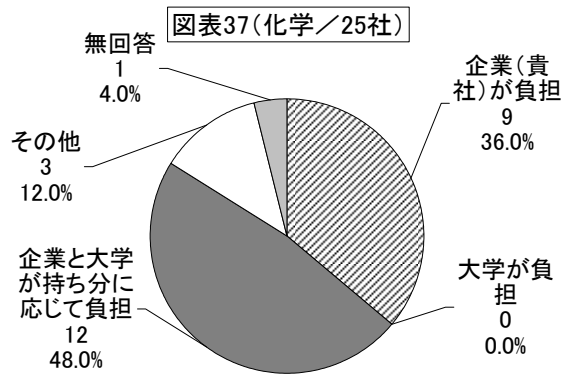
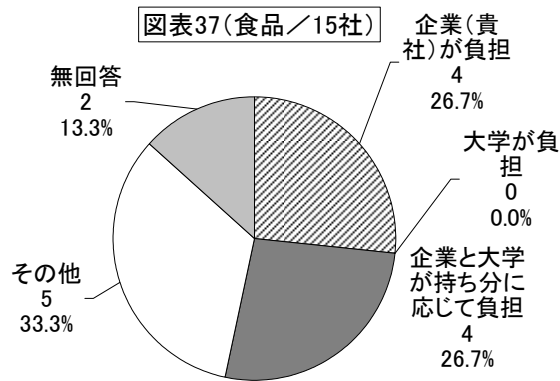
図表36(土木・建築・建設/31社)

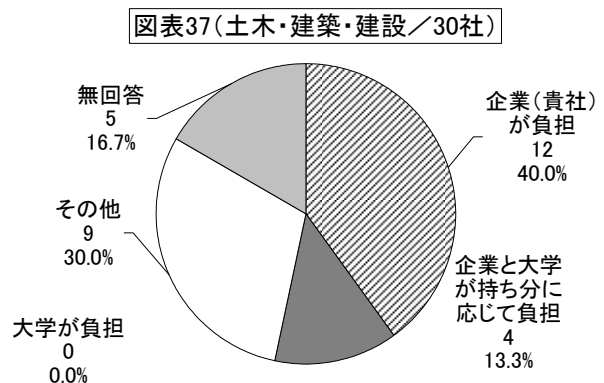
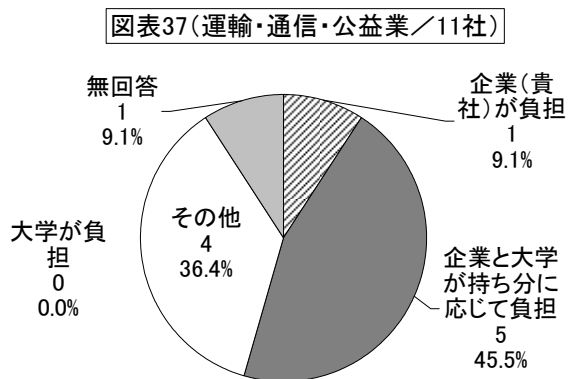
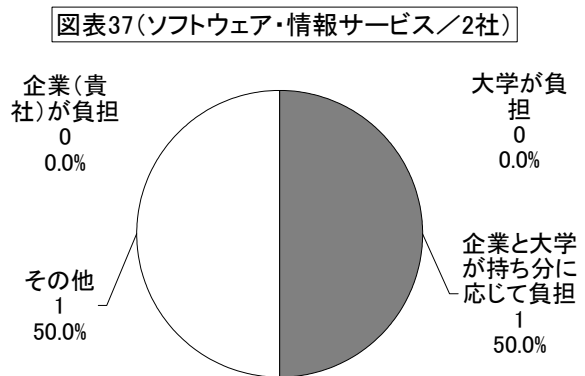
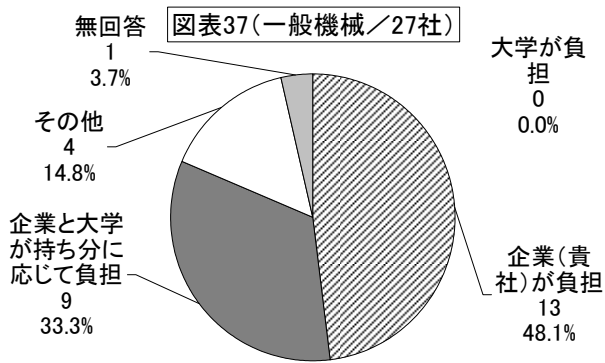


問 37) 共同出願の特許出願費用(外国出願)はどちらが負担していますか？

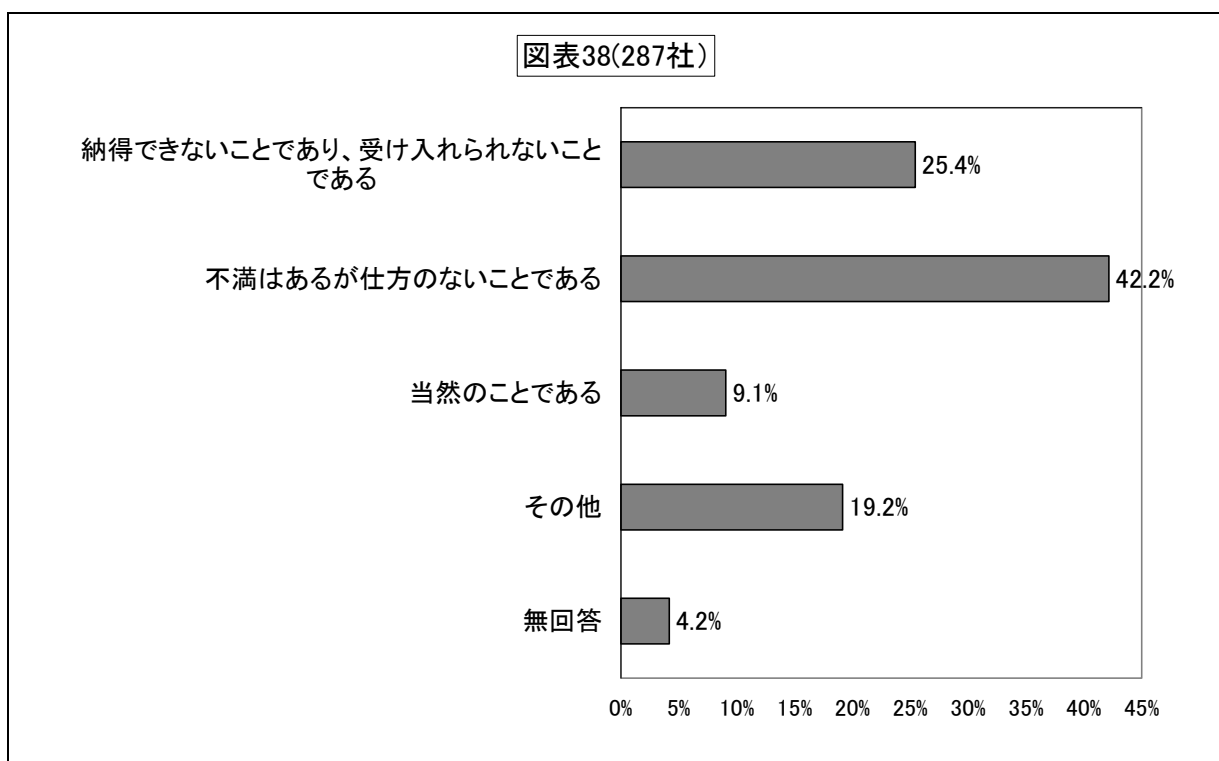
図表37(290社)



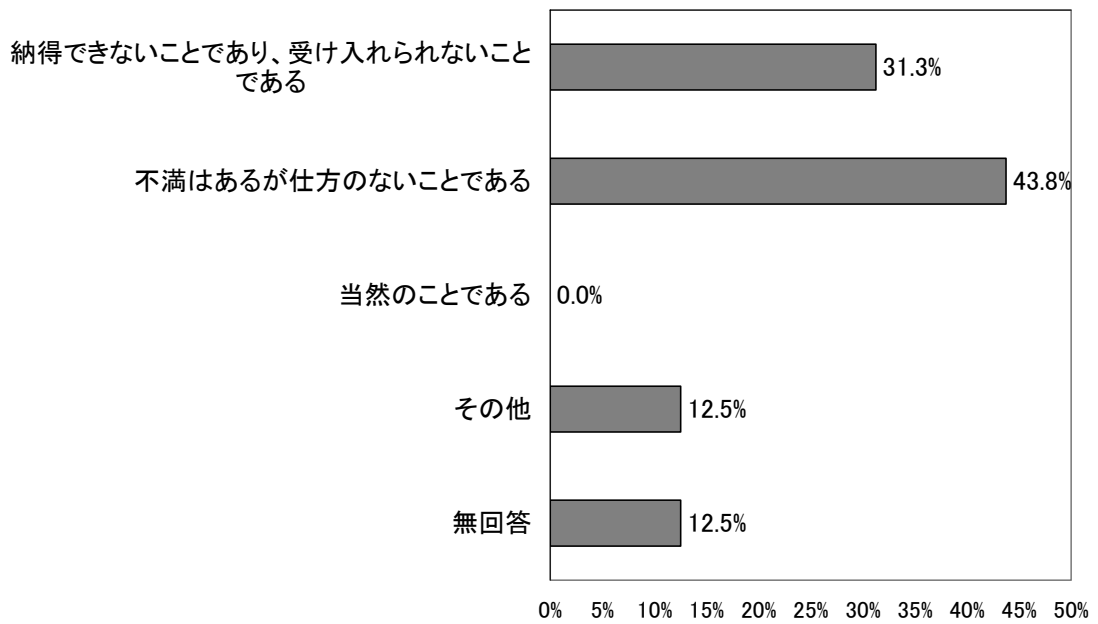




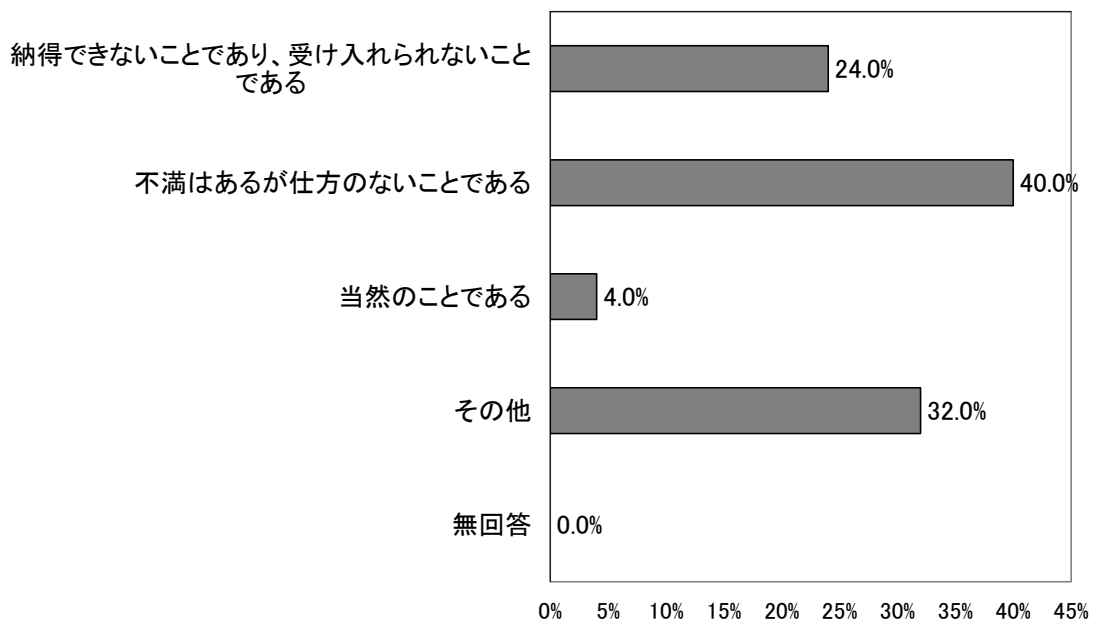
問 38) 法人として直接的・本格的な生産や外販等ができず、自身では特許権等の実施による特許費用の回収も見込めない大学などと共同出願する場合、企業側が特許費用を全額負担することについて、どうお考えですか？



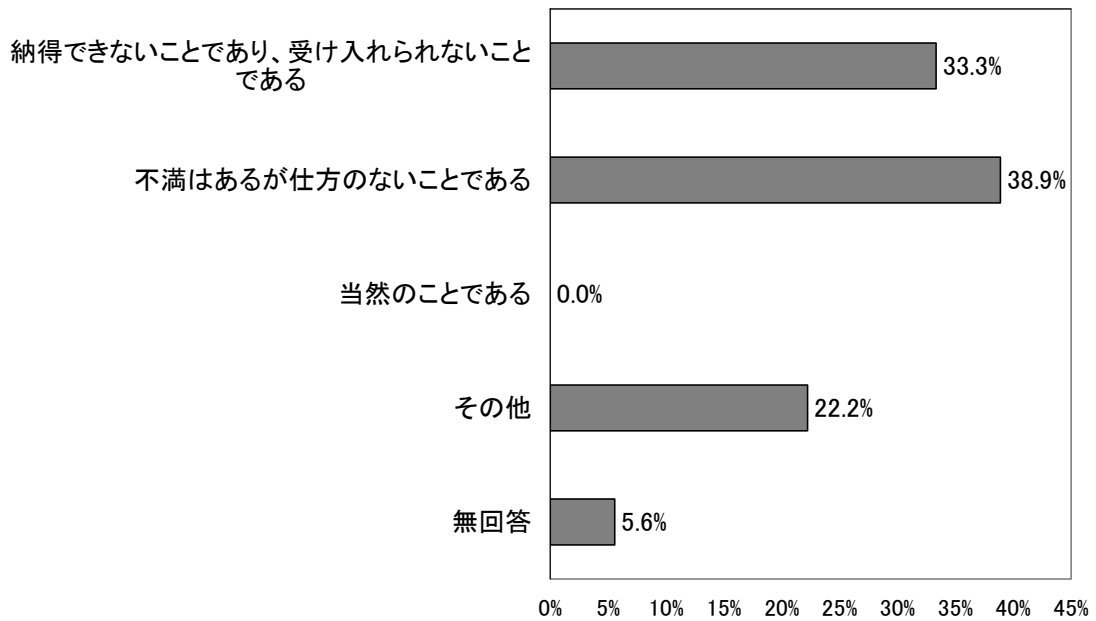
図表38(食品/16社)



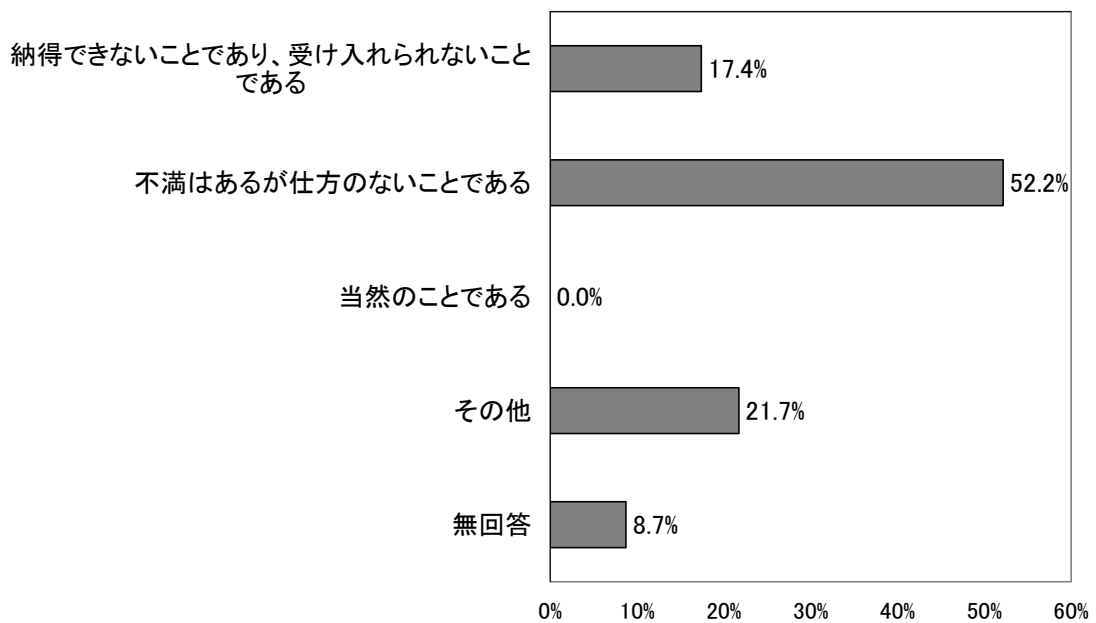
図表38(化学/25社)



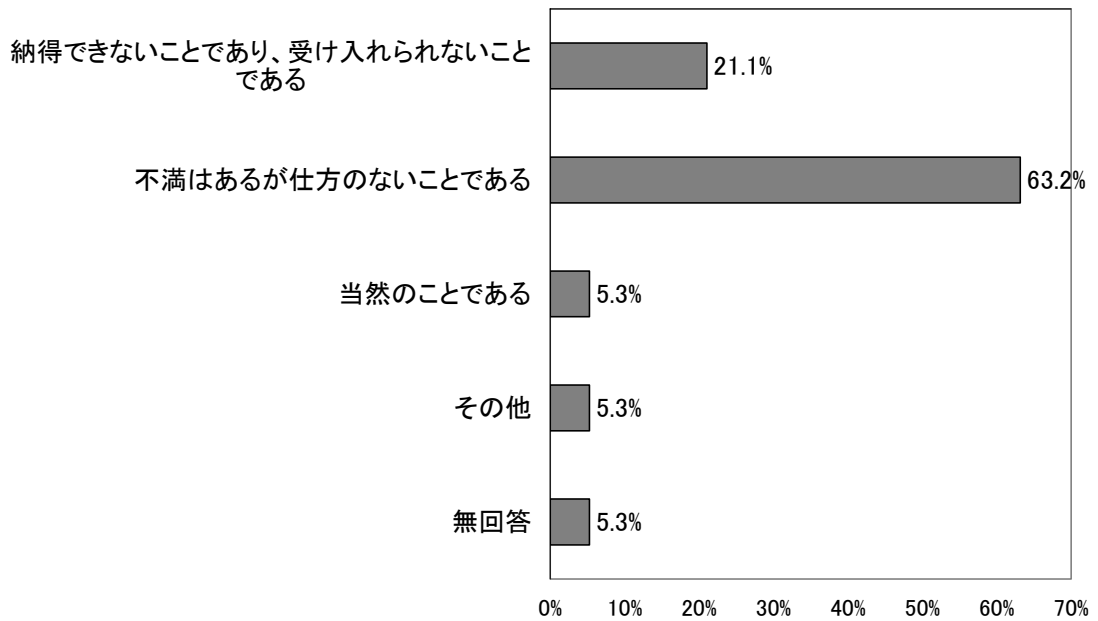
図表38(医薬品／18社)



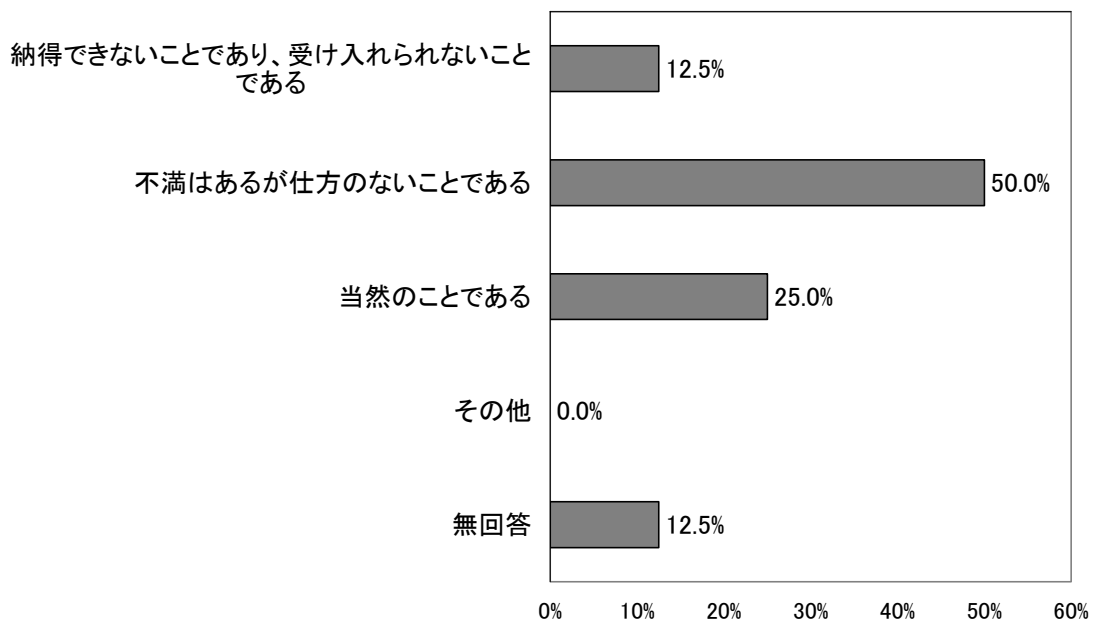
図表38(窯業・土石,石油,ゴム製品,プラスチック／23社)



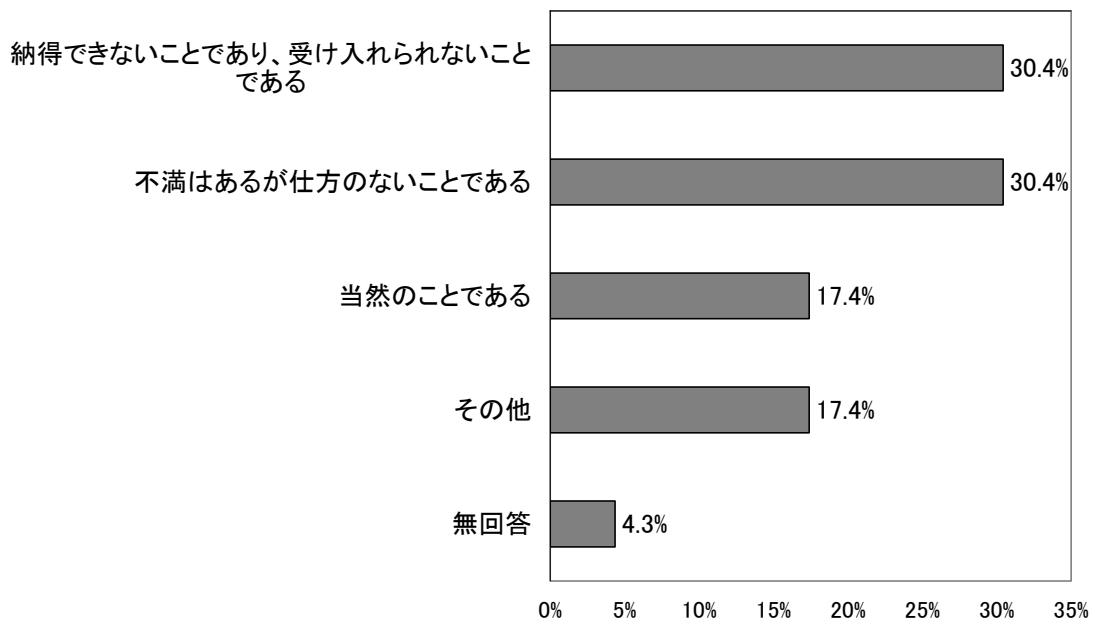
図表38(鉄鋼,非鉄金属,金属製品/19社)



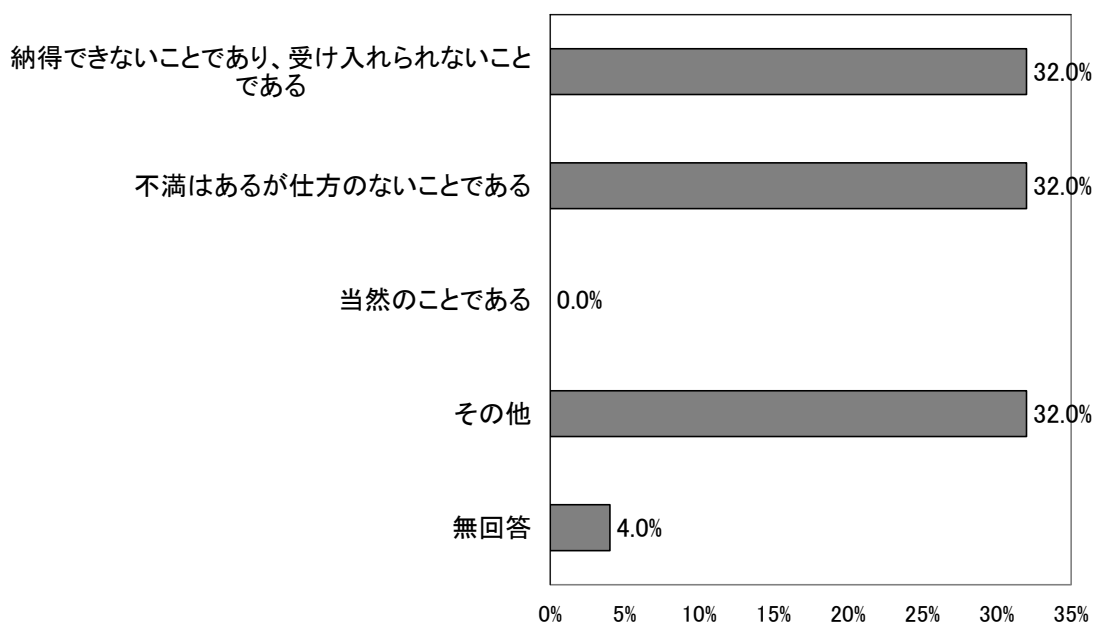
図表38(家電製品,重電機器/8社)



図表38(通信・電子・電気計測／23社)

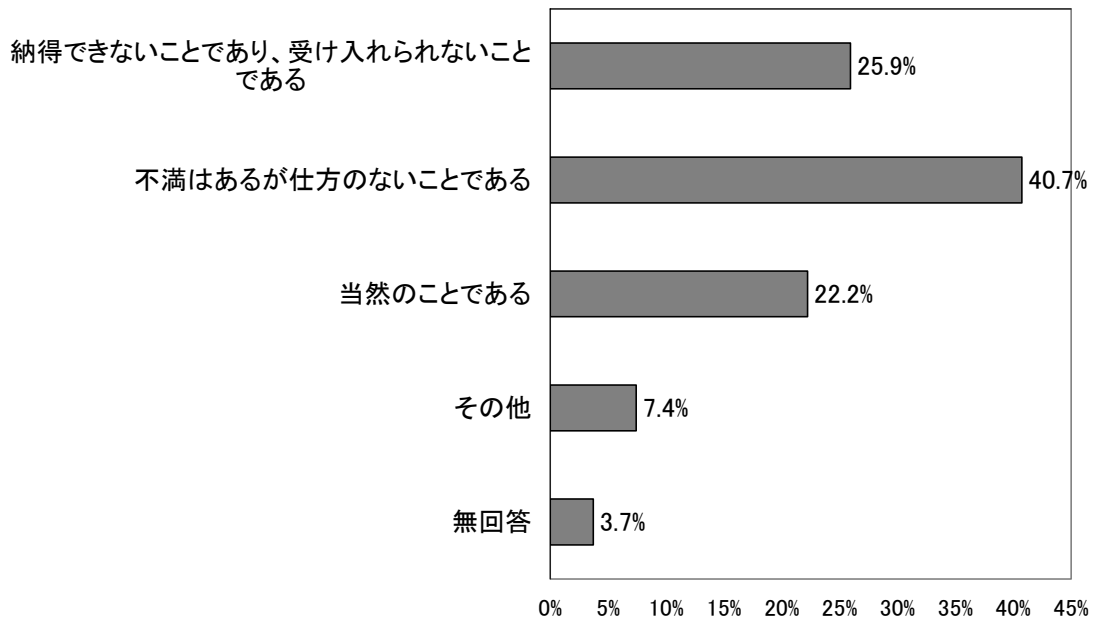


図表38(自動車,その他輸送用機械／25社)

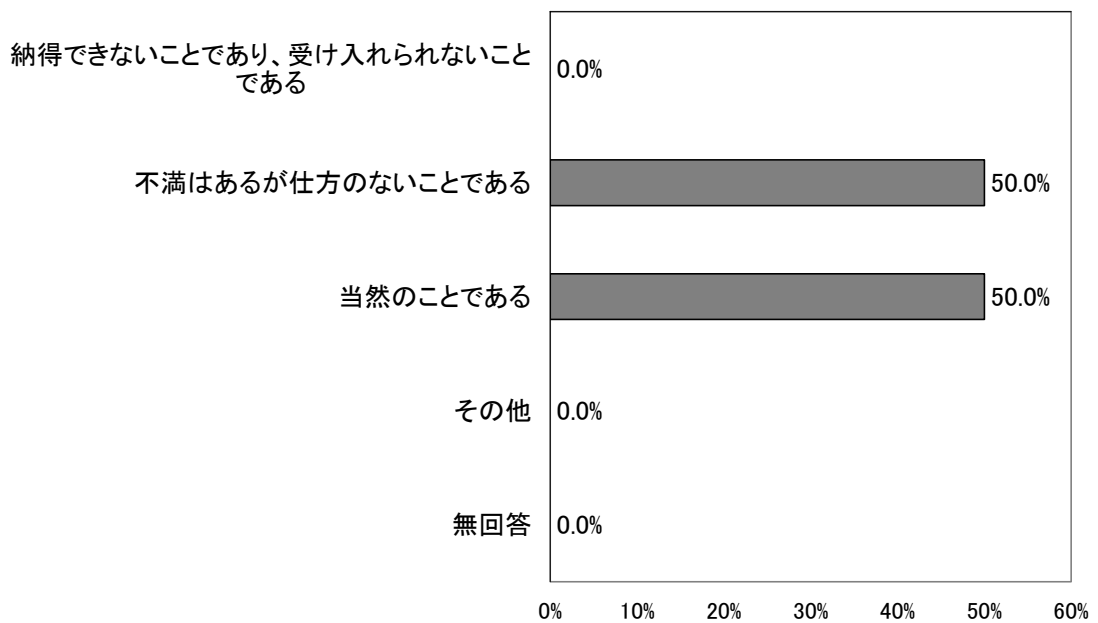




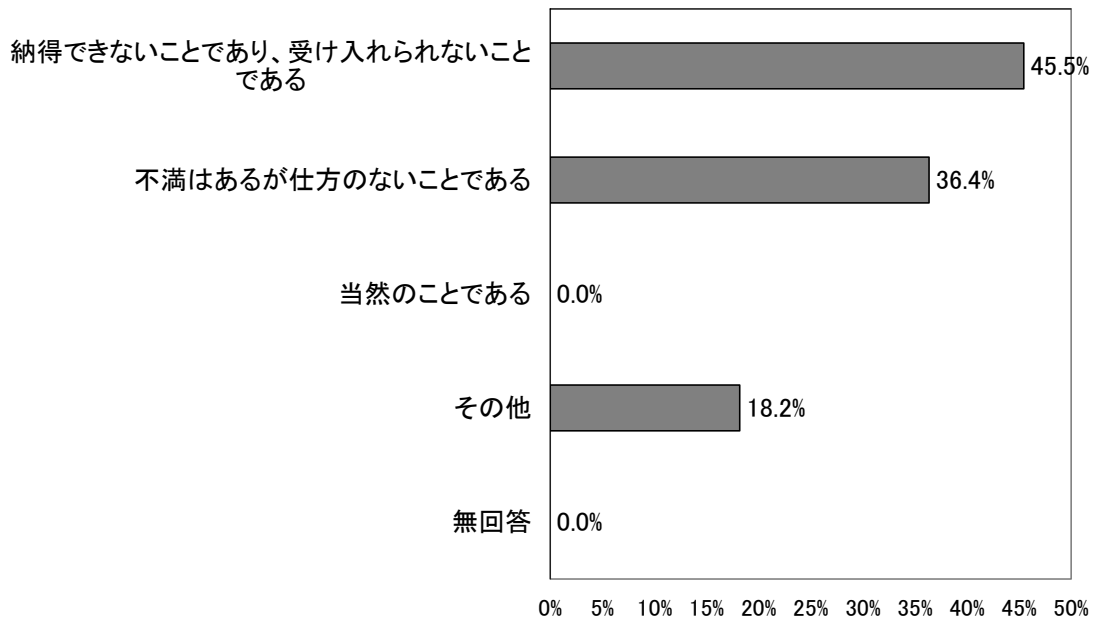
図表38(一般機械／27社)



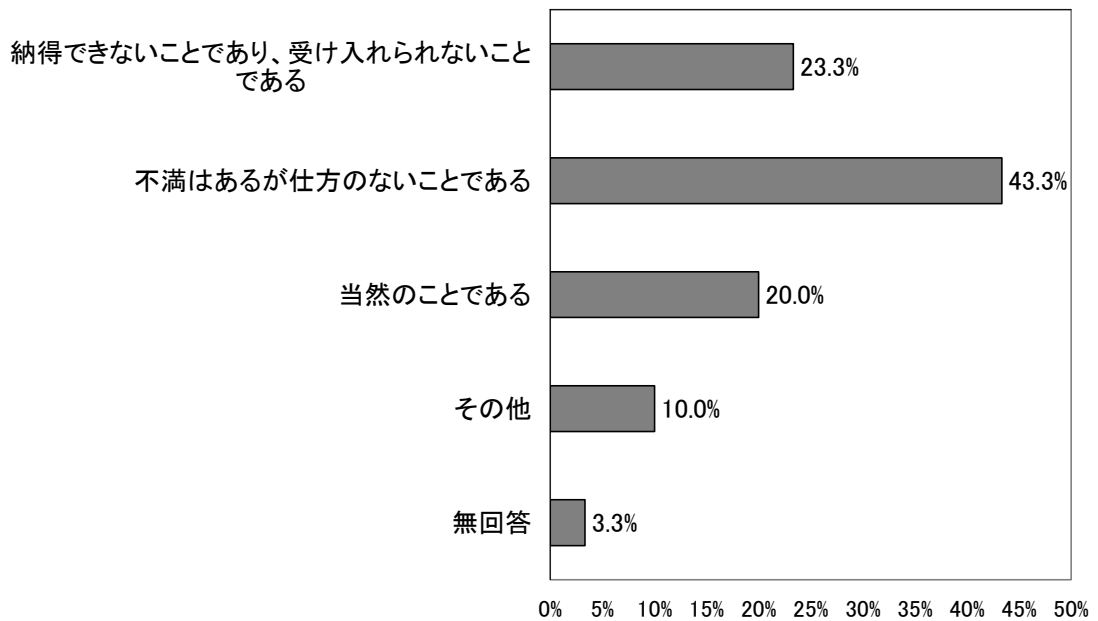
図表38(ソフトウェア・情報サービス／2社)



図表38(運輸・通信・公益業／11社)



図表38(土木・建築・建設／30社)



問 39) 問38)の質問で「1. 納得できないことであり、受け入れられないことである」に○をつけられた方にお聞きします。

受け入れられない、具体的な理由や事情などがありましたら、お教え下さい。

(1. 食品)

- その場合は、共同出願すべきではない。
- 不実施は自己の事情である。回収の見込がなければ権利を有償譲渡する等の選択肢もある。
- 共同出願に要する費用は持分に依拠して負担するのが当然である。

(5. 化学)

- 第三者への実施権許諾や、企業側実施に伴うロイヤルティ収入があるため。
- 権利として共有であれば、費用はそれに依拠して負担すべきである。特許権の実施の際に、実施料を企業より大学へ支払うという方策がある。
- 原則対等であり、企業化にも制限はない。
- 本来共有者は自由実施だが、不実施補償の規定を設けている。これにより企業が成果を利用した時には大学も実施した場合と同様の収入を得ることとなる。それに加えて出願費用を企業に負担させるのは企業への一方的な依存のように思われる。
- 出願人に入るならば権利者であり、義務を果たすべき。大学にはコストの概念がない場合が多い。実施料などでの回収策を考えるべき。
- 支払うのはかまわないが、理由がないので困っている。

(6. 医薬品)

- イーブンの権利主張には、当然費用負担の義務も伴う。
- 権利を共有にする限りはその持分に依拠して特許費用を負担すべきと考える。特に実施段階において、大学側の不実施補償の見返りとして対価を要求されることから考えても権利化に要する費用は相当に負担すべきであり。
- 企業が共同出願にかかる発明を実施した場合、大学はその売上に依拠し不実施補償をとれば、費用は回収できる。
- 大学が名義のみの共有で、実質的に企業が独占であれば、企業が費用負担することも可。
- 特許権者として特許に基づく権利は主張するのであるから、対等に費用も負担すべき。企業も実施化に成功するかどうか分からない状況で、出願費用負担のリスクを負っています。
- 大学も応分のリスク負担をすべきである。

(7. 窯業・土石 8. 石油 9. ゴム製品 10. プラスチック)

- 共同で出願するのに負担しないというのは、一般社会では考えられない。大学に特別な地位があるのであれば別。
- 対等であると思いますので、すべて対等に考えるべきと判断しました。
- 企業側にメリットがないため。

- 企業の実施時に大学に字資料を支払うのであれば、企業の全額負担は不合理。成果の実施の取扱いによっては企業側が特許の持分を超えて負担することは考えられる。
- 持分に応じて費用を負担するのは当然である。

(11. 鉄鋼 12. 非鉄金属 13. 金属製品)

- 費用負担は権利の持分に基づくべきであり、大学側にはライセンス収入の道が残されている。
- 費用の負担と収益の配分は一对であるべきであり、収益の配分については権利を主張するのであれば費用も応分に負担すべきである。ノーリスクで権利だけを主張されるのは納得できない。
- 権利を求めるのなら当然相当分の費用負担は必要と思う。
- 企業のメリットが見当らない。但し、その実施権が独占権である場合は、費用を負担することを考慮してもよいと思う。

(14. 家電製品 15. 重電機器)

- 受益者負担が原則であり、特許権という利益を得る両者が権利の持分に応じて負担することが至当と考える。

(16. 通信・電子・電気計測)

- 特許権等の実施の有無は権利化されるまで確定せず、かつ特許費用の負担と特許権の実施とは別次元の問題と思われる。特許費用の負担は持ち分に応じて支払うのが妥当。
- 大学の出願メリットは実施のみでなく、他社への許諾や学会などでの成果アピールなども考えられる。メリット有る限り負担も有るべき。
- 生産販売や費用回収(=営利)が大学の特許取得目的では無いはずである。
- 大学は不実施というが大学によっては大学発ベンチャーへの実施を条件づけするところもあるため。
- 企業側が必ず実施する発明とは限らない。また、ライセンサーとしての立場は対等である。
- 共有特許は大学の成果でもあり、それを世の中に普及させるためのライセンス活動を活発に行えば、大学に相応のライセンス料が入るため、特許費用の回収が見込めないということは決してないと思う。
- 共同出願とするなら、共同出願人の義務を課すべき。

(17. 自動車 18. その他輸送用機械)

- 特許出願人の持分に応じてかかった費用を分けている。それ以外の条件は、考慮していない。
- 多くの研究において企業はニーズ情報提供応分の費用負担を行い、また成果の実施までのリスクを負っている。大学が自身で実施しないからとの理由であっても、特許費用を負担することもなく成功した場合の成果(実施料)だけを受け取ることは不合理と思われる。
- 例え実施しないとしても権利保有するなら、権利者の義務を果すべき。
- 早期の掛かり費用回収や売上/利益創出が企業にとって責務である為。
- 大学側が特許権の活用含め、自ら第三者への実施許諾などの道を探すべき。
- 共同出願に関する費用は、権利持分に応じて負担するというのが一般的な考え方と認識しているた

め。

- 利益を得るにあたり、何のリスクも負わないということは不合理。—利益を得る可能性を得ることも当然に含む。

#### (20. 一般機械)

- 実施における権利は共願人に公平にあり、それに応じ費用は分配されるもの。実施の際、大学が実施しないことは別途償われるように契約(条文)で設定すべき。
- 不実施補償の要求がある以上、大学も持分に応じて負担すべき
- 実施料収入を活用すべきである。または、持分の一部譲渡や実施料値下げ等の契約により、一部負担援助する。
- 企業側が実施する場合、大学側へ企業が実施料を支払う規定を設けることが可能であり、従って特許費用の回収は可能。
- 第三者への許諾の問題、費用負担が実施料支払いに加味されていない。
- 権利持分に応じて負担すべき。

#### (21. ソフトウェア・情報サービス／回答企業なし)

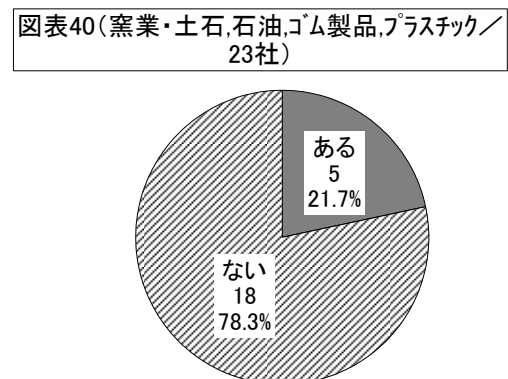
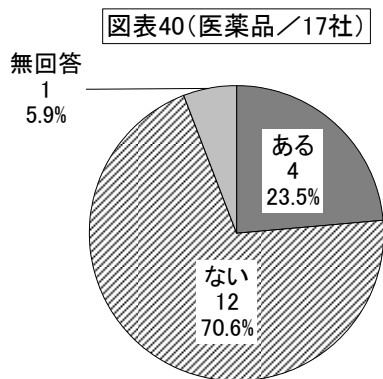
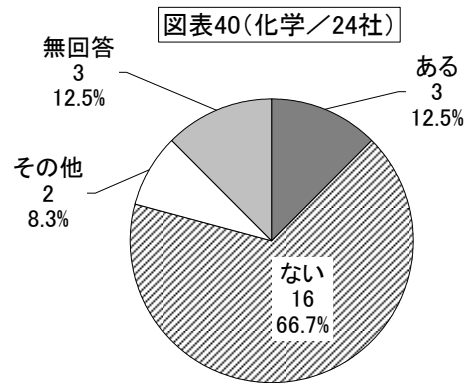
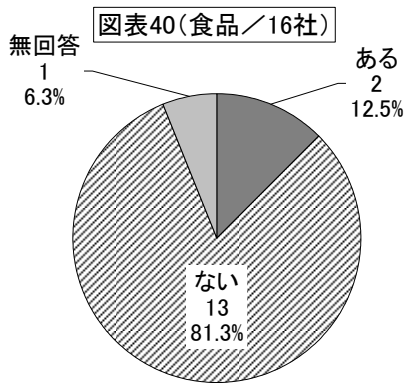
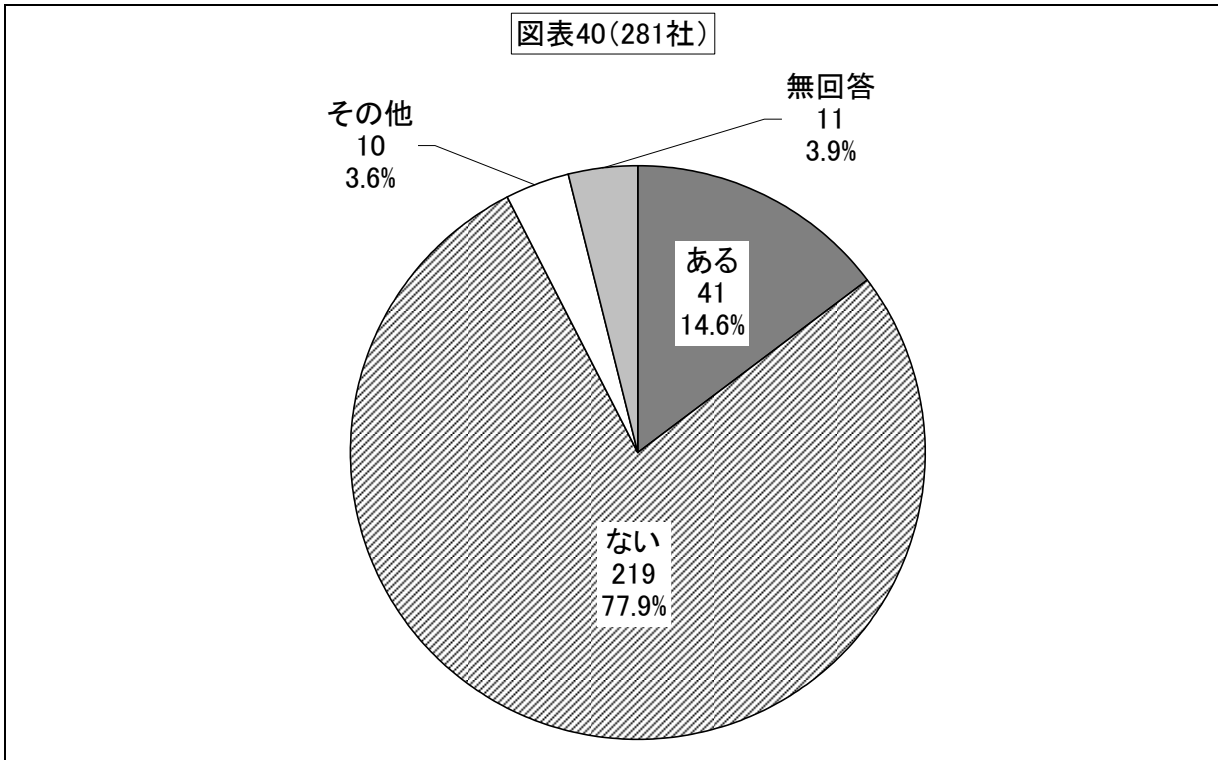
#### (22. 運輸・通信・公益業)

- ロイヤリティーを見込む以上、負担が当然と思われる。
- 共有特許である以上持分に応じた、費用負担は当然の事である。
- 権利持分に応じた費用負担をすべきである。
- 共有者として対等な権利を取得・保有するにも関わらず一方のみが費用負担する事は不合理と考えるため。
- 共同権利を実施しないため。

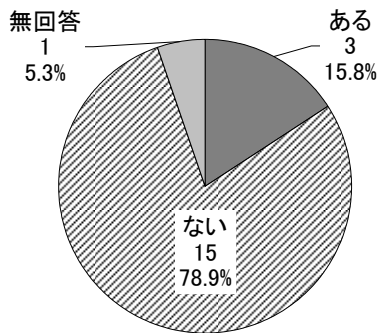
#### (31. 土木・建築・建設)

- 共有である以上、どんな理由があるにせよ、按分で負担すべき。私立大学はそうしています。民間では常識です。
- 実施権料を大学が企業に支払うべきである。
- 大原則に権利と義務は一体。義務を果たさないものに権利行使は出来ない。
- 権利の取得に要する費用といわゆる不実施補償は異なる次元のものであり、分けて考えるべきものである。
- 権利の持分が共有であれば、特許費用もそれに見合った負担が自然であろう。
- 共同出願人になるのであれば、権利の持分に応じて費用を負担するのは当然である。特許費用の回収が見込めないと考えるのではなく、回収するビジネスモデルを構築(単独、共同)すべきである。
- 基本的に権利の持分に相応する負担をするのが公平と考える。企業側が自己実施する場合、相応の実施料を支払う契約を結べば良い。大学側の負担が無い場合、コスト意識が低くなるため不必要な特許の継続や活用のための努力がなされない事が考えられる。

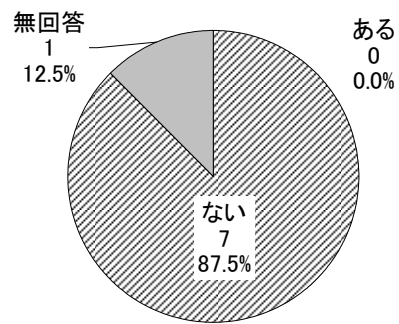
問 40) 大学等に共有特許の実施料(いわゆる不実施補償)を支払ったことがありますか？



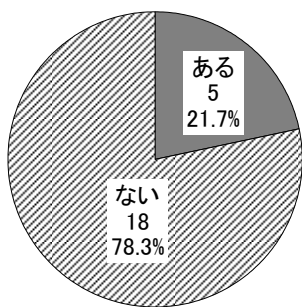
図表40(鉄鋼,非鉄金属,金属製品/19社)



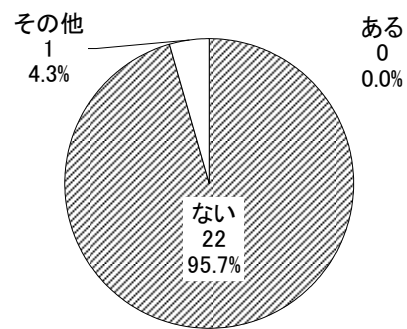
図表40(家電製品,重電機器/8社)



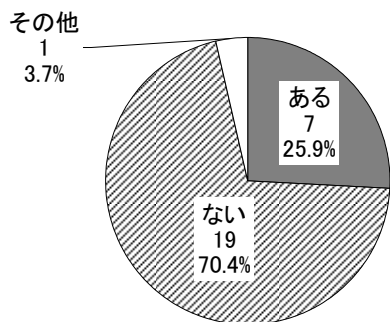
図表40(通信・電子・電気計測/23社)



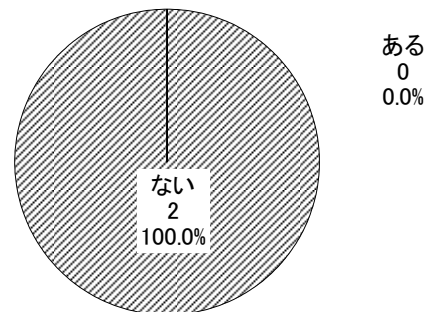
図表40(自動車,その他輸送用機械/23社)



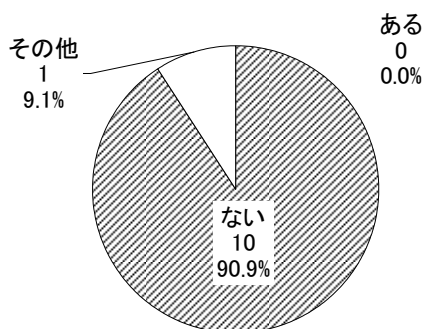
図表40(一般機械/27社)



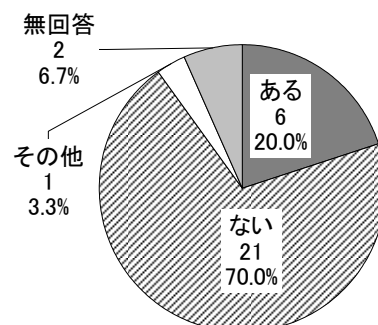
図表40(ソフトウェア・情報サービス/2社)



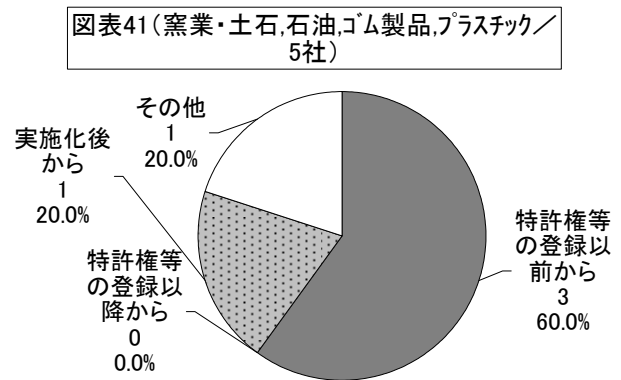
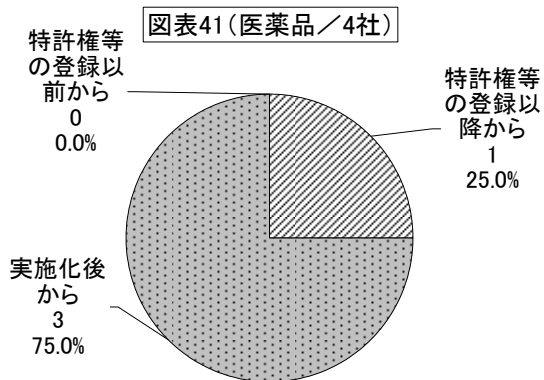
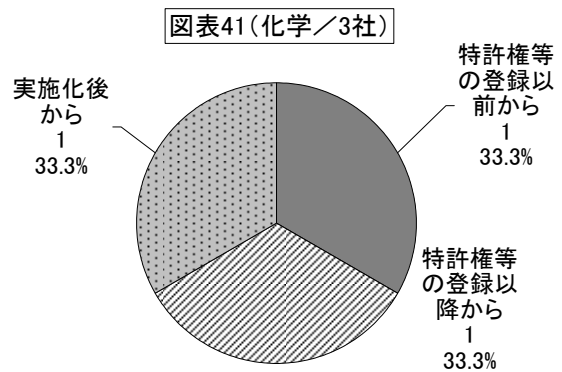
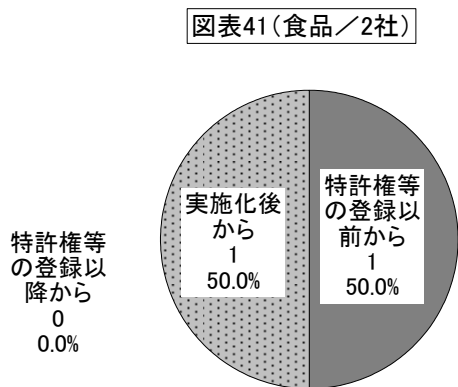
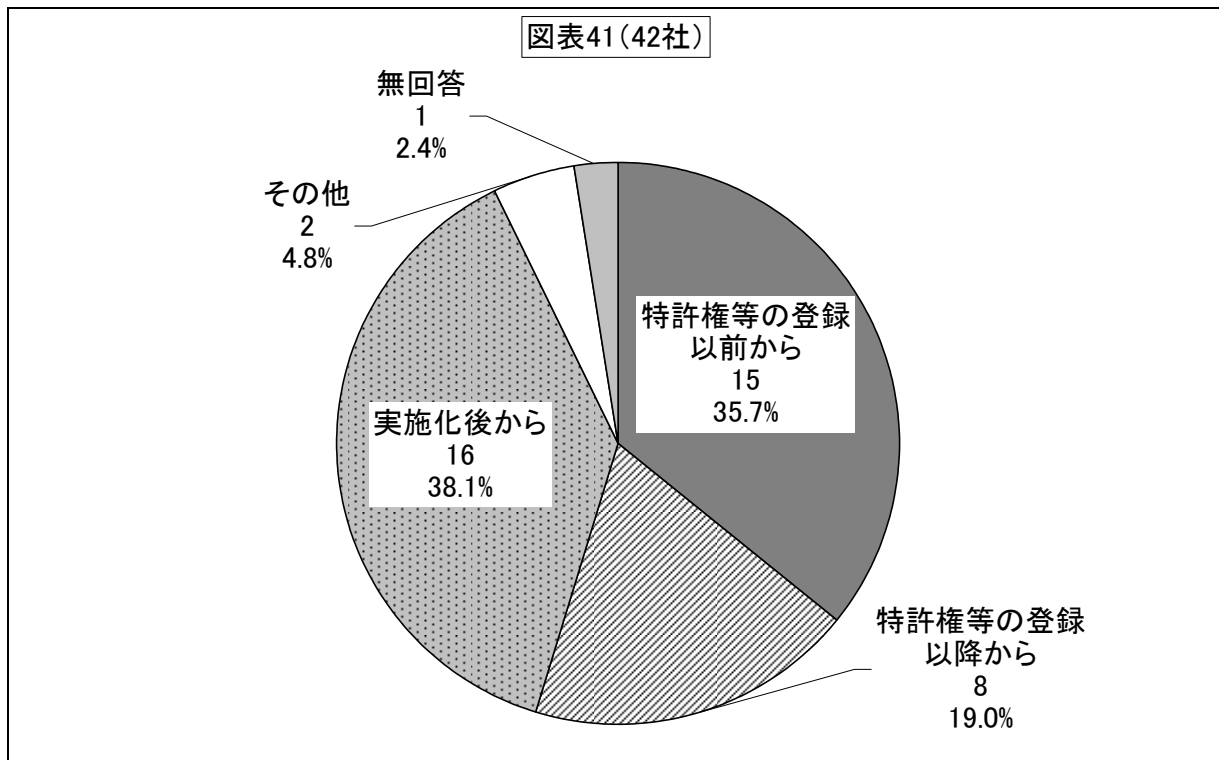
図表40(運輸・通信・公益業/11社)



図表40(土木・建築・建設/30社)

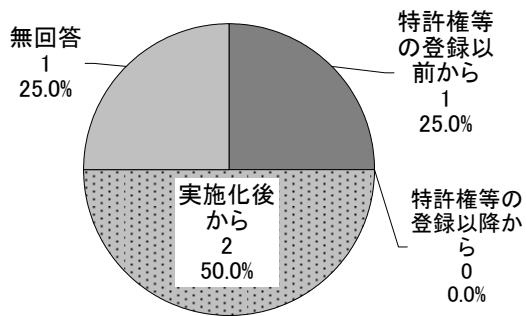


問 41) 問40)の質問で「1. ある」に○をつけられた方にお聞きします。  
 支払時期はいつからと定められていますか？

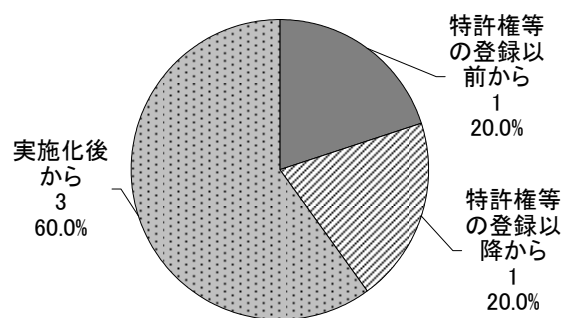




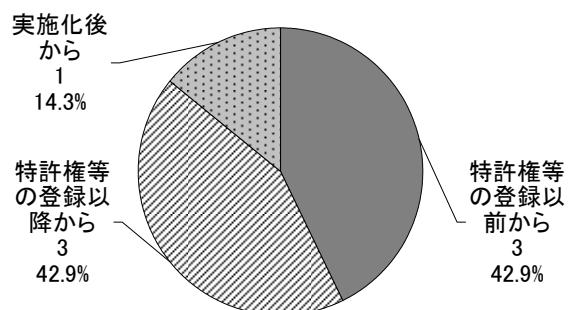
図表41(鉄鋼,非鉄金属,金属製品/4社)



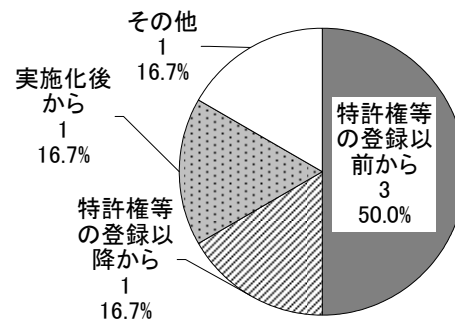
図表41(通信・電子・電気計測/5社)



図表41(一般機械/7社)



図表41(土木・建築・建設/6社)



(家電製品,重電機器/回答企業なし)

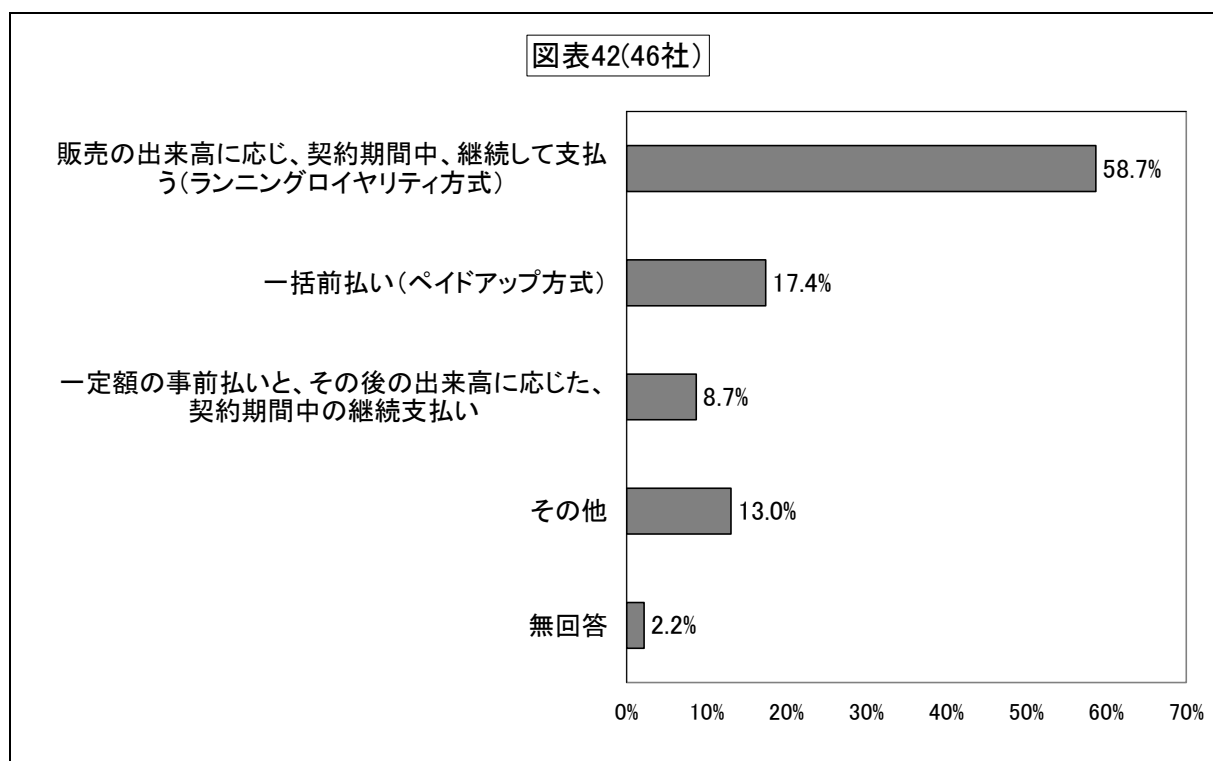
(自動車,その他輸送用機械/回答企業なし)

(ソフトウェア・情報サービス/回答企業なし)

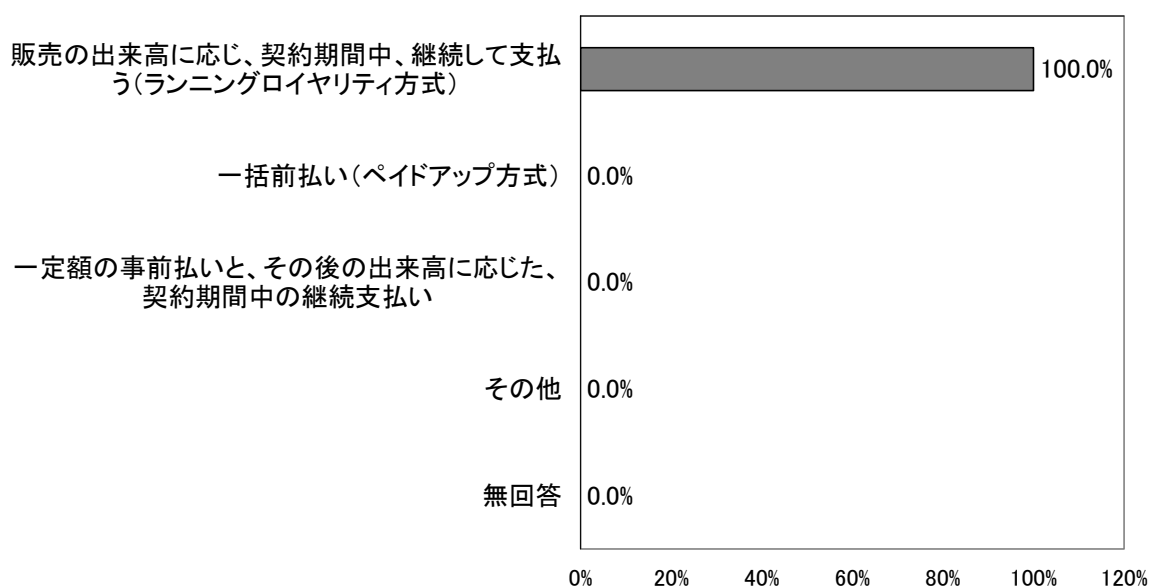
(運輸・通信・公益業/回答企業なし)

問 42) 問40)の質問で「1. ある」に○をつけられた方にお聞きします。

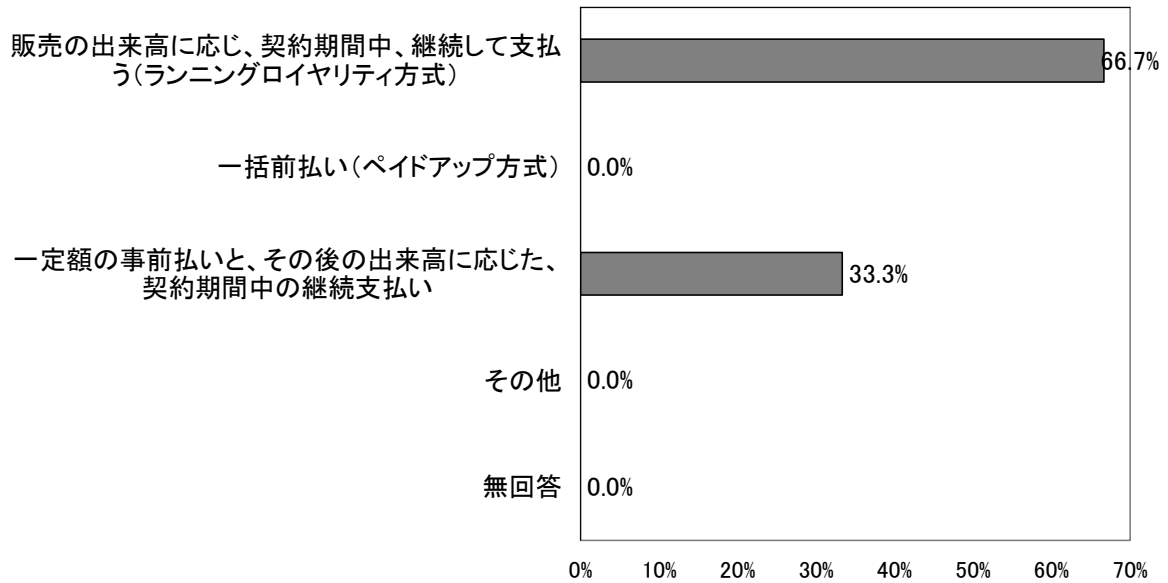
支払方法はどのような方式ですか？



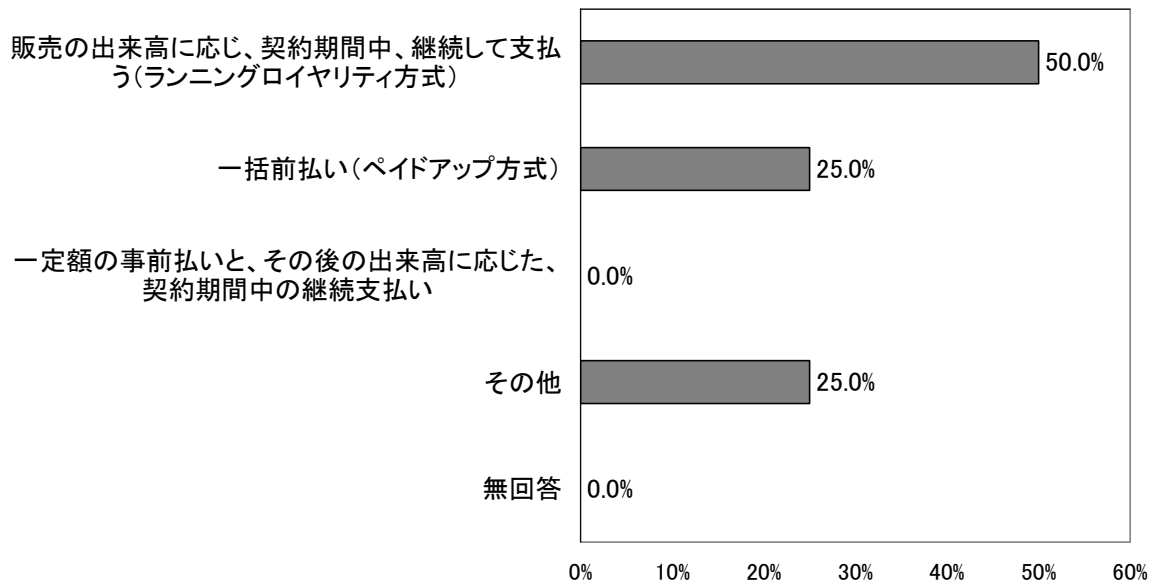
図表42(食品/2社)



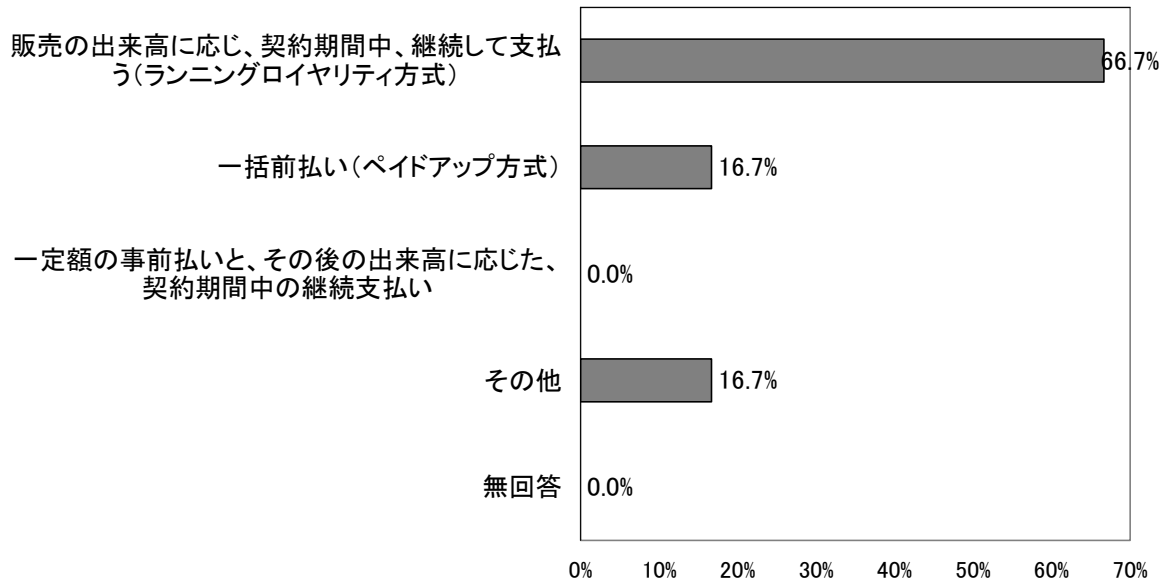
図表42(化学／3社)



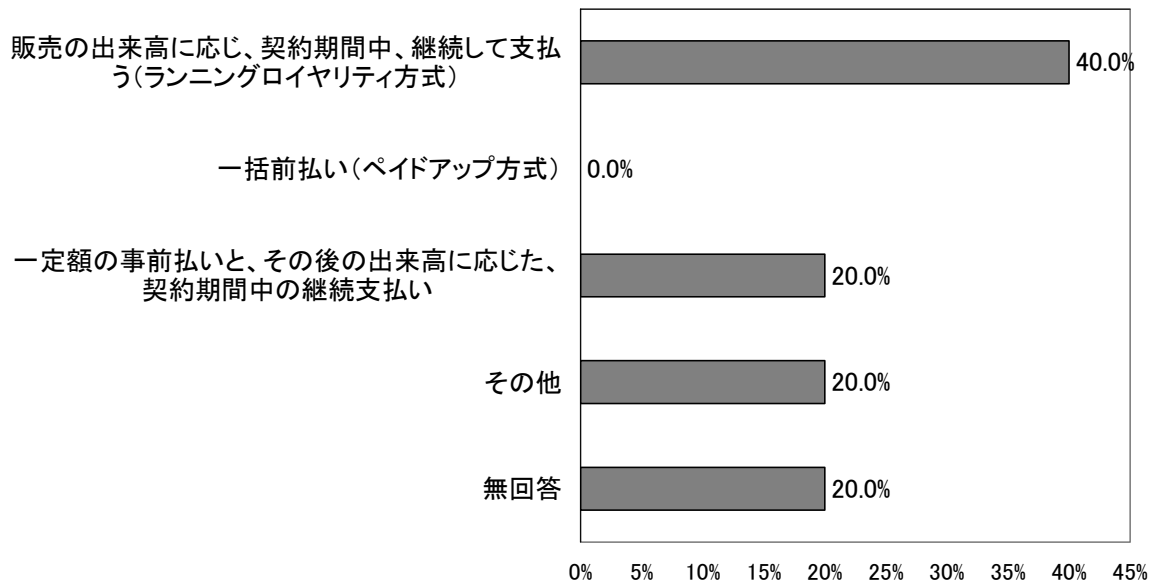
図表42(医薬品／4社)



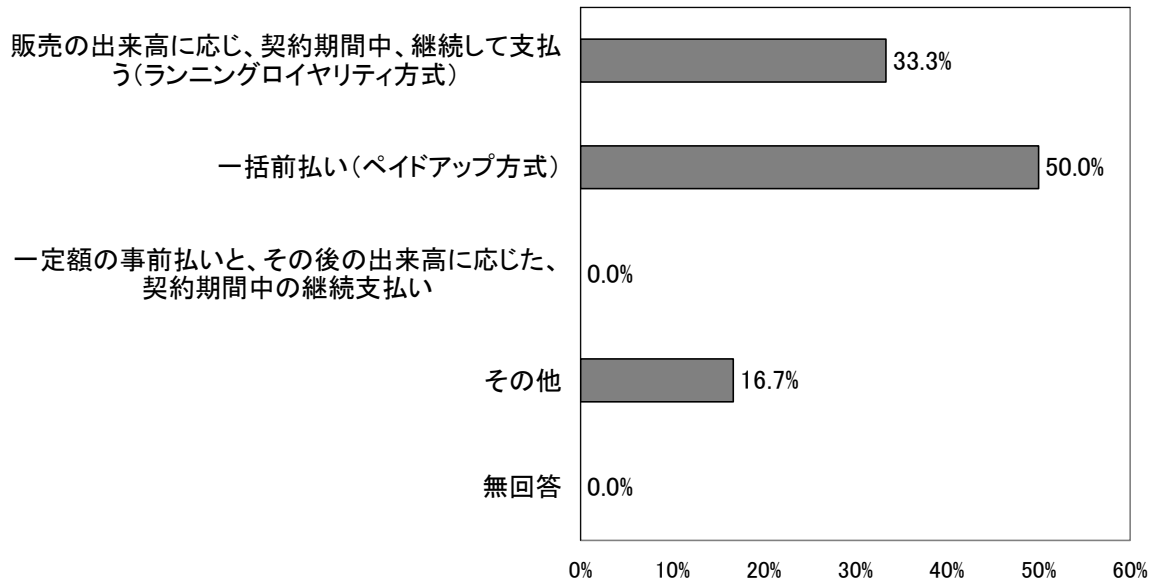
図表42(窯業・土石,石油,ゴム製品,プラスチック/6社)



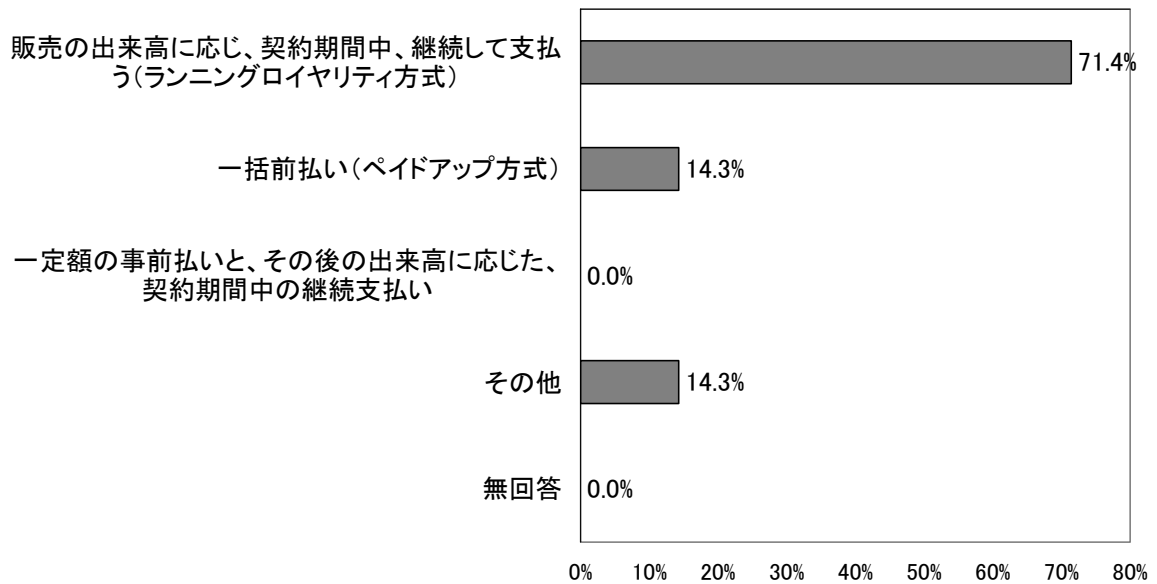
図表42(鉄鋼,非鉄金属,金属製品/5社)



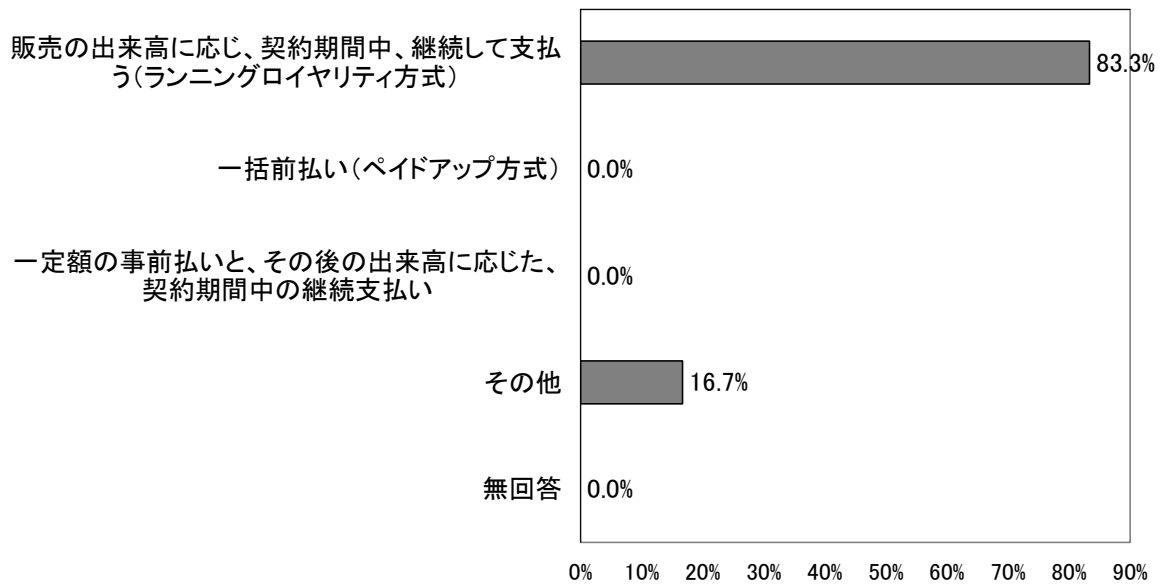
図表42(通信・電子・電気計測／6社)



図表42(一般機械／7社)



図表42(土木・建築・建設／6社)



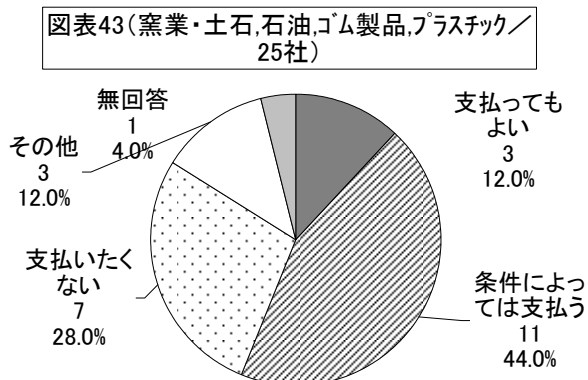
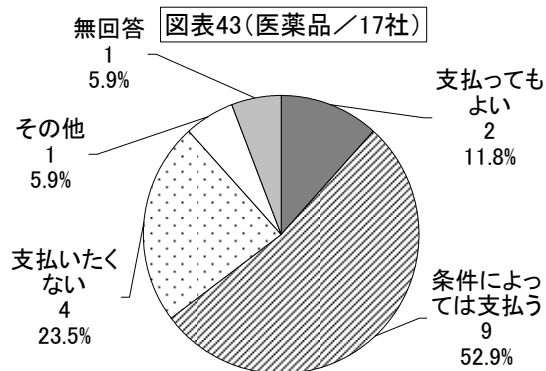
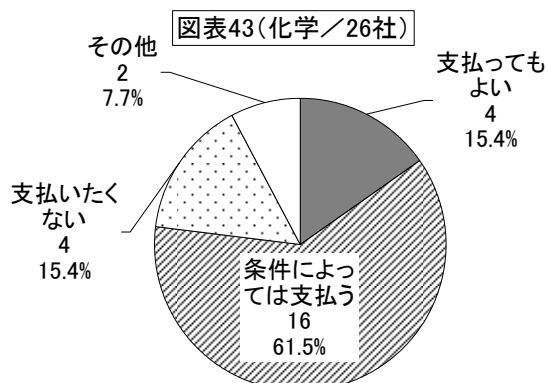
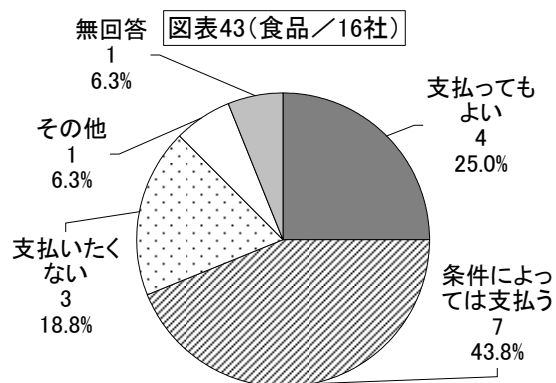
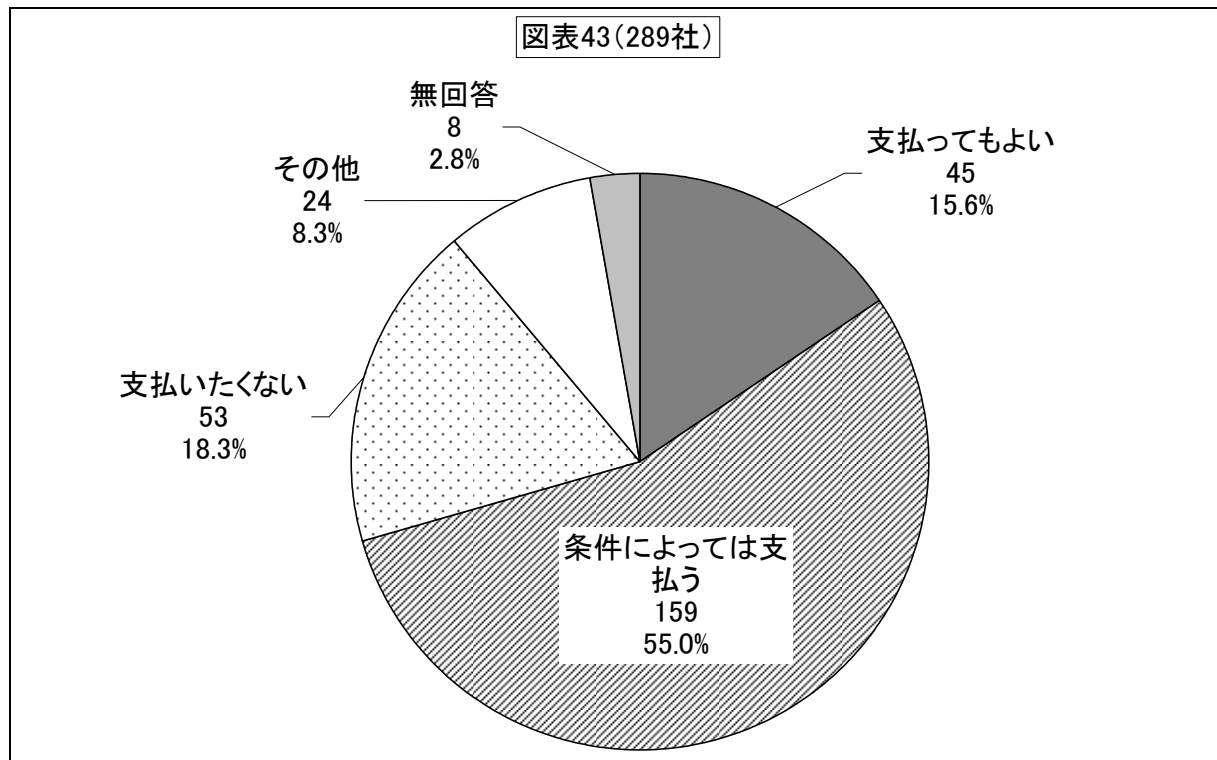
(家電製品,重電機器／回答企業なし)

(自動車,その他輸送用機械／回答企業なし)

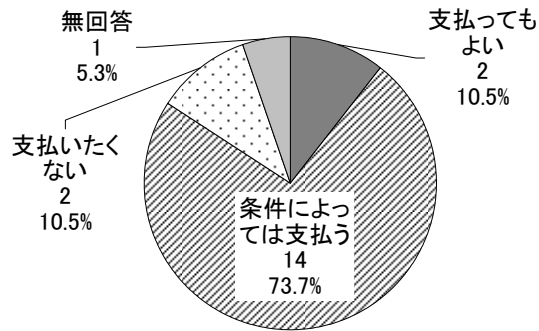
(ソフトウェア・情報サービス／回答企業なし)

(運輸・通信・公益業／回答企業なし)

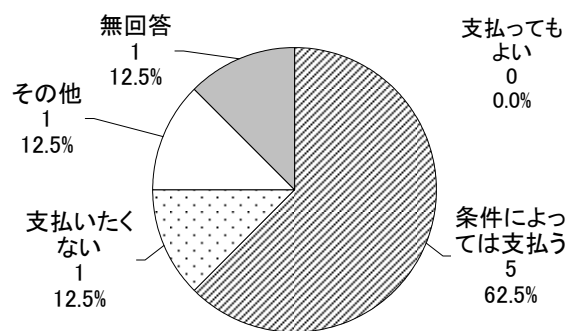
問 43) 法人として直接的・本格的な生産や外販等ができず、自身では特許権等の実施による研究費の回収も見込めない大学などと特許権等を共有する場合、企業側が大学へ実施料(いわゆる不実施補償)を支払うことについて、どのように思われますか？



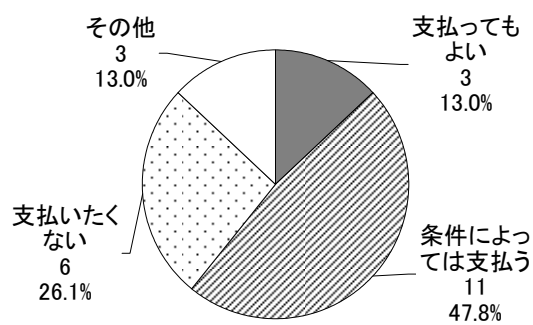
図表43(鉄鋼,非鉄金属,金属製品/19社)



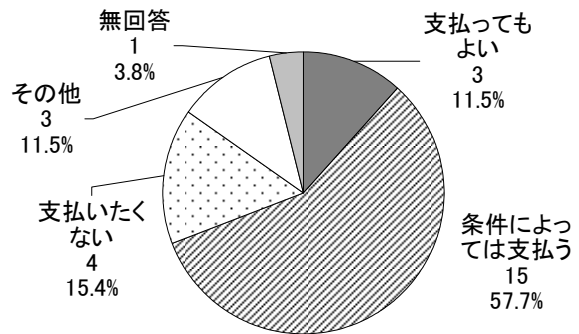
図表43(家電製品,重電機器/8社)



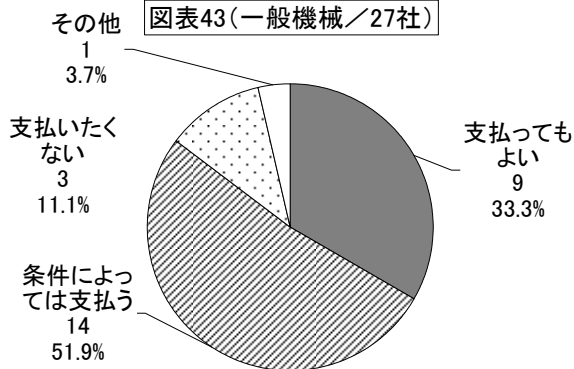
図表43(通信・電子・電気計測/23社)



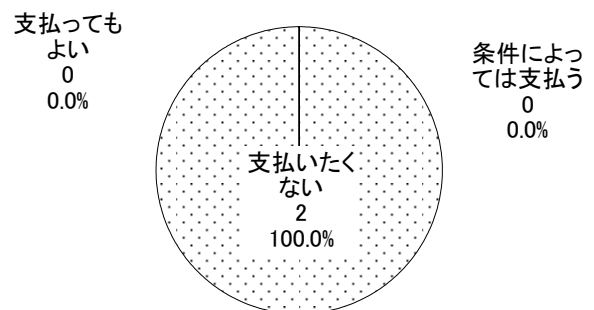
図表43(自動車,その他輸送用機械/26社)



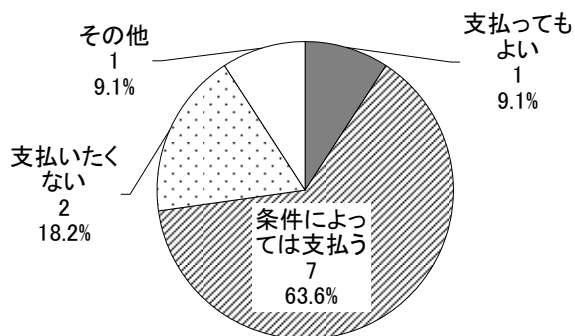
図表43(一般機械/27社)



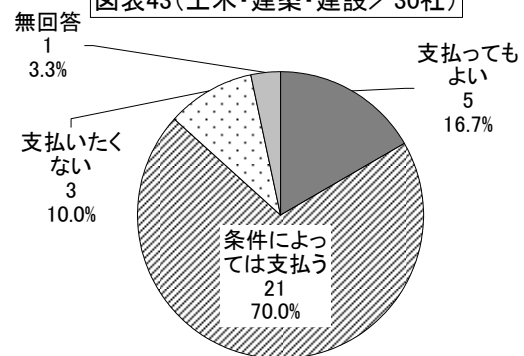
図表43(ソフトウェア・情報サービス/2社)



図表43(運輸・通信・公益業/11社)

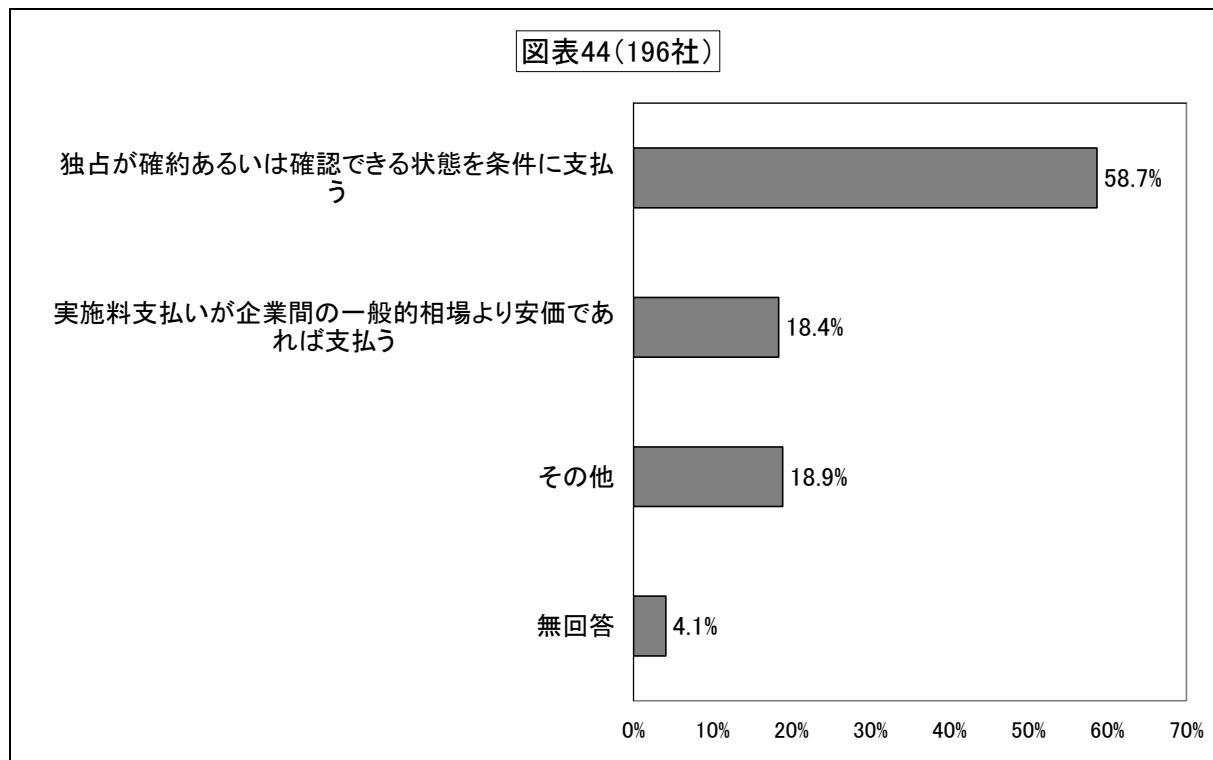


図表43(土木・建築・建設/30社)

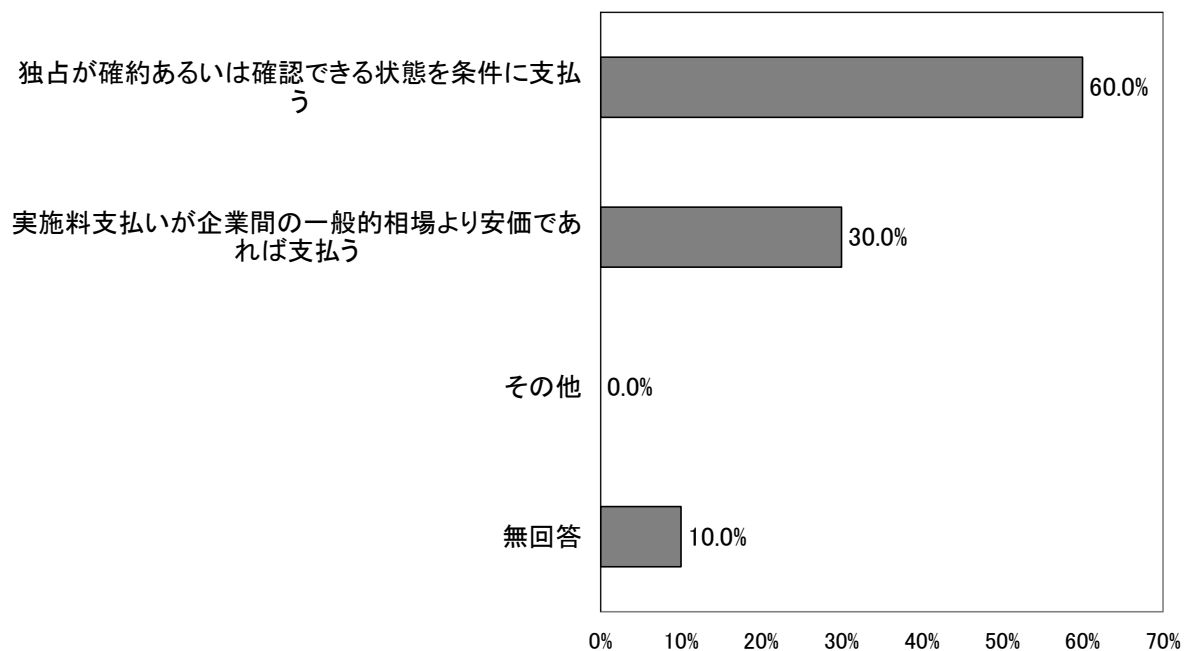




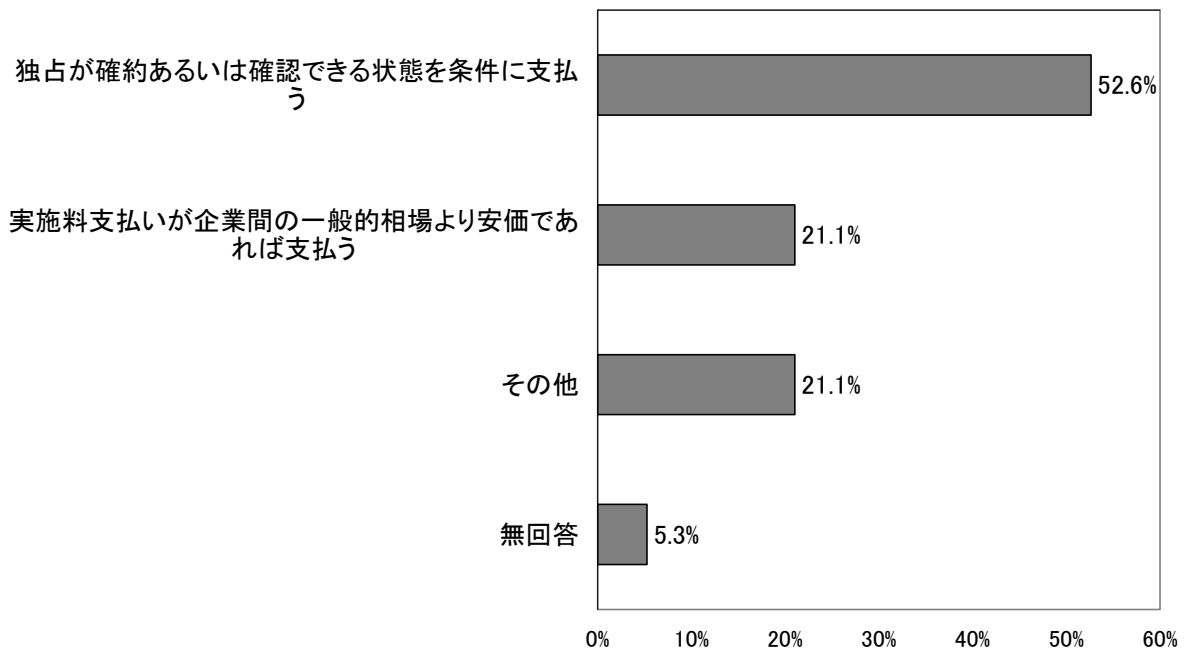
問 44) 問43)の質問で「2. 条件によっては支払う」に○をつけられた方にお聞きします。  
その条件とは何ですか？(複数回答可)



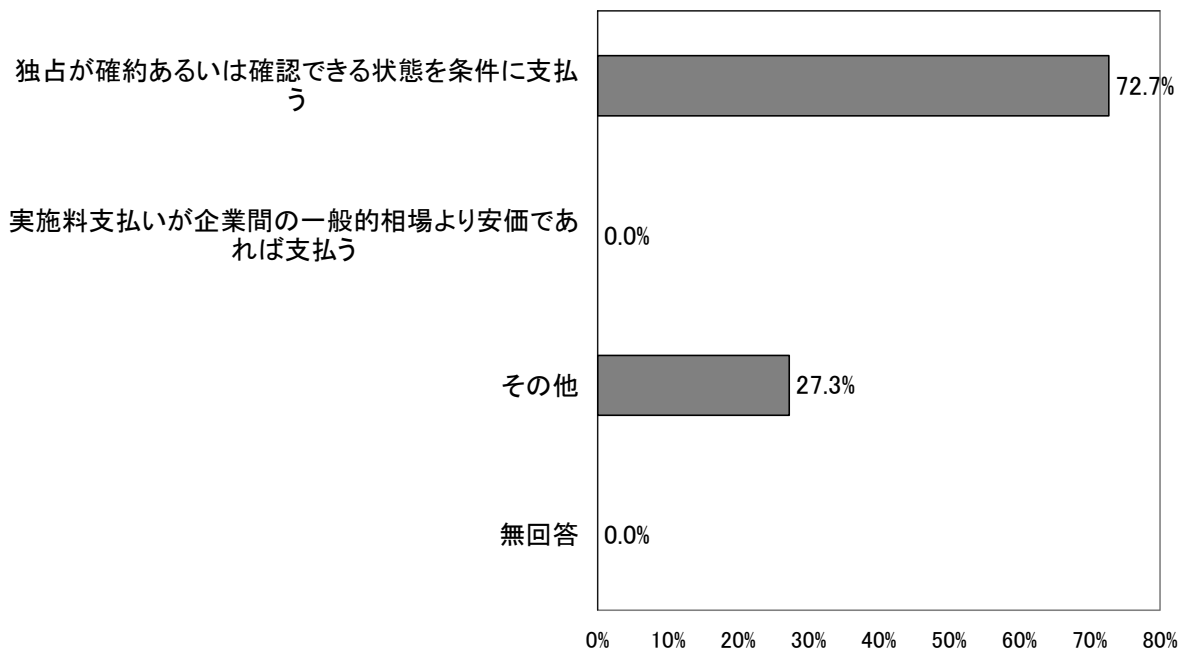
図表44(食品/10社)



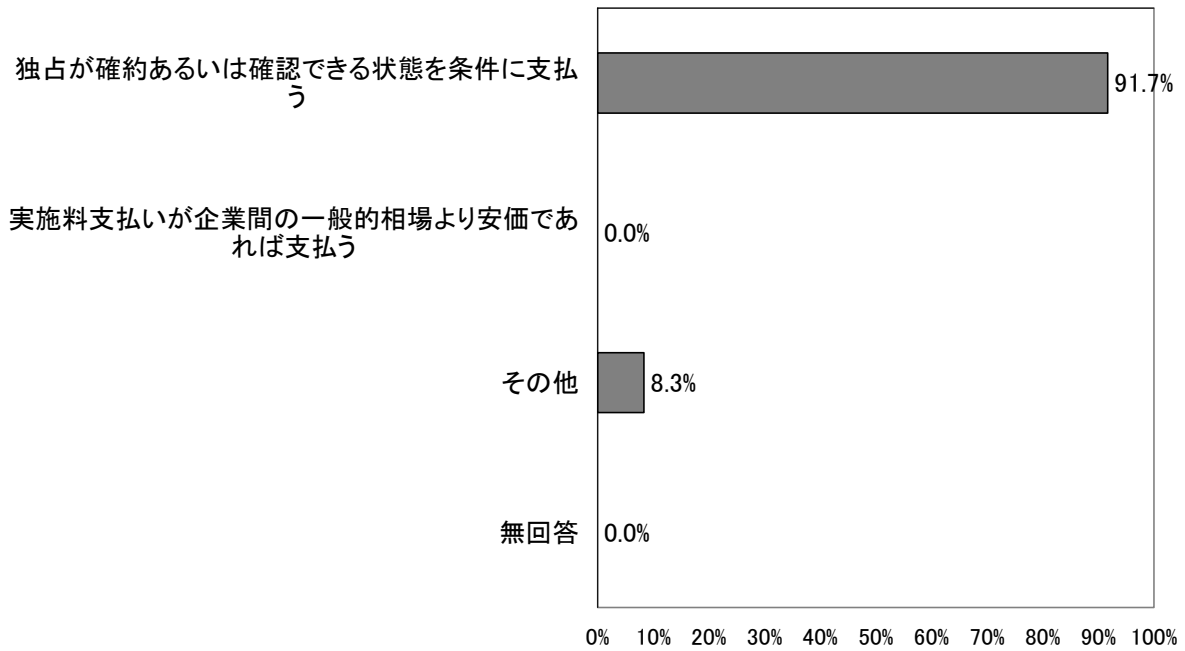
図表44(化学／19社)



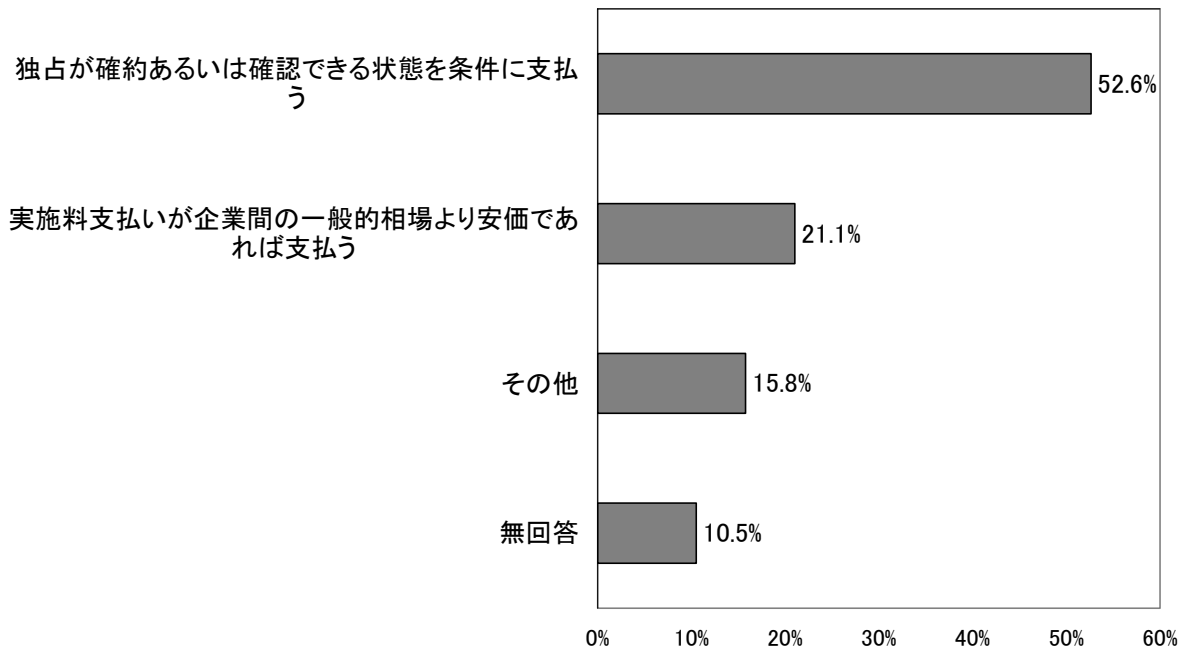
図表44(医薬品／11社)



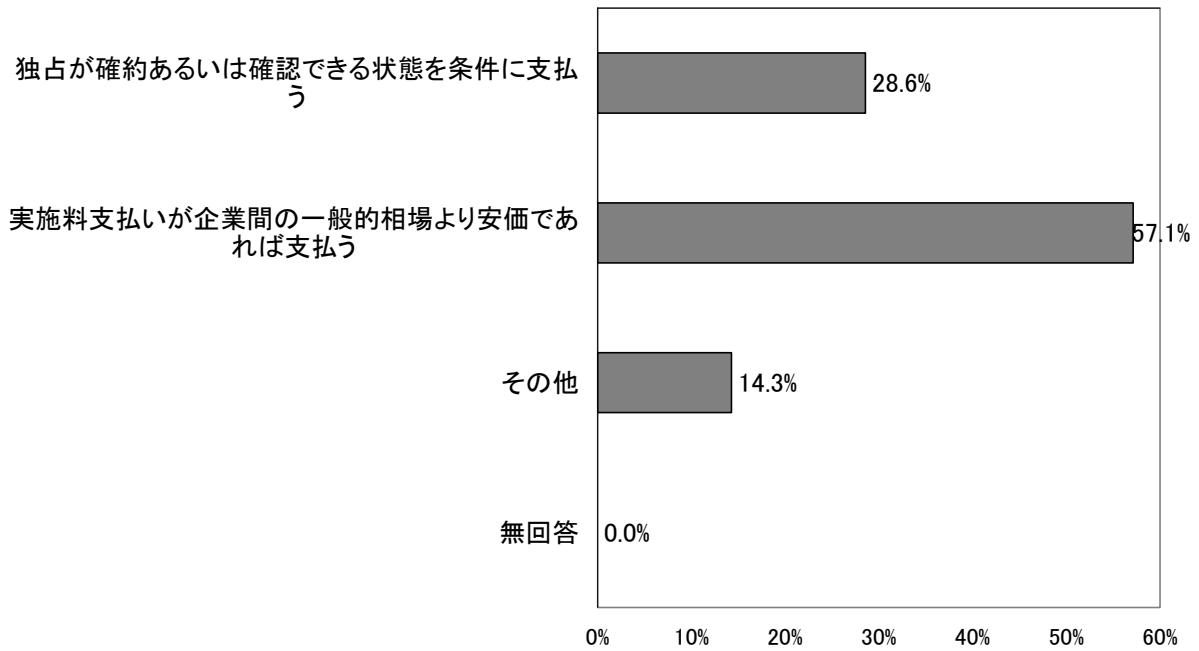
図表44(窯業・土石,石油,ゴム製品,プラスチック/12社)



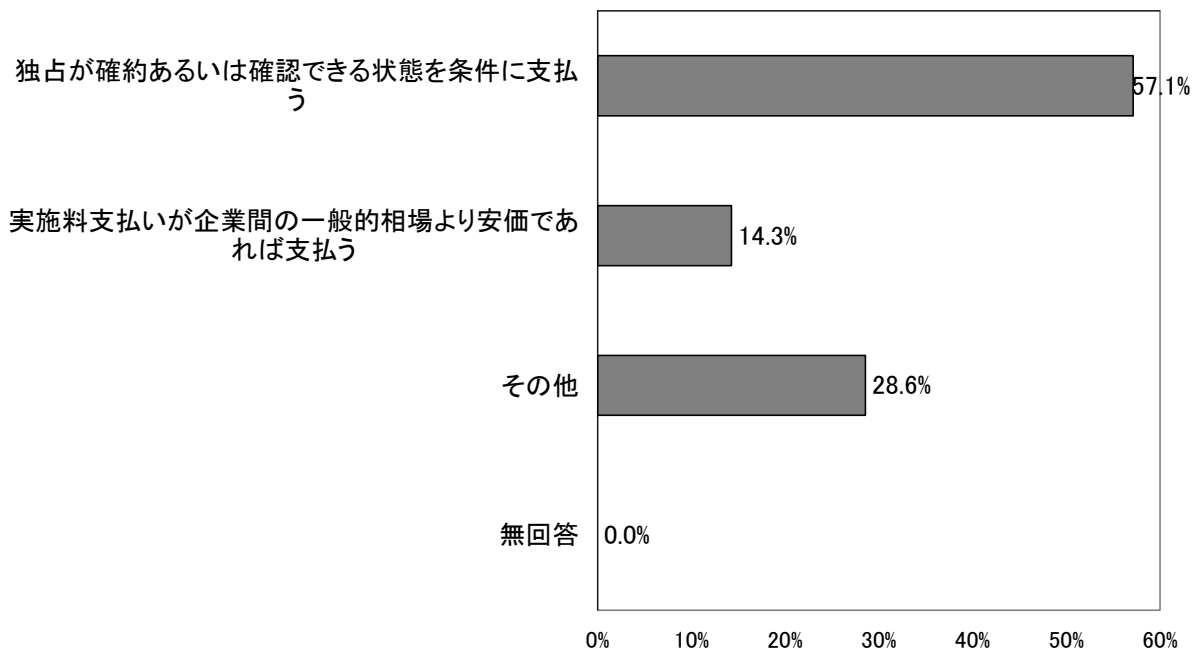
図表44(鉄鋼,非鉄金属,金属製品/19社)



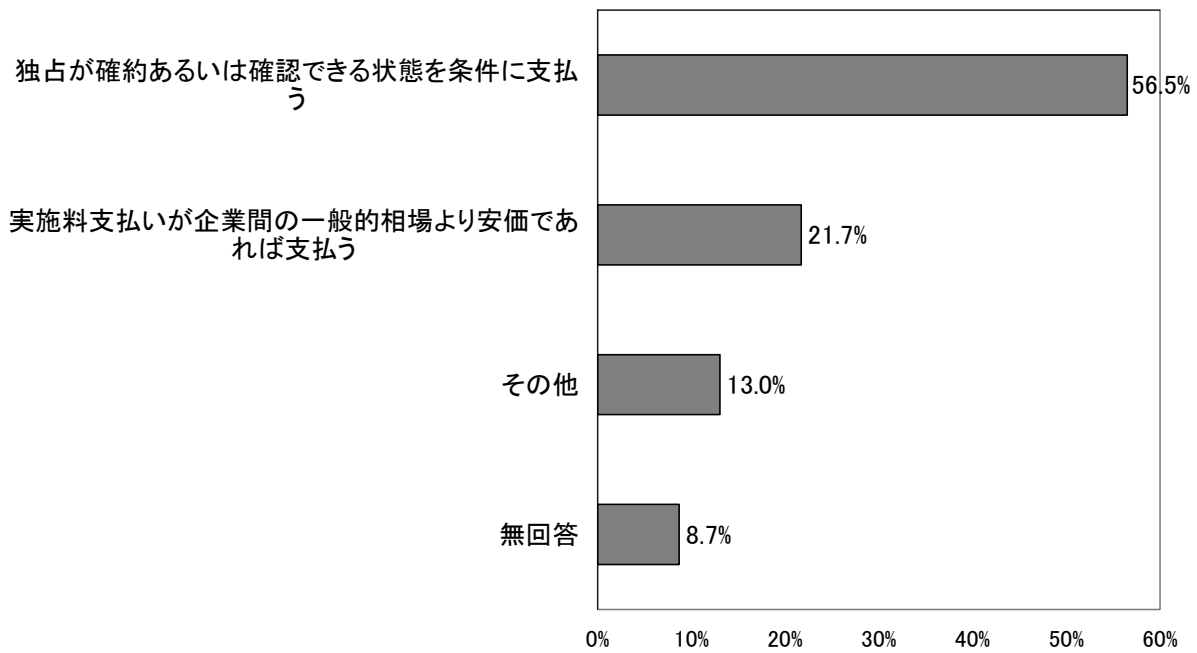
図表44(家電製品,重電機器／7社)



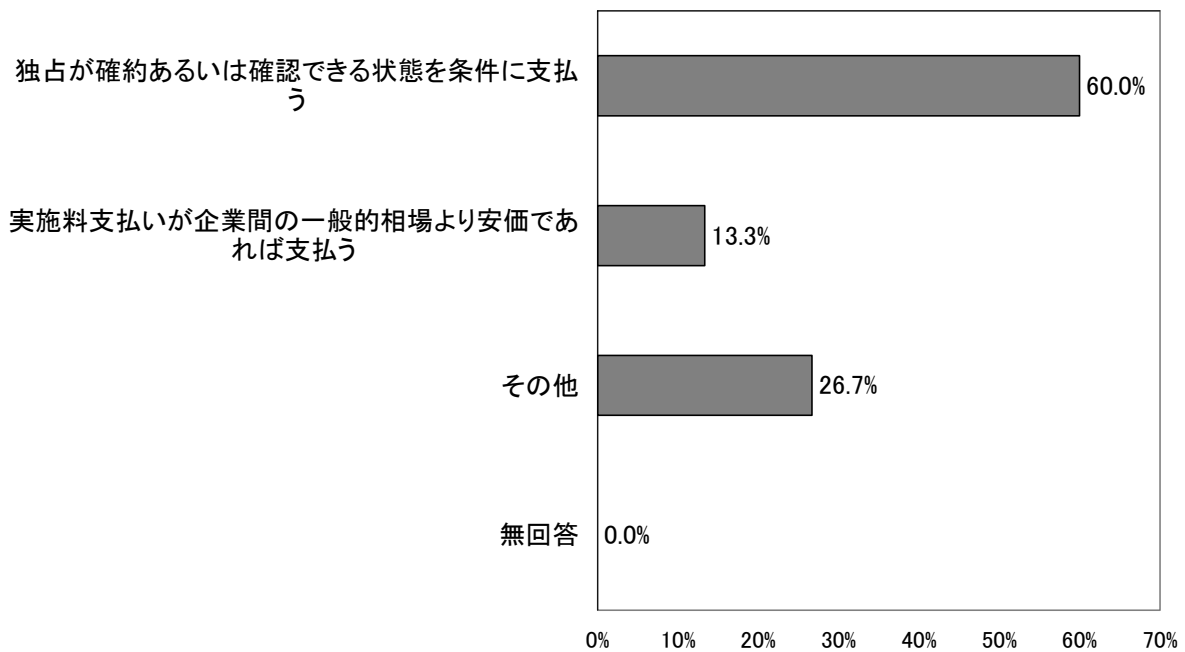
図表44(通信・電子・電気計測／14社)



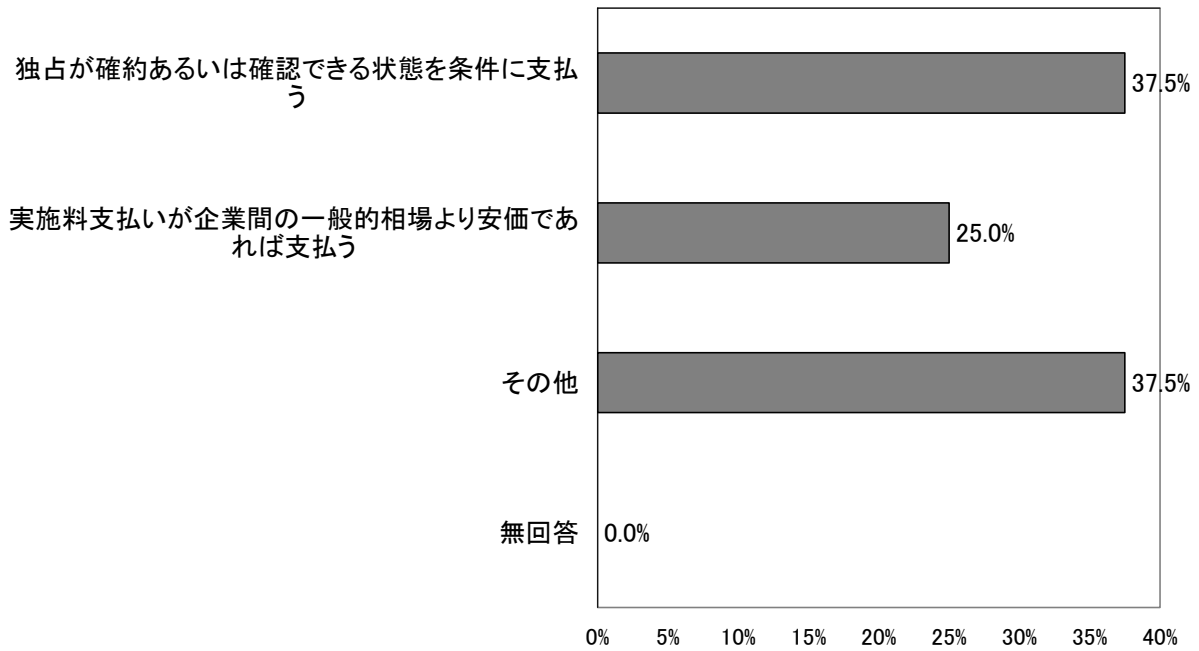
図表44(自動車,その他輸送用機械/23社)



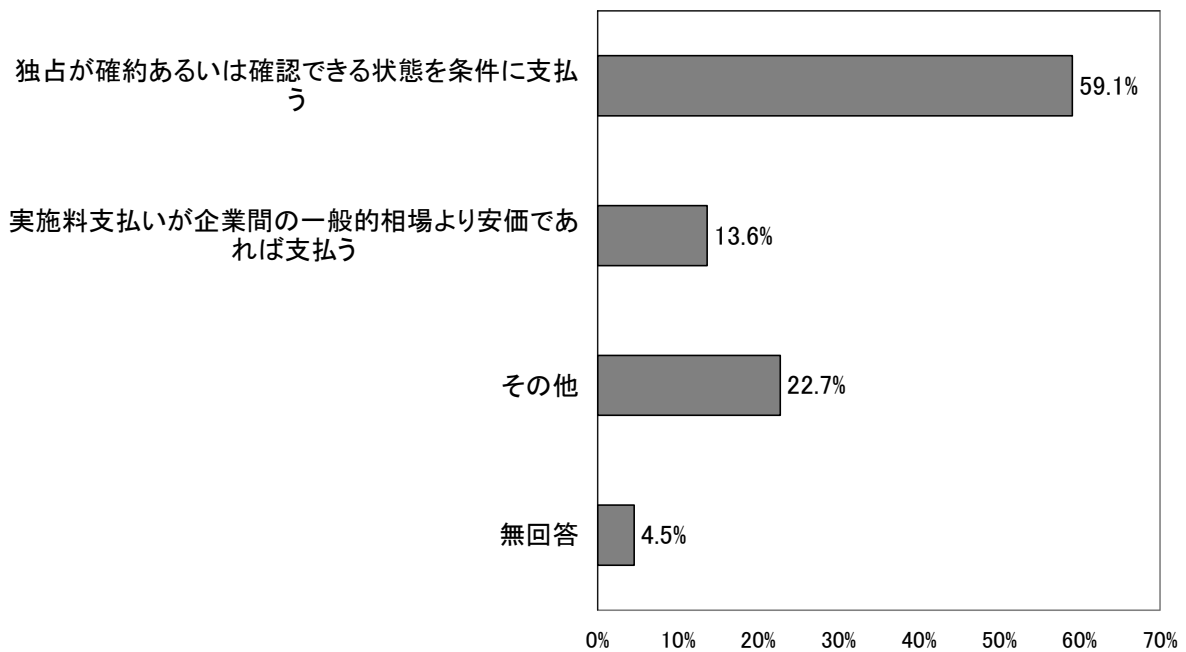
図表44(一般機械/15社)



図表44(運輸・通信・公益業／8社)



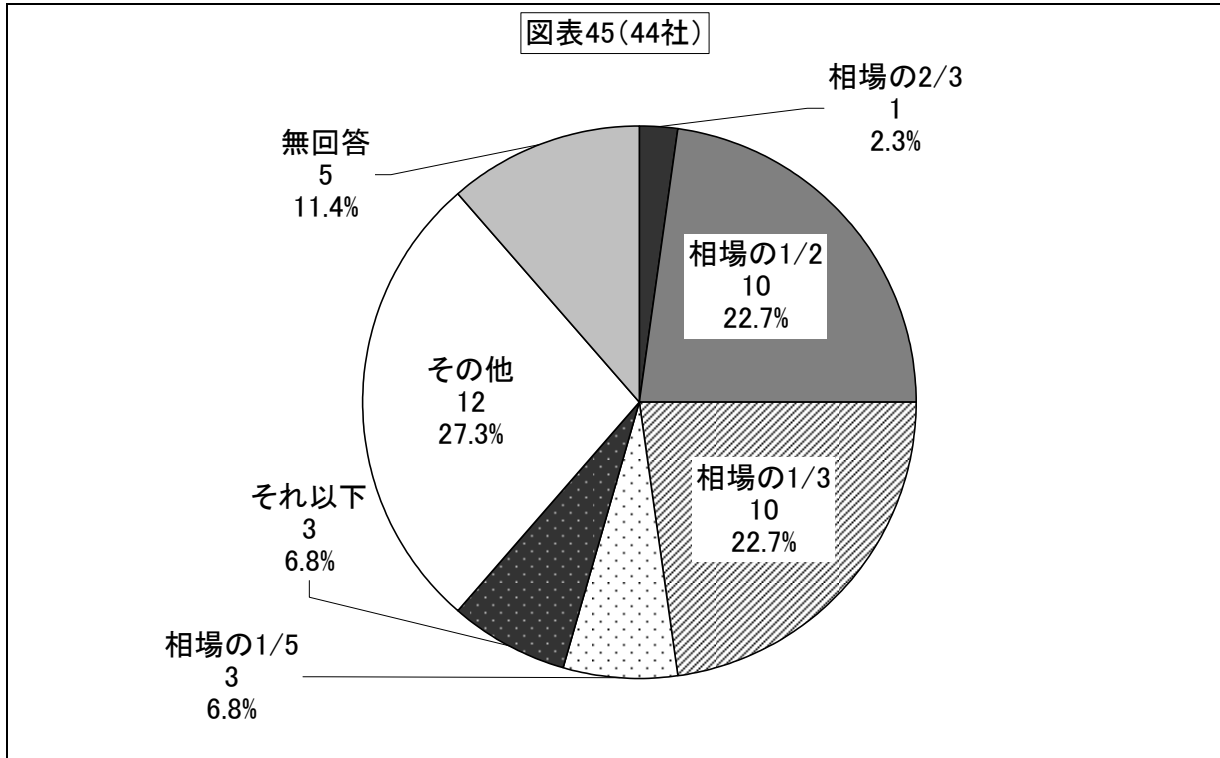
図表44(土木・建築・建設／22社)



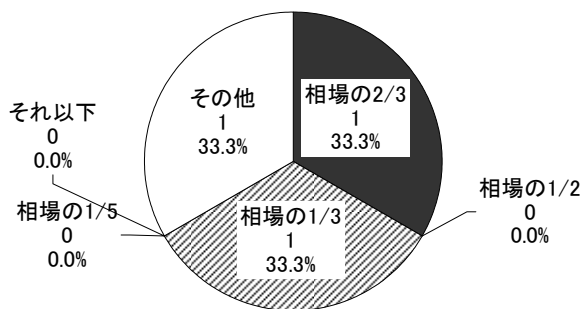
(ソフトウェア・情報サービス／回答企業なし)

問 45) 問44)の質問で「2. 実施料支払いが企業間の一般的相場より安価であれば支払う」に○をつ  
けられた方にお聞きします。

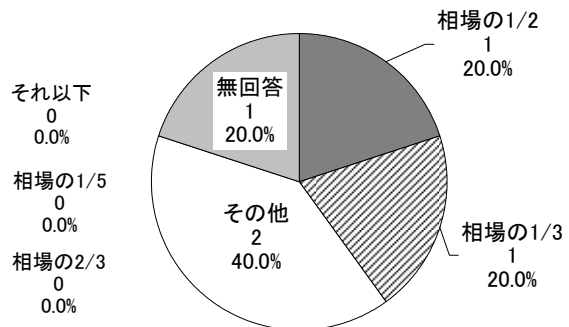
その実施料支払いの条件はどのくらいですか？



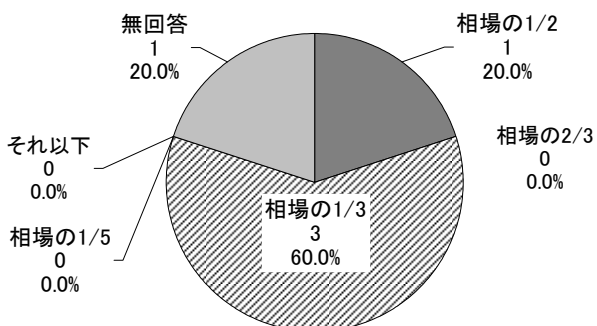
図表45(食品/3社)



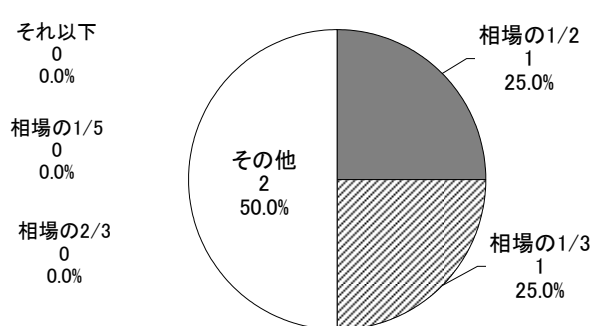
図表45(化学/5社)



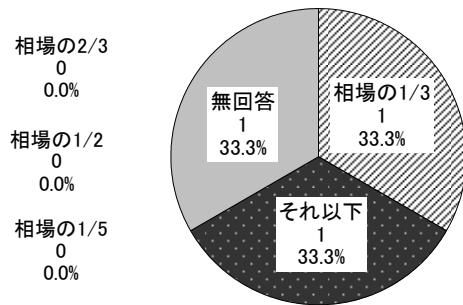
図表45(鉄鋼,非鉄金属,金属製品/5社)



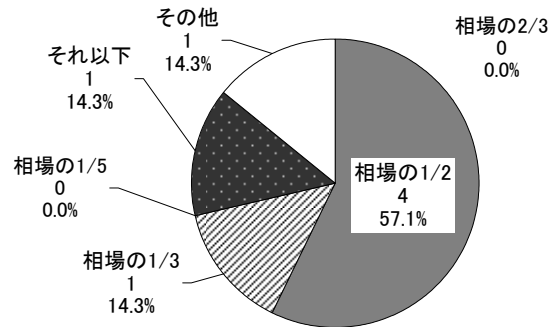
図表45(家電製品,重電機器/4社)



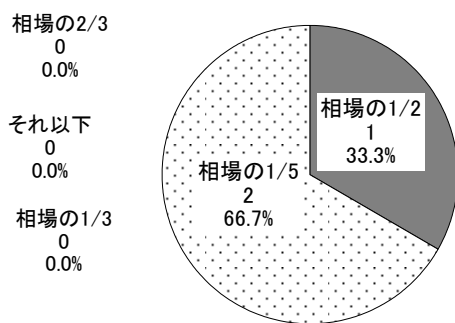
図表45(通信・電子・電気計測／3社)



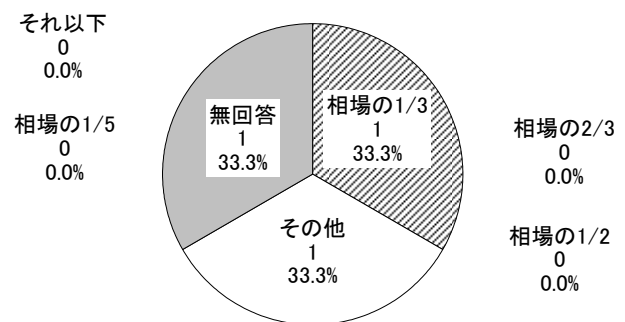
図表45(自動車,その他輸送用機械／7社)



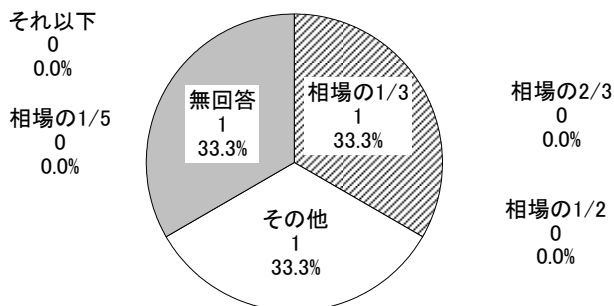
図表45(一般機械／3社)



図表45(運輸・通信・公益業／3社)



図表45(土木・建築・建設／3社)



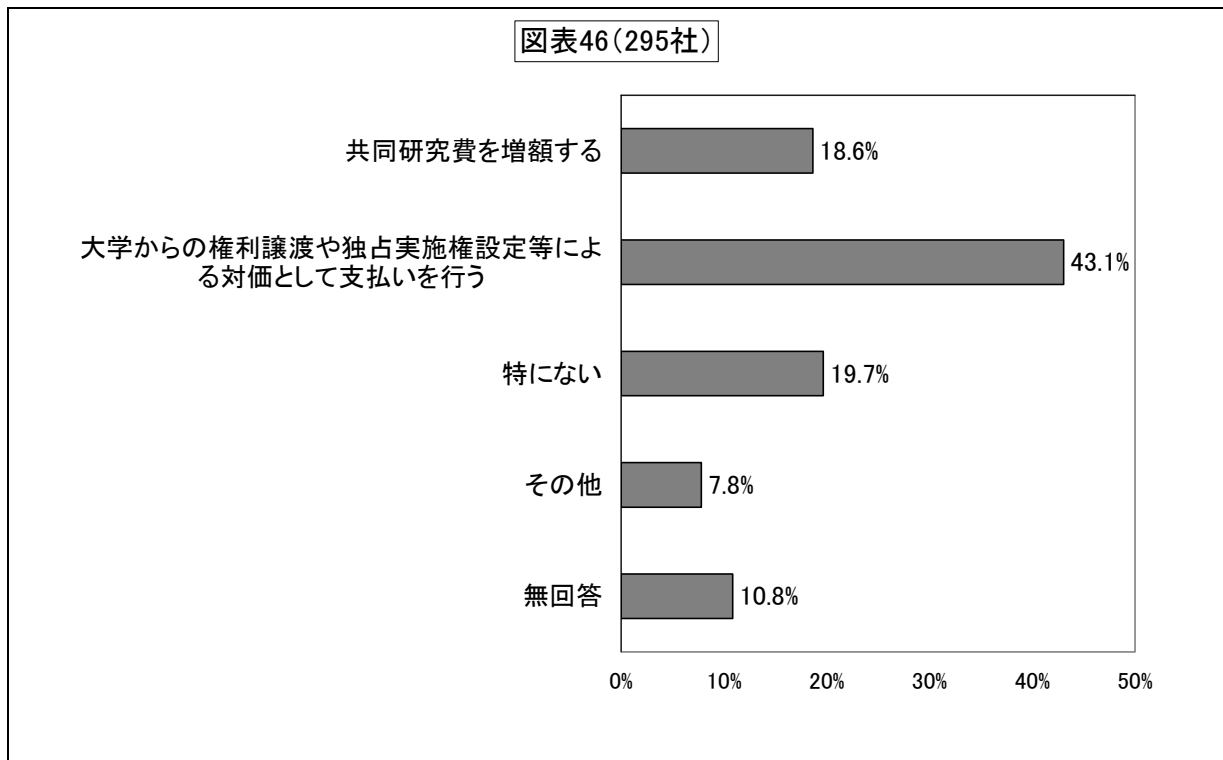
(医薬品／回答企業なし)

(窯業・土石,石油,ゴム製品,プラスチック／回答企業なし)

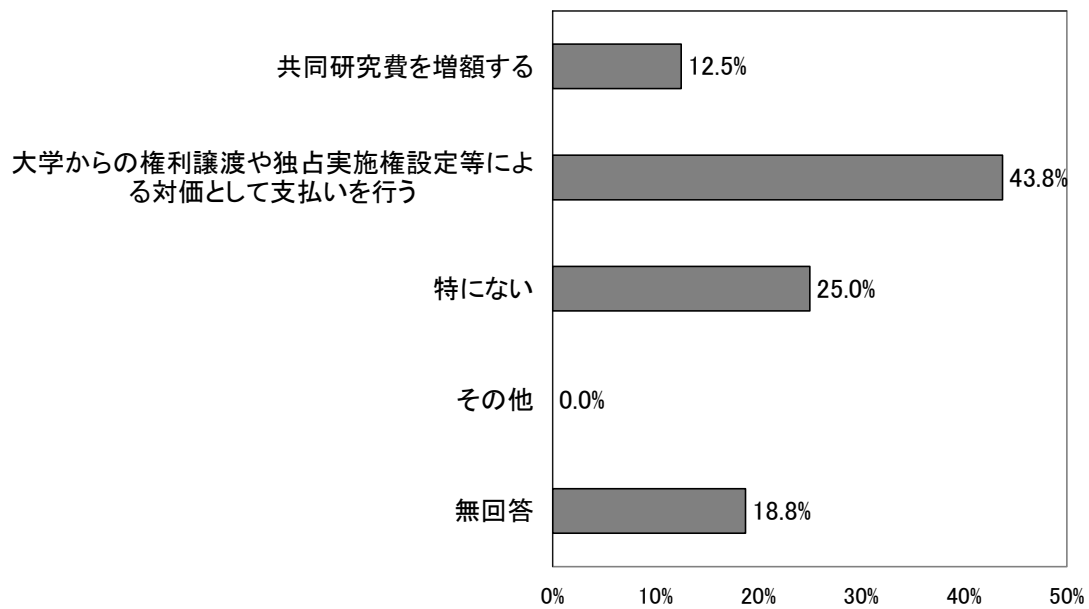
(ソフトウェア・情報サービス／回答企業なし)



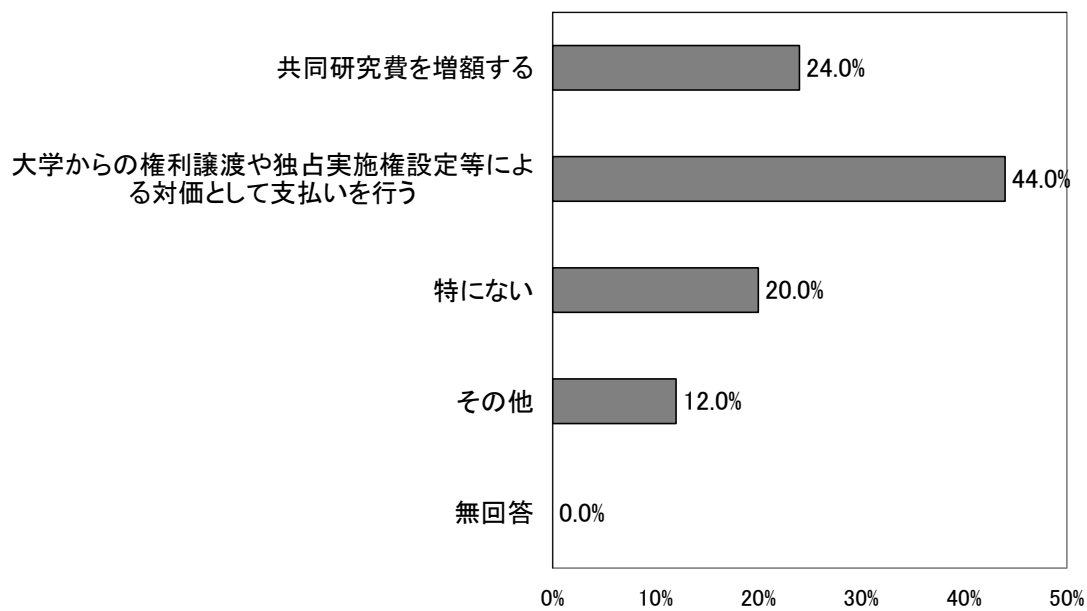
問 46) 共有特許の実施料(いわゆる不実施補償)を支払わない場合に、大学への配慮としてどのようなことが考えられますか？



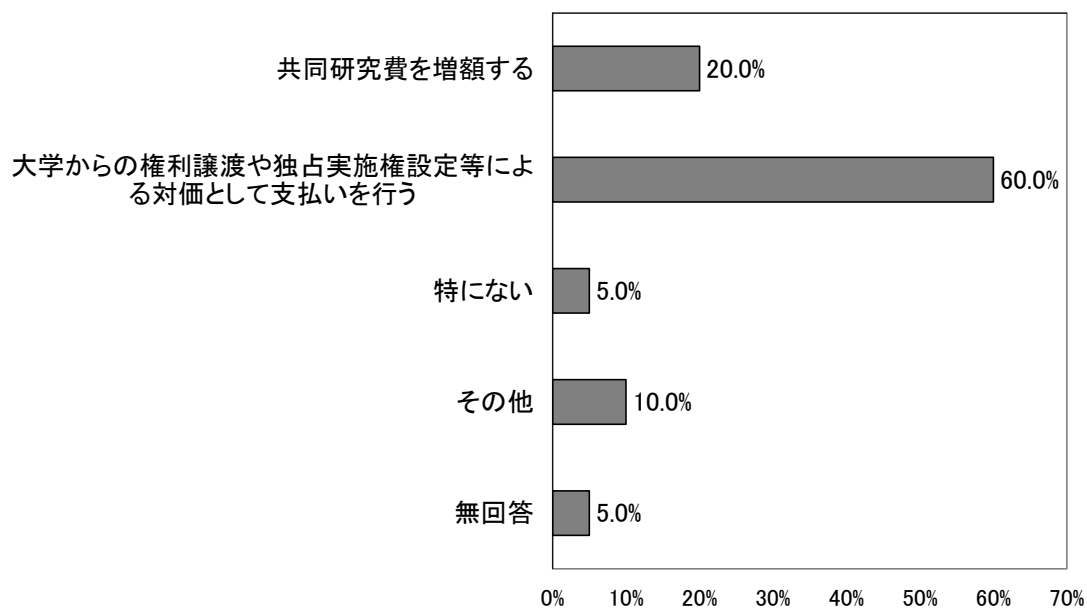
図表46(食品/16社)



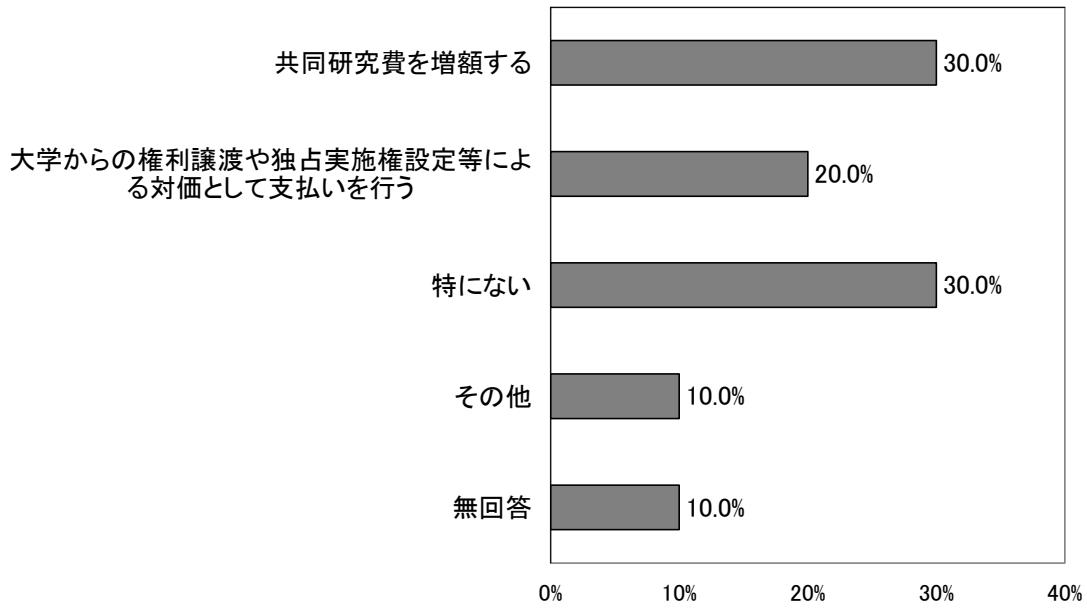
図表46(化学/25社)



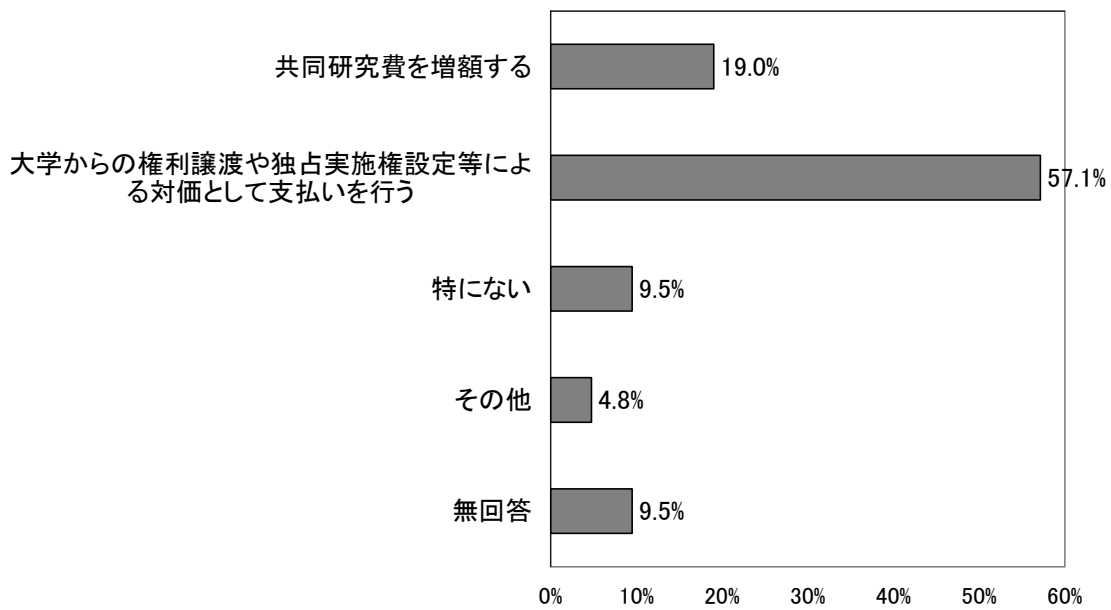
図表46(医薬品/20社)



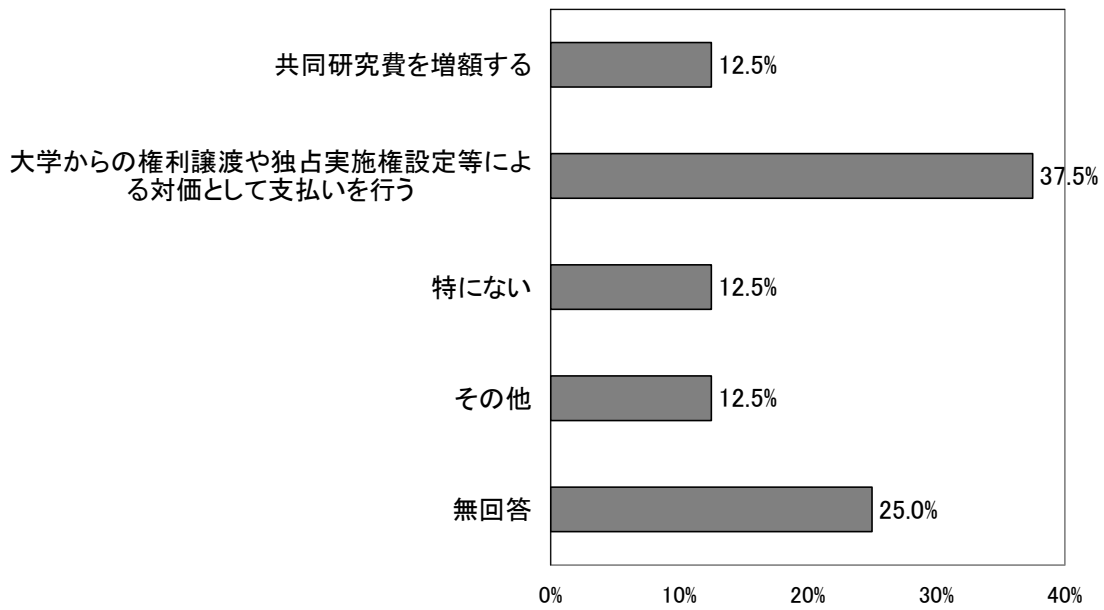
図表46(窯業・土石,石油,ゴム製品,プラスチック/20社)



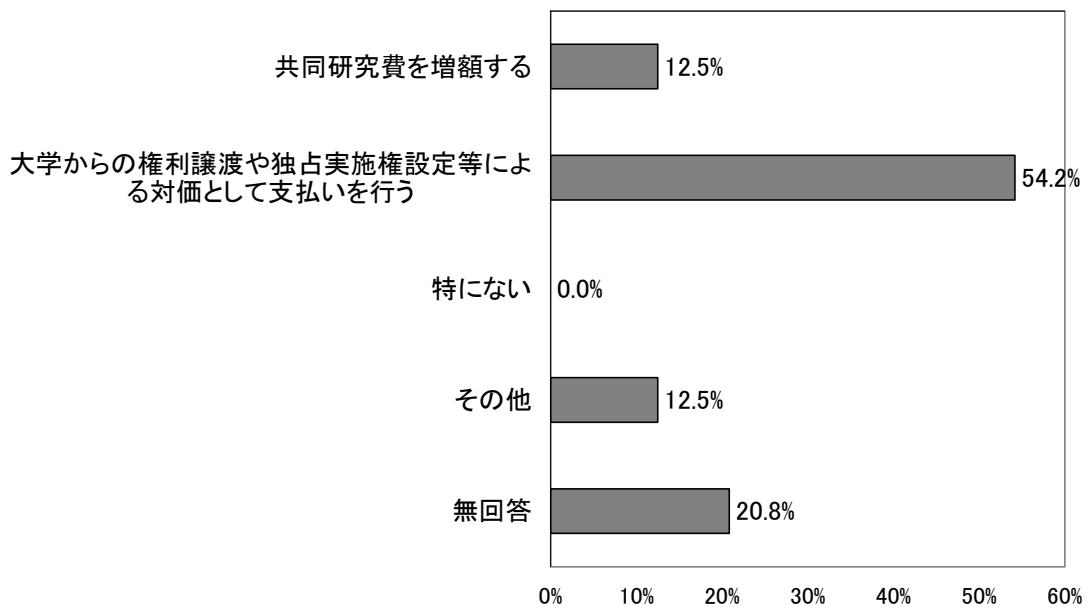
図表46(鉄鋼,非鉄金属,金属製品/21社)



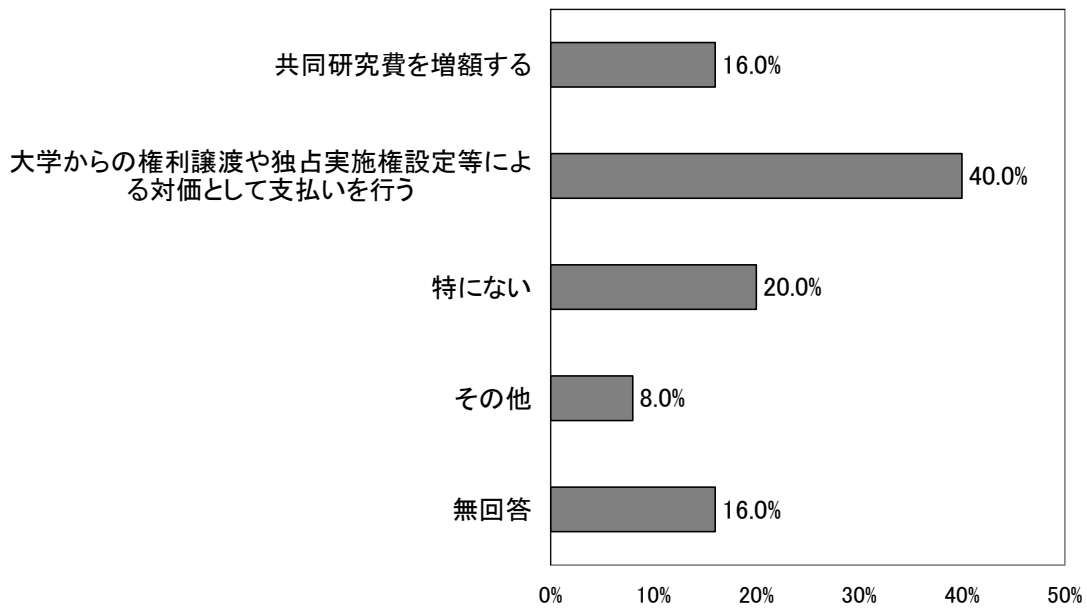
図表46(家電製品,重電機器／8社)



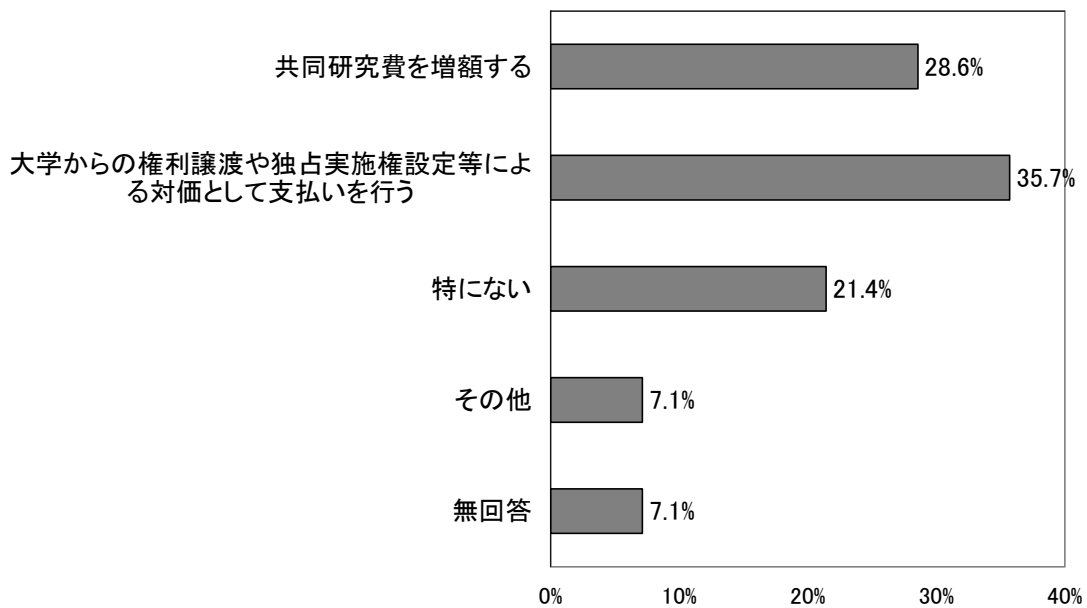
図表46(通信・電子・電気計測／24社)



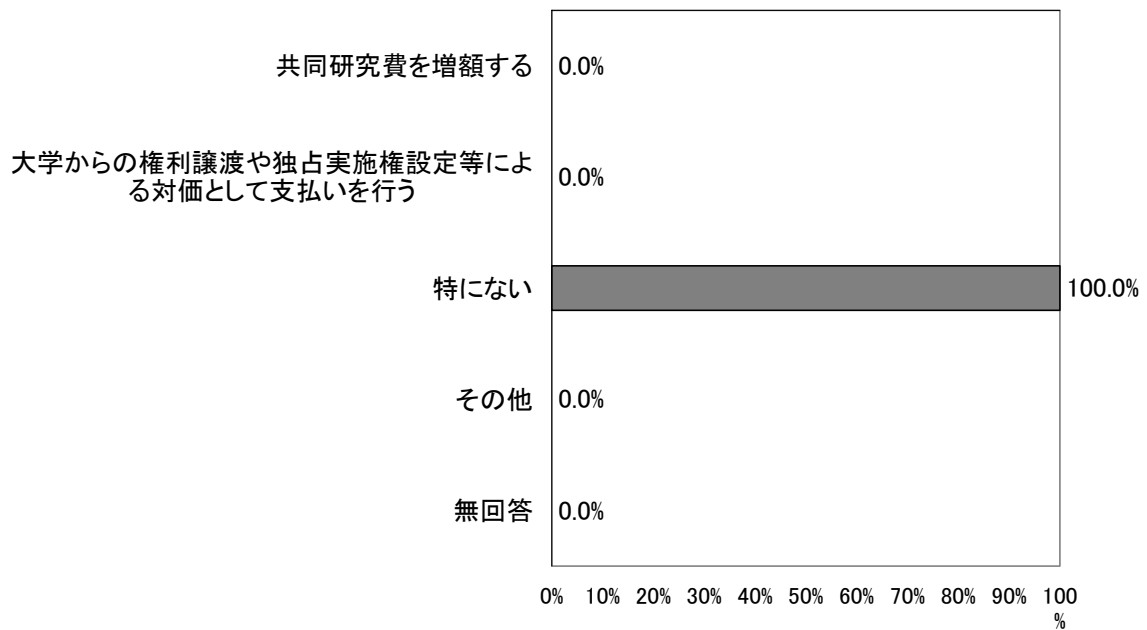
図表46(自動車,その他輸送用機械/25社)



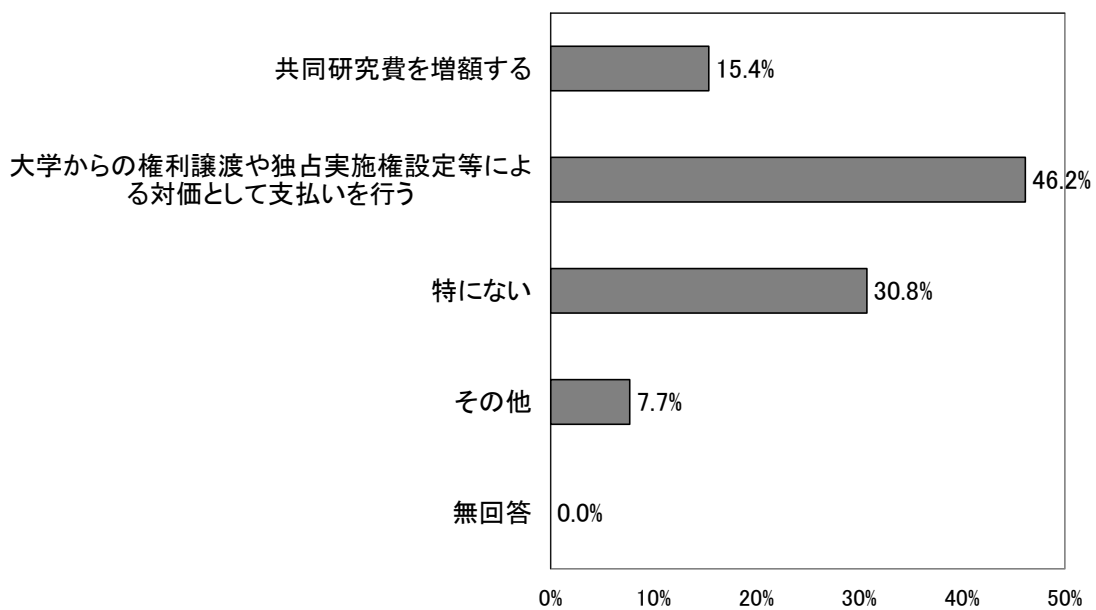
図表46(一般機械/28社)



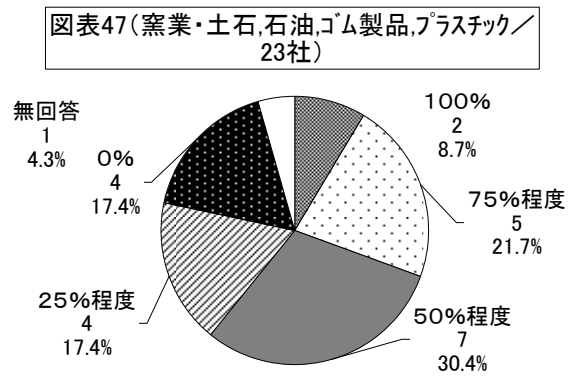
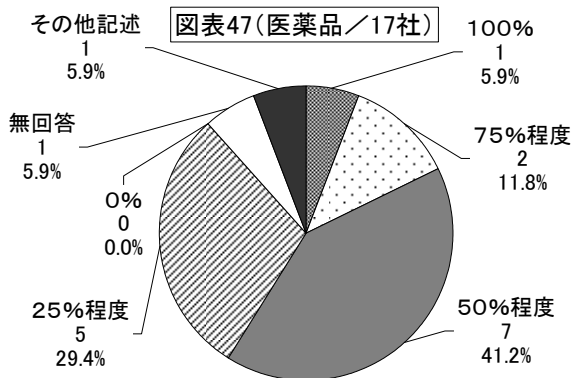
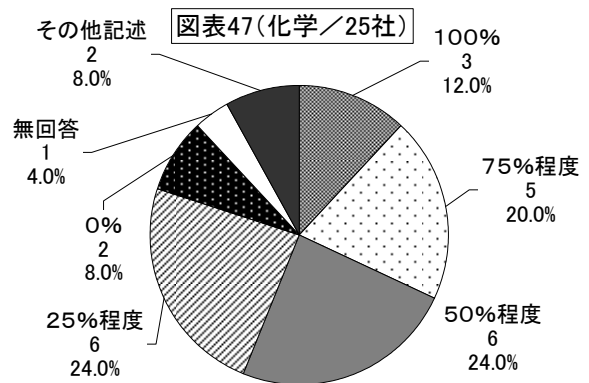
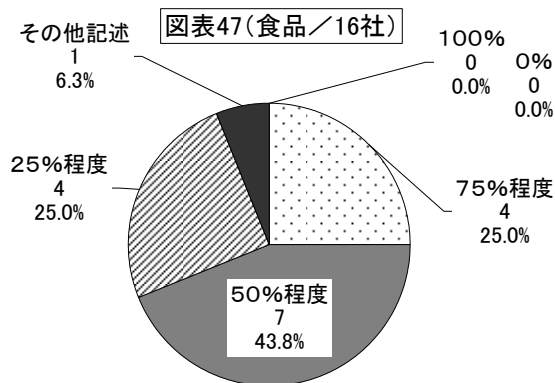
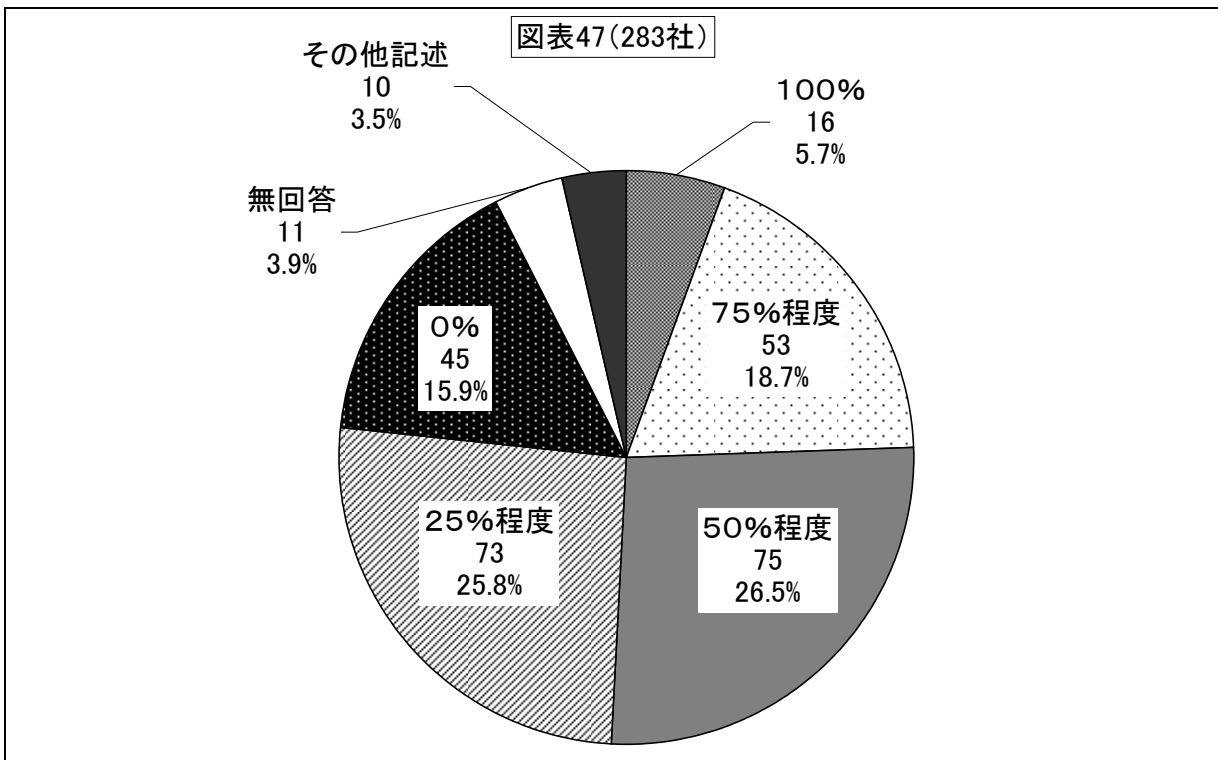
図表46(ソフトウェア・情報サービス／2社)



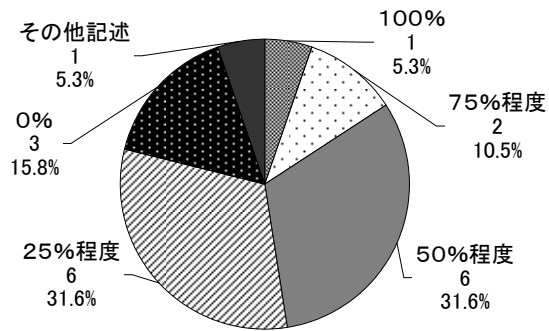
図表46(運輸・通信・公益業／13社)



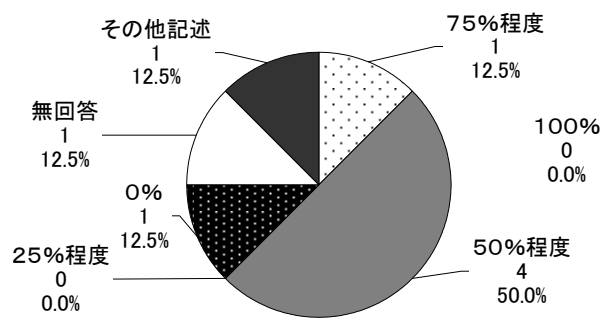
問 47) これまで行った大学との共同研究のうち、特許出願まで至ったのは、どのくらいの比率と思われる  
ますか？



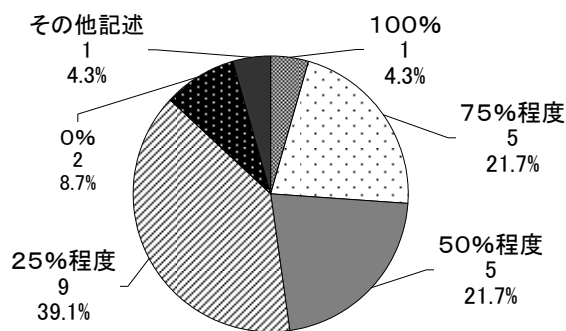
図表47(鉄鋼,非鉄金属,金属製品/19社)



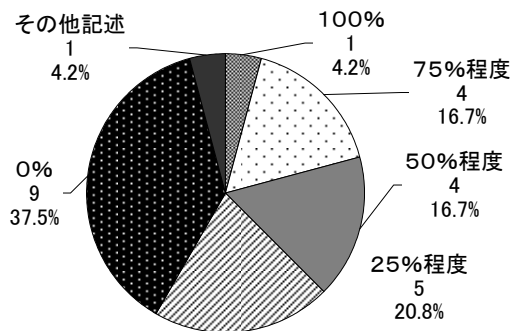
図表47(家電製品,重電機器/8社)



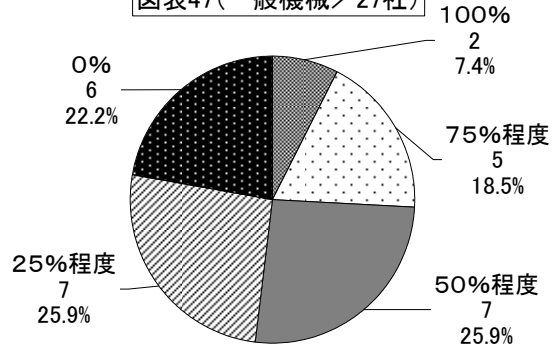
図表47(通信・電子・電気計測/23社)



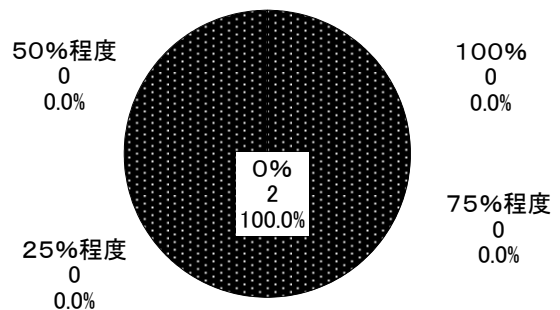
図表47(自動車,その他輸送用機械/24社)



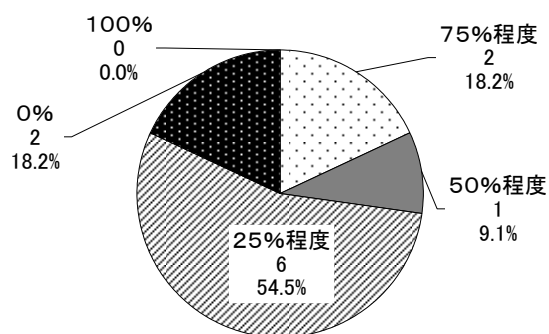
図表47(一般機械/27社)



図表47(ソフトウェア・情報サービス/2社)

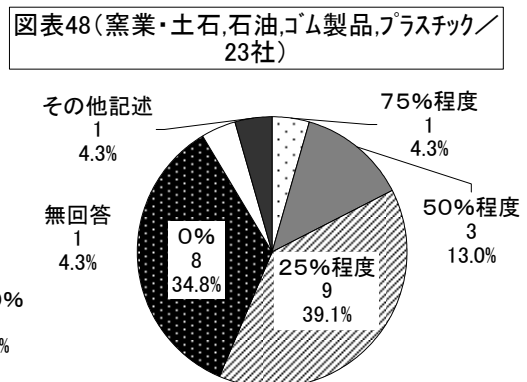
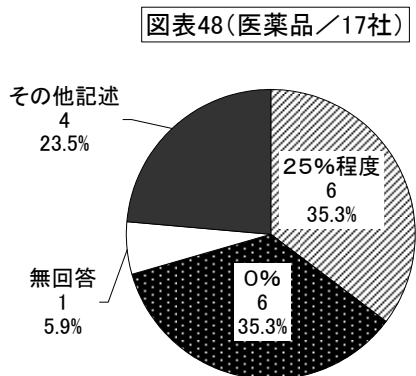
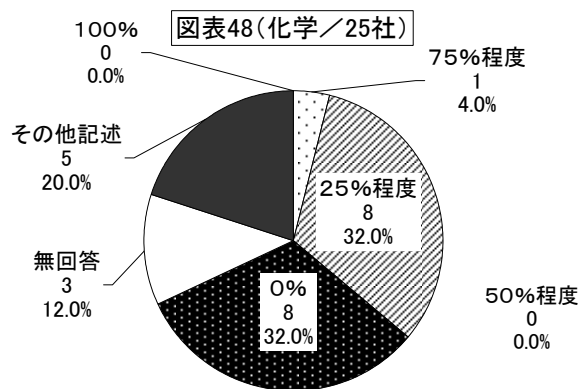
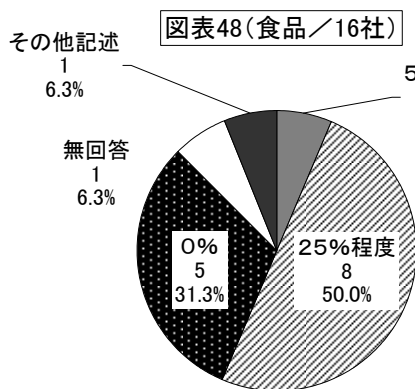
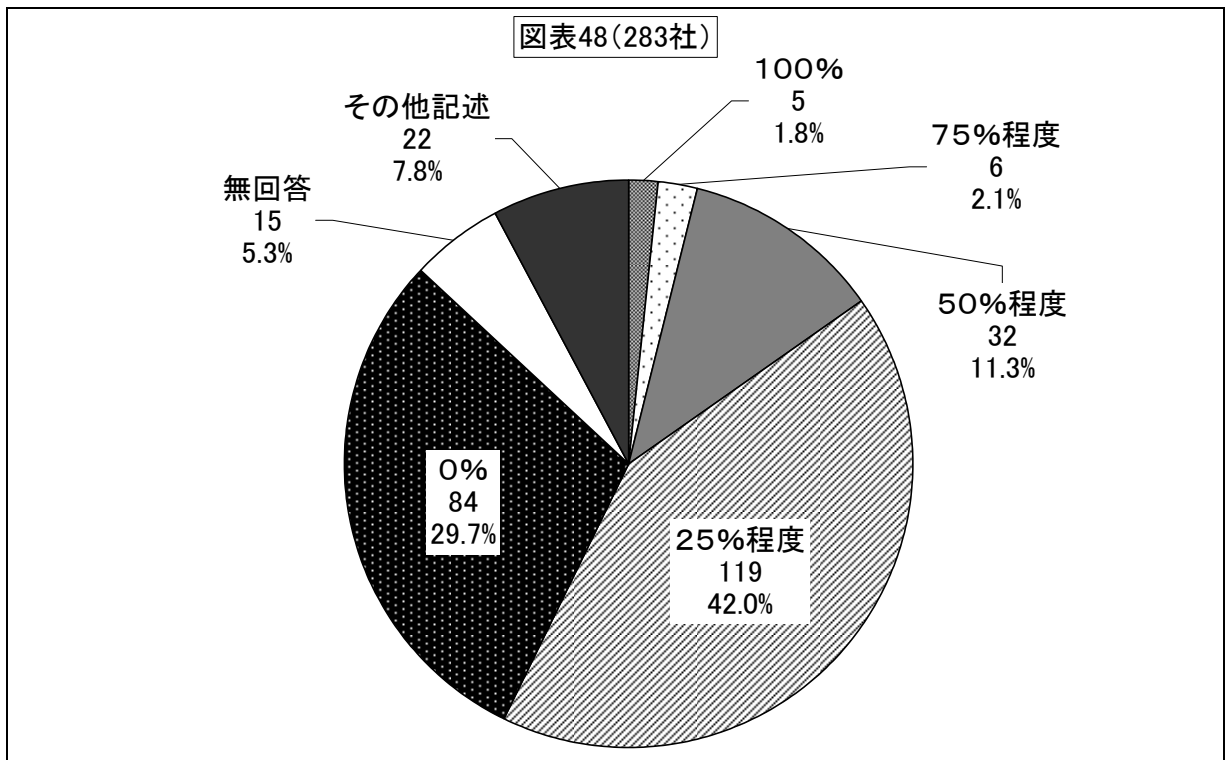


図表47(運輸・通信・公益業/11社)

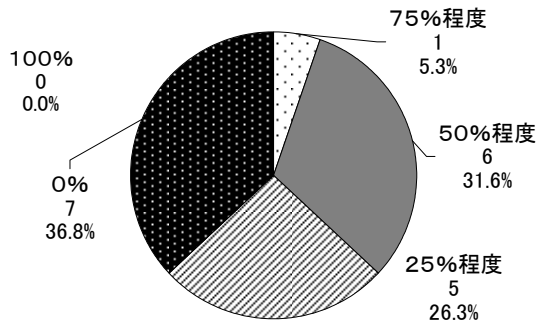




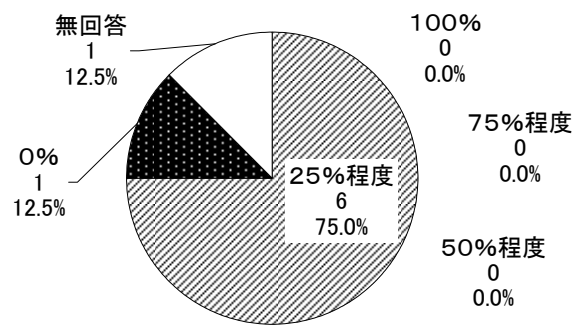
問 48) これまで行った大学との共同研究のうち、実用化まで至ったのは、どのくらいの比率と思われますか？



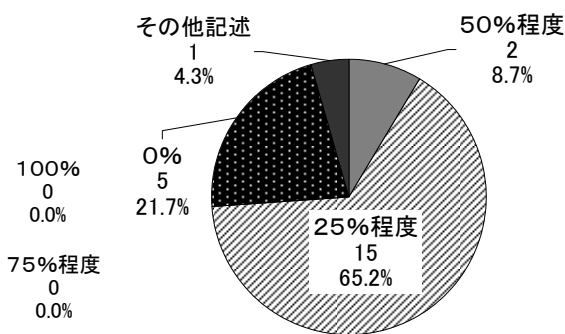
図表48(鉄鋼,非鉄金属,金属製品/19社)



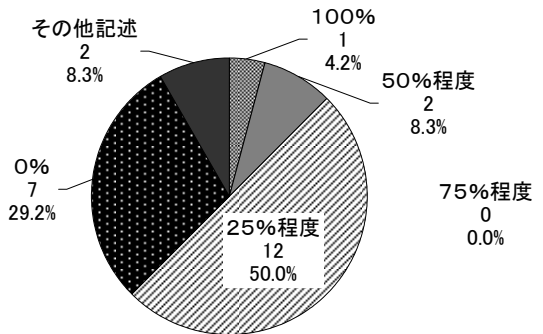
図表48(家電製品,重電機器/8社)



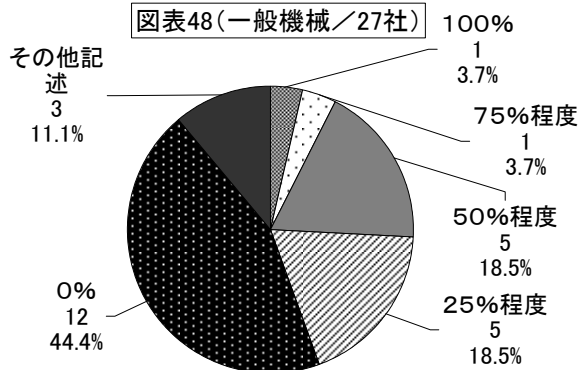
図表48(通信・電子・電気計測/23社)



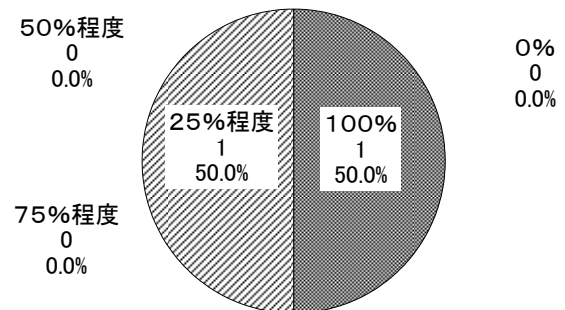
図表48(自動車,その他輸送用機械/24社)



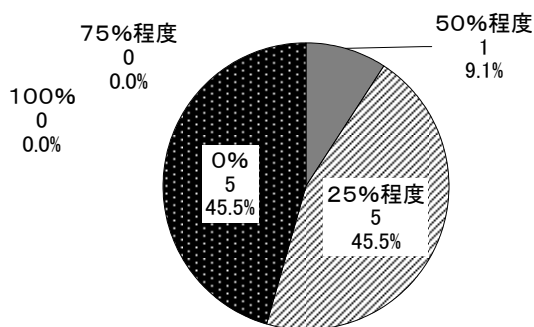
図表48(一般機械/27社)



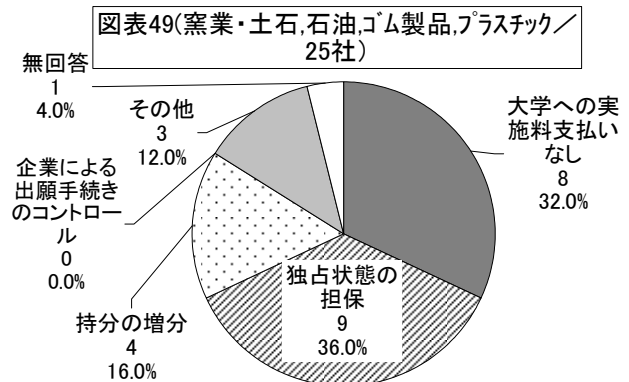
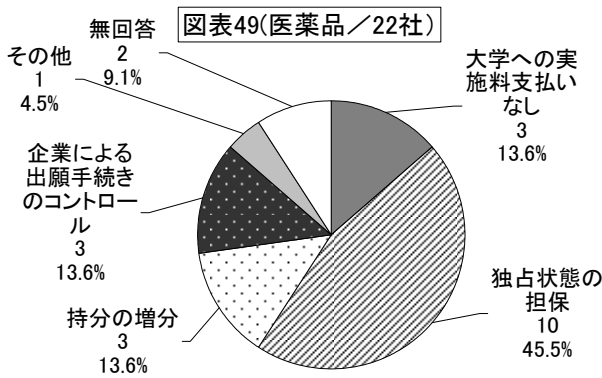
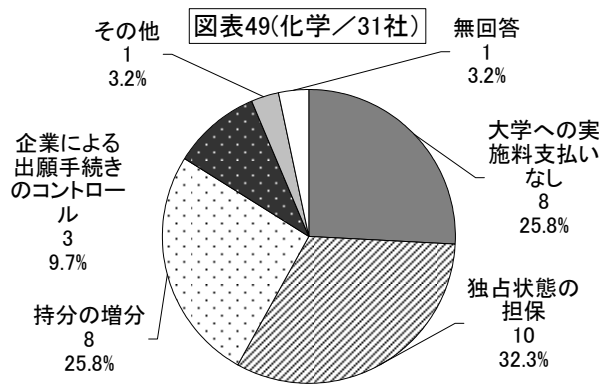
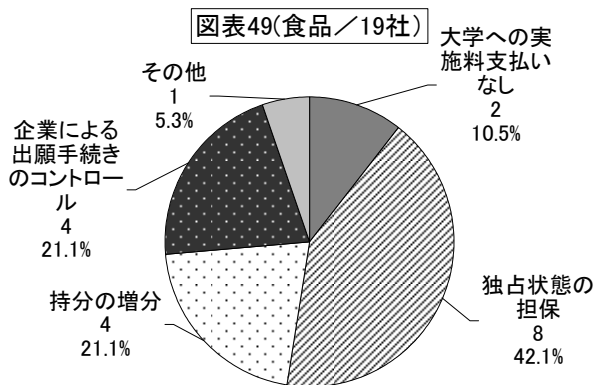
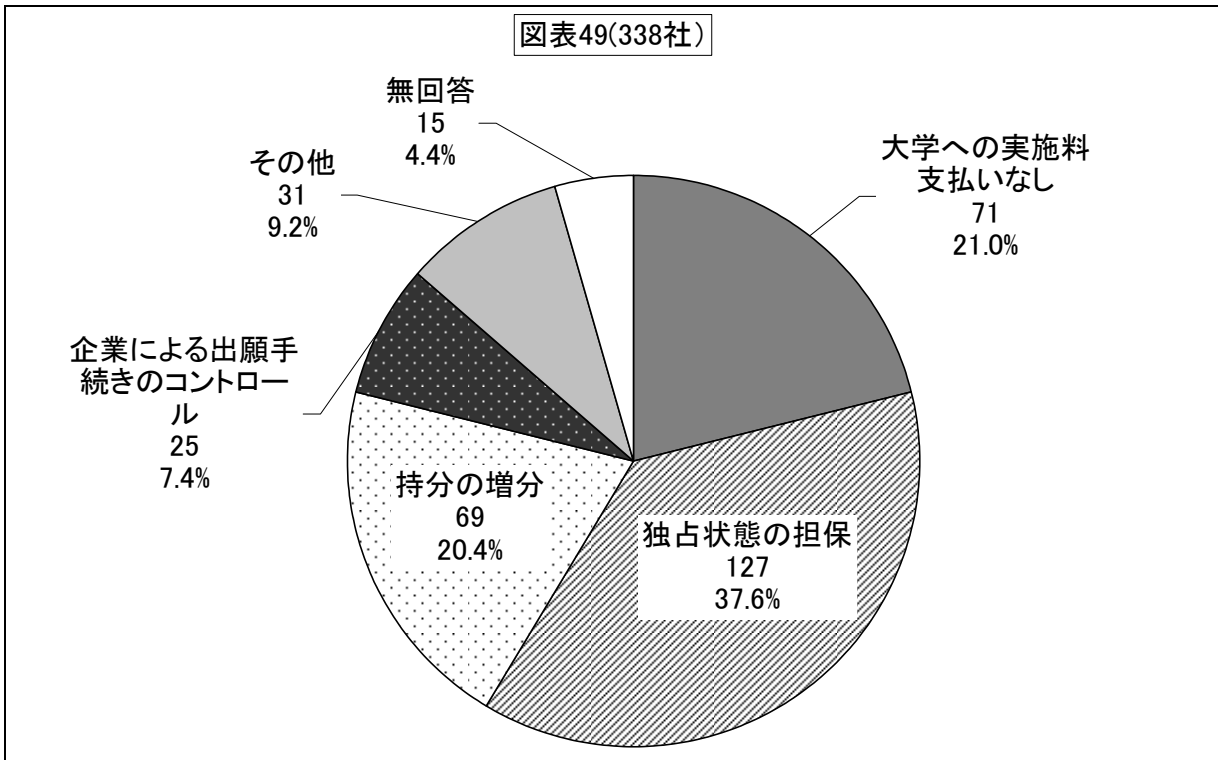
図表48(ソフトウェア・情報サービス/2社)



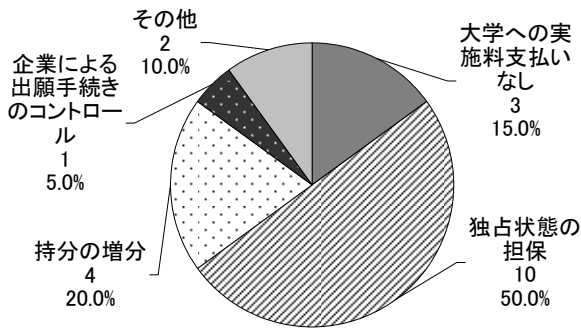
図表48(運輸・通信・公益業/11社)



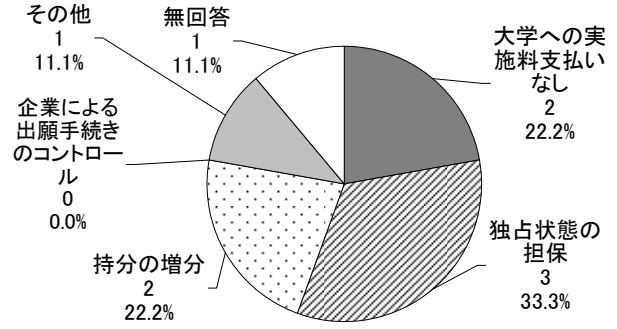
問 49) 大学との共同研究で、貴社の負担割合が大きくなった場合、それと代償にどのようなことを望みますか？



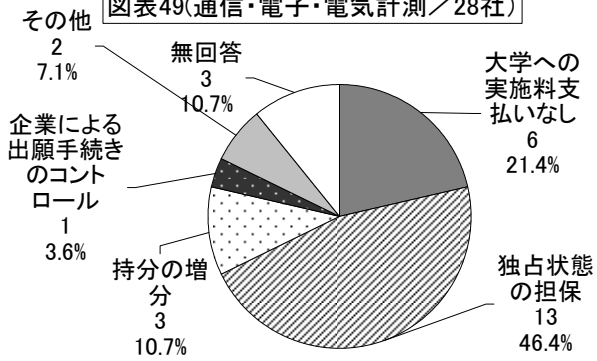
図表49(鉄鋼,非鉄金属,金属製品/20社)



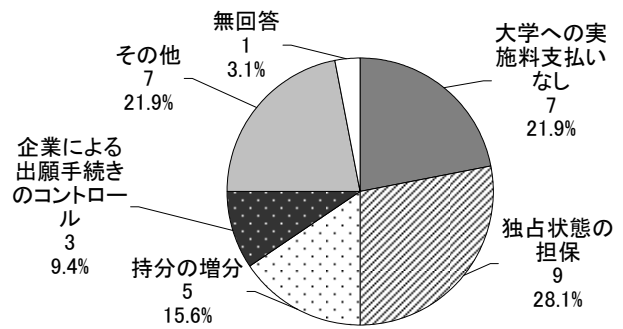
図表49(家電製品,重電機器/9社)



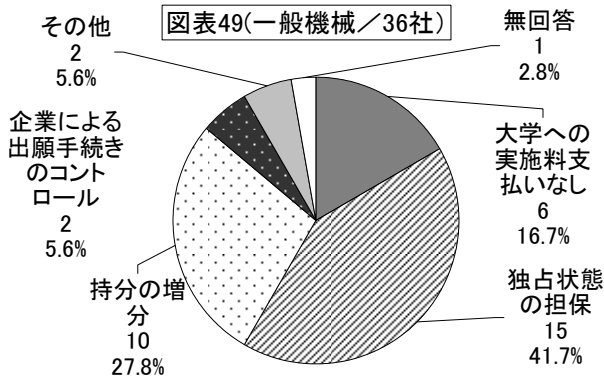
図表49(通信・電子・電気計測/28社)



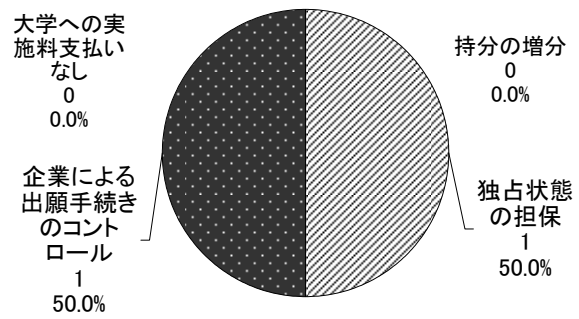
図表49(自動車,その他輸送用機械/32社)



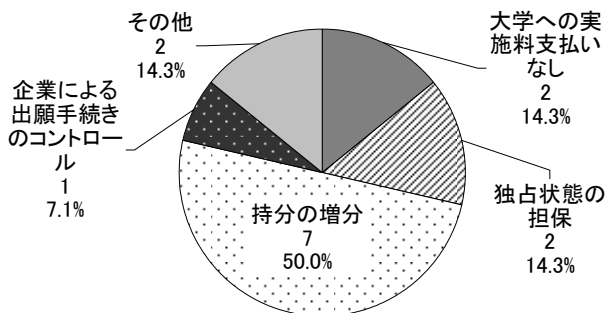
図表49(一般機械/36社)



図表49(ソフトウェア・情報サービス/2社)



図表49(運輸・通信・公益業/14社)



問 50) 大学との共同研究において、最も期待する点は何ですか？

(1. 食品)

- 問 10 の目的の通りです。\*(問 10 の回答 1. 2. 5. )
- 開発シーズの導入を高付加価値商品の早期開発。
- 自社にない新規技術の導入及び共同研究を通じて諸先生や学会との交流を深めること。
- 適切な社会還元。研究として世界トップレベルのものの提供。
- シーズの発掘。
- シーズ探索。
- オピニオンリーダーになってもらう。

(5. 化学)

- 共働できる仕事への期待。
- 自社の研究ポテンシャルの向上。
- 企業の研究活動ではなしえない、独創的研究の実現。企業としてそれを実用化に向け推進する。両者の社会的位置づけにおいて、役割分担すべきと考えます。
- 基礎理論の基づいた実証的な製品化。
- 大学と企業との合意により学会発表、論文発表及び特許出願をするまでの秘密保持の徹底。他の企業も共同研究を申し込んでいて、大学(特定の研究室)として複数の企業と研究している場合があるようであるが、情報を区別して、秘密を守って欲しい。(どこどこの企業とも研究していることが早い時期から流出している?)
- 企業化の精度向上とスピードアップ。
- 事業ニーズの創出、企業競争力強化。
- 斬新なアイデア。
- 教育と基礎研究。実用化のための人海戦術的な企業の研究に対して、そのメカニズムを原理原則面から普遍化し、新たなシーズを創出するための研究を大学には行って欲しい。分野にもよるが、弊社が関わる化学の世界では、特許が実用化し利益に結びつくまで比較的時間がかかるし、特許の目的には防衛も含めて実用化が全てではない。TLO のように知財だけで利益を上げなければならない部署の存在はケースによっては大学・企業相方にとって苦しい場合もあるのではないだろうか。ところで、理系はよいが、文系の学部ではどのように利益をあげるのですか？
- 人材活用。
- 研究開発期間の短縮。
- 商品化。
- 最新情報の入手と有効活用。
- 実施できる権利確保。
- 最先端技術の取り込み 研究のスピードアップ。
- 専門家としての知識、ノウハウ。

(6. 医薬品)

- 技術導入、技術開発、開発期短縮。
- 企業で実施出来る基礎研究。
- 実用化が可能な成果を早期に出すことを期待する。
- 斬新、ハイオリジナリティ、先端のシーズ創出。
- 成果の独占実施。
- 専門知識や関連情報の習得と、大学ならではの蓄積された基礎技術や最先端技術の活用。
- 最先端技術の利用、導入。
- 新技術の獲得。
- 共同研究の実態と契約書の内容が合致するよう、また、産業界毎の特徴・要望をふまえて契約書の作成・修正を行えるように対応していただきたい。また、大学の研究機能の目的が、研究の成果を社会に還元することであれば、共同研究・委託研究の場合には、大学は特許等の権利の帰属や不実施補償にこだわらず、企業側が事業化しやすいように対応することが必要ではないかと考える。企業側も成果を早期に広く社会に還元するために大学との共同研究・委託研究を行うものとする。なお、大学単独で行う研究と、企業との共同研究・委託研究による成果の権利については区別して考える必要がある。大学が企業から研究用の試料・サンプル等を受領する場合も共同研究と同様に権利の帰属を考える必要がある。
- 先端医薬創出に向けてのパートナーシップ。
- 新しいコンセプトによる境界領域あるいは、チャレンジングな領域の研究を期待。

(7. 窯業・土石 8. 石油 9. ゴム製品 10. プラスチック)

- 以前は研究費を委託することで、技術を開発してもらっていた。これからはそれ以上に特許のからみが増えて、不実施補償なるものを求められる。こうなると特許を共同で所有すれば単価が増し、競争できない。特許を取ることによって、同種製品までひっくるめて独占できるものではないので不実施補償の支払いによって利益がなくなる可能性がある。競争力も低下する。何等かの報いは必要であるが、両者が納得できるものが存在していないと感じます。当社は公共工事を主体としていますので、独立するとは困難であり、予算の減少により単価競争が激しくなっているという背景があります事をご理解下さい。
- 素材研究(基礎研究) 守秘義務の完全性 知的活動の共有化。いろんな意味で、人材も含み。
- 基礎技術レベルの高さ→外部に対する信頼性。投入人員の多さ→瞬発力の発揮。試験設備の充実。
- 企業には無い専門性と大学には無い市場からのニーズをうまく合わせられる様情報交換の場を持つて欲しい。
- 新規技術の理論的解明 革新的技術の創出。
- 企業側がも公的意識を持った上での(つまり、事業化へ向けての)幅広い知識。つまり、その事業の技術的内容について、企業で気づかなかった範囲の技術脅威を把握できること。
- スピード。
- 弊社の\*\*\*\*関係の研究を実施している大学が少ない(ほとんどない)従って期待はほとんどありません

ん。

- 基礎研究成果
- 研究のスピードアップと教授の適切な指導。
- 社外ならではのアイデアや設備。
- 実用化。
- 新規プロジェクトの創出。
- 企業の改新。
- 企業のアイデアや大学の基礎技術を大学の専門技術で事用化につなげる成果を独占的に得ること。

(11. 鉄鋼 12. 非鉄金属 13. 金属製品)

- 産学の技術交流 末端技術と基礎研究との融合。
- 将来性のある基礎研究での新規テーマの創出。
- 大学内に蓄積された産業ニーズの活用。
- 迅速な成果の創出。
- 良い研究を効率的に行って良い成果を出すこと。良い成果ができれば企業側も応分の実施料を支払うことについて異存はないはず。Give と take がバランスし双方が win-win と感じるような関係でないと長続きしないと思う。
- 自社技術の深化は勿論のことながら、大学を通じた技術の広範囲にわたる交流が可能となることが望ましい 大学側の知的財産に関する知識、技能の向上
- 基礎研究も大切ではあるが、企業である以上利益を上げ、それを継続するために必要な成果を求めたい。(固有技術の確立)
- 基礎的、理論的な研究、解明の実行。
- 柔軟性(幅広い知識に基づく)。新規性。
- 企業では保有していない技術についての掘起こし、従来できなかった物を作り出すブレークスルー。
- 会社における研究の進め方の「幅」を広げて頂くこと。(基礎的なアプローチ、人脈(官、民間他社含め)の拡大、国際的なセンスなど)
- 専門的知識の教示など。

(14. 家電製品 15. 重電機器)

- 海外を含めた、他大学研究者との学会等での情報交換・収集。
- 最新の実用化レベルの技術提供。
- 今後、社会が求める技術の幅は拡大し、技術レベルも高くなることを踏まえ、基礎研究分野のすそ野の広がりを期待する。
- 自社にない技術を充実。

(16. 通信・電子・電気計測)

- 先進的頭脳 新鋭研究施設。
- 自社有力製品の研究を大学と共同して研究できる点。

- オリジナリティのある基礎、基盤技術。
- 基本的に新しい技術の創出とそのメカニズムの解明。
- 事業成果利益に直結する基礎開発からの展開。
- 深い専門知識を有する大学と、幅広い技術情報を有する企業との協同・共同作業。
- 自社にない技術を含め、その応用としての新製品の開発。
- 自社にない技術を充実させる。
- 専門性の高い課題解決。
- 国対企業という思想から早く脱却し、両者対等な関係での共同研究を行っていただきたい。
- 企業にない技術や基礎研究を大学と共同で研究することにより、企業にとっては、有用な技術の習得、当該技術の自社製品への活用が可能となることを期待しています。
- 自社に無い基盤的技術の提案。
- 基盤技術を深いレベルまで掘り下げて研究を実施して戴き、また、破壊的イノベーションに繋がるような研究を実施して戴くことによって、企業の大きな成果に繋がるよう貢献して戴ければ考えております。
- 大学の有する基礎研究と企業の有する応用研究に補完し合えること。人的交流が活発で技術の創造性に果敢に取り組む環境が育成されることを期待する。
- 最先端研究による製品への応用 技術者の養成。

(17. 自動車 18. その他輸送用機械)

- 互いの立場(事業、研究方向性)を理解すること。
- 新規業容の拡大に向けて、新技術確立の手助けをして頂く。
- 基礎研究 先端技術の獲得。
- 不実施補償の放棄 大学との研究は長期的なものが多く、商品化のイメージもまだ出来ていない。そのようなものに、具体的な取り決めは困難。
- 新規事業を開拓するためのシーズおよび工数削減。
- 新たな技術開発への期待。
- 企業に無い知識を基に研究成果を企業の新たなプロジェクトへつなげる。
- 基礎研究の共同作業による応用実用開発を完成すること、共同で成果を公表すること、その結果として企業イメージを高めること。
- 基盤技術関係の継続的な実施。先端的な分野の探索。
- 産学連携の主旨である研究成果の活用を最大にするため、成果の実用化を第1主義としたフレキシブルな契約条件でお願いしたい。
- 特にならない
- 商品化につながる技術成果の創出。技術成果の特許化。
- 大学側の弊社にはない、もしくは研究に時間／費用の掛かる知識や設備の十分な活用。
- フレキシブルな対応をお願いします。
- 自社にない技術を充実させたい。
- 大学の先生方とのコラボレーションにより、先生方の専門分野での最先端かつユニークな知見を得る



ことで、自社技術開発上のネック技術をブレイクスルーすること。

- 新たな発想。開発費の低減。
- 企業とは違った発想・理論。ネットワークの拡充。最先端技術と革新的なアイデアの提供。企業ではできない基礎的な研究とその成果。研究方法の指導。(理論・実験・計測法等)
- 基礎研究。

#### (20. 一般機械)

- 学生に任せるのではなく、先生も積極的に参加して早期に課題を解決してほしい。相応の対価は支払うので、特許のことは営利団体である企業に任せ、大学は研究や論文に集中してほしい。
- 有意義な研究で成果を出す。又、テーマについての積極的な提案、企業マインドの理解。(利益・効率の追求への理解)
- 企業のニーズと大学のシーズが合致することが重要に。
- 自社にない技術を開発する際の開発期間短縮。
- 独創的な発想による新しい展開の足がかりを得る。
- 新製品の創出、新機能の創出。
- 新規事業(商品)の早期開発における知的・人的な支援。
- 基礎技術の提供。プロジェクトにおける、各企業の調整役。
- 最先技術の習得。派遣した社員への技術教育。
- 開発速度と実用化。
- 新技術開発。
- 知識・情報の享受。
- 新技術の構築。
- 基本又はそれに準じる特許の取得。商品化の判断ができるまでの研究。
- メーカーは製品を売って「利益」を上げる必要があります。いかに最先端な技術でも市場に受け入れられないコストであれば売って利益を上げられません。研究もコストを考慮に入れて行う必要があります。(もっとも、コスト面でリーダーをとるのはメーカーでしょうが)
- 成果と明確に研究すれば全く問題ない。
- 研究速度のスピードUP。
- 研究成果の確実な達成と社会への還元。
- アイデアの創出。
- 共同研究テーマに関わる理論的裏付けあるいは基礎的知識の修得。
- 自社ではできない研究テーマを行うこと。

#### (21. ソフトウェア・情報サービス)

- 新技術の情報提供 ・企業イメージの向上 ・信頼性の向上

#### (22. 運輸・通信・公益業)

- 大学の施設設備の利用。共同研究成果に対する社会的評価の向上。教授の持つノウハウを企業ニ

ーズにあった形で実用化を行う。

- 日常の基礎研究に基づく学術知識をベースとして、企業が行う研究開発に具体的なアドバイスをしていただくことで、効率化が図れること。
- 教授のノウハウを当社のフィールドに適用・活用する点。
- 実施料(不実施保証料)を得るにあたっては特許維持費用を負担する等の基本的姿勢の確率。
- 大学シーズと企業ニーズのマッチングによる、新規事業の創出。
- 新規事業につながる成果の創出。
- 実験を中心とした実証展開・博識・学位・大学が民間の研究ニーズをよく検討して実用化につながる技術を大学の研究テーマとして設定する事。
- 教授の得意領域を産業界で生かす研究をする事。
- 論文のための研究課題作りを止めて、社会貢献できる研究に焦点をあてる事。
- 基礎研究レベルの向上。自社にない技術の活用、自社にない知見等の習得。

### (31. 土木・建築・建設)

- 最新の技術等の情報入手。
- 専門知識の提供 技術のオーソライズ化。
- 新規技術での認定取得のための実験研究。
- 情報の公開。
- 最先端の知識と高度な能力。
- 研究成果の学会(国内外)への発表。及び、大学にコンタクトしてきた国内外の研究者、企業と共同研究企業との橋渡しを行うこと。
- 一般の民間企業では困難な技術レベル、時間的問題、実験設備の確保など。
- 当社にない知識技術発想で成果の創作を期待する。
- 特殊な試験機器と新しい発想に期待する。
- ①高度な専門知識と研究者間のネットワークをベースにした多角的(学際的)視点からのアドバイスや発想。②研究開発成果の公正中立的な評価とその公表による商品化の促進。
- 共同研究によっては特許の発生しないものもあり、共同研究契約の簡素化したものも必要と思われる。
- 短期間での実用化。
- 教員の頭脳とつながり等の発揮を期待したい。
- 企業にとっては、共同研究成果の社会への貢献を期待することである。
- 企業利益に貢献できる技術商品の共同開発。
- 有力な発明とその研究成果の実施。
- 新規の実用化技術に対する「知」の提供。
- シーズ段階での基礎研究のアウトソーシング。異業とのコラボレーションの一環。独創的アイデアの共同創出。共同発表による対外的・技術的信頼性の向上。
- 成果向上(同じ成果なら費用/期間の短縮。同じ費用なら性能や品質の向上)

